

令和4年度

決算説明報告書  
総合計画実施状況報告書

令和5年9月

佐賀県



地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項及び佐賀県行政に係る基本的な計画の策定等を議会の議決事件とする条例第 5 条第 1 項の規定に基づき、令和 4 年度における主要な施策の成果及び「佐賀県総合計画 2019」の実施状況について報告します。

令和 5 年 9 月 13 日

佐賀県知事 山 口 祥 義



# は し が き

令和4年度の県政運営に当たっては、「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を基本理念として、佐賀県の目指す将来像に向け、各施策の着実な推進に取り組んでまいりました。施策の推進に当たっては、「現場」、「ミッション」及び「プロセス」をキーワードとして掲げ、現場を第一に考え、政策本来の目的を見失わず、政策決定のプロセスを大切にするという姿勢で政策を推進してまいりました。

佐賀県総合計画2019では6つの政策の柱を置き、2つの視点を入れて政策を推進しており、具体的には、

- ① 県民の命や豊かな暮らしの礎である「山」を守るなど、自然災害等を未然に防止する対策が進むとともに、県民全体で事故や犯罪等の防止に取り組んでいる。また、それらが発生した場合でも、人と人との強い結びつきを背景に、全国一位の高い組織率を誇る消防団活動や、迅速かつ的確に対応できる体制の整備と不断の見直し等により、被害の拡大を防止する対策が進んでいる。こうしたことにより、県民が安心して暮らしている「安全・安心の暮らし さが」
- ② 田園地域の価値や文化的な価値などの“佐賀らしい”価値を活かし、子育てし大県“さが”プロジェクトの取組が進み、子育て世代の移住者が増加するとともに、安心して子どもを産み、楽しく育てることができている。また、県民の多様な個性・能力が培われるとともに、佐賀への誇りを胸に、佐賀や世界で活躍する「志」を持った骨太な子どもが育っている「楽しい子育て・あふれる人財 さが」
- ③ 年齢、性別、障害のあるなし等に関わらず誰もが、社会で活躍し、住み慣れた地域の中で多様な人々の想いに寄り添いながら、思いやりをもって行動している。また、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、いきいきと暮らしている。さらに、若い頃からの予防対策も含め、がん等の疾病予防が進み、県民が健康的に暮らしている「人・社会・自然が結び合う生活 さが」
- ④ 起業・創業や企業立地、イノベーションによる産業の創出が進み、佐賀で働き、佐賀で活躍することができている。また、幕末維新期の日本をけん引してきた歴史を持つものづくり産業をはじめとする地域の産業が持続的に発展し、佐賀段階などで全国に名を馳せた農林水産業が活性化するとともに、佐賀牛や有田焼などの佐賀の誇るべき県産品の販路が国内外に拡大している「豊かさ好循環の産業 さが」
- ⑤ 佐賀の「和」の文化、歴史、伝統などの魅力が世界に発信され、東アジアや福岡都市圏に近いという地理的特性を活かし、国内外からの交流人口が増えるとともに、訪れる方が心地よく感じるまちづくり・地域づくりが浸透している。また、県民の誰もが文化やスポーツに親しみ、楽しむ風土が形成され、地域内外の人と人がつながる「交流」の拠点となっている「文化・スポーツ・観光の交流拠点 さが」
- ⑥ 快適なまちづくりが進むとともに、「山」が大切にされ、中山間地域や過疎地域、離島等にも元気があふれている。また、地域間や国内外との人・物・情報の交流が盛んになるとともに、元来の地域力を生かし、誰もが様々な形で参加しながら自発的な地域づくりが進んでいる「自発の地域づくり さが」

の6つの政策の柱に沿って、各施策を体系化しております。

また、施策の推進に当たっては、

◎ 佐賀県にある本物の地域資源の磨き上げや、女性が活躍する社会づくりの推進などにより、雇用や新しいひとの流れ、子育てしたいと思ってもらえる環境、時代に向き合う地域社会を作り出す『さが創生』

◎ 県産品や街並みなどの「モノ」と、社会のシステムやサービスなどの「コト」を磨き上げ、新たな価値を付与することにより、人の暮らし、まち・地域を心地よくし、豊かなものにする『さがデザイン』

の2つの視点を入れて、施策の展開を図っております。

令和4年度一般会計決算の状況については、歳入総額約6,269億57百万円、歳出総額約6,110億70百万円となり、形式収支約158億87百万円、このうち事業の繰越に伴い翌年度へ繰越すべき財源約49億13百万円を差し引いた実質収支は約109億74百万円の黒字となっております。

引き続き、新たに策定した「佐賀県行財政運営計画2023」に基づき、効率的かつ効果的な行政運営及び安定的かつ弾力的な財政運営に努めながら、将来の佐賀県の姿を見据え、新たな施策や暮らしを支える施策などを計画的に実施してまいります。



# 目 次

令和4年度歳入歳出決算の状況	1
令和4年度予算の款別執行状況	3
令和4年度予算の性質別執行状況（一般会計）	7
総合計画2019指標の達成状況（令和4年度）	9

政策部
-----

I 安全・安心のくらし さが	23
I－I 防災・減災・県土保全	23
1 防災・減災等の体制づくり	23
II 楽しい子育て・あふれる人財 さが	30
II－I 教育	30
1 高等教育機関の充実	30
III 豊かさ好循環の産業 さが	33
III－I 情報発信	33
1 地域資源の魅力創出・発信	33
IV その他	36
1 さがSociety5.0推進事業	36
2 筑後佐賀一体圏域連携事業	38
3 JAXA連携推進事業	40
4 佐賀への誇り・愛着醸成事業	42
5 関係人口創出チャレンジ事業	44
6 知的財産保護・活用・創造推進事業	46
7 KIZUKIプロジェクト事業	48

## 総務部

I	安全・安心の暮らし	さが	50
I-I	防災・減災・県土保全		50
1	防災・減災等の体制づくり		50
II	楽しい子育て・あふれる人財	さが	52
II-I	教育		52
1	私立学校の魅力づくり		52
III	豊かさ好循環の産業	さが	56
III-I	雇用・労働		56
1	佐賀の産業を支える人材の確保と労働環境の整備		56
IV	自発の地域づくり	さが	58
IV-I	地域づくり		58
1	自発の地域づくりの推進		58
V	その他		59
1	新型コロナウイルス感染症対策		59
2	原油価格・物価高騰対策		60

## 地域交流部

I	文化・スポーツ・観光の交流拠点	さが	61
I-I	文化		61
1	多彩な文化芸術の振興		61
2	豊かな文化・歴史の継承と魅力発信		66
I-II	スポーツ		75
1	トップアスリートの育成と地域が元気になるスポーツの推進		75
I-III	観光		93
1	魅力ある観光地域づくり		93
II	自発の地域づくり	さが	99

II-I	地域づくり	99
1	自発の地域づくりの推進	99
II-II	交通	106
1	地域における多様な移動手段の確保	106
2	鉄道による交流の促進	111
3	九州佐賀国際空港の発展	115
4	唐津港・伊万里港等の利活用及び機能強化の推進	120
II-III	国際化	125
1	世界と行き交う佐賀づくり	125
III	その他	129
1	新型コロナウイルス感染症対策	129
2	原油価格・物価高騰対策	134

県民環境部
-------

I	安全・安心の暮らし さが	136
I-I	防災・減災・県土保全	136
1	玄海原子力発電所の安全対策	136
I-II	くらしの安全・安心	138
1	交通安全対策の推進	138
2	犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実	141
3	消費生活の安定向上	146
II	楽しい子育て・あふれる人財 さが	150
II-I	子育て	150
1	子ども・若者を支え育てる環境づくり	150
II-II	生涯学習	152
1	ライフステージに応じたまなびの環境づくり	152
III	人・社会・自然が結び合う生活 さが	159

III-I	健康	159
1	生涯を通じた健康づくりの推進	159
III-II	環境	161
1	地球温暖化対策の推進	161
2	生活環境の保全	165
3	自然環境の保全・継承	168
4	有明海の再生	172
5	廃棄物の減量化・リサイクルと適正処理の推進	175
III-III	人権・共生	179
1	県民一人ひとりの人権が尊重される差別のない社会の実現	179
2	さがすたいるの推進	182
IV	文化・スポーツ・観光の交流拠点 さが	186
IV-I	文化	186
1	多彩な文化芸術の振興	186
V	自発の地域づくり さが	188
V-I	県民協働	188
1	多様な主体による協働社会づくり	188
VI	その他	191
1	新型コロナウイルス感染症対策	191
2	原油価格・物価高騰対策	192
健康福祉部		
I	安全・安心の暮らし さが	193
I-I	防災・減災・県土保全	193
1	防災・減災等の体制づくり	193
I-II	くらしの安全・安心	195
1	犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実	195

2	食品等の安全・安心の確保	197
3	生活衛生対策等の推進	200
4	水資源の安定確保の推進	203
II	楽しい子育て・あふれる人財 さが	205
II-I	子育て	205
1	結婚や出産の希望が叶う環境づくり	205
2	子ども・若者を支え育てる環境づくり	211
3	配慮が必要な子ども・若者や家庭に寄り添う環境づくり	219
III	人・社会・自然が結び合う生活 さが	227
III-I	福祉	227
1	住民とともに支える地域福祉の充実	227
2	高齢者福祉の充実	231
3	障害者福祉の充実	240
4	障害者の就労支援	250
III-II	健康	255
1	生涯を通じた健康づくりの推進	255
2	がん対策の強化	262
3	感染症対策の強化	268
4	難病対策の充実	273
III-III	医療	277
1	医療提供体制の充実	277
2	安全有効な医薬品等の安定供給の推進	284
3	国民健康保険制度の運営の安定	287
III-IV	人権・共生	292
1	男女共同参画社会づくり	292
IV	その他	297
1	新型コロナウイルス感染症対策	297

2	原油価格・物価高騰対策	302
---	-------------	-----

産業労働部
-------

I	楽しい子育て・あふれる人財	さが	305
I-I	教育		305
1	高等教育機関の充実		305
II	人・社会・自然が結び合う生活	さが	309
II-I	環境		309
1	地球温暖化対策の推進		309
III	豊かさ好循環の産業	さが	311
III-I	雇用・労働		311
1	佐賀の産業を支える人材の確保と労働環境の整備		311
III-II	企業立地・商工業		325
1	企業誘致の推進		325
2	テクノロジーと起業・創業を通じたイノベーションの推進		330
3	ものづくり産業の振興		337
4	中小企業の持続的発展に向けた支援		352
5	地域資源を活用した産業の振興		363
III-III	エネルギー		367
1	再生可能エネルギー等先進県の実現		367
III-IV	流通		372
1	佐賀県産品の国内外での販売促進		372
IV	その他		387
1	新型コロナウイルス感染症対策		387
2	原油価格・物価高騰対策		394

農林水産部
-------

I	安全・安心の暮らし さが	398
I－I	防災・減災・県土保全	398
1	海岸保全対策の推進	398
2	農地を潤すクリークやため池の防災・保全の推進	401
I－II	くらしの安全・安心	406
1	水資源の安定確保の推進	406
II	人・社会・自然が結び合う生活 さが	408
II－I	健康	408
1	生涯を通じた健康づくりの推進	408
II－II	環境	410
1	自然環境の保全・継承	410
2	有明海の再生	412
3	多様な森林（もり）・緑づくり	415
III	豊かさ好循環の産業 さが	421
III－I	農業	421
1	稼げる農業の確立	421
2	活力ある農村の実現	448
III－II	林業	456
1	魅力ある林業と活力ある木材産業の展開	456
III－III	水産業	463
1	玄海・有明海における活力ある水産業の展開	463
IV	その他	472
1	新型コロナウイルス感染症対策	472
2	原油価格・物価高騰対策	474

県土整備部
-------

I	安全・安心の暮らし	さが	479
I-I	防災・減災・県土保全		479
1	治水対策の推進		479
2	土砂災害防止対策の推進		486
3	海岸保全対策の推進		490
4	道路の防災対策の推進		493
5	建築物の耐震化の推進		497
I-II	くらしの安全・安心		500
1	水資源の安定確保の推進		500
II	人・社会・自然が結び合う生活	さが	502
II-I	環境		502
1	生活環境の保全		502
III	豊かさ好循環の産業	さが	506
III-I	雇用・労働		506
1	佐賀の産業を支える人材の確保と労働環境の整備		506
IV	自発の地域づくり	さが	508
IV-I	地域づくり		508
1	快適で暮らしやすいまちづくり		508
2	美しい景観づくり		514
IV-II	交通		518
1	幹線道路ネットワークの整備		518
2	くらしに身近な道路の整備		522
V	その他		526
1	土地利用対策の推進		526
2	新型コロナウイルス感染症対策		528
3	原油価格・物価高騰対策		529

## 教育委員会

I	安全・安心の暮らし さが	530
I-I	くらしの安全・安心	530
1	犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実	530
II	楽しい子育て・あふれる人財 さが	532
II-I	教育	532
1	志を高める教育の推進	532
2	確かな学力を育む教育の推進	547
3	豊かな心を育む教育の推進	556
4	健やかな体を育む教育の推進	562
5	多様なニーズに対応した教育の推進	569
6	教育を支える人材の育成と環境の整備	579
III	人・社会・自然が結び合う生活 さが	590
III-I	健康	590
1	生涯を通じた健康づくりの推進	590
III-II	人権・共生	592
1	県民一人ひとりの人権が尊重される差別のない社会の実現	592
IV	豊かさ好循環の産業 さが	594
IV-I	雇用・労働	594
1	佐賀の産業を支える人材の確保と労働環境の整備	594
V	その他	596
1	新型コロナウイルス感染症対策	596

## 警察本部

I	安全・安心の暮らし さが	599
I-I	防災・減災・県土保全	599
1	防災・減災等の体制づくり	599

I－II	くらしの安全・安心	602
1	交通安全対策の推進	602
2	犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実	605
II	楽しい子育て・あふれる人財 さが	609
II－I	子育て	609
1	子ども・若者を支え育てる環境づくり	609
II－II	教育	612
1	豊かな心を育む教育の推進	612
III	文化・スポーツ・観光の交流拠点 さが	614
III－I	スポーツ	614
1	東京 2020 オリンピック聖火リレー警備実施	614
IV	自発の地域づくり さが	616
IV－I	交通	616
1	くらしに身近な道路の整備	616
V	その他	619
1	交番・駐在所建設事業	619

(注)各部等の事項区分は、令和元年策定の「佐賀県総合計画 2019」の区分による。

## 令和4年度歳入歳出決算の状況

### ( 一 般 会 計 )

(単位：千円)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減(A)－(B)	
歳 入 総 額	626,957,478	622,915,878	4,041,600	
歳 出 総 額	611,070,063	615,278,299	△ 4,208,236	
歳入歳出差引額	15,887,416	7,637,579	8,249,837	
翌 年 へ 度 き へ 財 源 繰 越	継続費通次繰越額	2,609	138,246	△ 135,637
	繰越明許費繰越額	4,617,016	5,838,055	△ 1,221,039
	事故繰越し繰越額	293,651	343,144	△ 49,493
	計	4,913,276	6,319,445	△ 1,406,169
実 質 収 支 額	10,974,140	1,318,134	9,656,006	

### ( 特 別 会 計 )

(単位：千円)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
災 害 救 助 基 金	74,388	74,388	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	181,881	22,937	158,944
就 農 支 援 資 金	118,818	58,872	59,946
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	191,233	126,780	64,453
財 政 調 整 積 立 金	7,262,793	7,262,793	
証 紙	2,426,893	2,320,527	106,366
土 地 取 得	2,731,447	2,621,068	110,379
産 業 用 地 造 成 事 業	1,648,241	1,647,443	798
林 業 改 善 資 金	139,394	8,675	130,719
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	282,050	43	282,007
公 債 管 理	86,676,041	86,676,041	
育 英 資 金	1,460,897	343,184	1,117,712
港 湾 整 備 事 業	1,774,042	1,232,103	541,939
佐 賀 県 医 療 セ ン タ ー 好 生 館 貸 付 金	2,073,359	2,073,359	
国 民 健 康 保 険 事 業	91,500,862	90,507,689	993,172
計	198,542,338	194,975,904	3,566,435

※千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。



令和4年度予算の款別執行状況

歳入

(単位：千円)

款別	予算		現額		決算額 (D)	差引過不足額 (D-C)(E)	(D)のうち事業の繰越等に 伴う翌年度収 入特定財源	(E)のうち事 業の繰越等に 伴う翌年度収 入見込額
	議決予算額 (A)	継続費及び繰越 事業財源充当額 (B)	計 (A+B)(C)					
1 県 税	96,372,000		96,372,000	97,937,768	1,565,768			
2 地方消費税清算金	39,874,000		39,874,000	39,874,150	150			
3 地方譲与税	16,873,144		16,873,144	16,731,582	△ 141,562			
4 地方特例交付金	563,218		563,218	563,218				
5 地方交付税	158,622,315		158,622,315	159,157,259	534,944			
6 交通安全対策 特別交付金	323,925		323,925	286,222	△ 37,703			
7 分担金及び負担金	2,023,762		2,023,762	2,007,304	△ 16,458	993,263		
8 使用料及び手数料	5,498,406		5,498,406	5,513,767	15,361	24,778		
9 国庫支出金	114,077,205	45,507,219	159,584,424	122,854,828	△ 36,729,596		29,628,160	
10 財産収入	858,390		858,390	932,566	74,176	6,715		
11 寄附金	1,351,588		1,351,588	1,480,946	129,358			
12 繰入金	14,446,056	470,000	14,916,056	14,507,433	△ 408,623	1,020,723	187,488	
13 繰越金	1,318,133	6,319,445	7,637,578	7,637,579	1			
14 諸収入	81,526,303	48,808	81,575,111	81,173,496	△ 401,615	71,157	445,833	
15 県債	65,811,000	35,612,706	101,423,706	76,299,360	△ 25,124,346		23,859,680	
一般会計合計	599,539,445	87,958,178	687,497,623	626,957,478	△ 60,540,145	2,116,636	54,121,161	
災害救助基金	76,599		76,599	74,388	△ 2,211			
母子父子寡婦 福祉資金	161,200		161,200	181,881	20,681			
就農支援資金	121,198		121,198	118,818	△ 2,380			
小規模企業者等設備 導入等事業支援	194,134		194,134	191,233	△ 2,901			
財政調整積立金	7,262,793		7,262,793	7,262,793				
証紙	2,547,039		2,547,039	2,426,893	△ 120,146			
土地取得	2,734,837		2,734,837	2,731,447	△ 3,390	110,379		
産業用地 造成事業	2,106,171	30,500	2,136,671	1,648,241	△ 488,430	200	479,000	
林業改善資金	139,428		139,428	139,394	△ 34			
沿岸漁業改善資金	282,632		282,632	282,050	△ 582			
公債管理	86,676,043		86,676,043	86,676,041	△ 2			
育英資金	1,470,841		1,470,841	1,460,897	△ 9,944			
港湾整備事業	1,792,385	140,104	1,932,489	1,774,042	△ 158,447	72,513	140,700	
佐賀県医療センター 好生館貸付金	2,144,361		2,144,361	2,073,359	△ 71,002			
国民健康保険事業	90,977,066		90,977,066	91,500,862	523,796			
特別会計合計	198,686,727	170,604	198,857,331	198,542,338	△ 314,992	183,092	619,700	

※千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。



歳 出

(単位：千円)

款 別	予 算			現 額		決算額 (E)	翌 年 度 繰 越 額			{D-(E+F+G+H)}
	議決予算額 (A)	継続費及び 繰越事業繰 越額 (B)	予備費 支出額 (C)	(A+B+C) (D)	繰越明許費 繰越額 (G)		継続費、通次 繰越額 (F)	事故繰越し 繰越額 (H)		
1 議会 費	1,299,552			1,299,552		1,281,716				17,836
2 総務 費	41,591,013	2,121,720		43,712,733		41,323,903	1,164,547			1,224,283
3 民生 費	61,523,336	581,432		62,104,768		58,666,431	1,378,584			2,059,753
4 衛生 費	56,525,590	1,537,440		58,063,030		51,485,635	462,724	89,020	61,779	5,963,871
5 労働 費	1,344,468			1,344,468		1,273,619				70,849
6 農林水産業費	34,573,283	22,701,013	79,803	57,354,099		38,925,463	8,926,643	2,944,480	4,242,777	2,314,735
7 商工 費	97,924,738	13,155,179		111,079,917		102,740,180	5,152,650			3,187,087
8 土木 費	64,406,744	30,924,646		95,331,390		66,010,555	26,998,890	6,056	1,747,349	568,541
9 警察 費	21,492,445	75,674		21,568,119		21,305,419	6,715		43,656	212,329
10 教育 費	112,527,381	10,663,490		123,190,871		119,324,890	1,869,457	1,006,527		989,997
11 災害復旧 費	4,686,469	6,197,583		10,884,052		7,428,262	2,259,178		673,403	523,209
12 公債 費	59,755,704		8	59,755,712		59,748,949				6,763
13 諸支出金	41,608,919			41,608,919		41,555,041				53,878
14 予備 費	279,803		△ 79,811	199,992						199,992
一 般 会 計 合 計	599,539,445	87,958,178		687,497,623		611,070,063	48,219,388	4,046,083	6,768,965	17,393,124
災害救助基金	76,599			76,599		74,388				2,211
母子福祉 基金	161,200			161,200		22,937				138,263
就農支援 資金	121,198			121,198		58,872				62,326
小規模企業者等設備 導入等事業支援	194,134			194,134		126,780				67,354
財政調整積立 金	7,262,793			7,262,793		7,262,793				
証 紙	2,547,039			2,547,039		2,320,527				226,512
土地取得	2,734,837			2,734,837		2,621,068	110,379			3,390
産業用地 造成事業	2,106,171	30,500		2,136,671		1,647,443	479,200			10,028
林業改善 資金	139,428			139,428		8,675				130,753
沿岸漁業改善 資金	282,632			282,632		43				282,589
公債管理	86,676,043			86,676,043		86,676,041				2
育英 資金	1,470,841			1,470,841		343,184				1,127,657
港湾整備 事業	1,792,385	140,104		1,932,489		1,232,103	213,213			487,172
佐賀県医療センター 好生館貸付 金	2,144,361			2,144,361		2,073,359				71,002
国民健康保険 事業	90,977,066			90,977,066		90,507,689				469,377
特 別 会 計 合 計	198,686,727	170,604		198,857,331		194,975,904	802,792			3,078,635

※千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。



令和4年度予算の性質別執行状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	決 算 額						翌 年 度 繰 越 額							
	現 年 度 分 (A)		前年度からの事業繰越額(B)		計 (A+B) (C)		継続費通次繰越額 (D)		繰越明許費繰越額 (E)		事故繰越し繰越額(F)		計 (D+E+F) (G)	
	総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源
1 人件費	125,666,315	108,958,614			125,666,315	108,958,614								
(1) 基本給	59,599,020	48,081,447			59,599,020	48,081,447								
(2) その他の手当	31,143,072	26,704,040			31,143,072	26,704,040								
(3) 退職手当	11,060,184	11,060,184			11,060,184	11,060,184								
(4) 恩給及び退職年金	32,640	32,640			32,640	32,640								
(5) 共済組合負担金	18,914,515	18,745,200			18,914,515	18,745,200								
(6) その他	4,916,885	4,335,103			4,916,885	4,335,103								
2 物件費	26,945,040	15,624,349	280,980		27,226,020	15,624,349			161,349	18,352			161,349	18,352
3 維持補修費	2,277,691	1,239,702	23,475		2,301,166	1,239,702					43,656	43,656	43,656	43,656
4 その他	238,149,967	117,257,638	10,455,763		248,605,730	117,257,638			6,678,488	93,917	27,180		6,705,668	93,917
(1) 扶助費	30,982,422	23,830,537	19,300		31,001,722	23,830,537								
(2) 出資金														
(3) 貸付金	74,345,815	40,808			74,345,815	40,808								
(4) その他	132,821,730	93,386,294	10,436,463		143,258,193	93,386,294			6,678,488	93,917	27,180		6,705,668	93,917
5 投資的経費	75,098,226	16,532,235	63,786,003		138,884,229	16,532,235	4,046,083	2,608	41,379,551	2,596,561	6,698,129	41,545	52,123,763	2,640,714
(1) 普通建設事業費	66,006,334	15,897,234	58,553,141		124,559,475	15,897,234	4,046,083	2,608	39,120,374	2,589,469	6,024,725	41,485	49,191,182	2,633,562
イ 補助	22,376,047	1,155,248	41,200,924		63,576,971	1,155,248	2,761,195	1,008	30,541,381	635,295	5,341,321	10,989	38,643,897	647,292
ロ 単独	43,630,287	14,741,986	17,352,217		60,982,504	14,741,986	1,284,888	1,600	8,578,993	1,954,174	683,404	30,496	10,547,285	1,986,270
(2) 災害復旧費	2,079,446	152,433	5,232,862		7,312,308	152,433			2,259,177	7,092	673,404	60	2,932,581	7,152
イ 補助	1,045,547	75,918	5,052,734		6,098,281	75,918			1,807,983	2,378	673,404	60	2,481,387	2,438
ロ 単独	1,033,900	76,516	180,127		1,214,027	76,516			451,194	4,714			451,194	4,714
ハ 鉦害復旧														
(3) 国直轄事業負担金	7,012,446	482,568			7,012,446	482,568								
イ 普通建設	6,896,492	481,614			6,896,492	481,614								
ロ 災害復旧	115,954	954			115,954	954								
(4) 失業対策事業費														
イ 失対事業														
ロ 緊就及び開就事業														
6 公債費	59,747,879	58,733,320			59,747,879	58,733,320								
7 繰出金	8,638,722	8,601,907			8,638,722	8,601,907								
計	536,523,841	326,947,764	74,546,222		611,070,063	326,947,764	4,046,083	2,608	48,219,388	2,708,830	6,768,965	85,201	59,034,436	2,796,639
歳入歳出差引額	15,887,416	15,887,416			15,887,416	15,887,416							※10,974,140	10,974,140

（注）※は（C）－（Gの繰越すべき財源）の額で、実質収支を示す。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。



総合計画2019指標の達成状況(令和4年度)

政策の柱	施策分野	施策名	施策区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標	
						令和4年 目標	令和4年 実績
1 安全・安心のくらしさが							
(1) 防災・減災・県土保全							
① 防災・減災等の体制づくり	施策指標	風水害・地震などによる人的被害	-	最小限化を目指す			
	成果指標	「日ごろから地震や台風など災害への備えをしている」県民の割合	%	前年度(63.0%)より増加	64.1		
		人口千人あたりの消防団員数	人	23.0	21.6		
		避難行動要支援者の個別計画策定完了市町数	市町	20	13		
		消防防災ヘリコプターを活用した航空消防防災体制の整備	-	-	-		
		無線通信回線の伝送容量増大及び無線中継所の耐災性の強化(消防防災ヘリ映像設備、防災無線設備)	-	運用開始	運用開始		
② 玄海原子力発電所の安全対策							
③ 治水対策の推進	施策指標	住家の浸水総棟数	棟	豪雨により浸水被害を受ける住家の棟数の減少を目指す			
	成果指標	河川の整備延長	km	527.8	527.8		
		「日ごろから地震や台風など災害への備えをしている」県民の割合【再掲】	%	前年度(63.0%)より増加	64.1		
④ 土砂災害防止対策の推進	施策指標	土砂災害の発生件数	件	土砂災害の発生件数の減少を目指す			
	成果指標	土砂災害防止施設の整備状況(人家5戸以上等の要対策箇所3,610箇所の整備率)	箇所(%)	1,012(28.0)	994(27.5)		
		土砂災害に関する防災訓練等を定期的実施することを定めている市町数	市町	20	18		
⑤ 海岸保全対策の推進	施策指標	高潮による浸水被害戸数(床上・床下)	戸	高潮による浸水被害戸数0の維持を目指す			
	成果指標	海岸堤防の整備率	%(km)	94.0(78.8)	93.8(78.6)		
		高潮浸水想定区域の指定公表			関係市町によるハザードマップ作成	関係市町によるハザードマップ作成	
⑥ 農地を潤すクリークやため池の防災・保全の推進	施策指標	保全される農地等面積及び割合	ha(%)	保全される農地等面積及び割合の増加を目指す			
	成果指標	クリークの護岸整備延長と農地等保全面積(累計)	km ha	1,298(14,200)	1,324(14,483)		
		ため池の整備箇所数と農地等保全面積(累計)	箇所 ha	866(15,275)	866(15,316)		
⑦ 道路の防災対策の推進	施策指標	県管理道路の防災点検における要対策箇所(614箇所)の整備率	%	整備率の向上を目指す			
	成果指標	緊急輸送道路における要対策箇所(126箇所)の整備率	%	100	98		
		緊急輸送道路以外の道路における要対策箇所(488箇所)の整備率	%	94	89		
		橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕実施率(橋梁15m以上で判定Ⅲの橋梁補修:62橋)	%	-	-		
		橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕実施率(419橋)	%	77	86		
⑧ 建築物の耐震化の推進	施策指標	大規模建築物及び防災拠点建築物の耐震化率	%	耐震化率の増加を目指す			
	成果指標	沿道建築物耐震診断実施率(累計)	%	100	77.3		
		大規模建築物の耐震化率(累計)	%	87	85.4		
		防災拠点建築物耐震化率(累計)	%	75	80.8		
		耐震化未実施の住宅に対する戸別訪問等の実施数(累計)	戸	12,500(3,500)	8,600(2,176)		

政策の柱	施策分野	施策名	施策区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標	
						令和4年 目標	令和4年 実績
(2) 暮らしの安全・安心							
① 交通安全対策の推進	施策指標	人口10万人当たりの人身交通事故発生件数	件	人口10万人当たりの人身交通事故発生件数の減少を目指す			
	成果指標	人身交通事故発生件数	件	3,706	3,238		
② 犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実	施策指標	刑法犯認知件数	件	年間の刑法犯認知件数4,000件以下を目指す			
	成果指標	防犯ボランティア研修会等への参加者数	人	300	42		
		県内小・中・高等学校における薬物乱用防止教育の実施率	%	100	96.0		
成果指標	犯罪被害者等の日常生活支援や裁判所等への付き添いにも対応できる直接支援員等の数の確保	人	32	36			
③ 消費生活の安定向上	施策指標	消費生活相談のあっせんによる救済金額	千円	被害回復額や未然防止額の増加を目指す			
	成果指標	消費生活相談のあっせんによる解決率	%	95以上	95.5		
		架空請求被害額	千円	72,000以下	21,476		
成果指標	専門教材を活用した消費者教育を実施した高等学校の割合	%	100	100			
④ 食品等の安全・安心の確保	施策指標	食中毒発生件数	件	食中毒発生件数の減少を目指す			
	成果指標	HACCPに着手した小規模な食品等事業者数	-	900	1,260		
		農産物直売所等における食品表示適正率	%	91	93		
⑤ 生活衛生対策等の推進	施策指標	県内の生活衛生関係営業施設に起因する健康被害の発生件数(レジオネラ属菌感染症等)	件	発生件数0の維持を目指す			
		犬猫の殺処分数	頭	犬猫の殺処分数の減少を目指す			
	成果指標	生活衛生関係営業の営業停止、営業許可取消等の件数	件	0	0		
		犬猫の引取数	頭	650	386		
⑥ 水資源の安定確保の推進	施策指標	渇水による上水等の断水件数	件	断水件数0の維持を目指す			
	成果指標	農業用水の確保が十分でない農地(1,505ha)に対し、十分な用水の安定供給を可能とする面積の割合	%	89	72		
		ダムの長寿命化計画(18年度策定)に基づくダム施設の更新等に着手したダム数	箇所	5	11		
成果指標	水道施設の耐震化計画策定率	%	73	64			
2 楽しい子育て・あふれる人財さが							
(1) 子育て							
① 結婚や出産の希望が叶う環境づくり	施策指標	合計特殊出生率	%	合計特殊出生率の増加を目指す			
	成果指標	結婚支援事業でのカップル成立数	組	600	746		
		産後ケアに満足した母親の割合	%	82.0	83.0		

政策の柱	施策分野	施策名	施策区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標				
						令和4年 目標	令和4年 実績			
	② 子ども・若者を支え育てる環境づくり		施策指標	子育て環境に対し「満足している」「まあ満足している」と回答した人の割合	%	「満足している」「まあ満足している」と回答した人の割合の増加を目指す				
			成果指標	保育所待機児童数	人	0	8			
				病児・病後児保育施設数	施設	21	23			
				放課後児童クラブを利用できなかった児童数	人	0	173			
				子育て応援宣言事業所登録数	事業所	1,100	1,071			
				情報モラル講座の参加者数	人	14,000	14,838			
				防犯ボランティア研修会等への参加者数【再掲】	人	300	42			
	③ 配慮が必要な子ども・若者や家庭に寄り添う環境づくり		施策指標	子育て環境に対し「満足している」「まあ満足している」と回答した人の割合【再掲】	%	「満足している」「まあ満足している」と回答した人の割合の増加を目指す				
			成果指標	里親委託及びファミリーホーム入所児童数	人	70	75			
				県事業によるひとり親家庭の就職者数	人	120	109			
				小児慢性特定疾病児童等レスパイト訪問看護事業の登録訪問看護ステーション数	施設	25	25			
				子ども・若者総合相談センターの訪問支援(アウトリーチ)件数	件数	4,600	5,495			
			(2) 教育							
			① 志を高める教育の推進		施策指標	全国調査の生徒質問紙の「将来の夢や目標を持っている」への回答で肯定的な回答をした中学3年生の割合	%	全国平均以上を目指す		
成果指標	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	%			(全国平均以上) 小学校 79.3 中学校 78.5	小学校 78.7 中学校 76.6				
	ふるさと佐賀への誇りや愛着がある生徒の割合	%			85.0	82.0				
	県内高校生の県内就職率	%			60.0	(速報値) 66.5				
	国公立大学の現役合格者数の卒業生に対する割合	%			18.1	19.2				
	地域や社会をよくするために何をすべきか考えることができる生徒の割合	%			60	43.1				
② 確かな学力を育む教育の推進		施策指標	佐賀県小・中学校学習状況調査(12月調査)で、「おおむね達成」に達している児童生徒の割合	%	割合の増加を目指す					
		成果指標	全国調査で、全国上位の県との各教科の平均正答率の差の校種毎の平均値	-	(前年度より縮小) 小学校 5.5 中学校 7.0	小学校 7.0 中学校 8.0				
			全国調査の児童生徒への質問で、話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができる児童生徒の割合	%	小学校 81.0 中学校 83.0	小学校 79.2 中学校 78.6				
			全国調査の児童生徒への質問で、授業時間以外に、普段、1日に1時間以上学習する児童生徒の割合	%	小学校 69.5 中学校 72.0	小学校 54.9 中学校 60.1				
			中学校第1学年での小規模学級又はTTによる指導の選択制を実施した学校アンケートの「個別の学習支援が必要な生徒に対して、きめ細かな指導ができた」という項目に対し、「そう思う」と回答した学校の割合	%	(前年度以上) 81.5	85.0				
			小学校第2学年での小規模学級又はチームティーチングの選択制対象校へのアンケート項目「生活習慣・学習習慣の定着ができていく」の平均点	点	3.6	-				

政策の柱	施策分野	施策名	施策区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標	
						令和4年 目標	令和4年 実績
	③ 豊かな心を育む教育の推進	施策指標	規範意識や思いやる心を持っている児童生徒の割合	%	全国平均以上を目指す		
			成果指標	公立小中学校の学校評価「心の教育」に関する項目の平均	-	3.5	3.7
				小学校、中学校の不登校児童生徒数の割合	%	(前年度以下) 小学校 1.17 中学校 4.63	(暫定値) 小学校 1.47 中学校 5.68
				いじめ問題への対応に関する学校評価の状況	点	3.4	3.7
		④ 健やかな体を育む教育の推進	施策指標	全国体力調査における体力合計点	点	全国平均値以上を目指す	
				成果指標	「健康に食事は大切である」と考える児童生徒の割合	%	小5男 91.5 小5女 92.7 中2男 90.3 中2女 88.2
			学校保健委員会を年1回以上実施する学校の割合		%	100	96.2
			モデル地域として災害安全教育に取り組む市町教育委員会の数		市町	10	10
			⑤ 多様なニーズに対応した教育の推進	施策指標	特別支援学校高等部の生徒における就職者率	%	現状の就職者率の維持を目指す
		成果指標			特別支援学校児童生徒の居住地校交流実施率	%	31.3
				海外からの留学生(1か月以上)の受入れ数	人	18	7
				県立学校のICT活用教育に関する取組目標の達成率	%	80.0	82.8
	⑥ 教育を支える人材の育成と環境の整備	施策指標	特別支援学校教諭免許状を持つ職員数	人	人数の増加を目指す		
			成果指標	中堅教諭等資質向上研修受講後アンケートにおいて、研修で学んだ内容を「大いに実践できた」「実践できた」と回答した受講者の割合	%	90	96.3
		県立学校校種別教職員月間平均時間外勤務時間数		時間	45	35	
		コミュニティ・スクール導入校の割合		%	26.0	42.5	
	⑦ 私立学校の魅力づくり	施策指標	15歳～24歳の転出超過数	人	転出超過の減少を目指す		
			成果指標	県内私立高校募集定員充足率	%	現状86.1を維持	90.0
		専修学校(専門課程)の卒業者の県内就職率(医療系除く)		%	現状67.7を維持	59.6	
	⑧ 高等教育機関の充実	施策指標	15歳～24歳の転出超過数【再掲】	人	転出超過の減少を目指す		
			成果指標	自県大学進学率	%	19.0 (R3度卒)	16.7
県内大学生の県内就職率(医学部除く)		%		大学 30以上 短大 70以上	大学29.4 短大75.1		
県内大学・短期大学との協定等に基づく連携事業数(延べ新規取組)		件		10	40		
(3) 生涯学習							
① ライフステージに応じたまなびの環境づくり	成果指標	施策指標	県が実施する生涯学習に係る事業への参加者数	人	生涯学習に取り組む県民の数の増加を目指す		
		成果指標	県民カレッジへの延べ入学者数	人	34,800	34,610	
			小・中学校をはじめとする県内団体の県少年自然の家利用団体数(累計)	団体	1,300	1,006	
			県立図書館の相互貸借冊数	冊	19,000	32,966	
			県立図書館の児童書貸出冊数(県から市町への相互貸借冊数を含む)	冊	142,000	136,910	

政策の柱	施策分野	施策名	施策区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標		
						令和4年 目標	令和4年 実績	
3 人・社会・自然が結び合う生活 さが								
(1) 福祉								
① 住民とともに支える地域福祉の充実	施策指標	地域共生ステーションが整備された小学校区の割合	%	地域共生ステーションが整備されている小学校区の数の増加を目指す				
	成果指標	「ぬくもいホーム」の設置数	箇所	101	119			
		県内の再犯者数	人	658	588			
		生活困窮者自立支援法に基づくプランの作成件数	件	130	73			
	② 高齢者福祉の充実	施策指標	健康寿命と平均寿命の差(年)	歳	健康寿命と平均寿命の差の縮小を目指す			
		成果指標	元気高齢者社会参加活動推進制度によるボランティア登録者数	人	1,860	2,258		
			介護予防のための地域ケア個別会議の取扱事例数	件	798	388		
			在宅生活を支えるサービス事業所数	箇所	84	75		
			住民主体の通いの場の個所数	箇所	637	717		
			認知症カフェ等の設置市町数	市町	20	20		
医療機関看取り率			%	現状(80.2%)より低下	73.9			
人材不足を感じている事業所の割合			%	38.0	-			
③ 障害者福祉の充実	施策指標	福祉施設の入所者の地域生活への移行	%	身近な地域で安心して暮らす障害児者の増加を目指す				
	成果指標	障害(者)に関する理解啓発・交流事業に取り組む障害者福祉関係団体及び障害福祉サービス事業所の数	箇所	85	87			
		手話奉仕員等・要約筆記者の登録者数・手話奉仕員等・要約筆記者	人	110 40	92 39			
		グループホームの個所数	箇所	315	369			
		地域生活支援拠点等の整備数	圏域	6	4			
		医療型短期入所事業所の整備数	箇所	7	8			
		ペアレントトレーニング等の開催箇所数	箇所	県:6 市町:20	県:6 市町:13			
		退院後支援を開始した対象者数	人	24	30			
④ 障害者の就労支援	施策指標	雇用されている障害者の数	人	雇用されている障害者の増加を目指す				
	成果指標	法定雇用率達成企業の割合	%	73.9	66.6			
		就労継続支援B型等の平均工賃月額	円	23,020	19,855			
(2) 健康								
① 生涯を通じた健康づくりの推進	施策指標	健康寿命と平均寿命の差(年)【再掲】	歳	健康寿命と平均寿命の差の縮小を目指す				
	成果指標	肥満(BMI25以上)の人の割合(40歳~69歳)	%	現状より減少 男33.6 女20.4	(速報値) 男36.9 女21.6			
		「健康に食事は大切である」と考える児童生徒の割合【再掲】	%	小5男 91.5 小5女 92.7 中2男 90.3 中2女 88.2	小5 89.8 中2 91.5			
		依存症専門医療機関登録数(延べ)	箇所	9	6			
		自立に向けた支援を受けたひきこもり状態にある人やその家族の数(実人数)	人	450	428			
		人口10万人対自殺死亡率	人	13.0	(概数) 16.4			

政策の柱	施策分野	施策名	施策区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標	
						令和4年 目標	令和4年 実績
	② がん対策の強化	施策指標	がんの死亡率(75歳未満年齢調整死亡率、人口10万人対)	人	がんの死亡率の減少を目指す		
		成果指標	がん検診受診率	%	大腸がん50.0 胃がん50.0 肺がん50.0	大腸がん46.8 胃がん54.4 肺がん54.4	
			肝炎ウイルス検査陽性者の精密検査受診率(累計)	%	85	77.1	
			女性のがん検診受診率	%	乳がん 50.0 子宮頸がん 50.0	乳がん 50.0 子宮頸がん 45.3	
			がん検診向上サポーター企業登録数(累計)	件	2,200	2,201	
	③ 感染症対策の強化	施策指標	疫学調査専門家チーム(ささっと)のチームリーダー養成数	人	チームリーダー養成数の増加を目指す		
		成果指標	社会福祉施設等感染症予防巡回指導件数	件	120	—	
			結核り患率(人口10万人対り患率)	人	10以下	7.4	
			エイズ相談件数	件	800以上	301	
	④ 難病対策の充実	施策指標	難病相談支援センターの相談受付件数	件	現状の相談受付件数の維持を目指す		
		成果指標	難病相談支援センターの訪問相談件数	件	300以上	75	
			難病医療コーディネーターの相談受付件数	件	350以上	473	
難病相談支援センターの支援による難病患者の就労者数			人	20	17		
(3) 医療							
	① 医療提供体制の充実	施策指標	病床機能毎の病床数	床	今後、過剰となることが見込まれる急性期や慢性期の病床を転換することにより、高度急性期及び回復期の病床を確保する		
		成果指標	高度急性期病床及び回復期病床の充足数	床	—	高度急性期475(R4) 回復期 2,593(R4)	
			医療施設従事医師数	人	—	—	
			看護職員就業者数	人	16,728	—	
			災害医療従事者研修等受講者数	人 ( )累計	120 (935)	33 (488)	
	② 安全有効な医薬品等の安定供給の推進	施策指標	医薬品等の製造、販売に係る許可等取消し、業務停止命令等、大きな問題の発生件数	件	業務停止命令等の大きな問題の発生件数0の維持を目指す		
		成果指標	医薬品等の製造、販売に係る立入検査施行施設数	件	360以上	157	
			抗インフルエンザウイルス薬や災害時緊急医薬品等の備蓄計画に対する達成割合	%	100	100	
			県内医療機関の血液製剤需要に対する県内献血による供給割合	%	100	100	
	③ 国民健康保険制度の運営の安定	施策指標	国保の収支均衡が図られている市町数	市町	収支均衡が図られている市町数の増加を目指す		
		成果指標	市町国保の一人当たり医療費水準の全国順位(年齢調整後)	位	ワースト1脱却	R6年公表予定	
			国保税の収納率95%以上を達成している市町	市町	17	(速報値) 19	
(4) 環境							
① 地球温暖化対策の推進	施策指標	温室効果ガス総排出量	千t-CO <sub>2</sub>	温室効果ガスの総排出量の減少を目指す			
	成果指標	1世帯当たりの二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub> /世帯	4.1 (R2)	3.2 (R2)		
		佐賀県の事業所の平均床面積(298㎡)当たりの二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub> /298㎡	41 (R2)	28 (R2)		
		自動車1台当たりの二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub> /台	1.95 (R2)	1.93 (R2)		
		重油等からガス燃料への転換等の事例件数	件	1	1		

政策の柱	施策分野	施策名	施策区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標	
						令和4年 目標	令和4年 実績
	② 生活環境の保全	施策指標	公害苦情相談件数(人口10万人当たり)	人	40 件台以下の維持を目指す		
		成果指標	大気環境基準(二酸化窒素、二酸化いおう)達成率	%	100	100	
			河川(BOD)水質環境基準達成率	%	100	91.4	
			ダイオキシン類環境基準達成率	%	100	91.7	
			年間最大地盤沈下量	mm	10	9.9	
	汚水処理人口普及率		%	89.1	(速報値) 87.0		
	③ 自然環境の保全・継承	施策指標	人と自然のふれあいの場利用者数	千人	人と自然のふれあいの場の利用者の増加を目指す		
		成果指標	巡視員・監視員の自然保護活動	回	850	1,988	
			人と自然のふれあいの場利用者数	千人	6,268	3,298 (R3)	
	地域協働による虹の松原の保全活動回数		回	305	393		
	④ 有明海の再生	施策指標	佐賀県有明海沿岸漁家の生産額	百万円	現状の生産額の維持を目指す		
		成果指標	有明海の漁船漁業における主要な貝類・水産動物の漁獲量	t	5,275	1,058	
			有明海の再生につながる環境保全活動への参加者数	人	150,400	137,131	
	⑤ 多様な森林(もり)・緑づくり	施策指標	多様な森林(もり)・緑づくりに取り組む面積	ha	多様な森林(もり)・緑づくりに取り組む面積の増加を目指す		
		成果指標	間伐面積	ha	2,300	1,193	
			森林ボランティア活動者数	人	11,200	11,453	
	⑥ 廃棄物の減量化・リサイクルと適正処理の推進	施策指標	一般廃棄物の最終処分量	t	最終処分量の削減を目指す		
			産業廃棄物の最終処分量	t	最終処分量の削減を目指す		
		成果指標	一般廃棄物排出量	千t	262.2	260.0 (R3)	
			産業廃棄物排出量	千t	2,984.6	3,089 (R3)	
			廃棄物不法投棄発生件数(10t以上)	件	0	0	
			一般廃棄物リサイクル率	%	20.7	19.8 (R3)	
		産業廃棄物リサイクル率	%	48.6	50.5 (R3)		
(5)人権・共生							
① 県民一人ひとりの人権が尊重される差別のない社会の実現	施策指標	人権侵害事件の受理・処万件数	件	人権問題が多様化する中においても、減少を目指す			
	成果指標	人権・差別問題に「関心がない」「あまり関心がない」の割合	%	-	-		
② 男女共同参画社会づくり	施策指標	性別によって役割を固定する考え方に同意しない人の割合	%	考え方に同意しない人の割合の増加を目指す			
	成果指標	性別によって役割を固定する考え方に同意しない人の割合	%	70以上	89.0		
		民間企業の管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合	%	15	10.3		
	中学校における予防教育実施によりDVIについて理解できた生徒の割合	%	90以上	98.3			

政策の柱	施策分野	施策名	施策区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標	
						令和4年 目標	令和4年 実績
		③ さがすたいの推進	施策指標	お年寄りや障害のある方などを含んだすべての人が暮らしやすいと感じている人の割合	%	暮らしやすいと感じている人の割合が暮らしにくいと感じている人の割合を上回ることを目指す	
	成果指標		さがすたいの倶楽部の新規会員数(県の「人にやさしいまちづくり」の協力店舗数)	件	120 (累計1,200)	102 (累計1,122)	
	成果指標		県内小中高等学校における出前講座の実施件数	件	30	40	
4 豊かさ好循環の産業 さが							
(1) 雇用・労働							
	① 佐賀の産業を支える人材の確保と労働環境の整備	施策指標	採用計画を達成した企業の割合	%	採用計画を達成した企業の割合の増加を目指す		
		成果指標	年次有給休暇の取得率	%	70.0	55.4	
			県内高校生の県内就職率【再掲】	%	60.0	(速報値) 66.5	
			人材確保を課題とするものづくり企業の割合	%	60以下	54	
(2) 農業							
	① 稼げる農業の確立	施策指標	農業産出額	億円	農業産出額の増加を目指す		
		成果指標	露地野菜の作付面積	ha	3,780	3,178	
			肥育素牛の県内自給率	%	30.7	29.3	
			水田の耕地利用率	%	140以上	145.9	
			GAPIに取り組む産地の割合	%	70以上	23	
			農地・農業水利施設の効率化等に取り組む地区数(累計)	地区	15	17	
			新規就農者数	人	180	183	
			新たに設立される集落営農法人数(累計)	法人	100	90	
	優良園地の継承や担い手間の利用権の交換など、地域ぐるみで農地の集積・集約化に取り組む地区数(累計)		地区	12	10		
	② 活力ある農村の実現	施策指標	中山間地域の活性化に向けた取組を行っている地域数	地区	中山間地域等の活性化に向けた取組を進める地域の増加を目指す		
		成果指標	チャレンジ集落・産地数(累計)	地区	40	66	
			有害鳥獣による農作物被害額	億円	1.2	2.01	
			多面的機能支払制度の取組の継続割合	%	67	67	
			農村ビジネスの新たな取組件数(累計)	件	100	139	
(3) 林業							
	① 魅力ある林業と活力ある木材産業の展開	施策指標	県産木材(丸太)の県内流通量	m³	県内流通量の増加を目指す		
		成果指標	意欲と能力のある林業経営者数(累計)	事業体数	8	13	
			公共建築物の木造・木質化率	%	80	76	
			クレークの護岸整備による間伐材等の利用量(累計)	千m³	96.3	94.2	
			県産木材によるリノベーション物件数(累計)	物件数	16	15	

政策の柱	施策分野	施策名	施策区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標		
						令和4年 目標	令和4年 実績	
(4) 水産業								
		① 玄海・有明海における活力ある水産業の展開	施策指標	県内の漁業生産量	t	玄海と有明海の両海域の生産量の増加を目指す		
			成果指標		佐賀玄海漁協魚市場の水揚量	t	1,727	1,207
					玄海地区における新規漁業就業者数	名/年	10	2
					有明海の漁船漁業における主要な貝類・水産動物の漁獲量【再掲】	t	5,275	1,058
					養殖ノリ生産金額の国内順位	位	1	2
(5) 企業立地・商工業								
		① 企業誘致の推進	施策指標	立地企業の正社員雇用者数	人	正社員雇用者数の増加を目指す		
			成果指標		立地企業の正社員雇用者数	人	480	322
					企業立地件数	件	15	22
		② テクノロジーと起業・創業を通じたイノベーションの推進	施策指標	九州や全国など、県外における県内企業のアワード受賞件数	件	受賞件数の増加を目指す		
			成果指標		経営革新計画の承認件数及び経営力向上計画の認定件数	件	180	85
					新たなビジネスに対するIT・クリエイティブ関係の人材・企業による資金調達成功件数(累計)	件	100	115
					新たなAI・IoTといった先進技術導入の取組件数	件	70	130
					県や支援機関が支援した創業件数	件	150	137
		③ ものづくり産業の振興	施策指標	製造品出荷額	億円	製造品出荷額の増加を目指す		
			成果指標		人材確保を課題とするものづくり企業の割合【再掲】	%	60以下	54
					新技術・新製品開発支援による事業化件数	件	8	7
					伝統的地場産品の新商品開発支援により取引に至った事業者の割合	%	64	83
					窯業人材育成の取組における県内又は肥前窯業圏への就業率	%	65	71
		④ 中小企業の持続的発展に向けた支援	施策指標	中小企業者数	社	価値ある経営資源を有する中小企業者の維持を目指す		
			成果指標		商工団体による事業計画策定支援件数	件	600	1,198
					商工団体による事業承継計画策定支援件数	件	25	98
				県の施策を活用した事業者の支援件数	件	120	164	
		⑤ 地域資源を活用した産業の振興	施策指標	地域資源を活用した新たなビジネス件数(累計)	件	地域資源を活用した新たなビジネス件数の増加を目指す		
			成果指標		クリエイター等と地域資源の結びつきや地域資源の掛け合わせで生み出された新たなビジネス件数(累計)	件	63	140
					JCC会員企業等のコスメビジネス(国際取引、地産素材活用)及びコスメ産業分野起業(既存事業者でコスメ産業への事業展開を含む)件数(累計)	件	193	204

政策の柱	施策分野	施策名	施策区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標		
						令和4年 目標	令和4年 実績	
(6) エネルギー								
		① 再生可能エネルギー等先進県の実現	施策指標	再生可能エネルギー等先進県実現化構想実現に向けた推進体制等の構築により新たに発生したプロジェクトの件数	件	再生可能エネルギー等の社会実装に向けた製品開発や事業モデル構築等の自律的なプロジェクトの増加を目指す		
			成果指標	再生可能エネルギー等の関連分野に係る研究開発等の取組実施件数(延べ件数)	件	20	26	
				国による洋上ウインドファームの事業化を促進する海域(促進区域)の指定	-	促進区域の指定		令和4年度までに利害関係者の特定に至らなかったため、促進区域の指定は行われていない。
				重油等からガス燃料への転換等の事例件数【再掲】	件	1	1	
(7) 流通								
		① 佐賀県産品の国内外での販売促進	施策指標	展示会や商談会、各種フェア、卸への営業活動支援等による成約件数	件	成約件数の増加を目指す		
				輸出に取り組む事業者数	社	輸出に取り組む事業者数の増加を目指す		
			成果指標	東京都中央卸売市場におけるいちご主要産地の平均単価との対比	%	100	96	
				主要出荷市場における和牛平均単価に対する県産和牛単価の割合	%	105	103	
				展示会や商談会、各種フェア、卸への営業活動支援等による成約件数	件	1,000	1,094	
				テストマーケティング等により新たな販路開拓・拡大に至った加工食品事業者数	社	3	5	
				牛肉の輸出量	t	77	68	
				青果物の輸出量	t	47	50	
				清酒・焼酎の輸出量	kℓ	192	308	
		伊万里・有田焼の輸出額	百万円	230	234			
(8) 情報発信								
		① 地域資源の魅力創出・発信	施策指標	年間で事業が生み出した広告換算額	億円	現状の広告換算額の維持を目指す		
			成果指標	年間で事業が生み出した広告換算額	億円	15	10.4	
5 文化・スポーツ・観光の交流拠点 さが								
(1) 文化								
		① 多彩な文化芸術の振興	施策指標	文化・芸術に親しめる環境が整っていることに満足を感じている県民の割合	%	満足を感じている県民の割合の増加を目指す		
			成果指標	県立文化施設の来館者数	人	1,000,000	648,635	
				文化芸術イベントの参加者数	人	81,000	100,842	
		② 豊かな文化・歴史の継承と魅力発信	佐賀県障害者芸術文化活動支援センターへの相談件数	件数	270	232		
			施策指標	他県に誇れる佐賀県の文化的、歴史的な魅力・価値を感じる県民の割合	%	他県に誇れる佐賀県の文化的、歴史的な魅力・価値を感じる県民の割合の増加を目指す		
			成果指標	伝承芸能を継承する取組に新たに参画する芸能団体・事業者数	団体数	100	78	
				県内の世界遺産やユネスコ無形文化遺産等の価値を認識している県民の割合	%	60	57	
				維新博メモリアル展示観覧者数	人	50,000	59,571	
		ドラマ・映画のロケ誘致件数	件数	6	8			

政策の柱	施策分野	施策名	施策区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標	
						令和4年 目標	令和4年 実績
(2) スポーツ							
	① トップアスリートの育成と地域が元気になるスポーツの推進	施策指標	スポーツを楽しめる環境に満足している県民の割合	%	スポーツを楽しめる環境に満足している県民の割合の増加を目指す		
		成果指標	国民体育大会総合成績(天皇杯)	位	10位	21位	
			「週1日以上」運動を行う成人の割合	%	65以上	48.3	
			スポーツの試合観戦やイベントに参加する県民の割合	%	50以上	26.8	
(3) 観光							
	① 魅力ある観光地域づくり	施策指標	観光消費額	百万円	人口減少により地域における消費の減少が見込まれる中、観光消費額の増加を目指す		
		成果指標	宿泊者数	人泊	総数 3,000,000 外国人 450,000	総数 1,994,730 外国人 20,490	
6 自発の地域づくりさが							
(1) 地域づくり							
	① 自発の地域づくりの推進	施策指標	人口の社会減(転出超過)の縮小	人	人口減少が更に進むことが見込まれる中、人口移動による社会減の縮小を目指す		
		成果指標	県が支援した自発の取組により、新たに地域づくり活動に参画した若い世代の人数(累計)※若い世代:40代までの住民	人	80	114	
			県外からの移住者数	人	700	734	
	② 快適で暮らしやすいまちづくり	施策指標	市街地内の人口	万人	人口減少が予測される中、現状の市街地内の人口の維持を目指す		
		成果指標	快適で暮らしやすいまちづくりのために市町が行う取組の数	件	14	14	
			県立都市公園の事業実施中の区域における整備済み面積の割合	%	90	77	
			既存住宅の流通シェア率(住宅取得時に既存住宅を取得した割合)	%	15.0	12.8	
	③ 美しい景観づくり	施策指標	景観法に基づく景観づくりに取り組む市町村数(累計)	市町	景観法に基づく景観づくりに取り組む市町村の増加を目指す		
		成果指標	市町の景観法を活用した取組数(累計)	件	27	27	
			佐賀県遺産認定件数(累計)	件	55	64	
(2) 交通							
	① 幹線道路ネットワークの整備	施策指標	広域幹線道路ネットワーク等の供用状況	-	4年間において、芦刈南IC～福富IC間、福富ICアクセスの区間の供用、Tゾーンの工事着手などを目指します		
		成果指標	広域幹線道路ネットワーク等の供用など	-	-	【有明海沿岸道路・大川佐賀道路】大野島IC～諸富IC間の供用(R4.11)	
	② 暮らしに身近な道路の整備	施策指標	交安法指定通学路の整備率	%	交安法指定通学路の整備率の増加を目指す		
		成果指標	県道の改良率	%	県道の改良率の増加を目指す		
		成果指標	通学路合同点検における要対策箇所(294箇所:17年末)の整備率	% (箇所)	82.3 (242)	84.7 (249)	
			県道(18.4.1現在:1,262km)の改良率	%	73.6	73.2	
	③ 地域における多様な移動手段の確保	施策指標	月に1回以上、公共交通機関を利用した人の割合	%	増加を目指す		
		成果指標	公共交通機関を以前(18年)と比べて利用するようになったと回答した人の割合	%	前年度(2.4)より増加	3.8	
			人口千人あたりの路線バスの年間利用者数	千人	前年度(8.0)より増加	10.0	

政策の柱	施策分野	施策名	施策区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標		
						令和4年 目標	令和4年 実績	
	④ 鉄道による交流の促進	施策指標	県内主要6駅の乗車人員実質増加率(18年度を100として算出。沿線人口の増減率で補正)	%	乗車人員の増加を目指す			
		成果指標	県内主要6駅の乗車人員実質増加率(18年度を100として算出。沿線人口の増減率で補正)	%	104	86.0		
			長崎本線(肥前山口～諫早)輸送密度の実質増加率(18年度を100として算出。沿線人口の増減率で補正)	%	-	38.1		
	⑤ 九州佐賀国際空港の発展	施策指標	九州佐賀国際空港の利用者数	人	過去最高の利用者数を更新し続ける			
		成果指標	国内線の路線数・便数	路線 便/日	3 10	2 5		
			国際線の路線数・便数	路線 便/週	5 21	0 0		
	⑥ 唐津港・伊万里港等の活用及び機能強化の推進	施策指標	唐津港と伊万里港における入港船舶の総t数(暦年)	万t	入港船舶の総t数の増加を目指す			
		成果指標	唐津港及び伊万里港の貨物取扱量(暦年)	万t	450	406		
			伊万里港コンテナ貨物取扱量(20フィートコンテナ換算)(暦年)	個	43,000	33,020		
			唐津港へのクルーズ船の寄港回数(暦年)	隻	20	0		
	(3) 県民協働							
	① 多様な主体による協働社会づくり	施策指標	県とCSO、企業等との協働事業数	件	様々な主体との協働事業数の増加を目指す			
		成果指標	CSO提案型協働創出事業数	件	11	5		
			県外CSO(NPO、NGO)の誘致件数(累計)	件	14	13		
	(4) 国際化							
① 世界と行き交う佐賀づくり	施策指標	海外との人の往来	人	少子高齢化で国内市場が縮小する中、海外との人やモノの往来の増加を目指す				
	成果指標	国際線の路線数・便数【再掲】	路線 便/週	5 21	0 0			
		唐津港及び伊万里港の貨物取扱量(暦年)【再掲】	万t	450	406			
		ドラマ・映画のロケ誘致件数【再掲】	件	6	8			
		事前キャンプ・合宿の誘致件数	件	21	25			
		外国人宿泊観光客数	人	450,000	20,490			
		JCC会員企業等のコスメビジネス(国際取引、地産素材活用)及びコスメ産業分野起業(既存事業者でコスメ産業への事業展開を含む)件数(累計)【再掲】	件	193	204			
		牛肉の輸出量【再掲】	t	77	68			
		伊万里・有田焼の輸出額【再掲】	百万円	230	234			
		海外からの留学生(1か月以上)の受入れ数【再掲】	人	18	7			
地域日本語教室設置市町数		市町	20	12				

総合計画2019(分野横断的な施策)指標の達成状況(令和4年度)

施策名	指標区分	指標名	単位	4年後の目指す方向性	
				令和4年 目標	令和4年 実績
① 佐賀で輝く未来の創造	施策指標	15歳から24歳の転出超過数【再掲】	人	転出超過の減少を目指す	
	成果指標	新たなAI・IoTといった先進技術導入の取組件数【再掲】	件	70.0	130
		人材確保を課題とするものづくり企業の割合【再掲】	%	60以下	54
		商工団体による事業計画策定支援件数【再掲】	件	600	1,198
		年次有給休暇の取得率【再掲】	%	70.0	55.4
		立地企業の正社員雇用者数【再掲】	人	480	322
		企業立地件数【再掲】	件	15	22
		商工団体による事業承継計画策定支援件数【再掲】	件	25	98
		ふるさと佐賀への誇りや愛着がある生徒の割合【再掲】	%	85.0	82.0
		県内高校生の県内就職率【再掲】	%	60.0	(速報値) 66.5
		専修学校(専門課程)の卒業者の県内就職率(医療系除く)【再掲】	%	現状(67.7)を維持	59.6
	県内大学生の県内就職率(医学部除く)【再掲】	%	大学 30以上 短大 70以上	大学29.4 短大75.1	
② 歩くライフスタイルの創造	施策指標	日常生活における歩数の増加(20～64歳)	歩	増加を目指す	
	成果指標	以前(18年)と比べて歩くようになったと回答した人の割合	%	前年度(2.4)より 増加	3.8
③ 子育てし大県“さが”の推進	施策指標	子育て環境に対し「満足している」「まあ満足している」と回答した人の割合【再掲】	%	「満足している」「まあ満足している」と回答した人の割合の増加を目指す	
	成果指標	結婚支援事業でのカップル成立数【再掲】	組	600	746
		産後ケアに満足した母親の割合【再掲】	%	82.0	83.0
		保育所待機児童数【再掲】	人	0	8
		病児・病後児保育施設数【再掲】	施設	21	23
		放課後児童クラブを利用できなかった児童数【再掲】	人	0	173
		子育て応援宣言事業所登録数【再掲】	事業所	1,100	1,071
		情報モラル講座の参加者数【再掲】	人	14,000	14,838
		防犯ボランティア研修会等への参加者数【再掲】	人	300	42
		里親委託及びファミリーホーム入所児童数【再掲】	人	70	75
		県事業によるひとり親家庭の就職者数【再掲】	人	120	109
		小児慢性特定疾病児童等レスパイト訪問看護事業の登録訪問看護ステーション数【再掲】	施設	25	25
		子ども・若者総合相談センターの訪問支援(アウトリーチ)件数【再掲】	件	4,600	5,495
		民間企業の管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合【再掲】	%	15	10.3
		年次有給休暇の取得率【再掲】	%	70.0	55.4

施策名	指標区分	指標名	単位	4年後の目指す方向性	
				令和4年 目標	令和4年 実績
④ SAGAスポーツピラミッド構 想の推進	施策指標	佐賀ゆかりのオリンピック、パラリンピアン	人	パリオリパラに佐賀ゆかりのアスリート10 人出場を目指します	
	成果指標	国民体育大会総合成績(天皇杯)【再掲】	位	10位	21位
		SSP トップアスリート支援基準該当選手数	人	12	15
		SSP アスリートジョブサポによる就職支援数	人	50	117
⑤ 県民の命を守る取組の推 進	施策指標	人口10万人当たりの人身交通事故発生件数【再掲】	件	人口10万人当たりの人身交通事故発生 件数の減少を目指す	
	成果指標	人身交通事故発生件数【再掲】	件	3,706	3,238
	施策指標	がんの死亡率(75歳未満年齢調整死亡率、人口10 万人対)【再掲】	人	がんの死亡率の減少を目指す	
	成果指標	がん検診受診率【再掲】	%	大腸がん50.0 胃がん50.0 肺がん50.0	大腸がん46.8 胃がん54.4 肺がん54.4
		肝炎ウイルス検査陽性者の精密検査受診率(累計) 【再掲】	%	85	77.1
		女性のがん検診受診率【再掲】	%	乳がん 50.0 子宮頸がん 50.0	乳がん 50.0 子宮頸がん 45.3
		がん検診向上サポーター企業登録数(累計)【再掲】	件	2,200	2,201
⑥ 森川海人っ(もりかわかい と)プロジェクトの推進	施策指標	森・川・海の保全等活動者数	人	活動者数を増加させていく	
	成果指標	森川海人っ(もりかわかいと)プロジェクトイベント参 加者数	人	9,500	9,633
		森林ボランティア活動者数【再掲】	人	11,200	11,453
		川の保全等活動者数	人	144,700	147,718
		海の保全等活動者数	人	5,470	5,431
⑦ 交流拠点“さが”の推進	施策指標	観光消費額【再掲】	百万円	人口減少により地域における消費の減少 が見込まれる中、観光消費額の増加を目 指す	
	成果指標	宿泊者数【再掲】	人泊	総数 3,000,000 外国人 450,000	総数 1,994,730 外国人 20,490
		国内線の路線数・便数【再掲】	路線 便/日	3 10	2 5
		国際線の路線数・便数【再掲】	路線 便/週	5 21	0 0
		県内主要6駅の乗車人員実質増加率(18年度を 100として算出。沿線人口の増減率で補正)【再掲】	%	104	86.0
		唐津港及び伊万里港の貨物取扱量(暦年)【再掲】	万t	450	406
		唐津港へのクルーズ船の寄港回数(暦年)【再掲】	隻	20	0
		広域幹線道路ネットワーク等の供用など【再掲】	-	-	【有明海沿岸道路・ 大川佐賀道路】大野 島IC～諸富IC間の 供用(R4. 11)

政 策 部



# I 安全・安心の暮らし さが

## I-I 防災・減災・県土保全

### 1 防災・減災等の体制づくり（防災総務費、消防連絡調整費）

#### ① 事業の目的

風水害、震災、火災、原子力災害、武力攻撃災害等に対して、自助、共助、公助の適切な連携により迅速かつ的確に対応でき、県民の安全・安心を確保し、救える命を救う防災・減災体制を目指す。

このため、

- ・ 県民の災害に対する日頃の備えや災害時における適切な避難行動等につながるよう、防災に係る啓発を強化するとともに、危機事象発生時の対処訓練を充実させ、災害対応力の向上に取り組む。
- ・ 地域の防災力の充実強化のため、地域防災力の中核を担う消防団員の確保に各市町と連携・協力して取り組むとともに、自主防災組織の育成及び活動の活発化を図る各市町の取組を支援する。
- ・ 避難行動要支援者の避難支援体制を整備するため、市町における避難行動要支援者の名簿の充実や名簿の適切な活用、個別計画の充実などを支援する。
- ・ 原子力防災対策の更なる実効性向上のため、訓練を通して課題や問題点を検証し地域防災計画の改善を図るなど、不断の見直しを行っていく。
- ・ 初動段階で上空からの情報収集により迅速に事態を把握するため、消防防災ヘリコプターを導入するとともに、大規模災害時に他県・他機関から飛来する応援ヘリコプターの効率的なオペレーションのため、航空消防防災体制の整備に取り組む。
- ・ 防災行政無線の安定性・信頼性を向上させるため、通信機器の処理能力や回線容量を増加させるとともに、主要回線が途絶した場合でも迂回して通信を行うループ化や非常用電源等の整備を行うことにより、災害時オペレーションにおける県、市町、防災関係機関相互の迅速かつ的確な情報の伝達・収集を確保し、地域防災力の充実・強化を図る。

#### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
防災訓練等事業	(5,052) 4,404	防災関係機関との連携、職員の災害対応力向上を図るため、防災訓練、研修を実施。併せて、県民の防災意識を高めるため啓発活動等を実施 ・ 災害対策本部運営訓練（6月） ※図上訓練 ・ 市町職員向け研修	(2,940) 2,177	防災関係機関との連携、職員の災害対応力向上を図るため、防災訓練、研修を実施。併せて、県民の防災意識を高めるため啓発活動等を実施 ・ 災害対策本部運営訓練（6月） ※図上訓練 ・ 各対策部の災害時の活

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		(5月) ・防災啓発冊子の作成、配布(県内の小学5年生全員に配布)		動について図上にて訓練を行う ・市町職員向け研修(5月) ・防災啓発冊子の作成、配布(県内の小学5年生全員に配布)
防災行政通信ネットワーク整備事業	(2,255,866) 2,205,167	地上系無線通信設備及び一斉指令システム等で構成された、県防災行政通信ネットワーク等の再整備	(461,998) 461,109	地上系無線通信設備及び一斉指令システム等で構成された、県防災行政通信ネットワーク等の再整備
地域防災力強化事業	(4,460) 3,744	自治会、町内会及び自主防災組織などが実施する、地域防災力向上に寄与する事業(防災研修、防災訓練など)に対する補助 ・補助金交付先:唐津市、伊万里市、小城市、江北町、佐賀県防災士会  自主防災組織の必要性、重要性を再認識していただくため、地域のリーダー的役割を担う方々(自治会長や地区役員など)を対象とした研修会等を開催 ・リーダー研修会(武雄市、嬉野市)の開催 ・受講者:114名	(3,867) 2,980	自治会、町内会及び自主防災組織などが実施する、地域防災力向上に寄与する事業(防災研修、防災訓練など)に対する補助 ・補助金交付先:武雄市、小城市、基山町、玄海町、江北町、佐賀県防災士会  自主防災組織の必要性、重要性を再認識していただくため、地域のリーダー的役割を担う方々(自治会長や地区役員など)を対象とした研修会等を開催 ・リーダー研修会(基山町、有田町)の開催 ・受講者:111名
消防団員確保対策事業	(26,488) 25,881	地域の火災・災害対応力の中核となる消防団員の減少に歯止めをかけるため、地域の実情にあった団員確保に必要な取組に対する補助及びテレビ・新聞な	(28,720) 27,793	地域の火災・災害対応力の中核となる消防団員の減少に歯止めをかけるため、地域の実情にあった団員確保に必要な取組に対する補助及びテレビ・新聞な

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		どのメディアを活用した消防団のPRを実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金交付先：佐賀市、唐津市、多久市、小城市、吉野ヶ里町、基山町、有田町、佐賀県消防協会</li> <li>・佐賀新聞にPR記事を掲載（年間20回）</li> <li>・サガテレビで年間400回のCM放送、特設サイトでの紹介</li> <li>・ユーチューブでのCM配信</li> </ul>		どのメディアを活用した消防団のPRを実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金交付先：佐賀市、唐津市、多久市、有田町、佐賀県消防協会</li> <li>・佐賀新聞にPR記事を掲載（年間20回）</li> <li>・サガテレビで年間500回のCM放送、特設サイトでの紹介</li> <li>・ユーチューブでのCM配信</li> </ul>
<主要事項> 消防団活動支援 交付金事業	(89,000) 88,380	消防団の部（詰所ごと） に団員数に応じて県独自の支援金を支給	—	—
消防防災ヘリコプター拠点施設整備	—	—	(86,853) 82,063	消防防災ヘリコプターの拠点施設の整備
防災ヘリコプター一等管理運営	(237,135) 230,719	消防防災ヘリコプター、拠点施設及び防災航空隊の管理運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘリ燃料、資機材等</li> <li>・航空機保険</li> <li>・ヘリ運航管理委託</li> <li>・消防本部からの派遣職員への給与等負担金等</li> </ul>	(233,364) 228,659	消防防災ヘリコプター、拠点施設及び防災航空隊の管理運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘリ燃料、資機材等</li> <li>・航空機保険</li> <li>・ヘリ運航管理委託</li> <li>・消防本部からの派遣職員への給与等負担金等</li> <li>・防災ヘリコプターの法定点検（耐空検査）</li> </ul>
防災ヘリコプター一点検整備	(54,997) 54,497	防災ヘリコプターの法定点検（耐空検査）	—	—
被災者生活再建支援	(5,000) 0	自然災害で被災者生活再建支援法の支援を受ける程度の被害を受けたにもかかわらず、居住する自治	(6,375) 4,375	自然災害で被災者生活再建支援法の支援を受ける程度の被害を受けたにもかかわらず、居住する自治

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		体内の被害規模により対象から外れた被災世帯の支援 ・実績：なし		体内の被害規模により対象から外れた被災世帯の支援 ・実績：白石町 1 世帯 小城市 1 世帯 唐津市 1 世帯 鹿島市 2 世帯
原子力防災避難 円滑化事業	(179,687) 177,424	住民の避難又は一時移転を円滑にし、原子力防災対策の一層の充実・強化を図るため、原子力緊急事態に備えた、避難経路上のインフラ改善、交通誘導対策の強化 ・県道筒井万賀里川線に係る電光情報板等の整備工事発注 など	(262,392) 91,522	住民の避難又は一時移転を円滑にし、原子力防災対策の一層の充実・強化を図るため、原子力緊急事態に備えた、避難経路上のインフラ改善、交通誘導対策の強化 ・離島 3 島の場外離着陸場整備工事発注 など
内水対策プロジェクト（令和 3 年度国補正）	(71,000) 70,647	内水氾濫状況の把握や市町等との情報共有に必要な重要監視箇所への内水監視センサーの設置	(56,000) 0	内水氾濫状況の把握や市町等との情報共有に必要な重要監視箇所への内水監視センサーの設置

### ③ 事業の成果

消防団の組織率（人口千人当たり団員数）は 21.6 人に留まったものの県が統計をはじめた平成 15 年度以降全国 1 位を継続している。

航空消防防災体制の整備については、令和 3 年 3 月に消防防災ヘリコプターの運用を開始するなど、目標どおり進捗している。

無線回線等の整備については、地上系防災無線設備の運用を開始するなど、目標どおり進捗している。

内水監視センサーの設置については、運用を開始するなど、目標どおり進捗している。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	風水害・地震などによる人的被害	-	最小限化を目指す			
成果指標	「日ごろから地震や台風など災害への備えをしている」県民の割合	%	(前年度より増加) 53.6 (調査初年度)	(前年度より増加) 68.0	(前年度より増加) 63.0	(前年度より増加) 64.1
	人口千人あたりの消防団員数	人	(23.0) 22.6	(23.0) 22.4	(23.0) 22.1	(23.0) 21.6
	消防防災ヘリコプターを活用した航空消防防災体制の整備	-	(-) 拠点施設工事に着手	(隊の発隊準備) 隊発隊、ヘリ運航開始	(運航開始) 運航開始	(-)
	無線通信回線の伝送容量増大及び無線中継所の耐災性の強化	-	(工事) 施設工事に着手	(運用開始) 完了 運用開始	(-)	(-)
	防災無線設備	-	(更新工事) 施設工事に着手	(更新工事) 施設工事に着手	(更新工事) 施設工事に着手	(運用開始) 完了 運航開始

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- 「日ごろから地震や台風など災害への備えをしている」県民の割合については、次の7項目の「災害への備え」うち4項目以上を達成できているものの割合と定義している。令和3年度調査結果の63.0%に対し、令和4年度は64.1%となり、目標を上回った。調査初年度となる令和元年度と令和4年度の調査結果を比較すると10.5%増加しており、県民の防災意識は向上してきているものとする。一方で、特別警報クラスの台風10号直後の令和2年度調査からは、減少しており、防災意識を維持させることの難しさを感じている。
  - ア 「警戒レベル」を知っている
  - イ 自宅近辺の浸水想定を知っている
  - ウ 自宅近辺が土砂災害の危険個所に指定されているか知っている
  - エ 自宅に非常用持ち出し品を準備している
  - オ 最寄りの避難所を知っている
  - カ 自宅から避難所までの経路上にある危険個所を把握している
  - キ 地震に対して、意識的に何かの備えを行っている
- 地域防災力の中核を担う消防団員の確保のため、テレビ・新聞等を使ったPRなどを実施し、

活動への理解促進を図った。人口千人あたりの消防団員数 23.0 人の目標に対して、令和 4 年度の実績は 21.6 人となり、目標を下回った。

- ・ 大規模災害が発生した際に、空からの情報収集・救助・救援等に必要な、消防防災ヘリコプターを導入した。平成 29 年度に航空消防防災体制の整備方針をとりまとめ、平成 30 年度に機体の発注を行い令和 2 年度に納入が完了した。また、令和 2 年度は防災航空隊を発足し所要の研修・訓練等を行うとともに、格納庫等の拠点施設を整備し、令和 3 年 3 月 28 日に消防防災ヘリコプターの運用を開始した。
- ・ 令和 4 年度に地上系防災行政無線設備（更新）の運用を開始し、市町及び関係機関との無線通信回線の伝送容量増大及び無線中継所の耐災性の強化などを行った。
- ・ 令和 3 年 1 月 22 日付けで、衛星通信設備について、国、都道府県、市町村、消防本部等を通じた一体的な整備を令和 7 年度までに図るよう国より要請があり、佐賀県では、平成 17 年に衛星通信設備は廃止していたが、再整備する方針を決定し整備設計を開始した。

#### <要因分析>

- ・ 近年、雨の降り方が局地化・集中化・激甚化し、全国で災害が増えていることや県内でも令和 3 年まで 4 年連続で大雨特別警報が発表されており、県内各地で被害が発生した令和元年佐賀豪雨や令和 3 年 8 月の大雨災害などによる影響や、県民向けの防災意識の向上を図る普及啓発等の取組が奏功し、県民の関心や防災に対する意識は高まりつつあると考える。
- ・ 消防団員の高齢化による退団者数の増及び若年人口減による入団者数の減少が影響し、組織率の低下につながったと考えられる。
- ・ 防災航空隊の拠点施設整備において、航空局との調整や、工事期間の事前了解を得る必要がある有明海漁協との協議も順調に進み、工事の入札においても不落になることもなかったため、予定どおりに進捗した。
- ・ 地上系防災行政無線設備（更新）の運用開始に向け、関係機関との協議が想定どおり進み、令和 3 年度には、先行して、ヘリコプターテレビ中継システム設備工事の運用を開始し、残る地上系防災行政無線設備工事においても、想定どおりに進捗した。
- ・ 衛星通信設備を再整備するにあたり、市町等との調整も整い整備設計も予定どおり進捗した。

#### <対応方針>

- ・ 災害から命を守るためには、一人でも多くの方に災害を自分のことと考え、備えを行ってもらう必要がある。引き続き、県民の防災意識の向上を図るため、小学生向け冊子の作成、災害支援の C S O と連携した自主防災組織への指導・支援などに取り組む。
- ・ 消防団員の確保のため、市町や消防協会と連携・協力して新聞・テレビなどのメディアを使った PR などを行い、若年層等へ活動への理解促進を図るとともに、市町や消防協会が行う確保対策を支援する。また、引き続き市町と連携し効果的な確保対策について検討を進める。
- ・ 消防防災ヘリコプターを導入したことにより、災害時の初動段階では、迅速な情報収集と状況把握が可能となり、また大規模災害時には、他県・他機関から飛来する応援ヘリコプターの機動的なオペレーションもできるようになったことから、引き続き日々訓練を積み、安全かつ確実な運航に取り組む。
- ・ 整備設計が完了したことから、衛星通信設備整備を令和 7 年度までに完了することが求められ

ているため、当該設備整備に取り組む。

## II 楽しい子育て・あふれる人財 さが

### II-I 教育

#### 1 高等教育機関の充実（企画調査費）

##### ① 事業の目的

若い世代の県外流出を抑えるとともに、地域に活力を与えるため、高等教育機関の充実を図り、県内高等教育機関への進学者を増やすための各種取組を実施する。

なお、令和4年度までに、自県大学進学率（※1）を19.0%、県内大学・短期大学との協定等に基づく連携事業数（延べ新規取組）（※2）を10件にする。

（※1） 自県大学進学率：県内の高等学校を卒業して4年制大学に進学した者のうち、県内の4年制大学に進学した者の割合

（※2） 「佐賀県・佐賀大学連携調整会議」及び「九州西部地域大学・短期大学連合産学官プラットフォーム（略称：QSP）」において県と大学・短期大学が新たに取り組む地域に貢献する事業数

##### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
高等教育機関充実 推進事業	(1,620) 716	高等教育機関の充実に 関する検討・調整	(999) 780	高等教育機関の充実に 関する検討・調整
<主要事項> TSUNAGI プロジェクト	(51,050) 45,358	新規連携事業の創出、 コンベンションの開催	(6,500) 2,317	新規連携事業の創出

##### ③ 事業の成果

「県内大学・短期大学との協定等に基づく連携事業数（延べ新規取組）10件」の目標を目指し、「佐賀県・佐賀大学連携調整会議」の開催やTSUNAGIプロジェクトにおける大学から県への研究提案を募集する学内公募の実施などにより、高等教育機関が新たに取り組む地域に貢献する事業として40件の連携事業を創出し、目標を上回った。

一方、「自県大学進学率19.0%の目標」については、上記の連携事業の創出を含めて大学等と地域の連携により、県内高等教育機関の魅力向上・充実に取り組んだが、高等教育機関が集積している福岡県などへの進学を選択していることなどの理由から、その数値は16.7%に留まり、目標を下回った。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	15歳～24歳の転出超過数	人	転出超過の減少を目指す。			
成果指標	自県大学進学率 (※)	%	(17.0) 16.3	(17.5) 16.2	(18.0) 16.6	(19.0) 16.7
	県内大学・短期大学との協定等に基づく連携事業数 (延べ新規取組)	件	(1) 3	(3) 7	(5) 21	(10) 40

(※) 令和4年度実績：令和4年4月の自県大学進学率

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 施策指標である15歳～24歳の転出超過数の減少については、令和4年は2,055人（平成30年2,322人）と減少し、目指す方向性のとおり推移している。
- ・ 佐賀大学との連携事業創出のエンジンとなる「佐賀県・佐賀大学連携調整会議」（令和元年12月設置）やTSUNAGIプロジェクトの始動（令和3年4月）、さらには、従来の県から大学への提案に加え、令和4年度、新たに佐賀大学で実施した学内公募等により、県内大学・短期大学との協定等に基づく連携事業数（延べ新規取組）については目標を上回っており、連携が進んでいる。
- ・ 一方、自県大学進学率については、目標には届かなかったものの、県内高等教育機関との連携による魅力向上・充実の取組により、少しずつ増加している。

<要因分析>

- ・ 県内の4年制大学は2大学で、また、本県の大学進学者収容力（県内高校卒業者のうち大学進学者数に対する大学入学定員の割合）も約50%であり、受け皿として十分ではないと考えられる。加えて、隣県の福岡県に高等教育機関が集積しており、本県の地理的特性から、県内高校からの4年制大学への進学者数の約38.9%（令和4年度：1,341名）が福岡県への進学を選択している状況である。
- ・ 一方、県内4年制大学への進学者数1,779人（令和4年度）のうち、福岡県の高等学校からの進学者数（665人）が佐賀県からの進学者数（574人）に比べて多いなどのデータもあり、施策全体の進捗を測る「施策指標」である「15歳～24歳の転出超過数」の減少に寄与する要素は複数あり、単純なものではないが、高等教育機関の魅力発信のみならず、高等教育機関が地域貢献や地域の課題解決に資する連携事業や共同研究を推進することで、「知の拠点」としての魅力継続して磨き上げることは必要である。

<対応方針>

- ・ 今後も、県内大学等との連携を強化するなど、引き続き県内高等教育機関の魅力向上を図るとともに、高等教育機関の設置・誘致の検討など高等教育機関の充実に向けた取組を進める。

### Ⅲ 豊かさ好循環の産業 さが

#### Ⅲ-I 情報発信

##### 1 地域資源の魅力創出・発信（広報広聴費）

###### ① 事業の目的

様々な企業・ブランドとコラボレーションして佐賀の地域資源を磨き上げ、全国に佐賀県の魅力を発信するとともに、県内の既存コンテンツのプロモーションを行い話題の最大化を図る。その活動から得られた知見や手法を、メディア等を通じて地域にフィードバックすることで、“情報発信による佐賀県の地方創生”を目指す。

コラボプロジェクト等によりテレビやラジオ、雑誌・新聞、ウェブでのプロジェクトの露出による広告換算額を15億円以上とすることを目標とする。

###### ② 事業の実績

(単位:千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
情報発信プロジェクト	(131, 297) 130, 325	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3 件の企業等とのコラボレーション等の実施 (サガスチャン、ナムコレジェンダリー、絶メシロード)</li> <li>・ 事業の効果を図るための情報収集、分析</li> </ul>	(123, 439) 119, 757	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3 件の企業等とのコラボレーション等の実施 (佐賀海苔主役祭り、刀剣乱舞-ONLINE-、かいけつゾロリ)</li> <li>・ 事業の効果を図るための情報収集、分析</li> </ul>

###### ③ 事業の成果

第1弾の「サガスチャン」企画では、ターゲットを“お嬢様扱い”しながら佐賀県グルメを紹介する執事として『サガスチャン』を誕生させた。お嬢様体験ゲーム型の佐賀県グルメお取り寄せサイトを公開し、ゲーム感覚で佐賀県グルメに触れる機会を創出したほか、佐賀県グルメを贅沢に使ったアフタヌーンティーセットが楽しめるコラボメニューを都内で提供するなど、全国に向けて話題づくりを図った。

第2弾の「ナムコレジェンダリー」では世界中から絶大な人気を集めるパックマンなどとのコラボレーションによりゲームやゲームの世界観に合わせた GIF アニメ等の制作を実施した。『パックマン佐賀県 Ver.』ではお邪魔キャラゴーストが佐賀県仕様で「イカゴースト」に変身したりパワーアップアイテムとして佐賀県のグルメや観光スポットが登場するなど、佐賀県要素を盛り込んだ内容とした。

第3弾の「絶メシロード」では、「絶えてしまうかもしれない絶品メシ」をテーマに、人の温かさや土地の知られざる魅力を伝えるテレビ東京の人気ドラマ「絶メシロード」とコラボレーションし

た。佐賀県を舞台とした『絶メシロード出張編』のドラマ制作や県内周遊キャンペーンのほか、都内飲食店におけるコラボメニューの提供などを実施した。また、有田焼でコラボグッズ（どんぶり）を制作し、キャンペーンの景品として提供するなど、全国に向けて話題づくりを図った。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	年間で事業が生み出した	億円	現状の広告換算額の維持を目指す。			
成果指標	広告換算額	億円	(15) 5.3	(15) 4.5	(15) 7.3	(15) 10.4

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 企業・ブランドや、人気コンテンツとコラボし、情報発信を続けたことで、SNSでの話題化やTV局などのメディア露出につながり、県外の方に佐賀県の魅力との接点構築ができた。
- ・ 従来の自治体が行う情報発信とは異なる新しい手法で情報発信を行うことにより、広報、宣伝・広告などの専門メディアから高い評価を受けており、これまでの積み重ねにより、全国でも先進的な取組を行う自治体として、各メディアから注目されている。
- ・ また、県内においても、これまでのプロジェクトの積み重ねにより、地元自治体や民間企業の協力が得られやすい環境が整いつつあり、より効果的な魅力発信につながっている。
- ・ コラボレーションにより生み出した成果を、多くの方々に知ってもらい、佐賀県との接点を増やすことについては、  
「絶メシロード」とのコラボレーションでは、県内の絶メシ店を周遊する聖地巡礼キャンペーンは準備した景品が開始3時間で配布終了となるほどの盛況ぶりであった。
- ・ ナムコレジェンダリーとのコラボについても、実際にプレイできる「パックマン佐賀県 Ver.」が反響を呼び、ゲーム公開当日に実施した発表会イベントでは、人気お笑い芸人に実際にプレイしてもらうことで、テレビ報道につながった。
- ・ 佐賀県グルメを紹介する執事「サガスチャン」は、佐賀大学お嬢様部の活躍や“お嬢様”トレンドを活かしたことで話題のプロモーションとして注目されただけでなく、佐賀県食材の旬が多く集まる時期である12月に情報発信したことで、お取り寄せやふるさと納税での購入の動きにつながることができた。
- ・ 県内へのフィードバックについては、「絶メシロード」企画におけるドラマ放送をきっかけに関東や北海道からも多くの方が佐賀県を訪れ、店舗からも客足が衰えることがないとの報告があり、佐賀県に興味関心を持たせたり、来訪を誘因できたこと、「佐賀ゲー」企画のゲーム内に様々な県内で活動されている団体や観光地のキャラクター等が登場したこと、「サガスチャン」企画のお嬢様ゲーム型お取り寄せサイトによる県産品の購入促進につながったことなど、佐賀県に「行ってみたい」、佐賀県のモノを「買ってみたい」という消費行動までつなげることで、佐賀の魅力を再

認識していただく機会を創出することができたものの、広告換算額は約 10 億 4 千万円にとどまり、目標達成には至らなかった。

- ・ なお、首都圏広報事業と福岡広報事業においても、コロナ禍ならではの情報発信などに取り組み、佐賀県の情報をメディアで取り上げてもらう機会を増やし、効果的・効率的なPRにつなげた。この結果、サガプライズ!のコラボ事業と、首都圏広報事業及び福岡広報事業による広告換算額を合わせると、約 28 億 9 千万円となり、施策全体としては、全国に佐賀県の地域資源の魅力を発信できている。

#### <要因分析>

- ・ 目標が達成できなかった主な理由は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、ゲームや動画コンテンツによるプロモーションなど、WEBを効果的に活用することで、コロナ禍においても実施できる範囲で最大限の成果が出るよう工夫して事業を実施したものの、事業促進活動が対面ではなくオンライン中心にならざるをえず、この結果、メディア取材の獲得につながりにくかったことが挙げられる。
- ・ しかしながら、サガプライズ!のコラボ事業、首都圏広報事業及び福岡広報事業による広告換算額は約 28 億 9 千万円となっており、施策全体としては、全国に佐賀県の地域資源の魅力を発信できていることから、引き続きコラボプロジェクト等に取り組んでいくこととしたい。

#### <対応方針>

- ・ 佐賀県の価値ある資源・素材を磨き上げ、県内外から評価される魅力的なコンテンツを創り出し、メディアやSNS、イベントを通じて全国に情報発信する。また、流通や観光の分野を中心とした県担当課が行う既存事業やコンテンツにも、ノウハウを活かして話題化やPRを行うことにより、効果の高いプロモーションを行う。
- ・ 話題となり、評価の高いコンテンツを、県内・在福メディアや県内イベント等を通じて県内にフィードバックする。
- ・ その時々々の社会情勢に応じて最大限の成果を得られるよう、情報発信の内容や手法等を工夫しながら事業を実施していく。
- ・ 事業終了後も、コラボで得た人脈やノウハウを県内の自治体や民間企業に還元できるよう、さらなる地元の巻き込みを進めていく。

## IV その他

### 1 さが Society 5.0 推進事業（企画総務費）

#### ① 事業の目的

地域課題解決のため、県内に整備されている5Gの通信環境等を利用し、先進技術を活用した実証実験等を実施することにより、Society 5.0の推進を図る。

#### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
さが Society 5.0 推進事業 [地方創生推進交付金]	(21,178) 21,039	・先進技術を活用した実証実験等 (MR (複合現実) 体験会、AI 自動運転モビリティの実証事業・体験会、本格導入) を実施。	(11,853) 11,671	・先進技術を活用した実証実験等 (VR (仮想現実) 体験会、対話型 AI 自動運転車いすの実証事業・体験会) を実施。

#### ③ 事業の成果

- MR (複合現実) においては、建設中の SAGA サンライズパーク・アリーナで、完成後のアリーナのイメージを MR (複合現実) で体験いただくイベントを実施。参加者がゴーグルをかけると目の前にバレーボール選手が現れ、MR 空間で選手とパス交換するコンテンツを体験いただいた。幅広い世代の参加者 (県民) の MR (複合現実) に対する認知度や期待感を高めた。
- AI 自動運転モビリティについては、三溝線の歩道と佐賀駅南口広場で、車いすタイプとベンチタイプの搭乗体験会を行い、安全・快適な稼働を確認するとともに、ベンチタイプは家族で会話を楽しみながら移動できるといった声があった。また、吉野ヶ里歴史公園では本格導入に至ることができた。

#### ④ 総合計画 2019 指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	【該当指標なし】	—	—			

#### ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- MR (複合現実) の体験イベントや AI 自動運転モビリティの実証事業を通じて、県民に新しいテクノロジーに対する認知及び期待感を高めることができた。さらに AI 自動運転モビリティは吉野ヶ里歴史公園で本格導入に至ることができた。

- ・ 実証事業・体験会の実施後は、実証実験結果を各部局や市町に幅広く情報共有することにより、各分野における地域課題解決のための導入検討の促進と県内の Society5.0 の推進を図った。

<要因分析>

- ・ 事業目的の達成のため、受託業者と随時意見交換及び調整を行いながら最適な手法で取組むことができた。

<対応方針>

- ・ これまでの実証の成果をふまえ、技術の認知向上と普及に努めるとともに、新たなテーマでの実証を行う。

## 2 筑後佐賀一体圏域連携事業（企画調査費）

### ① 事業の目的

有明海や筑後川を囲む「筑後佐賀エリア」は、古くから県境を越えヒトやモノが行き交う、つながりの深いエリアである。また、アジアにも近く、九州佐賀国際空港や有明海沿岸道路といった交通インフラも集積・充実している。県では、このエリアの持つ強みや良さを生かした交流や連携を図りながら、一体的な発展に向けた取組を推進する。

### ③ 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
筑後佐賀一体圏域連携事業	(5,448) 5,448	・西鉄（株）と連携した筑後佐賀エリアの広域観光プロモーション	(1,104) 72	・当該取組への民間企業の参入調整 ・民間企業とのエリア内での新規事業検討

### ③ 事業の成果

令和3年度に西日本鉄道（株）が組織体に新規参入されたことをきっかけに、同社が運行する観光列車「ザ・レール・キッチン・チクゴ」を活用した広域観光プロモーションを実施。

従来、筑後エリアの食材や伝統工芸品（食器や車内装飾に使用）、観光情報を発信する同コンテンツと連携し、筑後佐賀エリアの魅力を発信する「ザ・レール・キッチン・チクゴサガ」を年3回の期間限定で運行した。

料理は筑後・佐賀産の食材を中心に使用し、監修シェフには福岡・佐賀所縁の有名シェフを起用、使用する食器には有田焼と小石原焼を採用し、両エリアのコラボレーション企画として多くの参加者に“佐賀のほんもの”をPRすることができた。

### ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	【該当指標なし】	—	—			

### ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 西日本鉄道（株）の参入により、これまで行政のみで組織され実施してきた取組がより効果的に展開できるようになった。
- ・ 県では、西鉄グループとの連携事業にも取り組んでいることから、筑後佐賀連携での実施を踏まえ、同社との連携事業の可能性も大きく広がった。

- ・ 今後も、福岡県をはじめ各自治体等と協議しながら、機会を捉えて新たな事業に積極的に取り組んでいく。

#### <要因分析>

- ・ 当該事業は「広域観光プロモーション」をメインとして各自治体と連携しながら取り組んできたが、数年前からの新型コロナウイルス感染症の影響により、ここ数年は大きな取組が不可能な状況であった。
- ・ コロナ禍の継続により当該事業の実施も不確定な状況ではあったものの、西日本鉄道（株）の協力により、感染対策を徹底することでリスクを抑えながらすべての事業を遂行することができた。

#### <対応方針>

- ・ 広域観光推進に向けた連携事業については、引き続きエリア市町などと協議しながら、筑後佐賀エリアの一体的な発展に向けた今後の取組について検討を進める。
- ・ 今後は、国内観光需要をはじめ、回復しつつあるインバウンド需要についても取組を展開し、筑後佐賀エリアの一体的な発展を目指す。

### 3 JAXA連携推進事業（企画調査費）

#### ① 事業の目的

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）と連携し、宇宙技術を活用した課題解決や宇宙を切り口にした産業振興等の可能性を検討、推進することで、宇宙や科学技術に対する理解を広めるとともに、地域課題の解決に向けた宇宙技術等の活用事例の創出につなげることを目指す。

#### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
JAXA 連携推進事業	(662) 662	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JAXA との連携事項の検討、調査</li> <li>・ JAXAGA 研究会の開催</li> <li>・ 衛星データ活用実証</li> </ul>	(2,000) 1,126	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JAXA との連携協力協定の締結及び連携事項の検討、調査</li> <li>・ JAXAGA 研究会の開催</li> </ul>
<主要事項> 「宙(そら)への扉」プロジェクト	(9,939) 7,516	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 宇宙フォーラムの開催</li> <li>・ ロケット教室の開催</li> <li>・ 宇宙ビジネスマッチングツアーの開催</li> </ul>	—	—

#### ③ 事業の成果

令和3年3月、JAXA との連携及び協力に関する協定締結から、宇宙技術の利活用の可能性検討にあたり、JAXA や大学関係者、宇宙ベンチャー企業、教育関係者など有識者で構成する JAXAGA 研究会（第3回）を令和4年12月に開催し、防災、教育、産業分野等における取組の方向性、可能性について意見聴取を行った。

また、令和4年度は、JAXA が募集する、JAXA の人工衛星だいち2号（ALOS-2）のアーカイブデータを用いた事業化実証に佐賀県の課題を提案し、県道の地すべり対策や中山間地の農地管理の効率化の2つのテーマで実証を開始。ALOS-2 のアーカイブデータを用いた農地の耕作状況確認作業の負担軽減や地すべりの範囲の特定のためには、十分な観測データが必要であることを確認することができた。

#### ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	【該当指標なし】	—	—			

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ JAXA との協定に基づき、農業や災害といった分野での衛星データ活用実証や教育指導者を対象としたモデルロケット発射体験会、九州佐賀国際空港スペースパークでの月面探査ロボットの展示、九州で教育活動に取り組む方を対象とした宇宙教育地域フォーラムを開催するなど、地域課題の解決に向けた宇宙技術等の活用事例の創出に向けて、着実に事業を展開している。
- ・ 衛星部品の製造に関わる県内企業の創出に向け、宇宙ビジネスセミナーの開催や小型衛星分野で世界的にも有名な九州工業大学への視察を行う等、宇宙ビジネス創出への新たな動きにもつながっている。

<要因分析>

- ・ JAXA との協定に基づき、衛星データ活用実証の事業のフィールドとして佐賀県が選ばれるなど、宇宙関連事業の取り組みに繋がった。
- ・ 宇宙技術の利活用の可能性検討にあたり、JAXAGA 研究会（第3回）を令和4年12月に開催し、人工衛星活用の可能性や、子どもたちのキャリアプランにつながる宇宙教育の取組、宇宙産業の育成などの取組の方向性、可能性について意見を聴取した。これをきっかけとして、宇宙教育セミナーや宇宙ビジネスセミナーを開催し、宇宙や科学技術に関する理解に繋がった。

<対応方針>

- ・ JAXA との連携協力協定を機に、防災、農業分野など宇宙技術を利活用した地域課題の解決や宇宙をテーマとした教育プログラムの実施、人材育成などに取り組み、宇宙技術を通じた佐賀の地方創生につながる事例の創出を目指す。

#### 4 佐賀への誇り・愛着醸成事業（企画調査費）

##### ① 事業の目的

大隈侯 100 回忌の節目の機会に、文化・スポーツ・歴史等各分野において、改めて大隈侯の志や偉業を深く理解する事業「大隈重信 100 年アカデミア」を実施し、佐賀への誇りや愛着をさらに高めることを目指す。

##### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
佐賀への誇り・愛着醸成事業	—	—	(40,086) 39,882	・大隈侯の志や偉業を深く理解する事業「大隈重信 100 年アカデミア」を実施

##### ③ 事業の成果

令和 3 (2021) 年 1 月、大隈侯の 100 回忌を節目に「大隈重信 100 年アカデミア」事業を立ち上げ、県内はもちろん、県外にも広く波及し、多くの人々の佐賀への誇りと愛着を高め、機運醸成に繋がった。

##### ④ 総合計画 2019 指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	【該当指標なし】	—	—			

##### ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

###### <進捗・達成状況>

- ・ 令和 4 年度には、大隈重信と日本初の鉄道・高輪築堤のストーリーについて、県内外への浸透を図ることを目的に、東京メトロでの大隈重信スタンプラリーや新橋駅 SL 広場、早稲田大学稲門祭・ホームカミングデーでの情報発信事業を展開し、佐賀への誇り・愛着醸成事業を通じて、県内外を問わず、佐賀県に対する誇りや愛着を高めることができた。

###### <要因分析>

- ・ 佐賀県で大隈侯の偉業や日本初の鉄道を通すため、海の上に築いた「高輪築堤」を取り上げたことを契機に、早稲田大学や港区等で「高輪築堤」を活用した展示が実施されることになり、先行して実施した佐賀県のノウハウを提供し、県内外を問わず、新たな動きにもつながっている。

<対応方針>

- ・ 大隈侯が創設した早稲田大学とも引き続き連携し、「早稲田の聖地さが」の浸透を図っていく。

## 5 関係人口創出チャレンジ事業（企画調整費）

### ① 事業の目的

株式会社スクウェア・エニックス、九州旅客鉄道株式会社と連携し、JR 唐津線・筑肥線においてロマンシング佐賀列車を運行することにより、更なる関係人口の創出を図る。

### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> 関係人口創出チ ャレンジ事業 (ロマンシング 佐賀列車事業)	(42,932) 42,932	・JR 唐津線・筑肥線（山本～伊万里）において、ロマンシング佐賀でラッピングしたロマンシング佐賀列車の運行、沿線駅のラッピング等を実施	—	—

### ③ 事業の成果

これまで培ってきた（株）スクウェア・エニックスとの連携をはじめ、新たに九州旅客鉄道（株）、JR 唐津線・筑肥線（山本～伊万里）沿線5市（佐賀市、唐津市、小城市、多久市、伊万里市）と連携することで、エリア全体への波及効果を図りながら、さらなる佐賀県の関係人口の創出に取り組んだ。

具体的には、

- ・ゲーム内に「佐賀県フィールド」を登場させることによる情報発信
- ・「サガ」シリーズとのコラボ事業であるオフラインイベント（エリア周遊）
- ・JR 唐津線・筑肥線（山本～伊万里）を活用したロマンシング佐賀列車事業 等を実施した。

### ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標 区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策 指標	【該当指標なし】	—	—			

### ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ イベント開催日（令和4年10月8日）に合わせ、ロマ佐賀列車の出発式を執り行い、沿線自治体の首長や県、スクウェア・エニックス、JR九州の関係者を招待して、メディアプロモーションを実施した。また、同日よりオフラインイベントを開始し、令和5年2月

28日までの約6か月間にのべ10,388人（前年比96.4%増）がイベントに参加し、のべ1,298泊の宿泊があった。

- ・ 居住地別イベント参加者数は、85.9%が県外からで福岡県からのファンが最も多く（18.2%）、東京都14.1%と続き、多くの人々の来佐につながった。

#### <要因分析>

- ・ これまでの事業では、一つのエリア（拠点）を中心に、いわば「点」で事業を展開して来たが、令和4年度は新たに、事業に取り組む「唐津市」と、これまで連携してきた「佐賀市」の2つの「点」をつなぎ、この2拠点をつなぐJR唐津線・筑肥線（山本～伊万里）を活用することで「面的な効果を生み出し、さらなる事業効果の拡大につなげた

#### <対応方針>

- ・ 引き続き、ゲーム内でのオンライン連携や、リアルイベントを通じた県産品・観光資源と融合したグッズの販売、「歩くライフスタイル」推進を目的としたマンホールの設置などにより、佐賀県の関係人口の創出を図ることとしている。
- ・ また、令和6年度は当該プロジェクトの10周年にあたる節目の年となることから、スクウェア・エニックスをはじめ関係自治体とさらなる連携を図り、佐賀県の関係人口創出に取り組んでいく。

6 知的財産保護・活用・創造推進事業（企画調査費）

① 事業の目的

佐賀の未来を担う貴重な知的財産を県民皆で守り、育てる気運をさらに高め、新たに生み出す佐賀県を目指し、県民が知的財産を大切にす意識を高める取組を推進する。

② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> 知的財産保護・ 活用・創造推進 事業	(10,335) 9,386	・県民や農業者、商工業者 などそれぞれの意識に 応じた・広報・啓発 ・専門家との連携	- -	-

③ 事業の成果

令和4年6月30日に制定された「知的財産を大切にし、守り、育て、新たに生み出す条例」を契機に、広く県民に対しては、知的財産について知ってもらうことを目的としたテレビCMを制作し、約1か月間サガテレビにて放送を実施したほか、県民だよりや県の広報枠等を活用し、広報啓発を実施した。

県や市町職員、農業者、商工業者を対象にしたセミナーにおいて、日本弁理士会および日本弁理士会九州会とも連携を図りながら知的財産の保護、活用、創造に関する啓発も実施し、その際、弁理士の監修を受けたチラシを制作し、配布した。

「にじゅうまる」の苗木の流出など、県が有する品種やブランドといった知的財産権の侵害に直面した農業分野においては、7月に実施したさが園芸888推進大会において、知事と日本弁理士会会長、佐賀県農業協同組合代表理事組合長とのパネルディスカッションを行うとともに、県職員による寸劇「知的財産は誰のもの？」を披露し、農林業者の理解向上を図り、さらに、本大会の内容を地元佐賀新聞にて記事出稿することで、県の取組を広く県民に向けて発信した。

さらには、農林業の県育成品種を守る「県農林産物品種流出対策チーム（佐賀県品種Gメン）」を発足させ、品種の知的財産を侵害したケースに迅速に対応できる体制を整えた。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標 区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策 指標	【該当指標なし】	—	—			

## ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

### <進捗・達成状況>

- ・ テレビ、新聞、県民だより等、様々な手法で広報啓発を行うことで、広く県民に向けた周知を着実に行うことができた。
- ・ また、各専門分野においてはチラシやセミナー等での知的財産の理解促進、保護等に関する啓発を行うことができた。
- ・ 「県農林産物品種流出対策チーム（佐賀県品種Gメン）」についてはチームを発足し、有事の際により適切に対応できる体制ができた。
- ・ 専門家との連携については、日本弁理士会、日本弁理士会九州会との関係を構築することができ、事業へのアドバイス、セミナーでの講演等を行っていただくだけでなく、セミナーの共同開催にもつなげることができた。

### <要因分析>

- ・ 条例制定という話題性のあるタイミングをとらえて、集中的に事業を展開することで、注目度も上がり、より多くの県民にリーチすることができた。
- ・ 事業を推進するにあたり、専門家である日本弁理士会、日本弁理士会九州会と連携を密にし、良好な関係を構築することができ、県が実施する事業への協力だけでなく、佐賀県でのセミナーを実施した（県との共同開催）。
- ・ さらには、日本弁理士会からは同会が制作した知的財産漫画「閃きの番人」の寄贈（県内高校生等向け、5, 000冊）を受けるなど、県単独で実施する以上のアウトプットを創出することができた。

### <対応方針>

- ・ 県民への広報啓発は当面継続して実施し、理解の浸透を図っていき、事業者等への啓発については、通常実施するセミナー等に知的財産の内容も盛り込むなど工夫して、知的財産を意識した経営等につなげていく。また、県民に接する県や市町の職員の意識向上も不可欠であることから、県・市町職員に向けたセミナーを定期的の実施していく。
- ・ 「県農林産物品種流出対策チーム（佐賀県品種Gメン）」については、職員の知識向上を図る必要があるため、対象職員向けの専門的なセミナー等を実施していく。
- ・ 構築した弁理士をはじめとした専門家との関係性を維持・発展させていき、効果的・効率的な事業推進を図っていく。

7 KIZUKI プロジェクト事業（まちづくり活動推進費）

① 事業の目的

地域ならではの歴史や文化を活かし、人が集う心地よい公共空間の創出や、県民はもとより、訪れるお客様にも魅力的なまちづくりに取り組む、KIZUKI プロジェクトを推進する。

② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
まちづくり活動 推進事業	(3,849) 3,553	・土地や施設などの更なる 利活用を図るための事 業提案を受け、パートナ ーを探索するためのマ ッチングサービスの実 施 など	(3,909) 3,263	・唐津のまちづくりをテー マとする知事と唐津市 長とのトークセッション 実施及び新聞紙面・ CATV による広報 など

③ 事業の成果

市町や民間等と連携し、庁内各課の取組を調整しながら、効果的に実施している。人が集う心地よい公共空間の創出に向け、佐賀市中心市街地の活性化や肥前鹿島駅周辺整備検討など、地域の魅力を活かしたまちづくりを部局横断で推進している。

④ 総合計画 2019 指標の達成状況

指標 区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策 指標	【該当指標なし】	—	—			

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 利用者の視点で庁内各課の取組に参画し、人が集う心地よい公共空間の創出に向けた取組を推進することができた。

<要因分析>

- ・ 市町や庁内各課と緊密に連携し、地域の意見を聞きながら一緒になって取組を進めることで、円滑に事業が進んでいる。

<対応方針>

- ・ 引き続き地域ならではの歴史や文化を活かした公共空間の創出など魅力的なまちづくりに取り組む。



総務部



# I 安全・安心の暮らし さが

## I-I 防災・減災・県土保全

### 1 防災・減災等の体制づくり（企画総務費）

#### ① 事業の目的

豪雨災害時におけるCATVを通じた県民への情報発信の強化及び内水氾濫状況の的確な把握を行う。

#### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
CATV災害情報発信等環境整備費補助 （令和3年度国補正）	(31,200) 15,624	内水監視カメラ等を設置するCATV事業者に対し、設置費用の助成を行う。	(31,200) 0	—

#### ③ 事業の成果

CATV事業者により内水監視カメラが新たに31か所設置され、災害に関する県民への情報発信力が強化されるとともに、県等においてもよりの確に状況把握ができるようになった。

#### ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			2019年	2020年	2021年	2022年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	風水害・地震などによる人的被害	-	最小限化を目指す			
成果指標	【該当指標なし】		( )	( )	( )	( )

#### ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

##### <進捗・達成状況>

- 令和4年度中に計画していた内水監視カメラの設置が完了し、県民が安心して暮らせるまちづくりにつながった。

##### <要因分析>

- 内水監視カメラの設置箇所については、市町や地域の方々の意見を踏まえて決めるスキームとしたことで、地域のニーズに沿った事業を行うことができた。

##### <対応方針>

- ・ 県民が安心して暮らせるまちづくりに向けて、自助、共助、公助の適切な連携のもと防災対策を推進していく。

## II 楽しい子育て・あふれる人財 さが

### II-I 教育

#### 1 私立学校の魅力づくり（私立学校教育振興費）

##### ① 事業の目的

公教育の一翼を担っている私立学校において、自らの創意工夫による特色ある学校づくりが進められるよう支援し、私立学校を今まで以上に子どもたちが行きたくなるような「魅力ある学校」とする。

##### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> 私立学校運営費補助(中高)	(2,795,757) 2,794,209	私立中学、高等学校 運営費への補助(中 学6校、高校9校)	(2,755,157) 2,747,739	私立中学、高等学校 運営費への補助(中 学6校、高校9校)
私立高等学校等就 学支援金	(1,376,372) 1,370,712	私立高等学校等就学 支援金の交付(17校)	(1,367,358) 1,363,346	私立高等学校等就学 支援金の交付(17 校)
私立高等学校等入 学金補助	(21,612) 19,216	経済的理由により修 学が困難な者の入学 金への補助(12校)	(20,250) 19,597	経済的理由により修 学が困難な者の入学 金への補助(12校)
<主要事項> 私立高等学校等奨 学のための給付金 事業(令和4年度緊 急対策含む)	(143,458) 139,567	低所得世帯に対する 高校生等奨学給付金 の交付	(127,890) 123,886	低所得世帯に対する 高校生等奨学給付金 の交付
私立学校 I C T 利 活用教育推進事業 費補助	(25,725) 25,721	I C T 教育設備整備 への補助(6校)	(4,828) 4,742	I C T 教育設備整備 への補助(1校)
私立学校 I C T 利 活用教育応援事業 費補助(新型コロナ 対策)	—	—	(589,127) 462,265	学習用 PC、校内 LAN 整備等への補助

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
私立学校情報発信 事業費補助	—	—	(6,000) 6,000	私立高等学校の情報 発信を行う団体への 補助（1団体）
SAGA スマート実践 教育プロジェクト 事業（新型コロナ対 策）	—	—	(2,250) 2,250	デジタル化に対応し た機器や設備整備へ の補助
水栓タッチレス化 推進事業（新型コロ ナ対策）	—	—	(7,866) 7,717	私立学校が行う水道 設備整備への補助
<主要事項> 私立学校魅力発信 強化事業	(15,974) 15,435	私立高等学校が実施 する広報活動への支 援（2校）	(17,479) 17,238	私立高等学校が実施 する広報活動への支 援（3校）
<主要事項> 魅力ある教育施設 設備整備事業費補 助	(19,936) 19,936	魅力づくりのための 施設設備整備への補 助（1校）	—	—
<主要事項> 学校給食費等支援 事業費補助（令和4 年度緊急対策）	(720) 385	私立中学校・高等学 校等における寮の食 材費等の物価高騰に 対する補助（2校）	—	—
<主要事項> 私立学校物価高騰 対策事業費補助（令 和4年度緊急対策）	(26,717) 25,951	私立中学校・高等学 校等における光熱費 等の物価高騰に対す る補助（24校）	—	—
私立専修学校好循 環創出事業	(11,983) 11,660	専修学校部会の運営 （私立専修学校の魅 力発信事業、育成力 向上事業）	(15,175) 14,828	専修学校部会の運営 （私立専修学校の魅 力発信事業、育成力 向上事業）
私立学校運営費補 助（専修・各種学校）	(103,331) 101,491	専修・各種学校の運 営費への補助（16 校）	(90,919) 89,904	専修・各種学校の運 営費への補助（16 校）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
高等教育修学支援事業	(154,836) 153,040	住民税非課税世帯等に対する授業料等の減免に係る補助	(153,814) 151,891	住民税非課税世帯等に対する授業料等の減免に係る補助

### ③ 事業の成果

- ・ 私立高等学校等への運営費補助により、学校の教育条件の維持向上、保護者の経済的負担の軽減及び経営の健全化を図った。また、魅力づくり枠加算により、文化・スポーツ分野における特色ある学校づくりを促し私立高等学校の振興発展に繋げた。
- ・ 私立高等学校等に通う生徒の保護者の経済的な負担軽減を図るため、私立高等学校等就学支援金の支給や入学金補助、奨学給付金の支給（上乘せ支給含む。）を行い、特に低所得世帯の負担軽減に寄与した。
- ・ 物価高騰により光熱費や食材費等の負担が増加した私立学校に対し、光熱費等の増加分を支援し、保護者負担の軽減を図った。
- ・ 私立高等学校に派遣した広報アドバイザーからの助言や研修を通じて、より効果的な情報発信ができるよう支援を行い、新たな広報への取組を促した。
- ・ 実践的・専門的な職業教育を行う私立専修学校（専門課程）に対して、認知度向上並びに育成力向上への支援及び運営費補助の加算により、特色ある学校づくりを促すとともに認知度向上に寄与した。
- ・ 私立専修学校（高等課程）への運営費補助により、高等学校中退者や不登校経験者等を積極的に受け入れ、高等学校と同等の教育機会を提供する学校の教育条件の向上に寄与した。
- ・ 私立専修学校（専門課程）に通う生徒の経済的な負担軽減を図るため、授業料及び入学金の減免に係る補助を行い、低所得世帯の負担軽減に寄与した。

### ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			2019年	2020年	2021年	2022年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	15歳～24歳の転出超過数	人	転出超過の減少を目指す。			
成果指標	県内私立高校募集定員充足率	%	(現状 86.1 を維持) 86.0	(現状を維持) 85.0	(現状を維持) 88.0	(現状を維持) 90.0
	専修学校（専門課程）の卒業者の県内就職率（医療系除く）	%	(現状 67.7 を維持) 64.5	(現状を維持) 56.3	(現状を維持) 58.8	(現状を維持) 59.6

## ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

### <進捗・達成状況>

- ・ 私立高等学校に対する運営費助成等の充実に努めており少子化に伴い中学校卒業生数は減少している中、私立高校の生徒数はおおむね横ばいで推移している。募集定員充足率については、目標を達成することができた。
- ・ 国において令和2年度から就学支援金の上限額が引き上げられ、一定所得世帯における授業料の実質無償化は実現した。また、同年度から入学金補助の対象世帯を拡充した。教材・学用品費等の補助も実施しており、私立高等学校等に通う生徒の保護者負担は軽減されてきている。
- ・ 私立専修学校（専門課程）の認知度や育成力の向上を支援し、運営費補助により特色ある学校づくりを促すことで、「佐賀で学び、佐賀で働く」価値の発見につながるよう取り組み、県内就職者数はおおむね横ばいで推移しているが、専修学校（専門課程）の卒業生の県内就職率は目標を達成できなかった。
- ・ 私立専修学校（高等課程）に対する運営費補助により、教員の確保・育成、教育研究活動の充実など教育条件の向上につながった。

### <要因分析>

- ・ 私立高等学校等は、それぞれが建学の精神に基づいた特色ある学校づくりを行っているが、取組が生徒数の確保に結びついていない学校もあり、更なる特色づくりや認知度向上の取組が必要である。
- ・ 私立高等学校等の保護者負担について、公私間格差の解消が一定程度図られたが、公立高等学校と比べ、いまだ保護者の経済的負担は残っている。
- ・ 私立専修学校（専門課程）の令和4年度卒業生の県内就職率は目標に届かなかったが、県内就職者数は基準年度と比較して約1割増加している。令和2年度以降、留学生の卒業生が増加しており、県内就職先の確保が難しいことが県内就職率低下の主な要因と考えられる。
- ・ 私立専修学校（高等課程）の運営費補助を令和元年度から高等学校に準じて拡充したことにより、教育条件の向上は図られたが、学校の特色や教育内容は生徒や保護者に十分に知られていない。

### <対応方針>

- ・ 私立高等学校の創意工夫による特色ある学校づくりが行えるよう運営費助成等の充実に努め、私立高等学校が優秀な教職員の確保やICT利活用教育の推進、スポーツ・文化活動の充実、支援を要する生徒の受入れなど、教育条件の維持・向上や特色ある学校づくりと情報発信に努めるよう促す。
- ・ 私立高等学校等の保護者負担については、更なる軽減がなされるよう、引き続き国に就学支援金制度等の拡充を求めていく。
- ・ 私立専修学校（専門課程）の情報発信及び育成力の向上の支援に努め、また、県内産業界との連携等を促し、生徒数の確保及び県内職業人材の確保につなげていく。
- ・ 私立専修学校（高等課程）の教育条件の維持・向上を支援することにより、「学びのセーフティネット」としての機能の充実を図るとともに、高等課程の認知度を高める取組を支援していく。

### Ⅲ 豊かさ好循環の産業 さが

#### Ⅲ－Ⅰ 雇用・労働

##### 1 佐賀の産業を支える人材の確保と労働環境の整備（私立学校教育振興費）

###### ① 事業の目的

私立高等学校における産業人材の育成を支援することにより、就職に伴う人材の県外流出を防止し、県内の職業人材の確保につなげる。

###### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
私立学校職業人材育成支援事業費補助	(10,198) 9,115	私立高等学校の教育環境整備に対する補助（5校）	(6,502) 6,363	私立高等学校の教育環境整備に対する補助（5校）

###### ③ 事業の成果

資格取得や技術習得に必要な設備整備や、教職員のスキルアップ研修等に対する支援を行い、私立高等学校における教育環境の充実を図った。

###### ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			2019年	2020年	2021年	2022年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
成果指標	県内高校生の県内就職率	%	(58.0) 60.7	(59.0) 65.8	(60.0) 66.4	(60.0) 66.5

###### ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

###### <進捗・達成状況>

- ・ 私立高等学校の生徒の県内就職率については、教育環境の整備に係る支援や県内就職のための説明会等を行った結果、66.6%と目標を達成した。

###### <要因分析>

- ・ 働くことについてしっかりとしたイメージが持てないまま、県外の企業に就職し、早期に離職した後、県内企業に就職する事例も見られる。企業と就職希望生徒のミスマッチを極力減らせるよう学校と連携してのキャリア教育の推進と県内企業へ就職する利点等の理解促進が必要。

###### <対応方針>

- ・ 引き続き、生徒の資格取得及び技術力向上のため教育環境の整備等に係る支援を行うとともに県内で就職することの良さを高校生に伝えるため、私立高等学校が行うキャリア教育の支援を行

う。

- ・ 関係機関とともに高校生の県内就職を促進するため、高校生や保護者、学校関係者に県内企業の情報を届けるための取組を進めていく。

## IV 自発の地域づくり さが

### IV-I 地域づくり

#### 1 自発の地域づくりの推進（財産管理費）

##### ① 事業の目的

街の賑わいを創出するため、歩くきっかけ、楽しさを情報発信するとともに、県民が集い憩える場所として、くすかぜ広場を再整備する。

##### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
くすかぜ広場再整備事業(国3次)[地方創生拠点整備交付金]	—	—	(357,428) 328,057	くすかぜ広場再整備に係る解体工事、建築工事、造園工事等

##### ③ 事業の成果

- ・ くすかぜ広場の再整備を完了した。(令和4年5月14日に「ARKS (アルクス)」という愛称でオープン)

※令和4年10月14日にくすかぜ広場に関する管理・運営の所管をまちづくり課へ変更

##### ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			2019年	2020年	2021年	2022年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
	【該当指標なし】		( )	( )	( )	( )

##### ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

- ・ くすかぜ広場の再整備を完了した。

## V その他

### 1 新型コロナウイルス感染症対策（企画総務費、私立学校教育振興費）

#### ① 事業の目的

県民がいつでも簡単に県政情報を入手しやすい環境を整備し、県民利便性の向上及び職員の業務効率化を図る。

コロナ禍にあっても私立学校の生徒の学びの機会を保障するために必要な教育環境の整備に対する支援を行う。

また、最先端のデジタル化に対応した産業教育設備に対する支援を行い、専門知識と技術・技能の習得を目指す子どもたちの学びを応援する。

#### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> 行政デジタル化推進 (令和3年度国補正)(新型コロナ対策)	(8,305) 8,305	県HPに設置しているAIチャットボットの継続運用及び機能充実を図る。	—	—
私立学校ICT活用教育応援事業費補助(新型コロナ対策)	—	—	(589,127) 462,265	学習用PC、校内LAN整備等への補助
SAGA スマート実践教育プロジェクト事業(新型コロナ対策)	—	—	(2,250) 2,250	デジタル化に対応した機器や設備整備への補助

#### ③ 事業の成果

AIチャットボットを継続運用することにより、令和4年度は10万回以上の応答を行い、そのうち約半数は時間外に応答を行っており、県民の情報入手のしやすさ及び職員の業務負荷軽減につながった。

また、外国語対応を行うことで、外国人の方の活用も出てきており、外国人の情報入手のしやすさにもつながっている。

私立学校に対し、一人一台端末の整備や校内LAN整備等に係る支援を行い、教育環境の整備に寄与した。

2 原油価格・物価高騰対策（私立学校教育振興費）

① 事業の目的

コロナ禍において物価が高騰する中で、私立学校の経営の安定化及び保護者負担の軽減を図り、私立学校の生徒の学びの機会を保障する。

② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> 私立高等学校等奨学 のための給付金事業 (令和4年度緊急対策)	(5,664) 5,549	低所得世帯に対する 高校生等奨学給付金 の上乗せ交付	—	—
<主要事項> 学校給食費等支援事 業費補助（令和4年 度緊急対策）	(720) 385	私立中学校・高等学 校等における寮の食 材費等の物価高騰に 対する補助（2校）	—	—
<主要事項> 私立学校物価高騰対 策事業費補助（令和 4年度緊急対策）	(26,717) 25,951	私立中学校・高等学 校等における光熱費 等の物価高騰に対す る補助（24校）	—	—

④ 事業の成果

物価が高騰する中で、光熱費や食材費等の増加分に係る支援を行い、私立学校の経営の安定化及び保護者の負担の軽減を図った。



# 地 域 交 流 部



# I 文化・スポーツ・観光の交流拠点 さが

## I-I 文化

### 1 多彩な文化芸術の振興（企画調査費、博物館費）

#### ① 事業の目的

県民が、多彩な文化芸術に出会い、鑑賞し、自ら文化芸術活動に取り組むとともに、文化芸術を楽しみながら地域が賑わっていることを目指す。

#### 【多彩な文化芸術に出会い、鑑賞し、自ら取り組む機会の創出】

県民が多彩な文化芸術に触れることができる環境をつくるため、特色ある展覧会の開催や学芸員等によるガイドなどに取り組み、令和4年度までに県立文化施設の年間来館者数 100 万人以上を目指す。

#### 【文化芸術による地域の賑わいの創出】

文化芸術によって地域がさらに賑わうことを目指し、県内各地で展覧会やまつり、イベント等を開催し、令和4年度までに文化芸術催事への年間参加者数 81,000 人以上を目指す。

#### 【障がいのある人の文化芸術活動の支援】

障がいのある人が文化芸術活動に取り組める環境づくりを進めるため、令和4年度までに佐賀県障害者芸術文化活動支援センターへの年間相談件数 270 件以上を目指す。

#### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
佐賀城本丸歴史館 企画展開催	(13,211) 13,078	○特別展生誕 200 年 「島義勇」(令和 4 年 10 月 7 日～12 月 11 日)	(19,277) 18,943	○大隈重信没後 100 年・鉄道開業 150 年 記念特別展「陸蒸気 を海に通せ！」(令 和 3 年 11 月 12 日～ 令和 4 年 1 月 23 日)
九州陶磁文化館特 別企画展等開催	(34,630) 34,629	○リニューアル記念 特 別企画展「海を渡っ た古伊万里～ウイー ン、ロースドルフ城 の悲劇～」(令和 4 年 5 月 28 日～7 月 18 日) ○特別企画展 日本工 芸会陶芸部会 50 周年 記念「未来へつなぐ 陶芸 ー伝統工芸の チカラ」(令和 4 年	(6,526) 6,526	○リニューアル記念 特 別企画展「海を渡っ た古伊万里～ウイー ン、ロースドルフ城 の悲劇～」(令和 4 年 5 月 28 日～7 月 18 日)の事前準備

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		9月23日～12月4日)		
市村記念体育館利活用推進事業 〔地方創生拠点整備交付金〕	(308,168) 248,333	○市村記念体育館利活用設計及び耐震設計	(348,792) 102,588	○市村記念体育館利活用検討及び設計
新しい文化芸術表現モデル創出事業 (新型コロナ対策)	(52,305) 52,305	○リアル公演とオンライン配信を組み合わせた文化芸術祭 “LiveS Beyond”の開催	(97,983) 97,983	○リアル公演とオンライン配信を組み合わせた文化芸術祭 “LiveS Beyond”の開催
佐賀さいこうアート推進事業	(67,656) 66,321	○2022 佐賀さいこうフェス Vol. 7 (令和4年10月22日～23日、佐賀城公園) ○ピアノの駅 ・JR新鳥栖駅、小城駅、唐津駅にピアノを設置 ○佐賀県障がい者文化芸術作品展(令和4年12月17日～25日、県立美術館)	(65,912) 64,855	○2021 佐賀さいこうフェス Vol. 6 (令和3年10月23日～24日、佐賀城公園) ○SAGA SEA 2021 ジャズコンサート、オランダのアーティストによるコンサート ○ピアノの駅 ・唐津駅にグランドピアノ設置 ○佐賀県障がい者文化芸術作品展(令和3年12月11日～19日、県立美術館)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
バンコク有田焼展覧会事業 [地方創生推進交付金]	(15,437) 14,615	○佐賀県とホストタウン相手国等との文化交流プログラム ・バンコク国立博物館有田焼展覧会に関する業務(図録作成、翻訳、展示品の写真撮影等)	(11,182) 8,414	○佐賀県とホストタウン相手国等との文化交流プログラム (1) 日露交歓コンサート(令和3年9月11日、鳥栖市文化会館) (2) バンコク国立博物館有田焼展覧会に関する業務(図録作成、翻訳、展示品の写真撮影等)
<主要事項> SAGA アリーナオープン記念文化芸術祭事業	(29,846) 29,846	○SAGAアリーナのオープンを記念した文化芸術祭“With You! 佐賀県文化芸術祭”(令和5年6月4日開催)に向けた企画運営	—	—

### ③ 事業の成果

#### 【多彩な文化芸術に出会い、鑑賞し、自ら取り組む機会の創出】

各館において工夫を凝らした企画展を開催するなど来館者増に向けて取り組んだが、5館合わせた年間来館者数は648,635人と、令和3年度と比較すると大きく改善したものの目標には届かなかった。

#### 【文化芸術による地域の賑わいの創出】

佐賀さいこうフェスや名護屋城大茶会の開催等により、多くの人が集い交流し、文化芸術を通じて地域のさらなる賑わいにつながった。さらに、リアル公演とオンライン配信を融合した「LiveS Beyond」では延べ39,778人の視聴があり、こうした取組も合わせると文化芸術イベント等への参加者数は年間100,842人と目標を上回った。

#### 【障がいのある人の文化芸術活動の支援】

佐賀県障がい者文化芸術作品展の開催や佐賀県障害者芸術文化活動支援センターでの文化芸術活動に関する相談対応など、障害のある人が文化芸術活動に取り組める環境づくりに取り組んだ。

約500点が出品された作品展には1,443人の観覧があり、支援センターへの相談件数は232件と目標を下回ったものの、相談者に伴走しながら対応したことにより文化芸術活動の拡大につなげることができた。

また、障害のある人の突き抜けた作品を全国からセレクトし展示した「関係するアート展 vol. 2」を開催し1回目の8,743人を大きく上回る12,615人の観覧があった。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	文化・芸術に親しめる環境が整っていることに満足を感じている県民の割合	%	満足を感じている県民の割合の増加を目指す。			
成果指標	県立文化施設の来館者数	人	(900,000) 838,138	(930,000) 369,972	(960,000) 456,928	(1,000,000) 648,635
	文化芸術イベントの参加者数	人	(74,000) 83,583	(77,000) 180,554	(79,000) 156,338	(81,000) 100,842
	佐賀県障害者芸術文化活動支援センターへの相談件数	件	(255) 261	(260) 243	(265) 279	(270) 232

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

県立文化施設での企画展をはじめ、若年層やファミリー層など多くの県民の興味・関心が高い音楽やアートに親しめる「佐賀さいこうフェス」の開催、コロナ禍でも文化芸術活動を継続できるようリアル公演とオンライン配信を融合した文化芸術祭「LiveS Beyond」等、県民が多彩な文化芸術を楽しめる場を創出してきたことから、県立文化施設の来館者は回復傾向にあり、文化芸術イベント参加者は4年間を通して目標を上回った。

また、障がいのある人が文化芸術活動に取り組める環境づくりを推進するため、佐賀県障害者芸術文化活動支援センターにおいて相談対応やワークショップ等を実施し、文化芸術活動のすそ野を広げてきており、令和4年度の支援センターへの相談件数は232件と目標を下回ったものの、4年間全体を通して概ね達成できた。

こうした県民の文化芸術活動の「場」となる県立文化施設の再整備の検討が必要な状況となっており、佐賀市城内にある市村記念体育館については、有識者による検討会の結果を踏まえ、次世代を担う人材を育ていく文化芸術・創造拠点として、内閣府の地方創生拠点整備交付金の採択を受け、リニューアルを進めている。

<要因分析>

県民が多彩な文化芸術を楽しむ機会を積極的に創出してきた結果、文化芸術イベント参加者の数は、成果目標を上回って達成している。一方、県立文化施設の来館者数は、令和元年度末より新型コロナウイルス感染症の流行による影響が見られ、来館者数の減とともに感染症対策を行いながら

の活動を余儀無くされた。令和4年度は前年度を上回ったものの、感染症の流行の影響が大きく、目標の約65%に留まった。

<対応方針>

県民が多彩な文化芸術に出会い、鑑賞し、自ら文化芸術に取り組むとともに、文化芸術を楽しみながら地域が賑わっていることを目指し、ソフト・ハードの両面より取り組んでいく。ソフト面については、オンライン配信などの最新技術等を取り入れながら事業を磨き上げていく。また、ハード面については、施設のあり方について引き続き検討し、時代に合った施設改修及び展示リニューアルを検討していく。

2 豊かな文化・歴史の継承と魅力発信（企画調査費、文化財保護費、博物館費、社会教育施設費）

① 事業の目的

県の有形・無形の文化的、歴史的資産が、適切に保存、活用、継承され、それらの魅力が国内外で注目を集め、多くの県民が佐賀を誇りに思い、愛着を感じていることを目指す。

【地域の文化的、歴史的資産の保存、活用、継承への取組み】

県民自らが郷土の歴史や文化の素晴らしさを再発見・再認識できるよう、地域の文化的、歴史的資産の保存、活用、継承に取り組み、令和4年度までに伝承芸能を継承する取組に新たに参画する芸能団体・事業者数が100件以上となること、また、県内の世界遺産やユネスコ向け文化遺産等の価値を認識している県民の割合60%以上を目指す。

【幕末維新期の偉業や偉人の顕彰】

肥前さが幕末維新博覧会により広く県民に芽生えた郷土への愛着と誇りを未来へ繋ぎ、広げていくため、佐賀の偉業や偉人を顕彰する取組を推進し、令和4年度までに維新博メモリアル展示の年間観覧者数50,000人以上を目指す。

【文化的・歴史的な魅力の国内外への発信】

県の文化的・歴史的な魅力を国内外へ発信するため、県を舞台・題材にしたドラマや映画の創出に取り組み、令和4年度までにドラマ・映画のロケ誘致件数を年間6件以上とすることを旨とする。

② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
伝承芸能次世代継承事業	(48,026) 47,096	○第5回佐賀県伝承芸能祭（令和4年10月16日、佐賀市文化会館） ・県内団体10団体、県外団体1団体による伝承芸能の披露や実演ブースの実施 ○若者向け伝承芸能映像制作、情報発信（県内2団体参加） ○伝承芸能活用推進会議（令和5年3月13日、県内13団体等が参加） ○伝承芸能保存活用	(46,030) 45,764	○第4回佐賀県伝承芸能祭（令和3年11月23日、佐賀市文化会館） ・県内団体10団体、県外団体1団体による伝承芸能の披露や実演ブース、グルメ・物産ブースの実施 ○若者向け伝承芸能映像制作、情報発信（県内3団体参加） ○伝承芸能活用推進会議（令和4年2月15日、県内18団体等が参加） ○伝承芸能保存活用

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		(「さが祭時記まつり びと」テレビ放送、HP 更新)		(「さが祭時記まつり びと」テレビ放送、HP 更新)
世界遺産活用推進 事業	(11,702) 9,574	○普及啓発・情報発信 ・出前講座 ・We b、S N Sでの広 報 ○佐賀市への補助 ・来訪者対策(案内誘導 員、周辺警備、パンフ 作成、来訪者意識調 査等) ○関係縣市連携事業 ・世界遺産協議会負担 金(世界遺産委員会 決議への対応、理解 増進事業、人材育成 等)	(20,633) 19,789	○普及啓発・情報発信 ・出前講座 ・雑誌、We b、S N S での広報 ○佐賀市への補助 ・来訪者対策(案内誘導 員、周辺警備、パンフ 作成、来訪者意識調 査等) ○関係縣市連携事業 ・世界遺産協議会負担 金(世界遺産委員会 決議への対応、理解 増進事業、人材育成 等)
日本遺産「肥前窯 業圏」登録推進・情 報発信事業 [地方創生推進交 付金]	(14,200) 14,166	○日本遺産「肥前窯業 圏」活性化推進協議 会への負担金、広報、 文化芸術による賑わ い創出事業の実施	(13,600) 13,560	○日本遺産「肥前窯業 圏」活性化推進協議 会への負担金、広報、 文化芸術による賑わ い創出事業の実施
九州陶磁文化館グ ローバル化推進事 業	—	—	(221,708) 221,463	○常設展示の多言語 化、有田焼をはじめ とする陶磁文化の紹 介等を行う展示リニ ューアルの実施

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> 「肥前名護屋」文化資源利活用推進事業 [地方創生推進交付金]	(86,741) 84,803	○名護屋城大茶会の開催（令和5年3月26日） ○「名護屋城跡・陣跡」周遊サインの整備・周遊ツールの制作	(50,937) 50,703	○名護屋城大茶会の開催（令和4年3月27日） ○「名護屋城跡・陣跡」周遊サイン整備に向けた整備計画の作成
<主要事項> 「黄金の茶室」制作・活用事業 [地方創生推進交付金]	(47,951) 47,551	○「黄金の茶室」体験プログラムの運営 ○「黄金の茶室」復元記念特別企画展「肥前名護屋、煌めくー豊臣秀吉と桃山文化」の開催（令和4年9月16日から令和4年11月6日まで）	(56,327) 56,325	○「黄金の茶室」の制作、体験プログラムの作成
<主要事項> 名護屋城博物館屋外常設展示施設再整備事業 [地方創生推進交付金]	(90,844) 90,844	○名護屋城博物館屋外展示施設（特別史跡「木下延俊陣跡」）の再整備に係る展示物の制作	(40,854) 31,068	○名護屋城博物館屋外展示施設（特別史跡「木下延俊陣跡」）の再整備に係る展示物の制作
<主要事項> 「建築展」開催事業 [地方創生推進交付金]	(38,814) 38,743	○特別展「建築の建築」の開催（令和4年9月6日から令和4年10月27日まで）	—	—
宇宙科学館施設設備整備費 [地方創生推進交付金]	(139,764) 139,763	○「宇宙発見ゾーン」リニューアル設計を実施 ○プラネタリウム設備の更新を実施	—	—
<主要事項> JAXAGA 宇宙教育文化振興事業	(51,436) 51,436	○宇宙教育プログラム「JAXAGA SCHOOL（ジャクサガスクール）」の実施	(22,000) 22,000	○宇宙教育プログラム「JAXAGA SCHOOL（ジャクサガスクール）」の実施

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
[地方創生推進交付金]		・小・中学生の部 ・高校生の部（キューブサットのフライトモデル制作、熱真空試験等のテストの実施）		・小・中学生の部 ・高校生の部（ミッションコンテスト）
吉野ヶ里遺跡（日吉神社境内地）保存活用事業	(14,562) 13,308	○日吉神社境内地跡の発掘調査	(35,377) 35,139	○日吉神社境内地の公有化（県による土地買上げ）
<主要事項> 吉野ヶ里遺跡発掘調査情報発信事業	(23,579) 23,496	○発掘調査開始に係る情報発信 ・Web、SNS、雑誌等での広報 ・著名人によるトークイベント ○発掘調査体験会の開催 ○発掘調査情報のリアルタイム配信 ・発掘現場ライブ配信 ・発掘調査のハイライト動画制作・配信	—	—
九年庵保存活用推進事業	(10,101) 8,487	○名勝九年庵の利活用の検討 ・保存活用計画の策定 ・庭園の景観改善 ・庭園内石垣調査、測量	(18,027) 17,252	○名勝九年庵の利活用の検討 ・保存活用計画の策定 ・建物の耐震診断 ・庭園の測量
文化財整備費補助	(93,085) 82,112	○国指定文化財の保存整備等事業への補助（21件） ○埋蔵文化財発掘調査等事業への補助（14件） ○県指定文化財の保存修理等事業への補助（5件）	(148,217) 146,386	○国指定文化財の保存整備等事業への補助（23件） ○埋蔵文化財発掘調査等事業への補助（13件） ○県指定文化財の保存修理等事業への補助（3件）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		○国史跡等の買上げ事業への補助（1件）		○国史跡等の買上げ事業への補助（1件）
維新博メモリアル 展示整備事業	(5,706) 4,749	○維新博メモリアル展示“幕末維新記念館”整備・運営（県立博物館） ・体感映像、ドキュメンタリー映像 ○維新博メモリアル展示“弘道館”の整備・運営（佐賀城本丸歴史館） ・素読体験、大隈重信メモリーズ等	(11,586) 11,444	○維新博メモリアル展示“幕末維新記念館”整備・運営（県立博物館） ・体感映像、ドキュメンタリー映像、ここのは ○維新博メモリアル展示“弘道館”の整備・運営（佐賀城本丸歴史館） ・素読体験、大隈重信メモリーズ等
さが維新まつり開催事業	(17,916) 17,751	○時代行列、維新行列、さが維新おどり、灯りの展示等（令和4年10月23日、佐賀城公園） ○さが維新まつりキャラバン隊の実施（計8箇所）	(15,000) 14,825	○時代行列、維新行列、さが維新おどり、灯りの展示等（令和3年10月23日、佐賀城公園） ○さが維新まつりキャラバン隊の実施（計8箇所）
幕末維新さが魅力発信事業	—	—	(12,070) 10,584	○幕末・維新期の佐賀を題材とした小説、漫画の創出 ・小説「威風堂々」の書籍化に伴うPRイベント実施（令和4年1月10日）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
高輪築堤の「志」継承事業 [地方創生推進交付金]	(19,463) 19,433	○高輪築堤再現展示の整備 ○高輪築堤誘客キャンペーンの実施 ・重ね押しスタンプラリーの実施 ・高輪築堤展示を含む佐賀城下街歩きの実施	(74,257) 55,961	○高輪築堤の再現展示(県立博物館屋外) ○高輪築堤に関する展示の整備(メイン展示1箇所、サテライト展示2箇所)
海外作品誘致新規開拓事業	(13,715) 4,517	○佐賀をロケ地とした映画、ドラマ等の誘致及び撮影支援 ・ロケーション等の情報発信、セールス等 ・誘致作品の公開に合わせたPR ・フィリピンの映像プロデューサーや監督等に対するオンラインでの誘致活動	(3,010) 1,829	○佐賀をロケ地とした映画、ドラマ等の誘致及び撮影支援 ・ロケーション等の情報発信、セールス等 ・誘致作品の公開に合わせたPR ・フィリピンの映像プロデューサーや監督等に対するオンラインでの誘致活動

### ③ 事業の成果

#### 【地域の文化的、歴史的資産の保存、活用、継承への取組み】

・佐賀県伝承芸能祭の開催や伝承芸能の魅力を伝える映像制作に取り組んだことなどにより、伝承芸能祭には3,800人ももの来場があった一方、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、伝承芸能の継承の取組に新たに参画する芸能団体・事業者数は78件と目標を下回が、県民が伝承芸能に親しむ機会を創出することができた。

・県内の世界遺産やユネスコ無形文化遺産等の出前講座やSNSでの広報等に取り組んだ結果、県民の認知率は57%とおおむね目標を達成しており、その価値を県民に知ってもらうことができた。

・日本文化発展の“はじまりの地”という価値を発信する「はじまりの名護屋城。」プロジェクトでは、復元した「黄金の茶室」の展示・活用や「名護屋城大茶会」の開催のほか、名護屋城博物館の屋外展示施設となっている「木下延俊陣跡」の再整備や城跡・陣跡への周遊を促進するサインの整備など、ハード面での整備にも取り組み、名護屋城跡並びに陣跡の魅力を更に磨き上げた。

・「宇宙から佐賀を、佐賀から宇宙を考える」をテーマとした体験型授業 JAXAGA SCHOOL (ジャクサガスクール) には第2期生として、小学生から高校生まで計106名が参加。また、高校生によるキューブサット(小型人工衛星)打上事業では実機開発に向けたFM(フライトモデル)の制作

等に取り組み、子どもたちのチャレンジする心を育むとともに佐賀を誇りに思う気持ちの醸成に繋がった。

- ・吉野ヶ里遺跡保存活用事業に取り組み、発掘調査を実施するとともに、来園者が発掘現場を安全に見学できる園路等の環境整備を行った。合わせて、吉野ヶ里遺跡情報発信事業では、発掘調査開始に係る情報発信(web サイトの開設・運営)や発掘調査体験会の実施、発掘調査のリアルタイム配信(ライブ配信)を実施し、吉野ヶ里遺跡の魅力を変えて全国に発信し、認知度向上や来園者増につなげた。

- ・名勝九年庵の利活用検討のため、保存活用計画の策定、建物の耐震診断、庭園の測量を行うとともに、九年庵の本質的な価値の明確化及び現状の課題及び今後の利活用の方向性の整理を行った。その他、指定文化財の保存修理・活用・整備を推し進め、「星巖寺楼門」や「伊東玄朴旧宅」等の建造物保存修理事業に加え、美術工芸品の「東妙寺文書」や「武雄鍋島家洋学関係資料」、民俗文化財の「唐津曳山」の保存修理事業を実施した。

- ・また、「三重津海軍所跡」や「おつぼ山神籠石」等の整備活用事業、「勝尾城筑紫氏遺跡」や「基肆(椽)城跡」、「蕨野の棚田」の災害復旧事業、「筑後川昇開橋」の耐震診断事業、重要伝統的建造物群の保存修理事業や重要伝統的建造物群への選定を目指す「唐津市呼子」地区の保存対策調査、「嬉野の大チャノキ」の天然記念物再生事業、「姉川城跡」の史跡買上げ事業などへの補助を実施したほか、市町が実施する発掘調査や埋蔵文化財活用事業への補助を行い、文化財(埋蔵文化財を含む)の保存と活用の推進と円滑化に取り組んだ。

**【幕末維新期の偉業や偉人の顕彰】**

維新博メモリアル展示は、歴史的価値の高い日本初の鉄道遺構「高輪築堤」の映像展示が加わったことなどにより観覧者数は59,571人と目標を上回った。また、さが維新まつりの開催や、高輪築堤の石を活用した展示を周遊する重ね押しスタンプラリー等の実施により、日本初の鉄道開業を推進した大隈重信の功績と志を伝えるなど、県民の郷土への愛着と誇りの醸成につながった。

**【文化的・歴史的な魅力の国内外への発信】**

新型コロナウイルス感染症の影響により海外作品のロケ実施が難しく、国内作品の誘致に注力した結果、過去最多となる8件の国内作品を誘致した。加えて、誘致した国内作品の公開や製作発表に合わせてPR活動を行い、佐賀県の魅力発信を図った。一方で海外に対しても、フィリピンの映像プロデューサーや監督等に対し、オンラインミーティングを行うなど、コロナ禍収束後に向けての誘致活動を実施した。また、年度後半には海外渡航制限が緩和されたことから、映像プロデューサーや監督等のロケハン招聘を2件実施し、ロケ実現に向けた活動を具体的に再開することができた。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策	他県に誇れる佐賀県の文	%	他県に誇れる佐賀県の文化的、歴史的な魅力・価値を感じ			

指標	化的、歴史的な魅力・価値を感じる県民の割合		る県民の割合の増加を目指す。			
成果指標	伝承芸能を継承する取組に新たに参画する芸能団体・事業者数	件	(50) 52	(70) 57	(85) 68	(100) 78
	県内の世界遺産やユネスコ無形文化遺産等の価値を認識している県民の割合	%	(45) 57	(50) 64	(55) 65	(60) 57
	維新博メモリアル展示観覧者数（高輪築堤含む）	人	(25,000) 31,837	(50,000) 34,925	(50,000) 43,783	(50,000) 59,571
	ドラマ・映画のロケ誘致件数	件	(5) 4	(5) 5	(6) 5	(6) 8

### ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

#### <進捗・達成状況>

地域に残る浮立や田楽等の伝承芸能を次世代へ繋いでいくための「佐賀県伝承芸能祭」の開催やテレビ番組「まつりびと」の放映、「肥前さが幕末維新博覧会」の開催を通じて高まった県民の佐賀への誇りを定着させるための維新博メモリアル展示やさが維新まつりの開催、日本初の鉄道遺構「高輪築堤」の石を活用した県内3カ所での展示の実施、文化財の保存・整備、ドラマや映画などの映像を通じて佐賀の文化的・歴史的魅力を国内外に発信するロケ誘致などに取り組んだ。コロナ禍の影響もあり成果指標を達成できなかったものもあったが、県の有形・無形の文化的、歴史的資産が、適切に保存、活用、継承され、それらの魅力が国内外で注目を集め、多くの県民が佐賀を誇りに思い、愛着を感じていることに繋がる事業を実施できた。

令和2年度から取組をスタートした「はじまりの名護屋城。」プロジェクトでは、名護屋城跡・陣跡の魅力をもっと磨き上げるため、歴史考証を踏まえた「名護屋城大茶会」の開催や名護屋城ゆかりの「黄金の茶室」の復元、体験プログラムを実施のほか、城跡・陣跡への周遊を促進するサイン整備に取り組むなど、ソフト・ハードの両面から取組を進め、県民をはじめ全国に佐賀の歴史や文化の素晴らしさを発信している。

宇宙科学館については、令和3年度より JAXA と連携して JAXAGA SCHOOL などの展開を行うとともに、宇宙発見ゾーンのリニューアルに向けた取組を進め、文化・観光の拠点としての価値の向上に努めている。

日本遺産に認定された陶磁文化の新しい魅力を若年層に向けて発信する取組「HIZEN5」では、文房具などの新たな商品開発や販路の拡大等に取り組み、収益が生まれている。

#### <要因分析>

多岐にわたる取組を重ねてきた結果、新型コロナウイルス感染症の影響で、伝承芸能に取り組む団体数や維新博メモリアル展示の観覧者数は伸びが鈍化したことで目標を達成できなかったものの、そのいずれも実績自体は増えている。

伝承芸能を継承する取組に新たに参画する芸能団体・事業者数は4年間全体で78件となり、成果指標を下回ったが、令和3年から令和4年度は10件増加しており、伝承芸能の活用や次世代の継承の機運は高まっている一方で、伝承芸能を継承していくためには、担い手の育成が必要であると考えている。

維新博メモリアル展示の観覧者数は、新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、令和4年度に高輪築堤の展示を行ったことで観覧者が増え成果指標を上回るなど、日本の近代化に大きく貢献した幕末維新期の佐賀の「人」「技」「志」を伝えている。

また、映画やドラマのロケ誘致は海外からのロケ誘致が大きく制約される中ではあるが、機会を逃さず国内作品の誘致に成功したことで、目標値を超えることができた。また、文化財保護のための諸事業の展開に際しては、市町に対し適宜助言指導を行った結果、効果的な事業実施につながった。

#### <対応方針>

過疎化や少子高齢化の影響もあり、伝承芸能の継承を取り巻く環境は厳しいことから、県としても積極的に活動を継続していただけるよう、伝承芸能に親しむ機会の創出等に引き続き取り組むとともに、担い手の育成にも取り組みたい。

こうした地域の伝承芸能のほか、桃山文化が花開いた“はじまりの地”肥前名護屋や、世界遺産の構成資産である三重津海軍所跡、新たに石棺墓が出土し注目が集まる吉野ヶ里遺跡など、佐賀の豊かな文化的・歴史的資産の価値や魅力を国内外に広く発信することで、県民の誇りと愛着を醸成していく。

## I-Ⅱ スポーツ

### 1 トップアスリートの育成と地域が元気になるスポーツの推進（企画調査費、社会福祉総務費、体育振興費、体育施設費）

#### ① 事業の目的

スポーツは、「する」人の人格育成や、「観る、支える」人に夢、希望、感動をもたらすほか、地元強豪校・チームや地元ゆかりのアスリートの活躍が地域のブランド価値を高めるなど、様々なチカラを持っている。

このため、世界に挑戦する佐賀ゆかりのトップアスリートの育成を通じて、スポーツ文化の裾野を拡大し、さらなるトップアスリート育成の好循環を確立する「SSP（SAGAスポーツピラミッド）構想」を推進し、スポーツを楽しめる環境に満足している県民の割合の増加を目指すなど、スポーツのチカラを活かした人づくり、地域づくりを目指す。

具体的には、SSP構想基本方針（2018年9月策定、2021年9月一部改定）（※1）に沿って、県内における育成体制の確立、アスリート・指導者の就職支援・佐賀定着、練習環境の充実の3分野一体となった取組を展開し、2024（令和6）年に開催される第78回国民スポーツ大会、第23回全国障害者スポーツ大会（以下、「SAGA2024」という。）において、国民スポーツ大会で総合成績1位となることを目指す。

また、スポーツに取り組む時間の捻出が難しいことから、働き世代や子育て世代のスポーツを行う割合が低く、また、障がい者は健常者に比べて日常的にスポーツを楽しむ人の割合が少ないため、県民のライフスタイルやスポーツの楽しみ方の変化・多様化等に対応した取組やアプローチが必要であり、スポーツイベント等の開催やその支援などにより、年齢、性別、障がいのあるなしに関係なく、誰もが、それぞれのスタイルでスポーツを楽しむことができる環境づくりに取り組み、「週1日以上」運動を行う成人の割合を2022（令和4）年までに65%以上とすることを目指す。

国民の注目度の高いスポーツイベントや話題性のあるスポーツ合宿・キャンプは、多くの人々のスポーツへの関心を高めるとともに、地域の情報発信やイメージアップ、地域経済の活性化に寄与することから、スポーツを使った交流や誘客を通じて地域の活性化につなげていく「スポーツツーリズム」を推進し、スポーツの試合観戦やイベントに参加する県民の割合を2022年までに50%以上とすることを目指す。

最初の国民スポーツ大会となるSAGA2024を成功させ、世界標準の新しいスポーツ文化を地域に定着させることを目指し、SAGA2024を契機として、県民の夢や感動を生み出すスポーツの一大拠点の形成を図るとともに、スポーツ・文化など様々な活動を通じて、地域の活力を生み出し、新たな佐賀県の未来を切り拓く「さが躍動」の象徴的なエリアとなるようSAGAサンライズパークの整備を着実に進める。

② 事業の実績

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<p>&lt;主要事項&gt; SSPトップアスリート育成好循環創出事業 [地方創生推進交付金]</p>	<p>(221,154) 199,878</p>	<p>世界に挑戦する佐賀ゆかりのトップアスリートの育成を通じて、スポーツ文化の裾野を拡大し、さらなるトップアスリート育成の好循環を確立する「SSP(SAGAスポーツピラミッド)構想」を実現する。</p> <p>○SSP競技伴走育成交付金活用競技団体 31団体</p> <p>○アスリート就職支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エントリー企業数 12社</li> <li>・就職支援数 21人</li> </ul> <p>○SSPジュニアアスリート発掘事業 1会場(吉野ヶ里)、167名参加</p>	<p>(182,514) 166,626</p>	<p>世界に挑戦する佐賀ゆかりのトップアスリートの育成を通じて、スポーツ文化の裾野を拡大し、さらなるトップアスリート育成の好循環を確立する「SSP(SAGAスポーツピラミッド)構想」を実現する。</p> <p>○SSP競技伴走育成交付金活用競技団体 20団体</p> <p>○アスリート就職支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エントリー企業数 22社</li> <li>・就職支援数 35人</li> </ul> <p>○SSPジュニアアスリート発掘事業 4会場(伊万里・嬉野・基山・佐賀)、435名参加</p> <p>○ふるさと納税制度を活用したフェンシング振興</p>
<p>&lt;主要事項&gt; SSPアスリート“夢”パートナー事業</p>	<p>(63,500) 51,266</p>	<p>SSP基本方針に基づき、世界に挑戦する佐賀ゆかりのアスリートを育成する。</p> <p>【対象者】</p> <p>○SSPトップアスリート 15名</p> <p>○SSPライジングアスリート 51名</p>	<p>(37,400) 37,400</p>	<p>SSP基本方針に基づき、世界に挑戦する佐賀ゆかりのアスリートを育成する。</p> <p>【対象者】</p> <p>○SSPトップアスリート 12名</p> <p>○SSPライジングアスリート 39名</p>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> SSPアスリート”夢”パートナー (ホープ)事業	(39,880) 39,880	SSP基本方針に基づき、世界に挑戦する佐賀ゆかりのアスリートを育成する。 【対象者】 ○SSPホープアスリート 159名	(31,980) 31,980	SSP基本方針に基づき、世界に挑戦する佐賀ゆかりのアスリートを育成する。 【対象者】 ○SSPホープアスリート 130名
<主要事項> SSPトップアスリート育成好循環創出施設整備事業	(463,966) 463,335	トップアスリート育成の好循環を創出するための施設を整備する。 ・鳥栖工業高校レスリング場	(73,093) 72,843	トップアスリート育成の好循環を創出するための施設を整備する。 ・鳥栖工業高校レスリング場
SSPアスリート寮整備支援事業	—	—	(348,621) 341,964	地域における寮の需要に応じて、民間企業等と連携し寮の整備を進める。 ・佐賀アスリート寮 (R4.4 オープン) ・鳥栖アスリート寮 (R4.4 オープン) ・太良アスリート寮 (R4.1 オープン)
トップレベルスポーツ振興事業	—	—	(13,856) 13,813	サガン鳥栖ホームゲームのマッチデースポンサーとなり、スポーツへの参加・実践のきっかけづくりを行う。
<主要事項> SSPアスリート寮運営支援事業	(89,829) 86,252	地域における寮の需要に応じて、民間企業等と連携し寮の運営を行う。	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> SSPデジタル人材育成等支援事業 〔地方創生推進交付金〕	(1,997) 1,952	県内指導者等をデジタルトレーニング機器展示会や先進地視察に派遣した。 22名派遣	—	—
<主要事項> SSPアスリート育成設備整備事業 〔デジタル交付金〕	(116,497) 105,897	SAGAサンライズパーク及び県内の高等学校や競技団体等にAIデジタル技術を活用した育成環境の充実を図る。 ○SAGAサンライズパークへのAIカメラ導入 ○高等学校 19校 ○競技団体 6等	—	—
<主要事項> SSPトップアスリート育成好循環創出施設整備費補助	(20,680) 0	サガン鳥栖 U15 の練習環境整備に対する補助。	—	—
<主要事項> SSP女性アスリート支援事業	(5,045) 4,295	女性アスリート外来開設を女性アスリート及び関係者に周知を図る。	—	—
<主要事項> SSPスポーツ科学大学連携設備整備事業 〔デジタル交付金〕	(76,222) 0	身体組成、筋力、有酸素持久力などを日本スポーツ科学センターと同等のクオリティで測定できる機器を西九州大学に整備する。	—	—
佐賀国スポ選手等強化事業	(372,064) 371,703	第78回国民スポーツ大会での男女総合成績1位を目指すとともにその後の競技力	(273,042) 273,042	第78回国民スポーツ大会での男女総合成績1位を目指すとともにその後の競技力

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		維持を図る。 【主な事業】 ○選手の発掘・育成・強化事業 ○指導者の養成及び資質の向上事業 ○競技力向上のための環境整備 ○ジュニアアスリート支援事業		維持を図る。 【主な事業】 ○選手の発掘・育成・強化事業 ○指導者の養成及び資質の向上事業 ○競技力向上のための環境整備 ○ジュニアアスリート支援事業
全国障害者スポーツ大会選手等強化事業	(17,114) 17,105	SAGA2024全障スポにおいて、団体競技全種目出場、個人競技メダル数140個を目指すとともにその後のパラスポーツの普及を図る。 【主な事業】 ○選手の発掘・育成・強化事業 ○指導者の養成及び資質の向上事業 ○パラスポーツ普及のための環境整備	(14,374) 14,373	SAGA2024全障スポにおいて、団体競技全種目出場、個人競技メダル数140個を目指すとともにその後のパラスポーツの普及を図る。 【主な事業】 ○選手の発掘・育成・強化事業 ○指導者の養成及び資質の向上事業 ○パラスポーツ普及のための環境整備
スポーツ・レクリエーション祭	(4,323) 4,306	○県民に全県的なスポーツ・レクリエーションの場を提供することで、その活動への参加意欲を喚起し、もって生涯スポーツ振興と明るく生き生きした県民生活の充実を図る。 ・場所：鳥栖市、神崎市、吉野ヶ里町、基	(3,958) 3,941	○県民に全県的なスポーツ・レクリエーションの場を提供することで、その活動への参加意欲を喚起し、もって生涯スポーツ振興と明るく生き生きした県民生活の充実を図る。 ・場所：嬉野市、武雄市、鹿島市、大町町、

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		山町、上峰町、みやき町 ・参加者数：599 名 ・ゲートボールなど 17 種目開催。		江北町、白石町 ・参加者数：460 名 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部の競技が中止。(ゲートボールなど 11 種目開催。)
障害者スポーツの環境づくり事業	(15,327) 15,327	パラスポーツ教室及びパラスポーツ大会開催等 ・スポーツ教室 93 回 ・サポーター研修会 10 回 ・パラスポーツ大会、県代表選手選考会等	(15,327) 15,087	パラスポーツ教室及びパラスポーツ大会開催等 ・スポーツ教室 94 回 ・サポーター研修会 1 回 ・パラスポーツ大会、県代表選手選考会等
スポーツ合宿支援事業	(6,000) 4,362	トップレベルのチーム・個人が行う合宿に要する経費の一部を補助する。 ・補助件数 5 件	(5,000) 1,642	トップレベルのチーム・個人が行う合宿に要する経費の一部を補助する。 ・補助件数 2 件
スポーツイベント開催事業	(17,584) 17,579	県民のスポーツに対する興味関心を高め、スポーツへの参加・実践のきっかけづくりを行う。 ○トップレベルスポーツイベントの実施 ・ストリート陸上の開催（参加者約 2,200 人） ○スポーツ大会・イベント開催補助 ・天皇賜杯第 77 回日本軟式野球大会	(19,647) 16,843	県民のスポーツに対する興味関心を高め、スポーツへの参加・実践のきっかけづくりを行う。 ○トップレベルスポーツイベントの実施 ・ストリート陸上の開催(参加者約 550 人) ・X/e Sports イベントの開催（来場者約 1,000 人） ○スポーツ大会・イベント開催補助

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・水泳日本社会人選手権大会</li> <li>・ジャパクラシックパワーリフティング選手権大会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・JERA セントラル・リーグ公式戦 2021「巨人ー広島」※新型コロナウイルスのため開催中止</li> </ul>
国際大会事前キャンプ誘致推進事業	(9,047) 4,719	<ul style="list-style-type: none"> <li>○誘致プロモーション</li> <li>・NZ、AUS 大使館訪問 他</li> <li>○視察招聘</li> <li>・AUS 水泳連盟</li> <li>・NZ 陸上連盟の県内視察招聘</li> <li>○おもてなし力向上</li> <li>・事前キャンプ用コーヒーマップ、バックパネル(プールサイド) 作製</li> <li>○事前キャンプ受入れ</li> <li>・国際大会延期(コロナ禍)に伴い、キャンプ受入実績なし</li> <li>○機運醸成</li> <li>・県内パラスポーツイベント(吉野ヶ里)でのパネル展示</li> </ul>	(77,330) 40,167	<ul style="list-style-type: none"> <li>○誘致プロモーション</li> <li>・世界水泳事前キャンプに向けた関係者との協議</li> <li>○視察招聘</li> <li>・世界水泳事前キャンプ受け入れに向けた関係者現地視察</li> <li>○おもてなし力向上</li> <li>・オリパラ事前キャンプボランティア研修会開催(4回)</li> <li>○事前キャンプ受入れ</li> <li>・オリパラ事前キャンプ受入(3ヵ国6競技)</li> <li>○パートナーシップ戦略</li> <li>・大使館等訪問</li> <li>・交流に関するパネル展を県内4市で開催</li> <li>○機運醸成</li> <li>・オリパラ事前キャンプに関する広告やパネル展、テレビCM放映等</li> </ul>
国際大会事前キャンプ誘致推進事業	—	—	(36,684) 36,684	○オリパラ事前キャンプ時の新型コロ

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
(令和2年度国3次補正)				ナウウイルス対策 ・滞在中のPCR検査 ・移動時の航空機空席確保やバス貸し切り、アテンド手配等
東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレー実施	—	—	(55,479) 55,407	○オリンピック聖火リレー ・セレブレーション準備・開催 ・コレクションポイント備品配備等 ○パラリンピック聖火リレー ・聖火フェスティバルの準備・開催
アウトドアアクティビティ創出支援事業〔地方創生推進交付金〕	—	—	(7,100) 4,585	自然資源を活かしたアウトドアアクティビティの創出を支援することで県民のスポーツ実践のきっかけ作り及びスポーツを楽しむ環境づくりを推進する。 ・先進地視察 ・有識者招聘 ・イベント開催など
<主要事項> アウトドアアクティビティ創出支援事業 〔再稼働交付金・ハード〕	(17,349) 15,682	唐津・玄海エリアの事前環境を活かしたアウトドアアクティビティの発信と創出を目指し、にぎわいを生む拠点整備を行う。 ・ハーバー改修設計 ・アスベスト調査 ・道路測量、地質調査	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・西の浜測量</li> <li>・西の浜図面作成</li> <li>・全体意匠デザイン</li> <li>・備品購入</li> <li>・広報事業</li> </ul>		
<主要事項> S S P 野球育成・ 強化プロジェクト 推進事業 [地方創生推進交 付金]	(13,908) 13,904	県内小中高生に対す る野球の普及及び競 技力の向上を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導者研修</li> <li>・高校競技力強化</li> <li>・中学軟式、硬式選抜</li> <li>・中高連携硬式野球                体験会</li> <li>・野球フェスタ</li> </ul>	(9,908) 9,908	県内小中学校に対す る野球の普及及び競 技力の向上を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導者研修</li> <li>・中学軟式、硬式選抜</li> <li>・中高連携硬式野球体                験会</li> <li>・野球フェスタ</li> </ul>
<主要事項> プロスポーツ等活 用地域づくり事業	(81,488) 81,162	県全体のプロスポー ツチームの応援機運 の醸成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロスポーツチー                ムとの交流事業</li> <li>・観戦機会の創出</li> <li>・情報発信</li> <li>・プロスポーツチー                ムを活用した情報                発信</li> </ul>	—	—
<主要事項> プロ4応援キャン ペーン事業 [新型コロナウイルス 感染症対応地 方創生臨時交付 金]	(83,360) 75,667	県全体のプロスポー ツチームの応援機運 の醸成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・観戦機会の創出</li> <li>・プロスポーツチー                ムの情報発信</li> <li>・キャッシュレス導                入補助</li> <li>・プロスポーツチー                ムを活用した情報                発信</li> </ul>	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> S A G A 2 0 2 4 開催事業 (開催準備事業)	(297,756)  290,462	○開催準備事業 ・競技会運営準備事業（競技役員の養成、県外開催各競技会における各種実施計画の策定、全障スポ競技会場整備基本設計、競技用具の購入、等） ・新しい大会に向けた取組（IDEA2024、リアルアスリート・ピクトプロジェクト、競技会を楽しむ環境づくり、等） ・広報・ムーブメント事業（ホームページ及びSNSによる情報発信、広報誌・映像広報物の制作、屋外広告物の掲出、広報・啓発グッズの作成・販売、等） ・式典準備事業（式典実施計画（運営編）の策定、等） ・大会運営準備事業（運営ボランティアの募集、情報保障サポーターの養成、輸送・配宿に係る実施計画の策定、警備・消防防災対策に係る各種計画の策定、弁当調達の準備、等）	(137,988)  133,782	○開催準備事業 ・競技会運営準備事業（競技役員や情報支援ボランティアの養成、県外開催各競技の実施方針の策定、全障スポ会場施設調査、等） ・新しい大会に向けた取組（IDEA2024、リアルアスリート・ピクトプロジェクト、競技会を楽しむ環境づくり、等） ・広報・ムーブメント事業（ホームページ及びSNSによる情報発信、広報誌・映像広報物の制作、屋外広告物の掲出、広報・啓発グッズの作成・販売、等） ・式典準備事業（式典実施計画（概要編）の策定、開閉会式会場等整備基本設計、等） ・大会運営準備事業（市町配宿・輸送業務支援、アスリートメニュー作成基本方針や会場地市町警備・消防防災業務指針の策定、等） ○会議の開催 ・県実行委員会総会、

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		○会議の開催 ・ 県実行委員会総会、 常任委員会、各種専 門委員会等の開催 ○各種調査の実施 ・ 開催県検討会議等 への参加 ・ 市町、競技団体、関 係者への調査・協議 等		常任委員会、各種専 門委員会等の開催 ○各種調査の実施 ・ 開催県検討会議等へ の参加 ・ 市町、競技団体、関 係者への調査・協議 等
<主要事項> S A G A 2 0 2 4 開催事業 (市町準備経費補 助)	(35, 150) 34, 256	○新しい大会の実現 に資する市町の取 組に対する補助 ・ 20 市町	(14, 135) 13, 616	○新しい大会の実現 に資する市町の取 組に対する補助 ・ 16 市町
<主要事項> S A G A 2 0 2 4 開催事業 (市町有施設整備 事業費補助)	(224, 851) 169, 339	○S A G A 2 0 2 4 の競技会場となる 市町有施設の整備 に係る補助 ・ 10 市町 14 施設	(578, 101) 508, 855	○S A G A 2 0 2 4 の競技会場となる 市町有施設の整備 に係る補助 ・ 16 市町 22 施設
<主要事項> S A G A 2 0 2 4 開催事業 (県有競技施設整 備事業)	(975, 570) 440, 429	○S A G A 2 0 2 4 の競技会場となる 県有施設の整備 ・ 3 施設	(942, 068) 691, 074	○S A G A 2 0 2 4 の競技会場となる 県有施設の整備 ・ 7 施設
S A G A 2 0 2 4 開催事業 (佐賀・鹿児島エ ールプロジェクト 推進事業)	(14, 500) 13, 245	○アスリート、産業・ 文化等の分野で鹿 児島県との交流を 促進する。 ・アスリート(ジュニ ア、障がい者等)の 交流 24 件 ・産業・文化の交流 7 件 等	(9, 500) 7, 790	○アスリート、産業・ 文化等の分野で鹿 児島県との交流を 促進する。 ・アスリート(ジュニ ア、障がい者等)の 交流 11 件 ・産業・文化の交流 4 件 等

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> S A G A 2 0 2 4 競技会を楽しむ環 境づくり事業	(7,903) 7,903	○ S A G A 2 0 2 4 の動画配信に向け た I C T 技術を活 用したライブ配信 の体制構築及び動 画撮影・配信の実証 ・スマートフォンア プリ等を活用した 配信 ・撮影、配信機材の購 入	—	—
<主要事項> ヨットハーバー施 設設備整備事業 (国スポ関連)	(131,934) 76,813	○ S A G A 2 0 2 4 の競技会場となる 県有施設の整備 ・艇置場及びスロー プ改修工事	(50,663) 4,550	○ S A G A 2 0 2 4 の競技会場となる 県有施設の整備 ・艇置場及びスロー プ改修に係る設計
<主要事項> S A G A サンライ ズパーク整備事業 [地方創生推進交 付金]	(23,676,013) 21,882,989	国民スポーツ大会・ 全国障害者スポーツ 大会開催を契機とし て、県民の夢や感動 を生み出すスポーツ の一大拠点の形成を 図るとともに、スポ ーツをはじめとした 様々な活動を通じ て、地域の活力を生 み出し、新たな佐賀 の未来を切り拓く 「さが躍動」の象徴 的なエリアとして整 備を進める。 ・アリーナ新築工事 (令和4年度まで の継続事業)	(29,018,779) 18,998,342	国民スポーツ大会・全 国障害者スポーツ大会 開催を契機として、県 民の夢や感動を生み出 すスポーツの一大拠点 の形成を図るとともに、 スポーツをはじめとした 様々な活動を通じて、 地域の活力を生み出し、 新たな佐賀の未来 を切り拓く「さが躍動」の 象徴的なエリアとして整 備を進める。 ・アリーナ新築工事(令 和4年度までの継続 事業) ・50m水泳場新築工事 (令和3年度までの 継続事業)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・陸上競技場増築その他工事（令和4年度までの継続事業）</li> <li>・ペDESTリアンデッキ1工区新築その他工事（令和4年度までの継続事業）</li> <li>・情報通信設備工事（令和4年度までの継続事業）</li> <li>・ペDESTリアンデッキ2～4工区新築工事（令和4年度までの継続事業）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・飛込みプール等新築工事（令和3年度までの継続事業）</li> <li>・陸上競技場増築その他工事（令和4年度までの継続事業）</li> <li>・ペDESTリアンデッキ1工区新築その他工事（令和4年度までの継続事業）</li> <li>・情報通信設備工事（令和4年度までの継続事業）</li> <li>・ペDESTリアンデッキ2～4工区新築工事（令和4年度までの継続事業）</li> </ul>
<主要事項> S A G Aアリーナ コンベンション等 誘致推進事業 [地方創生推進交 付金]	(31,095) 30,160	M I C E誘致を促進するため、シンポジウムの開催、S A G Aアリーナで初めて行う各種行事への協賛を行う。	(6,180) 5,242	S A G Aアリーナへのコンベンション等誘致を推進する。 ・主催者向けPR動画、パンフレット作成
アリーナ利活用推 進事業 [地方創生推進交 付金]	(38,530) 38,530	オープン関連イベントの準備、県内外への広報およびプレオープンイベント、記念式典を実施する。	(2,975) 2,140	アリーナ利活用に向けた事業者等の関係構築を行う。
<主要事項> M I C E参加者向 け県内情報発信強 化事業	(6,600) 6,600	M I C E参加者をターゲットする飲食、体験型観光、土産物などクオリティが高い佐賀の本物に特化した情報提供を行う。	—	—

### ③ 事業の成果

S S P構想基本方針（2018年9月策定、2021年9月一部改定）に沿って、佐賀ゆかりのアスリートの育成と、スポーツ文化の拡大に取り組んでいる。

アスリートの育成については、スポーツエリートアカデミーSAGA（SEAS（※2））を核にした競技伴走型支援に取り組んでおり、佐賀国体選手等強化事業や、一流指導者・医科学等の専門家による指導を活用した競技団体ではそれぞれの大会で上位に入賞するなど、徐々に成果が表れている。3年ぶりに開催された国体では、前回の33位から21位と躍進した。令和5年3月の全国高等学校選抜大会においては、神埼清明高校新体操部が三連覇したほか、個人種目でも上位入賞者が増加するなど、着実に競技力の向上が図られている。

個人伴走型支援として、S S Pトップアスリート15名、S S Pライジングアスリート100名、ホープアスリート159名を認定し、奨励金による支援を実施した。その結果、世界ジュニア柔道選手権大会で佐賀商業高校の田中龍雅選手が優勝、スポーツクライミング世界ユース選手権でボルダリングで多久高校の通谷律選手が優勝するなど、佐賀ゆかりのアスリートが世界で活躍した。

優秀な人材が県外へ流出することを防止するとともに、県内への流入を促進するため、民間企業と連携し、県内3か所（佐賀・鳥栖・太良）にアスリート寮を開設した。

また、練習環境の整備の一環として、ジュニアから成人までの練習環境の拠点であり、全国・世界で活躍する選手を輩出している鳥栖工業高校レスリング場を新設し、さらに国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、SAGAサンライズパークにAIカメラを設置、県内の高等学校、競技団体にデジタル技術を活用したトレーニング機器を導入し、効率的・効果的な人材育成環境を整えた。

SAGA2024に向けた選手強化にあたっては、ウィズコロナ対応が広がり、徐々に大会も実施され、各競技団体との連携を密に行いながら、有効な支援策を行った。また、「選手の発掘」「選手の育成・強化」「指導体制の確立」「環境整備」等の各種事業を展開しながら支援を行った。

さらに、女性アスリート支援として、県医師会、県スポーツ協会と連携し、Web相談窓口の開設及び女性アスリート外来を開始した。

これらの取組により、アスリートの育成に向けた取組が着実に進んでいる。

スポーツ文化の拡大については、スポーツを「する」きっかけづくり、「支える」層の充実、「観る」スポーツの環境づくりに取り組んだ。

スポーツを「する」きっかけづくりとしては、小中学生を対象に、科学的見地に基づいたスポーツテストを行って適正スポーツを判定し、部活動やクラブ活動の選択の手助けを行うジュニアアスリート発掘事業（167人参加）を実施し、未普及競技の体験会も同時に開催した。

また、パラスポーツ教室については、感染状況をみながら開催したところ、1,047人の参加があったほか、障がい者の家族やボランティアなど障がい者を身近に支える人たちを対象にした研修会開催に取り組んだことにより、障がい者がスポーツに親しむ機会を提供できた。

スポーツを「支える」層の充実に向け、アスリート・指導者の佐賀定着のため、県内企業・団体への就職支援に取り組み、アスリート雇用を希望する企業・団体12社を新たに開拓し（令和元年度以降の累計86社）、23名のアスリートについて企業・団体とのマッチングを行うことができた（令和元年度以降の累計89名）。

また、スポーツ合宿支援事業に取り組んだ結果、5件のトップレベルチームによる合宿が本県で実施された。デフサッカー男子日本代表やボート実業団合同合宿等を誘致するなど、国内トップレベルチームの合宿誘致を継続的に行った。

さらに、自然を活かしたアウトドアアクティビティの創出を支援するため、唐津・玄海エリアのアクティビティを効果的に発信するとともに、気軽にアクティビティを楽しめる拠点整備に向けた設計調査を進めることができた。

「観る」スポーツの環境づくりについては、県内プロスポーツチームのホームゲームへの県民招待やX-Sports・eスポーツイベント等の開催を支援することにより、多くの県民の参加や観戦があり、スポーツを楽しめる環境づくりにつながった。

これらの取組により、「する」「支える」「観る」といったスポーツ文化の拡大が進んでいる。

SAGA2024については、新しいスポーツ文化のはじまりとなる大会を目指し、競技会を楽しむ環境づくりなどを進めるとともに、競技役員養成、県外開催各競技会における各種実施計画の策定、全障スポ各競技会場整備基本設計、式典実施計画（運営編）の策定、大会運営を支えるボランティアの募集・養成、大会開催に当たっての輸送・配宿や警備消防対策に係る各種計画の策定等に取り組み、開催準備を進めた。また、各種広報・ムーブメント事業を通じ、大会の認知度向上、機運醸成を図った。

大会の円滑な運営及び本県のスポーツ環境の整備のため、競技会場となる市町有施設の整備に対する補助を行うとともに県有施設の整備を行った。

SAGAサンライズパークの主要施設であるSAGAアリーナの新築工事が完了したほか、ペDESTリアンデッキの整備、陸上競技場への雨天走路等増築など、パーク全体の整備がほぼ完了した。

また、隣接する佐賀市文化会館との連携や交通アクセスの検討など、ソフト面での対応について、佐賀市との連携会議を開催し、協議を行った。

SAGAアリーナのオープン後は、プロスポーツ、アイスショー、コンサートなどの大型イベントが開催され、県内外から多くの人々が訪れ、多くの交流が生まれている。

#### ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	スポーツを楽しめる環境に満足している県民の割合	%	スポーツを楽しめる環境に満足している県民の割合の増加を目指す。			
成果指標	国民体育大会総合成績(天皇杯)	位	(20位台) 33位	(20位台) —	(10位台) —	(10位) 〔令和6年1位〕 21位
	「週1日以上」運動を行う成人の割合	%	(—) —	(—) —	(—) —	(65%以上) 48.3
	スポーツの試合観戦やイベントに参加する県民の割合	%	(—) —	(—) —	(—) —	(50%以上) 26.8

## ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

### <進捗・達成状況>

- ・ アスリート育成については、世界の舞台で活躍する選手や令和5年3月の全国高校選抜大会で優勝したチーム・選手の活躍が見られ、着実に競技力の向上が進んでいる。
- ・ 国民スポーツ大会については、令和4年度の栃木国体において前回大会の33位から21位と大きく躍進することができた。現在の佐賀県の立ち位置もわかり、今後の課題も分析しながら来年に向けた戦略を見据え取り組んでいく。競技ごとに開催されている各種大会の状況をみると、10位台に手の届く位置が近づいてきている。
- ・ SAGA2024全障スポに向けた取組においては、個人競技でメダル140個獲得、団体競技で全12種目出場を目指しているが、個人競技ではSAGA2024育成指定選手を272名認定し、団体競技においては、全国障害者スポーツ大会九州ブロック地区予選会に出場できるチームを平成29年度の2チームから11チームに増やすことができた。
- ・ スポーツ文化の拡大については、県民のスポーツに対する興味関心を高め、スポーツへの参加を促すため、各種スポーツイベントやパラスポーツ教室等を開催し、スポーツを「する」機会の創出に努めている。
- ・ スポーツを活用した人づくり、地域づくりを図るため、スポーツ合宿・キャンプの誘致活動等を進め、国内トップレベルの合宿を誘致するとともに、世界水泳に向けたオーストラリア水泳代表、アーティスティックスイミング日本代表の事前キャンプ実施の調整を行うことができた。
- ・ アウトドアアクティビティ創出に向け、拠点エリア整備に向けた調査、設計を進めることができた。
- ・ 平成30年度に策定した「SAGAサンライズパーク（仮称）施設計画」に基づき、SAGAサンライズパークの整備を全体的に進め、アリーナやペDESTリアンデッキ等の整備がほぼ完了した。また、ソフト対策に関しては、駐車場や周辺地域への交通対応、佐賀駅からの徒歩アクセスの推進など、多分野にわたり佐賀市と協議を行った。

### <要因分析>

- ・ アスリート育成については、競技団体への支援を中心とする競技伴走型支援と、選手個人への支援を中心とする個人伴走型支援、さらに育成の中核となる強化拠点校、拠点地域、強化企業チームの指定など育成に関するシステムを構築することができたことから、少年選手を中心に競技力の底上げが進んでいるが、競技力の維持・向上には、施設設備整備の充実が必要である。
- ・ 目標達成のための主な課題としては、選手の発掘・育成が進んでいない競技があり、ふるさと選手の確保や少年選手の発掘、得点配分が高い団体競技で、確実に得点を獲得すること、団体競技におけるチーム内の連携を強化することや効果的な強化合宿や強化遠征を実施することを見据えた対策を戦略的に行い、確実に競技力の向上に繋いでいくことが必要である。
- ・ スポーツ文化の拡大については、県民スポーツ大会、県パラスポーツ大会及びさがねりんピックの3大会合同による「SAGAスポーツフェスタ」の開催等により、年齢、性別、障がいのあるなしに関係なく、誰もがスポーツを楽しめる環境が向上しつつある。
- ・ パラスポーツについては、教室等の開催を通して、障がい者がスポーツをする機会の創出につながった一方、スポーツ施設のバリアフリー化はまだ十分ではなく、障がい者の利用が制約されているケースも見受けられるなど、パラスポーツへの理解醸成が必要である。また、全国障害者

スポーツ大会の団体競技においては障がいの区分によって母数が少なく、選手層が薄い競技種目がある。

- ・ 幅広いスポーツ合宿・キャンプの実施により、合宿・キャンプ地としての佐賀県のプレゼンスは向上しつつあるが、競技やチームによって話題性にばらつきがあり、地域への波及効果が限定的である。
- ・ ポテンシャルを有した自然資源が豊富にありながらも、それらを活かしたアクティビティの魅力が広く発信されておらず、一部の限られた人たちのみに認知されている。
- ・ 主要施設であるSAGAアリーナの完成をもって、SAGAサンライズパークの整備はほぼ完了した。オープン後は、実際に利用を始めて見えてくる課題に対応していく必要がある。

#### <対応方針>

- ・ SSP構想基本方針に沿って、佐賀ゆかりのトップアスリートの育成とスポーツ文化の拡大に向けた取組を進める。
- ・ アスリートの育成に向けては、スポーツエリートアカデミーSAGAを核とした選手・指導者双方の人材育成、県内練習環境の充実、アスリート・指導者の佐賀定着に向けた就職支援の3分野が一体となった取組を進める。
- ・ パラスポーツにおいても、SAGA2024に向けた選手の発掘育成等によりパラスポーツを普及するとともに、スポーツ教室等の開催を通じて障がい者の施設利用についての理解を深めていく。
- ・ スポーツの裾野の拡大については、スポーツイベント等の開催やその支援、トップレベルチームの支援、キャンプ誘致などに取り組み、「する、観る、支える」機会を提供することで、多くの人々のスポーツへの関心を高め、年齢、性別、障がいのあるなしに関係なく、誰もが、それぞれのスタイルでスポーツを楽しむことができる環境づくりを進める。
- ・ SAGA2024は、大会に参加する選手が最高のパフォーマンスを発揮するだけでなく、「観る」、「支える」など、誰もが自分のスタイルでスポーツを楽しみ、すべての人がスポーツのチカラを実感する大会となるよう準備を進める。
- ・ スポーツを楽しめる環境整備は、SAGA2024に向けた仕上げや、運営開始後の状況を踏まえた改善などを行っていく。また、交通対応や、サンライズパーク周辺エリアを交流の拠点としてふさわしいものとするためのソフト対策を継続していく。
- ・ 「SAGA2024」を大きな通過点として、これからもSSP構想のもと、アスリートの人生にコミットし、アスリートが食べていける社会、スポーツを活かしたビジネスシーンが広がる社会を目指しスポーツのチカラで盛り上がる佐賀をつくっていく。

#### 【用語説明】

##### ※1 SSP構想基本方針

2018（平成30）年9月に策定したSSP構想の目標、重点3分野などを定めた基本方針。人材育成、アスリート・指導者の佐賀定着・就職支援、練習環境の充実を重点3分野に定めている。2021（令和3）年9月に、2031（令和13年）の中期目標を加え、一部改定。

##### ※2 スポーツエリートアカデミーSAGA（SEAS）

2018（平成30）年7月にスタートした県内の有望選手に対する人材育成事業。コンセプト

として、①長期継続支援、②チームによる支援、③指導者も育つ、④キャリア形成を掲げており、競技ごとに、県外から招聘した一流指導者と県内指導者がチームを組織し、将来有望な小学生から高校生を中心に育成を行うなど、各種育成事業を展開している。

## I-III 観光

### 1 魅力ある観光地域づくり（観光費）

#### ① 事業の目的

人口減少社会が進展する中、本県を持続的に発展させるため、県内への経済波及効果が高い宿泊観光客を増やす。

外国人延べ宿泊数については、令和4年までに45万人泊とすること、延べ宿泊数総数については令和4年までに300万人泊とすることを目指し、各種施策に取り組む。

#### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
観光連盟補助 (地域観光支援事業)(国3次)(新型コロナ対策)	(2,059,844) 2,021,610	・新型コロナにより深刻な影響を受けている観光事業者を支援するための誘客強化 (「佐賀支え愛宿泊キャンペーン」による宿泊料金の割引等)	(4,778,575) 2,718,731	・新型コロナにより深刻な影響を受けている観光事業者を支援するための誘客強化 (「佐賀支え愛宿泊キャンペーン」による宿泊料金の割引等) ・宿泊事業者に対し、感染防止対策に資する物品購入及び新たな観光スタイルに対応する取組への補助
観光需要緊急対策事業(観光連盟補助)(新型コロナ対策)	-	-	(111,500) 67,001	・with コロナにおける近場からの誘客強化 (情報発信、ツアー造成等) ・after コロナを見据えた新しい観光スタイル確立への支援
サイクルツーリズム推進事業 [地方創生推進交付金]	(13,910) 13,262	・県内サイクルルート等の情報発信及びサイクルラックの設置によるサイクリストの受入環境整備を実施。	(10,928) 10,337	・県内サイクルルート等の情報発信及びサイクルラックの設置によるサイクリストの受入環境整備を実施。

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
観光連盟補助 (佐賀・長崎 DC 推進事業) [地方創生推 進交付金]	(54,000) 54,000	・西九州新幹線開業を契機としたキャンペーン事業の実施	(74,020) 74,020	・全国宣伝販売促進会議の開催（全国の旅行会社等を招いて観光素材PR、エクスカージョンを実施） ・プレキャンペーン事業の実施（令和3年10月～令和4年3月）
観光連盟補助 (佐賀空港観 光情報発信ス ペース設置事 業)	-	-	(27,700) 27,190	・佐賀空港が様々な利用者にとって魅力的で快適なものとなるよう、観光案内所を設置。
観光連盟補助	(461,802) 461,802	・福岡、東京にて情報発信イベントを実施 ・関東・関西・北部九州の旅行会社に対し、県内の着地型商品の認知度向上のため、観光研修会を実施 ・東アジア、東南アジア、欧州へのHPやSNSを活用した情報発信、現地旅行博出展及び現地セールスプロモーション等 ・観光地や店舗情報などを多言語で提供する観光アプリの供用、通訳サービスが可能なコールセンターの運営等	(401,406) 352,033	・国内主要都市の旅行会社に向けたオンラインでの観光説明会の開催、メディアを活用した情報発信 ・東アジア、東南アジア、欧州へのHPやSNSを活用した情報発信、在日旅行者へのプロモーション等 ・観光地や店舗情報などを多言語で提供する観光アプリの供用、通訳サービスが可能なコールセンターの運営等
長崎県連携事業 [地方創生推	(7,000) 7,000	・佐賀県、長崎県両県の共通の素材に着目して、日常にある観光	(7,000) 7,000	・佐賀、長崎両県の様々な鉄道の風景をテーマとして、魅力的な

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
進交付金]		資源を新たな視点で発掘、再評価し、フリーペーパーとして発信 等		観光資源を掘り起こし、フリーペーパーとして発信 等
アート県庁事業	(52,020) 51,375	・プロジェクトマップ作品による夜の街の賑わい創出	(50,000) 48,075	・プロジェクトマップ作品による夜の街の賑わい創出
佐賀観光コンシェルジュ事業費補助	(6,000) 6,000	・佐賀県の観光等の玄関口である佐賀駅(SAGA MADO)において、県全域の観光案内を行える観光コンシェルジュを配置。	(6,000) 5,807	・佐賀県の観光等の玄関口である佐賀駅(SAGA MADO)において、県全域の観光案内を行える観光コンシェルジュを配置。
観光連盟補助 (エールプロジェクト推進事業費)	(18,200) 15,616	・鹿児島県中学校の修学旅行交流促進(修学旅行誘致に係る助成、おもてなしの取組)、鹿児島県観光客の交流促進(観光客誘致のための旅行商品造成支援)	(5,438) 3,717	・鹿児島県中学校の修学旅行交流促進(修学旅行誘致に係る助成、おもてなしの取組)、鹿児島県観光客の交流促進(観光客誘致のための旅行商品造成支援)
観光連盟補助 (受入環境整備事業)	(4,000) 4,000	・県内飲食店における多言語メニューの作成支援、食の多様性に対応する取組(メニュー開発支援、情報発信)	(4,000) 4,000	・県内飲食店における多言語メニューの作成支援、食の多様性に対応する取組(セミナー開催、モデル事業実施、情報発信)
観光連盟補助 (観光需要対策事業)(国3次)	(4,875,000) 3,979,903	・新型コロナにより深刻な影響を受けている観光事業者を支援するための誘客強化 (「Go!!佐賀旅キャンペーン」による宿泊料金の割引等)	(4,875,000) 0	—
<主要事項> 観光連盟補助	(2,500) 1,903	・県内の観光協会等が継続的に行うイベント	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
(イベント等 収益化促進事業) (令和3年度国補正) (新型コロナ対策)		の収益の向上等を図る 取組に対する助成金の 交付		
<主要事項> 観光連盟補助 (コロナ対応 観光推進事業) (新型コロナ 対策)	(695,851) 670,300	・新たな観光スタイル やニーズに対応するた めに観光事業者が行う 施設の高付加価値化に 向けた改修への補助	-	-
<主要事項> 観光連盟補助 (コロナ対応 誘客支援事業) (令和3年度 国補正) (新型コロナ 対策)	(40,695) 39,437	・観光事業者が自身の 施設の高付加価値化や 収益力の向上を図るこ とを目的に行うアドバ イザー招聘、備品購入 等への補助	-	-

### ③ 事業の成果

- ・ 国内からの宿泊観光客の誘致に関しては、新型コロナウイルス感染症による県内観光業への深刻な影響を踏まえ、感染拡大の状況をみながら、誘客強化を図って約98万人を送客し、観光業を下支えした。また、コロナ後を見据え、新しい観光スタイルに取り組む事業を支援した。
- ・ 海外からの宿泊観光客の誘致に関しては、中国、韓国、台湾などの東アジアや経済成長が著しいシンガポール、タイなどの東南アジアを中心に取り組んできた。令和4年10月に入国者数の上限撤廃や個人旅行の解禁など水際対策が緩和されたが、地方部は各市場との関係性が切れたことが影響し、十分には回復しておらず、令和4年の外国人延べ宿泊者数は目標値の450,000人を下回り20,490人となっている。
- ・ 観光地域づくりのために、行政、観光団体、民間事業者などに対し、講義、ワークショップ等を通じて、地域づくりに必要なノウハウの習得につながるよう支援した。
- ・ 受入環境整備については、観光スタイルの変化やニーズの多様化に対応することを目的とした、宿泊施設等の高付加価値化改修への支援を行ったことで、それぞれに個性が生まれ、多様な旅行者から選ばれる観光地としての磨き上げにつながった
- ・ 以上により取り組んだが、新型コロナウイルス感染症による観光需要減少の影響により、令和4年の総宿泊者数は、目標値の3,000,000人を下回り、1,994,730人に留まった。

④ 総合計画 2019 指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	観光消費額	百万円	人口減少により地域における消費の減少が見込まれる中、観光消費額の増加を目指す。			
成果指標	宿泊者数	人泊	総数 (2,812,500) 2,801,730 外国人 (412,500) 359,240	総数 (2,875,000) 1,594,470 外国人 (425,000) 40,480	総数 (2,937,500) 1,570,380 外国人 (437,500) 6,860	総数 (3,000,000) 1,994,730 外国人 (450,000) 20,490

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う人流の減少により観光業が深刻な影響を受ける中、宿泊キャンペーンなどの実施によって、県内宿泊者数の減少には一定の歯止めがかかった。引き続き感染の拡大と縮小が繰り返されれば、同様の取組による誘客強化が必要。
- ・ 旅行形態が団体から個人へ移行し、旅行者のニーズが多様化していることから、地域の観光資源を磨き上げ、旅行商品等を開発するため、観光地域づくりに取り組む多様な関係者を巻き込んだ自主・自律的な体制づくりがアフターコロナ期においても必要。アドバイザー派遣による支援、講義・ワークショップ等の開催により、市町や事業者の段階に応じて支援したことで、地域における観光の担い手の育成が徐々に進んでいるが、持続可能な状況にはまだ至っていない。
- ・ 訪れた旅行者の満足度を高めるためには、受入体制の充実を図る必要がある。高付加価値な施設への改修支援、多言語アプリの提供や多言語コールセンターの設置、多言語表記、Wi-Fi 整備、バリアフリー化、HP リニューアルの推進を図ったことで、高い満足度やリピート意向率の維持につながっている。
- ・ 旅行者から目的地として選ばれるためには、ターゲットに応じた際立つ情報を適切なツールで届ける必要がある。入国者数の上限撤廃や個人旅行の解禁など水際対策が緩和され、after コロナ期に目的地として選んでもらえるよう、積極的な情報発信の取り組みを行った。
- ・ これらの取組を行ったが、新型コロナウイルス感染症による観光需要減少の影響により総宿泊者数、外国人宿泊者数共に激減したことから目標達成はできなかった。国内宿泊者数についてもコロナ禍により減少しているが、コロナ禍前の令和元年と比較すると 80.8%、令和3年との比較では 126.3%の 1,974,240 人まで回復しており、取組によって一定の効果があった。

<要因分析>

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い人流が減少した。入国者数の上限撤廃や個人旅行の解禁など水際対策が緩和されたものの、コロナ前のような海外及び大都市圏からの観光客の誘客が行えない状況である。
- ・ 観光客から選ばれる地域になるためには、地域における観光資源の磨き上げや商品開発などの

観光客を惹きつける取り組みを行う地域の事業者などの担い手育成が必要となっている。

- ・ 個人旅行が増加し、目的地が多様化していることから、行先によっては、Wi-Fi 整備、多言語対応、決済等に関して旅行中に困ることがあり、県内の地域や施設の受入環境の充実が必要である。また、多様化するニーズに対応するために、国、地域、個人の嗜好など、地域の従来の価値観にとらわれることなく、ターゲットに応じて客観的に際立つ情報を適切なツールで観光客に届けること（「情報発信」）が必要である。
- ・ 地域における課題は様々であり、観光への取組段階も異なるため、地域ならではの体験やおもてなしを担う地域の自主・自立した体制づくりには一定の期間を要する。

#### <対応方針>

- ・ 地域事業者と連携し、「本物の佐賀」の中にある「顕在化していない新規コンテンツの発掘」、「既に顕在化したコンテンツの磨き上げ」及び「磨き上げたコンテンツの有効な誘客促進・プロモーション」を行うことにより、日常の中にある資源を大切にしたい観光地域づくりを図る。
- ・ 多言語化や決済等の利便性の向上や二次交通の充実、ユニバーサルデザイン化の促進、また、県民自らが日常の中にある資源への関心と理解を深めることにより、観光客を温かく迎え入れる「受入環境の充実」を図る。
- ・ 情報技術等を活用し、国や地域、個人で異なる嗜好を踏まえ、日常の中にある資源を効果的に「情報発信」していく。

## II 自発の地域づくり さが

### II-I 地域づくり

#### 1 自発の地域づくりの推進（企画調査費、自治振興費）

##### ① 事業の目的

地域住民による地域資源を活用した自発的かつ主体的な取組を支援することで、地域住民の地域に対する愛着や誇りが高まり、県外の方からも共感される光輝く地域を目指す。

人口減少社会が進展する中、県外の方に佐賀県の素晴らしさを知ってもらい、移り住んでもらうための取組を促進することにより、本県への新しい人の流れを創出し、地域に新しい活力を生み出す。

##### 【新たな自発の地域づくりの動きを創出】

令和4年度までに、新たに地域づくり活動に参画した若い世代の人数（40代までの住民）を80人にする。

##### 【新たな人を呼び込む流れを創出】

令和4年度までに、県や市町の支援策を利用した移住者の数を700人にするため、移住促進に取り組む。

##### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> 自発の地域づくり さがブラッシュアップ事業	(19,454) 19,320	地域づくりの取組や地域の素晴らしさをTVやWeb等で県内外に広く発信	(30,881) 27,808	計画に基づく事業の実施（12地域）を市町と連携して実施
<主要事項> さが自発のチャレンジモデル創出事業	(33,833) 31,988	自発の地域づくりの取組に対し、専門家による磨き上げ及び事業実施を支援（8件）	(16,193) 15,393	自発の地域づくりの取組に対し、専門家による磨き上げ及び事業実施を支援（6件）
<主要事項> 自発の地域づくり イベント開催事業	(6,000) 6,000	西九州新幹線の開業にあわせ県内20市町が出展し、各地域の素晴らしさを発信 (令和4年9月23日～9月25日、武雄温泉駅前広場、嬉野温泉駅前広場)	(5,554) 5,540	地域づくりに取り組む20団体が集い、物販や体験、交流を通して、取組や地域の素晴らしさを発信 (令和3年11月27日～11月28日、鹿島市役所大駐車場)
<主要事項> さが未来アシスト 事業費補助	(26,164) 23,651	地域資源を活かした自発の地域づくりの取組を支援（29件）	(37,486) 35,015	地域資源を活かした自発の地域づくりの取組を支援（36件）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> 島でつながるプロジェクト推進事業	(26,874) 26,813	島の交流人口及び関係人口を創出するための、島の素晴らしさを発信する小冊子の制作、観光案内板のリニューアル（5島）	—	—
地域の担い手マッチング事業	(5,643) 5,313	地域に関心を持つ若い旅行者と担い手が不足している地域のマッチングを支援（3地域）	(6,100) 6,083	地方に関心を持つ若い旅行者と担い手が不足している地域のマッチングを支援（3地域）
コミュニティ再生アシスト事業	—	—	(56,000) 55,876	令和3年8月豪雨災害で被害を受けた地域の復興を支援するため、県に寄せられたふるさと納税寄附金等を活用し、県内自治会等に対して支援金を交付（60件）
SAGAローカリストアカデミー事業	(4,749) 4,636	若い世代に地域づくり活動に興味を持ってもらい、地域づくりを担う仕組みを構築し、新たな動きを創出	(5,488) 5,415	若い世代に地域づくり活動に興味を持ってもらい、地域づくりを担う仕組みを構築し、新たな動きを創出
さがすき推進事業	(18,492) 17,911	県や地域の素晴らしさを再認識してもらい、佐賀県に対する愛着や誇りにつなげる取組を実施	(16,103) 15,678	県や地域の素晴らしさを再認識してもらい、佐賀県に対する愛着や誇りにつなげる取組を実施

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
島留学促進事業	(13,064) 12,437	留学生の受入環境の充実のための唐津市への補助（家屋改修費補助3件、留学生経費負担補助9人、寮運営費補助等）や島における教育の魅力化に取り組むための、魅力化コーディネーターを配置（1名）	(10,256) 9,305	留学生の受入環境の充実のための唐津市への補助（家屋改修費補助1件、留学生経費負担補助3人、寮運営費補助等）や島における教育の魅力化に取り組むための、魅力化コーディネーターを配置（1名）
地域の“たから”をつなぐ事業 〔地方創生推進交付金〕	—	—	(16,500) 16,462	地域の商店や生業等の魅力を発信し、移住や継業に繋げるため「地域の編集者（地域おこし協力隊）」を中山間地域に配置
地域活性化等起業支援事業補助 〔地方創生推進交付金〕	(26,467) 24,598	地域課題の解決を目的とした社会的事業の起業を支援(9件)	(28,673) 27,775	地域課題の解決を目的とした社会的事業の起業を支援(9件)
地域おこし協力隊支援事業	(15,625) 15,413	市町における地域おこし協力隊の導入支援（1市町）、地域おこし協力隊相談窓口の設置・運営、現役隊員向け研修会の開催（市町隊員4回、県隊員1回）、全国に向けた県内地域おこし協力隊のPR	(21,710) 20,417	県における地域おこし協力隊（9企画・11名）の導入、地域おこし協力隊相談窓口の設置・運営、現役隊員向け研修会の開催（4回）、全国に向けた県内地域おこし協力隊のPR
山のネットワーク構築事業 〔地方創生推進交付金〕	(22,840) 21,085	山の役割を様々な人々が語り合う「山の会議」の開催及び山の素晴らしさの発信	(9,789) 9,488	山の役割を様々な人々が語り合う「山の会議」の開催及び山の素晴らしさの発信
<主要事項> 移住促進事業	(102,040) 98,724	移住に関するワンストップ相談窓口の設	(93,977) 87,530	移住に関するワンストップ相談窓口の設

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		置・運営（佐賀、福岡、東京）、移住フェア・相談会の開催(32回)、移住促進のための各種広報、市町との連絡調整		置・運営（佐賀、福岡、東京）、移住フェア・相談会の開催(33回)、移住促進のための各種広報、市町との連絡調整
<主要事項> さが暮らしスタート支援事業	(24,479) 16,077	佐賀県外在住者が、佐賀県内に移住し、県が設定する「地域の担い手要件」を満たす場合に支援金を給付（対象：県内15市町、実績：26件）	—	—
「テレワーク移住」促進事業	(4,242) 3,373	一定期間本県に滞在し、テレワーク環境及び生活環境を体験する際の滞在費用等の一部を補助（実績：31件）	(1,100) 160	一定期間本県に滞在し、テレワーク環境及び生活環境を体験する際の滞在費用等の一部を補助（令和3年度はPR用チラシを作成）
移住支援事業費補助 [地方創生推進交付金]	(22,413) 22,410	東京23区在住者又は通勤者が、佐賀県内に移住し、県のマッチングサイトの対象求人に就業した場合や起業した場合等に支援金を給付（対象：県内18市町、実績：30件）	(17,289) 14,319	東京23区在住者又は通勤者が、県のマッチングサイトの対象求人に就業した場合又は起業した際に支援金を給付（対象：県内17市町、実績：21件）
移住促進事業（新型コロナウイルス対策）	—	—	(5,000) 4,956	移住情報ポータルサイト「サガスマイル」のリニューアルによる情報発信の強化

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
移住促進のための テレワーク拠点整 備事業費補助（新 型コロナ対策）	—	—	(50,000) 25,225	テレワークにより移 住前の仕事を継続し ながら移住するため のテレワーク拠点を 整備する事業者に補 助金を交付（7件）

### ③ 事業の成果

#### 【新たな自発の地域づくりの動きを創出】

「新たに地域づくり活動に参加した若い世代 80 人の創出」を目指して、「SAGA ローカリストアカデミー事業」に取り組んだ結果、24 人が参加し、令和 4 年度の目標が達成できた。

また、「さがすき推進事業」により県内外の高校生が佐賀の素晴らしさを発掘・再認識する機会として「佐賀さいこう！企画甲子園」を開催し、佐賀県の素晴らしさを活かした企画を提案するプロセスを通じて、佐賀県への愛着と誇りの醸成を図ることができた。企画甲子園後も企画の実現に向けて支援することで、高校生が地域資源を活かした地域づくり活動に取り組むことができた。

#### 【地域資源を活用した自発的な地域づくりの取組への支援】

地域資源を活かした自発の地域づくりを推進するため、「さが未来アシスト事業費補助」に取り組むとともに、自発の地域づくりの取組を専門家やクリエイター等によりさらに磨き上げる「さが自発のチャレンジモデル創出事業」に取り組んだ結果、地域住民による自発的かつ主体的な地域づくりの取組が生まれ、地域住民の地域に対する愛着や誇りが高まり、より一層多くの人を惹きつける取組へと発展させることができた。

また、地域おこし協力隊の導入や着任した協力隊への支援を通じ、県内各地域における自発の地域づくりを推進するため、「地域おこし協力隊支援事業」に取り組んだ結果、大町町において 1 名の協力隊が導入されるとともに、隊員間のネットワークの構築や隊員の不安の解消につなげることができた。

#### 【中山間地・離島・県境地域における課題解決や自発の取組への支援】

令和 2 年度に開催した「山の会議（仮）太良・鹿島ブロック」において、「山の会議（仮）深堀り会議」を開催するとともに、県内 2 ブロック（大町・江北ブロック、鳥栖・基山ブロック）で「山の会議（仮）」を開催し、様々な人々が山の未来について語り合うとともにネットワークを形成することができた。

離島においては、島留学を定着させるため、「島留学促進事業」に取り組んだ結果、13 名の留学生を受け入れることができた。

「島でつながるプロジェクト推進事業」により、島の素晴らしさを発信する小冊子の制作や観光案内板のリニューアル支援に取り組んだ結果、島の交流人口及び関係人口の創出につながった。

県内中山間地域等における交流の創出、関係人口の増加を図るため、「地域の担い手マッチング事業」に取り組み県内3地域において、地方に関心を持つ旅行者と担い手が不足している地域のマッチングにつながった。

【新たな人を呼び込む流れを創出】

県外からの移住者数(※)の増加に向けて、テレビCM、交通広告、子育て情報誌、WEB広告等で情報発信したほか、会場とオンラインのハイブリット形式での移住セミナーを数多く開催し、佐賀県の暮らしやすさを伝えた。

また、ワンストップ移住相談窓口の「さが移住サポートデスク」(佐賀・福岡・東京)を運営するほか、福岡市において、対面式としては3年ぶりとなる、県と市町合同の移住相談会を開催した。さらには、新型コロナウイルスの感染拡大のためにオンライン対応としていた毎月の「しごと相談会 in 東京」も、2年ぶりに東京に出張して行う形式を復活させるなど、移住希望者の相談機会の確保に努めた。

(※) …さが移住サポートデスク及び県内市町の支援策を利用した移住者の数

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	人口の社会減(転出超過)の縮小	人	人口減少が更に進むことが見込まれる中、人口移動による社会減の縮小を目指す。			
成果指標	県が支援した自発の取組により、新たに地域づくり活動に参画した若い世代の人数(累計) ※若い世代:40代までの住民	人	(20) 20	(40) 54	(60) 90	(80) 114
	県外からの移住者数	人	(655) 691	(670) 647	(685) 635	(700) 734

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 自発的な地域づくりの取組に対して、令和3年度までに「自発の地域創生プロジェクト」により84地域及び令和4年度までに「さが未来アシスト事業」により182地域に支援を行った結果、地域の課題や資源の再発見に取り組んだ地域や、更に取組を進めるための組織を立ち上げて計画づくりや実践に取り組んだ地域が生まれるなど、県内各地で自発の地域づくりが進められている。
- ・ 自発の地域づくりの核となる若い人材を確保するため、「SAGAローカリストアカデミー事業」により、若い世代が地域づくりに興味を持ち、活動に参画するきっかけづくりに取り組んだ結果、4年間で新たに114人の若い世代が地域づくり活動に参画し、新たな担い手の芽出しにつながった。

- すべての人々に恩恵をもたらす「源流」である山を大切に想い、その未来を考える「山の会議（仮）」を令和4年度までに県内8ブロックで開催したことで、様々な人々による自発的な山の活動が広がり、ネットワークを形成することができた。
- 移住促進のための取組を積極的に実施した結果、さが移住サポートデスク及び市町の支援策を利用した移住者数が、令和4年度は目標の700人を超える734人となり、過去最高を記録した。（令和3年度：635人）
- また、認定NPO法人ふるさと回帰支援センターが公表する「2022年移住希望地ランキング」の「セミナー参加者の部」の順位は全国12位と、上位を維持している。（前年は「セミナー参加者の部」8位）

#### <要因分析>

- 少子高齢化、若年層の都市部への流出などによる地域活力の低下に対する危機感の高まりがある中、県と市町が連携し、地域の課題や資源の再発見、計画づくりでの専門家の派遣など地域の想いに寄り添った支援により、「地域を何とかしたい」という強い気持ちを持ったキーパーソンを中心に自発の地域づくりの動きにつなげることができている。一方で地域づくりの担い手不足や高齢化が課題となっており、光り輝く地域にするためには、こうして芽生えた取組をしっかりと根付かせるための人材を確保する必要がある。
- 移住施策においては、福岡県（特に福岡都市部）、東京圏及び長崎県をターゲットエリアとし、子育て世代や20代～30代の女性をターゲット世代として設定し、それらを意識した情報発信やイベント開催を積極的に行ったことにより、佐賀県の暮らしやすさや子育てのしやすさが浸透してきている。

#### <対応方針>

- 新たな担い手となる人材を育成、確保し、幅広い層の人々が地域づくりに興味を持ち、活動に参画することで自発の地域づくりが継続的に行われるように取り組む。
- 自発的な地域づくりの取組の実践や取組の継続に向けた支援を市町と連携して行う。
- 移住希望者に暮らしやすさ、子育てしやすさといった佐賀県の魅力を知ってもらうため、市町と連携したセミナーや移住相談会、移住体験ツアー等に取り組む。
- 県内の様々な分野で担い手が不足している現状を踏まえ、移住促進及び人材確保のための取組を強化する。

## II- II 交通

### 1 地域における多様な移動手段の確保（企画調査費）

#### ① 事業の目的

県民の移動手段の確保や誰もが移動しやすい環境の整備を図るため、月に1回以上、公共交通機関を利用した人の割合を増やすことを目標として、地域の実情に合わせた地域公共交通の見直しに取り組む市町等の支援や、住民や観光客等の公共交通の利活用を促進する。

#### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
地方バス路線運行維持対策事業	(207, 226) 207, 226	生活交道路線維持費 ・ 補助事業者数 8 ・ 補助系統数 45	(212, 296) 212, 260	生活交道路線維持費 ・ 補助事業者数 7 ・ 補助系統数 43
離島航路運営費補助	(140, 890) 140, 890	交付先 唐津市 離島航路数 7 ・ 国庫補助航路 4 馬渡島、加唐島、小川島、神集島 ・ 県単補助航路 3 高島、向島、松島	(122, 187) 122, 187	交付先 唐津市 離島航路数 7 ・ 国庫補助航路 4 馬渡島、加唐島、小川島、神集島 ・ 県単補助航路 3 高島、向島、松島
<主要事項> ユニバーサルデザイン タクシー導入事業費 補助	(14, 400) 4, 800	ユニバーサルデザイン タクシー導入に対する 補助 ・ 3事業者（8台）	(3, 900) 3, 900	ユニバーサルデザイン タクシー導入に対する 補助 ・ 6事業者（13台）
<主要事項> 地域交通確保改善事 業	(3, 910) 2, 755	・ バスの運行情報発信 ・ バス運転手、タクシ ー運転手の人材確保 にかかる補助	(9, 070) 5, 275	・ 県地域公共交通計画 の策定 ・ バスの運行情報発信 ・ バス運転手人材確保 にかかる補助

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
歩くライフスタイル 推進事業 [地方創生推進交付 金]	(37,915) 30,769	歩くライフスタイルの 推進 ・ARKS オープニングに 伴うイベントやウォ ーキング企画の実施 ・SNS や動画配信サイ トによる広報 ・路線バス運賃無料 DAY の実施 ・総括ディレクション 業務委託	(24,041) 23,093	歩くライフスタイルの 推進 ・SAGATOCO を活用した スタンプラリーやイ ベントの開催 ・Web サイトや広告に よる広報 ・路線バス運賃無料 DAY の実施 ・総括ディレクション 業務委託
<主要事項> さが MaaS 事業推進 費	(33,524) 32,834	アプリ「my route」を 活用した MaaS 事業の 推進 ・デジタルチケットの 販売 ・主要な駅でのデジタ ルサイネージを活用 したバス運行情報等 の発信 ・カーシェアの普及促進	(30,732) 29,704	アプリ「my route」を 活用した MaaS 事業の 推進 ・複数の交通機関を組 合せたルート検索 ・特集記事、スポット 情報との連携 ・デジタルチケットの 販売 ・カーシェアの普及促進
くらしのモビリティ 確保推進事業費補助	—	—	(2,444) 2,053	地域自らデザインする 移動手段確保の取組推 進事業 ・講師派遣 3回 ・補助 3件
<主要事項> 地方バス路線運行 維持特別支援事業 (新型コロナ対策・ 燃油)	(146,548) 146,460	県内の幹線系統路線の 走行距離に応じて支援金 を交付	(185,120) 185,071	県内の幹線系統路線の 走行距離に応じて支援金 を交付

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> 路線バス運賃無料 DAY 実施事業（令和 4年度緊急対策）	(173,733) 171,691	県内を運行する路線バ スの運賃を無料にして 利用を促進 ・期間：令和5年1～ 2月の水・日曜日 ・対象：県内全域の路 線バス（県内降車）	—	—
地域とともに取り組 むくらしの移動手段 確保推進事業	(6,850) 4,016	・地域における移動手 段の確保・改善、利 用促進に向けた支援 （8市町） ・研修会の開催（3回） ・地域交通の導入、見直 しに係る補助（4件）	(1,214) 133	・地域における移動手 段の確保・改善、利 用促進に向けた支援 （5市町）
物価高騰対応応援金 事業（福祉有償）（令 和4年度緊急対策）	(480) 290	福祉有償運送団体への 応援金の交付（5団体）	—	—
<主要事項> コミュニティ移動快 適サポート事業（令 和4年度緊急対策）	(107,124) 2,090	コミュニティバス・デ マンドタクシーの省エ ネ車両等の購入に対す る補助（22件／うち繰 越12件）	—	—
<主要事項> 松浦鉄道利用促進事 業（令和4年度緊急 対策）	(9,775) 4,470	1日乗車券の発行実績 及び駅施設等の利便性 向上に要する経費への 補助	—	—
松浦鉄道特別支援事 業（新型コロナ対策・ 燃油）	(12,000) 12,000	県内の営業キロ数及び 乗降人員に応じて支援 金を交付	(16,000) 16,000	県内の営業キロ数及び 乗降人員に応じて支援 金を交付

### ③ 事業の成果

- ・ 45系統の生活交通バス路線の運行を支援するとともに、運行効率を向上させることにより地域における移動手段の確保が図られた。
- ・ 離島航路の運営を支援することにより、7航路（7事業者）が運航され、島民等の移動手段の確保が図られた。
- ・ 8市町（佐賀市、唐津市、伊万里市、嬉野市、神崎市、基山町、みやき町、白石町）において、地域のニーズ等を踏まえた地域交通の導入や見直し、地域公共交通計画の策定等の支援、利用促進への協力を行い、地域の実情にあった移動手段の確保が図られた。
- ・ ユニバーサルデザインタクシーの導入を支援することにより、3事業者において合計8台のタクシーが導入され、高齢者や障害者も含め誰もが利用しやすい車両での移動手段が確保された。
- ・ ARKS オープニングに伴うイベント開催やウォーキング企画の実施のほか路線バス運賃無料 DAYの実施や松浦鉄道の利用促進等により、歩く・公共交通を利用するきっかけを提供すると共に、Webサイトやラッピングバス等での統一感のある広報を行い「歩くライフスタイル」の周知を図った。
- ・ MaaSアプリ「my route」で3種のデジタルチケットを新規作成したほか、ロマサガとコラボし、ラッピングバスの運行や乗車証明書を配付するなどして利用促進を図った。

### ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	月に1回以上、公共交通機関を利用した人の割合	%	増加を目指す。			
成果指標	公共交通機関を以前（平成30年）と比べて利用するようになったと回答した人の割合	%	(-) 6.0	(前年度より増加) 4.0	(前年度より増加) 2.4	(前年度より増加) 3.8
	人口千人あたりの路線バスの年間利用者数	千人	(前年度より増加) 10.8	(前年度より増加) 7.3	(前年度より増加) 8.0	(前年度より増加) 10.0

### ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

#### <進捗・達成状況>

- ・ 移動手段の確保について  
市町や交通事業者、地域住民等と連携し、利用しやすい移動手段の確保に向けた検討を行った結果、地域に必要とされるコミュニティバス、デマンドタクシー等の導入・見直しや利用促進のための取組が進んだ。
- ・ 地域公共交通の利活用促進について

地域内交通については、児童や高齢者を対象としたバスの乗り方教室、乗車体験ツアー開催や公共交通マップの作成など、様々な利用促進策に取り組む市町が増えている。

路線バスの人口千人あたりの年間利用者数は、前年度の8.0千人から2.0千人が増加したが、新型コロナウイルス感染症影響前の令和元年度（10.8千人）を下回っている。

離島航路の輸送人員は、前年度比で7.6%増加、タクシーの輸送人員は、前年度比で0.4%増加となったが、路線バスと同様に令和元年度と比べ、いずれも輸送人員は下回っている。

#### <要因分析>

- ・ 他の地域における取組事例等の情報共有を行いながら、県が市町、交通事業者、地域住民等と連携し、現場のニーズを踏まえた取組を行ったことにより、地域交通の見直しや地域が主体となった移動手段の確保の取組が進んだ。
- ・ 路線バス、離島航路及びタクシーの利用者は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛などの行動制限が緩和されたこと等から、前年度と比べて輸送人員が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響前の令和元年度の利用者数を下回っている。

#### <対応方針>

- ・ 地域の実情（移動の実態、ニーズ等）に合わせた地域の移動手段を持続可能な形で存続させるため、利用促進や利便性向上を図るなど移動手段の検討・見直しに取り組む市町等を支援する。
- ・ MaaSの推進など公共交通を利用しやすい環境整備や、多くの人に「乗って気付く」きっかけとなる機会を提供し、公共交通の利用促進を図るとともに、自家用車による移動を前提とした生活習慣からバスや電車、自転車等での移動や歩くことに転換していく「歩くライフスタイル」を推進する。

## 2 鉄道による交流の促進（企画調査費）

### ① 事業の目的

県内の鉄道が日常生活や観光の移動手段としての役割を果たすよう、地域のすばらしさの磨き上げや利便性の向上に取り組むことで、鉄道による人の流れの拡大と地域の更なる盛り上がりを目指す。

### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> 在来線活用推進事業 [地方創生推進交付金]	(6,808) 5,860	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体験プログラムの開発支援</li> <li>・「ロマ佐賀列車 周遊きっぷ」の販売</li> </ul>	(9,694) 8,282	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体験プログラムの開発支援</li> <li>・鉄道を活用した観光促進</li> <li>・地域住民の利活用を促すためのセミナー開催</li> </ul>
<主要事項> 長崎本線沿線地域振興事業 [地方創生推進交付金]	(25,483) 23,928	長崎本線沿線地域における特別対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・体験プログラムの販売促進支援</li> <li>・観光企画列車を活用した観光促進</li> <li>・二次交通の確保</li> <li>・駅舎へのWi-Fi設置</li> </ul>	(42,728) 40,366	長崎本線沿線地域における特別対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・体験プログラムの販売促進支援</li> <li>・観光企画列車を活用した観光促進</li> <li>・二次交通の確保</li> <li>・肥前浜宿と祐徳門前の回遊を促す歩く仕掛けづくり</li> </ul>
<主要事項> 長崎本線沿線地域振興事業（投資）	(49,059) 5,280	長崎本線沿線地域における特別対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・駅トイレの改修</li> <li>・多良駅アプローチの改良</li> </ul>	—	—
<主要事項> 肥前鹿島駅エリアプロデュース事業	(21,435) 21,295	肥前鹿島駅広域交流拠点施設整備に係る基本計画・基本設計	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> 無人駅対策事業費 補助	(2,000) 1,521	無人駅への市町による 創意工夫の取組に対す る補助 ・ 2 市町	—	—
<主要事項> 公共交通ネットワ ーク IC カード導 入促進事業（新型 コロナ対策）	(412,586) 409,866	JR九州が行う IC カード 導入に対し支援金を交 付	—	—

### ③ 事業の成果

- ・ 唐津線及び筑肥線の利用促進では、JR九州等と連携し、10月8日からのロマンシング佐賀列車の運行開始に合わせ、「ロマ佐賀列車 周遊きっぷ」を発売し、スタート割の期間（10月8日～10月31日まで）で1,028枚を販売した。
- ・ 長崎本線沿線地域の振興では、地域資源を活用した体験プログラムの開発に取り組む事業者を支援した結果、23件が商品化（蕎麦打ち体験、ウイナーづくり体験、れんこん掘り体験等）され、武雄・嬉野等の宿泊事業者と連携した宿泊付き体験プログラムの開発により、体験プログラムの販路拡大にもつながった。また、大手オンライン体験・宿泊予約サイトによるプロモーションを展開し、延べ2,054人の予約を獲得した。
- ・ 「ふたつ星4047」の停車駅となった肥前浜駅と多良駅では、歓迎用の手旗や横断幕の制作、地元特産品のふるまいなど地元による観光誘客等の取組を後押しするとともに、肥前鹿島駅と肥前浜駅ではEVスクーター等の導入を支援し、二次交通の充実を図った。
- ・ 肥前大浦駅と肥前飯田駅では多目的水洗トイレの改修に、多良駅では西側からのアプローチ改良に着手したほか、多良駅及び肥前白石駅ではWi-Fiの設置も行った。また、県南西部の広域交流拠点として、「鹿島・太良らしさ」を感じられる肥前鹿島駅周辺整備の基本設計等に着手した。
- ・ この他、市町に対する無人駅対応への支援のほか、JR九州が行う佐世保線等へのICカードの導入（令和6年度予定）に対し、整備費用相当額の支援金の交付を行った。

④ 総合計画 2019 指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	県内主要6駅※1の乗車人員実質増加率（平成30年度を100として算出。沿線人口の増減率で補正）	%	乗車人員の増加を目指す。			
成果指標	県内主要6駅の乗車人員実質増加率（平成30年度を100として算出。沿線人口の増減率で補正）	%	(101) 98.7	(102) 70.8	(103) 76.1	(104) 86.0
	長崎本線（江北～諫早）輸送密度※2の実質増加率（平成30年度を100として算出。沿線人口の増減率で補正）	%	(101) 94.1	(102) 40.4	(103) 47.4	(-) 38.1

※1：主要6駅…佐賀駅、鳥栖駅、唐津駅、武雄温泉駅、肥前鹿島駅、伊万里駅

※2：輸送密度…路線の1日1km当たりの利用者数（=1日当たりの旅客輸送人キロ÷路線の営業キロ）

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 西九州新幹線の開業に伴い、上下分離区間となった長崎本線沿線地域では、地域の盛り上がりや鉄道による人の流れの拡大するため、地域資源を活用した体験プログラムの開発に取り組む事業者の支援や、観光客を地域の方々が地元の酒などでもてなす肥前浜駅の HAMA BAR の整備、駅や主要な観光地へのシェアサイクルの設置、肥前浜宿と祐徳門前の回遊を促す散策ルートの整備などを行った。
- ・ 唐津線及び筑肥線については、ロマンシング佐賀列車の運行に合わせた企画きっぷの販売や、イルミネーション列車の運行などにより県内鉄道の利用促進に取り組んできた。
- ・ 上記のような取組を行ったものの、県内主要6駅の乗車人員は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、基準年度（平成30年度）から減少している。また、長崎本線（江北～諫早）の輸送密度についても、基準年度（平成30年度）から減少している。

<要因分析>

- ・ 新型コロナウイルス感染症の発生に伴う、全国的な移動自粛や移動制限、WEB 会議やテレワークの導入などにより、県内主要駅の乗車人員や輸送密度にも大きな影響を及ぼしており、施策目標の達成には至っていない状況。
- ・ また、佐賀・長崎デスティネーションキャンペーン、全国旅行支援などの取組により、一定の

鉄道利用者数の回復も見られるものの、コロナ前までの水準に戻るには厳しいと考えられ、県内の鉄道環境を将来にわたって支え、地域への人の流れを拡大していくためには、より一層の利用促進に取り組んでいく必要がある。

#### <対応方針>

- ・ コロナ収束に伴う国内旅行やインバウンドの回復等による国内外からの鉄道利用者に加え、県内の通勤・通学をはじめとした日常利用による鉄道利用者の更なる増を図るため、鉄道環境の利便性向上や公共交通の利用促進に向けた取組を推進していく。
- ・ 西九州新幹線の開業に伴い、上下分離区間となった長崎本線沿線地域については、沿線自治体や地元団体等が行う観光誘客等の取組を支援するとともに、県南西部の広域交流拠点としての肥前鹿島駅周辺整備や、鉄道施設の利便性向上に向けた取組等を着実に進めていく。
- ・ 特に唐津線・筑肥線については、利用者数が少ない状況となっていることから、JR九州や沿線自治体、地元団体等と連携を強化しながら、ロマンシング佐賀列車を活用した取組などにより、更なる利用促進に取り組んでいく。

### 3 九州佐賀国際空港の発展（企画調査費、空港管理費）

#### ① 事業の目的

九州佐賀国際空港は、基幹路線である東京便を中心としながらLCCの拠点空港化を進め、九州におけるゲートウェイ空港としての発展を目指して、国内外のハブ空港との路線の充実を図ることとしている。

新型コロナウイルス感染症の影響からの、既存路線の早期かつ安定的な需要回復や復便・運航再開に向けた取組を展開していく。

あわせて、将来性や地理的優位性など九州佐賀国際空港が有するポテンシャルを最大発揮できるよう、滑走路延長（2,500m化）の早期実現に取り組む。

#### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
マイエアポート運動 推進事業	(87,470) 79,877	県内及び福岡県南西部の事業所や住民等の佐賀空港積極利用の意識の醸成を図るとともに、就航先における路線の認知度向上のための各種プロモーションを実施	(85,494) 76,099	県内及び福岡県南西部の事業所や住民等の佐賀空港積極利用の意識の醸成を図るとともに、就航先における路線の認知度向上のための各種プロモーションを実施
東アジア等誘客拡大・強化事業	(11,900) 4,218	九州佐賀国際空港の直行便の就航先における佐賀県及び路線の認知度を高め、利用者数の増加、さらには路線拡充につなげる事業を実施	(11,900) 10,300	九州佐賀国際空港の直行便の就航先における佐賀県及び路線の認知度を高め、利用者数の増加、さらには路線拡充につなげる事業を実施
国際線誘致促進対策 事業	(72,445) 51,412	国際線を定期運航する航空会社への運航経費の補助 (※運航再開に備えた航空会社事務所の空港ビル使用料への補助)	(40,986) 38,913	国際線を定期運航する航空会社への運航経費の補助 (※運航再開に備えた航空会社事務所の空港ビル使用料への補助)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
空港利用促進対策事業	(63,598) 63,598	官民が一体となって実施する、リムジンタクシーやレンタカーキャンペーン等の、佐賀空港の利便性の向上を図る事業等の費用を負担	(39,448) 32,548	官民が一体となって実施する、リムジンタクシーやレンタカーキャンペーン等の、佐賀空港の利便性の向上を図る事業等の費用を負担
ANA連携促進事業（新型コロナ対策）	(45,200) 45,101	ANAとの連携推進におけるANAグループからの出向社員受入に要する経費の一部負担	(38,100) 38,000	ANAとの連携推進におけるANAグループからの出向社員受入に要する経費の一部負担
便数確保・空港機能維持事業（新型コロナ対策）	(19,211) 19,211	空港ターミナルビル会社に対し、航空会社やテナント等への空港ビル使用料減免相当額の一部負担	(31,215) 31,060	空港ターミナルビル会社に対し、航空会社やテナント等への空港ビル使用料減免相当額の一部負担
空港ビル整備事業（新型コロナ対策）	(2,608) 1,770	・テイクアウトカウンター機能強化 ・飲食エリアやフリースペース等の抗ウイルス抗菌コーティング	(42,600) 42,600	・テイクアウトカウンター整備 ・エスカレーター等抗菌コーティングによる空港利用者のための感染症対応 ・多目的スペースの整備
空港施設機能強化事業	(426,911) 416,996	・駐車場再編、構内道路改良工事等の実施	(1,361,295) 1,221,794	・旅客ビル拡張等への補助 ・駐車場再編、構内道路改良工事等の実施

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
佐賀空港滑走路延長整備事業	(26,515) 1,169	滑走路延長(2,500m化)のためのPI(パブリックインボルブメント)、環境影響評価などの滑走路延長関連調査業務等を実施	(12,954) 9,459	滑走路延長(2,500m化)のためのPI(パブリックインボルブメント)、環境影響評価などの滑走路延長関連調査業務等を実施
<主要事項> 空港利用促進対策事業(新型コロナ対策)	(12,210) 11,535	官民が一体となって実施する、レンタカーキャンペーン(拡充分)の費用を負担	—	—
<主要事項> 国際線運航再開スタートダッシュ事業(新型コロナ対策)	(42,897) 16,441	・台湾のイベントへのブース出展等による佐賀県及び台北便のPR ・水際対策対応経費への補助	—	—
<主要事項> 誘客対策等促進事業(新型コロナ対策)	(111,900) 82,721	国内線利用の団体旅行商品を造成する旅行会社への補助、個人旅行者向けDPクーポンキャンペーン等を実施	—	—
<主要事項> 空港脱炭素化推進計画策定事業	(10,733) 0	空港脱炭素化推進計画を策定	—	—
<主要事項> 集客対策等促進事業(新型コロナ対策)	(88,142) 88,084	空港利用者向けビルテナントクーポンの配布、空港の集客、利用促進につながる情報発信を実施	—	—

③ 事業の成果

令和4年度の九州佐賀国際空港の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、前年度より回復し、346,109人となった。

国内線は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和5年3月現在で、成田便は1日1往復から週1往復に減便となったものの、東京便は令和4年7月以降、1日5往復に完全復便した。

国際線は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度及び3年度に引き続き、令和4年度においても全て運休となった。

滑走路延長に向け、パブリックコメント及び環境影響評価に着手した。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	九州佐賀国際空港の利用者数	人	過去最高の利用者数を更新し続ける			
成果指標	国内線の路線数・便数	路線	(2) 2	(3) 2	(3) 2	(3) 2
		便/日	(6) 6 (5) ※1	(9) 2 ※2	(9) 5 ※3	(10) 5 ※4
	国際線の路線数・便数	路線	(4) 3 (0) ※1	(4) 0	(5) 0	(5) 0
		便/週	(18) 9 (0) ※1	(18) 0	(21) 0	(21) 0

※1 実績の( )内は新型コロナの影響による運航計画の見直しに伴う実際の運航便数

※2 令和3年3月の運航実績 羽田便 2便/日、成田便 1便/週

※3 令和4年3月の運航実績 羽田便 3～5便/日、成田便 2～3便/週

※4 令和5年3月の運航実績 羽田便 5便/日、成田便 1便/週

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 令和4年度の九州佐賀国際空港の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、前年度より回復し、346,109人となった。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和5年3月現在で、国内線の東京便は1日5往復に完全復便したものの、成田便は1日1往復から週1往復に減便、国際線は全便運休となり、目標を達成できなかった。
- ・ 施設の機能強化としては、利用者数の増加、路線及び便数の拡充に対応できるよう、駐機場（1機分）を拡張。旅客ターミナルビルについては、路線や便数、利用者数の増加により手狭になっていたことから、国際線及び国内線の搭乗待合室を小型ジェット二機分の受け入れができるように拡張。これに合わせて保安検査場、チェックインカウンターについても拡張を行った。

- ・ インバウンド誘客拡大や、福岡空港の代替機能・補完機能、広域災害時の対応拠点機能など、九州佐賀国際空港のポテンシャルを最大限発揮できるよう、滑走路延長の実現に向けて取り組んでいる。

#### <要因分析>

- ・ 国内線は、東京便は令和4年7月以降、1日5往復に完全復便したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和5年3月現在で、成田便は1日1往復から週1往復に減便となった。
- ・ 国際線は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度及び3年度に引き続き、令和4年度においても全便運休となった。

#### <対応方針>

- ・ コロナ禍が長期化したのが、感染症法上の位置付けが5類に移行するなど、航空業界を取り巻く環境は着実に改善しており、九州佐賀国際空港においても、国内線の東京便は完全復便し、国際線においても、令和5年度に入り一部の路線が再開するなど、利用者数は回復基調にある。
- ・ こうした中、まずは、既存路線の早期かつ安定的な需要回復や復便・運航再開に向けた取組を着実に展開していく。
- ・ また、将来需要を見据えて、新しく生まれ変わり、魅力も大幅に向上した旅客ビルや、隣接する空港公園などの資源を活用し、飛行機に乗る人はもとより、飛行機に乗らない人（とき）も訪れてもらえる空港を目指す取組も進める。
- ・ 加えて、更なるインバウンド拡大や広域災害時における拠点機能の強化、北部九州エリアの産業振興や地域活性化に繋げるためにも、将来性や地理的優位性など九州佐賀国際空港が有するポテンシャルを最大発揮できるよう、滑走路延長（2,500m化）の早期実現に取り組む。

4 唐津港・伊万里港等の利活用及び機能強化の推進（港湾管理費、港湾建設費）

① 事業の目的

地域の幅広い産業や人々の生活を支える港として、物流や観光・交流の港湾機能を充実させるとともに航路開拓等による集荷と観光客船の誘致に取り組む。

② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> 伊万里港コンテナ貨物助成事業 (特定)	(14,454) 14,420	伊万里港 14,420 千円 (44 社)	—	—
伊万里港コンテナ貨物助成事業	(5,000) 2,070	伊万里港 2,070 千円 (34 社)	(5,000) 3,765	伊万里港 3,765 千円 (75 社)
港湾振興事業	(5,849) 5,530	・佐賀県伊万里港振興 会負担金 1,000 千 円 ・九州クルーズ振興協 議会負担金 10 千円 ・職員旅費等 426 千円 (うち海外ポートセ ールズ 89 千円) ・伊万里港ガントリー クレーン 2 号機供用 式運營業務委託 3,750 千円	(2,254) 1,515	・佐賀県伊万里港振興 会負担金 1,000 千 円 ・九州クルーズ振興協 議会負担金 10 千円 ・職員旅費等 388 千円 (うち海外ポートセ ールズ 0 千円)
直轄港湾事業負 担金	(211,775) 211,723	伊万里港 118,750 千円 道路 唐津港 92,973 千円 航路・泊地、岸壁	(244,160) 244,159	伊万里港 205,720 千円 道路 唐津港 38,439 千円 航路・泊地、岸壁
直轄港湾事業負 担金（令和 3 年 度国補正）	—	—	(322,500) 322,500	伊万里港 43,000 千円 道路 唐津港 279,500 千円 岸壁
直轄港湾事業負 担金（令和 4 年 度国 2 次補正）	(319,400) 319,400	伊万里港 42,500 千円 道路 唐津港 276,900 千円 航路・泊地、岸壁	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
地方港湾改修事業	(541, 039) 152, 142	呼子港 緑地	(504, 479) 55, 553	呼子港 緑地
港湾環境整備事業	(104, 515) 103, 603	唐津港 緑地	(20, 710) 15, 086	唐津港 緑地
港湾整備事業	(15, 225) 15, 065	唐津港 緑地	(7, 105) 7, 064	唐津港 緑地
伊万里港港湾機能再編調査	(12, 748) 0	伊万里港 計画改訂に係る調査	(29, 998) 16, 250	伊万里港 計画改訂に係る調査
港湾整備交付金事業（社会資本整備交付金）	(90, 405) 81, 000	伊万里港 泊地	(66, 297) 66, 000	伊万里港 泊地
港湾整備交付金事業（防災・安全社会資本整備交付金）	(214, 472) 120, 265	港湾施設の老朽化対策	(232, 645) 159, 473	港湾施設の老朽化対策
港湾整備交付金事業（令和2年度国3次補正）	—	—	(258, 400) 251, 485	港湾施設の老朽化対策
港湾整備交付金事業（令和3年度国補正）	(177, 400) 157, 191	港湾施設の老朽化対策	(177, 400) 0	港湾施設の老朽化対策
港湾整備交付金事業（令和4年度国2次補正）	(72, 200) 0	伊万里港 泊地	—	—
港湾補助事業	(48, 216) 0	住ノ江港 物揚場	—	—
<主要事項> （特別会計）港湾機能施設建設	(946, 864) 791, 830	伊万里港 荷役機械 ふ頭用地	(640, 750) 563, 046	伊万里港 荷役機械 ふ頭用地

③ 事業の成果

- ・荷主・船会社へのポートセールスや新規助成制度の創設などを行い、新規荷主獲得や航路の拡充など利用促進に繋がったものの、施策指標である唐津港と伊万里港における入港船舶の総トン数は、788 万トン（令和3年）から748 万トン（令和4年）と減少し、貨物取扱量の合計は令和3年の404 万トンから406 万トンと増加したものの目標を下回った。
- ・伊万里港コンテナ貨物取扱量は、新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要の反動減、国際コンテナ物流の混乱や中国経済の低迷などの影響により、令和4年は33,020 個と目標を下回った。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により唐津港への国際クルーズ客船寄港は全てキャンセルとなり、目標を下回った。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	唐津港と伊万里港における入港船舶の総トン数（暦年）	万トン	入港船舶の総トン数の増加を目指す。			
成果指標	唐津港及び伊万里港の貨物取扱量（暦年）	万トン	(420) 407	(430) 403	(440) 404	(450) 406
	伊万里港コンテナ貨物取扱量（20フィートコンテナ換算）（暦年）	個	(39,000) 37,021	(40,000) 40,402	(41,000) 37,458	(43,000) 33,020
	唐津港へのクルーズ船の寄港回数（暦年）	隻	(13) 11	(15) 0	(17) 0	(20) 0

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

○入港船舶の総トン数

- ・年間の入港船舶の総トン数は、年により増減はあるが、平成30年の760万総トンと比較して748万総トンと微減した。

○貨物取扱量

- ・唐津港は主に砂利・砂が減少し、伊万里港はセメントやコンテナ貨物などが減少したことで、平成30年の419万トンと比べ両港の貨物取扱量は406万トンと減少した。

【伊万里港】

○コンテナ貨物取扱量

- ・コンテナ貨物の増加に伴い、令和2年には定期コンテナ航路が4航路7便から4航路8便と便数の増につながった。
- ・便数の増による利便性向上に加えて、コロナ禍における巣籠需要などにより令和2年には目標取扱量である40,000個を超え、過去最高の40,402個となった。しかし、その後、巣ごもり需

要の反動減、国際コンテナ物流の混乱、中国経済の低迷などにより世界的に貨物の動きが低迷しているなか、伊万里港においても同様に、需要の後退により、令和4年は33,020個と目標を下回った。

#### ○港の整備

- ・国が七ツ島地区の交通渋滞の緩和及び物流機能の強化を図るため整備していた臨港道路七ツ島線が令和4年8月に供用された。
- ・老朽化したジブクレーンに代わりガントリークレーン2基目が令和4年11月に供用開始した。

#### 【唐津港】

#### ○貨物取扱量

- ・平成30年と比較し、公共岸壁で取り扱うフェリー貨物が14万ト、鋼材が4万ト増加したが、砂・砂利の取扱量が22万ト減少した。また、民間専用岸壁で取り扱うLPGや石油製品が5万ト減少したことから、唐津港の取扱貨物全体では8万ト減少し、265万トとなった。

#### ○クルーズ船の寄港回数

- ・平成30年4月に県初の国際クルーズ船寄港が実現し、令和元年は過去最高の11回の寄港となったが、令和2年から令和4年までは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国際クルーズ客船寄港は全てキャンセルとなった。

#### ○港の整備

- ・東港は、平成28年4月の耐震強化岸壁の供用に併せ背後のふ頭用地整備を概成させた結果、バラ貨物取扱のほかクルーズ船寄港増にも貢献した。
- ・また、更なる利用拡大を図るため、国において既存水深を確保するよう航路・泊地整備が進められている。

#### <要因分析>

#### 【伊万里港】

#### ○コンテナ貨物取扱量

- ・定期コンテナ航路の増便に加え、コロナ禍による巣籠需要などにより増加基調にあったものの、世界的なコンテナ物流の混乱による海上運賃の高騰に加えて、巣籠需要の反動や中国における需要低迷により減少した。

#### ○港の整備

- ・政策提案等による国への直轄事業の早期供用の働きかけや、計画的な設備更新に努めた。

#### 【唐津港】

#### ○貨物取扱量

- ・公共岸壁における砂利・砂やセメントなどの貨物が減少し、民間専用岸壁においてもLPGや石油製品の取扱量が減少した。

#### ○クルーズ船の寄港回数

- ・令和元年は過去最多である11回の寄港となったが、令和2年以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国際クルーズ客船寄港は全てキャンセルとなった。

#### ○港の整備

- ・政策提案等を通じて国へ早期完成を働きかけた。

### <対応方針>

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、物流網やクルーズ船の運航形態の見直しが進み、他港湾との競争が激化していることから、唐津港と伊万里港のセールスポイントをアピールしながら船会社や荷主に積極的にセールスを行っていくとともに、港湾機能の充実を図っていく。

#### 【伊万里港】

- ・輸出コンテナ貨物助成制度の活用、また新規創設の東南アジア・台湾輸出入コンテナ助成金制度の利用促進により、東南アジア・台湾との直航航路誘致に取り組み利便性向上につなげる。
- ・アジアに近く、輸入のファーストポート、輸出ではラストポートであること、九州各地へのアクセスに優れていること、24時間364日荷役作業を行っていることなど、伊万里港のセールスポイントをアピールしながら、官民一体となって一層の集荷対策や航路の充実などを図る。
- ・テナークレーンヤード5レーン目整備等、港湾施設の機能強化に計画的に取り組む。

#### 【唐津港】

- ・唐津港の特徴である移動式上屋、大型貨物対応が可能な野積場などを荷主へPRし、取り扱い貨物量の増加を目指す。
- ・東南アジアからのバイオマス発電用燃料やヨーロッパ、韓国などに向けた鋼材など、新規貨物の情報収集に取り組む。
- ・令和5年からクルーズ船受入を再開しており、唐津市や地元関係団体と連携しながら国内外のクルーズ船社、船舶代理店、旅行代理店に対して誘致活動を実施する。
- ・新規荷主の獲得に向けて、官民一体となったポートセールスと情報収集を継続する。
- ・航路・泊地の増深等、港湾施設の機能強化に計画的に取り組む。

## Ⅱ－Ⅲ 国際化

### 1 世界と行き交う佐賀づくり（企画調査費、諸費）

#### ① 事業の目的

外国人と日本人のコミュニケーションの円滑化を図るため、外国人相談体制の強化や、地域における「顔の見える関係づくり」の支援等に取り組み、外国人と日本人がともに暮らしやすい環境づくりを目指す。

外国人留学生の県内就職・進学への支援をすることにより、令和4年までに留学生の県内就職・進学率を40パーセント以上にすることを旨とする。

外国人留学生を受け入れる学校に対し、水際対策に係る経費を支援し、県内学校の留学生の確保を図る。また、日本語学校に対し、自動水栓への改修を支援し、学校現場での感染防止につなげる。

オランダとの連携により推進している海外クリエイターの創作活動のための受け入れを通じて、クリエイティブな人材が集積するプラットフォームの形成を推進し、世界に発信できる地域づくりを目指す。

2020年東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン登録国との相互交流、相互理解の推進に取り組む。

#### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
外国人と共に暮らす佐賀県づくり事業	(32,776) 31,446	医療通訳ボランティアの派遣、「さが多文化共生センター」による相談体制の強化、多文化共生の地域づくり	(37,739) 34,241	医療通訳ボランティアの派遣、「さが多文化共生センター」による相談体制の強化、多文化共生の地域づくり
外国人留学生県内就職・進学支援事業	(19,655) 18,537	外国人留学生の県内就職・進学への取組支援	(21,287) 20,741	外国人留学生の県内就職・進学への取組支援
外国人留学生受入支援事業(新型コロナ対策)	(2,071) 2,071	大学等が外国人留学生受入に要する水際対策に係る経費の補助	(5,625) 1,200	大学等が外国人留学生受入に要する水際対策に係る経費の補助
水栓タッチレス化推進事業費補助(新型コロナ対策)	—	—	(166) 166	日本語学校が実施する自動水栓への改修工事に対する補助
東京オリパラホストタウン交流事業 [地方創生推進]	—	—	(15,509) 14,698	ホストタウン登録国との相互交流、相互理解の推進

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
交付金]				
創造的プラット フォーム形成事 業[地方創生推進 交付金]	(5,000) 4,512	有田町と連携した海外 クリエイターの滞在型 創作活動受入れ及びそ の交流・発信	(6,690) 5,866	有田と連携した海外ク リエイターの滞在型創 作活動受入れ及びその 交流・発信
重点連携国情報 発信事業 [地方創生推進交 付金] [旧]東京オリパ ラ文化プログラ ム推進事業[地方 創生推進交付金]	(40,455) 39,998	佐賀県とホストタウン 相手国等との文化交流 プログラム ・タイフェスティバル in SAGA 2022 (令和 4年10月22日～23 日、こころざしのも り、佐賀城公園南濠) ・フィンランドフェア in SAGA 2023 (令和 5年1月14日～15 日、佐賀駅前交流広 場～ARKS)	(50,646) 50,559	佐賀県とホストタウン 相手国等との文化交流 プログラム ・タイフェスティバル in SAGA 2021 (令和 3年10月23日～24 日、こころざしのも り) ・フィンランドコラボ イベント in メツツ ァ・パピリオン(令和 3年12月11日～12 日、駐日フィンラン ド大使館内) ・フィンランドフェア (令和4年3月20日 ～21日、SAGA FURUYU CAMP)

### ③ 事業の成果

地域日本語教室設置市町数の増を目指して、国・市町と連携して取組を進めた結果、令和4年度末時点での設置数は12市町と昨年度と同様であったが、文化庁の地域日本語教育スタートアッププログラム(※)を活用し、新たに1市が設置に向けて取組を継続しており、また、2市町が同プログラムの活用を経て自主財源による教室運営に向けて取り組んでいる。

※ 日本語教育の専門家を派遣することによる日本語教室の設置に向けた支援事業

県内企業への訪問や県内企業が求める資格取得の支援等、各学校における外国人留学生の県内就職・進学の実績を支援したことにより、令和4年度の県内就職・進学率は69.4パーセントとなった。

新型コロナ対策では、水際対策の影響による外国人留学生の入学者数減少に伴い、受け入れる大学等の収入も減少する中で、水際対策の経費を補助し、事業者の経営支援を行った結果、コロナ禍

においても外国人留学生 84 名の受け入れが実現した。

創造的プラットフォーム形成事業では、令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で海外のクリエイターの受け入れが実施できなかったが、令和 4 年度は 5 名の受け入れを実施することができた。加えて、世界的に有名なアーティスト・イン・レジデンス施設であるオランダの EKWC（陶磁器研究機関）の技術アドバイザー 1 名を長期視察として受け入れたほか、オランダ以外の国からクリエイターを受け入れたことをきっかけに、大学間で交流事業が展開されるなど、クリエイティブな人材が集まる環境づくりが進んでいる。

2020 年東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン相手国との相互交流、関係強化を目指し、タイフェスティバル、フィンランドフェアを実施した。タイフェスティバルには、約 13,000 人、フィンランドフェアには約 9,600 人が参加した。両イベントでは、駐日大使館など相手国政府機関との連携を深めるとともに、県民に対して、両国の文化や佐賀県との取組等の理解促進が図られた。また、佐賀県の高校生とホストタウン相手国であるオランダやフィンランドの学校とのオンライン交流や作品制作交流を実施し、国際的な視野を持った人材の育成にもつながった。

④ 総合計画 2019 指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	海外との人の往来	人	少子高齢化で国内市場が縮小する中、海外との人やモノの往来の増加を目指す。			
成果指標	国際線の路線数・便数	路線 便/週	(4)	(4)	(5)	(5)
			3 (0) ※	0	0	0
			(18)	(18)	(21)	(21)
	唐津港及び伊万里港の貨物取扱量（暦年）	万トン	9 (0) ※	0	0	0
			(420)	(430)	(440)	(450)
	ドラマ・映画のロケ誘致件数	件	407	403	404	406
			(5)	(5)	(6)	(6)
	事前キャンプ・合宿の誘致件数	件	4	5	5	8
(18)			(19)	(20)	(21)	
外国人宿泊観光客数	人	13	4	16	25	
		(421, 500)	(425, 000)	(437, 500)	(450, 000)	
海外からの留学生（1 か月以上）の受け入れ数	人	359, 240	40, 480	6, 860	20, 490	
		(12)	(14)	(16)	(18)	
地域日本語教室設置市町数	市町	9	8	4	7	
		(13)	(15)	(17)	(20)	
			11	12	12	12

※実績の( )内は新型コロナの影響による運航計画の見直しに伴う実際の運航便数

## ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

### <進捗・達成状況>

海外からの人やモノの往来に向けて取り組んだが、施策指標の「海外との人の往来」の基準値である 493,775 人（平成 30 年）に対して、令和 4 年度の実績は 28,275 人となり基準値を下回るとともに、国際線の路線数・便数、外国人宿泊観光客数等が目標を達成できなかった。

日本人と外国人がコミュニケーションを深め、顔の見える多文化共生の社会づくりに取り組んだ結果、地域日本語教室設置については、目標 20 市町設置に対し 12 市町であるが、新たに 3 市町が設置に向けて取り組んでいる。

外国人留学生の県内就職・進学への取組支援については、令和 4 年度の県内就職・進学率は 69.4 パーセントとなり、令和 4 年度の目標率 40 パーセント以上を達成したが、さらなる県内就職・進学に向けて各学校と共に取組を進めていく。

### <要因分析>

新型コロナウイルス感染症の影響により、九州佐賀国際空港の国際線が引き続き全便運休したことなどから外国人宿泊観光客数など、多くの指標で目標値に至らなかった。

多文化共生の社会づくりについては、関係市町やボランティア団体、企業等と連携し、「地域との融合」をテーマとした取組を進めているところである。タウンミーティングの開催、企業訪問や企業内研修の実施、優良事例の紹介などにより、企業や地域において、多文化共生に対する意識が徐々に広がってきており、市町や企業、地域などとより一層連携を強化しながら取組を推進する必要がある。

外国人留学生の県内就職・進学への取組については、介護人材不足に伴い大学の福祉系学科へ入学し、卒業後、県内福祉施設へ就職している外国人留学生が増加していることが県内定着に寄与している。

### <対応方針>

駐日大使館など海外政府機関との関係構築・強化に引き続き取り組むとともに、佐賀県の強みを活かした歴史や文化、産業などの地域資源の情報発信や、県内空港や港湾のインフラ整備や利活用促進により、海外活力の取り込みに努める。

水際対策の緩和に伴い、外国人材が増加している中で、本県が外国人材から選ばれる地域となり、本県の地域や産業が持続可能なものとなるよう、産業分野とも連携して多文化共生の地域づくりに幅広く取り組んでいく。また、地域日本語教室について、交流を通じた日本語学習や地域参加のための場所及び生活支援へつながる場所となるよう、多文化共生の地域づくりの核として引き続き設置増のための取組を進めていく。

県内在住の外国人留学生に対しては、交流を通じて地域等とのつながりを持つことで、佐賀の魅力を理解してもらうほか、県内の学校や労働行政とも連携し、卒業後の県内定着を推進していく。

### Ⅲ その他

#### 1 新型コロナウイルス感染症対策（諸費、企画調査費、空港管理費、社会福祉総務費、社会福祉施設費、観光費、体育振興費）

##### ① 事業の目的

- ・ 文化芸術振興、文化資源の継承・魅力発信の継続を目指し、文化芸術催事での感染症対策の徹底、文化芸術に携わる人々への支援、「新しい生活様式」や感染症収束後の環境の変化を見据えた文化資源の磨き上げを目指す。
- ・ 新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている県内観光事業者を支援する。
- ・ 新型コロナウイルス感染症により経営に大きな影響が生じている交通事業者等に対して支援を行うことで、事業継続や地域公共交通の運行維持を図る。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響からの、九州佐賀国際空港の既存路線の早期かつ安定的な需要回復や復便・運航再開に向けた取組を展開していく。
- ・ 外国人留学生を受け入れる学校に対し、水際対策に係る経費を支援し、県内学校の留学生の確保を図る。

##### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
新しい文化芸術表現 モデル創出事業（新 型コロナ対策）	(52,305) 52,305	リアル公演とオンラ イン配信を組み合わ せた文化芸術祭 “LiveS Beyond”の 開催	(97,983) 97,983	リアル公演とオンラ イン配信を組み合わ せた文化芸術祭 “LiveS Beyond”の 開催
勤労身体障害者教養 文化体育館施設設備 整備事業（新型コロ ナ対策）	—	—	(66,447) 64,067	勤労身体障害者教養 文化体育館の新型コ ロナ感染拡大防止対 策を実施 ・トイレの洋式化、 床の乾式化、バリア フリートイレや更衣 室等のレイアウト変 更等
観光需要緊急対策事 業（観光連盟補助） （新型コロナ対策）	—	—	(111,500) 67,001	・with コロナにおけ る近場からの誘客強 化（割引、情報発信、 ツアー造成等） ・after コロナを見据 えた新しい観光スタ イル確立への支援

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
観光連盟補助（地域 観光支援事業）（国3 次）（新型コロナ対策）	(2,059,844) 2,021,610	・新型コロナにより 深刻な影響を受けて いる観光事業者を支 援するための誘客強 化（「佐賀支え愛宿泊 キャンペーン」、によ る宿泊料金の割引 等）	(4,778,575) 2,718,731	・新型コロナにより、 深刻な影響を受けて いる観光事業者を支 援するための誘客強 化（宿泊料金の割引 等） ・宿泊事業者に対 し、感染防止対策に 資する物品購入及び 新たな観光スタイル に対応する取組への 補助
観光連盟補助（観光 需要対策事業）（国3 次）（新型コロナ対策）	(4,875,000) 3,979,903	・新型コロナにより 深刻な影響を受けて いる観光事業者を支 援するための誘客強 化（「Go!!佐賀旅キ ャンペーン」による 宿泊料金の割引等）	(4,875,000) 0	—
<主要事項> 観光連盟補助（イベ ント等収益化促進事 業）（令和3年度国補 正）（新型コロナ対策）	(2,500) 1,903	・県内の観光協会等 が継続的に行うイベ ントの収益の向上等 を図る取組に対する 助成金の交付	—	—
<主要事項> 観光連盟補助（コロ ナ対応誘客支援事 業）（令和3年度国補 正）（新型コロナ対策）	(40,695) 39,437	・観光事業者が自身 の施設の高付加価値 化や収益力の向上を 図ることを目的に行 うアドバイザー招 聘、備品購入等への 補助	—	—
<主要事項> 観光連盟補助（コロ ナ対応観光推進事	(695,851) 670,300	・新たな観光スタイ ルやニーズに対応す るために観光事業者	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
業) (新型コロナ対策)		が行う施設の高付加価値化に向けた改修への補助		
移住促進事業 (新型コロナ対策)	—	—	(5,000) 4,956	移住情報ポータルサイト「サガスマイル」のリニューアルによる情報発信の強化
移住促進のためのテレワーク拠点整備事業費補助 (新型コロナ対策)	—	—	(50,000) 25,225	テレワークにより移住前の仕事を継続しながら移住するためのテレワーク拠点を整備する事業者に補助金を交付 (7件)
福祉輸送等職員佐賀型エール交付金事業 (新型コロナ対策)	—	—	(28,500) 6,449	福祉タクシーや福祉有償運送等で運送業務及び同乗して利用者の乗降の支援を行うものに県独自の支援金を支給
ANA連携促進事業 (新型コロナ対策)	(45,200) 45,101	ANAとの連携推進におけるANAグループからの出向社員受入に要する経費の一部負担	(38,100) 38,000	ANAとの連携推進におけるANAグループからの出向社員受入に要する経費の一部負担
便数確保・空港機能維持事業 (新型コロナ対策)	(19,211) 19,211	空港ターミナルビル会社に対し、航空会社やテナント等への空港ビル使用料減免相当額の一部負担	(31,215) 31,060	空港ターミナルビル会社に対し、航空会社やテナント等への空港ビル使用料減免相当額の一部負担
空港ビル整備事業 (新型コロナ対策)	(2,608) 1,770	・テイクアウトカウンター機能強化 ・飲食エリアやフリースペース等の抗ウイルス抗菌コーティング	(42,600) 42,600	・テイクアウトカウンター整備 ・エスカレーター等抗菌コーティングによる空港利用者のための感染症対応

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
				・多目的スペースの整備
<主要事項> 空港利用促進対策事業（新型コロナ対策）	(12,210) 11,535	官民が一体となって実施する、レンタカーキャンペーン（拡充分）の費用を負担	—	—
<主要事項> 国際線運航再開スタートダッシュ事業（新型コロナ対策）	(42,897) 16,441	・台湾のイベントへのブース出展等による佐賀県及び佐賀-台湾便のPR。 ・水際対策対応経費への補助。	—	—
<主要事項> 誘客対策等促進事業（新型コロナ対策）	(111,900) 82,721	国内線利用の団体旅行商品を造成する旅行会社への補助、個人旅行者向けDPクーポンキャンペーン等を実施	—	—
<主要事項> 集客対策等促進事業（新型コロナ対策）	(88,142) 88,084	空港利用者向けビルテナントクーポンの配布、空港の集客、利用促進につながる情報発信を実施	—	—
外国人留学生受入支援事業（新型コロナ対策）	(2,071) 2,071	大学等が外国人留学生受入に要する水際対策に係る経費の補助	(5,625) 1,200	大学等が外国人留学生受入に要する水際対策に係る経費の補助
水栓タッチレス化推進事業費補助（新型コロナ対策）	—	—	(166) 166	日本語学校が実施する自動水栓への改修工事に対する補助
<主要事項> SSPトップアスリート育成好循環創出事業（新型コロナ対策）	(8,684) 8,684	新人大会をSSPフレッシュシリーズとして開催し、大会の盛り上げとSSP構想の浸透を図る	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> 公共交通ネットワーク IC カード導入促進事業（新型コロナウイルス対策）	(412, 586) 409, 866	JR 九州が行う IC カード導入に対し支援金を交付	—	—

### ③ 事業の成果

- リアル公演とオンライン配信を組み合わせた文化芸術祭「LiveS Beyond」を開催し、活動に大きく制限を受けるライブハウス、文化芸術団体、ミニシアター等について、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら活動を継続してもらうことで、令和4年度は合計 39,778 人がオンライン配信を視聴するなど、文化芸術に携わる人々の支援につながった。さらに、ライブスタッフの技術やライブ環境の向上やライブハウスと商店街が連携した新たなイベントの創出などにもつながった。
- 誘客強化などを行うことで、新型コロナウイルス感染症のため人の動きが停滞していることにより深刻な影響を受けている県内観光事業者の支援につながった。
- 交通事業者等の事業継続や地域公共交通の運行維持につながった。
- 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、国内線の需要回復、国際線の運航再開に向けた支援及びテナント営業継続による利便性確保が図られた。
- 水際対策の影響による外国人留学生の入学者数減少に伴い、受け入れる大学等の収入が減少している中で、水際対策の経費を補助し、事業者の経営支援を行った結果、コロナ禍においても外国人留学生 84 名の受け入れが実現した。
- 高校新人大会を SSPフレッシュシリーズとして開催し、13 競技のエントリーがあった。そのうち 12 競技の原則準決勝以上の試合を動画配信し、新型コロナウイルス感染拡大防止のため会場に入れない保護者等が動画で試合を観戦することができた。（動画配信視聴計 42, 194 回）また、参加競技をフレッシュシリーズとして一体的に広報したことにより、新人大会への注目も高まり、大会の盛り上げに繋がった。

## 2 原油価格・物価高騰対策（企画調査費）

### ① 事業の目的

- ・ コロナ禍において食材費等の原材料費が高騰している状況を踏まえ、県内の各アスリート寮において、寮生にアスリートメニューを安定的に提供するために食材費等を支援し、アスリートに必要な食事提供を確保する。
- ・ 移動が困難な方を支える福祉有償運送や、市町のコミュニティバスやデマンドタクシーにおける、原油価格高騰の影響を緩和することで、地域生活に不可欠な地域交通を確保する。
- ・ 原油価格・物価高騰により経営に大きな影響が生じている交通事業者に対して支援を行うことで、事業継続や地域公共交通の運行維持を図る。

### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> 学校給食費等支援事業（令和4年度緊急対策）	(2,378) 1,223	アスリート寮におけるアスリートメニュー提供にかかる食材費等の増額分を補助する。	—	—
物価高騰対応応援金事業（福祉有償） （令和4年度緊急対策）	(480) 290	福祉有償運送団体への応援金の交付（5団体）	—	—
<主要事項> コミュニティ移動快適サポート事業（令和4年度緊急対策）	(107,124) 2,090	コミュニティバス・デマンドタクシーの省エネ車両等の購入に対する補助（22件／うち繰越12件）	—	—
<主要事項> 地方バス路線運行維持特別支援事業（新型コロナウイルス対策・燃油）	(146,548) 146,460	県内の幹線系統路線の走行距離に応じて支援金を交付	(185,120) 185,071	県内の幹線系統路線の走行距離に応じて支援金を交付

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> 路線バス運賃無料 DAY 実施事業（令和 4年度緊急対策）	(173,733) 171,691	無料分の運賃補填等 を輸送実績に応じて 支援 ・R5.1～2（2か月間） の水・日曜日を対象 ・県内全域の路線バ ス（県内降車）を対象	—	—
<主要事項> 松浦鉄道利用促進事 業（令和4年度緊急 対策）	(9,775) 4,470	1日乗車券の発行実 績及び駅施設等の利 便性向上に要する経 費への補助	—	—
松浦鉄道特別支援事 業（新型コロナ対 策・燃油）	(12,000) 12,000	県内の営業キロ数及 び乗降人員に応じて 支援金を交付	(16,000) 16,000	県内の営業キロ数及 び乗降人員に応じて 支援金を交付

### ③ 事業の成果

- ・ 佐賀・鳥栖・太良のアスリート寮及び佐賀東高校飛翔寮において提供された110,837食分の食料費増額分を支援し、高校生アスリートの体づくりをサポートした。
- ・ 物価高騰対応応援金事業（福祉有償）について  
福祉有償運送に使用する登録車両1台あたり1万円を応援金として交付し、事業の継続につながった。
- ・ コミュニティ移動快適サポート事業について  
車両は13台、エコタイヤは8台分、バスロケーションシステムは1市町分が申請された。なお、車両11台、バスロケーションシステム1市町分については、世界的な半導体不足の影響により、令和4年度中の納品が難しいことから、令和5年度に予算を繰り越した。車両やエコタイヤ等の購入補助を行ったことで、市町のコミュニティバスやデマンドタクシーの燃費の向上、経費削減につながり、地域交通の確保・維持の一助となった。
- ・ 交通事業者の事業継続や地域公共交通の運行維持につながった。



県民環境部



# I 安全・安心の暮らし さが

## I-I 防災・減災・県土保全

### 1 玄海原子力発電所の安全対策（公害対策費、環境センター費）

#### ① 事業の目的

玄海原子力発電所周辺地域住民の安全確保と環境保全を図るため、九州電力㈱との間で締結している「原子力発電所の安全確保に関する協定」（安全協定）の適正な運用を図るとともに、原子力発電所や周辺環境の安全を確認する。

また、原子力発電所の更なる安全性向上対策の実施状況等を確認する。

#### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
原子力安全等対策事業	(294, 831) 288, 771	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全協定の運用</li> <li>・環境放射能の監視 空間線量測定 環境試料測定 監視機器整備 気象観測装置等</li> <li>・原子力環境安全連絡協議会開催（2回）</li> <li>・広報対策事業の実施等               <ul style="list-style-type: none"> <li>①原子力・放射線等に関する研修 講義、実習 参加者数 275 人</li> <li>②「佐賀県の原子力発電」改訂 配布部数 約 300 部</li> <li>③原子力広報紙の作成・配布 配布部数 約 381, 000 部</li> <li>④パネル展の開催</li> </ul> </li> </ul>	(188, 161) 181, 175	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全協定の運用</li> <li>・環境放射能の監視 空間線量測定 環境試料測定 監視機器整備 走行サーベイ用自動車等</li> <li>・原子力環境安全連絡協議会開催（2回）</li> <li>・原子力安全専門部会開催（1回）</li> <li>・広報対策事業の実施等               <ul style="list-style-type: none"> <li>①原子力・放射線等に関する研修 講義、実習 参加者数 258 人</li> <li>②「佐賀県の原子力発電」改訂 配布部数 約 300 部</li> <li>③原子力広報紙の作成・配布 配布部数 約 393, 000 部</li> </ul> </li> </ul>

③ 事業の成果

安全協定に基づき、玄海原子力発電所の運転状況を確認するとともに、環境放射能の監視を実施し、玄海原子力発電所の影響による異常は認められないことを確認した。

また、玄海原子力発電所の安全対策の実施状況や廃止措置の実施状況などを確認した。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
	【該当指標なし】		( )	( )	( )	( )

⑤ 施策の進捗・達成状況、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 玄海原子力発電所3、4号機は、平成30年から営業運転が再開されている。県では、玄海原子力発電所3、4号機の運転状況や廃止措置が行われている玄海原子力発電所1、2号機の作業実施状況等を確認した。事業者に対しては、慎重の上にも慎重に緊張感を持って取り組むよう求めるとともに、更なる安全性向上への取組を不断に実施していくよう求めている。
- ・ 福島第一原子力発電所事故後、放射線・放射性物質に対する県民の関心がより高くなっている。県では、玄海原子力発電所周辺環境の放射能監視を行うとともに、「佐賀県原子力環境安全連絡協議会（年2回開催）」における結果報告やHP、広報紙配布等により、県民に理解されやすいような形で情報提供を実施している。

<対応方針>

- ・ 玄海原子力発電所では、福島第一原子力発電所の事故を踏まえた様々な安全対策を実施し再稼働したが、原子力発電所の安全性の追求に終わりはない。
- ・ 国や事業者に対して更なる安全性向上に向けた不断の取組を求めるとともに、安全対策の実施状況や廃止措置の実施状況を確認していく。
- ・ 玄海原子力発電所周辺の放射線・放射能調査を適切に実施し、県民に分かりやすい形で情報提供していく。

## I-Ⅱ 暮らしの安全・安心

### 1 交通安全対策の推進（企画総務費）

#### ① 事業の目的

年間の人身交通事故発生件数を令和4年までに3,706件以下に減少させるため、県民の交通安全に対する行動変容を促すための広報啓発事業「SAGA BLUE PROJECT」、幼児から高齢者までの世代の特徴に応じたきめ細やかな交通安全教育、交通安全県民運動推進事業を展開し、県民の交通安全意識の高揚を図り、人身交通事故発生件数及び事故死者数の減少につなげていく。

また、県内のタクシー事業者が実施している運転免許証返納者への運賃1割引サービス事業に対して、同額を上乗せ補助することで運賃2割引にサービスを拡充することにより、運転免許証返納後の移動手段に対する不安を解消し、運転に不安を覚える高齢者の免許証返納を後押しすることで、高齢者の交通事故防止につなげていく。

#### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> 交通事故防止対策 「SAGA BLUE PROJECT」 事業	(57,646) 57,177	SAGA BLUE PROJECTを展 開し、交通安全意識の 高揚等を図る。 ① マニャーパトロー ル（県交通安全キャ ラクターによる広 報活動）の実施 全15回実施 ② 高齢者イベント （動画視聴、効果体験 による広報活動） 全5回実施 ③ 反射材ワークショ ュップの開催 全5回開催 ④ 公式ホームページ による広報 ⑤ 交通安全啓発CM ・テレビCM 165回放送 ・ラジオCM FM749回放送	(59,850) 59,533	SAGA BLUE PROJECTを展 開し、交通安全意識の 高揚等を図る。 ① マニャーパトロー ル（県交通安全キャ ラクターによる広 報活動）の実施 全25回実施 ② 反射材ワークショ ュップの開催 全5回開催 ③ 公式ホームページ による広報 ④ 交通安全啓発CM ・テレビCM 135回放送 ・ラジオCM FM748回放送 AM748回放送 ⑤ 交通安全啓発新聞 広告 朝刊1紙、2回掲載

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		AM749 回放送 ④ 交通安全啓発新聞 広告 朝刊 1 紙、3 回掲載		
交通安全県民運動推 進事業	(4, 310) 4, 197	① 各季交通安全県民 運動の広報啓発 ・チラシ・ポスター 約 10 万枚配布 ② イベントでのブー ス出展による交通 安全 P R ③ 交通功労者表彰 ・個人表彰 9 人 ・団体表彰 2 団体 ・団体表彰 3 市町	(3, 368) 3, 309	① 各季交通安全県民 運動の広報啓発 ・チラシ・ポスター 約 10 万枚配布 ② イベントでのブー ス出展による交通 安全 P R ③ 交通功労者表彰 ・個人表彰 12 人 ・団体表彰 3 市町
<主要事項> 高齢者運転免許証返 納事業	(20, 828) 19, 911	① タクシー事業者の 1 割引と同額を上 乗せ補助 ② 事業の周知及びタ クシーの利用・定着 促進のための広報 ・チラシの作成 23, 000 枚作成配布 ・テレビ C M 13 回放送 ・ケーブルテレビ C M 414 回放送 ・新聞広告 朝刊 1 紙、3 回掲載		

### ③ 事業の成果

令和 4 年の人身交通事故発生件数は 3, 238 件となり、3, 706 件以下としていた目標を達成した。  
また、令和 4 年において、高齢者の免許証返納件数は 3, 218 件で前年比 136 件の増加、高齢者が加害者となった人身交通事故の発生数は 826 件で前年比 66 件の減少、同じく死亡事故の発生数は 7 件で前年比 3 件の減少、タクシー割引制度の利用回数は 118, 192 件で前年比 31, 722 件の増加となっており、高齢者が加害者となる交通事故の防止及びタクシーの利用促進につながっている。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	人口10万人当たりの人身交通事故発生件数	件	人口10万人当たりの人身交通事故発生件数の減少を目指す。			
成果指標	人身交通事故発生件数	件	(5,135) 5,040	(4,606) 3,758	(4,132) 3,506	(3,706) 3,238

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 令和4年中の人身交通事故の発生件数は、目標値を下回ることができたものの、人口10万人当たりの発生件数は令和3年の全国ワースト3位から順位は変わらず、全国的にみて高い水準であった。

<要因分析>

- ・ 追突事故の発生割合が高く、その原因の約75%を脇見や考え事などの前方不注意が占めており、しっかり前を見て運転するという運転の基本的遵守が守られていない。
- ・ 追突事故を最も起こしているのは30歳未満となっている。
- ・ 交通量に比例して朝夕の通勤・退勤時間帯の交通事故が多くなっている。
- ・ 高齢化の進展に伴って、全交通事故に占める高齢者が関係する交通事故の割合が年々増加傾向にある。

<対応方針>

- ・ 広報啓発事業「SAGA BLUE PROJECT」、幼児から高齢者までの世代の特徴に応じたきめ細やかな交通安全教育、交通安全県民運動推進事業を継続して推進していく。
- ・ 「SAGA BLUE PROJECT」においては、事故を起こしやすい若者と高齢者、死亡事故に遭いやすい高齢者を重点ターゲットとして、高齢者や若者の事故の特徴を踏まえた対策を講じていく。
- ・ 高齢者が加害者となる交通事故の防止のため、高齢者運転免許証返納事業を継続して取り組んでいく。

2 犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実（企画総務費）

① 事業の目的

年間の刑法犯認知件数を 4,000 件以下にするため、県民の自主的な防犯活動の拡大や防犯環境の整備を充実させ、犯罪の防止に取り組む。

県民一人一人の自主防犯意識の醸成を図り、犯罪の起きにくい安全で安心して暮らせる地域社会をつくるため、防犯ボランティア研修会等への参加者数を 1 年あたり 300 人以上とするなど、県民の自主的な防犯意識の醸成等に向けた施策を展開する。

さらに、人の目を補完する防犯カメラの設置等、ハード面からの防犯環境整備を充実させる。

また、犯罪被害者等が必要な援助を受け、二次的被害を受けることなく、早期に平穏な生活を送ることができるよう、県民の犯罪被害者等支援に関する理解を促進するとともに、犯罪被害者等支援を行う直接支援員等を令和 4 年までに 32 人確保し、犯罪被害者等の立場に立った施策を展開する。

② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
子どもを見守る 防犯カメラ設置 事業費補助	(2,604) 2,167	「人の目」を補完する 防犯カメラを設置す る市町等に同設置費 用を補助 県内に 50 台設置	(4,789) 4,377	「人の目」を補完する 防犯カメラを設置す る市町等に同設置費 用を補助 県内に 86 台設置
地域安全活動推 進事業	(403) 236	「佐賀県犯罪の起き にくい安全で安心な まちづくり条例」に基 づく各種施策及び防 犯意識の高揚を図る ための広報啓発活動 等 ①防犯ボランティア 等を対象とした研 修会の開催 ・防犯ボランティア・ スキルアップ研修 会 (台風接近で中止) ・防犯責任者養成研修 会 (10 月 24 日大規 模事業所等の防犯 責任者 12 名参加)	(404) 176	「佐賀県犯罪の起き にくい安全で安心な まちづくり条例」に基 づく各種施策及び防 犯意識の高揚を図る ための広報啓発活動 等 ①防犯ボランティア スキルアップ研修 会及び防犯責任者 養成研修会の開催 ・ボランティア研修会 7 月 21 日 98 名参加 ・責任者養成研修会 10 月 26 日大規模事 業所等の防犯責任 者 12 名参加

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ながら防犯研修会 (2月4日30名参加)</li> <li>②防犯あんしん会議 の開催(2月6日)</li> <li>③防犯サポートニュー ースの発行7件</li> <li>④ホームページやイ ベント等における 県民への広報啓発 活動</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ながら防犯研修会 新型コロナウイルス 感染拡大防止の ため中止</li> <li>②防犯あんしん会議 の開催(書面開催)</li> <li>③防犯サポートニュー ースの発行11件</li> <li>④ホームページやイ ベント等における 県民への広報啓発 活動</li> </ul>
ニセ電話詐欺被 害防止推進事業	(7,260) 7,260	<p>【ニセ電話詐欺被害防 止】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①動画を活用した広報 啓発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・テレビCM</li> <li>・ケーブルテレビCM</li> <li>・デジタルサイネージ</li> </ul> </li> <li>②啓発ソングのダンス 振付動画DVDの配布</li> <li>③広報啓発音源の作成</li> <li>④啓発チラシ・グッズ の作成</li> </ul> <p>【SNS等を利用した詐 欺被害防止】</p> <p>SNSによる広報啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Instagramアカウ ントの開設、啓発画像 の公開</li> <li>・Instagramへの広告 配信</li> <li>・啓発チラシの作成</li> </ul>	—	—
犯罪被害者等支 援推進事業	(4,740) 4,236	<ul style="list-style-type: none"> <li>①犯罪被害者コーデ ィネーターの設置 (業務委託)</li> <li>②犯罪被害者等支援ボ</li> </ul>	(4,416) 4,063	<ul style="list-style-type: none"> <li>①犯罪被害者コーデ ィネーターの設置 (業務委託)</li> <li>②犯罪被害者等支援ボ</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		ランティア養成講座 全 10 回 ③佐賀県弁護士会との 協定に基づく法律相 談費用の援助 6 件 ④市町職員等を対象と した養成講座の開催 6 回(県全域 1 回、ブ ロック別 5 回) ⑤大学生等を対象とし た犯罪被害者等支援 出前講座 4 回 (武雄看護リハビリテ ーション学校、緑生 館総合看護学科、佐 賀市医師会立看護専 門学校) ⑥事業者等を対象とし た犯罪被害者等支援 出前講座 2 回 ⑦「犯罪被害者等支援 のための実務ハンド ブック」の増刷		ランティア養成講座 全 10 回 ③佐賀県弁護士会との 協定に基づく法律相 談費用の援助 8 件 ④市町職員等を対象と した養成講座の開催 6 回(県全域 1 回、ブ ロック別 5 回) ⑤大学生等を対象とし た犯罪被害者等支援 出前講座 3 回 (佐賀市医師会立看護 専門学校、佐賀大学 経済学部) ⑥事業者等を対象とし た犯罪被害者等支援 出前講座 2 回 ⑦「犯罪被害者等支援 のための実務ハンド ブック」の改訂

### ③ 事業の成果

- 年間の刑法犯認知件数 4,000 件以下を目指して、総合的な防犯対策を推進した結果、令和 4 年中の刑法犯認知件数は 2,861 件となり、目標を達成できたが、高齢者を対象としたニセ電話詐欺や SNS 等を利用した詐欺の認知件数は増加した。
- 防犯ボランティアを対象とした研修会の開催や防犯情報の発信により、県民の自主防犯意識の醸成につなげることができた。  
また、犯罪の危険から子どもたちを守るため、防犯カメラを設置する市町等を対象に同設置費用を補助した結果、令和 4 年度中に防犯カメラ 50 台を設置し、防犯環境の整備を推進した。
- 犯罪被害者等を取り巻く支援を充実させるため、犯罪被害者等支援コーディネーターの配置や出前講座、各種研修会の開催に取り組み、県民の理解促進を図り、目標としていた直接支援員等の人数は確保できた。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	刑法犯認知件数	件	年間の刑法犯認知件数 4,000 件以下を目指す。			
成果指標	防犯ボランティア研修会等への参加者数	人	(300) 363	(300) 122	(300) 110	(300) 42
	犯罪被害者等の日常生活支援や裁判所等への付き添いにも対応できる直接支援員等の数の確保	人	(20) 26	(24) 31	(28) 22	(32) 36

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- 令和4年の刑法犯認知件数は、戦後最少であった令和3年を40件上回り、11年ぶりに増加に転じたが、年間の刑法犯認知件数は、計画期間を通して、目標を達成しており、令和4年は、2,861件と戦後ピーク時である平成15年の14,351件と比べると約2割まで減少した。
- 地域の防犯ボランティア活動を活性化するため、防犯ボランティア研修会等に取り組んだが、新型コロナウイルス感染防止のための行動制限により、令和2年度以降、参加者数の目標達成はできなかった。
- 認定特定非営利活動法人被害者支援ネットワーク佐賀VOISS業務委託を行い、目標としていた犯罪被害者等支援に従事する直接支援員等の人数は確保できた。

<要因分析>

- 総合的な防犯対策を推進した結果、刑法犯全体の認知件数は減少し、施策指標の目標達成につながっているが、一方でニセ電話詐欺やSNS等を利用した詐欺等は増加している。
- 防犯ボランティア研修会等は、新型コロナウイルス感染防止のための行動制限や台風の接近により、参加人数制限や開催中止を余儀なくされたため、目標とする参加者数を達成できなかった。
- 犯罪被害者等支援ボランティア養成講座での専門の講師による各種カリキュラムの実施により、受講生の犯罪被害者等支援への理解が深まった。

<対応方針>

- 県民一人一人の防犯意識の更なる醸成を図り、自主的な防犯活動の拡大や犯罪の防止につなげるための広報啓発を、継続して推進していく。
- ニセ電話詐欺やSNS等を利用した詐欺被害防止のため、各種媒体を活用した効果的な広報啓発を強力に推進する。

- 地域の防犯を担う防犯ボランティアの人材育成と活性化のため、継続して各種研修会を開催するとともに、減少傾向にある防犯ボランティアによる活動を補完する取組として、地域住民による「ながら防犯」活動や事業者による防犯 CSR 活動（企業が防犯分野で取組む自主的活動）を推進する。
- 犯罪被害者等支援の理解促進を図り、将来の担い手を確保するため、継続して各種出前講座や犯罪被害者支援フォーラム等による広報啓発を推進する。

### 3 消費生活の安定向上（企画総務費）

#### ① 事業の目的

令和4年度まで継続して、消費生活相談のあっせん解決率95%以上、また、架空請求被害額72,000千円以下を維持するため、県民からの消費生活相談について適切な助言を行い、あっせんによる消費者被害の回復に努める。更に、被害の未然防止のために、寄せられた相談内容の分析を踏まえた啓発活動並びに事業者指導を一体的に展開する。

また、令和4年度までに専門教材を活用した消費者教育を実施した高等学校の割合を100%にするため、高等学校段階までに契約に関する基本的考え方や、契約に伴う責任を理解するとともに、エンカル消費など、消費者として主体的に判断ができるような能力を育むための消費者教育の充実に取り組む。

#### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
消費者基本法 関係法施行事 務事業	(977) 470	①事業者への調査、指 導 ・不当景品類及び不当 表示防止法に基づく 指導 行政指導 10件 ・特定商取引に関する 法律及び県条例に基 づく指導 行政指導 1件  ②会議開催 ・「佐賀県消費生活の安 全安心対策会議」 開催日 7月26日	(1,038) 691	①事業者への調査、指 導 ・不当景品類及び不当 表示防止法に基づく 指導 行政指導 7件 ・特定商取引に関する 法律及び県条例に基 づく指導 行政指導 0件  ②会議開催 ・「佐賀県消費生活の安 全安心対策会議」 開催日 7月29日
消費者行政対 策推進事業	(20,100) 19,754	①消費者被害の未然防 止 ・広報紙「くらしの安 全安心だより」 (年4回発行)	(19,153) 19,066	①消費者被害の未然防 止 ・広報紙「くらしの安 全安心だより」 (年4回発行)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		②消費生活相談 ・県消費生活センターでは、年末年始を除く、毎日午前9時から午後5時まで相談に対応 ・相談件数 7,426 件 ※県及び市町の計		②消費生活相談 ・県消費生活センターでは、年末年始を除く、毎日午前9時から午後5時まで相談に対応 ・相談件数 7,227 件 ※県及び市町の計
消費者行政推進事業	(29,526) 27,485	① 消費生活相談員の資質向上 ・レベルアップ研修会(4回)、靈感商法を含めた悪質商法に関する研修会及び見守りネットワーク研修会の開催や研修受講 ②消費者への啓発活動 ・県民だよりやテレビ・ラジオなどのメディアを活用 ・講師派遣による出前講座等を実施 開催回数 115 回 受講者数延べ 6,097 人	(35,709) 31,909	①消費生活相談員の資質向上 ・レベルアップ研修会の開催(4回)や研修受講 ②消費者への啓発活動 ・県民だよりやテレビ・ラジオなどのメディアを活用 ・講師派遣による出前講座等を実施 開催回数 104 回 受講者数延べ 5,589 人

### ③ 事業の成果

- ・ 全体の相談件数は、令和3年度から増加した。消費者被害の内容が多様化・深刻化しており、解決困難な相談件数は増加傾向にある。相談員を対象とした、県が実施するレベルアップ研修をはじめ、国や関係機関等が実施する研修会に参加し、専門的な教育を受け、資質を伸ばしたことにより、あっせん解決率は目標を達成している。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標 区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策 指標	消費生活相談のあっせんによる救済金額	千円	被害回復額や未然防止額の増加を目指す			
成果 指標	消費生活相談のあっせんによる解決率	%	(95以上) 92.5	(95以上) 97.8	(95以上) 97.5	(95以上) 95.5
	架空請求被害額	千円	(72,000以下) 86,248	(72,000以下) 10,482	(72,000以下) 18,183	(72,000以下) 21,476
	専門教材を活用した消費者教育を実施した高等学校の割合	%	(100) 59.2	(100) 88.2	(100) 100	(100) 100

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 県民からの消費生活相談について適切な助言を行い、あっせんによる消費者被害の回復に努め、県民の消費生活における利益の擁護及び増進を図った。
- ・ 消費生活相談員の資質能力を高めるための専門研修等に参加させることにより、令和2年度以降、消費生活相談のあっせんによる解決率は目標値を達成することができた。
- ・ 架空請求に関する被害の増加を踏まえ、平成30年度に関係省庁及び地方公共団体が一体となり、架空請求による消費者被害の未然防止・拡大防止を図る施策「架空請求対策パッケージ」を講じたことにより、架空請求被害額は、令和2年度以降、目標値を下回り、目標を達成することができた。
- ・ 令和3年度に新たな教材を作成し、高等学校での活用を促進したことにより、専門教材を活用した消費者教育を実施した高等学校の割合は、令和3年度以降、目標を達成することができた。

<要因分析>

- ・ 消費生活相談における適切な助言を行い、また、あっせんによる被害回復に取り組んだ結果、令和2年度以降、消費生活相談のあっせんによる解決率の目標を達成することができた。
- ・ 消費生活相談員の資質向上のための研修会の開催や、各種研修への参加を支援するとともに県ホームページや機関紙等を通じた情報提供・啓発に取り組んだ結果、令和2年度以降、架空請求被害額についての目標を達成することができた。
- ・ 令和4年4月からの成年年齢引き下げに伴い、「18歳から大人に！～考える大人になろう～」ver2のリーフレットを作成し、県内の高等学校等（特別支援学校高等部含む）へ授業等での活用のために配布を行った。

また、出前講座においても「若者のための契約やクレジットカードの基礎」や「若者に多い消費者トラブルの事例と対処法」などをテーマに取り組むことで、目標を達成することができた。

<対応方針>

- ・ 消費者トラブルの被害の拡大と未然防止のために、寄せられた相談内容の分析を踏まえた啓発活動及び事業者指導の一体的な展開を行う。
- ・ 高齢者を狙う悪質な販売等によるトラブルが依然として多いため、県内市町に「消費生活安全確保地域協議会」の設置を促すとともに、市町における見守りネットワーク構築のための必要な助言及び情報提供等を行うことで、認知症高齢者や障害者等の“配慮を要する消費者”の被害を未然に防ぐとともにトラブルの早期発見と解決を図る。
- ・ 教育委員会と連携し、生徒だけでなく教師や保護者等に対し、出前講座などを通じて消費者教育を行うとともに、若年層から寄せられた相談内容の分析を踏まえた注意喚起や啓発活動を行う。

## II 楽しい子育て・あふれる人財 さが

### II-I 子育て

#### 1 子ども・若者を支え育てる環境づくり（社会教育総務費）

##### ① 事業の目的

学校や地域、CSO、市町などと連携しながら、様々な体験・交流活動を行い、子どもたちが骨太で健やかに学び育つ環境づくりを推進する。

##### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
はじめてのまなび 応援事業	(1,556) 1,500	○学校を対象に文化団体（プログラム数21）を派遣、50教室開催	(799) 763	○学校を対象に文化団体（15団体）を派遣、25教室開催
学校・家庭・地域連 携協力推進事業	(27,527) 24,292	○地域学校協働活動推進員を通じた地域人材による地域学校協働活動の取組 ・地域学校協働本部設置13市町73本部（市町への補助） ○放課後子供教室の開設112教室（市町への補助） ○協働活動サポーター等に対する研修の実施 ○統括コーディネーターの配置	(29,217) 22,556	○地域学校協働活動推進員を通じた地域人材による地域学校協働活動の取組 ・地域学校協働本部設置9市町51本部（市町への補助） ○放課後子供教室の開設104教室（市町への補助） ○協働活動サポーター等に対する研修の実施 ○統括コーディネーターの配置

##### ③ 事業の成果

- ・ 児童生徒を対象に文化芸術など生涯学習に取り組む団体による体験型の教室を50教室開催した。開催した学校から高い満足度が得られた。
- ・ 学校・家庭・地域連携協力推進事業に取り組んだ結果、地域学校協働本部が13市町で73本部整備された。また、全ての子どもたちを対象にスポーツ・文化・学習などの体験・交流活動を提供する放課後子供教室を17市町112教室で実施（市町への補助）した。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	子育て環境に対し「満足している」「まあ満足している」と回答した人の割合	%	「満足している」「まあ満足している」と回答した人の割合の増加を目指す			
成果目標	【該当指標なし】		( )	( )	( )	( )

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 子育て環境の満足度は、平成30年度の45.8%から令和4年度は44.7%と1.1ポイント減少している。
- ・ 文化芸術など生涯学習に取り組む団体に対しては、活動の成果を活かす場を提供するとともに、子どもたちに対しては、生涯学習の第一歩となるきっかけづくりの場を提供した。
- ・ 学校・家庭・地域連携協力推進事業に取り組み、放課後子供教室の実施を通じて地域全体で子どもたちを育む環境づくりの推進を図った。

<要因分析>

- ・ 生涯にわたり学び続ける環境づくりには、子どもの頃から学ぶことの楽しさや何事にも自ら取り組む姿勢を身につけることが必要であり、子どもを対象とした機会の充実が求められている。
- ・ 地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支える体制づくりが求められているが、地域人材の不足等により地域と学校の連携・協働が難しい現状がある。

<対応方針>

- ・ 県内学校を対象に、文化芸術などの公演、講話、実技披露等をプログラム化した教室を開催し、引き続き、子どもたちの生涯学習へのきっかけをつくる。
- ・ 市町が実施する地域学校協働活動を引き続き支援するとともに、地域学校協働本部の新たな構築及び充実を図り、地域と学校の連携・協働の拡大に取り組む。

## II- II 生涯学習

### 1 ライフステージに応じたまなびの環境づくり（社会教育総務費、社会教育施設費）

#### ① 事業の目的

学びたい人がライフステージに応じて、自ら主体的に学ぶことができ、学んだことを活かして活躍することができる環境づくりを推進する。

- ・ 県立生涯学習センターの事業を通じて生涯にわたり学び続けることができる環境づくりに取り組み、令和4年度までに県民カレッジへの延べ入学者数を34,800人にするを目指す。また、未来を開拓する人材を育成する講座を開催するなど、多様な学びの場を提供する。
- ・ 県少年自然の家の利用促進を図り、自然体験活動や宿泊生活を通じた子どもたちの健全育成を図るため、令和4年度までに小中学校をはじめとする県内団体の利用数を年間1,300団体にするを目指す。また、地域における様々な体験・交流活動を支援し、地域の教育力の向上を図る。
- ・ 市町関係課職員、公民館職員等の生涯学習・社会教育関係者を対象とした講座を開催するなどして資質向上を図る。
- ・ 県立図書館と県内図書館との連携強化をさらに進め、県民がいつでもどこでも読みたい本が手に取れる環境づくりを図るため、令和4年度までに県立図書館の相互貸借冊数を19,000冊にするを目指す。
- ・ 子どもの発達段階（乳幼児期、小学生期、中学生期、高校生期）に応じた読書推進の取組を地域、家庭、学校と連携して実施し読書への関心を高めるとともに、県立図書館において新刊児童書の全点購入や利活用促進に努め、令和4年度までに児童書貸出冊数を142,000冊にするを目指す。

#### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
生涯学習センター 事業	(72,644) 71,934	○人材育成 ・生涯学習関係職員実践講座（12回） ・公民館等の課題解決取組支援（2か所） ・家庭教育支援者リーダー等養成講座（8回） ○学習機会提供 ・県民カレッジの推進 ・生涯学習の情報提供・相談 ○交流促進 ・まなびいフェスタ	(67,465) 67,465	○人材育成 ・生涯学習関係職員実践講座（12回） ・公民館等の課題解決取組支援（2か所） ・家庭教育支援者リーダー等養成講座（8回） ○学習機会提供 ・県民カレッジの推進 ・生涯学習の情報提供・相談 ○交流促進 ・まなびいフェスタ

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
弘道館のさいこう・まなび推進事業	(30,427) 29,841	○県にゆかりのある先輩を講師としたワークショップ等を交えた講座の開催 (5回) ・講座のオンライン配信 ・オンデマンド講座のアーカイブ配信	(28,946) 28,688	○県にゆかりのある先輩を講師としたワークショップ等を交えた講座の開催 (4回) ・講座のオンライン配信 ・オンデマンド講座のアーカイブ配信
少年自然の家管理運営事業	(267,379) 267,379	○県少年自然の家3所(黒髪、北山、波戸岬)の管理運営(指定管理者) ○年間延べ利用者数 ・黒髪 18,796人 ・北山 30,729人 ・波戸岬 37,094人 ○年間県内利用団体数 ・黒髪 489団体 ・北山 269団体 ・波戸岬 248団体	(266,404) 266,404	○県少年自然の家3所(黒髪、北山、波戸岬)の管理運営(指定管理者) ○年間延べ利用者数 ・黒髪 16,975人 ・北山 24,640人 ・波戸岬 27,925人 ○年間県内利用団体数 ・黒髪 410団体 ・北山 320団体 ・波戸岬 279団体
学校・家庭・地域連携協力推進事業	(27,527) 24,292	○地域学校協働活動推進員を通じた地域人材による地域学校協働活動の取組 ・地域学校協働本部設置13市町73本部(市町への補助) ○放課後子供教室の開設112教室(市町への補助) ○協働活動サポーター等に対する研修の実施 ○統括コーディネーターの配置	(29,217) 22,556	○地域学校協働活動推進員を通じた地域人材による地域学校協働活動の取組 ・地域学校協働本部設置9市町51本部(市町への補助) ○放課後子供教室の開設104教室(市町への補助) ○協働活動サポーター等に対する研修の実施 ○統括コーディネーターの配置

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
図書資料整備事業	(45,911) 45,764	○県立図書館の資料購入等 ・館内用図書資料 7,424 点 ・郷土資料 274 点 ・館外用図書資料 1,310 点	(46,824) 46,775	○県立図書館の資料購入等 ・館内用図書資料 8,564 点 ・視聴覚資料 375 点 ・郷土資料 274 点 ・館外用図書資料 193 点
図書館機能の充実 推進事業	(10,837) 10,527	○図書館ネットワークの充実 ・県内図書館横断検索システムの運営 (アクセス件数 160,867 件) ・公共図書館職員研修会の開催 (4 回)	(13,238) 12,511	○図書館ネットワークの充実 ・県内図書館横断検索システムの運営 (アクセス件数 175,356 件) ・公共図書館職員研修会の開催 (4 回)
チーム司書ネットワーク等推進事業	(15,105) 14,952	○新刊児童書の活用、広報 ・各分野トップのおすすめ児童書の展示、新聞等掲載 (6 回) ・市町一括貸出 (選書、貸出用) (7 市町) 等 ・子育て支援イベントでの出張おはなし会 (2 回開催) ○チーム司書ネットワークの運営 ・司書のつどい開催 ・市町訪問 (31 館) ○テーマ別研究会の運営 ・レファレンス研究会 (4 回)、児童サービス研究会 (4 回) ○リーダー司書 (2 名)	(16,619) 16,007	○新刊児童書の活用、広報 ・各分野トップのおすすめ児童書の展示、新聞等掲載 (6 回) ・市町一括貸出 (選書、貸出用) (6 市町) ○チーム司書ネットワークの運営 ・司書のつどい開催 ・市町訪問 (31 館) ○テーマ別研究会の運営 ・レファレンス研究会 (6 回)、児童サービス研究会 (5 回) ○リーダー司書 (2 名)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		の設置		の設置
新刊児童書全点購入等利活用事業	(19,457) 19,348	○県立図書館の児童サービスの充実 ・新刊児童書全点購入 (3,164冊)	(20,135) 20,091	○県立図書館の児童サービスの充実 ・新刊児童書全点購入 (3,759冊)
子どものころざし推進事業	(2,849) 2,707	○地域・学校・家庭における環境づくり ・読み聞かせ講座の開催(29回) ・乳幼児向けの読み聞かせノートの配布 (36,000冊) ・県内全小学生への読書ノートの配布 (51,086冊) ・スクール読書チャレンジ運動 (取組校数：16校)	(2,813) 2,620	○地域・学校・家庭における環境づくり ・読み聞かせ講座の開催(21回) ・乳幼児向けの読み聞かせノートの配布 (34,500冊) ・県内全小学生への読書ノートの配布 (49,815冊) ・スクール読書チャレンジ運動 (取組校数：19校)
郷土資料ブランディング推進事業	(12,560) 12,399	○県立図書館郷土資料の認知度向上・利用促進 ・佐賀城本丸歴史館と連携した佐賀県郷土コレクション企画展の開催 ・佐賀藩関係歴史資料のデジタル化・公開 (蓮池鍋島家資料等、997件撮影)	(16,566) 16,112	○県立図書館郷土資料の認知度向上・利用促進 ・県立博物館・佐賀城本丸歴史館と連携した佐賀県郷土コレクション企画展の開催 ・佐賀藩関係歴史資料のデジタル化・公開 (坊所鍋島家資料等、3,546件撮影)
<主要事項> 誰もが楽しめる読書のカタチ推進事業	(15,372) 15,282	○県民誰もが自然体で心地よく読書を楽しめる環境づくり ・県立図書館への専用ルーム整備(みんなの森※開設)	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		<ul style="list-style-type: none"> <li>読書バリアフリーに関する研修会等開催（4回）</li> <li>市町立図書館等への巡回訪問</li> </ul>		

※「みんなの森」の森の字は、3つの本で構成した創作漢字

### ③ 事業の成果

- 生涯学習センター事業に取り組んだ結果、県民カレッジへの延べ入学者数は34,610人となり、令和4年度の目標（34,800人）にわずかに及ばなかった。また、佐賀の若者を対象に様々な分野で活躍している県にゆかりのある先輩を講師とした講座「弘道館2-藩校しようぜ。」を5回開催した。受講者の満足度も高く、人材育成に資することができた。
- 少年自然の家管理運営事業では、新型コロナウイルス感染症の影響による利用キャンセル等のため、小中学校をはじめとする県内団体の利用が1,006団体となり、令和4年度の目標（1,300団体）を達成できなかった。
- 県立図書館では体系的な資料収集・保存、県内公共図書館等との連携強化及び物流体制の充実に取り組んだことにより、県と市町立図書館等の相互貸借の貸出冊数が32,966冊となり、令和4年度の目標（19,000冊）を達成した。
- 県立図書館所蔵の郷土資料を活用し、「領主」を共通テーマとする「佐賀県郷土コレクション企画展」佐賀城本丸歴史館と連携で開催するなど、郷土資料の認知度向上を図った。
- 子どもの発達段階に応じた読書推進の取組の実施や県立図書館における全点購入児童書の利活用や児童サービスの充実を図り、子どもが本に親しむ環境づくりを進めたものの、県立図書館の児童書貸出冊数は136,910冊となり、令和4年度の目標（142,000冊）を達成できなかった。
- 県民誰もが自然体で心地よく読書ができる専用ルームを整備するとともに、司書等図書館職員の人材育成を目的とした研修会の開催や市町への巡回訪問を行った。

### ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	県が実施する生涯学習に係る事業への参加者数	人	生涯学習に取り組む県民の数の増加を目指す			
成果指標	県民カレッジへの延べ入学者数	人	(32,400) 32,569	(33,200) 33,030	(34,000) 33,843	(34,800) 34,610
	小・中学校をはじめとする県内団体の県少年自然の	団体	(1,225) 1,047	(1,250) 1,062	(1,275) 1,009	(1,300) 1,006

	家の利用団体数（累計）					
	県立図書館の相互貸借冊数	冊	(16,000) 14,906	(17,000) 31,552	(18,000) 29,598	(19,000) 32,966
	県立図書館の児童書貸出冊数（県から市町への相互貸借冊数を含む）	冊	(124,000) 137,812	(130,000) 144,708	(136,000) 132,297	(142,000) 136,910

#### ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

##### <進捗・達成状況>

- ・ 施策指標「生涯学習に取り組む県民の数の増加を目指す」については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、平成30年度の174,343人と比べて減少した。
- ・ 県立生涯学習センター事業を通じて生涯学習の振興を図ったことにより、県民カレッジへの延べ入学者数は毎年増えてきたが、令和2年度以降はわずかに目標に達しなかった。しかし、個人が自らのニーズに応じて行う生涯学習の機会は概ね充実が図られている。また、「弘道館2-藩校しようぜ。」では、遠隔地をライブ中継でつないだ講座開催や、アーカイブ動画の利活用を推進するための学校へのアプローチ、要点を抜粋した動画の編集、小学校への出前授業などを行い、事業の更なる拡がりを図った。
- ・ 県少年自然の家では、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、施設周辺の自然環境を生かした体験活動や利用者のニーズに対応したプログラムを実施したが、4年間を通じて県内の利用団体数は目標の達成までには至らなかった。
- ・ 県民誰もがいつでもどこでも読みたい本が手に取れる環境づくりを目指し、県内市町立図書館等との司書ネットワーク強化や物流体制の充実など連携強化に取り組んだことで、令和2年度以降は県立図書館の相互貸借冊数の目標を達成した。
- ・ 子どもの発達段階毎に読書推進の取組を実施するとともに、県立図書館における全点購入児童書の利活用や児童サービスの充実を図ったものの、令和3年度以降は県立図書館での児童書貸出冊数は目標を達成できなかった。
- ・ 県立図書館が県民にとって利用しやすい魅力ある施設となるよう、必要な改修を進めるとともに、機能の充実に取り組んでいる。

##### <要因分析>

- ・ コロナ禍で県民の生涯学習の機会を確保していくため、今後、オンラインやオンデマンドを活用した講座の構築が求められている。また、将来が見通せない社会の中、若者が、今後の人生の岐路（受験、就職等）を迎えるに当たり、広い視野や考え等を持つことが一層必要となっている。
- ・ 物流体制の充実など県内市町立図書館等との連携強化が図られたことで県立図書館の相互貸借冊数の目標を達成することができた。
- ・ 全点購入した児童書の利活用などにより児童書の相互貸借冊数は増加したが、県立図書館に新刊の児童書がすべて揃っていることや、児童書の良さや楽しさを県民に広く周知していく必要がある。
- ・ 県立図書館については、必要な老朽化対策を講じていく必要がある。

#### <対応方針>

- ・ 引き続き、県民一人ひとりが生涯にわたって学び続けることができるよう生涯学習センター事業に取り組む。また、未来を開拓する人材を育成する講座を開催するとともに、当該講座のオンラインやオンデマンドの視聴及び学校での利活用を推進する。
- ・ 魅力ある事業を展開し、少年自然の家の県内団体の利用促進を図るとともに、地域における様々な体験・交流活動を支援し子どもたちが健やかに学び育つ環境づくりを推進する。
- ・ 公民館職員等の生涯学習・社会教育関係者を対象とした講座を開催するなどして資質向上を図る。
- ・ 県立図書館が中核図書館としての役割を果たすため、県内市町立図書館等との連携を更に強化するとともに県内司書のネットワークの充実を図る。
- ・ 県立図書館において児童書の利活用を進め、子どもの読書環境の充実を図るとともに、地域、家庭、学校と連携して子どもの発達段階に応じた読書推進の取組を実施する。
- ・ 県立図書館の現建物を利活用するため、今後も必要な整備・改修を行うとともに、更に魅力ある施設となるよう機能の充実を図っていく。

### Ⅲ 人・社会・自然が結び合う生活 さが

#### Ⅲ-I 健康

##### 1 生涯を通じた健康づくりの推進（企画総務費）

###### ① 事業の目的

佐賀県食育・食品ロス削減推進計画（対象期間：令和3～7年度）に基づき、県民が生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むため県民運動推進組織「食育ネットワークさが」と連携し、県民のライフステージに応じた食育を推進する。

###### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
“食で育む”佐賀の食育推進事業	(5,838) 5,607	①食育ネットワーク さがの運営 (R5.3末 274団体) 総会1回 幹事会1回 ②食育県民運動の推進 ・食育推進強化月間 (6月、11月) 「早ね・早起き・朝ごはん」キャンペーンの実施 ・食育ドキュメンタリー映画上映会 (11月 113名) ・広報 ラジオ放送、フリーペーパーへの掲載 ・食育活動の実践応援事業 講師派遣 (9ヶ所 732名) ③食育推進交流会の開催(2月 106名) ④情報発信 ・情報誌の発行 (年6回) ・ホームページによる情報提供	(5,836) 5,306	①食育ネットワーク さがの運営 (R4.3末 271団体) 総会、幹事会は新型コロナ感染症拡大防止のため中止 ②食育県民運動の推進 ・食育推進強化月間 (6月、11月) 「早ね・早起き・朝ごはん」キャンペーンの実施 ・食育ふれあいショー 4回(11月) ・広報 ラジオ放送、フリーペーパーへの掲載 ・食育活動の実践応援事業 講師派遣 10ヶ所 1,411名 ③情報発信 ・情報誌の発行 (年5回) ・ホームページによる情報提供

③ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に引き続き食育活動が中止又は縮小となり、「食育ネットワークさが」への加入を勧誘する機会が減少したが、「食育ネットワークさが」の会員数は、前年に比べ3団体増え、274団体となった。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	健康寿命と平均寿命の差(年)	歳	健康寿命と平均寿命の差の縮小を目指す			
成果指標	【該当指標なし】					

⑤ 施策の取組状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- 令和2年度県民健康意識調査結果では、朝食を食べない習慣が始まったのが、「小学生の頃から」及び「中学、高校生の頃から」と回答した者の割合を合わせると、男性24.3%、女性16.4%となっている。よって幼児期から10代までに「バランスの取れた食事」や「早ね・早起き・朝ごはん」などの食習慣を身に付ける必要があることから、県民のライフステージに応じた食育を推進する一環として「早ね・早起き・朝ごはん」キャンペーンを継続して実施するほか、食育ドキュメンタリー映画の上映会や県内の保育園・小学校・中学校・高校で開催された食育講演会へ講師を派遣するなどして、若い世代を中心とした啓発活動を行った。
- 令和2年度県民健康意識調査結果では、主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上実践している人は男女とも5割以下（男性46.3%、女性48.1%）となっている。また、ふだん1日に両手いっぱい野菜を摂取している人は、男性33.9%、女性41.7%となっており、半数以上が十分に野菜を摂取していない状況である。

<要因分析>

- 食に関する価値観やライフスタイル等の多様化が進み、世帯構造の変化や様々な生活状況により、健全な食生活を実践することが困難な場面も増えてきている。
- これらの課題を解決していくには、県民一人一人が、バランスの取れた食生活を実践することができるなどの「行動変容」を促していくことが重要である。

<対応方針>

- 子どもの頃に身に付けた食習慣を大人になって改めることは、非常に困難であることから、「早ね・早起き・朝ごはん」キャンペーンを継続して実施するとともに、児童・生徒、保護者及び教育関係者等を対象にした講演会等を開催し、意識向上に努める。
- 食育ネットワークさがと連携し、表彰事業を実施することで、食育の更なる推進を図る。

## Ⅲ－Ⅱ 環境

### 1 地球温暖化対策の推進（公害対策費）

#### ① 事業の目的

地球温暖化問題の重要性を県民、事業者が実感できるような取組を実施し、県民、事業者に対する環境意識の普及啓発、環境教育・環境学習の推進を図ることにより、温室効果ガスの総排出量の減少を目指す。

#### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
地球温暖化防止対策事業	(7,768) 7,640	○地球温暖化対策に対する意識啓発事業 ・環境展の開催 12月3日、4日 小城市・ゆめぷらっと小城 580名参加 ・シミュレーターを用いたエコドライブ講習会の開催 2回37名参加 ※新型コロナウイルス感染防止のため規模縮小 ・エコチャレンジ運動推進事業の実施 7,501名参加	(7,384) 7,284	○地球温暖化対策に対する意識啓発事業 ・環境展の開催 10月16日、17日 小城市・ゆめぷらっと小城 540名参加 ・シミュレーターを用いたエコドライブ講習会の開催 2回62名参加 ※新型コロナウイルス感染防止のため規模縮小 ・エコチャレンジ運動推進事業の実施 7,015名参加
九州エコファミリー応援アプリ事業	(2,524) 2,500	○家庭でのCO <sub>2</sub> 削減行動等にポイントを付与するスマートフォンアプリを九州7県で運用 九州7県で19,564名登録	(2,547) 2,503	○家庭でのCO <sub>2</sub> 削減行動等にポイントを付与するスマートフォンアプリを九州7県で運用 九州7県で12,755名登録
環境教育・学習支援事業	(1,352) 1,029	○小中学生の環境教育指導者育成研修会 10名参加 ○幼年期環境教育研修会の開催	(1,120) 948	○小中学生の環境教育指導者育成研修会 21名参加 ※オンラインでの開催 ○幼年期環境教育研修会の開催

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		93名参加  ○エコキッズのためのミーティング（意見交換会） 7名参加 ※オンラインでの開催		県公式 YouTube チャンネルによる動画配信： 52施設参加 対面形式：53名参加 ○エコキッズのためのミーティング（意見交換会） 13名参加 ※オンラインでの開催
「ストップ温暖化」県民運動推進事業	(3,931) 3,927	○環境サポーター派遣事業の実施 130件 ○講演会、研修会（ワークショップ）、イベント等の開催支援の実施 7件 他	(3,346) 3,342	○環境サポーター派遣事業の実施 102件 ○環境学習活動助成事業の実施 4件 他
クールチョイス SAGA事業	(6,081) 5,980	・事業者研修 住宅業界1回19名 運輸業界1回22名 生活関連1回11名 ※運輸・住宅はオンライン配信 ・エコ通勤の推進 103事業所が登録 ・啓発イベント 「トラックの日」イベント 726名 住宅展示場1回51名 家電量販店1回56名	(4,647) 4,615	・事業者研修 住宅業界1回9事業所 運輸業界1回1事業所 家電業界1回15事業所 ※住宅・家電はオンラインでの開催 ・職場での宅配受取、エコ通勤の推進 のべ132事業所が登録 ・啓発イベント 地球を考える日221名 基山ふれあいフェスタ 174名 住宅展示場1回14名 家電量販店1回104名

### ③ 事業の成果

- ・ 令和4年度の小学校中学年の家庭における温室効果ガス削減を实践するエコチャレンジ運動の参加者は夏冬合計7,501名となり、令和3年度より486名増加し、過去最多の参加者数となった。
- ・ 九州7県で「九州エコファミリー応援アプリ」を共同開発し、各家庭での省エネ・省資源行動の促進を図った。

- ・ 環境教育指導者向け各種研修会の参加者は110名であり、環境教育指導者の育成につなげた。
- ・ 県民の温暖化対策に係る学びや自然体験活動等をコーディネートする環境サポーターの派遣件数は、前年度と比較して30件ほど増加し、新型コロナウイルスの影響により大幅に減少した令和2年度から順調に回復した。
- ・ 「クールチョイス（地球温暖化対策に資するあらゆる賢い選択を促す国民運動）」を切り口として、各事業者等と連携して研修、広報、啓発イベント等を行い家庭部門や運輸部門の温室効果ガス削減につなげた。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	温室効果ガス総排出量	千 t-CO <sub>2</sub>	温室効果ガスの総排出量の減少を目指す			
成果指標	1世帯当たりの二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub> /世帯	(4.4) 2.9 (H29)	(4.3) 2.6 (H30)	(4.2) 3.0 (R元)	(4.1) 3.2 (R2)
	佐賀県の事業所の平均床面積(298 m <sup>2</sup> )当たりの二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub> /298 m <sup>2</sup>	(44) 35 (H29)	(43) 27 (H30)	(42) 29 (R元)	(41) 28 (R2)
	自動車1台当たりの二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub> /台	(2.06) 2.13 (H29)	(2.02) 2.13 (H30)	(1.98) 2.15 (R元)	(1.95) 1.93 (R2)

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 「クールチョイス（地球温暖化対策に資するあらゆる賢い選択を促す国民運動）」を切り口とした研修、広報、啓発イベントや小学校中学年のエコチャレンジ運動への参加を通じて家庭における二酸化炭素の排出削減の促進等を行い、家庭部門及び運輸部門における温室効果ガスの削減を図った。
- ・ このような取組により、施策指標である温室効果ガス総排出量については、最新の実績である令和2年度は約547万 t-CO<sub>2</sub>（二酸化炭素換算）となり、パリ協定において基準年とされた平成25年度より約29%減少している。
- ・ 令和2年度の1世帯当たりの二酸化炭素排出量、事業所の平均床面積当たりの二酸化炭素排出量及び自動車1台当たりの二酸化炭素排出量は、それぞれ3.2 t-CO<sub>2</sub>/世帯、28 t-CO<sub>2</sub>/298 m<sup>2</sup>、1.93 t-CO<sub>2</sub>/台となり、令和4年度までに到達することを目指していた目標（令和2年度実績：4.1 t-CO<sub>2</sub>/世帯、41 t-CO<sub>2</sub>/298 m<sup>2</sup>、1.95 t-CO<sub>2</sub>/台）を達成した。

<要因分析>

- ・ 民生部門（家庭、業務）や産業部門において省エネなどによる電力消費の減少や電源構成に占める化石燃料（石炭等）の割合が減少したことが、温室効果ガス総排出量の減少の主な要因と考

えられる。

- ・ 自動車1台当たりの二酸化炭素排出量については、低公害車の導入により燃費が改善していることに加え、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大による外出の自粛などの影響により、燃料使用量が減少したことが、温室効果ガス総排出量の減少の主な要因と考えられる。

<対応方針>

- ・ 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、更なる温室効果ガス削減を進めるため、県民一人一人の意識改革と行動変容を促進し、脱炭素型ライフスタイルへの転換を図る。そのために、家庭や事業所等における省エネ等の取組、自動車からの温室効果ガス削減の取組を促す普及啓発を引き続き推進する。

## 2 生活環境の保全（公害対策費、環境センター費）

### ① 事業の目的

- ・ 大気及び公共用水域の監視、工場、事業場に対する排出規制・立入検査などを行い、環境の汚染を防止し、県民の健康の保護と生活環境の保全を図る。このため、大気中の汚染物質である二酸化窒素及び二酸化いおう、河川水のBOD（生物化学的酸素要求量）並びに大気や河川水などのダイオキシン類に係る環境基準について、全ての地点で達成することを目指す。
- ・ 広域的な汚染が懸念される光化学オキシダントや微小粒子状物質（PM2.5）などの常時監視を行い、緊急時等に迅速かつ確かな情報伝達を行うことにより、県民の健康被害発生防止を図る。
- ・ 海外自治体との情報の共有化や技術交流を行い、広域的な観点から生活環境の保全を図る。

### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
大気・水質汚染対策事業	(58,099) 57,486	・大気環境常時監視局での観測 16局 ・有害大気汚染物質調査の実施 2地点	(57,244) 56,665	・大気環境常時監視局での観測 16局 ・有害大気汚染物質調査の実施 2地点
水質保全対策事業	(21,931) 20,894	・公共用水域・地下水調査の実施 公共用水域 62地点 地下水 156本 ・化学物質環境汚染実態調査の実施 11検体 (試料採取のみ)	(19,180) 18,279	・公共用水域・地下水調査の実施 公共用水域 62地点 地下水 106本 ・化学物質環境汚染実態調査の実施 11検体 (試料採取のみ)
日韓海峡沿岸環境技術交流事業	(3,136) 3,099	・共同事業「日韓8県市道環境政策・研究事例発表会」の実施	(2,918) 2,906	・共同事業「日韓8県市道環境政策・研究事例発表会」の実施
ダイオキシン対策事業	(2,233) 2,208	・ダイオキシン類環境調査の実施 大気環境 4検体 土壌環境 2検体 水質調査 5検体 底質調査 4検体	(2,047) 1,976	・ダイオキシン類環境調査の実施 大気環境 4検体 土壌環境 2検体 水質調査 4検体 底質調査 4検体

### ③ 事業の成果

- ・ 大気汚染に係る環境基準（二酸化窒素及び二酸化いおう）の達成率の目標（100%）、河川の水質汚濁に係る環境基準（BOD）の達成率の目標（100%）及びダイオキシン類に係る環境基準の達成率の目標（100%）を目指して関係法令に基づく工場・事業場等の立入検査等を行った。

- ・ 令和4年度の大気汚染に係る環境基準（二酸化窒素及び二酸化いおう）の達成率は100%となり目標を達成したが、河川の水質汚濁に係る環境基準（BOD）の達成率は91.4%、ダイオキシン類に係る環境基準の達成率は91.7%であり、目標を達成できなかった。
- ・ 光化学オキシダント及び微小粒子状物質（PM2.5）については、大気環境常時監視局での監視の結果、注意報の発令（オキシダント）、注意喚起（PM2.5）に至らなかった。
- ・ 九州北部三県（佐賀県、福岡県、長崎県）及び山口県と韓国南岸一市三道（釜山広域市、全羅南道、慶尚南道、済州特別自治道）と共同で、「日韓8県市道環境政策・研究事例発表会」を実施し、情報共有・意見交換を行った。（日韓海峡沿岸環境技術交流事業）
- ・ 令和4年度の年間最大地盤沈下量は9.9mmであり、目標（10mm）を達成した。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	公害苦情相談件数(人口10万人当たり)	-	40件台以下の維持を目指す			
成果指標	大気環境基準（二酸化窒素、二酸化いおう）達成率	%	(100) 85.2	(100) 100	(100) 100	(100) 100
	河川（BOD）水質環境基準達成率	%	(100) 93.1	(100) 93.1	(100) 98.3	(100) 91.4
	ダイオキシン類環境基準達成率	%	(100) 100	(100) 100	(100) 100	(100) 91.7
	年間最大地盤沈下量	mm	(10) 8.7	(10) 12	(10) 34.7	(10) 9.9

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の規定に基づき、工場・事業場等に対して立入検査などを行い、大気汚染の防止及び公共用水域の水質汚濁の防止を図った。
- ・ 二酸化窒素、二酸化いおうについては令和2年度から全ての地点で環境基準を達成している。
- ・ 光化学オキシダントの注意報発令、微小粒子状物質（PM2.5）の注意喚起については、それぞれの基準の超過がなく実施はなかった。
- ・ ダイオキシン類については毎年度すべての地点で環境基準を達成していたが、令和4年度は水質（河川水）1地点で環境基準を達成できなかった。
- ・ 河川の水質汚濁に係る環境基準（BOD）については、ほぼ環境基準を達成できているが、令和4年度は調査を実施した58水域のうち5水域について達成できなかった。
- ・ 佐賀平野における地盤沈下については、近年沈静化傾向にあり、令和4年度は目標を達成できた。
- ・ 公害苦情相談件数（人口10万人あたり）については、令和元年度から令和4年度で50～70件

台であり、施策指標を達成できなかったものの、件数は令和2年度以降減少傾向にある。

#### <要因分析>

- ・ 大気、水質については、法令による排出規制や工場・事業場の立入検査等指導・監督を徹底して行い、環境基準の達成につなげている。なお、光化学オキシダント、微小粒子状物質（PM2.5）等の大気汚染の原因物質は、国内で発生するもののほか、大陸からの越境汚染によるものも考えられる。
- ・ 河川水のBODが上昇する要因としては、家庭や事業場からの排水の状況や、河川の水量、流れの状況などが複合的に作用していることが考えられる。
- ・ 河川水のダイオキシン類が基準を超過した地点の周辺は、ダイオキシン類の発生源と考えられる施設はなく、原因の特定には至っていない。

#### <対応方針>

- ・ 大気、水質の保全に関しては、その状況を把握するとともに、工場・事業場などの発生源対策に取り組む。また、光化学オキシダント、微小粒子状物質（PM2.5）の高濃度時には、注意報発令等迅速な情報提供を行う。
- ・ ダイオキシン類については、基準超過地点の水質及び底質について、当面の間毎年度継続して調査し、原因の特定を行っていく。

### 3 自然環境の保全・継承（自然環境保全対策費）

#### ① 事業の目的

- ・ 生態系の保全を図るため、令和4年度までに「巡視員・監視員の自然保護活動」を850回実施することにより、希少野生動植物の保護に取り組む。
- ・ 自然環境保全への県民意識の向上のため、令和4年度までに県内の自然公園や九州自然歩道、自然環境保全地域といった「人と自然のふれあいの場利用者数」を6,268千人とすることを目標に、自然公園等の利用促進に取り組む。
- ・ 虹の松原の景観保全活動を持続可能なものとしていくため、令和4年度までに「地域協働による虹の松原の保全活動回数」を305回実施することを目標に、地域のCSOやボランティアと協働して虹の松原の保全活動に取り組む。
- ・ 「人と自然のふれあいの場」を多くの方に利用してもらうため、本県の豊かな自然を活かした魅力的なライフスタイルを提案する「OPEN-AIR佐賀（※1）」の環境整備の一環として自然公園等における施設の魅力向上を図り、自然公園等の利用促進に取り組む。

#### ※1： OPEN-AIR佐賀

佐賀の様々な魅力を体感できる、感染リスクの少ない観光スタイル、多彩な自然体験、新たな生活スタイル、場所や時間が自由になる働き方などを発信し、交流人口の増加等につなげる取組。

#### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
自然環境保全対策事業	(9,939) 9,676	・ 檜原県自然環境保全地域の管理等 モニタリング調査 維持管理委託 ・ 多良岳県自然環境保全地域の巡視等	(9,447) 9,291	・ 檜原県自然環境保全地域の管理等 モニタリング調査 維持管理委託 ・ 多良岳県自然環境保全地域の巡視等
希少野生動植物保護対策事業	(1,279) 352	・ 希少種保護対策の推進 ・ 希少野生動植物の調査、普及啓発	(2,047) 925	・ 希少種保護対策の推進 ・ 希少野生動植物の調査、普及啓発 ・ 外来生物防除活動の支援 1団体
虹の松原再生・鏡山地区利用施設整備事業	(1,853) 1,850	(虹の松原地区) ・ クロマツ補植 390本	(2,000) 1,881	(虹の松原地区) ・ クロマツ補植 540本

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
虹の松原再生・保全事業	(12,338) 12,282	・虹の松原保護対策協議会が行う再生・保全活動への支援	(12,342) 12,297	・虹の松原保護対策協議会が行う再生・保全活動への支援
自然公園等施設整備事業	(55,377) 24,166	・玄海国定公園、県立自然公園及び九州自然歩道の各施設の改修	(53,995) 27,071	・玄海国定公園、県立自然公園及び九州自然歩道の各施設の改修
自然公園等施設整備事業（令和4年度国2次補正）	(9,515) 0	・玄海国定公園の施設の改修	—	—
九州自然歩道Webシェア事業[地方創生交付金]	(3,000) 2,993	・九州自然歩道の利用促進を図るためのモニターツアーの実施	(7,700) 7,655	・九州自然歩道の利用促進を図るためのモデルコース作成、HP制作
OPEN-AIR 佐賀・北山国民休養地施設整備事業	(177,682) 62,019	・北山キャンプ場の再整備のための工事費（建物の新築）	(81,932) 50,727	・北山キャンプ場の再整備のための測量、実施設計
OPEN-AIR 佐賀・北山国民休養地施設整備事業（令和3年度国補正） [地方創生拠点整備交付金]	(281,728) 229,340	・北山キャンプ場の再整備のための工事費（土地の造成、建物の改修）	(281,728) 0	・北山キャンプ場の再整備のための工事費（土地の造成、建物の改修・新築）

### ③ 事業の成果

- ・ 「巡視員・監視員の自然保護活動」の目標 850 回を目指して佐賀県自然環境保全地域（檜原湿原、多良岳）及び県立自然公園の巡視活動を中心に取り組んだ結果、「巡視員・監視員の自然保護活動」が 1,988 回となり、令和 4 年度における目標（850 回）を達成した。
- ・ 「人と自然のふれあいの場利用者数」の目標 6,268 千人を目指して自然公園等の環境整備に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための人流抑制の影響により「人と自然のふれあいの場利用者数」が大幅に減少したまま回復に至らず、令和 4 年度における目標（6,268 千人）を達成できなかった。
- ・ 「地域協働による虹の松原の保全活動回数」の目標 305 回を目指してCSO など多様な主体との協働による保全活動の推進に継続して取り組んだ結果、「地域協働による虹の松原の保全活動回数」が 393 回となり、令和 4 年度における目標（305 回）を達成した。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	人と自然のふれあいの場利用者数	千人	人と自然のふれあいの場の利用者の増加を目指す			
成果指標	巡視員・監視員の自然保護活動	回	(700) 1,105	(750) 1,130	(800) 1,310	(850) 1,988
	人と自然のふれあいの場利用者数	千人	(6,265) 5,976 (H30)	(6,266) 5,756 (R元)	(6,267) 3,109 (R2)	(6,268) 3,298 (R3)
	地域協働による虹の松原の保全活動回数	回	(290) 437	(295) 445	(300) 426	(305) 393

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- 生態系の保全を図るため、自然保護巡視員及び自然保護監視員による県自然環境保全地域及び県立自然公園の巡視を行うとともに、監視員の自然保護に関する知識習得や意見交換、情報共有の場として研修会を開催し、巡視員・監視員の自然保護活動については令和4年度の目標回数を達成し、また、4年間のすべての年度で目標を上回る成果を挙げることができた。
- 自然公園等の利用促進を図るため、自然公園施設の適正な維持管理とともに、「九州自然歩道 Web シェルパ事業」による九州自然歩道の情報発信にも取り組んだが、「人と自然のふれあいの場利用者数」の令和4年度の目標を達成できず、4年間のすべての年度で目標を上回る成果を挙げることができなかった。
- 再生された虹の松原の美しい景観の保全のため、虹の松原保護対策協議会を中心として、抵抗性クロマツの補植などに取り組むとともに、CSOやボランティアによる松葉かきや下草の除去などの保全活動を支援し、地域協働による虹の松原の保全活動回数は令和4年度の目標を達成し、また、4年間のすべての年度で目標を上回る成果を挙げることができた。
- 「OPEN-AIR佐賀」環境整備の一環として、北山キャンプ場の再整備に取り組んだ。

<要因分析>

- 監視員を対象とした研修会を通じて自然保護活動に取り組む個人や団体との連携を図ることができ、巡視員・監視員の自然保護活動も継続して活発に行われた。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための人流抑制の影響により、感染リスクの少ないキャンプ場など一部施設の利用者数は令和2年度と同程度確保できたものの、都市部からの移動自体が減少したことで、観光地に近い場所にある自然公園など「人と自然のふれあいの場」全体の利用者数は、大幅に減少した。
- 虹の松原再生・保全基金を活用して令和3年度までに実施した広葉樹伐採や腐植層の除去によって美しい松原の景観を取り戻すとともに、松葉かきや下草刈りなどの保全活動に取り組みやすい環境が整備されたことで、コロナ禍の中でも、虹の松原保護対策協議会を中心としたCSOや

ボランティアによる保全活動が継続して活発に行われた。

<対応方針>

- ・ 定期的な巡視活動を継続するとともに、監視員を対象とした研修会を通じた自然保護活動の担い手支援など、地域と連携して希少野生動植物等の保護に取り組む。
- ・ 自然公園施設の適切な維持管理や北山キャンプ場の再整備によるエリアの魅力向上、九州自然歩道における案内板等の計画的な改修や「九州自然歩道Web シェルパ事業」による情報発信などの利用しやすい環境づくりにより、「人と自然のふれあいの場」の利用促進に取り組む。
- ・ 再生された美しい松原の景観を今後も維持・保全していくため、虹の松原保護対策協議会を中心に、地域が主体となった持続可能な保全活動を支援していく。

#### 4 有明海の再生（企画調査費）

##### ① 事業の目的

- ・ 有明海の再生に向け、有明海における環境変化の原因究明を国に求めるとともに、海域環境の改善や水産資源の回復に向けた種苗生産や放流、これらに係る技術開発を国や漁業者との連携の下に進める。
- ・ 有明海再生の機運を高めるため、啓発活動の一層の充実を図ることにより県民の有明海に対する関心や理解を深め、環境保全活動等への積極的な参加や海域環境への負荷軽減に向けた取組を促進する。
- ・ 有明海の再生につながる環境保全活動への参加者数を令和4年度までに年間150,400人にすることを目指す。

##### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
有明海再生方策検討事業	(11,473) 10,309	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ カキ礁の健全度（生死の状況、新規個体の分布状況）の把握</li> <li>・ カキ礁造成の試験施工</li> <li>・ 漁業者やCSOへの調査結果の情報共有及び発信</li> </ul>	(11,500) 11,452	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ カキ礁の健全度（生死の状況、新規個体の分布状況）及び底質状況の把握</li> <li>・ カキ着生資材の検討実験</li> <li>・ 漁業者やCSOへの調査結果の情報共有及び発信</li> </ul>
有明海再生対策推進事業	(3,204) 1,688	有明海再生に関する啓発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ おしかけ講座の実施（7回、314名）</li> <li>・ 親子探検隊の開催（親子11組33名）</li> <li>・ 六角川川のぼり体験（遊漁船が使用できなかったため中止）</li> <li>・ 有明海再生PR動画を小学校の環境学習等で上映</li> <li>・ 海ごみのおはなしと海ごみアート教室の開催</li> </ul>	(3,525) 1,096	有明海再生に関する啓発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ おしかけ講座の実施（5回、284名）</li> <li>・ 親子探検隊の開催（荒天のため中止）</li> <li>・ 六角川川のぼり体験（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）</li> <li>・ 有明海再生PR動画を小学校の環境学習等で上映</li> <li>・ 有明海のおはなしと万華鏡づくりの開催</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		(親子 7 組 18 名)		(親子 4 組 8 名) ・森林教室 in 明倫小 学校の開催 (小学生約 80 名)

### ③ 事業の成果

- ・ 有明海の海域環境の改善を目指し、有明海再生方策検討事業として佐賀県沿岸域におけるカキ礁の健全度（生死の状況、新規個体の分布状況）を把握することによりカキ礁の海域環境改善効果の有効性を確認できた。また、カキ礁造成の試験施工によりカキの着生資材として鉄線が適することを確認できた。これらの調査結果について漁業者やCSOへの情報共有を図った。
- ・ 「有明海の再生につながる環境保全活動への参加者数」が増えることを目指し、有明海に関する知識の普及・啓発を図る「おしかけ講座」を実施し、前年度より多い延べ 314 人の参加があった。参加者からは「初めて知ったことがたくさんあった」「これからも大切にしていきたいと思った」等の意見があがるなど、効果的な啓発を行うことができた。

### ④ 総合計画 2019 指標の達成状況

指標 区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策 指標	佐賀県有明海沿岸漁家の 生産額	百万 円	現状の生産額の維持を目指す。			
成果 指標	有明海の再生につながる 環境保全活動への参加者 数	人	(147, 800) 154, 747	(148, 700) 83, 644	(149, 500) 140, 053	(150, 400) 137, 131

### ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

#### <進捗・達成状況>

- ・ 有明海は、近年、赤潮の多発、貧酸素水塊（海中に酸素が少ない状態）の発生など海域環境が変化しており、原因究明が必要と考えているが、定量的解明には至っていない。
- ・ タイラギは 11 年連続、アゲマキは 5 年連続の休漁、これまで比較的獲れていたサルボウすら全く獲れなくなるなど漁家経営は厳しく、水産資源の回復についても先が見通せない状況にある。
- ・ 有明海の再生につながる環境保全活動への参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響等により目標は達成しなかった。

#### <要因分析>

- ・ 国の有明海・八代海等総合調査評価委員会報告においても、海域環境の改善に向けた抜本的解

決策は示されていない。

- ・ 快適性や利便性を追求し、水・エネルギーを多消費する生活様式への変化や産業の発達による水質汚濁、温暖化による水温上昇、干拓等地形の変化による潮流流速の減少等により海域環境が悪化している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として野外活動全般が抑制されている。

#### <対応方針>

- ・ 有明海の再生に向け、有明海における環境変化の原因究明を引き続き国に求めるとともに、県としても海域環境の改善に向けた調査や水産資源の回復に向けた種苗生産や放流、これらに関係する技術開発を国や漁業者との連携の下に進める。
- ・ 有明海再生の機運を高めるため、「森川海人っプロジェクト」の取組として、啓発活動の一層の充実を図ることにより、県民の有明海に対する関心や理解を深める必要がある。そのためにも、「有明海の再生につながる環境保全活動への参加者数」の増加を目指す。

5 廃棄物の減量化・リサイクルと適正処理の推進（環境衛生指導費）

① 事業の目的

- ・ 廃棄物の排出抑制、減量化及びリサイクル率向上の取組により、廃棄物の最終処分量の削減を図るとともに、産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理にかかる監視・指導体制の強化、県民全体への3R（①Reduce（発生抑制）,②Reuse（再使用）,③Recycle（再生利用））促進の取組を行うことにより、環境へ負荷のない循環型社会の形成を目指す。
- ・ 公共関与事業については、一般財団法人佐賀県環境クリーン財団が行う廃棄物の高度処理事業を支援することにより、県民の生活環境の保全を図る。

② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
循環型社会推進事業	(101,226) 96,817	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 廃棄物を原料とした、リサイクル製品の製造や資源化のための施設等について、新たな設備投資を行う事業者に対する補助 2件</li> <li>・ 電子マニフェストを導入する事業者に対する支援や電子マニフェスト制度の普及促進等のために、(一社)佐賀県産業資源循環協会が行う事業への補助 1件</li> <li>・ 産業廃棄物処分場設置者に対する処分場周辺環境整備等への補助 5件</li> <li>・ 市町等が行う不法投棄撤去事業・啓発事業に対する補助 6件 等</li> </ul>	(143,128) 131,483	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 廃棄物を原料とした、リサイクル製品の製造や資源化のための施設等について、新たな設備投資を行う事業者に対する補助 3件</li> <li>・ 電子マニフェストを導入する事業者に対する支援や電子マニフェスト制度の普及促進等のために、(一社)佐賀県産業資源循環協会が行う事業への補助 1件</li> <li>・ 産業廃棄物処分場設置者に対する処分場周辺環境整備等への補助 5件</li> <li>・ 市町等が行う不法投棄撤去事業・啓発事業に対する補助 6件 等</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
周辺県有地管理事業	(3,300) 3,300	・クリーンパークさがの周辺県有地の管理委託	(3,300) 3,300	・クリーンパークさがの周辺県有地の管理委託
廃棄物処理施設高度処理支援事業	(387,101) 387,101	・(一財)佐賀県環境クリーン財団が行う廃棄物の高度処理(高温熱分解焼却後の焼却残さについて、高温熔融を行い安全なスラグを排出し当該スラグを処分場等において有効利用するなど環境に配慮した廃棄物の処理、施設の大規模補修)に対する補助	(387,101) 387,101	・(一財)佐賀県環境クリーン財団が行う廃棄物の高度処理(高温熱分解焼却後の焼却残さについて、高温熔融を行い安全なスラグを排出し当該スラグを処分場等において有効利用するなど環境に配慮した廃棄物の処理、施設の大規模補修)に対する補助

### ③ 事業の成果

- ・ 一般廃棄物については、3Rの機運醸成や市町のごみの減量化・リサイクルの取組を支援した結果、排出量は260.0千tとなり目標の262.2千tを達成したが、リサイクル率は19.8%と目標の20.7%を達成できなかったものの、最終処分量は微減となった。
- ・ 産業廃棄物については、排出事業者が行う産業廃棄物の減量化・リサイクルを促進するための設備投資に対する補助や多量排出事業者への減量化・リサイクル推進研修会の開催などに取り組んだ結果、排出量は3,089千tとなり目標の2,984.6千tを達成できなかったが、リサイクル率は50.5%と目標の48.6%を達成し、最終処分量は微増した。
- ・ 廃棄物不法投棄発生件数(10t以上)0件を目指して、産業廃棄物の処理に関する監視の強化に取り組んだ結果、不法投棄(10t以上)は発生せず、目標を達成できた。

④ 総合計画 2019 指標の達成状況

指標 区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策 指標	一般廃棄物の最終処分量	t	最終処分量の削減を目指す			
	産業廃棄物の最終処分量	t	最終処分量の削減を目指す			
成果 指標	一般廃棄物排出量	千 t	(256.4) 268.9 (H30)	(252.0) 271.4 (R1)	(266.6) 264.8 (R2)	(262.2) 260.0 (R3)
	産業廃棄物排出量	千 t	(3,041.0) 2,771 (H30)	(3,029.0) 3,127 (R1)	(3,055.8) 2,980 (R2)	(2,984.6) 3,089 (R3)
	廃棄物不法投棄発生件数 (10 t 以上)	件	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
	一般廃棄物リサイクル率	%	(21.3) 20.1 (H30)	(21.9) 19.7 (R1)	(20.2) 19.7 (R2)	(20.7) 19.8 (R3)
	産業廃棄物リサイクル率	%	(52.6) 52.1 (H30)	(53.0) 45.6 (R1)	(47.1) 48.2 (R2)	(48.6) 50.5 (R3)

※令和3年度以降の目標値は、第5次佐賀県廃棄物処理計画（令和3年3月策定）を踏まえて設定

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

**(一般廃棄物)**

- ・ 市町廃棄物減量等推進員向けの廃棄物の減量化・リサイクル推進研修会の開催など3R推進の取組によって、1人1日当たりのごみ（一般廃棄物）の排出量は876gと全国平均890gと比べて低い水準（令和3年度実績 全国11位）を維持している。排出量は目標を達成したが、リサイクル率は目標に届いておらず一層の取組が必要である。
- ・ 災害廃棄物の処理には事前の備えが不可欠であることから、県では国の指針に基づき「佐賀県災害廃棄物処理計画」を平成28年度に策定し、災害廃棄物の処理責任を負う市町でも「災害廃棄物処理計画」の策定を行うよう進めてきたが、仮置場が確保されていないなど実効性に課題が残っている。

**(産業廃棄物)**

- ・ 産業廃棄物税を活用し、排出事業者等向けの減量化・リサイクル施設等の設備投資に対する補助や減量化・リサイクル推進研修会の開催などに取組み、排出量は目標に及ばなかったものの、リサイクル率は目標を達成した。

**(適正処理)**

- ・ 10t以上の新たな廃棄物不法投棄はなかったものの、野外焼却や小規模な不法投棄は依然として発生している。

#### <要因分析>

- ・ 3Rの機運が産業廃棄物業界には浸透してきているが、県民や事業所における3Rの機運の醸成が十分とは言えない。
- ・ 市町において、発災時に、即座に適切な対応ができる組織体制・対応力が十分でない。
- ・ 不法投棄パトロールや不適正事案への指導等の効果が着実に出てきていること、電子マニフェストの導入を推進したことにより、産業廃棄物の適正処理に効果があった。
- ・ クリーンパークさがは、法の基準よりも厳しい基準での処理を実施し、搬入廃棄物等の徹底した検査・確認を行っており、公共関与による廃棄物処理施設としての役割を果たしている。

#### <対応方針>

- ・ 県民、CSO、事業者、行政の各主体の連携により、さらに3R（発生抑制、再使用、再生利用）を推進する。
- ・ 市町における災害廃棄物処理にかかる廃棄物処理関係団体、CSOとの協働推進及び対応力の向上が図られるよう支援を行う。
- ・ 産業廃棄物税を活用した排出事業者等向けの減量化・リサイクル施設等の設備投資に対する補助や減量化・リサイクル推進研修会を引き続き開催し、産業廃棄物の排出抑制・リサイクルの促進を図る。
- ・ 循環利用（再使用、再生利用、熱回収）ができない廃棄物の処分（最終処分）については、処理体制を確保し、適正処理を推進する。
- ・ 市町が行うごみ処理の広域化、処理施設の長寿命化・延命化への支援や、ごみ減量化、リサイクルの推進など、循環型社会の形成を図る。
- ・ 監視・指導体制の強化や、排出事業者責任の徹底、公共関与型廃棄物処理施設（クリーンパークさが）における高度処理への支援などを継続的に実施する。

### Ⅲ-Ⅲ 人権・共生

#### 1 県民一人ひとりの人権が尊重される差別のない社会の実現（社会福祉総務費）

##### ① 事業の目的

人権・同和問題に関する各種啓発事業や研修事業等を、より多くの県民の耳目に触れるものとするとともに、CSO等との連携・協働を図りながら、より多くの県民の参加が得られるよう創意工夫を加えながら実施することにより、県内における人権侵犯件数が平成30年の135件を基準として、人権問題が多様化する中においても、減少を目指す。

この取組によって、性別、国籍、出身、障害のあるなしなどさまざまな違いを越えて、県民一人ひとりの人権が尊重され、差別のない社会を実現する。

##### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
人権・同和問題に関する教育・啓発の推進	(69,286) 68,305	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ふれあい人権フェスタ 2022 の開催 12月4日(日) 神崎市千代田文化会館、千代田町保健センター</li> <li>・朗読劇「あん」、自閉症体験VR、パラスポーツ体験、ふれあいワークショップ、NBCラジオ公開生放送</li> <li>・人権啓発パネル・資料展示</li> <li>○拉致問題を考える県民の集い 12月22日(木) 小城市生涯学習センター</li> <li>○啓発CMテレビ広報(31回)</li> <li>○ハンセン病問題啓発冊子制作</li> <li>○性の多様性をテーマとした出前講座</li> </ul>	(60,631) 60,109	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ふれあい人権フェスタ 2021 の開催 12月5日(日) 唐津市相知交流文化センター</li> <li>・三ツ矢雄二氏講演会、障がい者スポーツ体験会、シトラスリボンづくり、ものづくり体験ワークショップ</li> <li>・人権啓発パネル・資料展示</li> <li>○拉致問題を考える県民の集い 1月11日(火) 佐賀市文化会館</li> <li>○啓発CM制作及びテレビ広報(62回)</li> <li>○人権標語の募集、啓発グッズ作成(小学生対象)</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		○小学校児童を対象とした他人を思いやる心を育む動画コンテンツの制作 ○啓発ビデオ・DVDの貸出 (貸出：252回) ○市町への人権啓発事業の委託 (14市町) ○街頭啓発活動		○性の多様性について考えるガイドブックの作成(県民向け及び県職員向け) ○啓発ビデオ・DVDの貸出 (貸出：251回) ○市町への人権啓発事業の委託 (13市町) ○街頭啓発活動

③ 事業の成果

人権に関する教育・啓発は、CSOとの連携によるふれあい人権フェスタの開催など、市町、学校や地域社会、職場など多くの関係機関・団体等との連携のもとで進められ、人権問題の解決に向けた取組は一定の成果を得ている。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	人権侵犯事件の受理・処理件数	件	人権問題が多様化する中においても、減少を目指す			
成果指標	人権・差別問題に「関心がない」「あまり関心がない」の割合	%	(-) -	(-) -	(25) 23.9	(-) -

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 県内の人権侵犯事件の受理・処理件数(法務省調査)を減少させることを目指して、人権・同和問題に関する教育・啓発の推進に取り組んだ結果、令和4年の受理件数は48件で、前年の44件から微増したものの、4年間にわたり基準としている平成30年の135件と比べて減少した。
- ・ しかしながら、インターネットを利用した誹謗中傷や差別を助長する投稿をはじめ、学校や職場でのいじめ、パートナーへの暴力や児童虐待など、様々な「人権」に関わる問題が依然として発生している。

- ・ こうした状況に対応し、被害の未然防止と解決を図るため、令和5年3月に、従前の「佐賀県人権の尊重に関する条例」を廃止したうえで、「全ての佐賀県民が一人一人の人権を共に認め合い、支え合う社会づくりを進める条例」を新たに制定した。

#### <要因分析>

- ・ 情報化の進展等に伴い、インターネット上の人権侵害情報に関する人権侵犯事件数は、全国的にも高水準で推移している。インターネットの特性である匿名性や拡散性から、SNSでの誹謗中傷等の投稿が簡単に拡がってしまうなど、誰もが加害者にも被害者にもなる可能性がある状況となっている。
- ・ また、部落差別（同和問題）に関しては、依然として根強い差別意識が残っているほか、多様な性のあり方など様々な人権問題に対して関心がない人たちもいるなど、県民一人一人が自らの問題として取り組まなければならないという意識が十分に浸透しきれていない。

#### <対応方針>

- ・ 県民に様々な人権問題を自分事として改めて考えてもらう契機とするため、啓発チラシの配布や講演活動など、様々な機会を通じて条例の趣旨や内容を県民に広く周知する。
- ・ 被害の防止等を図るために、必要に応じて、条例に基づく助言、説示等の行政指導やプロバイダ等への削除要請を行う。
- ・ 子どもから大人まで、あらゆる年齢層に対し、様々な場を通じて人権教育・啓発を積極的に行い、県民の人権意識の高揚に取り組む。
- ・ また、とりわけ日頃から人権擁護に深い関わりを持つ行政職員については、常に人権尊重の視点に立った行政が確保されるよう、職員一人ひとりがあらゆる人権問題を自らの問題として正しく理解し、認識を深める取組を推進する。
- ・ 「人権啓発センターさが」を拠点に様々な人権問題に関する相談に対応するほか、市町や民間企業等が実施する研修や啓発活動を支援する。

## 2 さがすたいるの推進（社会福祉総務費）

### ① 事業の目的

年齢、性別、国籍、障害の有無などにかかわらず、県民みんながお互いの想いに寄り添い、自然に支え合い、心地よく過ごせる佐賀らしいやさしさのカタチ「さがすたいる」を広げる取組を行い、人にやさしい佐賀県の実現を目指す。

### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> さがすたいる推進事業  ※R4年度より「さがすたいるプラス事業」を統合	(33,264)  32,036	お年寄りや障害のある方、子育て・妊娠中の方など、みんなが自然に支え合い心地よく過ごせる、佐賀らしいやさしさのカタチ（さがすたいる）を推進する。 ①プロモーションの実施 ・さがすたいるウェブサイトを中心に、様々な困りごとを抱える人にやさしいお店の設備やサポート情報等を積極的に発信 ②さがすたいるリポーターの設置 ③さがすたいる倶楽部会員の拡大 ・新規会員数 102 件（累計 1,122 件） ④研修会の開催 ・4 回（飲食店 1 回・観光案内所 1 回・商店街 1 回・マルシェ 1 回） ⑤出前講座 ・出前講座 47 件	(12,044)  11,232	お年寄りや障がいのある方、妊娠・子育て中の方など、誰もが安心して外出できるやさしいまちのスタイル（さがすたいる）を推進する。 ①プロモーションの実施 ・さがすたいるウェブサイトを中心に、様々な困りごとを抱える人にやさしいお店の設備やサポート情報等を積極的に発信 ②さがすたいるリポーターの設置 ③さがすたいる倶楽部会員の拡大 ・新規会員数 80 件（累計 1,020 件） ④研修会の開催 ・5 回（宿泊施設 2 回・医療機関 1 回・飲食店 2 回） ⑤出前講座 ・出前講座 37 件

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		(うち県内小中高等学校 40 件) ⑥多様な人々が交流できるイベントの実施 ・レッツさがすたいるトークの開催 ・さがすたいるフェスの開催 ・ユニバーサルコンサート(佐賀さいこうフェス連携企画)の開催 ⑦多様な当事者に配慮した店舗・施設的环境整備の支援 ・補助金 33 件		
さがすたいるプラス事業  ※R4年度より「さがすたいる推進事業」に統合	—	—	(18,815) 18,265	多様な人々が交流できるイベントを実施するとともに、多様な当事者に配慮した店舗・施設的环境整備を支援する。 ・レッツさがすたいるトークの開催 ・さがすたいるフェスの開催 ・疑似体験プログラム(認知症、視覚障害、発達障害) 1 回 ・さがすたいるミュージアム(佐賀さいこうフェス連携企画)の開催 ・補助金 27 件

### ③ 事業の成果

さがすたいる推進事業等を通じ、様々な困りごとを抱える人に対する理解を深める機会の創出等に取り組むとともに、さがすたいる倶楽部の新規会員数 120 件（累計 1,200 件）を目指して営業に取り組んだが、新規会員数は 102 件（累計 1,122 件）に留まり、目標を達成できなかった。

県内小中高等学校における出前講座の実施件数 30 件を目指して、障害のある当事者等と連携して実施した結果、実施件数は 40 件となり、目標が達成された。

### ④ 総合計画 2019 指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	お年寄りや障害のある方などを含んだすべての人が暮らしやすいと感じている人の割合	%	(暮らしやすいと感じている人の割合が暮らしにくいと感じている人の割合を上回ることを目指す)			
成果指標	さがすたいる倶楽部の新規会員数（県の「人にやさしいまちづくり」の協力店舗数）	件	(120) 140	(120) 80	(120) 80	(120) 102
	県内小中高等学校における出前講座の実施件数	件	(26) 23	(27) 19	(28) 33	(30) 40

### ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

#### <進捗・達成状況>

- ・ さがすたいる事業を推進した結果、令和4年度佐賀県県民意識調査では、暮らしやすいと感じている人の割合（29.7%）が、暮らしにくいと感じている人の割合（25.4%）を4.3%上回った。
- ・ さがすたいる倶楽部の新規会員数 120 件（累計 1,200 件）を目指して取り組んだが、令和4年度は 102 件（累計 1,122 件）に留まり、令和2年度以降は目標を達成できなかった。
- ・ 県内小中高等学校における出前講座の実施件数 30 件を目指して取り組んだ結果、令和4年度は 40 件で目標を達成し、4年間全体では 115 件となり、当初予定していた 111 件を達成できた。

#### <要因分析>

- ・ 年齢、性別、障害の有無、国籍など、県民一人一人の多様性を当たり前のこととして認め合い、相互理解を深める事業の推進により、人にやさしいまちづくりが進んでいる。
- ・ さがすたいる倶楽部の新規会員数については、新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、新規営業を順次実施したが、目標を達成することができなかった。
- ・ 出前講座については、障害のある方を講師に迎え、子ども達と直接コミュニケーションを取りながら学ぶ形が学校現場からも好評を得ており、予想を上回る申込みがあっている。

<対応方針>

- ・ 引き続き「さがすたいる」を広げる取組を推進することで、みんなが自然に支え合い心地よく過ごせる、やさしさにあふれた佐賀県を実現していく。

## IV 文化・スポーツ・観光の交流拠点 さが

### IV-I 文化

#### 1 多彩な文化芸術の振興（社会教育総務費）

##### ① 事業の目的

子どもたちが文化芸術活動を体験することで生涯にわたり学ぶ楽しさを知るとともに文化芸術活動の裾野を広げる。

##### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
はじめてのまなび応援事業	(1,556) 1,500	○学校を対象に文化団体（プログラム数21）を派遣、50教室開催	(799) 763	○学校を対象に文化団体（15団体）を派遣、25教室開催

##### ③ 事業の成果

児童生徒を対象に文化芸術など生涯学習に取り組む団体による体験型の教室を50教室開催し、学校から高い満足度が得られた。

##### ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	文化・芸術に親しめる環境が整っていることに満足を感じている県民の割合	%	満足を感じている県民の割合の増加を目指す			
成果指標	【該当指標なし】		( )	( )	( )	( )

##### ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

###### <進捗・達成状況>

- 文化芸術など生涯学習に取り組む団体に対しては、活動の成果を活かす場を提供するとともに、子どもたちに対しては、生涯学習の第一歩となるきっかけづくりの場を提供した。

###### <要因分析>

- 生涯にわたり学び続ける環境づくりには、子どもの頃から学ぶことの楽しさや何事にも自ら取り組む姿勢を身につけることが必要であり、子どもを対象とした機会の充実が求められている。

<対応方針>

- ・ 県内学校を対象に、文化芸術などの公演、講話、実技披露等をプログラム化した教室を開催し、引き続き、子どもたちの生涯学習へのきっかけをつくる。

## V 自発の地域づくり さが

### V-I 県民協働

#### 1 多様な主体による協働社会づくり（企画調査費）

##### ① 事業の目的

県民、CSO、企業、行政など多様な主体が公共サービスを担い、自助、共助、公助のバランスがとれた協働社会づくりを推進するため、県とCSO等との協働事業数の増加を目指す。

また、県外で活躍するCSOを誘致することにより、県内CSOへのノウハウ提供、人材の流入と雇用創出により、更なる地域の課題解決につなげる。

##### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
県民協働推進事業	(7,944) 7,190	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSO提案型協働創出事業の実施（提案の受付・相談、意見交換の場の設定と立会、協議の場への立会とコーディネートなど） （募集期間：令和4年6月20日～10月31日）</li> <li>市民活動・ボランティア情報を掲載する市民活動応援ポータルサイト及びFacebook ページ等SNSの運営管理 （情報掲載件数1,643件）</li> </ul>	(6,368) 6,185	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSO提案型協働創出事業の実施（提案の受付・相談、意見交換の場の設定と立会、協議の場への立会とコーディネートなど） （募集期間：令和3年7月5日～10月29日）</li> <li>市民活動・ボランティア情報を掲載する市民活動応援ポータルサイト及びFacebook ページ等SNSの運営管理 （情報掲載件数1,018件）</li> </ul>
地域活性化のための県外CSO誘致事業	(4,249) 3,142	<ul style="list-style-type: none"> <li>県外で活躍するCSO（NPO、NGO）の誘致による県内CSOへのノウハウ提供、人材の流入、雇用創出</li> </ul>	(5,365) 4,152	<ul style="list-style-type: none"> <li>県外で活躍するCSO（NPO、NGO）の誘致による県内CSOへのノウハウ提供、人材の流入、雇用創出</li> </ul>
CSO未来への一歩応援事業	(5,370) 5,370	<ul style="list-style-type: none"> <li>（公財）佐賀未来創造基金に委託してCSOの人材育成のための伴走支援を実施 （5団体を支援）</li> </ul>	(5,615) 5,594	<ul style="list-style-type: none"> <li>（公財）佐賀未来創造基金に委託してCSOの人材育成のための伴走支援を実施 （5団体を支援）</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
災害ボランティア体制強化・構築事業	(6,367) 6,139	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐賀災害支援プラットフォームに委託して災害時における行政、災害ボランティアセンター、災害ボランティア団体の協働のための研修実施（令和4年8月8日、令和5年2月9日）</li> <li>・(社福)佐賀県社会福祉協議会への補助事業により、災害ボランティアセンターの体制強化のための研修等を実施（研修3回、会議1回）</li> </ul>	(6,100) 6,100	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐賀災害支援プラットフォームに委託して災害時における行政、災害ボランティアセンター、災害ボランティア団体の協働のための研修実施（令和3年5月20日、令和4年2月15日）</li> <li>・(社福)佐賀県社会福祉協議会への補助事業により、災害ボランティアセンターの体制強化のための研修等を実施（研修2回、ミーティング5回、会議1回）</li> </ul>

### ③ 事業の成果

C S O提案型協働創出事業の目標（11 件）を目指して協働のコーディネート等に取り組んだが、当該事業を通さずに直接県や市町に提案ができる関係を構築したC S Oが増えたこともあり、当該事業数は5件に留まり、目標を達成できなかった。

また、県外C S O誘致件数の目標（累計14 件）を目指して誘致に取り組んだが、令和4年度末の累計誘致件数は13 件と、目標を達成できなかった。

### ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	県とC S O、企業等との協働事業数	件	(様々な主体との協働事業数の増加を目指す)			
成果指標	C S O 提案型協働創出事業数	件	(8) 9	(9) 10	(10) 8	(11) 5
	県外C S O (N P O、N G O) の誘致件数(累計)	件	(9) 9	(11) 11	(12) 12	(14) 13

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 県とCSO、企業等との協働事業の推進に取り組んだ結果、県とCSO、企業等との協働件数は322件となり、前年度（令和3年度）の300件より増加した。
- ・ CSO提案型協働創出事業数は5件に留まり、令和4年度の目標（11件）を達成できなかった。
- ・ 県内CSOへのノウハウの提供や人材の流入等につなげるため、県外CSOの誘致に取り組んだ結果、令和4年度末で累計13件となり目標（14件）を達成できなかった。
- ・ 4年間全体では、CSOと企業や学校などの自発的な連携事例も増加しており、多様な主体による協働社会づくりが進んできている。

<要因分析>

- ・ 企業の社会貢献への意識の高まりや、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていたイベントが再開されたこと等から、県とCSO、企業等との協働事業は増加した。
- ・ CSO提案型協働創出事業については、本事業開始から10年以上経過し、協働についての一定の浸透もあり、本事業を経由せず直接担当課への協働提案が定着してきている。
- ・ 県外CSOの誘致については、誘致に至るまでに時間を要するため、近年、新型コロナウイルス感染症の影響により、県外CSOへの対面による進出の働きかけが十分にできなかったことが要因となり、誘致目標を達成できなかった。

<対応方針>

- ・ 提案型協働創出事業の提案者として新たに企業を追加するなどし、さらなる協働の推進を図る。
- ・ CSOのふるさと納税の活用促進、誘致CSOと県内CSOとの交流、人材育成支援等によりCSOの経営力や課題解決力の更なる向上を図る。

## VI その他

### 1 新型コロナウイルス感染症対策（社会教育総務費）

#### ① 事業の目的

Withコロナ、Afterコロナを見据え、県民誰もがまなび続けられる生涯学習環境の整備を行う。

#### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
生涯学習 ICT 環境整備事業（新型コロナ対策）	(2,681) 2,672	県立生涯学習センターが実施する生涯学習講座に関して、県立生涯学習センターを本会場として県内4カ所にサテライト会場を設置するに当たり、必要な機器を整備する。	—	—

#### ③ 事業の成果

サテライト会場設置のための ICT 機器の整備を行った。また、令和5年2月に導入した機器を活用し、本会場とサテライト会場4会場をつないだ研修会を3月に実施した。令和3年度の同研修会と比べて参加者数の増加につながった。

2 原油価格・物価高騰対策（企画総務費）

① 事業の目的

フードバンク活動を行うCSOの連携構築に向けた「一般社団法人佐賀県食でつながるネットワーク協議会」の設立・取組を支援することにより、食品ロスの削減及び物価高騰の影響を受けている生活困窮者等への支援を推進する。

② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> さが型官民連携フー ドバンク活動推進事 業（令和4年度緊急 対策）	(8,000) 8,000	・フードバンク活動を行 うCSOの連携 構築に向けた「一般 社団法人佐賀県食 でつながるネット ワーク協議会」の設 立に必要な経費の 支援 （保管用倉庫の整 備、冷蔵冷凍庫の設 置、備品設置、広報 宣伝等）	—	—

③ 事業の成果

「一般社団法人佐賀県食でつながるネットワーク協議会」がセントラル倉庫となることで、食品の受入れ窓口が一本化され、効率的に食品を受け入れることができるようになった。また、支援先や支援食品の情報を一元化し、食品量・内容ともに偏りなく配分することができるようになり、食品ロスの削減や物価高騰の影響を受けている生活困窮者等への支援につながっている。



健康福祉部



# I 安全・安心の暮らし さが

## I-I 防災・減災・県土保全

### 1 防災・減災等の体制づくり（社会福祉総務費）

#### ① 事業の目的

社会福祉施設において災害発生時に適切な避難行動をとることができるよう、より実効性の高い避難計画への見直しを支援することなどにより、災害対応力の向上を図る。

避難行動要支援者の避難支援体制を整備するため、市町における避難行動要支援者の名簿の充実や名簿の適切な活用、個別計画の充実などを支援し、令和4年度までに県内全市町での避難行動要支援者の個別計画策定完了を目指す。

#### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
「いのちを守る」福祉施設災害対応力向上事業	(12,246) 10,908	社会福祉施設において災害発生時に適切な避難行動が取れるよう、実効性の高い避難計画への見直し支援や災害対応用品の購入補助を実施	(12,372) 10,502	社会福祉施設において災害発生時に適切な避難行動が取れるよう、実効性の高い避難計画への見直し支援や災害対応用品の購入補助を実施
避難行動要支援者広域避難支援事業費補助	(0) 0	避難行動要支援者の原子力災害時における広域避難に備え、UPZ外市町の福祉避難所のバリアフリー化に対する補助を実施	(1,727) 1,727	避難行動要支援者の原子力災害時における広域避難に備え、UPZ外市町の福祉避難所のバリアフリー化に対する補助を実施

#### ③ 事業の成果

- ・ 社会福祉施設において災害発生時に適切な避難行動が取れるよう、専門家の派遣や研修会を実施し、施設における避難の実効性を高めることができた。
- ・ 市町における避難行動要支援者名簿の作成や適切な活用、個別計画の作成を支援した。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	風水害・地震などによる人的被害	—	最小限化を目指す			
成果指標	避難行動要支援者の個別計画策定完了市町数	市町	(9) 11	(13) 12	(17) 13	(20) 13

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 高齢化の進展や独居高齢者の増加などにより、要支援者数は増加傾向にあることから、災害時に要支援者の避難を円滑に行うための個別計画の策定について、市町に対し支援を行ったが、個別計画策定完了市町数は目標の20市町に対して、実績は13市町となり、目標は達成できなかった。

<要因分析>

- ・ 避難行動要支援者の個別計画策定に向けて、市町福祉部局と市町防災部局が一体的に取り組んだことにより、市町において計画の策定が進んではいるものの、策定完了までは至っていない。また、国の指針に伴い、危険な地域に居住している避難行動要支援者などの優先度の高い方の個別計画の実効性の確保も含めて取組を進めており、実効性の確保に時間を要している。

<対応方針>

- ・ 近年の自然災害において、多くの高齢者や障害者などの方が被害に遭われている状況を踏まえ、令和3年5月の災害対策基本法一部改正により個別計画の作成が努力義務化されたことを受け、全市町による個別計画の策定が課題となっていることから、引き続き市町における避難行動要支援者の名簿の作成や適切な活用、個別計画の策定や実効性の確保を支援していく。

## I-Ⅱ 暮らしの安全・安心

### 1 犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実（業務費）

#### ① 事業の目的

街頭キャンペーン等の啓発活動や青少年への薬物乱用防止教育を充実していくことで、県民の薬物乱用防止の意識を高め、薬物乱用を許さない社会環境をつくる。

#### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
麻薬等薬物乱用防止対策事業	(4,875) 4,037	<ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発活動 「ダメ。ゼッタイ」普及運動地域団体キャンペーンの実施 (各市町、各団体等に啓発資材を配布し、ポスター掲示等を実施)</li> <li>・薬物乱用防止教育 薬物乱用防止指導員による薬物乱用防止教室の開催回数 136 回</li> <li>・薬物関連問題相談事業 相談件数 132 件</li> </ul>	(4,911) 4,007	<ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発活動 「ダメ。ゼッタイ」普及運動地域団体キャンペーンの実施 (各市町、各団体等に啓発資材を配布し、ポスター掲示等を実施)</li> <li>・薬物乱用防止教育 薬物乱用防止指導員による薬物乱用防止教室の開催回数 140 回</li> <li>・薬物関連問題相談事業 相談件数 140 件</li> </ul>

#### ③ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、ヤング街頭キャンペーンは中止したが、感染対策に留意し、各市町や団体等にポスターを配布するなど、啓発活動を実施したほか、地域団体キャンペーンを実施し、薬物乱用防止の啓発に努めた。県内小・中・高等学校における薬物乱用防止教育の実施率 100%を目指して、各学校に講師案内や協力依頼を行ったが、小学校では、学校の実情に応じて高学年を対象に隔年開催するほか、新型コロナウイルス感染症対策のため、薬物乱用防止教室を実施しなかった学校があったことなどにより、その数値は 96.0%となり目標を達成できなかった。

④ 総合計画 2019 指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	刑法犯認知件数	件	年間の刑法犯認知件数 4,000 件以下を目指す			
成果指標	県内小・中・高等学校における薬物乱用防止教育の実施率	%	(100) 97.4	(100) 98.4	(100) 97.4	(100) 96.0

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 県内の薬物事犯検挙者数は、令和3年 89 人、令和4年は 56 人と 33 人減少した。薬物事犯のうち、大麻事犯検挙者は、令和2年 47 人、令和3年 34 人、令和4年 38 人と高い値で推移している。また、その7割以上は20歳代以下であり、青少年による大麻の乱用が深刻化してきている。

<要因分析>

- ・ 薬物乱用は、快楽の追求、好奇心以外にも遊び仲間や同級生など身近な人の勧めから手を染めてしまうケースが多い。特に大麻は、覚醒剤などに比べ危険性の認識が低いことに加え、インターネットなどを通じて売買されるなど身近に手を出しやすいことが一因となっている。

<対応方針>

- ・ 今後も、規制・取締りにより薬物乱用の未然防止を図るとともに、青少年の覚醒剤や大麻などの薬物の危険性に対する認識を高めるために薬物乱用防止教育を充実させる。  
併せて、青少年に向けての薬物乱用防止啓発活動を実施し、薬物乱用の未然防止と薬物乱用防止意識の醸成を推進する。

2 食品等の安全・安心の確保（食品衛生指導費、食肉衛生検査所費）

① 事業の目的

- ・ 小規模な食品等事業者に対し手引書を活用した HACCP 導入を進め、衛生管理の徹底を図り、食の安全性を確保する。
- ・ 小規模な食品等事業者に食品表示ルールを周知し、農産物直売所等における食品表示適正率を令和4年度までに91%とすることで、適正な食品表示の徹底を図る。

② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
食品営業許可及び監視指導取締事業	(27,114) 24,181	営業施設数 19,441 件 (食品衛生法許可、届出施設数を計上)  監視件数 6,058 件 試験検査件数 860 件 食品衛生責任者講習会 受講者数（自宅学習を含む） 9,916 名 食中毒事件 8 件 8 名	(24,374) 20,998	営業施設数 18,613 件 (食品衛生法許可、届出施設数を計上) ※食品衛生法改正により業種の統合が行われた 監視件数 4,950 件 試験検査件数 840 件 食品衛生責任者講習会 受講者数（自宅学習を含む） 10,230 名 食中毒事件 3 件 3 名
食肉検査事業	(22,995) 22,130	と畜検査頭数 105,140 頭 牛 5,177 頭 豚 99,963 頭 その他 0 頭	(19,510) 18,606	と畜検査頭数 106,456 頭 牛 5,098 頭 豚 101,357 頭 その他 1 頭
食品表示適正化・安全対策事業	(428) 291	食品表示 110 番情報に基づく調査・指導 調査件数 7 件 指導件数 5 件 (うち指示・公表 0 件) 産地直売所等を対象	(218) 86	食品表示 110 番情報に基づく調査・指導 調査件数 4 件 指導件数 2 件 (うち指示・公表 0 件) 産地直売所等を対象

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		とした食品表示法に 基づく合同立入調査 13 回 延べ 4,165 品目 食品表示制度講習 会の開催等 食品表示責任者等 講習会 1 回		とした食品表示法に 基づく合同立入調査 10 回 延べ 2,459 品目 食品表示制度講習 会の開催等 食品表示責任者等 講習会 YouTube による動画 配信を実施
B S E 検査事業	(847) 844	B S E 検査頭数 0 頭	(775) 775	B S E 検査頭数 0 頭

### ③ 事業の成果

- ・ 「HACCP に着手した小規模な食品等事業者数」を 900 とする目標を目指して、小規模事業者向け HACCP 導入支援講習会を実施し、実績は 1,260 事業者であり目標を達成できた。
- ・ 「農産物直売所等における食品表示適正率」が 91% という目標を目指して、農産物直売所等の立入検査や各種講習会等を実施したところ、食品表示適正率は 93% で目標を達成できた。
- ・ と畜場及び食鳥処理場においては、獣畜及び食鳥の検査を実施し食肉の安全確保を図った。また、B S E 検査については、生後 24 ヶ月齢以上の牛のうち疾病鑑別の観点から必要となることがあるため検査体制を確保した。

### ④ 総合計画 2019 指標の達成状況

指標 区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策 指標	食中毒発生件数	件	食中毒発生件数の減少を目指す。			
成果 指標	HACCP に着手した小規模な 食品等事業者数	—	(300) 249	(500) 931	(700) 1,051	(900) 1,260
	農産物直売所等における 食品表示適正率	%	(88) 94	(89) 87	(90) 95	(91) 93

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ HACCP 導入・運用に不安を抱いている小規模な食品等事業者を対象に、県内各保健福祉事務所において、HACCP 導入・運用支援のためのワーク研修を実施し、事業者ごとに衛生管理計画を策定させた。令和4年度に研修会を受講した事業者は、209事業者であった。計画期間の当初は HACCP の義務化について事業者の認識も薄く目標を達成できなかったが、講習会等での周知もあり、義務化された令和2年度以降は目標を達成した。
- ・ 小規模な事業者においては、販売先が限定されており、固定客が多く、販売数も少ないという形態から、食品表示への理解があまり浸透していない状況であったが、販売拠点としている産地直売所などに対する監視・指導や講習会を実施することにより食品表示への理解が浸透し、計画期間全体を通して高い適正率を保ち、目標を達成した。

<要因分析>

- ・ 小規模な事業者に対し、販売者である農産物直売所を通して、正しい食品表示ルールについて周知を行ったことにより、食品表示への理解が進んでいる。

<対応方針>

- ・ HACCP に沿った衛生管理が義務化されたことから、今後は新規事業者の導入支援や既存事業者の運用支援を各講習会や監視時に実施していく。
- ・ 食品関連事業者は、食品表示ルールの見直しによって、新しい表示基準に適合した表示に切り替える必要があることから、講習会や立入検査などにおいて事業者へ速やかに周知徹底を図っていく。

(※) 危害分析重要管理点方式 (HACCP)

食品の安全を確保するための衛生管理手法の一つで、原料から最終製品までの工程において重要な管理点を特定し、それを連続的に監視することによって、製品の安全性を保証する衛生管理手法のこと。

### 3 生活衛生対策等の推進（予防費、環境衛生指導費）

#### ① 事業の目的

- ・ 県内の生活衛生関係営業施設に適時適切な監視指導と事故につながる事案に対する速やかな初動対応を行うことで、営業施設の衛生水準を確保し、県民の安全・安心な利用を図る。
- ・ 県民が動物の習性を理解し、適正に飼養又は管理を行うよう普及啓発することにより、正しい知識と理解による動物愛護が行われることを目指す。
- ・ 温泉水位の把握や、可燃性天然ガス等による事故防止対策の徹底及び施設への立入指導等を行うことで、温泉資源の保護を推進し、温泉の安全で安心な利用を図る。

#### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
生活衛生営業許可及び指導取締	(2,350) 1,912	営業施設数 4,064 施設 監視件数 514 件	(1,774) 1,440	営業施設数 4,148 施設 監視件数 232 件
生活衛生営業指導センター補助	(13,300) 13,300	(補助対象人員) 経営指導員 2 名 事務員 1 名 相談指導件数 498 件 経営指導件数 172 件 生活衛生同業組合 組合員数 2,410 人	(13,300) 13,300	(補助対象人員) 経営指導員 2 名 事務員 1 名 相談指導件数 497 件 経営指導件数 160 件 生活衛生同業組合 組合員数 2,451 人
動物愛護管理対策	(5,304) 3,906	捕獲・引取り頭数 386 頭 返還譲渡頭数 278 頭 返還譲渡率 72.0% 平成 18 年度比 12.5 倍	(5,439) 3,634	捕獲・引取り頭数 422 頭 返還譲渡頭数 283 頭 返還譲渡率 67.1% 平成 18 年度比 11.6 倍
温泉保護対策事業	(368) 217	温泉水位観測業務委託 1 源泉	(262) 185	温泉水位観測業務委託 1 源泉

#### ③ 事業の成果

- ・ 県内の生活衛生関係営業施設に対して、適時適切な監視指導等を行うことによって、当該施設に起因する健康被害が生じなかった。
- ・ 犬、猫の捕獲・引取り頭数は動物の飼い方に対する啓発活動や地域猫活動を普及・定着させる取組を継続したことにより減少した。
- ・ 県内で観測している温泉の年平均水位は、令和 3 年度と比較し低下したが、過去の変動範囲内

にあることを確認した。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	県内の生活衛生関係営業施設に起因する健康被害の発生件数(レジオネラ属菌感染症等)	件	発生件数0の維持を目指す			
	犬猫の殺処分数	頭	犬猫の殺処分数の減少を目指す			
成果指標	生活衛生関係営業の営業停止、営業許可取消等の件数	件	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
	犬猫の引取数	頭	(700) 720	(680) 501	(665) 422	(650) 386

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 県民の安全、安心を脅かすような問題(営業許可の取消等相当)は発生していない。
- ・ 令和4年度の犬猫の殺処分数(自然死を除く。)は35頭となり、令和3年度の54頭よりも減少した。また、犬猫の引取数は386頭に減少し目標を達成した。
- ・ 嬉野温泉及び武雄温泉の温泉水位の確認を行っているが、温泉資源の枯渇は確認されていない。
- ・ 温泉利用施設において、可燃性天然ガス等による事故は発生していない。

<要因分析>

- ・ 保健福祉事務所による生活衛生関係営業に対する継続的な監視指導が適切に実施されており、大きな問題の発生を未然に防いでいる。
- ・ 県民への啓発活動等により、動物愛護に関する意識の変化、地域猫活動の普及・定着が進んでいる。
- ・ 温泉の新規開発について、環境審議会温泉部会にて適切に検討を行っている。
- ・ 可燃性天然ガスが基準以上の温泉を採取する施設で必要な措置がとられている。

<対応方針>

- ・ 今後も、生活衛生関係営業施設について、適時適切な監視指導と事故につながる事案に対する速やかな初動対応を行う。
- ・ 飼い猫に限らず、飼い主のいない猫も含めて、猫の適正な飼養管理についての一層の普及啓発を行うとともに、ボランティア及び市町と協働して地域猫活動の更なる普及・定着を目指していく。
- ・ 今後も、温泉水位の把握や温泉利用施設の立入指導等を行い、温泉資源の保護を推進するとともに

に温泉の安全で安心な利用を図っていく。

#### 4 水資源の安定確保の推進（環境衛生指導費）

##### ① 事業の目的

各水道事業者に対して水道施設の耐震化計画策定の指導を行い、各水道事業者における水道施設の耐震化計画の策定率を令和4年度までに73%とすることで、安定的な水道水の供給を図る。

##### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
水道施設指導・水道水質監視事業	(2,570) 1,789	書類検査 1件 水道ビジョン圏域会議 3回 新任者研修 1回	(4,263) 3,316	書類検査 2件 水道ビジョン圏域会議 3回 新任者研修 1回

##### ③ 事業の成果

漏水による上水等の断水件数はゼロであり、目標を達成している。

各水道事業者における水道施設の耐震化計画策定率を令和4年度の目標73%を目指して取り組んだ結果、令和4年度までに7事業者が水道施設の耐震化計画を策定したことから、策定率が33%（平成30年度）から64%（令和4年度）となっているが、目標の73%は達成できなかった。

##### ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標 区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策 指標	漏水による上水等の断水 件数	件	断水件数0の維持を目指す			
成果 指標	水道施設の耐震化計画策 定率	%	(33) 39	(55) 55	(64) 64	(73) 64

##### ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 水道水の安定供給に支障は生じていないものの、老朽化した水道管から漏水するケースも発生している。
- ・ 水道施設の耐震化計画の策定について、令和4年度までに11事業者中、8事業者の策定を目標としていたが、策定完了は7事業者にとどまった。

<要因分析>

- ・ 高度経済成長期に整備した施設・設備が更新時期を迎えるなど、経費が増大する一方で、人口が減少に転じ、収入が減少している中、将来の更新費用を見込んだ水道料金の設定（改定）にま

で至っていない。このことから、計画的な投資ができず、水道施設・設備の更新や耐震化のペースが上がっていない。

- ・ 水道事業者に対して、継続的に水道施設の耐震化計画策定を促したが、関連する施設更新、財政計画と併せて検討を行っており、時間を要しているため目標に届かなかった。

<対応方針>

- ・ 水道事業者等に対して意識啓発や情報提供等を行うことにより、水道施設の耐震化計画の策定を促し、水道事業者等における水道施設・設備の更新や耐震化を推進する。

## II 楽しい子育て・あふれる人財 さが

### II-I 子育て

#### 1 結婚や出産の希望が叶う環境づくり（児童福祉総務費、母子福祉費）

##### ① 事業の目的

地域で支え合う充実した子育て環境の構築や、すべての大人や企業がそれぞれの立場で子育てを支え合う社会を目指し、市町や企業、CSOと連携し、出会いの場の創出など、社会全体で結婚を希望する人を応援する機運醸成を図る。そして、結婚、出産、子育ての希望がかない、誰もが安心して楽しみながら子育てができる環境を整え、合計特殊出生率の増加を目指し、「子育てし大県“さが”プロジェクト」を展開することにより、「佐賀で子育てがしたい」と思ってもらえるような佐賀県をつくっていく。

結婚を希望する方への出会いの機会を創出し、県が主催する婚活イベント等でのカップル成立数を、令和4年度まで毎年600組にすることを目指す。また、不妊症や不育症に悩む夫婦に対して検査や治療費の一部を助成するとともに、令和2年度末までに全市町に子育て世代包括支援センターを開設し、令和4年度までに産後ケアに満足した母親の割合を82.0%とすることを目指すことにより、結婚や出産の希望が叶う環境をつくっていく。

##### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
縁カウンターさが事業	(50,981) 50,785	広く会員を募集して1対1の見合い事業や婚活イベントを開催 ・さが出会いサポートセンターの運営（センター1箇所、サテライト3箇所）、広報 ・結婚支援システムの運用 ・スタッフによる会員募集、登録、見合い事業 ・婚活イベントの実施 ・会員向けセミナーの実施 ・出会い結婚応援企業の募集、登録	(51,595) 51,164	広く会員を募集して1対1の見合い事業や婚活イベントを開催 ・さが出会いサポートセンターの運営（センター1箇所、サテライト4箇所） ・結婚支援システムの運用 ・スタッフによる会員募集、登録、見合い事業 ・婚活イベントの実施 ・出会い結婚応援企業の募集、登録
<主要事項> さがウェディングストーリー発	(18,031) 18,002	佐賀県独自のコンテンツを活用した結婚式および結婚への機運醸成	(12,607) 12,587	結婚への機運醸成を図る動画の制作や、キャンペーンの実施

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
信事業		を図る広報の実施 ・サガン鳥栖ホームゲーム、吉野ヶ里歴史公園で結婚式を実施（広報に活用） ・動画「Start in Saga」を活用した広報		・動画「Start in Saga」の制作、動画配信サイトやSNSでの配信 ・佐賀駅へのウェディングロードの設置 ・イラストキャンペーンの実施
SAGA 未来デザイン事業	(2,543) 2,503	・ライフデザインノートの配布 9,400部 ・ライフデザインに関するセミナーの実施 参加人数 710人 ・ライフデザインシミュレーションツールの作成	(3,220) 2,713	・ライフデザインノートの配布 4,800部 ・ライフデザインに関するイベントの実施 参加人数 27人
不妊治療支援事業（令和3年度国補正安心こども基金）（新型コロナ対策）	(89,619) 72,450	不妊治療（体外受精・顕微授精・男性不妊治療）費の一部を助成 ※令和3年度以前に開始し、令和4年度に終了する治療が対象 ・助成額上限30万円/回 ・所得制限なし ・事実婚も対象 ・助成回数（1子ごとに6回若しくは3回まで） ・助成実績 330件	(284,800) 244,731	不妊治療（体外受精・顕微授精・男性不妊治療）費の一部を助成 ・助成額上限30万円/回 ・所得制限なし ・事実婚も対象 ・助成回数（1子ごとに6回若しくは3回まで） ※妻の治療開始時の年齢により助成回数が異なる ・助成実績 1,121件
はじめまして赤ちゃん応援事業（令和3年度国補正）（新型コロナ	(9,870) 7,682	人工授精などの治療費を助成 ※令和3年度以前に開始し、令和4年度に終了	(34,979) 34,718	人工授精などの治療費を助成



事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		する市町への補助		る市町への補助
子育て支援カウンセラー派遣事業	(7,331) 6,977	ハイリスク妊産婦に対し、臨床心理士等のカウンセラーの相談を実施 院内面接相談：879件 出張相談：22件	(8,387) 6,547	ハイリスク妊産婦に対し、臨床心理士等のカウンセラーの相談を実施 院内面接相談：709件 出張相談：45件
子どもの医療費助成事業	(673,638) 665,245	小学校就学前の子どもに対する入院・通院医療費の助成 ・自己負担額 1医療機関ごと月額 通院：1回あたり 上限500円を2回まで 入院：上限1,000円 ・自己負担額を除いた額の負担割合 県1/2、市町1/2	(728,746) 710,571	小学校就学前の子どもに対する入院・通院医療費の助成 ・自己負担額 1医療機関ごと月額 通院：1回あたり 上限500円を2回まで 入院：上限1,000円 ・自己負担額を除いた額の負担割合 県1/2、市町1/2
妊婦の新型コロナウイルス検査等事業（令和3年度国補正）（新型コロナ対策）	(1,350) 661	妊婦が希望する場合のPCR検査費用の補助及びウイルスに感染した妊産婦への寄り添い支援の実施。 補助基準額：20,000円 (1回を上限)×妊婦数	(1,548) 1,048	妊婦が希望する場合のPCR検査費用の補助及びウイルスに感染した妊産婦への寄り添い支援の実施。 補助基準額：20,000円 (1回を上限)×妊婦数
ママの毎日をアプリで応援事業	(10,710) 10,326	妊娠期から安心して出産・子育てできるよう、子育て相談アプリ「mamari」と連携し、いつでも相談できる体制を整備。母親同士の情報交換や専門職によるオンライン相談のほか必要時には市町の支援にもつなげる。	(13,000) 12,097	妊娠期から安心して出産・子育てできるよう、子育て相談アプリ「mamari」と連携し、いつでも相談できる体制を整備。母親同士の情報交換や専門職によるオンライン相談のほか必要時には市町の支援にもつなげる。

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		佐賀県登録総数 9,007 件 (R5. 3. 31 現在)		佐賀県登録総数 6,945 件 (R4. 3. 31 現在)
出産・子育て応援 事業費補助(令和 4 年度国 2 次補 正)	(891,644) 101,763	妊娠届時から低年齢期 の子育て家庭に寄り添 い、必要な支援につなぐ 伴奏型相談支援の充実 を図るとともに、妊婦に 対し、出産準備の負担軽 減を図る経済的支援(10 万円相当)を一体として 事業を実施する。	—	—

### ③ 事業の成果

- ・ 県が主催する婚活イベント等でのカップル成立数については、令和4年度の目標数600組に対して746組であり、目標を達成することができた。
- ・ 3～4か月健診時の母親アンケートによる産後ケアに満足した母親の割合は、令和4年度の目標値82.0%に対して83.0%であり、目標を達成した。

### ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標 区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策 指標	合計特殊出生率	%	合計特殊出生率の増加を目指す			
成果 指標	結婚支援事業でのカップル成立数	組	(600) 812	(600) 672	(600) 728	(600) 746
	産後ケアに満足した母親の割合	%	(80.5) 82.1	(81.0) 82.4	(81.5) 82.4	(82.0) 83.0

### ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 合計特殊出生率の増加を施策目標に掲げ、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで「子育てし大県“さが”プロジェクト」で、県民の声を聴きながら様々な施策に取り組んでいるが、令和元年の1.64から令和4年は0.11減少し、1.53となっている。(全国的にも令和元年1.36から0.1減少し令和4年は1.26となっている。)

- ・ 結婚支援事業におけるカップル成立数は、令和2年に減少したものの、令和3、4年と増加傾向にある。
- ・ 産後ケアについては、子育てに対して不安のある母親や家庭に寄り添った施策に取り組んだ。特に新型コロナウイルス感染症への不安もあり、相談事業など丁寧に取り組んだ結果、産後ケアに満足した母親の割合は令和元年度から令和4年度まで目標値を達成し、年々増加した。

#### <要因分析>

- ・ 合計特殊出生率は全国よりも高い数値で推移しているものの、県内の出生数は年々減少している。若者の意識の変化や社会情勢の変化により、県内においても未婚化・晩婚化が進んでいることや、進学や就職を機に若年層の女性が県外へ流出していることが要因と考えられる。
- ・ 子育て世代包括支援センターの開設・運営に対する支援を行った結果、産前・産後の訪問や相談支援などをワンストップで提供できる市町の体制が整ったことや、ママリを活用したオンラインによる気軽な相談、更には妊娠や出産に対して不安が特に大きい妊産婦に対するカウンセラーを派遣するなど、母子支援の充実等により、産後ケアに満足した母親の割合が増加したと考えられる。

#### <対応方針>

- ・ 結婚に対する機運醸成に取り組むとともに、佐賀で安心して楽しみながら子育てができる環境づくりをより一層充実させるとともに、必要とする方に様々な施策が届くよう情報発信を行う。
- ・ 婚活イベントなどの出会いの場を創出するとともに、社員の出会いを応援する「出会い結婚応援企業」の普及など社会全体で結婚を応援する機運醸成を行う。
- ・ ママリを活用した情報発信や相談支援などの利用を進めるとともに、市町や関係機関との連携を密にしながら、安心して子どもを妊娠、出産し、健やかに育てるための切れ目のない支援を行う。

## 2 子ども・若者を支え育てる環境づくり（企画総務費、児童福祉総務費、児童福祉施設費、私立学校教育振興費）

### ① 事業の目的

幼児期の教育が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることを踏まえ、一人一人のこどもが健やかに成長することができる社会の実現を目指し、病児・病後児保育、延長保育、一時預かり、乳児家庭全戸訪問等の子育て支援に係る事業を実施する市町と連携し、誰もが安心して子育てができる環境づくりを推進する。

保育所等の整備及び保育士の確保に係る支援を行い、4月1日時点の保育所待機児童数を令和3年度までにゼロ、令和4年度までに病児・病後児保育施設を21施設整備、市町の放課後児童クラブの施設整備や人材確保を支援し、放課後児童クラブの待機児童数を令和4年度までにゼロとすることで、保育サービスの充実を図る。

学校や企業、CSO、市町などと連携しながら、様々な体験・交流活動を行い、子どもたちが骨太で健やかに学び育つ環境づくりを推進する。

子ども・若者の育成支援や子育て世代への支援の充実を図るとともに、令和4年度までに子育て応援宣言事業所登録数を1,100事業所とすることで、県民が子育てを応援する機運を醸成する。

のびやかで健やかな、社会的に自立した心豊かな青少年の育成のため、令和4年度まで、情報モラル講座に毎年14,000人が参加することで、スマートフォン等によるSNSなどの適正利用の普及啓発やインターネット上の有害情報、犯罪等から子ども・若者を守り、青少年を取り巻く有害な社会環境を改善する。

### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
施設型給付費県負担金等	(7,282,425) 7,272,834	市町が支弁する保育所や認定こども園に係る施設型給付費等の支給に要する経費のうちの県費負担金	(6,959,002) 6,957,617	市町が支弁する保育所や認定こども園に係る施設型給付費等の支給に要する経費のうちの県費負担金
施設等利用費県負担金	(88,821) 79,007	幼児教育・保育の無償化に伴い、市町が私学助成園や認可外保育施設等に支給する施設等利用給付費のうちの県費負担金	(89,608) 83,492	幼児教育・保育の無償化に伴い、市町が私学助成園や認可外保育施設等に支給する施設等利用給付費のうちの県費負担金
地域子ども・子育て支援事業費補助	(1,052,768) 963,384	以下の事業等を実施する市町に対し、その1/3を補助 ・延長保育事業	(962,121) 887,406	以下の事業等を実施する市町に対し、その1/3を補助 ・延長保育事業

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		18 市町 (210 か所) ・放課後児童健全育 成事業 19 市町 (340 か所) ・一時預かり事業 18 市町 (151 か所) ・病児保育事業 15 市町 (20 か所)		18 市町 (174 か所) ・放課後児童健全育 成事業 19 市町 (332 か所) ・一時預かり事業 18 市町 (129 か所) ・病児保育事業 14 市町 (21 か所)
保育士・保育所支 援センター開設 等事業	(8, 283) 8, 283	潜在保育士の就職や 保育所の潜在保育士 活用支援等を行う保 育士・保育所支援セ ンターの運営	(8, 224) 8, 224	潜在保育士の就職や 保育所の潜在保育士 活用支援等を行う保 育士・保育所支援セ ンターの運営
保育士修学資金貸 付等事業費補助	(14, 530) 12, 499	養成施設に在学し保 育士資格取得を目指 す学生に対する修学 資金の貸付 192 名 129, 369 千円	(16, 040) 14, 812	養成施設に在学し保 育士資格取得を目指 す学生に対する修学 資金の貸付 247 名 127, 782 千円
県内保育施設への 就職支援事業	(16, 035) 15, 959	・専門家の派遣によ る、保育施設の働 き方改革への支援 3 施設 ・働き方改革の機運 醸成、ノウハウの 横展開のための成 果報告会の開催 1 回 参加者数 187 名 ・県内の保育士養成 施設の学生に対す る説明会の開催 1 回 (参加者数 45 名)	(6, 289) 4, 285	・保育施設が職場環境 の改善等に取り組む 際に、専門家から診 断・助言を受ける経 費に対する補助 4 施設 ・保育施設が潜在保 育士を試行的に雇 用する場合の給与 に対する補助 0 施設 ・県外の保育士養成 施設に進学した学 生に対するオンラ イン説明会の開催 1 回 (参加者数 38 名)
保育対策等促進事 業費補助	(264, 204) 253, 225	・保育士の負担軽減を 図るため保育補助者	(178, 458) 177, 196	・保育士の負担軽減を 図るため保育補助者

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		雇い上げに必要な経費への補助 11 市町 (85 施設) ・ 保育士の負担軽減を図るため保育の周辺業務を担う保育支援者の配置に係る費用への補助 12 市町 (86 施設) ・ 医療的ケア児の受入れを可能とする体制を整備するため、看護師の配置等を行う費用への補助 4 市町 (9 施設)		の雇い上げに必要な経費への補助 10 市町 (70 施設) ・ 保育士の負担軽減を図るため保育の周辺業務を担う保育支援者の配置に係る費用への補助 11 市町 (59 施設)
放課後児童クラブ整備費補助	(27,951) 21,333	市町が行う放課後児童クラブ施設整備に対する補助 7クラブ	(21,067) 19,665	市町が行う放課後児童クラブ施設整備に対する補助 6クラブ
放課後児童支援員認定資格研修事業	(5,310) 5,290	放課後児童支援員として必要となる知識・技能を習得するための都道府県認定資格研修 ○研修講座の開催 研修時間：6日間(24時間) 科目数：16科目 R4 修了認定者数 141名	(5,321) 5,288	放課後児童支援員として必要となる知識・技能を習得するための都道府県認定資格研修 ○研修講座の開催 研修時間：6日間(24時間) 科目数：16科目 R3 修了認定者数 161名
私立学校運営費助成事業（幼稚園）	(329,775) 329,476	・ 私立学校運営費の助成 51園 ・ 私立幼稚園特別支援教育費の助成 51園	(311,213) 305,861	・ 私立学校運営費の助成 55園 ・ 私立幼稚園特別支援教育費の助成 55園

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		・私立学校教育振興 団体支援 1 団体		・私立学校教育振興団 体支援 1 団体
<主要事項> 医療的ケア看護 職員配置事業費 補助	(922) 855	医療的ケア児を受け 入れるために必要な 看護職員の配置等に 必要な経費の補助 1 施設	—	—
保育幼児教育セ ンター推進体制 強化事業	(3,970) 3,527	幼児教育・保育の質 の向上を図るために 保育幼児教育アドバ イザーの派遣等を実施 127 園	(2,768) 1,694	幼児教育・保育の質の 向上を図るために保 育幼児教育アドバイ ザーの派遣等を実施 53 園
認定こども園施設 整備事業費補助	(336,508) 224,157	認定こども園の防 犯対策整備や、老朽 化等に伴う改築等 に必要な経費の補 助 ・対象施設 11 施設	(340,778) 210,898	認定こども園の防 犯対策整備や、老朽 化等に伴う改築等 に必要な経費の補 助 ・対象施設 10 施設
水栓タッチレス 化推進事業費補 助（新型コロナ 対策）	—	—	(32,836) 32,222	手洗い場等において 水道蛇口から非接触 型の自動水栓等への 改修に要する経費の 補助 102 施設
<主要事項> 学校給食費等支 援事業費補助（令 和 4 年度緊急対 策）（新型コロナ 対策）	(52,641) 24,653	コロナ禍において物 価が高騰する中、子育 て世帯の負担増を回 避し、これまで通りの 栄養バランスや量を 保った給食の実施を 確保する ・支援した保育所等 131 施設	—	—
<主要事項> 物価高騰対応 支援金事業（保育 所等）（令和 4 年 度）	(60,119) 49,011	電気・ガス・燃料等の 物価高騰の影響を 受けている保育所等 に対し応援金を支給	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
緊急対策) (新型 コロナ対策)		する。		
<主要事項> 子育てし大県 “さ が” 推進事業	(25,478) 24,733	子育てし大県 “さが” プ ロジェクトで実施する 様々な支援制度や既存 事業を周知 ・子育て総合ポータル サイトの運営、冊子 の制作 ・LINE を軸とした SNS による情報発信 ・子育て世代向けイベ ントの実施	(17,122) 16,540	子育てし大県 “さが” プ ロジェクトで実施する さまざまな支援制度や 既存事業を周知 ・子育て総合ポータルサ イトの運営、冊子の 制作 ・SNS による情報発信 ・子育て世代向けイベ ントの実施
<主要事項> 佐賀での子育てさ いこう事業	(30,641) 30,641	福岡県の子育て世代 に向けた子育てし大 県 “さが” の取組と佐 賀の子育て環境の魅 力を情報発信。 ・「佐賀での子育てさ いこう動画」の制 作、TVCM 放映、動画 配信サイト、SNS で の配信 ・福岡の TV 局での特 集放映 ・福岡のイオン 100 店 舗でサイネージ広 告放映	—	—
青少年育成県民会 議補助	(9,072) 9,034	・青少年育成県民運動 の推進・普及を図る ため、推進母体であ る青少年育成県民 会議に対しての助 成 ・県内小中学生や高校 生のインターネット	(9,101) 9,101	・青少年育成県民運動 の推進・普及を図る ため、推進母体であ る青少年育成県民 会議に対しての助 成 ・県内小中学生や高校 生のインターネット

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		に由来する被害の拡大防止を図るため、ネットパトロールを実施		に由来する被害の拡大防止を図るため、ネットパトロールを実施
子どもたちの体験活動「志 taiken」支援事業	(2,300) 2,155	県内のこどもたちを対象にした地域での体験・交流事業（「taiken」部門：上限10万円）や、こどもたちの主体性を大切に活動（「志」部門：上限50万円）を支援することを趣旨とした活動を実施する団体への補助 10 団体	(2,300) 2,219	県内の子どもたちを対象にした地域での体験・交流事業（「taiken」部門：上限10万円）や、子どもたちの主体性を大切に活動（「志」部門：上限50万円）を支援することを趣旨とした活動を実施する団体への補助 12 団体

### ③ 事業の成果

- ・ 保育所については、新設や定員の拡充等により待機児童対策を行ってきたが、令和4年4月1日時点での待機児童数は、目標0人に対し、8人の待機児童が発生し達成できなかった。
- ・ 病児・病後児保育施設は、令和4年度中は新設等なかったため、前年度と変わらず合計23施設となった。
- ・ 放課後児童クラブについては、学校の余裕教室や専用施設の整備等により増加を続ける保育ニーズに対応しているが、令和4年5月1日時点での待機児童数は、目標0人に対し、173人の待機児童が発生し達成できなかった。
- ・ 私立幼稚園に対する支援により、教育条件の維持向上、保護者の経済的負担の軽減及び経営の健全化が図られるとともに、医療的ケア児や障害児の受入れを推進するなど、子育て支援の充実を図ることができた。
- ・ 「保育幼児教育センター」において、アドバイザー派遣や研修を実施することで、保育・幼児教育施設の質の向上の取組を支援した。
- ・ 「さが子育て応援宣言事業所登録数1,100事業所」を目指して、さが子育て応援宣言企業登録推進事業に取り組んだが、その数値は1,071事業所に留まり、目標を達成できなかった。
- ・ スマートフォン等によるSNSなどの適正利用の普及啓発やインターネット上の有害情報、犯罪等から子ども・若者を守るため、14,000人の参加を目標に情報モラル講座を開催した。新型コロナウイルス感染症により減少していた開催件数も以前の件数に回復し、参加者数も目標を達成した。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	子育て環境に対し「満足している」「まあ満足している」と回答した人の割合	%	「満足している」「まあ満足している」と回答した人の割合の増加を目指す			
成果指標	保育所待機児童数	人	(20) 24	(8) 49	(0) 24	(0) 8
	病児・病後児保育施設数	施設	(17) 18	(19) 21	(20) 23	(21) 23
	放課後児童クラブを利用できなかった児童数	人	(198) 259	(132) 266	(66) 136	(0) 173
	子育て応援宣言事業所登録数	事業所	(950) 939	(1,000) 965	(1,050) 1,043	(1,100) 1,071
	情報モラル講座の参加者数	人	(14,000) 12,762	(14,000) 8,579	(14,000) 9,690	(14,000) 14,838

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 子育て環境の満足度は、平成30年度の45.8%から令和4年度は44.7%と1.1ポイント減少している。
- ・ 県内における就学前児童数は減少が続いているが、一部の市町では、保育需要の増加により、依然として、待機児童が発生している。
- ・ 県内の病児・病後児保育施設は目標を上回って開設されている。
- ・ 放課後児童クラブの創設等により受け皿を確保しているが登録児童数は増加を続けており、待機児童が発生している。
- ・ 事業主の意識を高め、企業等の子育て支援の取組を推進するため「子育て応援宣言事業所」への登録を企業等に働きかけ、年々増加している。
- ・ 情報モラル講座は、新型コロナウイルスの感染防止のため見送られる傾向があったが、感染拡大以前の申込件数程度まで回復し、目標を上回る参加者数となった。

<要因分析>

- ・ 県が取り組む施策の中でも「子育てし大県“さが”」の認知度は50.9%と高く、県民の子育て施策に対する期待が高まっていることが要因ではないかと考えられる。
- ・ 一部の市町においては、保育需要の増加に現場で働く保育士の配置が追いついていない。
- ・ 保育士不足の主な理由として、全国的に保育士の給与は全産業と比較して低い傾向にあることや、保育士を目指す学生の減少、特別な配慮を必要とするこどもの対応や事務作業による業務負担の増加、希望する日数・時間帯に働けない雇用のミスマッチが挙げられる。

- ・ 病児・病後児保育施設設置に係る補助制度の活用により、病児・病後児保育施設の整備が進んだ。
- ・ 放課後児童クラブの待機児童については、共働き世帯の増加等による利用希望者の増加に対し、学校における余裕教室の活用や施設整備が容易でない場合があること、また、放課後児童支援員（補助員も含む）の確保難が待機児童発生の要因となっている。
- ・ 「子育て応援宣言事業所」については、建設業入札参加資格評定の加点項目となったことから、平成 28 年度以降、建設業者からの取組が急増したが、底打ち感がみられる。
- ・ インターネット等に触れ始める年齢が低年齢化している状況の中、小学校及び中学校において、情報モラル教育への関心が高く、新型コロナウイルス感染症が拡大する以前の申込件数程度を回復したことで、目標を上回る参加者数となった。

#### <対応方針>

- ・ 佐賀で安心して楽しみながら子育てができる環境づくりをより一層充実させるとともに、必要とする方に様々な施策が届くよう情報発信を行う。
- ・ 市町と連携し、既存施設の定員の増加、放課後児童クラブの整備など受け皿の拡大を図るとともに、保育士、放課後児童支援員等の担い手確保に向けた支援を行う。
- ・ 全産業の労働者と比較して低い保育士の給与を更に改善するための財政措置を引き続き国に提案するとともに、保育士等の魅力発信や、業務負担の軽減を目的とした現場の働き方改革の取組への支援、保育士・保育所支援センターによる丁寧なマッチング支援を行う。
- ・ 市町と連携し、多様化する保育ニーズへの対応を図る。
- ・ 「子育て応援宣言事業所」については、他所属が行っている各種認定制度等の活用等も視野に入れながら、登録事業所を増やしていく取組を進めていく。
- ・ 情報モラル講座は、引き続き、オンラインを活用した開催などの工夫を行い講座への参加を促進していく。

3 配慮が必要な子ども・若者や家庭に寄り添う環境づくり（企画総務費、児童福祉総務費、母子福祉費）

① 事業の目的

児童福祉司の増員や研修事業の充実により指導児童相談体制を強化することで、児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応を図る。

また、社会的養育推進に当たっては、家庭的な環境での養育を推進する。

就業支援事業を実施し、令和4年度までに県事業によるひとり親家庭の就職者数を120人にすることで、生活が不安定な家庭の多いひとり親家庭が、安心して子育てと仕事の両立が可能な環境づくりを図る。

また、学習支援やこどもの居場所の運営に対する支援等により、こどもの貧困に対する取組を実施する。

自立支援員等による相談支援に取り組むとともに、小児慢性特定疾病児童等レスパイト訪問看護事業を実施し、令和4年度までに訪問看護ステーションの登録数を25施設にすることで、療養生活の確保及びその家族の福祉の向上を図る。

また、妊娠、出産、育児に不安を抱える妊産婦やその家族についても市町や関係機関と連携し、切れ目のない支援を行うことで、子育て環境の満足度を高める。

佐賀県子ども・若者支援地域協議会の構成機関等と連携し、総合的な支援を行うことで、ニートやひきこもり等社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を社会参加や就労につなげる。

② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
児童虐待対策事業	(19,050) 16,466	児童相談所等の虐待対応機能の強化による、児童虐待の早期発見・適切な援助活動 ○法的対応の機能強化 ・非常勤職員として弁護士4名の配置 ○スーパーバイズ機能強化事業 ・非常勤職員1名の配置 ○夜間、休日緊急体制の整備 ・非常勤職員2名の配置 ○心理療法担当職員の配置 ・非常勤職員1名の配置	(17,685) 16,811	児童相談所等の虐待対応機能の強化による、児童虐待の早期発見・適切な援助活動 ○法的対応の機能強化 ・非常勤職員として弁護士4名の配置 ○夜間、休日緊急体制の整備 ・非常勤職員2名の配置 ○心理療法担当職員の配置 ・非常勤職員1名の配置 ○児童処遇プログラム研修事業

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		○児童処遇プログラム 研修事業		
児童虐待防止市町 支援事業費補助	(15, 117) 13, 724	市町が実施する、乳児家 庭全戸訪問事業、養育支 援訪問事業、こどもを守 る地域ネットワーク機 能強化事業への補助	(14, 454) 14, 150	市町が実施する、乳児家 庭全戸訪問事業、養育支 援訪問事業、子どもを守 る地域ネットワーク機 能強化事業への補助
児童虐待防止対策 研修事業	(1, 561) 1, 487	児童福祉司の専門性の 強化を図るため研修を 実施 開催回数：11回 参加者数：延べ456名	(1, 869) 1, 760	児童福祉司の専門性の 強化を図るため研修を 実施 開催回数：11回 参加者数：延べ464名
里親制度推進事業	(56, 086) 55, 555	里親制度に対する県民 の理解を深めるととも に里親を育成し、支え る体制を整備 R 3年度から里親支援 事業の外部への委託、 広報等実施 新規登録件数：24件	(53, 208) 52, 217	里親制度に対する県民 の理解を深めるととも に里親を育成し、支え る体制を整備 R 3年度から里親支援 事業の外部への委託、広 報等実施 新規登録件数：32件
要保護児童サポー ト体制整備事業(令 和3年度国補正) (新型コロナ対策)	(15, 409) 11, 504	保護者が感染した児童 保護のための一時保護 所の体制整備、児童養 護施設等における感染 拡大防止(施設整備、か かり増し経費(人件費 及び備品購入費等))に 対する補助	(5, 842) 5, 465	保護者が感染した児童 保護のための一時保護 所の体制整備、児童養 護施設等における感染 拡大防止に対する補助
ひとり親家庭サポ ートセンター運営 運営委託事業	(24, 929) 24, 891	ひとり親家庭サポ ートセンターの運営に関 する業務、センターの施 設の利用に関する業務 及びセンターの維持・ 管理に関する業務を実 施	(24, 592) 24, 592	ひとり親家庭サポ ートセンターの運営に関 する業務、センターの施 設の利用に関する業務 及びセンターの維持・ 管理に関する業務を実 施

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業	(17,634) 17,034	就職に有利な資格取得を目的として就業しているひとり親に対し、高等職業訓練促進給付金（15名）及び修了支援給付金（5名）の支給を実施	(24,310) 23,635	就職に有利な資格取得を目的として就業しているひとり親に対し、高等職業訓練促進給付金（18名）及び修了支援給付金（7名）の支給を実施
ひとり親家庭等在宅就業推進事業	(4,875) 4,875	ひとり親に対して、基礎訓練によりITスキルを身に付け、在宅就業により更なるスキルアップを図ることで、一般就労につなげる事業を実施	(4,930) 4,930	ひとり親に対して、基礎訓練によりITスキルを身に付け、在宅就業により更なるスキルアップを図ることで、一般就労につなげる事業を実施
ひとり親家庭のための学習支援ボランティア事業	(12,240) 12,239	ボランティアによるひとり親家庭の子どもへの学習支援、進学相談を実施 (8市4町28会場)	(12,240) 10,365	ボランティアによるひとり親家庭の子どもへの学習支援、進学相談を実施 (7市4町24会場)
養育費確保支援事業	(1,000) 611	養育費の取り決め・支払を促進する観点から、公正証書等作成支援（27件）及び養育費保証支援（1件）を実施	(1,000) 652	養育費の取り決め・支払を促進する観点から、公正証書等作成支援（30件）及び養育費保証支援（1件）を実施
子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）（令和4年度緊急対策）	(97,666) 96,256	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に加え、原油価格や食費等の物価高騰により深刻な影響を受けている低所得の子育て世帯に対しその実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給	(99,096) 98,779	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で低所得の子育て世帯に対しその実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給 ※給付額 5万円/児童1人

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		※給付額 5万円/児童1人		
「子どもの居場所」 マッチング強化事業 (令和3年度国補正) (新型コロナ対策)	(9,752) 9,728	地域のこどもたちの “とまり木”となる「子どもの居場所」の運営に必要な地域資源（食材や物資、場所や体験機会など）を提供するマッチング支援を行うことにより、継続的な運営を後押しし、こどもの貧困対策の推進を図る。	(9,040) 8,832	地域のこどもたちの “とまり木”となる「子どもの居場所」の運営に必要な地域資源（食材や物資、場所や体験機会など）を提供するマッチング支援を行うことにより、継続的な運営を後押しし、こどもの貧困対策の推進を図る。
<主要事項> 子育て支援CSO 活動費補助(令和4 年度緊急対策)(新 型コロナ対策)	(4,000) 3,480	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、コミュニティフリッジ、こども宅食及びこどもの居場所の活動を支援することで、子育て世帯の物価高騰に伴う経済的負担の軽減を図る。	—	—
子育て支援カウンセラー派遣事業	(7,331) 6,977	ハイリスク妊産婦に対して、臨床心理士等のカウンセラーの相談を実施 院内面接相談：889件 出張相談：22件	(8,387) 6,547	ハイリスク妊産婦に対して、臨床心理士等のカウンセラーの相談を実施 院内面接相談：709件 出張相談：45件
小児慢性特定疾病 医療費給付事業	(254,904) 242,404	小児慢性特定疾病により長期の療養を必要とする児童の健全育成の観点から、医療費の自己負担分の一部を補助	(267,925) 256,625	小児慢性特定疾病により長期の療養を必要とする児童の健全育成の観点から、医療費の自己負担分の一部を補助
小児慢性特定疾病 児童等レスパイト 訪問看護事業	(1,880) 1,822	在宅で小児慢性特定疾病児童の療養生活の確保と介護者のレスパイトの時間を確保するた	(2,765) 1,656	在宅で小児慢性特定疾病児童の療養生活の確保と介護者のレスパイトの時間を確保するた

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		め、自宅に訪問看護師を派遣 ・レスパイト利用申請 29人(実利用者=延べ130人)		め、自宅に訪問看護師を派遣 ・レスパイト利用申請 28人(実利用者=延べ71人)
命の72時間事業 (在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業)	(3,000) 2,484	在宅の人工呼吸器使用者の災害時の安全を確保するため、非常用電源(蓄電池、発電機等)の購入費を補助	(2,200) 2,118	在宅の人工呼吸器使用者の災害時の安全を確保するため、非常用電源(蓄電池、発電機等)の購入費を補助
多胎家庭等サポート事業	(4,751) 3,739	多胎妊産婦の負担感や孤立感の軽減を図るため、多胎育児経験者による訪問支援や交流会の開催、サポートブックの配布及び支援者研修会、ヘルパー派遣による家事支援等を実施	(3,397) 2,399	多胎妊産婦の負担感や孤立感の軽減を図るため、多胎育児経験者による訪問支援や交流会の開催、サポートブックの配布及び支援者研修会、ヘルパー派遣による家事支援等を実施
子ども・若者育成支援推進事業	(17,529) 17,420	①総合相談センター事業 ・ニート、ひきこもり等のいろいろな相談を受け専門の相談機関につなげる ・総合相談センターの体制を4名体制にすることによりセンター機能の体制維持を図る ②子ども・若者支援地域協議会開催 ・具合的な支援方法について県も含めたCSOや福祉・医療・教育等の専門機関で協議する	(17,803) 17,662	①総合相談センター事業 ・ニート、ひきこもり等のいろいろな相談を受け専門の相談機関につなげる ・総合相談センターの体制を4名体制にすることによりセンター機能の体制維持を図る ②子ども・若者支援地域協議会開催 ・具合的な支援方法について県も含めたCSOや福祉・医療・教育等の専門機関で協議する

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		③研修会等の開催 ・協議会の構成機関や子ども・若者自立支援員、大学生を対象にした研修会の開催		③研修会等の開催 ・協議会の構成機関や子ども・若者自立支援員、大学生を対象にした研修会の開催
ニート自立支援事業	(8,475) 8,284	支援ネットワーク事業 ・臨床心理士カウンセリング 「さが若者サポートステーション」「たけお若者サポートステーション」利用者への心理面のカウンセリング ・アウトリーチ（訪問支援）の実施	(8,008) 7,997	支援ネットワーク事業 ・臨床心理士カウンセリング 「さが若者サポートステーション」「たけお若者サポートステーション」利用者への心理面のカウンセリング ・アウトリーチ（訪問支援）の実施
<主要事項> 物価高騰対応応援金事業（児童養護施設等）（令和4年度緊急対策）（新型コロナ対策）	(3,772) 3,772	物価高騰の影響を受けている児童養護施設等に対し、応援金を支給する	—	—
<主要事項> エッセンシャルワーカー処遇改善事業（令和3年度国補正）	(18,396) 18,001	児童福祉施設に従事する方々の収入の引き上げを図るため、処遇改善に資する費用の補助	(5,450) 4,758	児童福祉施設に従事する方々の収入の引き上げを図るため、処遇改善に資する費用の補助

### ③ 事業の成果

- ・ こどもにとって最善の環境を選択する中で、里親やファミリーホームでの養育がふさわしいと判断し、里親及びファミリーホームに委託した児童は75人となった。
- ・ 県事業によるひとり親家庭の生活安定のため、母子家庭等就業・自立支援センター事業等に取り組んだ結果、就職者数は増加した。
- ・ 自宅で看護を行う家族のための小児慢性特定疾病児等レスパイト訪問看護事業の登録訪問看護ステーションの数は、令和4年度には25か所と目標を達成することができた。
- ・ こども・若者育成支援については、佐賀県子ども・若者総合相談センターの充実した体制の維

持強化を図るとともに、職業的自立に向けた支援を行う「さが若者サポートステーション」と「たけお若者サポートステーション」において、臨床心理士によるカウンセリングやアウトリーチ（訪問支援）を行うなど、若者の社会参加や就労につなげる社会環境整備を図った。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	子育て環境に対し「満足している」「まあ満足している」と回答した人の割合 【再掲】	%	「満足している」「まあ満足している」と回答した人の割合の増加を目指す			
成果指標	里親委託及びファミリーホーム入所児童数	人	(64) 92	(66) 90	(68) 78	(70) 75
	県事業によるひとり親家庭の就職者数	人	(90) 75	(100) 44	(110) 70	(120) 109
	小児慢性特定疾病児童等レスパイト訪問看護事業の登録訪問看護ステーション数	施設	(22) 22	(23) 24	(24) 22	(25) 25
	子ども・若者総合相談センターの訪問支援（アウトリーチ）件数	件数	(4,600) 4,666	(4,600) 4,572	(4,600) 4,344	(4,600) 5,495

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 子育て環境の満足度は、平成30年度の45.8%から令和4年度は44.7%と1.1ポイント減少している。
- ・ 社会的養育の推進に当たっては、家庭的な環境での養育を推進しながらも、こどもにとって最善の環境を選択することを第一としてきた。その中で、少子化による保護対象児童の減少もあり、里親及びファミリーホームに委託した児童は、年々減少しているものの、令和4年度には75人の児童を家庭養護とすることができた。
- ・ 母子家庭等就業・自立支援センター事業等を実施し、県事業によるひとり親家庭の就職者数は、令和2年度に減少したものの、その後は年々増加し、令和4年度は109人となった。
- ・ 小児慢性特定疾病児童等レスパイト訪問看護事業の登録訪問看護ステーションは、令和3年度に減少はしたものの、令和4年度において25施設と目標を達成した。
- ・ 困難を抱えたこども・若者や、その家族からの様々な相談に対応する佐賀県子ども・若者総合相談センターの訪問支援は、コロナ禍の中で感染防止対策を図りながら5,495件の相談対応を行った。

#### <要因分析>

- ・ 県が取り組む施策の中でも「子育てし大県“さが”」の認知度は50.9%と高く、県民の子育て施策に対する期待が高まっていることが要因ではないかと考えられる。
- ・ 家庭的な環境での養育の推進においては、専門的な知識を有する民間団体への里親支援事業の委託に取り組んだ結果、里親登録数は増加し、里親支援体制の充実を図っており、こどもにとって最善の環境を選択する幅を広げている。
- ・ ひとり親家庭の就職支援においては、住宅支援資金貸付事業の実施に当たり、佐賀労働局と連携を強化するなどして、各種事業の周知に努めた結果、県事業によるひとり親家庭の就職者数は増加している。
- ・ こどもの貧困対策においては、市町や県民（ボランティア）の協力によるひとり親家庭のための学習支援ボランティア事業により、実施会場を増加していることで、ひとり親家庭のこどもの教育機会を確保している。また、こども家庭課内に配置している地域おこし協力隊によるこどもの居場所の立ち上げ支援や、中間支援組織による継続運営を支援することで、県内のこどもの居場所の数及びこどもの居場所がある市町数はともに増加している。
- ・ 小児慢性特定疾病など病気を抱えるこども及びこのようなこどもを支える方々への支援については、在宅介護を行う家族の休息のためなど必要な時に利用してもらえるよう、小児慢性特定疾病医療費給付の申請や個別支援の際に、保健福祉事務所職員や自立支援員が該当者に事業を紹介するなどの情報提供や十分なレスパイトが確保できるよう看護ステーションの増加に取り組んでいる。
- ・ 悩みを抱えるこども・若者への支援については、課題が複雑化、深刻化、長期化する中、ささいな内容でも早期に対応し、一人ひとりの事情に寄り添った訪問相談に取り組んでいることから、多くの訪問相談を実施している。

#### <対応方針>

- ・ 子育て施策に対する期待が更に高まる中、佐賀で安心して楽しみながら子育てができる環境づくりをより一層充実させるとともに、必要とする方に様々な施策が届くよう情報発信を行う。
- ・ 市町と児童相談所の体制強化、警察などとの連携の強化、児童福祉司等の資質向上を図り、児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応に努める。また、社会的養育推進に当たっては、里親制度への理解を促進し家庭養護の推進を図るとともに、常にこどもの視点に立ってその声を聴き、それぞれのこどもにとって最もふさわしい環境での養育となるよう努める。
- ・ ひとり親に対する就業支援やひとり親家庭の児童に対する教育支援など、生活が不安定なひとり親家庭に対するきめ細やかな支援を行うとともに、こどもの居場所の設置や継続運営の支援、その他取組について、市町や企業、CSOと連携し、こどもの貧困対策を推進する。
- ・ 妊娠、出産、育児に不安を抱える妊産婦や、ヤングケアラーなど支援を必要としている家庭、小児慢性特定疾病等で日常生活が困難な児童とその家族が、安心して生活が送れるよう、市町や関係機関との連携強化を図り支援内容の充実に努める。
- ・ 子ども・若者支援地域協議会を中心に、ニートやひきこもりなど、様々な困難を抱えたこども・若者の社会参加や就労につながる支援を行う。

### Ⅲ 人・社会・自然が結び合う生活 さが

#### Ⅲ-Ⅰ 福祉

##### 1 住民とともに支える地域福祉の充実（社会福祉総務費、社会福祉施設費、生活保護総務費）

###### ① 事業の目的

複雑、多様化した福祉ニーズを的確に把握し、対処するための重要な拠点である地域共生ステーションには、高齢者を対象とした「宅老所」と高齢者や障害者、子どもなど誰もが利用できる「ぬくもいホーム」があり、それぞれに重要な役割を担っているが、これまで以上に地域の拠点として定着するためには、今後は特に「ぬくもいホーム」を増やしていく必要がある。地域共生ステーションにおける「ぬくもいホーム」を令和4年度までに101か所となるようにするため、地域共生ステーションの適正な運営を支援するとともに、「ぬくもいホーム」の機能充実に向けた事業を実施する。

また、令和元年度に佐賀県再犯防止推進計画を策定し、その中で現在の県内の再犯者数 786 人（平成 30 年度）を、658 人（令和 4 年度）以下まで減少させることを目指している。

生活困窮者に対する支援では、支援するためのプラン作成件数の年間目標 130 件を維持することとしており、生活困窮者に幅広く支援を実施することを目標としている。

###### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
地域住民支え合い 推進事業	(2,000) 1,943	地域共生ステーションの開設や運営に関する指導・助言等の実施	(2,000) 1,586	地域共生ステーションの開設や運営に関する指導・助言等の実施
生活困窮者自立支 援事業	(46,225) 45,604	生活困窮者に対し、自立相談支援、住居確保給付金の支給を実施	(46,078) 44,976	生活困窮者に対し、自立相談支援、住居確保給付金の支給を実施
生活困窮者家計改 善支援等事業	(49,369) 48,088	生活困窮者に対し、家計改善支援、就労準備支援を実施	(37,896) 37,695	生活困窮者に対し、家計改善支援、就労準備支援を実施
住民税非課税世帯 等臨時特別給付金 事務費（令和3年度 国補正）	—	—	(1,500) 1,039	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の円滑な支給に係る事務の実施
生活困窮者一時生 活支援事業	(2,100) 1,005	住居がない又は住居を失う恐れのある生活困窮者に対し、一定期間、宿泊場所や食事を提供し、生活困窮者	(4,200) 1,471	住居がない又は住居を失う恐れのある生活困窮者に対し、一定期間、宿泊場所や食事を提供し、生活困窮者

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		の自立を支援		の自立を支援
生活困窮者自立支援事業（新型コロナ対策）	—	—	(56,344) 29,140	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給及び自立支援相談を行い、困窮世帯の生活の安定を図る
生活困窮者自立支援事業（令和3年度国補正）（新型コロナ対策）	(69,385) 34,481	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給及び自立支援相談を行い、困窮世帯の生活の安定を図る	(62,780) 0	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給及び自立支援相談を行い、困窮世帯の生活の安定を図る
<主要事項> 生活困窮者家計改善支援等事業（令和4年度緊急対策）（新型コロナ対策）	(108,162) 73,764	地域の生活困窮者支援に取り組む民間団体へ補助金を交付するとともに、生活困窮者自立相談支援事業の機能強化を図る	—	—
生活福祉資金貸付事業費補助（新型コロナ対策）	(1,863,780) 1,863,780	新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少があった世帯の資金需要に対応するため生活福祉資金貸付の特例貸付を行う県社会福祉協議会に必要な貸付原資補助を実施	(3,504,396) 3,504,396	新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少があった世帯の資金需要に対応するため生活福祉資金貸付の特例貸付を行う県社会福祉協議会に必要な貸付原資補助を実施

### ③ 事業の成果

- ・ 地域共生ステーション（宅老所・ぬくもいホーム）の開設や運営に関する指導・助言等を実施し、地域共生ステーションについては、令和4年度現在で166箇所が整備され、そのうち「ぬくもいホーム」は119箇所（71.7%）であり、令和4年度の目標101箇所を達成した。
- ・ 生活困窮者については、一人ひとりが抱える課題を整理した上で、必要に応じて支援プランを作成し、関係機関と連携を図りながら包括的な支援を行った。

また、生活困窮者を支援する団体へ補助金を交付することで、官民連携による支援体制の基盤

を整備した。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	地域共生ステーションが整備された小学校区の割合	%	地域共生ステーションが整備されている小学校区の数の増加を目指す			
成果指標	「ぬくもいホーム」の設置数	箇所	(86) 118	(91) 127	(96) 124	(101) 119
	県内の再犯者数	人	(754) 680	(722) 721	(690) 747	(658) 588
	生活困窮者自立支援法に基づくプランの作成件数	件	(130) 89	(130) 106	(130) 99	(130) 73

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 誰もが住み慣れた地域の中で、共に支え合いながら、自らの能力を最大限に発揮し、安心して暮らすことのできる社会づくりやサービス提供体制づくりが求められている。令和4年度は新規の設置数を他の福祉施設に転換する施設数が上回ったことなどにより施設数は減少しているが、令和元年度から令和4年度を通して目標を達成することができた。
- ・ 佐賀県における刑法犯認知者件数は年々減少傾向にあるものの、再犯者率は50%近辺を推移しており、再犯の防止は、地域の安全にとって重要な課題である。また、平成28年12月に施行された再犯防止推進法を受け、平成31年4月には佐賀県再犯防止推進計画を策定したところである。計画に基づく、関係機関・団体との連携の強化や学校などにおける地道な啓発活動などの取組の結果、令和4年の再犯者数は目標としていた658件を下回り、令和元年度から令和4年度を通じて、概ね目標を達成することができた。
- ・ 平成27年度から開始した生活困窮者自立支援制度では、県は10町に在住の生活困窮者を支援しており、延べ相談件数はおよそ22,000件となっている。プランの作成件数は令和元年度が89件、令和2年度が106件、令和3年度が99件、令和4年度が73件となり、目標としていた130件を下回ったが、年間の延べ相談件数や相談者数は開始当初と比較し増加傾向にあり、令和元年度から令和4年度を通して延べ相談件数1,000件以上、相談者数400人以上となった。

<要因分析>

- ・ アドバイザー派遣事業の推進の成果や、対象施設の見直しにより、対象を高齢者に限らない「ぬくもいホーム」への転換が進んでいる。
- ・ 犯罪や非行をした人は、貧困、疾病、障害、アルコールや薬物への依存等、地域社会で生活する上で様々な生きづらさを抱えている人が多いにも関わらず、困ったときの相談・支援といった

福祉サービス等の窓口が分からず、社会の中で孤立していることが多いが、佐賀県再犯防止推進計画の策定や、佐賀県再犯防止推進協議会における関係機関や団体との連携が進むとともに、適切な福祉サービスに円滑につながり始めている。

- ・ 平成 27 年度からの事業継続の結果、行政機関や各種相談窓口との連携が強化されたため、プラン作成を経ずに生活困窮者の課題が解決される事例が出てきている。また、コロナ禍における特例的な金銭給付措置により一時的に生活をつなぐことができたため、課題の根本的解決を望まない相談者も少なくなく、本制度による本格的な支援につながりにくい状況もあった。

#### <対応方針>

- ・ 地域共生社会に対する理解促進や地域のつながりの強化を図るとともに、引き続き、設置に係る補助制度やアドバイザー派遣事業を推進することで、誰もが安心して利用できる交流拠点「ぬくもいホーム」の設置数を増やし、地域における福祉サービスの充実を図る。
- ・ 犯罪や非行をした人が、社会の中で孤立することなく、再び社会復帰することができるよう、引き続き関係機関・団体等と連携し、就労や住居確保、保健医療・福祉サービス利用の支援など出所者等の円滑な社会復帰・自立支援をすることで再犯防止につなげていく。
- ・ 引き続き、各種相談窓口や関係機関との連携を図り、生活困窮者からの相談を幅広く受け入れることができる体制を構築する。また、それぞれの地域で生活にお困りの方の状況を把握して、個別の課題に対応するプランを作成し、丁寧に寄り添った支援を進めていく。

## 2 高齢者福祉の充実（社会福祉総務費、老人福祉費、老人福祉施設費）

### ① 事業の目的

- ・ 「歩く」こと等の運動習慣の定着など、「さが健康維新県民運動」を推進し、健康寿命と平均寿命の差を令和4年度まで毎年度、前年度より縮小するなど、高齢者が元気に活躍する社会づくりと自立支援の充実を図る。
- ・ 明るい活力ある長寿社会の実現に向けて、高齢者の生きがいつくりと健康づくりを推進する。
- ・ 高齢者の介護予防・自立支援に向けた効果的なケアプランを検討する多職種による地域ケア個別会議の充実を図り、令和4年度までに介護予防のための地域ケア会議の取扱事例数を798件に増加させ、高齢者の介護予防・自立支援を促進する。
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護などの在宅生活を支えるサービスの事業所数を、令和4年度までに84箇所を増やし、住み慣れた地域の中で安心して生活できるよう介護保険サービスの充実と介護の質の向上を目指す。
- ・ 専門的な助言やサポートを行うアドバイザーの派遣により、住民主体の通い場の箇所数を令和4年度までに637箇所を増やし、県の地域包括ケアシステムを推進し、高齢者の自立支援・介護予防のために市町等が実施する住民主体の通いの場を充実する。
- ・ 認知症サポーターを養成するとともに、全市町で認知症カフェ等が設置されるよう市町を支援することで、認知症の人と家族を支える地域・体制づくりを推進する。
- ・ 若年性認知症支援センターに若年性認知症支援コーディネーターを配置し、認知症の人や家族、関係機関からの相談対応を行い、認知症になっても安心して生活できる環境を整える。
- ・ 認知症疾患医療センター（県内5箇所）を中心とした地域医療機関や地域包括支援センターのネットワーク化を推進し、認知症高齢者とその家族の地域における支援体制を整備することで、認知症の早期発見・早期対応を行う。
- ・ 地域包括ケアシステムの充実により、医療と介護の両方のサービスを必要とする高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう県内の在宅医療・介護連携の取組を促進する。
- ・ 若年層を中心とした幅広い世代に介護職への参入、定着促進の取組を進めることにより、介護人材が不足と感じている事業所の割合を令和4年度までに38.0%とすることを目標として、介護人材確保を図るとともに、介護未経験者の介護職参入を促進する。

### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
明るい長寿社会づくり推進事業費補助	(37,037) 37,037	明るい活力ある長寿社会の実現に向けて高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、高齢者の健康づくり活動等を総合的に実施する（公財）佐賀県長寿社	(36,953) 36,953	明るい活力ある長寿社会の実現に向けて高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、高齢者の健康づくり活動等を総合的に実施する（公財）佐賀県長寿

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		会財団に対して、事業費を補助		社会財団に対して、事業費を補助
介護予防普及推進事業	(7,346) 7,061	・市町等が実施する地域ケア会議、住民主体の通いの場等において、助言及び支援を行う専門職の育成のための研修を実施 ・国が実施するアドバイザー養成研修会を受講したアドバイザーを活用し、市町を個別支援	(6,964) 6,007	・市町等が実施する地域ケア会議、住民主体の通いの場等において、助言及び支援を行う専門職の育成のための研修を実施 ・国が実施するアドバイザー養成研修会を受講したアドバイザーを活用し、市町を個別支援
介護給付費負担金	(10,516,590) 10,515,789	介護給付及び予防給付に要する費用の 12.5% (施設給付については 17.5%) 相当額 (県負担分) を各保険者に交付	(10,666,617) 10,666,616	介護給付及び予防給付に要する費用の 12.5% (施設給付については 17.5%) 相当額 (県負担分) を各保険者に交付
新サービス開設促進事業	(1,062) 718	在宅生活を支えるサービス (定期巡回随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能等) 事業所へのアドバイザー派遣 4 事業所	(2,157) 1,222	在宅生活を支えるサービス (定期巡回随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能等) 事業所へのアドバイザー派遣 4 事業所
認知症・高齢者安心サポート事業	(4,848) 3,913	認知症高齢者等にやさしい地域づくりの推進 ・認知症サポーターの養成 ・認知症の人やその家族への支援	(3,906) 3,381	認知症高齢者等にやさしい地域づくりの推進 ・認知症サポーターの養成 ・認知症の人やその家族への支援
認知症医療・介護連携強化事業	(23,276) 22,925	認知症疾患医療センターの設置 (基幹型：1、地域型：3、連携型：1)	(21,452) 20,986	認知症疾患医療センターの設置 (基幹型：1、地域型：3)
在宅医療・介護連携サポート体制強化事業	(6,029) 5,911	県内の医療・介護関係者の連携促進のための	(5,989) 5,894	県内の医療・介護関係者の連携促進のための

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
業		会議等の開催		会議等の開催
介護の仕事魅力発信事業	(15,561) 14,392	・介護の魅力を伝える サイトを中心とした 広報、会員登録シス テムの構築	(23,798) 18,132	・介護の魅力を伝える サイトの構築 ・CM放送 ・介護人材確保戦略ミ ーティングの実施
看取り普及啓発委託事業	(6,412) 6,412	患者や家族の希望に沿った在宅・施設看取りの普及を目的とした、介護職員や家族等に対する看取り教育の実施	(7,068) 5,308	患者や家族の希望に沿った在宅・施設看取りの普及を目的とした、介護職員や家族等に対する看取り教育の実施
将来を担う介護人材の支援事業	(12,438) 10,810	介護に関する資格を取得する高校に通う生徒の負担軽減のため、資格取得、通学に係る経費に対する補助 資格 県内9校414人 通学 県内3校28人	(14,377) 12,746	介護に関する資格を取得する高校に通う生徒の負担軽減のため、資格取得、通学に係る経費に対する補助 資格 県内9校427人 通学 県内3校38人
「介護に関する入門的研修」事業	(4,147) 4,081	元気高齢者等の介護未経験者を対象に、介護の基礎的な研修と事業所へのマッチング支援を実施し、介護未経験者の参入を促進	(4,147) 4,114	元気高齢者等の介護未経験者を対象に、介護の基礎的な研修と事業所へのマッチング支援を実施し、介護未経験者の参入を促進
施設内保育所運営費補助	(21,613) 19,395	自施設に勤務する職員のために保育施設を運営する法人に対して、運営費の補助を行い、介護職員が子育てをしながら働き続けられる環境を整備	(23,037) 22,087	自施設に勤務する職員のために保育施設を運営する法人に対して、運営費の補助を行い、介護職員が子育てをしながら働き続けられる環境を整備
介護現場における先進機器導入支援事業費補助（新型コロナ対策）	(90,580) 77,583	介護事業所が介護者の負担軽減に資する先進機器を導入する経費に対する補助	(108,710) 106,391	介護事業所が介護者の負担軽減に資する先進機器を導入する経費に対する補助

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		64 事業所		101 事業所
介護の仕事体験事業	(8,833) 8,832	小中学生に対する介護 の仕事体験イベントを 実施 4 職種 8 プログラム、 参加定員 400 人	(9,780) 9,778	小中学生に対する介護 の仕事体験イベントを 実施 4 職種 8 プログラム、 参加定員 320 人
抱え上げない介護普 及推進事業	(2,910) 2,889	普及啓発のための管理 者向け研修、事業所研 修の実施 (管理者向け) 43 人 (事業所) 5 事業所	(2,910) 2,878	普及啓発のための管理 者向け研修、事業所研 修の実施 (管理者向け) 48 人 (事業所) 5 事業所
介護施設等における 感染症防止対策等事 業(新型コロナ対策)	—	—	(13,728) 7,124	高齢者を支えるサービ スの継続を図るため、 高齢者福祉施設の環境 を整備 ※精算事務を実施
介護福祉士修学資金 等貸付事業費補助	(5,860) 4,205	・介護福祉士の資格取 得を目指す県内介護 福祉士養成課程高校 に通う生徒に対し修 学資金等の貸付を 補助 ・他業種からの転職者 及び再就職者に対 し、就職する際に必 要な経費等の貸付を 補助	(21,000) 5,502	・介護福祉士の資格取 得を目指す県内介護 福祉士養成課程高校 に通う生徒に対し修 学資金等の貸付を 補助 ・他業種からの転職者 及び再就職者に対 し、就職する際に必 要な経費等の貸付を 補助
介護福祉士修学資金 等貸付事業費補助 (新型コロナ対策)	(26,442) 26,442	・介護福祉士養成施設 又は社会福祉士養成 施設に入学する者 に対し修学資金等の貸 付を補助 ・介護福祉士実務者研 修受講者に対し受講 資金の貸付を補助	(12,448) 12,448	・介護福祉士養成施設 又は社会福祉士養成 施設に入学する者 に対し修学資金等の貸 付を補助 ・介護福祉士実務者研 修受講者に対し受講 資金の貸付を補助

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		・ 離職した介護職経験者に対し再就職準備金の貸付を補助		・ 離職した介護職経験者に対し再就職準備金の貸付を補助
介護施設等感染拡大防止対策事業費補助 (新型コロナ対策)	(7,240) 7,240	介護事業所における陰圧装置の設置等の整備に対する補助	(87,947) 78,276	介護事業所における陰圧装置の設置等の整備に対する補助
<主要事項> ゆめさが・地域活動支援事業費補助	(9,633) 9,633	地域活動を行っている団体・グループ等の継続的な活動を支援する (公財)佐賀県長寿社会財団に対して、コーディネート業務などの事業費を補助	—	—
<主要事項> エッセンシャルワーカー処遇改善事業 (令和3年度国補正)	(540,985) 538,257	令和4年2月から9月までの間、職員に月額9,000円の処遇改善を行う施設等に対する補助	—	—

### ③ 事業の成果

- ・ 明るい長寿づくり推進事業費を（公財）佐賀県長寿社会財団に補助し、広報を強化したが、ゆめさが大学の学生在籍数が令和3年度の686名から661名に減少した。また、（公財）長寿社会振興財団に「ゆめさがアシストセンター」を設置し、地域活動グループと活動場所とのマッチング支援に取り組んだ。
- ・ 地域ケア個別会議や住民主体の通いの場において助言・支援を行う専門職の研修会を実施するとともに、専門職を市町に派遣し、助言等を行うことにより、県内市町における地域ケア会議では388事例が取り扱われた。
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護などの新しい在宅生活を支えるサービスの事業所数が、75箇所となった。
- ・ 住民主体の通いの場の拡充に向けて、先行事例の横展開に加えて、地域毎の課題への対応のため、個別にアドバイザーの派遣を延べ4回行った。
- ・ 認知症サポーターの育成については、認知症に対する関心が高まってきていることもあり、職域や学校など幅広く認知症サポーター養成講座が開催された。また、県内20市町において認知症カフェが設置されており、認知症の人とその家族を支える仕組みが構築されている。
- ・ 若年性認知症の人が安心した生活を送るための支援として、若年性認知症支援コーディネータ

ーが28人に対して、アウトリーチによる「就労支援・就労継続支援」を行った。

- ・ 認知症対策における医療の拠点として、基幹型1箇所、地域型3箇所、連携型1箇所の医療機関を佐賀県認知症疾患医療センターとして指定し、かかりつけ医からの相談をしやすい体制を作ってきたことにより、令和4年度の利用・相談件数は2,096件となった。
- ・ 各地区の在宅医療・介護連携コーディネーター等を集めた研修会の開催、在宅医療・介護連携の支援を担当する職員の配置等を行い、医療と介護の両方のサービスを必要とする高齢者でも、住み慣れた地域で安心して生活できるように取り組んだ。
- ・ 介護の基礎的な研修と事業所へのマッチング支援を実施し、介護未経験者の介護職参入を促進するため、「介護に関する入門的研修」事業に取り組み、約40名が受講した。
- ・ 介護職員が子育てをしながら働き続けられる環境を整備するため、施設内保育所運営費補助事業に取り組み、9箇所の施設内保育所に補助を行った。
- ・ 令和4年2月から9月の間、介護職員等エッセンシャルワーカーの処遇改善に取り組み、812の事業所に対して補助を行った。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	健康寿命と平均寿命の差(年)	歳	健康寿命と平均寿命の差の縮小を目指す			
成果指標	元気高齢者社会参加活動推進制度によるボランティア登録者数	人	(1,470) 1,629	(1,840) 1,899	(1,850) 2,150	(1,860) 2,258
	介護予防のための地域ケア個別会議の取扱事例数	件	(-) 539	(798) 320	(798) 350	(798) 388
	在宅生活を支えるサービス事業所数	箇所	(-) 69	(88) 69	(76※) 72	(84※) 75
	住民主体の通いの場の箇所数	箇所	(-) 564	(637) 568	(637) 617	(637) 717
	認知症カフェ等の設置市町数	市町	(-) 19	(20) 19	(20) 19	(20) 20
	医療機関看取り率	%	(現状より低下) 79.2% (H30)	(現状より低下) 77.8% (R1)	(現状より低下) 76.0% (R2)	(現状より低下) 73.9% (R3)
	人材不足を感じている事業所の割合	%	(毎年度減少) 62.0	(毎年度減少) 57.8	(44.0※) -	(38.0※) -

注) ※は第8期さがゴールドプラン21で定めた令和5年度目標値を踏まえて記載

## ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

### <進捗・達成状況>

#### 【高齢者の積極的な社会参加の推進及び介護予防の推進】

- ・ 高齢者ボランティア活動への参加など、高齢者の社会参加のための活動に参加する人が増加するよう、高齢者の社会参加の推進に取り組んだことで、ボランティア登録者数は、令和4年度において、2,258人と、目標である1,860人を上回った。
- ・ 高齢者の自立支援に向けて「介護予防のための地域ケア個別会議」を充実させるため市町担当者に助言を行うリハビリテーション専門職や医療専門職向けの研修会で、会議の趣旨、留意点、実務的な進め方等を習得してもらい、市町の介護予防事業を支援した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響もあって令和4年度の取扱事例数は388件となり、目標の798件を達成できなかった。

#### 【生活支援サービス及び介護保険サービスの充実】

- ・ 在宅生活を支えるサービスの提供事業所に対してアドバイザー派遣、セミナー及び居宅介護支援事業所等を通じたリーフレットによる周知を実施し、新しい在宅生活を支えるサービスの事業所数が75箇所と増加したが目標の84箇所を達成できなかった。
- ・ 高齢者の自立支援に向けて「住民主体の通いの場」の取組を支援するため、市町の課題を聞き取り、課題に沿ったアドバイザーを派遣することで、各市町での通いの場の立ち上げや内容の充実を支援し、住民主体の通いの場の開設数は令和4年度717箇所となり、目標を達成した。

#### 【認知症の人への支援】

- ・ 地域のネットワーク構築から認知症カフェの立ち上げ支援等地域の認知症施策の重要な役割を担う認知症地域支援員が全市町に配置され、地域の実態に応じた認知症施策を推進しており、認知症カフェ等は全市町に設置され、目標を達成した。

#### 【医療介護の連携】

- ・ 医療機関看取り率は、令和4年度が73.9%と、令和3年度の76.0%から低下した。
- ・ 医療・介護の広域的な連携体制を構築するため、県医師会と協働で「退院支援ルール」や「情報共有ツール」の普及推進を行っており、医療・介護関係者の情報連携が進みつつある。

#### 【介護人材の確保】

- ・ テレビ等を活用した介護職のイメージアップによる新規参入促進の取組や、処遇改善加算の取得促進による介護職の処遇を改善する取組などを総合的に取り組んでいるが、依然、県内介護事業所では、従業員数の不足を感じている状況にある。また、介護人材の需給推計では、65歳以上人口がピークを迎える令和7年度に、サービス需要の増加等により、約1,200人の介護職員が不足すると推計されている。

### <要因分析>

#### 【高齢者の積極的な社会参加の推進及び介護予防の推進】

- ・ 高齢者全体の増加に比例し、地域活動や社会貢献に取り組む意識の高い高齢者も増えていると類推されるとともに、県の補助を受け長寿社会振興財団が行う高齢者ボランティアポイント制度のPRなど、高齢者の社会参加に係る普及啓発事業の効果が出ている。
- ・ 地域ケア個別会議や住民主体の通いの場の拡充に向け、専門職向けの研修や、市町毎に個別でのアドバイザー派遣による地域の現状に沿った助言等を実施したことにより、内容の充実や資質

の向上といった効果が表れている。

#### 【生活支援サービス及び介護保険サービスの充実】

- ・ 小規模多機能型居宅介護は一定の増加が見られたが、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護については整備が進んでいない。当該サービスと既存の介護サービスとの違いが十分に理解されず、ニーズが掘り起こされていない状況にある。
- ・ 先行事例の横展開に加え、通いの場の開設や内容充実に向けたアドバイザー派遣による地域の実情に沿った個別支援を行ったことにより、設置数の増加が見られたが、新型コロナウイルスの影響により目標は達成できなかった。

#### 【認知症の人への支援】

- ・ 認知症地域支援推進員の全市町への配置は完了しており、地域の実態に応じて活動を行うことにより、認知症の人やその家族を支援する相談業務を行うことができている。また、推進員による取組が広がった結果、県内全市町において認知症カフェ等が設置された。

#### 【医療介護の連携】

- ・ 介護施設の管理者、介護職員、看護職員等に対し緩和ケアや疼痛管理から看取りに至るまでの知識、技術習得のための研修委託を行ったことにより、介護保険施設の看取りへの理解が進んでいる。
- ・ 市町や郡市医師会等の連携を図り、関係者間のスムーズな意思疎通を促進するため、「退院支援ルール」の普及や ICT システムを使った情報共有により、医療と介護の両方のサービスが必要とする高齢者の支援が進んだ。

#### 【介護人材の確保】

- ・ 介護人材の不足の要因は、処遇や労働環境の他、介護に対してマイナスのイメージを持たれていることが起因している。また、介護分野以外の他の業種においても有効求人倍率が高水準で推移しており、生産年齢人口そのものが減少していることも起因している。

### <対応方針>

#### 【高齢者の積極的な社会参加の推進及び介護予防の推進】

- ・ 介護支援ボランティアポイント制度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、施設でのボランティア活動ができない状態が続いていたが、施設のニーズとボランティアとのマッチングを行い、ZOOM アプリを活用した“オンラインボランティア”を実施した。今後も高齢者の積極的な社会参加を推進していく。
- ・ ゆめさが大学の卒業生や地域活動に意欲のある高齢者の地域活動、ボランティア活動を後押しするため、「ゆめさがアシストセンター」が相談支援やマッチング支援を行い、高齢者が元気に活躍する地域社会をつくる。
- ・ 市町の地域ケア個別会議や住民主体の通いの場の充実のため、新型コロナウイルス感染症の影響や地域の実情に応じた課題に対応したアドバイザー派遣を行い、市町支援の取組の充実を図ることで、介護予防の推進を図る。

#### 【生活支援サービス及び介護保険サービスの充実】

- ・ 通所介護や訪問介護等の既存サービスから在宅生活を支えるサービスへの転換を推進するとともに、介護支援専門員等を通じて利用者に既存サービスと違う在宅生活を支えるサービスの利便性を周知してニーズの掘り起こしを図る。

- ・ 住民主体の通いの場について、全国の好事例などを参考に、健康づくりに関する様々な団体と連携しながら、地域の特性に応じた様々な介護予防活動が展開できるよう、アドバイザー派遣回数を増やすなど充実を図る。

#### 【認知症の人への支援】

- ・ 認知症になっても、早期の医療的支援により進行を緩やかにすることや本人とその家族を支える体制づくりを行い、安心して暮らせる環境をつくる。

#### 【医療介護の連携】

- ・ 今後も在宅等における看取りが推進されるよう実務指導、講習会、公開講座等を開催する。
- ・ すべての高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らしていけるよう、市町や郡市医師会等と緊密に連携しながら、包括的かつ継続的な在宅医療・介護が提供される体制構築を進める。

#### 【介護人材の確保】

- ・ 介護事業者、医療・教育・労働分野等の関係機関と緊密な連携を図りつつ、「参入の促進」「労働環境の改善」「処遇の改善」「資質の向上」の観点から、総合的かつ計画的に介護人材の確保に取り組んでいく。
- ・ 介護の魅力発信サイト「さがケア」のコンテンツを充実し、県内介護事業所への就職促進を図っていく。また、小中学生向けの仕事体験イベント「キッズケアサガ」は参加者から高評価をえており、若い人が介護職を選択するきっかけとなるよう、引き続き事業を実施していく。

### 3 障害者福祉の充実（社会福祉総務費、社会福祉施設費、障害者福祉費、児童福祉総務費、精神保健費）

#### ① 事業の目的

- ・ 障害者の地域移行を目指し、身近な地域で安心して暮らす障害児者を増加させるための施策を実施する。
- ・ 障害（者）理解啓発の促進として、令和4年度までに、障害（者）に対する理解啓発・交流事業に取り組む障害者福祉関係団体及び障害福祉サービス事業所の数を85箇所にするため、障害者月間事業の実施、団体・事業所への働きかけ等、障害（者）理解啓発の促進に向けた施策を実施する。
- ・ 障害の特性に応じた意思疎通支援・情報提供の充実として、令和4年度までに手話通訳登録者（手話奉仕員、手話通訳者、手話通訳士）110人、要約筆記者40人とするため、手話通訳者、要約筆記者の養成講座を実施する。
- ・ 障害者が地域で安心して暮らすための受け皿として、令和4年度までにグループホームを315箇所整備するため、開設費及び改修費の補助を実施する。
- ・ 地域で生活する障害者やその家族からの相談に応じるとともに、緊急時にも対応できる地域生活支援拠点等を令和4年度までに県内6の障害保健圏域（ここでは中部圏域を佐賀市・神崎市・吉野ヶ里町と小城市・多久市とに2分割）すべてに整備するため、未整備圏域の自立支援協議会に積極的な働きかけを行う。
- ・ 医療的ケア児者の介護者がレスパイトできるための医療型短期入所事業所について、令和4年度までに県内全体で7箇所整備するため、圏域レベルで設置される医療的ケア児者支援のための「協議の場」などでの議論を通じて関係機関との協力体制を構築する。
- ・ 発達障害の診断や相談体制の整備に引き続き取り組むとともに、診断前の親や家族が子どもとの接し方等を専門的に学べる環境を整備するため、令和4年度までに県内全市町でペアレントトレーニング等を開催する。
- ・ 措置入院者の再入院を予防し地域移行を推進するため、令和4年度までに、措置入院者のうち24人に退院後支援を実施する。

## ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
障害者地域移行促進事業	(2,538) 2,530	地域で暮らしたいと望む障害者やグループホーム開設希望者に対する相談支援や情報提供等の障害者地域移行支援業務及び、障害者虐待防止に関する広報啓発、相談業務の委託事業の実施	(2,538) 2,538	地域で暮らしたいと望む障害者やグループホーム開設希望者に対する相談支援や情報提供等の障害者地域移行支援業務及び、障害者虐待防止に関する広報啓発、相談業務の委託事業の実施
障害者理解啓発事業	(6,820) 4,704	障害者月間におけるアートベンチ・有田焼碗琴ワークショップ開催、作文・ポスターコンクール、課外授業等の実施	(6,041) 5,006	障害者月間における座談会の新聞紙面広告、作文・ポスターコンクール、課外授業等の実施
聴覚障害者サポートセンター運営事業	(58,461) 58,461	聴覚障害者の社会参加と自立を推進するため、手話通訳者の養成・派遣、相談支援及び映像に字幕や手話を挿入したDVD作成等の業務を担う佐賀県聴覚障害者サポートセンターの指定管理者委託	(59,867) 59,867	聴覚障害者の社会参加と自立を推進するため、手話通訳者の養成・派遣、相談支援及び映像に字幕や手話を挿入したDVD作成等の業務を担う佐賀県聴覚障害者サポートセンターの指定管理者委託
障害者ボランティア育成等事業（失語症者向け意思疎通支援者養成事業）	(2,226) 1,526	失語症者に対する通訳・介助の方法を学ぶための講習会の開催等	(1,477) 1,447	失語症者に対する通訳・介助の方法を学ぶための講習会の開催等

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
障害者グループホーム開設費補助	—	—	(492) 492	障害者グループホームの整備等に要する経費のうち、新規開設に伴う施設整備費を補助 ・実施箇所 施設整備 2箇所 (前年度繰越2箇所)
障害者福祉施設整備費補助	—	—	(23,100) 23,100	障害児(者)福祉施設の整備に対する補助 ・実施箇所 1箇所
障害者福祉施設整備費補助(令和2年度国3次補正)	(136,390) 136,390	障害者支援施設等における耐震化整備等に対する補助 ・実施箇所 1箇所 (前年度繰越1箇所)	(202,624) 40,812	障害者支援施設等における耐震化整備等に対する補助 ・実施箇所 4箇所 (前年度繰越3箇所) (翌年度繰越1箇所) 障害者支援施設等における多床室の個室化改修整備に対する補助 ・実施箇所 1箇所 (前年度繰越1箇所) 障害者支援施設におけるロボット等の導入補助 ・実施箇所 1箇所 (前年度繰越1箇所) 障害者支援施設におけるICT導入補助 ・実施箇所 15箇所 (前年度繰越15箇所)
障害者福祉施設整備費補助(新型コロナ対策)	—	—	(8,419) 8,419	障害者支援施設等における多床室の個室化改修整備に対する補助 ・実施箇所 1箇所 (前年度繰越1箇所)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
障害者福祉施設整備費補助（令和3年度国補正）	(393,772) 225,372	障害者グループホーム及び障害児（者）福祉施設の整備等に要する経費のうち、新規開設に伴う施設整備費を補助 ・実施箇所 施設整備 7箇所 (前年度繰越3箇所) (翌年度繰越3箇所)	(627,099) 0	障害者グループホーム及び障害児（者）福祉施設の整備等に要する経費のうち、新規開設に伴う施設整備費を補助 ・実施箇所 施設整備 3箇所 (全て翌年度繰越)
ICT・ロボット等導入支援事業費補助（令和3年度国補正）（新型コロナ対策）	(37,707) 30,773	障害者支援施設におけるロボット等の導入補助 ・実施箇所 9箇所 (前年度繰越6箇所) 障害者支援施設におけるICT導入補助 ・実施箇所 23箇所 (前年度繰越23箇所)	(33,079) 0	障害者支援施設におけるロボット等の導入補助 ・実施箇所 6箇所 (全て翌年度繰越) 障害者支援施設におけるICT導入補助 ・実施箇所 23箇所 (全て翌年度繰越)
ICT・ロボット等導入支援事業費補助（令和4年度国2次補正）（新型コロナ対策）	(19,210) 0	障害者支援施設におけるロボット等の導入補助 ・実施箇所 4箇所 (全て翌年度繰越) 障害者支援施設におけるICT導入補助 ・実施箇所 35箇所 (全て翌年度繰越)	—	—
障害者地域生活支援ネットワーク推進事業	(8,904) 8,252	障害者の地域生活支援を推進するため、自立支援協議会の運営、相談支援体制の整備、相談支援専門員・サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の養成研修、精神障害者地域移行推進研修会、強度行動障害支援	(8,015) 7,197	障害者の地域生活支援を推進するため、自立支援協議会の運営、相談支援体制の整備、相談支援専門員・サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の養成研修、精神障害者地域移行推進研修会、強度行動障害支援者

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		者の養成研修、医療的ケア児等コーディネーター養成研修の実施		の養成研修、医療的ケア児等コーディネーター養成研修の実施
医療的ケア児等在宅生活支援事業費補助	(11,689) 8,927	医療的ケア児等の介護者の一時休息（レスパイト）を支援するため、医療型短期入所事業所の受入環境の整備等に対して補助 補助件数：7事業所	(15,853) 14,802	医療的ケア児等の介護者の一時休息（レスパイト）を支援するため、医療型短期入所事業所の受入環境の整備等に対して補助 補助件数：6事業所
命の72時間事業（在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業）	(1,000) 200	在宅の人工呼吸器使用者に対する、人工呼吸器等の非常用電源（発電機、蓄電池、外部バッテリー）の購入費の助成 助成件数：1件	(1,200) 400	在宅の人工呼吸器使用者に対する、人工呼吸器等の非常用電源（発電機、蓄電池、外部バッテリー）の購入費の助成 助成件数：2件
医療的ケア児安心・安全な在宅生活サポート事業	(7,459) 6,067	医療的ケア児の家族が、在宅生活における困りごとや悩みを相談する窓口の設置等	(4,444) 4,104	医療的ケア児の家族が、在宅生活における困りごとや悩みを相談する窓口の設置等
発達障害者支援体制整備事業	(81,023) 78,012	・発達障害者支援センターの運営や、発達障害児（者）が成長段階で一貫した支援を受けるための体制整備及び、各種モデル事業の実施 ・発達障害の診断待機解消のためのかかりつけ医研修及びネットワーク構築事業の実施	(81,230) 78,270	・発達障害者支援センターの運営や、発達障害児（者）が成長段階で一貫した支援を受けるための体制整備及び、各種モデル事業の実施 ・発達障害の診断待機解消のためのかかりつけ医研修及びネットワーク構築事業の実施
療育支援センター研修事業	(12,074) 10,852	発達障害児の家族に対する支援の充実として、療育支援センターにおいて発達障害児の家族向けの研修を実施	(10,145) 8,485	発達障害児の家族に対する支援の充実として、療育支援センターにおいて発達障害児の家族向けの研修を実施

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
発達障害児・者支援再構築事業	(4,245) 3,137	発達障害の診断待機解消や親支援の取組の充実と併せ、県療育支援センター職員を対象に発達障害児対応力向上のための研修を実施	(3,772) 2,836	発達障害の診断待機解消や親支援の取組の充実と併せ、県療育支援センター職員を対象に発達障害児対応力向上のための研修を実施
措置入院者退院後支援事業	(7,479) 7,156	退院支援員による措置入院者との面談及び退院後支援計画の作成 関係機関と連携した退院後支援の実施	(6,990) 6,569	退院支援員による措置入院者との面談及び退院後支援計画の作成 関係機関と連携した退院後支援の実施
重度心身障害者医療助成費補助	(753,329) 717,695	重度心身障害者に係る医療費の自己負担額を助成、助成対象を精神障害者まで拡充	(751,399) 736,656	重度心身障害者に係る医療費の自己負担額を助成、助成対象を精神障害者まで拡充
軽度・中度難聴児補聴器購入費補助	(1,163) 1,163	身体障害者手帳の対象とならない軽度・中度難聴児に対して、言語の習得、教育等における健全な発達を支援するための補聴器購入費用の一部助成 補助市町：14市町	(878) 878	身体障害者手帳の対象とならない軽度・中度難聴児に対して、言語の習得、教育等における健全な発達を支援するための補聴器購入費用の一部助成 補助市町：12市町
軽度・中度難聴児補聴器購入費補助 (拡充分)	(460) 19	片耳難聴児の補聴器購入及び更新費用、また、人工内耳体外機の更新費用の一部助成 補助市町：1市町	(1,670) 256	片耳難聴児の補聴器購入及び更新費用、また、人工内耳体外機の更新費用の一部助成 補助市町：3市町
児童保護措置費・施設給付事業（障害児入所施設）	(321,797) 321,740	障害児施設の運営及び入所児童の処遇に要する経費並びに医療費及び医療費の支払いに伴う手数料（就学前障害児の発達支援の無償化への対応を含む）	(338,295) 338,243	障害児施設の運営及び入所児童の処遇に要する経費並びに医療費及び医療費の支払いに伴う手数料（就学前障害児の発達支援の無償化への対応を含む）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
障害児通所給付事業	(1,499,852) 1,491,227	障害児通所サービス及び相談支援の市町給付費に係る県費負担金(就学前障害児の発達支援の無償化への対応を含む)	(1,298,956) 1,298,955	障害児通所サービス及び相談支援の市町給付費に係る県費負担金(就学前障害児の発達支援の無償化への対応を含む)
<主要事項> エッセンシャルワーカー処遇改善事業(令和3年度国補正)	(243,154) 242,359	障害福祉サービス事業所が行う処遇改善に要する経費に対する補助	—	—
点字図書館改築事業	—	—	(458,115) 409,369	新点字図書館の新築工事及び工事監理委託等、外構工事、看板設置工事、緑化工事等
障害者福祉施設等における感染症防止対策等事業(新型コロナウイルス対策)	—	—	(5,187) 2,416	障害福祉施設等の職員へ慰労金支給に伴う精算事務委託料

### ③ 事業の成果

- ・ 障害(者)理解啓発の促進について、令和4年度までに、障害(者)に関する理解啓発・交流事業に取り組む障害者福祉関係団体及び障害福祉サービス事業所の数を85箇所を目指すことを目指して取り組んだ結果、87箇所で開催され、目標を達成することができた。
- ・ 障害の特性に応じた意思疎通支援・情報提供の充実について、令和4年度までに、手話通訳登録者110人、要約筆記者40人とするため、養成講座や試験対策講座を実施し人材の養成・確保に取り組んだところ、手話通訳登録者92人、要約筆記者39人と着実に増加したものの、目標達成には至らなかった。
- ・ グループホームの整備数について、令和4年度までに315箇所を目指して開設費補助等を活用した障害者グループホームの開設促進に取り組んだ結果、369箇所となり、目標を達成できた。
- ・ 地域生活支援拠点等については、県の自立支援協議会拠点部会での整備に向けた助言や未整備圏域の自立支援協議会へ働きかけを行ったものの、設置には至らなかった。また令和4年度中に1箇所の拠点について機能の維持ができなくなったため、6圏域中4圏域での整備となり、目標を達成できなかった。
- ・ 医療的ケア児者の受入れが可能な医療型短期入所事業所の整備数について、医療機関に対し県の補助事業の活用を始めとした働きかけを行った結果8箇所となり、目標を達成できた。

- ・ペアレントトレーニング等の開催について、県実施分では療育支援センター及び圏域ごとの家族教室と合わせて6箇所で開催し目標を達成できた。しかしながら、市町実施分については、市町に対して事業の必要性や国の補助を説明するなどの働きかけを行ったものの、13市町に留まり、目標を達成できなかった。
- ・措置入院者の地域移行の推進について、令和4年度に「措置入院者のうち24人に退院後支援を開始すること」を目指して措置入院者の退院後支援事業に取り組んだが、支援を開始することができたのは30人で目標を達成できた。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	福祉施設の入所者の地域生活への移行	%	身近な地域で安心して暮らす障害児者の増加を目指す			
成果指標	障害(者)に関する理解啓発・交流事業に取り組む障害者福祉関係団体及び障害福祉サービス事業所の数	箇所	(75) 95	(75) 83	(80) 32	(85) 87
	手話奉仕員等・要約筆記者の登録者数 ・手話奉仕員等 ・要約筆記者	人	(95) 92	(100) 100	(105) 85	(110) 92
			(33) 36	(35) 35	(37) 35	(40) 39
			(275) 284	(295) 304	(305) 344	(315) 369
	グループホームの個所数	箇所				
	地域生活支援拠点等の整備数	圏域	(4) 4	(5) 5	(5) 5	(6) 4
	医療型短期入所事業所の整備数	箇所	(6) 6	(6) 6	(6) 7	(7) 8
ペアレントトレーニング等の開催箇所数	箇所	(県:6 市町:5 県:6 市町:2)	(県:6 市町:10) 県:6 市町:8	(県:6 市町:15) 県:6 市町:12	(県:6 市町:20) 県:6 市町:13	
退院後支援を開始した対象者数	人	(16) 17	(18) 21	(21) 16	(24) 30	

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・障害(者)理解啓発の促進について、障害(者)に関する理解啓発・交流事業に取り組む団体

や事業所の数に障害（者）に関する理解啓発・交流事業に取り組む団体や事業所の数について、団体や事業所に対し、ハンドブックの配布、出前講座等による障害者差別解消法や条例の趣旨等の普及啓発をはじめ、理解啓発・交流事業の実施を働きかけところ、新型コロナウイルスの感染状況を見極めながらではあったものの、87箇所では障害（者）に関する理解啓発・交流事業に取り組まれ、目標を達成することができた。

- ・ 手話通訳について、市町による手話奉仕員の養成講座の実施をはじめ、佐賀県聴覚障害者サポートセンターにおける手話通訳者等の養成講座の実施や試験対策講座等に取り組み、手話通訳技能認定試験及び手話通訳者全国统一試験において全国トップの合格率を達成したものの、令和4年度の目標達成には至らなかった。
- ・ 要約筆記については、佐賀県聴覚障害者サポートセンターによる試験対策講座を実施したが、令和4年度の目標には僅かに届かなかった。
- ・ グループホームの整備は、国・県で補助制度を設けており、着実に進んでいる。
- ・ 地域生活支援拠点等については、県の自立支援協議会拠点部会での整備に向けた助言や未整備圏域の自立支援協議会への働きかけを行ったが、6圏域中4圏域での整備となり、令和4年度の目標を達成できなかった。
- ・ 医療的ケア児者の受入れが可能な医療型短期入所事業所は、医療機関に対し県の補助事業の活用を始めとした働きかけにより、県内全体で8箇所となっており目標を達成している。
- ・ 発達障害の相談支援体制は充実しつつあるが、診断前支援のペアレントトレーニング等の開催は、市町に対して事業の必要性や国の補助を説明するなどの働きかけを行ったものの、13市町に留まり、目標を達成できなかった。
- ・ 措置入院者の地域移行の推進について、措置入院患者が入院する医療機関と精神保健福祉センター、保健福祉事務所等が協力して取り組み、令和4年度は30人に対し支援を開始し、目標を達成している。

#### <要因分析>

- ・ 障害（者）理解啓発の促進については、新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら、感染対策をしっかりと行った上でイベント開催したことなどにより、目標達成につながった。
- ・ 手話通訳については、平成26年4月に佐賀県聴覚障害者サポートセンターを設置して以降、本格的に手話通訳者等養成講座を開始し、9年間で徐々にその成果が現れてはいるものの、未だ県内全域で手話に親しむ機会を創出するまでには至らず、人材育成に必要な素地を確立するには時間を要しているところ。さらには、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により手話サークル等の活動が休止され、受験に必要な技能等を習得しづらかったこともあったため、目標を達成できなかった。
- ・ グループホームの整備数について、事業者に対して国・県の補助事業の周知を図るとともに、グループホーム開設に向けたアドバイス等の支援を実施したことで、事業者が積極的に国・県の補助事業を活用し、新たなグループホームの整備につながった。
- ・ 地域生活支援拠点等については、未整備圏域の自立支援協議会への丁寧な助言や粘り強い働きかけにより、整備に向けた作業部会が設置されるなど一定の進捗は見られたが、短期入所を担う施設の確保や体制構築の調整ができず、拠点としての整備には至らなかった。
- ・ 医療型短期入所事業所については、県の補助事業が効果的に活用され、医療型短期入所事業所

の安定的運営及び整備促進につながった。

- ・ペアレントトレーニング等の開催箇所数については、市町における診断前の親支援の必要性や財政事情に伴う予算措置状況が異なっているため、十分な広がりとなっていない。
- ・措置入院者の地域移行の推進について、医療機関や関係者への事業への理解が進み、措置入院し事業の同意が得られていた者の退院促進につながっている。

#### <対応方針>

- ・障害（者）理解啓発の促進について、引き続き出前講座の実施や、ハンドブックやリーフレットの配布等により普及啓発に取り組むことにより、民間における障害（者）に関する理解啓発、障害のある方との交流を推進するとともに、アフターコロナを見据えたイベント開催の事例紹介など積極的な働きかけを行う。
- ・障害の特性に応じた意思疎通支援・情報提供の充実について、手話奉仕員養成講座を開催する市町と連携し、手話通訳の活動から離れてしまっている方に対して、活動を続けるよう働きかける。また手話通訳の活躍の場を増加させるために、行政関係のイベント等での手話通訳の活用や遠隔手話サービスの導入を促進する。さらに、県の広報ツールを利用して手話通訳の活躍を紹介することにより、手話通訳を目指す方が増加するよう働きかける。
- ・グループホームの整備について、障害者が地域で安心して暮らしていくための場を確保するため、引き続きグループホームの開設を促進する。特に地域移行を促進するにあたり、課題となっている重度心身障害者や精神障害者を対象としたグループホームの整備を促進していく。
- ・地域生活支援拠点等について、未整備圏域においては、自立支援協議会に対し、他圏域の事例を示しながら、整備に向けて引き続き粘り強く働きかけを行っていくとともに、既存の拠点等においては、機能維持・充実に向けた支援を行っていく。
- ・医療的ケア児者の受入れが可能な医療型短期入所事業所の整備数について、県の補助事業に加えて、圏域レベルで設置される医療的ケア児者支援のための「協議の場」などにおける議論を通じて更なる整備促進を図っていく。さらに、圏域ごとに地域コーディネーターの配置に向けて取り組み、関係機関との協力体制の強化を図っていく。
- ・発達障害の診断や相談体制整備について、診断待機の解消や相談支援体制の整備に引き続き取り組むとともに、診断前の親支援についても、未実施市町に対する国の補助事業の活用の働きかけや実施市町の持つノウハウの共有などにより、取組の推進を図っていく。
- ・措置入院者の地域移行の推進について、関係機関との連絡、連携を継続し、協力しながら対象者のペースに合わせた関わりを継続し、措置入院者の地域移行を支援していく。

#### 4 障害者の就労支援（社会福祉総務費、雇用促進費、産業技術学院費）

##### ① 事業の目的

- ・ 年間の福祉施設から一般就労に移行した人数を、令和4年度（令和3年度実績）までに187人、法定雇用率達成企業の割合を、令和4年度までに73.9%とする施策を実施することで、障害者の就労を推進する。
- ・ 就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所の割合について、令和4年度（令和3年度実績）も引き続き5割を維持するため、就労移行支援事業所の利用者情報を活用するなどして、ハローワークなどの支援機関と積極的なチーム支援を実施することで、就労移行支援事業所等における就労移行を推進する。
- ・ 障害者就労支援コーディネーター等とハローワーク等就労支援機関の連携を促進し、障害者就労支援コーディネーターが就職につなげた件数を、令和4年度までに64件とすることで、福祉施設利用者や社会的弱者の就労を推進する。
- ・ 平成30年4月から、法定雇用率の算定基礎に精神障害者が追加されており、従業員規模50人以上の企業に雇用される精神障害者の雇用者数を、令和4年度までに380人とする施策を実施することで、精神障害者への理解とその雇用促進を図る。
- ・ 施設に対する収益性の向上、販路拡大のための支援等、工賃向上に向けた支援に取り組み、就労継続支援B型事業所等の平均月額工賃について、令和4年度までに23,020円とすることで、福祉施設で働く障害者の地域での自立の促進を図る。
- ・ 共同受注支援窓口による就労継続支援事業所と企業等の受発注の仲介の促進等、優先調達推進に向けた施策を実施し、県から施設への発注額を、令和4年度までに59,000千円とすることで、障害者就労施設等への発注促進を図る。

##### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
障害者就業・生活支援センター事業	(27,420) 26,729	障害者とその適性と能力に応じて地域で生活しながら就労できるよう「障害者就業・生活支援センター」において、就労面及び生活面にわたる一体的な支援を行う委託事業の実施	(27,420) 27,224	障害者とその適性と能力に応じて地域で生活しながら就労できるよう「障害者就業・生活支援センター」において、就労面及び生活面にわたる一体的な支援を行う委託事業の実施

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> 授産事業パワーアップ支援事業	(26,027) 24,614	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営力・工賃向上コンサルティング事業 (コンサルティング・技術指導等 8 事業所、販売会への出店指導 4 事業所、公開講座・成果発表会計 18 名参加)</li> <li>・共同受注支援窓口の設置 業務受託 500 件 製品販売 321 件</li> <li>・デザイン等魅力向上事業 (5 事業所に対し、クリエイター等を派遣し、商品・パッケージ等の魅力向上支援を実施)</li> <li>・農福連携推進事業 (新規マッチング契約件数 23 件、農福連携マルシェ 12 事業所参加、農福連携セミナー 70 名参加)</li> </ul>	(22,286) 21,417	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営力・工賃向上コンサルティング事業 (コンサルティング・技術指導等 6 事業所、販売会への出店指導 3 事業所、公開講座・成果発表会計 28 名参加)</li> <li>・共同受注支援窓口の設置 業務受託 470 件 製品販売 408 件</li> <li>・デザイン等魅力向上モデル事業 (5 事業所に対し、クリエイター等を派遣し、商品・パッケージ等の魅力向上支援を実施)</li> <li>・農福連携推進事業 (農福連携マルシェを実施し 7 事業所参加)</li> </ul>
就労継続支援事業所オンライン販売サポート事業	(4,806) 4,455	オンライン販売基礎研修 20 事業所、応用研修 15 事業所、レクチャー・相談会 4 事業所、個別相談 3 事業所参加	—	—
障害者と企業の架け橋事業	(12,635) 11,897	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の理解促進、職場開拓 (訪問企業数 455 社)</li> <li>・就職希望者の掘り起し (訪問施設 636 箇所)</li> </ul>	(12,924) 11,412	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の理解促進、職場開拓 (訪問企業数 674 社)</li> <li>・就職希望者の掘り起し (訪問施設 535 箇所)</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
就労継続支援事業 所生産活動拡大支 援事業（令和3年 度国補正）（新型コ ロナ対策）	—	—	(9,000) 831	新型コロナウイルス 感染症の影響により、 収入が減少している 就労継続支援事業所 を支援（5事業所）
<主要事項> 就労継続支援事業 所緊急対策事業 （令和4年度国補 正）（新型コロナ対 策）	(38,730) 38,730	原油・原材料価格高騰 の影響を受けている 就労継続支援事業所 を支援（187事業所に 交付）	—	—

### ③ 事業の成果

- ・ 福祉施設から一般就労に移行した人数について、令和4年度までに187人、法定雇用率達成企業の割合について、令和4年度までに73.9%を目指して障害者就労支援コーディネーターによる施設訪問や職業訓練等の活用、また、ハローワークとの同行による法定雇用率未達成企業への重点的な訪問等に取り組んだものの、その数値は各々129人、66.6%となり、いずれも目標を達成できなかった。
- ・ 就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所の割合について、令和4年度（令和3年度実績）も5割を維持することを目指して就労移行支援事業所の利用者情報を活用する等、ハローワーク等の支援機関と積極的なチーム支援に取り組んだところ、就労移行率が3割以上の達成事業所は57.1%となり、目標を達成できた。
- ・ 障害者就労支援コーディネーターが就職につなげた件数について、令和4年度までに64件を目指し、ニーズを踏まえたきめ細かいマッチングに取り組んだものの、その数は34件となり、目標は達成できなかった。
- ・ 従業員50人以上（平成30年4月から令和3年2月までは45.5人以上、令和3年3月以降は43.5人以上）の企業における精神障害者の雇用者数について、令和4年度までに380人を目指して企業等に対する精神障害者への理解とその雇用促進に向けた施策に取り組んだ結果、雇用者数は令和3年度と比べて18%増加し、全体として456人（令和4年6月1日現在）となり、目標を達成した。
- ・ 就労継続支援B型等の平均月額工賃について、令和4年度までに23,020円を目指し障害者施設に対する収益性の向上、販路拡大のための支援等、工賃向上に向けた支援に取り組んだが、原油・原材料価格高騰の影響や、工賃水準が平均に満たない新規事業所が増えたこと等で、その数値は19,855円にとどまり、目標を達成できなかった。
- ・ 県から障害者施設等への発注額について、令和4年度までに59,000千円を目指し、共同受注支援窓口による障害者就労継続支援事業所と企業等の受発注の仲介等、優先調達推進に向けた施策に取り組んだが、条件が折り合わなかった等、結果として調達につながらなかった事例等もあり、

その数値は 46,846 千円にとどまり、目標を達成できなかった。

④ 総合計画 2019 指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	雇用されている障害者の数	人	雇用されている障害者の増加を目指す			
成果指標	法定雇用率達成企業の割合	%	(68.2) 68.7	(70.1) 68.9	(72.0) 65.0	(73.9) 66.6
	就労継続支援B型等の平均工賃月額	円	(20,260) 19,260	(21,180) 19,327	(22,100) 19,628	(23,020) 19,855

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 障害者就労支援コーディネーター等による企業・福祉施設訪問や職業訓練の活用等の就労支援を実施したが、就労移行支援事業所のうち就労移行率が3割以上の事業所の割合は目標を達成したものの、法定雇用率達成企業の割合、福祉施設から一般就労に移行した人数、コーディネーターが就職につなげた件数ともに、目標を下回った。
- ・ ハローワークとの連携による精神障害者への理解と雇用促進に取り組んだ結果、精神障害者の雇用者数は増加し、目標を達成した。
- ・ 障害者就労施設の経営能力や営業力、製品開発力の強化のための支援や農福連携推進の取組を実施した結果、平均月額工賃は着実に増加したものの目標を下回り、また県から障害者施設等への発注額は、全庁的に働きかけを行い、前年度より増加したものの目標を下回った。

<要因分析>

- ・ 障害者雇用が増加している中、一般就労に向けて課題を抱える施設利用者（雇用契約に基づく就労が困難な障害者等）の対応が増え、企業とのマッチングに時間を要する等、更に難しくなっている。
- ・ 原油・原材料価格高騰に伴うコストの上昇分を価格に転嫁しきれなかったこと等により、あまり工賃が伸びなかった。また、平成31年4月と比べて就労継続支援B型事業所数は約1.35倍に増加しており、新設事業所は軌道に乗るまで工賃水準が低い傾向にあることから、想定より工賃が向上しなかった。この他、就労継続支援B型事業所の中には、比較的障害が重い利用者が多いために、作業能力に限界がある等の原因で工賃が伸びていない事業所も多くある。

<対応方針>

- ・ 障害者就労支援コーディネーター等がハローワーク等就労支援機関と連携し、福祉施設利用者の就労支援を推進する。
- ・ 佐賀県工賃向上支援計画に基づき、経営コンサルタント派遣事業や事業所等への受発注促進、

共同受注の支援、農福連携の推進等に取り組み、各事業所における工賃向上の取組が効果的に実施されるよう支援を行う。

### Ⅲ－Ⅱ 健康

#### 1 生涯を通じた健康づくりの推進（公衆衛生総務費、精神保健費）

##### ① 事業の目的

健康寿命と平均寿命の差を縮小し、県民の生活の質を向上させるため、生涯を通じた健康づくり事業を推進する。

「歩く」こと等の運動習慣の定着や、食生活の改善、口腔機能の維持による生活習慣病の発症予防に取り組む環境づくりを推進するとともに、生活習慣病の重症化を予防するため医療機関や保険者等関係機関の連携強化を図る。また、職域での健康経営の取組や健康な食事の提供、受動喫煙対策に取り組む飲食店の増加などにより、県民が健康的な生活を送れるよう社会環境の整備を行う。

依存症の治療提供体制整備、相談体制の充実を図るため、令和4年度までに依存症専門医療機関登録数9箇所を目指し研修等を実施する。

ひきこもりの状態にある者、その家族に支援を提供するため、令和4年度までに450人が支援を受けることを目指し、ひきこもり支援の体制強化を図る。

人口10万人当たりの自殺死亡率を平成30年度14.8から令和4年度13.0までに低下させるため、普及啓発や研修会等を開催し、セルフケア力及び相談対応力の向上に取り組み、また関係機関と連携し支援の強化を図る。

##### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
さが健康維新プロジェクト事業	(26,742) 25,750	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウォーキングアプリの保守運用、広報</li> <li>啓発イベント（3回）</li> <li>さが健康維新県民会議の開催</li> </ul>	(27,837) 26,893	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウォーキングアプリの保守運用、広報</li> <li>ウォークラリーイベント（2回）</li> <li>さが健康維新県民会議の開催</li> </ul>
<主要事項> さが健康維新県民運動推進事業	(15,000) 14,900	(たばこ対策) たばこを止めたい人がやめる「卒煙」の取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>企業対抗「卒煙ジュエル」の実施</li> <li>禁煙の広報ちらしによる啓発</li> </ul> (食と栄養) 野菜から食べる取組(ベジスタ)の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>企業対象イベント(ベジ選手権)</li> </ul>	(15,000) 14,623	(食と栄養) 野菜から食べる取組(ベジスタ)の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>企業対象イベント(ベジアップ選手権)</li> <li>野菜摂取啓発イベント及びinstagram等による啓発</li> </ul> (歯と口の健康) 定期的な歯科健診の受診促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>くちパト啓発イベン</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		<ul style="list-style-type: none"> <li>野菜摂取啓発イベント及び instagram 等による啓発</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>ト</li> <li>くちパト健診(歯周病検診)の周知</li> <li>スーパーの歯科用品売り場での啓発</li> </ul>
糖尿病対策事業	(5,242) 3,897	<ul style="list-style-type: none"> <li>佐賀県糖尿病連携手帳普及活用セミナーの開催(4回)</li> <li>コーディネート看護師育成及び活動支援事業</li> <li>食の環境整備事業</li> <li>企画・評価検討会</li> </ul>	(4,823) 3,688	<ul style="list-style-type: none"> <li>佐賀県糖尿病連携手帳普及活用セミナーの開催(3回)</li> <li>コーディネート看護師育成及び活動支援事業</li> <li>食の環境整備事業</li> <li>企画・評価検討会</li> </ul>
「ストップ糖尿病」対策事業	(6,447) 5,549	<ul style="list-style-type: none"> <li>県、2次医療圏会議及び連絡会の開催</li> <li>コーディネート看護師の活動支援</li> <li>県民への普及啓発</li> </ul>	(7,322) 5,047	<ul style="list-style-type: none"> <li>県、2次医療圏会議及び連絡会の開催</li> <li>コーディネート看護師の活動支援</li> <li>県民への普及啓発</li> </ul> <p>※新型コロナウイルス感染症により Web 活用し開催。一部中止あり</p>
健康アクション佐賀 21 推進事業	(770) 301	<ul style="list-style-type: none"> <li>推進組織体制の整備</li> <li>佐賀県健康プラン推進審議会の開催</li> <li>健康増進普及月間、食生活改善普及運動の推進</li> <li>健康プラン人材育成事業</li> </ul>	(492) 161	<ul style="list-style-type: none"> <li>推進組織体制の整備</li> <li>佐賀県健康プラン推進審議会の開催</li> <li>健康増進普及月間、食生活改善普及運動の推進</li> <li>健康プラン人材育成事業</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
地域・職域連携推進事業	(1,998) 1,026	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域職域連携推進協議会の開催(2次医療圏開催なし)</li> <li>・人材育成事業の実施(委託 2回)</li> <li>・出前講座の実施(15回)</li> <li>・さが健康企業宣言の推進 さが健康企業宣言事業所 57社</li> <li>・佐賀さいこう表彰(健康経営部門) 4社</li> </ul>	(1,353) 755	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域職域連携推進協議会の開催(2次医療圏開催なし)</li> <li>・人材育成事業の実施(委託 2回)</li> <li>・出前講座の実施(8回)</li> <li>・連携事業の実施</li> <li>・さが健康企業宣言の推進 さが健康企業宣言事業所 55社</li> <li>・佐賀さいこう表彰(健康経営部門) 2社</li> </ul>
たばこ対策推進事業	(8,886) 8,143	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防煙・分煙・禁煙サポートネットワーク検討会(1回)</li> <li>・児童、生徒への防煙教育</li> <li>・健康増進法改正法の施設の管理者及び県民への普及啓発</li> <li>・受動喫煙コールセンター設置</li> </ul>	(3,736) 3,127	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防煙・分煙・禁煙サポートネットワーク検討会(1回)</li> <li>・児童、生徒への防煙教育</li> <li>・健康増進法改正法の施設の管理者及び県民への普及啓発</li> <li>・受動喫煙コールセンター設置</li> </ul>
ヘルシースマイル佐賀21推進事業	(2,809) 2,163	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歯科保健の企画調整(研修会、会議の開催)</li> <li>・障害者・難病患者等歯科保健事業の実施</li> <li>・8020 運動推進特別事業</li> </ul>	(2,661) 2,042	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歯科保健の企画調整(研修会、会議の開催)</li> <li>・障害者・難病患者等歯科保健事業の実施</li> <li>・8020 運動推進特別事業</li> </ul>
口腔保健推進事業	(3,889) 3,267	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口腔保健支援センター設置推進事業</li> <li>・歯科疾患予防事業 フッ化物洗口従事者研修会(3回) フッ化物洗口推進事</li> </ul>	(5,082) 3,804	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口腔保健支援センター設置推進事業</li> <li>・歯科疾患予防事業 フッ化物洗口従事者研修会(5回) フッ化物洗口推進事</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		業		業
栄養士・調理師指導費	(1,874) 982	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育所等の給食担当者研修会の開催 (8回)</li> <li>・ 特定給食施設指導</li> <li>・ 食品表示法 (保健事項)、健康増進法 (虚偽誇大広告) 指導</li> </ul>	(1,772) 905	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育所等の給食担当者研修会の開催 (9回)</li> <li>・ 保育所等給食施設への助言、指導</li> <li>・ 食品表示法 (保健事項)、健康増進法 (虚偽誇大広告) 指導</li> </ul>
依存症対策事業	(8,281) 7,575	<p>相談拠点機関に依存症相談員を配置し、相談・指導を実施</p> <p>治療拠点機関による回復支援、研修会の開催等自助グループ活動への助成</p>	(9,813) 8,036	<p>相談拠点機関に依存症相談員を配置し、相談・指導を実施</p> <p>治療拠点機関による回復支援、研修会の開催等自助グループ活動への助成</p>
ひきこもり地域支援センター運営事業	(16,502) 16,122	ひきこもりに関する相談、連絡協議会の開催、情報発信等を行う佐賀県ひきこもり地域支援センターの運営委託	(12,691) 12,670	ひきこもりに関する相談、連絡協議会の開催、情報発信等を行う佐賀県ひきこもり地域支援センターの運営委託
自殺総合対策推進事業	(1,340) 1,112	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自殺対策協議会 (2回)</li> <li>・ 庁内連絡会議 (1回)</li> <li>・ 地域自殺予防対策事業</li> <li>・ ゲートキーパー養成事業</li> </ul>	(1,751) 1,132	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自殺対策協議会 (2回)</li> <li>・ 庁内連絡会議 (1回)</li> <li>・ 地域自殺予防対策事業</li> <li>・ ゲートキーパー養成事業</li> </ul>
地域自殺対策強化事業	(11,136) 9,022	若年層対策事業、対面相談事業、電話相談事業、自殺未遂者対策事業、自死遺族支援機能構築事業、普及啓発事業、自殺対策市町等担当者会議の実施	(11,024) 8,484	若年層対策事業、対面相談事業、電話相談事業、自殺未遂者対策事業、自死遺族支援機能構築事業、普及啓発事業、自殺対策市町等担当者会議の実施

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
地域自殺対策強化事業（国3次）	—	—	(10,719) 10,379	普及啓発・情報発信、深夜電話相談事業、相談窓口担当者の人材育成事業の実施
地域自殺対策強化事業（令和3年度国補正）	(10,493) 10,285	普及啓発・情報発信、深夜電話相談事業、相談窓口担当者の人材育成事業の実施	—	—
地域自殺対策推進センター運営事業	(2,828) 2,744	・自殺対策基本計画、市町自殺対策推進計画の進捗状況管理 ・自殺対策に資する情報管理、情報提供 ・研修会、普及啓発事業	(2,785) 2,698	・自殺対策基本計画、市町自殺対策推進計画の進捗状況管理 ・自殺対策に資する情報管理、情報提供 ・研修会、普及啓発事業

### ③ 事業の成果

- ・ 県民の健康寿命延伸のため「歩く・身体活動」「食と栄養」「歯と口の健康」「たばこ対策」を4つの柱とする「さが健康維新県民運動」を令和元年度から取り組んできた。「歩く・身体活動」の取組として、公式ウォーキングアプリ「SAGATOCO」で県民が「楽しく歩く」ことができるきっかけを作り、特に事業所単位で歩くことに取り組むことを推進するなど、令和5年3月末現在約97,000ダウンロードを達成した。さらに、「食と栄養」の取組として、野菜から食べるSAGA VESETABLE START project、略して「ベジスタ！」を広く啓発した。特に、働き盛り世代へ取組が広がるよう企業単位で野菜摂取量の増加をめざす企業対抗戦を開催した。また、職場ぐるみで従業員の健康づくりを行う「健康企業宣言事業所」に取り組む事業所を増やすために関係機関、団体と連携した働きかけを行い、約760社が宣言を行った。
- ・ さらに、「たばこ対策」を重点テーマとし、たばこをやめたい人が「卒煙」できるよう職場で支援する取組として「卒煙ジュエル」を開催した。卒煙希望者と応援者が職場でグループを作り、職場での応援や、卒煙の成功事例である「禁煙のチエ」を共有し、取組終了後は県民にも周知した。
- ・ 依存症対策については、県民に理解してもらうため、フォーラムや研修会、巡回相談等の開催や、依存症に対応できる医療機関との連携、民間自助グループ等への活動支援など依存症の予防、早期発見、回復支援を行い、依存症に対する理解促進、支援体制の整備を図った。
- ・ ひきこもり対策については、ひきこもりに至る要因の多様化、ひきこもり期間の長期化による高齢化の状況がみられるため、市町をはじめ、介護、福祉、医療等の関係機関と連携し、相談窓口の周知に努め、ひきこもりの状態にある方の自立に向けた支援と家族への支援を行った。
- ・ 自殺対策については、人口10万人あたりの自殺死亡率は令和3年は15.0であったが、令和

4年は16.4（概数）とやや増加している。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	健康寿命と平均寿命の差 (年)	歳	健康寿命と平均寿命の差の縮小を目指す			
成果指標	肥満 (BMI25 以上) の人の割合 (40 歳~69 歳)	%	(現状より減少) 男 34.6 女 21.1 (H30)	(現状より減少) 男 35.4 女 21.4 (R 元)	(現状より減少) 男 37.0 女 22.3 (R2)	(現状より減少) 男 36.9 女 21.6 (R3)
	依存症専門医療機関登録数 (延べ)	箇所	(6) 6	(7) 7	(8) 7	(9) 6
	自立に向けた支援を受けたひきこもり状態にある人やその家族の数 (実人数)	人	(380) 400	(415) 539	(432) 385	(450) 428
	人口 10 万人対自殺死亡率	人	(14.5) 17.5	(14.0) 13.5	(13.5) 15.0	(13.0) 16.4 (概数)

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 特定健診の結果から、40歳から69歳までの肥満 (BMI25 以上) の割合は、男女ともに年々増加傾向にある。
- ・ 糖尿病対策に多く取り組んだ結果、糖尿病が原因の新規透析患者数は減少傾向になった。しかし、糖尿病および予備群はまだ高い状況が続いている。
- ・ 依存症対策については、依存症専門医療機関登録数9箇所を目指していたが、登録数は6箇所まで目標達成できなかった。
- ・ ひきこもり対策については、ひきこもり地域支援センターと市町窓口や保健福祉事務所等が相談支援に取り組んでいる。
- ・ 自殺対策については、人口10万人あたりの自殺死亡率の低下を目指して、普及啓発や研修会等の開催や関係機関と連携した支援に取り組んだが、令和4年は16.4（概数）と前年より増加し目標達成できなかった。

<要因分析>

- ・ 「さが健康維新県民運動」の取組により、生活習慣改善のきっかけづくりを行ってきたが、周知不足等により県民の行動変容につながっていない。
- ・ 糖尿病対策については、保険者による特定保健指導や保健福祉事務所等による事業所への出前

講座の開催などが行われているが、長年続けてきた食習慣や生活習慣を変えることは難しい。個人の努力に頼るだけでなく、事業所等を通じた健康無関心層への働きかけや、社会環境の整備など、自然と健康的な生活を送ることができる環境づくりを更に進める必要がある。

- ・ 依存症対策については、依存症相談拠点の役割を持つ精神保健福祉センターが、各保健福祉事務所を会場に巡回相談を行うことで、利用しやすい環境で専門的な相談の機会を提供できた。各医療機関の依存症対応状況については、情報収集しているが専門機関の条件を満たす医療機関が少ない状況である。
- ・ ひきこもり対策については、ひきこもりの相談支援は、ひきこもり地域支援センターや市町、関係機関等との連携がとれるようになってきている。
- ・ 自殺対策については、令和2年に全国の自殺者数が11年ぶりに増加に転じたことを受け、特に新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすい若者・働く世代への情報発信強化、相談窓口の充実を図ったが、前年と比較し自殺者・自殺死亡率が増加している。様々な要因が複合的に絡み合い自殺に至るため、増加の要因ははっきりとは分からない。

#### <対応方針>

- ・ 「さが健康維新県民運動」を更に多くの県民に周知していくため、企業への啓発に加え、関係団体や関連企業と連携した啓発イベントを継続して実施する。また、新聞やSNS等を活用し、普及啓発の充実を図るなど、県民運動の取組が多くの県民の目に触れる機会の創出をしていく。
- ・ 依存症対策については、現在の取組を継続するとともに、専門医療機関増加に向け、医療機関への研修受講勧奨や必要な取組を推進する。
- ・ ひきこもり対策については、ひきこもり地域支援センター、市町はじめ関係機関と連携し、ひきこもりの状況にある方への支援を継続する。
- ・ 自殺対策については、働く世代や若年層への効果的な普及啓発を継続し、相談対応を中心に関係機関と連携して各年齢層に応じた取組を実施する。

## 2 がん対策の強化（公衆衛生総務費）

### ① 事業の目的

- 生活習慣病、ウイルス・細菌等の対策によるがん予防やがん検診による早期発見・早期治療の重要性について、県民の理解を深めるための啓発を行うとともに、予防から検診、調査研究、治療、緩和ケアなど総合的ながん対策を実施することで、平成28年(79.8)を基準としたがんの75歳未満年齢調整死亡率（人口10万人対）を令和4年度までに減少させる。

- がんに対する理解やがん検診受診促進など、がん情報の発信及びがんに関する知識の普及啓発を行うことで、令和4年度までに大腸がん、胃がん、肺がん検診の受診率を50%とする。

特に、職域大腸がん検診促進事業、がん検診向上サポーター企業登録事業等を実施することで、職域におけるがん検診の受診を促進し、受診率の向上を図る。

- 胃がんの原因とされるピロリ菌の検査・除菌など、予防できるがんの対策を進める。

- 肝炎ウイルス検査から精密検査、抗ウイルス治療及び治療後のフォローアップ（定期的な検査受診）までの一貫した肝疾患対策を実施することで、全国ワーストレベルで推移している肝がん死亡率の改善を図る。

特に、職域でのウイルス性肝疾患対策として、全国健康保険協会（協会けんぽ）佐賀支部の被保険者の肝炎ウイルス検査件数を平成30年度から令和2年度までの累計で75,000件実施する。

また、肝炎治療誘導促進事業の実施により、肝炎ウイルス検査陽性者の精密検査受診率を平成30年度から令和4年度の累計で85%以上とする。

さらに、肝がん早期発見促進事業の実施により、C型慢性肝炎等の治療費助成を受けた県民の定期検査費助成利用率を平成30年度から令和4年度の累計で47%以上とする。

- 女性のがん検診受診率は男性よりも低く、女性特有のがん（乳がん、子宮がん）の死亡率が全国と比較して高い値で推移していることから、令和4年度までに女性特有のがん（乳がん（40～69歳）、子宮頸がん（20～69歳））の検診受診率50%を目指し、がん検診の充実や受診促進など、女性のがん対策を推進する。

- 特に、乳がん、子宮頸がんの罹患率の高い働き盛りの女性や主婦層に対して、テレビ、新聞、インターネットなどのマスメディアを使った集中広報や女性が多く集まるイベントにおいて効果的な普及啓発を行う。

- また、子宮頸がんの早期発見、早期治療を促進するため、市町が実施する子宮頸がん検診において、罹患率が高い30～44歳を対象に主な原因であるHPV（ヒトパピローマウイルス）の検査を併用し、その検査費用を無料化する子宮頸がん撲滅事業を実施する。

- 治療と仕事の両立をはじめとする様々な相談支援の充実を図るとともに、療養生活と社会生活を両立できる環境を整備する。

- 令和4年度までに、専任職員による企業訪問などを通じ、がん検診サポーター企業の登録数を2,200件とすることで、県内企業のがん検診に対する理解・啓発を推進し、受診率向上を図る。

- 有効な治療法でありながら公的医療保険の適用がない重粒子線がん治療をはじめとしたがん先進医療の普及啓発を図るため、県民ががん先進医療を受診しやすい環境づくりを行う。

- 子どもを産み育てることを望む小児・AYA世代のがん患者の経済的負担を軽減し、将来的に子どもを産み育てることができるという希望を持って治療することができる環境を整備する。

- 確立した治療法がない難治性がん・希少がんの患者等の治療の選択肢を広げるため、がんゲノム医療提供体制を強化する。

- ・ がん患者の治療と就労の両立、療養生活の質がより良いものになるよう、がんになっても安心して暮らすことができる環境づくりを推進する。

② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
がん予防推進事業	(33, 110) 31, 023	がん検診率向上のための普及・啓発 ・がん予防推進員の活用などがん予防知識の普及・啓発 ・がん検診向上サポーター企業の登録推進 ・乳がん早期発見キャンペーン	(32, 033) 30, 313	がん検診率向上のための普及・啓発 ・がん予防推進員の活用などがん予防知識の普及・啓発 ・がん検診向上サポーター企業の登録推進 ・乳がん早期発見キャンペーン
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助	(20, 476) 20, 476	がん診療連携拠点病院が実施するがん医療に従事する医師等に対する研修、院内がん登録、がん相談支援等に要する費用等の補助	(19, 928) 19, 928	がん診療連携拠点病院が実施するがん医療に従事する医師等に対する研修、院内がん登録、がん相談支援等に要する費用等の補助
職域大腸がん検診促進事業	(3, 374) 2, 960	職域の従業員を対象に大腸がん検診を実施するよう市町の取組を促進する仕組みづくり	(3, 350) 2, 755	職域の従業員を対象に大腸がん検診を実施するよう市町の取組を促進する仕組みづくり
未来へ向けた胃がん対策推進事業	(32, 590) 29, 742	県内中学校等に在籍する3年生を対象にピロリ菌の検査、検査陽性者への除菌治療費助成を実施	(32, 454) 30, 017	県内中学校等に在籍する3年生を対象にピロリ菌の検査、検査陽性者への除菌治療費助成を実施
職域肝炎ウイルス検査促進事業	(3, 065) 2, 463	全国健康保険協会（協会けんぽ）で実施される生活習慣病予防健診の肝炎ウイルス検査を無料化 利用者数 2, 203 人	(3, 368) 2, 165	全国健康保険協会（協会けんぽ）で実施される生活習慣病予防健診の肝炎ウイルス検査を無料化 利用者数 1, 931 人
肝炎治療誘導促進事業	(455) 216	肝炎ウイルス検査陽性者が初めて受ける精密	(470) 389	肝炎ウイルス検査陽性者が初めて受ける精密

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		検査費用の補助 利用者数 30人		検査費用の補助 利用者数 58人
肝がん早期発見促進事業	(10,126) 9,118	慢性肝炎患者、肝硬変及び肝がん患者に対し、年2回の定期検査受診費を助成 利用件数 2,228件	(9,849) 9,231	慢性肝炎患者、肝硬変及び肝がん患者に対し、年2回の定期検査受診費を助成 利用件数 2,213件
肝炎医療コーディネーター養成事業	(4,659) 3,891	肝炎医療コーディネーター養成研修会養成数 206人 スキルアップ研修会参加者数 291人	(4,632) 4,035	肝炎医療コーディネーター養成研修会養成数 250人 スキルアップ研修会参加者数 312人
女性のがん検診受診促進強化事業	(14,027) 13,682	マスメディアを使った集中広報 ・「ほっとかないで、ほっとしよう。」をキャッチフレーズに、テレビ、新聞、インターネット、SNSなどでの普及啓発	(13,922) 13,551	マスメディアを使った集中広報 ・「がん検診は不要不急じゃない。」をキャッチフレーズに、テレビ、新聞、インターネット、SNSなどでの普及啓発
子宮頸がん撲滅事業	(35,396) 33,332	市町が実施する子宮頸がん検診において、30～44歳のHPV検査を無料化 HPV検査受診者数： 8,362人	(32,218) 28,859	市町が実施する子宮頸がん検診において、30～44歳のHPV検査を無料化 HPV検査受診者数： 7,255人
がん先進医療受診環境づくり事業	(6,634) 6,184	治療費助成制度、利子補給制度の実施 (申請件数) ・治療費助成制度 20件 ・利子補給制度 5件	(11,842) 11,168	治療費助成制度、利子補給制度の実施 (申請件数) ・治療費助成制度 38件 ・利子補給制度 13件

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
小児・AYA 世代がん患者等妊孕性温存治療助成、在宅ケア助成	(4,434) 1,813	若年がん患者等の妊孕性温存治療に係る費用、同患者の末期がん患者の在宅ケアの一部を助成 (助成件数) 16 件	(4,550) 2,251	若年がん患者の妊孕性温存治療に係る費用、同患者の末期がん患者の在宅ケアの一部を助成 (助成件数) 18 件
がんゲノム医療体制整備事業	(10,937) 9,839	佐賀大学医学部附属病院のがんゲノム医療体制整備費用等を補助	(10,695) 9,823	佐賀大学医学部附属病院のがんゲノム医療体制整備費用等を補助
<主要事項> アピアランスケア支援事業	(5,050) 3,981	がん患者に対する医療用補正具等の購入費補助	—	—

### ③ 事業の成果

- ・ がんにならないための健康的な食生活や適度な運動、禁煙、ストレスをためない生活をはじめ、がんの早期発見・早期治療の重要性等について継続的な普及啓発を図った。
- ・ 働く世代のがん検診受診を促進するため職域大腸がん検診促進事業を実施したほか、女性特有のがん（乳がん、子宮頸がん）の受診率向上を目指すために、マスメディアを使った集中広報、県民が多く集まるイベントにおける啓発活動を実施した。
- ・ 未来へ向けた胃がん対策推進事業については、令和4年度は、県内中学校等に在籍する生徒（8,254人）の約92%（7,568人）に対し、学校の健康診断の仕組みを活用してピロリ菌の一次検査を実施。二次検査の結果、126人が除菌治療の必要があると判定され、そのうち、令和4年度末までに80人が除菌治療（治療費助成）を受けた。
- ・ 肝疾患対策については、令和4年度の実績は、職域肝炎ウイルス検査促進事業を利用した協会けんぽの肝炎ウイルス検査受検数が2,203件、治療費助成を受けた県民の定期検査費助成利用率が34.4%となった。
- ・ 子宮頸がん撲滅事業については、令和4年度の子宮頸がん検診の受診者数（30～44歳）は対前年度比13.0%増加し、受診者の92.3%がHPV検査を受けた結果、HPV検査の受診は8,362人となった。
- ・ がん検診を応援するサポーター企業について令和4年度は、56社を新規開拓した。
- ・ がん先進医療受診環境づくり事業の令和4年度における申請件数は、治療費助成制度20件、利子補給制度5件となった。
- ・ 子どもを産み育てることを望む小児・AYA世代の若年のがん患者等が、がん治療により失われる可能性のある妊娠するための力（妊孕性）を事前に温存する治療を受けた場合、その治療費の一部を助成する事業について、令和4年度は9件を助成した。また、若年の末期のがん患者が、

住み慣れた自宅で安心して療養生活が送れるよう福祉用具の貸与・購入費などの在宅ケア費の一部を助成する事業については7件を助成した。

- ・ 県がん診療拠点病院である佐賀大学医学部附属病院のがんゲノム医療の診療実績は、令和4年度64件となり、前年度36件から増加し、がんゲノム医療提供体制を強化できた。
- ・ アピアランスケア支援事業については、令和4年度から新規に実施。がん治療に伴う外見の変化に悩みを抱えるがん患者を対象に医療用補正具の購入費用を市町と共に補助した。令和4年度事業実績は、医療用補正ウィッグ252件、乳房補正具103件となった。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	がんの死亡率(75歳未満年齢調整死亡率、人口10万人対)	人	がんの死亡率の減少を目指す			
成果指標	がん検診受診率	%	大腸がん (44.1)	( ) —	( ) —	大腸がん (50.0)
			42.3			46.8
			胃がん (46.5)			胃がん (50.0)
			51.8			54.4
成果指標	肝炎ウイルス検査陽性者の精密検査受診率(累計)	%	(70)	(75)	(80)	(85)
			60.8	62.5	75.7	77.1
成果指標	女性のがん検診受診率	%	乳がん (46.2)	( ) —	( ) —	乳がん (50.0)
			44.7			50.0
成果指標	子宮頸がん	%	(46.0)			(50.0)
			43.3			45.3
成果指標	がん検診向上サポーター企業登録数(累計)	件	(2,050)	(2,100)	(2,150)	(2,200)
			2,098	2,104	2,145	2,201

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 令和3年におけるがんの75歳未満年齢調整死亡率は71.1と前年(71.3)から減少したものの、依然として全国平均(67.4)よりも高い状況にある。

また、肝がんの75歳未満年齢調整死亡率は4.6と前年(5.5)から減少している。なお、肝がんは粗死亡率において平成30年に20年ぶりに全国ワーストを脱却(全国ワースト2位)したが、依然としてワーストレベルである。

- ・ 肝疾患対策については、平成30年度から令和4年度までの累計で、職域肝炎ウイルス検査促進事業を利用した協会けんぽの肝炎ウイルス検査受検数は20,227件、肝炎ウイルス検査陽性者の精密検査受診率は77.1%となっている。
- ・ 女性特有のがん(乳がん、子宮頸がん)の検診受診率を向上させるため、マスメディアを使った集中広報を実施し、令和元年度から子宮頸がん対策として、罹患率が高い30~44歳を対象にHPV検査を無料で併用できる子宮頸がん撲滅事業を実施した。
- ・ がんの相談支援体制の拡充やがん対策に取り組む意義を企業に啓発した結果、がん検診向上サポーター企業登録数は累計で2,201件となった。

#### <要因分析>

- ・ がん検診の受診率については、個別の受診勧奨(コール)、再勧奨(リコール)が効果的であるが、市町予算・人員体制等の制約もあり、受診勧奨が徹底できていない。また、がん検診の新規受診者も伸び悩んでいる。
- ・ 全てのがん検診において、職域での受診割合が全国と比較して低い傾向があり、特に乳がん、子宮頸がん検診において職域での受診割合が低い。
- ・ 佐賀県は、肝がんの主要な原因である肝炎ウイルス保有者が多いことから、肝がんの死亡率は全国平均と比べ高い状況にあるものの、肝炎ウイルス検査から精密検査、抗ウイルス治療及び治療後のフォローアップ(定期的な検査受診)までの一貫した肝疾患対策に長年取り組んだ結果、全国平均に近づきつつある。
- ・ 肝炎ウイルス検査陽性者の精密検査受診率については、職域出前検診及び協会けんぽの肝炎ウイルス検査における陽性者が比較的低く、職場健診で陽性となった方があまり精密検査を受けていない状況が推察される。
- ・ 男性に比べ、女性のがん検診受診率が低くなっている要因として、受ける時間が無い、健康状態に自信があり必要を感じない、検査費用が負担といった理由が挙げられる。

#### <対応方針>

- ・ がん検診の実施主体である市町が行う受診率向上策や受診勧奨策を支援し、早期発見・早期治療の重要性といった知識やがん治療の情報等の普及・浸透を図る。
- ・ 職域を対象にした精密検査の受診促進など、関係機関と連携しウイルス性肝炎・肝がん対策を更に進める。
- ・ 働く世代やこれまでがん検診を受診したことがない方にとっても検診が受けやすいよう、検診の広域化や検査自己負担費用の補助など環境を整備し、特に、主婦層などの受診促進を図り、女性のがん対策を推進する。
- ・ がん患者が抱える、社会とのつながりを失う不安や仕事と治療の両立などの問題に対応するため、治療方法や就労など相談支援の充実を図る。特に、小児・AYA世代は、就学、就職、結婚、出産等人生の転換期やライフイベントが続く時期であることから、希望をもって治療や社会生活を送ることができるような環境整備を推進する。

### 3 感染症対策の強化（公衆衛生総務費、結核対策費、予防費）

#### ① 事業の目的

- ・ 感染症の発生、拡大防止のために、県民に対し、感染症の正しい知識の普及啓発や、自ら感染予防策を実践できるよう情報提供を行うとともに、地域の感染症の早期探知に努め、感染症発生時には、医療機関等との連携を図りながら、感染拡大防止と適切な医療の確保に向け、迅速に対応する。
- ・ 感染症発生時に迅速かつ的確に対応するため、日頃から感染症の発生状況等の把握に十分努めるとともに、疫学的視点を重視しつつ、関係者が適切に連携し対応できる体制を整備する。
- ・ 結核、麻しん風しん等の特に集団感染が懸念される感染症の発生の予防及びまん延防止のため、情報の収集・分析、相談対応、人材の育成確保及び資質の向上など必要な対策の推進を図る。
- ・ 感染症についての情報提供、相談等を行い、特にエイズや性感染症の予防についての正しい知識の普及啓発及び患者等への偏見や差別の解消を図る。
- ・ 県民のハンセン病問題への理解を深めるとともにハンセン病療養所入所者の福利厚生、社会復帰支援を図る。また、本県出身者の方々が入所されている国立療養所「菊池恵楓園」（熊本県合志市）において県民との交流事業を開催するなど、ハンセン病の正しい知識の啓発を行うとともに差別や偏見をなくすための人権教育に資する。
- ・ 希望する県民が円滑に新型コロナウイルスワクチン接種を受けられるよう、専門的相談体制の整備や大規模接種会場の運営、県民への情報提供を行う。また、接種を行う個別の医療機関や中小企業等への財政支援のために給付・補助を行う。

#### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
感染症・健康危機管理対策人材育成事業	(315) 125	感染症対応職員の県内研修の実施及び県外研修派遣	(547) 0	感染症対応職員の県内研修の実施及び県外研修派遣
結核患者服薬支援体制強化事業	(175) 173	DOTS(服薬確認)を実施する職員の研修派遣	(0) 0	DOTS(服薬確認)を実施する職員の研修派遣
麻しん風しん対策事業	(231) 89	麻しん風しん対策推進会議及び研修会の開催	(33) 0	麻しん風しん対策推進会議及び研修会の開催
エイズ予防普及啓発事業(検査相談体制の整備)	(888) 871	保健福祉事務所でのエイズに関する相談(検査)の実施	(1,022) 743	保健福祉事務所でのエイズに関する相談(検査)の実施
エイズ予防普及啓発事業(エイズ予防教育)	(246) 63	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、講演会等の事業は	(227) 61	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、講演会等の事業は

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		中止したが、動画を作成し、視聴する形とした。あわせてパンフレットを作成し、学校へ配布した。		中止したが、パンフレットを作成し、関係各所へ配布
風しん抗体検査事業	(3,177) 2,225	妊娠を希望する方等への風しん抗体検査費用の助成	(2,918) 2,460	妊娠を希望する方等への風しん抗体検査費用の助成
風しん予防接種事業費補助	(6,369) 5,410	妊娠を希望する方等への風しんワクチン接種費用の助成	(6,263) 5,820	妊娠を希望する方等への風しんワクチン接種費用の助成
ハンセン病対策事業	(941) 199	ハンセン病療養所入所者へ県産品の送付	(1,066) 149	ハンセン病療養所入所者へ県産品の送付
予防接種再接種事業費補助	(900) 120	再接種が必要となった子どもに対する助成	(1,052) 175	再接種が必要となった子どもに対する助成
感染症入院医療費(新型コロナ対策)	(1,252,785) 1,034,648	新型コロナウイルス感染症患者に係る入院医療費の公費負担	(145,379) 143,859	新型コロナウイルス感染症患者に係る入院医療費の公費負担
感染症予防事業(新型コロナ対策)	(1,602) 1,171	新型コロナウイルス感染症患者に係る積極的疫学調査、患者移送	(1,148) 892	新型コロナウイルス感染症患者に係る積極的疫学調査、患者移送
新型コロナウイルス感染症対策事業(新型コロナ対策)	(1,989,819) 1,432,235	新型コロナウイルス感染症対応医療機関への設備整備補助及び保健福祉事務所・衛生薬業センターにおける感染症対策	(1,134,265) 1,130,766	新型コロナウイルス感染症対応医療機関への設備整備補助及び保健福祉事務所・衛生薬業センターにおける感染症対策
新型コロナウイルス感染症行政検査事業(新型コロナ対策)	(1,539,784) 1,264,744	新型コロナウイルス感染症の行政検査に係る検査体制の整備	(634,091) 632,304	新型コロナウイルス感染症の行政検査に係る検査体制の整備
新型コロナワクチン接種体制確保事業(令和3年度国補)	(55,535) 54,021	県民からのワクチン接種に関する基本的な相談及び専門的な相談に対応するためのコール	(48,851) 44,714	県民からのワクチン接種に関する基本的な相談及び専門的な相談に対応するためのコール

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
正)		センターの設置やワクチンの移送等、新型コロナウイルスワクチン接種に係る体制整備を実施		センターの設置やワクチンの移送等、新型コロナウイルスワクチン接種に係る体制整備を実施
新型コロナワクチン接種会場設置等事業 (令和3年度国補正)(新型コロナ対策)	(317,787) 213,294	希望する県民への新型コロナウイルスワクチンの接種が円滑に進むよう、県独自に「佐賀県接種会場」を開設	(471,854) 427,483	希望する県民への新型コロナウイルスワクチンの接種が円滑に進むよう、県独自に「佐賀県接種会場」を開設
ワクチン個別接種促進事業 (新型コロナ対策)	(1,410,533) 719,917	ワクチンの個別接種に取り組む医療機関に対して、財政支援を行うために接種回数に応じた給付金を交付	(1,766,621) 1,218,796	ワクチンの個別接種に取り組む医療機関に対して、財政支援を行うために接種回数に応じた給付金を交付
ワクチン職域接種支援事業 (令和3年度国補正)(新型コロナ対策)	(3,000) 0	中小企業や大学等が実施する職域接種で、一定の要件に該当する場合に、職域接種に係る経費に対して、補助を実施	(9,000) 3,308	中小企業や大学等が実施する職域接種で、一定の要件に該当する場合に、職域接種に係る経費に対して、補助を実施
新型コロナウイルス感染症検査促進事業 (令和3年度国補正)(新型コロナ対策)	(803,295) 589,594	ワクチン・検査パッケージ等の定着や感染拡大傾向時における感染不安の解消のため、無料で検査が受けられる制度を整備	(1,815,529) 265,038	ワクチン・検査パッケージ等の定着や感染拡大傾向時における感染不安の解消のため、無料で検査が受けられる制度を整備
<主要事項> 看護学生等現場実習円滑化事業(新型コロナ対策)	(39,580) 6,472	重症化リスクの高い高齢者や基礎疾患を有する方などが利用する施設などにおける学生の現場実習を行うことができる環境の確保	—	—

### ③ 事業の成果

- ・ 県HP等で感染症発生状況を定期的に公表するなど、県民の感染予防に関する予防啓発を行うとともに、感染症発生時には、速やかに検査を実施し、感染源、感染経路の究明に努め、感染拡大防止を図った。
- ・ 人材育成事業において養成を行っている疫学調査専門家チーム（ささと）のチームリーダーについては、令和4年度は新たに2名のチームリーダーを養成した。
- ・ 結核対策については、結核患者に対するDOTS（直接服薬確認）の推進や患者家族等に対する健康診断の促進など、患者管理の充実を図るとともに、まん延防止に努め、全結核患者に対するDOTSを実施している。
- ・ DOTSを実施する職員を公益財団法人結核予防会結核研究所のオンライン研修に4名派遣し、DOTSの確実な実施に向け、職員の能力向上を図った。
- ・ エイズ対策については、世界エイズデー等のキャンペーンの啓発等により検査の普及を行ったとともに、エイズ予防講演会の代替事業として動画による普及啓発を行った。
- ・ 先天性風しん症候群を予防するとともに、風しんの感染拡大防止を図るため、妊娠を希望する方等に対し、令和4年度は抗体検査193件、予防接種1,056件の助成を行った。
- ・ ハンセン病対策については、予定していた里帰り事業、ふるさと交流事業を新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため中止した。交流事業の代わりとして、療養所入所者へ県産品を送付した。引き続き、入所者との交流事業を継続して、ハンセン病に対する正しい知識の普及と人権教育の推進を図っていく。
- ・ 造血細胞移植によって移植前の定期的予防接種で得た免疫が低下又は消失した子どものため、令和4年度は4名の再接種費用の助成を行った。
- ・ 新型コロナウイルス感染者のうち保健所職員による疫学調査等の業務を委託することで、感染拡大時の患者対応の迅速化等を図った。
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種の実施主体である市町や医師会、医療機関等と連携しながら、希望する県民が円滑にワクチン接種を受けられるように、接種体制の構築を図った。

### ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	疫学調査専門家チーム（ささと）のチームリーダー養成数	人	チームリーダー養成数の増加を目指す			
成果指標	社会福祉施設等感染症予防巡回指導件数	件	(120) 102	(120) -	(120) -	(120) -
	結核り患率（人口10万人対り患率）	人	(10以下) 13.3	(10以下) 10.8	(10以下) 8.9	(10以下) 7.4
	エイズ相談件数	件	(800以上) 1,125	(800以上) 599	(800以上) 276	(800以上) 301

## ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

### <進捗・達成状況>

- ・ 感染症及び健康危機管理に関する研修の受講により、令和4年度までに21名の疫学調査専門家チームのチームリーダーを養成した。
- ・ 社会福祉施設等への感染症予防巡回指導は、令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響を受け中止している。
- ・ 結核り患率（人口10万人対り患率）は、令和4年度は7.4で目標の10以下を達成した。
- ・ 保健福祉事務所のエイズ相談件数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により検査体制を縮小したことから検査時の相談件数が301件となり、目標の800件以上を下回った。

### <要因分析>

- ・ 計画的に職員を研修に派遣し、専門性の高い職員の育成に結びついている。疫学調査専門家チームの役割や必要性について、所属の理解が得られてきている一方、職員の異動などの事由により、養成途中で養成対象者から外れることもあり、継続して増員していくためには、養成対象者を多く確保することが必要である。
- ・ 令和2年度から令和4年度まで社会福祉施設等へ感染症予防の巡回指導を行えなかったが、今までの定期的な指導に加え、HICPACS（佐賀県感染防止対策地域連携協議会）との連携により、社会福祉施設等の感染症対策の強化を図った。
- ・ 新規結核患者の約7割が70歳以上の高齢者で、結核がまん延していた時代に感染し、加齢や持病に伴い発症していると推測されるが、結核患者等に対するDOTS（直接服薬確認）の確実な実施を推進するとともに、DOTS（直接服薬確認）に関わる人材を育成することで、患者の確実な治療が行われている。

### <対応方針>

- ・ 感染症発生時に迅速かつ的確に対応するため、日頃から感染症の発生状況等の把握に十分努めるとともに、疫学的視点を重視しつつ、関係者が適切に連携し対応できる体制を整備する。
- ・ 結核、麻しん風しん等の特に集団感染が懸念される感染症の発生の予防及びまん延防止のため、情報の収集・分析、相談対応、人材の育成確保及び資質の向上など必要な対策の推進を図る。
- ・ 感染症についての情報提供、相談等を行い、特にエイズや性感染症の予防についての正しい知識の普及啓発及び患者等への偏見や差別の解消を図る。

#### 4 難病対策の充実（公衆衛生総務費）

##### ① 事業の目的

医療機関等とのネットワークを強化し、難病診療連携コーディネーターの相談受付件数を毎年度 350 件以上となるよう相談体制の充実を図ることで、難病患者の療養生活の質の向上を図る。

また、身近な地域においてレスパイト入院ができるなど、患者、家族の希望に応じたレスパイト入院先の調整を実施するとともに、レスパイト入院の利用についての周知を行うことで、患者を介護する家族等を支える。

難病相談支援センターにソーシャルワーカー等の専門職を配置し、訪問相談受付件数を毎年度 300 件以上維持する体制を構築することで、患者等が安心して相談できる環境を整える。

また、難病相談支援センターの支援による難病患者の就労者が、毎年度 20 人以上となるよう、難病患者への就労相談支援を行い、併せて、県民や事業所に対して難病患者に対する正しい理解の働きかけや支援事業所の開拓を実施することで、難病患者の就労促進につなげる。

令和 2 年度から在宅人工呼吸器患者等の非常用電源購入費の補助を実施することで、近年、増加している大規模災害時等の停電における人工呼吸器患者等の安全確保を図る。

##### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
難病医療提供体制整備事業	(9,453) 9,221	<ul style="list-style-type: none"> <li>難病診療連携コーディネーターの設置 2 名</li> <li>難病対策協議会の開催 1 回</li> <li>難病医療従事者研修会の開催 8 回 参加者 277 名</li> </ul>	(9,483) 8,744	<ul style="list-style-type: none"> <li>難病診療連携コーディネーターの設置 2 名</li> <li>難病対策協議会の開催 なし</li> <li>難病医療従事者研修会の開催 3 回 参加者 139 名</li> </ul>
難病相談支援センター事業	(18,991) 18,991	<ul style="list-style-type: none"> <li>難病相談支援センターの運営及び維持管理</li> <li>難病相談・支援 面接相談 542 件 電話相談 1,243 件</li> <li>患者会・家族会等開催に係る場所の提供及び活動支援、情報提供</li> <li>講演会・研修会の実施</li> <li>就労支援事業の実施</li> </ul>	(18,991) 18,991	<ul style="list-style-type: none"> <li>難病相談支援センターの運営及び維持管理</li> <li>難病相談・支援 面接相談 674 件 電話相談 1,978 件</li> <li>患者会・家族会等開催に係る場所の提供及び活動支援、情報提供</li> <li>講演会・研修会の実施</li> <li>就労支援事業の実施</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
在宅重症難病患者 一時入院（レスパイ ト入院）事業	(4,571) 3,064	・重症難病患者の家族 等の休息等のため、 医療機関に一時的に 入院するための病床 の確保 契約医療機関 29 箇所 利用者数 延 20 件 (159 日)	(5,520) 3,661	・重症難病患者の家族 等の休息等のため、 医療機関に一時的に 入院するための病床 の確保 契約医療機関 33 箇所 利用者数 延 26 件 (190 日)
命の 72 時間事業(在 宅人工呼吸器使用 者非常用電源整備 事業)	(2,000) 774	・在宅人工呼吸器患者 の人工呼吸器等の非 常用電源購入費の補 助 (上限 200 千円/人) 申請件数 4 件	(2,400) 1,200	・在宅人工呼吸器患者 の人工呼吸器等の非 常用電源購入費の補 助 (上限 200 千円/人) 申請件数 6 件
<主要事項> 骨髄等移植支援事 業	(4,168) 2,498	・ドナー助成制度のあ る市町への当該経費 に対する助成 (上限額 20 千円/日か つ上限日数 7 日) 申請件数 6 件 ・ドナー助成制度がな い市町在住者で骨髄 等の提供を行った方 へ県が直接助成 (上限額 20 千円/日か つ上限日数 7 日) 申請件数 1 件 ・雇用主等が骨髄等移 植のために被雇用者 等へ休暇付与した場 合に雇用主等へ助成 (上限額 10 千円/日か つ上限日数 7 日) 申請件数 0 件 ・若年層のドナー登録 者を増やすため、啓	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		発動画を作成し、各 媒体（インスタグラ ム、YouTube）で広報		

### ③ 事業の成果

- ・ 難病患者の安定した療養と介護者の福祉の向上のため、難病診療連携コーディネーターによる患者、家族及び医療関係者等からの診療、在宅ケア、心理ケア等に関する各種相談への対応、関係機関への適切な紹介や支援要請に取り組んだ結果、令和4年度の相談受付件数は473件となり、目標を達成できた。
- ・ 難病相談支援センターについては、特定非営利活動法人佐賀県難病支援ネットワークを指定管理者とし、難病患者やその家族の生活上の不安解消に資するための相談支援に取り組んでいる。令和元年度からの新型コロナウイルスの影響を受けてはいるものの、感染防止対策の徹底やオンラインでの受付を行うことで相談受付件数は2,177件であった（令和4年度から件数算定方法の見直しを行った。令和3年度の相談件数：4,087件）。なお、指定管理運営状況の評価目的に実施している満足度調査において、満足度は昨年度を上回り、職員の言葉遣いや対応に関しての不満は特になかった。
- ・ 難病相談支援センターの支援による難病患者の就労者数20人以上を目標に、難病患者の就労支援に取り組んだ。しかし、主治医から就労が可能と判断されない患者、勤務条件等の要因で就労に至らなかった患者も多かったため、就労者数は17人で前年度より微増したが、目標を達成することができなかった。
- ・ 命の72時間事業（在宅人工呼吸器使用者等非常用電源整備事業）については、各保健福祉事務所を通じて難病の在宅人工呼吸器患者等や家族へ事業の周知を行い、申請者は4名（申請件数4件）となっている。

### ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標 区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策 指標	難病相談支援センターの 相談受付件数	件	現状の相談受付件数の維持を目指す			
成果 指標	難病相談支援センターの 訪問相談件数	件	(300) 257	(300) 166	(300) 99	(300) 75
	難病診療連携コーディネ ーターの相談受付件数	件	(350) 431	(350) 475	(350) 663	(350) 473

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
	難病相談支援センターの支援による難病患者の就労者数	人	(20) 13	(20) 16	(20) 15	(20) 17

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 難病診療連携コーディネーターの相談受付件数は、令和3年度にリーフレットの配布を行ったことで、一時的に増加したが、今年度は例年並みで推移している。また、レスパイト入院の利用者数（延べ件数及び日数）は減少した。
- ・ 難病相談支援センターの相談受付は、2,177件で、うち訪問相談件数については令和4年度は75件であった。
- ・ 難病相談支援センターの支援による難病患者の就労者数は、令和4年度の目標20人を達成することができなかったが、ハローワークなどの就労支援等関係機関と連携して、就労希望者に対して必要な就労支援は実施できた。また、難病に対する理解を深める取組や無理のない仕事のマッチングの機会を設けるなど丁寧な取組を行った。

<要因分析>

- ・ 在宅重症難病患者一時入院事業は、新型コロナウイルス感染症の感染防止でレスパイト入院の利用を控えられたこと、医療機関の受け入れや調整が困難だったことに加え、利用者は重症の難病患者であることから、亡くなったり、療養形態の変更（医療入院）等の理由により、利用者数は減少した。
- ・ 難病相談支援センター事業は、新型コロナウイルス感染症の感染防止で外出や相談を控えられ患者に対してオンラインでの面談や交流会を開催し、難病患者やその家族等を孤立させない支援を行った。
- ・ 就労相談に来られる方は比較的重度の方が多く、主治医が就労可能と判断されない患者や、勤務条件等の要因で就労に至らなかった患者も多かった。

<対応方針>

- ・ 難病診療連携コーディネーターによる相談対応や協力医療機関との連携など入院先の確保を行うとともに、患者、家族の希望に応じたレスパイト入院等の調整を行う。
- ・ 難病相談支援センターの一層の周知に努めるとともに、難病患者やその家族が安心して相談できるよう、難病相談支援センターによる訪問相談の実施や保健福祉事務所等と連携した相談体制の充実を図る。
- ・ 難病相談支援センターにおいて就労相談支援を行い、支援事業所の開拓と就労者数の増加を図る。また、県民や事業所に対し、難病患者への理解を深めるための周知を行う。

### Ⅲ－Ⅲ 医療

#### 1 医療提供体制の充実（公衆衛生総務費、医務費、保健師等指導管理費）

##### ① 事業の目的

- ・ 県民の健康を守る医療人材を充足させるため、佐賀県医師確保計画に定める医師（高度急性期機能を担える医師、総合的な診療能力を有する医師等）の育成・定着を図る。
- ・ 看護職員の人材確保については、看護師等養成所に対する県内就業促進の働きかけや離職防止・定着促進、再就業支援及び資質向上に取り組み、看護職員の安定的な確保を図る。
- ・ 災害時医療従事者の養成・研修等を実施し、災害時の対応力を高める。
- ・ 原子力災害医療に必要な資機材の整備や、原子力災害拠点病院を中心とした原子力災害医療体制の強化、研修の受講機会の確保を図り、対応力を高める。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大に対応するため、通常の救急医療提供体制を維持しながら、佐賀県新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化本部において、入院治療が必要な方は医療機関にて治療、軽症・無症状者は、宿泊療養施設か自宅にて療養できる環境を整備することで、本県の医療提供体制の確保を図る。

##### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
回復期機能病床整備 事業費補助	(405, 000) 405, 000	急性期又は慢性期病床からの回復期病床への転換の支援	(231, 985) 226, 892	急性期又は慢性期病床からの回復期病床への転換の支援
訪問看護サポートセンター事業	(8, 586) 8, 586	訪問看護師等に対する研修事業や訪問看護事業所等からの相談に対応し、訪問看護師の人材育成を図る 新卒等訪問看護師育成プログラムによる育成	(9, 246) 8, 647	訪問看護師等に対する研修事業や訪問看護事業所等からの相談に対応し、訪問看護師の人材育成を図る 新卒等訪問看護師育成プログラムによる育成
地域医療従事医師確保対策事業	(43, 461) 41, 262	小児科等の地域に必要な診療科の医師の育成・確保を目的とした、医学生等への修学資金等の貸与 ・ 修学資金等新規貸与者6名 ・ 修学資金等継続貸	(41, 102) 40, 712	小児科等の地域に必要な診療科の医師の育成・確保を目的とした、医学生等への修学資金等の貸与 ・ 修学資金等新規貸与者7名 ・ 修学資金等継続貸

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		与者 26 名		与者 24 名
医師育成・定着促進事業	(42,071) 39,887	佐賀大学医学部に設置した「医師育成・定着支援センター」において、医学生・医師に対する個別支援を重点的に実施	(42,228) 40,747	佐賀大学医学部に「医師育成・定着支援センター」を設置し、医学生・医師に対する個別支援を重点的に実施
<主要事項> 佐賀県医療センター 好生館運営費負担金 (身近な医療提供支援)	(17,641) 15,171	支援病院(好生館)において医師を確保し、地域の医療機関に医師を派遣する仕組みを構築	—	—
看護師等養成所運営費補助	(204,159) 203,705	質の高い看護職員の養成及び確保につなげるため、看護師等養成所の運営支援と、教育上必要な備品購入費及び施設整備に対し補助を行う	(184,925) 184,844	質の高い看護職員の養成及び確保につなげるため、看護師等養成所の運営支援と、教育上必要な備品購入費及び施設整備に対し補助を行う
看護師特定行為研修推進事業	(4,274) 2,449	特定行為を実践する看護師を養成するため、研修促進の講演会、研修受講費の補助を行う	(4,032) 2,038	特定行為を実践する看護師を養成するため、研修促進の講演会、研修受講費の補助を行う
病院内保育所運営費補助	(15,492) 15,445	病院及び診療所の看護職員等の離職防止や未就業者の再就業の促進を図るため、病院内保育所運営の支援を行う	(19,779) 19,716	病院及び診療所の看護職員等の離職防止や未就業者の再就業の促進を図るため、病院内保育所運営の支援を行う
新人看護職員研修事業	(11,579) 11,542	新人看護職員の質の向上、離職防止及び職場定着を図るため、研修を実施する また、研修を実施す	(11,124) 11,076	新人看護職員の質の向上、離職防止及び職場定着を図るため、研修を実施する また、研修を実施す

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		る医療機関へ補助を行う		る医療機関へ補助を行う
看護師等充足対策事業	(14,502) 14,323	・ナースセンター事業 看護師等の離職・需要調査や訪問看護師養成など就業の促進及び看護師等の確保を図るための活動を行う。 ・キラッとプラチナナース支援事業 現場で働ける60歳以上の看護師等(プラチナナース)を支援し、看護師等の確保を図る	(14,599) 14,422	・ナースセンター事業 看護師等の離職・需要調査や訪問看護師養成など就業の促進及び看護師等の確保を図るための活動を行う。 ・キラッとプラチナナース支援事業 現場で働ける60歳以上の看護師等(プラチナナース)を支援し、看護師等の確保を図る
<主要事項> エッセンシャルワーカー処遇改善事業(令和3年度国補正)	(180,635) 175,185	令和4年2月から9月までの間、看護職員に月額4000円の処遇改善を行う対象施設に対して、当該処遇を行うために必要な費用を補助する。	—	—
救急医療体制充実対策事業	(9,133) 6,571	医療、消防、行政等の関係機関が一体となって、救急・災害時医療体制の充実を図る	(6,725) 2,903	医療、消防、行政等の関係機関が一体となって、救急・災害時医療体制の充実を図る
救急医療体制確保対策事業(投資的経費)	(4,078) 3,993	災害医療体制の整備を行い、災害急性期における医療活動に備える	(2,082) 2,082	災害医療体制の整備を行い、災害急性期における医療活動に備える
緊急時医療施設等運営事業	(33,841) 31,436	原子力災害時の地域住民の安全確保を図るため、原子力災害	(36,125) 33,563	原子力災害時の地域住民の安全確保を図るため、原子力災害

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		医療の充実を図る		医療の充実を図る
<主要事項> 新型コロナウイルス 感染症対応医療提供 体制強化事業(令和3 年度国補正)(新型コ ロナ対策)	(19,441,202) 15,940,204	重症・中等症患者の 医療提供体制を確保 する。 軽症・無症状者の宿 泊療養体制の確保、 自宅療養者への支援 を行う。 院内感染防止対策の 徹底を図る。	(16,910,626) 14,804,202	重症・中等症患者の 医療提供体制を確保 する。 軽症・無症状者の宿 泊療養体制の確保、 自宅療養者への支援 を行う。 院内感染防止対策の 徹底を図る。
医療提供体制整備費 (新型コロナ対策)	—	—	(52,782) 52,661	宿泊療養施設の看護 師やクラスター発生 時の医療従事者への 報酬を増強するとと もに宿泊療養施設の 負担軽減を図るため にロボットを導入
医療機関における感 染拡大防止等支援事 業(新型コロナ対策)	—	—	(4,544) 3,442	医療機関における感 染防止対策等に要し た費用の補助 ※精算事務を実施
医療従事者慰労金交 付事業(新型コロナ対 策)	—	—	(4,544) 4,057	新型コロナウイルス 感染症の拡大防止・ 収束に向けてウイル スに立ち向かい、治 療を業務として行う 医療機関の従事者や 職員に対し、慰労金 を給付 ※精算事務を実施
<主要事項> 物価高騰対応応援金 事業費(医療機関等) (令和4年度緊急対 策)(新型コロナ対策)	(656,124) 542,036	物価高騰の長期化に より影響を受けてい る医療機関等へ応援 金を支給	—	—

③ 事業の成果

- ・ 佐賀大学医学部に設置した「医師育成・定着支援センター」と連携し、医師の育成・定着を目的とした事業を総合的に実施した。
- ・ 訪問看護師の確保策の一つとして、新卒等訪問看護師の育成支援をするために訪問看護サポートセンターがプログラムを作成し、令和元年度から育成を開始しており、3名修了、1名継続支援中である。
- ・ 特定行為研修修了看護師数が令和4年12月末で74名と年々増加している。
- ・ 災害医療従事者研修等については、新型コロナウイルス感染症の感染動向を踏まえ、開催規模を縮小して実施した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症に罹患した方の症状の程度に応じた医療機関の病床や宿泊施設の確保、自宅療養者への支援体制構築及び院内感染防止対策を通じて、通常の救急医療提供体制等を維持しながら、医療提供体制の全体の維持を図ることができた。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	病床機能毎の病床数	床	今後、過剰となることを見込まれる急性期や慢性期の病床を転換することにより、高度急性期及び回復期の病床を確保する			
成果指標	高度急性期病床及び回復期病床の充足数	床	(-) 高度急性期 182 回復期 1,994	(-) 高度急性期 240 回復期 2,582	(-) 高度急性期 243 回復期 2,596	(-) 高度急性期 475 回復期 2,593
	医療施設従事医師数	人	(-) 2,293 (H30)	(-) -	(-) 2,356 (R2)	(-) -
	看護職員就業者数	人	(16,555) 16,196 (H30)	(16,603) -	(16,668) 16,455 (R2)	(16,728) -
	災害医療従事者研修等受講者数	人 累計	(120) 実施できず (575) 455	(120) 実施できず (695) 455	(120) 実施できず (815) 455	(120) 33 (935) 488

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 医療提供体制（医療機関・病床数、基幹病院へのアクセスの良さ等）は、他県と比較して全体

的に充実しているが、団塊の世代が全員 75 歳以上（後期高齢者）となる令和 7 年に向けて、「病院完結型から地域完結型」「キュアからケア」の視点のもと、人口構造の変化に対応した効率的で質の高い医療提供体制を構築する必要がある。

- ・ 本県の医師数は、全国に比べ充足しているが、今後の高齢人口の増加に伴う医療需要の高まりに対応するため、若手医師等の県外流出への対策を講ずる必要がある。
- ・ 外科、救急科、産婦人科、小児科などの一部の診療科では医師が不足しており、診療科偏在が見られる。
- ・ 中山間地などを中心に開業医の高齢化が顕著であり、今後、診療所の廃止により、身近な医療を受けられなくなる地域が顕在化する見込み。
- ・ 看護職員就業者数は令和 2 年末で平成 30 年末より増えているが、目標達成には至っていない。
- ・ 災害医療については、令和元年度及び令和 3 年度の佐賀豪雨災害対応を踏まえ、災害対応の知識の普及啓発の必要性が改めて確認されたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により研修の中止や規模を縮小しての開催となった。今後は、従来の規模での開催等により、県内の対応能力向上の取組の加速が必要である。

#### <要因分析>

- ・ 病床機能の分化・連携に係る病床の充実や病床の機能転換は、医療機関による重要な意思決定が必要であるが、地域完結型医療に対する関係者の理解は進み、病床転換等は徐々に進んでいる。
- ・ 全体的に医師の高齢化が進む一方、県内唯一の医育機関である佐賀大学医学部の医学生には県外出身者が多いなど構造的な問題もあり、若手医師や女性医師が県外に流出している。
- ・ 診療科によっては従事時間が長く不規則なものがあり、そうした勤務環境が、敬遠される理由の一つではないかと考えられ、働き方改革を含めた勤務環境の改善が必要。
- ・ 人口減少が進む中、中山間地域などでの診療所の新規開業や医業承継は見込めない。
- ・ 高齢化の進展等により、患者一人あたりの看護の必要度が増し、また、看護職員の就労の場が拡大していることから、不足感がある。また、年少人口が減少する中、看護師等養成所の入学生の確保が難しくなっている。
- ・ 在宅医療を中心的に担う訪問看護師は、在宅の中で自律して判断し看護を提供する必要があり、特定行為研修を推進しているが、訪問看護師の受講者が伸び悩んでいる。
- ・ 災害対応において不可欠な関係者の円滑かつ緊密な連携を高めるための研修が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により計画どおりの開催ができていない。

#### <対応方針>

- ・ 団塊の世代が全員 75 歳以上になる令和 7 年を見据え、地域における医療提供体制の充実・確保等を図るために、地域医療構想に基づく病床機能の分化・連携を推進していく。
- ・ 医師の育成、定着を促進するため、医師育成・定着支援センターと連携し、志の醸成、医師のサポート体制の整備、働きやすく働きがいのある勤務環境の実現などの総合的な施策「SAGA Doctor-S プロジェクト」に取り組む。
- ・ 令和 6 年度からの医師に対する時間外・休日労働の上限規制の適用開始に向け、県内医療機関の勤務環境改善に取り組む。
- ・ 開業医の高齢化などを要因として、一次医療の提供が困難になる可能性が高い地域の診療体制を支援する仕組みを構築し、継続的かつ安定的な一次医療の提供体制を確保する。
- ・ 看護職員の離職防止・定着促進や再就業支援事業を行うナースセンターの周知やマッチング機

能の向上、県内看護師等養成所に対する運営費補助や県内就業促進の働きかけなど、看護職員の確保に努める。

また、在宅医療を担う訪問看護師や、特定行為ができる看護職員の増加も含め、資質向上を図る。

- ・ 災害医療派遣チーム(DMAT)隊員の養成や災害対応能力の向上に向けた研修機会の確保を図る。

## 2 安全有効な医薬品等の安定供給の推進（薬務費）

### ① 事業の目的

- ・ 平常時はもとより災害などの緊急時においても、安全で有効な医薬品等が安定的に供給できている状況を維持する。

### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
医薬品等製造、販売監視指導取締	(21,932) 19,727	許可・登録・届出 施設数 4,655件 監視件数 157件	(18,211) 15,571	許可・登録・届出 施設数 4,637件 監視件数 325件
抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業	—	—	(16,330) 16,310	抗インフルエンザウイルス薬保管管理 (県備蓄：114,700人分)
献血推進事業対策	(3,522) 3,167	関係機関等と協力した献血者を確保するための普及啓発 (献血者数：33,786人)	(3,653) 2,431	関係機関等と協力した献血者を確保するための普及啓発 (献血者数：35,027人)
薬局の感染拡大防止支援事業（新型コロナ対策）	—	—	(1,997) 797	感染対策等費用支援 ・ 支援金上限： 700 千円／薬局 ※精算事務を実施

### ③ 事業の成果

- ・ 医薬品等の製造所や薬局等に対する監視については、新型コロナウイルス感染症による感染リスクを抑えるため、感染状況を考慮したことに加え、令和4年9月までは1名欠員が生じていたこともあり、より緊急度が高いものに限定して立入検査を行った結果、監視件数は157件と目標を達成できなかった。
- ・ 抗インフルエンザウイルス薬や災害時緊急医薬品等の備蓄計画に対する達成割合は100%と目標を達成した。
- ・ 献血推進事業対策に取り組んだ結果、令和4年度の献血者数は33,786人となり、県内医療機関の血液製剤需要に対する県内献血による供給割合は100%と目標を達成した。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	医薬品等の製造、販売に係る許可等取消し、業務停止命令等、大きな問題の発生件数	件	業務停止命令等の大きな問題の発生件数0の維持を目指す			
成果指標	医薬品等の製造、販売に係る立入検査施行施設数	360件以上	(360以上) 608	(360以上) 240	(360以上) 325	(360以上) 157
	抗インフルエンザウイルス薬や災害時緊急医薬品等の備蓄計画に対する達成割合	%	(100%) 100%	(100%) 100%	(100%) 100%	(100%) 100%
	県内医療機関の血液製剤需要に対する県内献血による供給割合	%	(100%) 100%	(100%) 100%	(100%) 100%	(100%) 100%

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（以下、「医薬品医療機器等法」という。）の規定に基づく薬局に係る業務停止命令が1件発生し、目標0件を達成できなかった。
- ・ 全国的に、医薬品の供給については、後発医薬品メーカーなどの「医薬品医療機器等法」違反による業務停止命令に端を発する出荷停止や縮小の影響により、医療機関及び薬局において、一部の医薬品が入手しづらい状況が続いている。

<要因分析>

- ・ 薬局が、医師等から処方箋の交付を受けた者以外の者に対して、正当な理由なく処方箋医薬品を販売したことから「医薬品医療機器等法」に基づく業務停止命令を行ったものである。
- ・ 新型コロナウイルス禍の中、また、一時的に欠員が生じる中、可能な範囲で、医薬品の製造及び販売に係る許可関連施設に対して立入検査を行い、監視指導を実施した。
- ・ 備蓄している災害時緊急医薬品や抗インフルエンザウイルス薬のうち、期限切れのものは計画的に更新する体制としている。
- ・ 佐賀県赤十字血液センターと協力し、県民等に対しイベント活動や献血教室などの啓発活動を行い、献血者の確保を図った。また、血液製剤の適正使用の推進のため医療機関に対し血液製剤の安全かつ適正な輸血に関する情報提供等を行った。

<対応方針>

- ・ 特に、医薬品医療機器等法違反の再発を防止し、医薬品の適切な品質と安全性を確保するため、医薬品製造業者等に対する無通告での立入検査を強化していく。

- ・ また、その他医薬品の製造及び販売に係る許可関連施設に対する監視指導体制を維持し、医薬品の製造及び品質管理の高度化の支援体制づくりを行っていく。
- ・ 抗インフルエンザウイルス薬や災害時緊急医薬品を適切に備蓄し、国、九州各県、関係団体と協力して緊急時の円滑な医薬品の供給を図っていく。
- ・ 血液製剤は人工的に製造することができず、また、長期間保存ができないことから、継続して献血者確保のための取組を実施し、県内の医療機関に必要な血液製剤の安定的な供給を図っていく。

3 国民健康保険制度の運営の安定（国民健康保険連絡調整費、公衆衛生総務費、（国民健康保険事業特別会計）国民健康保険事業費）

① 事業の目的

- ・ 国民健康保険制度が将来にわたって持続可能な制度として安定的に運営され、県民が良質かつ適切な医療を受けられていることを目指す。
- ・ 国保の収支均衡が図られている市町数の増加を目指す。
- ・ 市町国保の一人当たり医療費水準（年齢調整後）の適正化を目指す。
- ・ 国保税の収納率95%以上を達成している市町数を増やす。

② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
保険基盤安定負担金	(2,837,303) 2,837,300	市町国保保険者の保険 税軽減相当額の3/4 (市町1/4)、保険者 支援分として1/4(国 1/2、市町1/4)を負 担 対象市町数 20 市町 軽減世帯数 62,938 世 帯 未就学児に係る保険税 の均等割減額相当額の 1/4(国1/2、市町1 /4)を負担 対象市町数 20 市町 未就学児数 4,453 人	(2,904,956) 2,904,955	市町国保保険者の保険 税軽減相当額の3/4 (市町1/4)、保険者 支援分として1/4(国 1/2、市町1/4)を負 担 対象市町数 20 市町 軽減世帯数 63,501 世 帯
後期高齢者医療給付 費負担金	(10,466,887) 10,466,887	佐賀県後期高齢者医療 広域連合が行う医療給 付費の1/12(広域連合 1/2、国4/12、市町1 /12)を負担	(9,984,300) 9,984,299	佐賀県後期高齢者医療 広域連合が行う医療給 付費の1/12(広域連合 1/2、国4/12、市町 1/12)を負担

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	(513) 513	佐賀県後期高齢者医療広域連合の財政安定化を図るため、予測できない給付増や保険料未納による財源不足に貸付等を行う基金の造成（国1/3、県1/3、広域連合1/3）	(34) 33	佐賀県後期高齢者医療広域連合の財政安定化を図るため、予測できない給付増や保険料未納による財源不足に貸付等を行う基金の造成（国1/3、県1/3、広域連合1/3）
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	(2,115,595) 2,115,595	低所得者等に対する保険料軽減相当額の3/4（市町1/4）を負担軽減対象90,703人	(1,992,224) 1,992,224	低所得者等に対する保険料軽減相当額の3/4（市町1/4）を負担軽減対象87,688人
後期高齢者医療高額医療費負担金	(639,498) 639,498	レセプト1件当たり80万円を超える高額医療費の80万円を超える部分について1/4（国1/4、広域連合1/2）を負担	(605,995) 605,995	レセプト1件当たり80万円を超える高額医療費の80万円を超える部分について1/4（国1/4、広域連合1/2）を負担
国民健康保険広域化等支援基金積立金	(446,299) 446,299	国民健康保険事業の運営の広域化等に資するため、市町からの償還金や運用益金等の積み立て	(527,382) 527,381	国民健康保険事業の運営の広域化等に資するため、市町からの償還金や運用益金等の積み立て
(特別会計) 保険給付費等交付金 (普通交付金)	(70,726,856) 70,292,080	療養の給付費等に要する費用に対して交付し、市町国保財政の安定化を図る。 対象市町数 20 市町	(70,480,359) 70,275,157	療養の給付費等に要する費用に対して交付し、市町国保財政の安定化を図る。 対象市町数 20 市町
(特別会計) 保険給付費等交付金 (特別交付金)	(2,991,712) 2,991,712	市町の実情に応じた財政調整、取組に対するインセンティブとして交付し、市町国保財政の安定化を図る。 対象市町数 20 市町	(3,431,821) 3,058,538	市町の実情に応じた財政調整、取組に対するインセンティブとして交付し、市町国保財政の安定化を図る。 対象市町数 20 市町

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
(特別会計) 前期高齢者納付金	(25, 828) 25, 828	社会保険診療報酬支払 基金へ納付し、65 歳以 上 75 歳未満の前期高 齢者の偏在による財政 負担の調整を図る。	(19, 019) 19, 018	社会保険診療報酬支払 基金へ納付し、65 歳以 上 75 歳未満の前期高 齢者の偏在による財政 負担の調整を図る。
(特別会計) 後期高齢者支援金	(9, 843, 250) 9, 843, 250	社会保険診療報酬支払 基金へ納付し、75 歳以 上の後期高齢者医療制 度の医療に対する財政 支援を図る。	(10, 137, 475) 10, 137, 475	社会保険診療報酬支払 基金へ納付し、75 歳以 上の後期高齢者医療制 度の医療に対する財政 支援を図る。
(特別会計) 介護納付金	(3, 377, 152) 3, 377, 152	社会保険診療報酬支払 基金へ納付し、介護保 険制度における財政負 担の調整を図る。	(3, 784, 130) 3, 784, 129	社会保険診療報酬支払 基金へ納付し、介護保 険制度における財政負 担の調整を図る。
(特別会計) 県民の命・健康ファ ーストでワースト 1 脱却事業	(70, 400) 70, 141	急速な少子高齢化や医 療の高度化に医療費の 増加が見込まれる中、 将来的な医療費の伸び を適正なものにしてい くとともに、県のスケ ールメリットを生かし た取組を進めることに より、県民の健康と生 活の質の向上を図る。	(67, 487) 65, 524	急速な少子高齢化や医 療の高度化に医療費の 増加が見込まれる中、 将来的な医療費の伸び を適正なものにしてい くとともに、県のスケ ールメリットを生かし た取組を進めることに より、県民の健康と生 活の質の向上を図る。

### ③ 事業の成果

令和 3 年度に収支均衡が図られている市町数は 20 市町となった。

市町国保の一人当たり医療費水準（年齢調整後）については、佐賀県は令和 3 年度速報値による  
と、引き続き全国 47 位となっている。

このため、令和元年度から重複服薬対策や糖尿病等の重症化予防の取組等を始め、市町と連携した  
特定健康診査及び特定保健指導等の保健事業の充実・強化に努めた。

その結果、令和 4 年度における重複服薬者等対象者数（重複服薬、多剤投与により服薬に課題の  
ある対象者をいう。）は、県全体で 48% 減となった。

また、令和 3 年度の市町国保の特定健康診査受診率は 39.5%（令和 2 年度 38.8%）、特定保健指  
導実施率は 61.1%（令和 2 年度 59.4%）で、それぞれ令和 2 年度を上回った。（令和 3 年度速報値：  
公益社団法人国民健康保険中央会調べ）

なお、令和4年度の後発医薬品の使用割合（市町国保）は82.6%であり、令和3年度の82.0%を上回った。（令和4年9月及び令和3年9月診療分医科・調剤レセプトデータより：厚生労働省公開データ）

令和4年度国保税の収納率（速報値）が、95%以上の市町数は19市町と令和4年度の目標を達成した。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	国保の収支均衡が図られている市町数	市町	収支均衡が図られている市町数の増加を目指す			
成果指標	市町国保の一人当たり医療費水準の全国順位（年齢調整後）	位	(ワースト1脱却) 47位	(ワースト1脱却) 47位	(ワースト1脱却) 47位※	(ワースト1脱却) 令和6年公表予定
	国保税の収納率95%以上を達成している市町	市町	(15) 16	(16) 18	(16) 19	(17) 19※

※速報値

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- 令和3年度に収支均衡が図られている市町は20市町である（参考：令和2年度19市町）。
- 佐賀県の令和3年度市町国保の一人当たり医療費水準（年齢調整後：速報値）は、461,579円と全国47位（46位 鹿児島県456,302円 45位 大分県441,912円）となっている。
- 重複服薬者等対象者数は、令和4年度は48%減少したものの、減少率は前年度実績の54%を下回った。
- 令和3年度の特健康診査受診率（市町国保）は39.5%となり、令和2年度の38.8%を上回った。なお、佐賀県の特健康診査受診率（市町国保）は全国17位（全国平均36.4%）である。
- 令和3年度の特健康指導実施率（市町国保）は61.1%となり、令和2年度の59.4%を上回った。なお、佐賀県の特健康指導実施率（市町国保）は全国3位（全国平均27.9%）である。
- 令和4年度の後発医薬品の使用割合（市町国保）は82.6%であり、令和3年度の82.0%を上回った。なお、令和4年度の全国平均（79.9%）に満たない市町は1市である。
- 令和4年度の国保税の収納率（速報値）において、95%以上を達成している市町は19市町あり、令和4年度の目標の17市町を上回っている。（参考：令和3年度全国平均94.24% 佐賀県96.66%）

<要因分析>

- 佐賀県の医療費水準が高い要因としては、本県の医療施設及び病床数が全国平均を上回り、安心して医療にかかれる体制が整備されていることなど、受診しやすい環境であることが要因の一つと考えられる。なお、令和2年度受療率（※）では入院・外来ともに全国で上位となり、特

に外来の受療率は、全国平均 5,658 に対し、佐賀県 6,599 (全国 2 位) と約 1.17 倍となっている。

※受療率：推計患者数を人口 10 万対で表した数 [推計患者数/国勢調査人口×100,000]

- ・ 特定健康診査の受診率が前年度を上回ったのは、新型コロナウイルス感染症の影響による特定健康診査の実施中止や受診控えが解消に向かったためと考えられる。
- ・ 特定保健指導の実施率が前年度を上回ったことについても、新型コロナウイルス感染症の蔓延による影響が解消に向かったことが考えられる。
- ・ 令和 4 年度の後発医薬品の使用割合（市町国保）が前年度を上回ったのは、後発医薬品の使用促進事業による勧奨通知の効果があつたことも考えられる。
- ・ 国保税の収納率が目標を上回っているのは、佐賀県内の保険税率一本化へ向けて、各市町と協議を続けていく中で、各市町の税込確保の意識がより高まったためと考えている。

#### <対応方針>

- ・ 市町国保の一人当たり医療費水準の適正化については、医療費適正化計画を踏まえて県民の健康保持や医療の効率的な提供の推進に向け、重複服薬対策や後発医薬品の使用促進、糖尿病等の重症化予防等の取組を行っていくほか、市町と連携した特定健康診査や特定保健指導などの保健事業の充実・強化等を行っていく。
- ・ 国保税の収納率については、95%以上の目標を達成できていない市町を中心に引き続き支援・指導を行っていく。

### Ⅲ-Ⅳ 人権・共生

#### 1 男女共同参画社会づくり（企画総務費）

##### ① 事業の目的

男女が互いの人権を尊重しつつ責任も分かち合うという「男女共同参画」の認識が十分広がっておらず、男女の固定的性別役割分担意識が根強くあることから、男女双方への、あらゆる分野での男女共同参画の基本理念の推進を図り、男女共同参画社会の形成を目指す。

性別によって役割を固定する考え方に同意しない人の割合を令和4年度までに70%以上、民間企業の管理職に占める女性の割合を令和4年度までに15%とすることを目指す。

男女共同参画センター及び婦人相談所が中心となって、DV（配偶者からの暴力）被害者の相談・支援業務を行い、男女共同参画センター内に設置する「佐賀県DV総合対策センター」を拠点として、DV被害者を支援する民間団体も含めた関係機関の連携を強化するとともに、啓発・研修、調査・研究等を行い、DV被害の根絶とDV被害者支援体制の強化を図る。

中学校における予防教育実施によりDVについて理解できた生徒の割合を令和4年度までに90%以上とすることを目指す。

##### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
男女共同参画センター及び生涯学習センター運営事業	(177,259) 176,959	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者である(公財)佐賀県女性と生涯学習財団による施設の運営及び維持管理</li> <li>・各種セミナー、講演会（地域で活躍する女性のためのセミナー、政治参画セミナー、市町職員研修ほか）</li> <li>・女性総合相談事業 相談員 7名</li> <li>・DV被害者支援事業</li> <li>・DV総合対策センターの運営 等</li> <li>・特別相談事業（法律、こころ）</li> <li>・情報提供事業</li> </ul>	(173,386) 173,057	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者である(公財)佐賀県女性と生涯学習財団による施設の運営及び維持管理</li> <li>・各種セミナー、講演会（地域女性リーダー養成セミナー、政治参画セミナー、市町職員研修ほか）</li> <li>・女性総合相談事業 相談員 7名</li> <li>・DV被害者支援事業</li> <li>・DV総合対策センターの運営 等</li> <li>・特別相談事業（法律、こころ）</li> <li>・情報提供事業</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
女性の活躍推進佐賀県会議[地方創生交付金]	(8,091) 7,723	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種セミナーを実施 (女性管理職向け、若手女性社員向け等)</li> <li>・女性活躍推進についての啓発・助言及び活躍する女性の紹介記事を新聞で掲載</li> <li>・ワーキンググループの企画による経営者向け講演会を実施</li> <li>・県民への広報活動 ホームページによる女性の活躍推進に係る企業の宣言内容の公表や、講演会、セミナー等の情報の発信</li> </ul>	(8,163) 8,085	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種セミナーを実施 (経営者向け、若手女性社員向け等)</li> <li>・女性活躍推進についての啓発・助言及び先進事例の紹介記事を新聞で掲載</li> <li>・ワーキンググループによる女性活躍に資する提案について成果発表会を実施</li> <li>・県民への広報活動 ホームページによる女性の活躍推進に係る企業の宣言内容の公表や、講演会、セミナー等の情報の発信</li> </ul>
マイナス1歳からのイクカジ推進事業	(4,235) 4,205	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男性育休啓発冊子の制作・配布 配布場所：県内市町の母子健康手帳交付窓口、医療機関</li> </ul>	(4,919) 3,999	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妻の妊娠期(マイナス1歳期)の男性を対象とした育児・家事参画を目的としたセミナーの開催</li> </ul>
女性活躍推進環境整備費補助	(2,710) 2,703	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性活躍推進に資する企業等の環境整備に係る費用に対する補助(7件)</li> </ul>	(2,850) 2,337	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性活躍推進に資する企業等の環境整備に係る費用に対する補助(6件)</li> </ul>
DV対策強化事業	(22,961) 22,813	<ul style="list-style-type: none"> <li>DV等総合相談強化事業</li> <li>・市町への相談員派遣</li> <li>・県内相談員の育成、メンタル・ヘルスケアの充実</li> <li>・男性総合相談窓口の継続</li> <li>・性暴力被害者支援体</li> </ul>	(22,580) 22,494	<ul style="list-style-type: none"> <li>DV等総合相談強化事業</li> <li>・市町への相談員派遣</li> <li>・県内相談員の育成、メンタル・ヘルスケアの充実</li> <li>・男性総合相談窓口の継続</li> <li>・性暴力被害者支援体</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		制の強化 DV被害者等支援事業 ・性犯罪被害者の急性期支援 ・児童・生徒に対するDVの発見・支援		制の強化 DV被害者等支援事業 ・性犯罪被害者の急性期支援 ・児童・生徒に対するDVの発見・支援
女性に寄り添う「支援の輪」づくり事業 (令和3年度国補正)(新型コロナ対策)	(7,220) 7,219	・NPO等が行う居場所づくり等の機会を活用し、コロナ禍で不安を抱える女性を適切な相談・支援につなげる 計522名参加	(6,024) 6,024	・NPO等が行う居場所づくり等の機会を活用し、コロナ禍で不安を抱える女性を適切な相談・支援につなげる 計272名参加

### ③ 事業の成果

#### 【男女共同参画社会づくり】

- ・性別によって役割を固定する考え方に同意しない人の割合は、令和4年度の目標数値である70%を上回る89.0%となり目標を達成することができた。
- ・民間企業の管理職に占める女性の割合は、経営者等の理解不足や男性中心の労働環境などの複合的要因から、令和4年度の目標数値である15%に対し10.3%に留まり、目標を達成することができなかった。

#### 【男女間のあらゆる暴力の根絶】

- ・中学校における予防教育実施によりDVについて理解できた生徒の割合は、令和4年度の目標数値である90%を上回る98.3%となり目標を達成することができた。

### ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	性別によって役割を固定する考え方に同意しない人の割合	%	考え方に同意しない人の割合の増加を目指す			
成果指標	性別によって役割を固定する考え方に同意しない人の割合	%	(-) 65.2 ※1	(-) -	(-) -	(70以上) 89.0 ※2

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
	民間企業の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合	%	(13) 10.1	(15) 11.0	(15) 11.0	(15) 10.3
	中学校における予防教育実施によりDVについて理解できた生徒の割合	%	(90以上) 97.4	(90以上) 93.9	(90以上) 93.5	(90以上) 98.3

※1 郵送・WEB調査 ※2 WEB調査

### ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

#### <進捗・達成状況>

女性の社会参画が進み、家庭、職場、地域などの分野において、男女間のあらゆる暴力を許さないことはもとより、男女がともに個性や能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成を進めることを目指し、様々な事業に取り組んできた。

#### 【男女共同参画社会づくり】

- ・ 男女共同参画の視点に立った意識づくりや女性の活躍推進と男性の意識改革・行動変革に取り組んできた結果、性別によって役割を固定する考え方に同意しない人の割合は令和元年度の65.2%から令和4年度は89.0%となっており、目標を達成することができた。
- ・ 民間企業の管理職に占める女性の割合は、令和元年度の10.1%から令和2年度は11.0%と増加したが、令和3年度は横ばい、令和4年度は10.3%と減少に転じており、目標を達成することができなかった。

#### 【男女間のあらゆる暴力の根絶】

- ・ 中学校における予防教育実施によりDVについて理解できた生徒の割合は、令和元年度の97.4%から令和2、3年度はやや減少したが令和4年度は令和元年度を0.9ポイント上回る98.3%となっており、各年度とも90%以上という目標を達成することができた。

#### <要因分析>

#### 【男女共同参画社会づくり】

- ・ 各種セミナーや講演会などの広報・啓発事業を実施することにより、男女共同参画社会の形成に向けた県民の理解が進んでいる。
- ・ 職場においては、経営者等の理解不足や長時間労働を前提とした労働環境、女性の意識の問題など、複合的な要因が存在している。

#### 【男女間のあらゆる暴力の根絶】

- ・ 予防教育については、若年層に身近なSNSの利用に起因する被害などを含めることにより生徒が興味・関心を持つことで、内容の理解につながっている。

#### <対応方針>

男女共同参画は、性別によらず誰もが個人として認め合い、個性や能力を発揮することができる社会の実現のために重要なものであることから、引き続き次のことに取り組んでいく。

**【男女共同参画社会づくり】**

- ・ 男女共同参画社会の基盤づくりのため、ジェンダー平等の視点に立った男女双方の意識形成を進めていくとともに、行動変革につなげるため、更に取り組を進めていく。
- ・ 経済団体、地域社会が一体となり、女性が活躍し、家庭や職場等において男女がともに参画する社会づくりを進めていく。

**【男女間のあらゆる暴力の根絶】**

- ・ 学校や地域、職場での教育や学習を通じて、暴力を許さない社会の意識啓発・教育を充実させ、理解を促進し、DVや性暴力等のない、安全で安心して暮らすことのできる社会づくりを進めていく。

#### IV その他

- 1 新型コロナウイルス感染症対策（企画総務費、社会福祉総務費、社会福祉施設費、老人福祉費、老人福祉施設費、児童福祉総務費、児童福祉施設費、母子福祉費、生活保護総務費、公衆衛生総務費、予防費、医務費、薬務費）

① 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の拡大時の医療提供体制の維持、ワクチン接種体制の確保等新型コロナウイルスにかかる感染予防対策、新型コロナウイルス感染症の長期化で、精神的・経済的に影響を受けている県民の方々への支援を行う。

② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> 新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業（令和3年度国補正）（新型コロナ対策）	(19,441,202) 15,940,204	重症・中等症患者の医療提供体制を確保する。 軽症・無症状者の宿泊療養体制の確保、自宅療養者への支援を行う。 院内感染防止対策の徹底を図る。	(16,910,626) 14,804,202	重症・中等症患者の医療提供体制を確保する。 軽症・無症状者の宿泊療養体制の確保、自宅療養者への支援を行う。 院内感染防止対策の徹底を図る。
<主要事項> 介護サービス継続支援事業費補助（新型コロナ対策）	(790,813) 289,413	介護福祉施設における感染防止対策に係る経費に対する補助	(103,268) 59,079	介護福祉施設における感染防止対策に係る経費に対する補助
<主要事項> 障害福祉サービス継続支援事業費補助（新型コロナ対策）	(74,474) 73,139	新型コロナウイルス感染症が発生した障害者施設等が、サービスを継続して提供するために必要なかかり増し経費に対する補助	—	—
要保護児童サポート体制整備事業（令和3年度国補正）（新型コロナ対策）	(15,409) 11,504	保護者が感染した児童保護のための一時保護所の体制整備、児童養護施設等における感染拡大防止（施設整備、かかり増し経費（人件費及び備品購入費等））に	(5,842) 5,465	保護者が感染した児童保護のための一時保護所の体制整備、児童養護施設等における感染拡大防止に対する補助

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		対する補助		
新型コロナウイルス感染症行政検査事業(新型コロナ対策)	(1,539,784) 1,264,744	新型コロナウイルス感染症の行政検査に係る検査体制の整備	(634,091) 632,304	新型コロナウイルス感染症の行政検査に係る検査体制の整備
感染症入院医療費(新型コロナ対策)	(1,252,785) 1,034,648	新型コロナウイルス感染症患者に係る入院医療費の公費負担	(145,379) 143,859	新型コロナウイルス感染症患者に係る入院医療費の公費負担
新型コロナウイルス感染症対策事業(新型コロナ対策)	(1,989,819) 1,432,235	新型コロナウイルス感染症対応医療機関への設備整備補助及び保健福祉事務所・衛生薬業センターにおける感染症対策	(1,134,265) 1,130,766	新型コロナウイルス感染症対応医療機関への設備整備補助及び保健福祉事務所・衛生薬業センターにおける感染症対策
新型コロナワクチン接種会場設置事業(令和3年度国補正)(新型コロナ対策)	(317,787) 213,294	希望する県民への新型コロナウイルスワクチンの接種が円滑に進むよう、県独自に「佐賀県接種会場」を開設	(471,854) 427,483	希望する県民への新型コロナウイルスワクチンの接種が円滑に進むよう、県独自に「佐賀県接種会場」を開設
新型コロナワクチン接種体制確保事業(令和3年度国補正)	(55,535) 54,021	県民からのワクチン接種に関する基本的な相談及び専門的な相談に対応するためのコールセンターの設置やワクチンの移送等、新型コロナウイルスワクチン接種に係る体制整備を実施	(48,851) 44,714	県民からのワクチン接種に関する基本的な相談及び専門的な相談に対応するためのコールセンターの設置やワクチンの移送等、新型コロナウイルスワクチン接種に係る体制整備を実施
ワクチン個別接種促進事業(新型コロナ対策)	(1,410,533) 719,917	ワクチンの個別接種に取り組む医療機関に対して、財政支援を行うために接種回数に応じた給付金を交付	(1,766,621) 1,218,796	ワクチンの個別接種に取り組む医療機関に対して、財政支援を行うために接種回数に応じた給付金を交付

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
ワクチン職域接種支援事業(令和3年度国補正)(新型コロナ対策)	(3,000) 0	中小企業や大学等が実施する職域接種で、一定の要件に該当する場合に、職域接種に係る経費に対して、補助を実施	(9,000) 3,308	中小企業や大学等が実施する職域接種で、一定の要件に該当する場合に、職域接種に係る経費に対して、補助を実施
新型コロナウイルス感染症検査促進事業(令和3年度国補正)(新型コロナ対策)	(803,295) 589,594	ワクチン・検査パッケージ等の定着や感染拡大傾向時における感染不安の解消のため、無料で検査が受けられる制度を整備	(1,815,529) 265,038	ワクチン・検査パッケージ等の定着や感染拡大傾向時における感染不安の解消のため、無料で検査が受けられる制度を整備
妊婦の新型コロナウイルス検査等事業(令和3年度国補正)(新型コロナ対策)	(1,350) 661	妊婦が希望する場合のPCR検査費用の補助及びウイルスに感染した妊産婦への寄り添い支援の実施 補助基準額：20,000円(1回を上限)×妊婦数	(1,548) 1,049	妊婦が希望する場合のPCR検査費用の補助及びウイルスに感染した妊産婦への寄り添い支援の実施 補助基準額：20,000円(1回を上限)×妊婦数
<主要事項> 看護学生等現場実習円滑化事業(新型コロナ対策)	(39,580) 6,472	重症化リスクの高い高齢者や基礎疾患を有する方などが利用する施設などにおける学生の現場実習を行うことができる環境の確保	—	—
水栓タッチレス化推進事業費(新型コロナ対策)	—	—	(3,129) 2,960	接触を伴う新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減するため、施設の水道の蛇口を自動水栓等への切替を実施
療育支援センター	—		(494) 493	
九千部学園	—		(650) 486	
虹の松原学園	—		(1,985) 1,981	
水栓タッチレス化推進事業費補	—	—	(34,031) 33,417	接触を伴う新型コロナウイルス感染症の感染

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
助(新型コロナ対策)				リスクを軽減するため、水道の蛇口を自動水栓等への切替費用を補助
看護師等養成所	—	—	(1,195) 1,195	
保育所、幼稚園等	—	—	(32,836) 32,222	
<主要事項> 非接触型面会支援事業費補助(新型コロナ対策)	(216,581) 209,831	新型コロナ禍においても入所者と家族等との面会を実施するための環境整備に対する補助	—	—
医療機関	(45,500) 40,208		—	
高齢者施設	(145,123) 144,040		—	
障害福祉施設	(25,958) 25,583		—	
生活困窮者一時生活支援事業	(2,100) 1,005	住居がない又は住居を失う恐れのある生活困窮者に対し、一定期間、宿泊場所や食事を提供し、生活困窮者の自立を支援	(4,200) 1,471	住居がない又は住居を失う恐れのある生活困窮者に対し、一定期間、宿泊場所や食事を提供し、生活困窮者の自立を支援
生活困窮者自立支援事業(新型コロナ対策)	—	—	(56,344) 29,140	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給及び自立支援相談を行い、困窮世帯の生活の安定を図る
生活困窮者自立支援事業(令和3年度国補正)(新型コロナ対策)	(69,385) 34,481	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給及び自立支援相談を行い、困窮世帯の生活の安定を図る	(62,780) 0	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給及び自立支援相談を行い、困窮世帯の生活の安定を図る
<主要事項> 生活困窮者家計改善支援等事業(令和4年度緊)	(108,162) 73,764	地域の生活困窮者支援に取り組む民間団体へ補助金を交付するとともに、生活困窮者自立	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
急対策) (新型コロナ対策)		相談支援事業の機能強化を図る		
女性に寄り添う「支援の輪」づくり事業 (令和3年度国補正) (新型コロナ対策)	(7,220) 7,219	NPO等が行う居場所づくり等の機会を活用し、コロナ禍で不安を抱える女性を適切な相談・支援につなげる 計 522 名参加	(6,024) 6,024	NPO等が行う居場所づくり等の機会を活用し、コロナ禍で不安を抱える女性を適切な相談・支援につなげる 計 272 名参加

### ③ 事業の成果

(医療提供体制の維持)

- ・ 新型コロナウイルス感染症に罹患した方の早期発見及び症状の程度に応じた医療機関の病床や宿泊施設の確保、自宅療養者や高齢者施設など福祉施設内療養者への支援体制構築及び院内や福祉施設内の感染防止対策を通じて、通常の救急医療提供体制等を維持しながら、医療提供体制の全体の維持を図ることができた。

(感染予防対策)

- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種の実施主体である市町や医師会、医療機関等と連携しながら、接種体制を構築することで、希望する県民が円滑にワクチン接種を受けることができた。
- ・ 無料または低額で検査が受けられる制度及び体制を構築することにより、新型コロナウイルス感染にかかる不安を解消することができた。
- ・ 対面またはオンライン面会に資する環境整備費用の補助により、入院患者や施設内の療養者と家族・友人等が、感染拡大期にも感染の不安なく、面会の継続が実現され、入所者と訪問者との交流が保たれたことから、入所者と訪問者との間で精神的な充足を図ることができた。

(影響を受けた方々への支援)

- ・ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給及び自立相談支援を行うことにより、コロナ禍で収入が減少した困窮世帯の生活の安定を図ることができた。
- ・ 孤独・孤立で悩まれている方に向けた様々な活動を行っているNPO等との連携を強化したことにより、コロナ禍で不安を抱える方々に対する相談支援体制を強化することができた。

2 原油価格・物価高騰対策（社会福祉総務費、老人福祉費、児童福祉総務費、母子福祉費、医務費、薬務費）

① 事業の目的

- ・ 原油価格や物価高騰等の影響がある中でも、医療機関や薬局、介護・障害福祉、児童福祉施設等において、サービスの維持に取り組む事業者に対して支援を行う。
- ・ ひとり親世帯や子育て世帯など原油価格や物価高騰等に伴う経済的負担が大きい方々に対して支援を行う。

② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> 物価高騰対応応援金 事業（令和4年度緊急対策）（新型コロナ対策）	(1,397,385) 1,175,679	物価高騰の影響を受けている医療機関・保育所等に対する応援金の支給	—	
医療機関等	(656,124) 542,036		—	
調剤薬局	(28,457) 24,023		—	
高齢者施設	(466,234) 417,075		—	
障害福祉施設	(179,876) 137,312		—	
児童養護施設等	(3,772) 3,772		—	
地域共生ステーション	(502) 150		—	
保護施設等	(2,301) 2,300		—	
保育所等	(60,119) 49,011		—	
<主要事項> 就労継続支援事業所 緊急対策事業（令和4年度国補正）（新型コロナ対策）	(37,400) 37,400		原油・原材料価格高騰の影響を受けている就労継続支援事業所を支援（187事業所に交付）	

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）（令和4年度緊急対策）	(97,666) 96,256	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に加え、原油価格高騰や食費等の物価高騰により深刻な影響を受けている低所得の子育て世帯に対しその実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給 ※給付額 5万円/児童1人	(99,096) 98,779	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で低所得の子育て世帯に対しその実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給 ※給付額 5万円/児童1人
<主要事項> 学校給食費等支援事業費補助（令和4年度緊急対策）（新型コロナウイルス対策）	(52,641) 24,653	コロナ禍において物価が高騰する中、子育て世帯の負担増を回避し、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施を確保する 支援した保育所等 131施設	—	—
<主要事項> 子育て支援CSO活動費補助（令和4年度緊急対策）（新型コロナウイルス対策）	(4,000) 3,480	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、コミュニティフリッジ、こども宅食及びこどもの居場所の活動を支援することで、子育て世帯の物価高騰に伴う経済的負担の軽減を図る。	—	—
<主要事項> 生活困窮者家計改善支援等事業（令和4年度緊急対策）（新型コロナウイルス対策）	(108,162) 73,764	地域の生活困窮者支援に取り組む民間団体へ補助金を交付するとともに、生活困窮者自立相談支援事	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		業の機能強化を図る		

### ③ 事業の成果

(医療機関や薬局、介護・障害福祉、児童福祉施設等を運営する事業者に対する支援)

- ・ 原油価格や物価高騰等の影響を受けている医療機関・保育所等に対し、応援金を交付したことで、事業者の経営負担が軽減され、事業継続及びサービスの質の維持を図ることができた。
- ・ 原油価格や物価高騰等の影響を受けている就労継続支援事業所に対し、応援金を交付したことで、障害のある方の賃金（工賃）向上に取り組む事業所の事業継続及び就労者の工賃の維持を図ることができた。

(経済的負担が大きい方々に対する支援)

- ・ ひとり親世帯に対し、給付金を支給したことで、原油価格や物価高騰等による深刻な影響を受けていたひとり親世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
- ・ 保育所や学校等に対し、給食等の材料費を支援したことで、原油価格や物価高騰等の影響を受ける子育て世帯への価格転嫁を防ぎ、経済的負担の軽減を図ることができた。加えて、通園するこどもの給食時に必要な栄養バランスや質・量を確保することができた。
- ・ 県内のCSOが運営するこども宅食、こどもの居場所及びコミュニティフリッジの活動を支援することで、原油価格や物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
- ・ 地域の民間団体の活動を支援するとともに、地域の生活困窮者支援のためのプラットフォームを構築し、地域の実情に応じたセーフティネットの強化・拡充を行ったことで、物価高騰の影響等によって更に増加する生活困窮者の福祉ニーズに対応することができた。

産 業 労 働 部



# I 楽しい子育て・あふれる人財 さが

## I-I 教育

### 1 高等教育機関の充実（雇用促進費）

#### ① 事業の目的

- ・産学官が連携して就職情報サイト「さが就活ナビ」を効果的に活用し、「大学生・短期大学生・専門学校生と県内企業等との交流会」（以下、“サガシル”という。）を開催することによって、県内企業をPRし、企業と求職者との接点をつくり、県内産業人材の確保を図る。
- ・佐賀労働局等関係機関と連携して、総合的な就職支援サービスを提供し、若年者及び就職氷河期世代の就職の実現や県内企業の人材確保・定着を図る。

#### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	（予算現額） 決算額	事業内容	（予算現額） 決算額	事業内容
産業人材確保プロジェクト事業	(61,775) 59,571	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業人材確保プロジェクト推進会議の設置・運営</li> <li>・専用サイト「さが就活ナビ」の運営</li> <li>・ナビ登録企業紹介冊子の作成・配布</li> <li>・企業と求職者のマッチング支援（県内拡充、東京新規実施）</li> <li>・県内企業のインターンシッププログラム構築支援</li> <li>・UJI ターン就職促進情報発信（広報媒体拡充）</li> <li>・大学生・短期大学生・専門学校生と県内企業等との交流会の開催</li> </ul>	(50,027) 46,093	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業人材確保プロジェクト推進会議の設置・運営</li> <li>・専用サイト「さが就活ナビ」の運営</li> <li>・ナビ登録企業紹介冊子の作成・配布</li> <li>・企業と求職者とのマッチング支援</li> <li>・インターンシップ事業</li> <li>・UJI ターン就職促進情報発信のためのタブロイド紙作成</li> <li>・県内大学生・短期大学生と県内企業等との交流会の開催</li> </ul>
若年者・就職氷河期世代就職支援事業	(80,930) 80,929	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジョブカフェ SAGA を設置し、ヤングハローワーク SAGA と連携して、情報提供</li> </ul>	(62,884) 62,884	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジョブカフェ SAGA を設置し、ヤングハローワーク SAGA と連携して、情報提供</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		から職業紹介まで総合的な支援を実施 ・カウンセリング業務として相談員を配置 ・就職氷河期世代支援専属の相談員を配置 ・Web を活用し、県外求職者に対し、カウンセリング等相談対応を実施		から職業紹介まで総合的な支援を実施 ・カウンセリング業務として相談員を配置 ・就職氷河期世代支援専属の相談員を配置
新卒等 UJI ターンサポート事業	—	(若年者・就職氷河期世代就職支援事業に統合)	(11,997) 11,996	Web を活用し、県外求職者に対し、若年者就職支援事業と同様の支援を実施

### ③ 事業の成果

- ・ 「さが就活ナビ」の令和4年11月までの利用者は対前年比2,121人増の16,833人/月平均となった。また、就職情報サイト最適化事業により令和4年12月に新たに構築した就職情報サイト「さがジョブナビ」では、WEB広告等の広報活動を行い、公開後から年度末までに43,932ユーザーが利用した。
- ・ 新卒及び転職者向けの交流会・説明会のマッチングイベントを合計5回開催し、133人が参加した。また、民間の転職フェアに「佐賀UJIターンコーナー」としてブースを設置し、延べ241人が来訪した。
- ・ 県内企業の魅力と合わせ佐賀県の暮らしの良さを県内大学生・短期大学生に発信した結果、県内大学生及び短期大学生の県内就職率は、それぞれ29.4%、75.1%となった。大学生については、目標未達成となっているものの、令和元年からの4年間を通して30%前後で推移しており、短期大学生については、目標を達成した。
- ・ ジョブカフェ SAGA の支援を受け、正社員として就職できた者1,793人、うち氷河期世代者7人を目標としてジョブカフェ SAGA における総合的な就職支援サービスを提供し、正社員就職者数は1,885人、うち氷河期世代就職者数は16人となり、いずれも目標を達成した。

④ 総合計画 2019 指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	15歳～24歳の転出超過数	人	転出超過の減少を目指す。			
成果指標	県内大学生の県内就職率（医学部除く）	大学	(30以上) 29.9	(30以上) 32.6	(30以上) 31.5	(30以上) 29.4
		短期	(70)	(70)	(70)	(70)
		大学	73.6	76.1	75.6	75.1

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 「さが就活ナビ」の利用者は令和元年から令和4年まで2,200人程増加し、登録企業は1,400社程まで増加した。
- ・ “サガシル”においては、延べ2,640人の学生と延べ228社の企業が、交流会・商品開発等の長期交流プログラムを通して交流した。参加学生が県内企業の魅力や佐賀での暮らしの良さを知る機会となり、学生のインターンシップ参加や県内企業への就職に寄与した。
- ・ ジョブカフェ SAGA では、カウンセリングから職業紹介までのワンストップでの支援など、国と連携して充実したサービスを実施し、令和元年～令和4年で6,713人の正社員就職に寄与した。

<要因分析>

- ・ 「さが就活ナビ」については、SNSを活用した広報を実施したことや多数の就職イベントの情報を発信したことにより、利用者や企業の注目を集めることができた。
- ・ “サガシル”については、交流会と長期の交流プログラムを組み合わせるイベント実施や、交流会開催時のブース配置・コンテンツの工夫により、学生と企業のより深い交流を促したことで、インターンシップ等に繋げることができた。
- ・ ジョブカフェ SAGA については、SNS等を活用した広報による利用促進に加え、対面とオンラインによる就職支援により、利用者が増加し、多くの利用者の正社員就職に寄与した。

<対応方針>

- ・ 「さが就活ナビ」は、令和4年12月に新たな就職情報サイト「さがジョブナビ」にリニューアルし、SNSによるプッシュ型情報発信や民間の就職情報サイトとの情報連携の拡充による利便性の向上や国や市町とも連携を強め、発信する就職イベントの情報を一層充実させることで利用者の増加や県内企業の魅力発信に力を入れる。
- ・ “サガシル”については、一過性の交流イベントとならないよう、長期間の交流等、企業と学生がより交流を深められるような内容で開催するとともに、学生が参加しやすい工夫を凝らすことに加え、交流会後も参加企業と参加学生とがつながり続けることができるようなイベントにすることで、県内就職促進に努める。
- ・ 引き続き、国と連携して総合的な支援を継続するとともに、求職者への広報強化を図り、ジョ

ブカフェ SAGA の更なる利用促進を図る。

## II 人・社会・自然が結び合う生活 さが

### II-I 環境

#### 1 地球温暖化対策の推進（中小企業振興費、工鉱業振興費）

##### ① 事業の目的

- ・ 再生可能エネルギーを中心とした社会の実現に向け、再生可能エネルギーの調整手段として期待される水素エネルギーの社会実装を目指す。
- ・ 令和4年度までに重油等からガス燃料への転換等の事例件数を1件以上とするため、可能性調査等を実施する。
- ・ 令和2年度に策定した「佐賀県再生可能エネルギー利用等基本計画」について、若年層への理解促進を図る。

##### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
電気自動車等普及促進事業	(2,356) 1,803	既存設備（急速充電器等）の維持管理等。 参考：県設置の急速充電器箇所数 R4年度2箇所	(2,430) 1,903	既存設備（急速充電器等）の維持管理等。 参考：県設置の急速充電器箇所数 R3年度2箇所
SAGA エネルギー基盤再構事業	(38,394) 37,352	・水素による電力調整システム事業化検討委託事業を実施 ・「佐賀県再生可能エネルギー利用等基本計画」の理解促進のためのWEBコンテンツの拡充	(43,705) 41,511	・伊万里市内をモデルとした環境負荷の低い燃料への転換に係る関係者との協議を実施 ・水素による電力調整システム事業化検討委託事業を実施 ・「佐賀県再生可能エネルギー利用等基本計画」の理解促進のためのWEBコンテンツ作成

##### ③ 事業の成果

- ・ 令和4年度は、再生可能エネルギー由来の余剰電力を用いて製造する場合の水素の製造コストや、製造する水素の需要について検討し、県内において再生可能エネルギー由来の余剰電力を水素によって調整する事業を成立させるための条件について整理することができた。
- ・ 重油等からガス燃料への転換等の事例件数1件を達成することができた。

- 令和2年度に策定した「佐賀県再生可能エネルギー利用等基本計画」の理解促進のためのWebコンテンツについて、10代、20代が気軽に学べるように、コンテンツを拡充した。

#### ④ 総合計画 2019 指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	温室効果ガス総排出量	千t-CO <sub>2</sub>	温室効果ガスの総排出量の減少を目指す。			
成果指標	重油等からガス燃料への転換等の事例件数	件	—	—	—	(1) 1

#### ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

##### <進捗・達成状況>

- 再生可能エネルギーの調整手段として期待される水素エネルギーの社会実装を進めるため、水素による電力調整システム事業化に向けた検討を実施し、大型トラック燃料を主な水素需要の軸とし、合成軽油やCO<sub>2</sub>を活用した合成メタン及びメタノールの製造における水素需要と組み合わせることで、水素による再エネ由来電力調整事業として成立する可能性があることを確認した。
- 補助金の実施等により、重油等からガス燃料への転換等の事例件数1件の実績につながった。
- 「佐賀県再生可能エネルギー利用等基本計画」の理解促進Webコンテンツの拡充後、年間で70,000件以上の閲覧があり、理解促進に寄与した。

##### <要因分析>

- 水素による電力調整システム事業化に向けて、経済合理性確保のためにさらに精緻な調査研究を行う必要がある。
- Webコンテンツ内に、再生可能エネルギーに関する用語集やイラストコンテスト、クイズイベント、SNS広告を実施したことにより、閲覧数が増えた。

##### <対応方針>

- 不安定な再生可能エネルギーの調整手段や、石炭や石油などの化石燃料の代替燃料としての役割が期待される水素をエネルギー源として利用するための技術や仕組みを研究して、水素社会の実現を目指す。
- エネルギー転換シナリオは2050年度までの長期にわたるものであり、特に10代、20代の若年層への浸透が必要であるため、引き続き、拡充したコンテンツを活用して理解促進を図る。
- 地球温暖化対策をチャンスと捉え、経済の成長につなげるグリーントランスフォーメーション(GX)の取組を推進するために、県内の中小企業のGXを進める。

### Ⅲ 豊かさ好循環の産業 さが

#### Ⅲ－Ⅰ 雇用・労働

- 1 佐賀の産業を支える人材の確保と労働環境の整備（労働教育費、雇用促進費、職業訓練総務費、産業技術学院費、中小企業振興費）

① 事業の目的

（人材確保）

- ・ 産学官が連携して就職情報サイト「さが就活ナビ」及びリニューアルサイト「さがジョブナビ」を効果的に活用し、県内大学生・短期大学生・専門学校生と県内企業との交流会“サガシル”を開催することによって、県内企業をPRし、企業と求職者とのより多くの接点をつくり、県内産業の人材の育成及び確保を推進する。
- ・ 県内高校生の県内就職率の更なる向上のため、高校生、保護者及び学校関係者が県内企業の情報に直接触れる機会を創出し、県内企業の認知度向上を図るとともに、高校生の採用に有効な福利厚生充実を県内企業に促すことで、新規高卒者の県内就職の促進を図る。
- ・ しごと相談室及び就職情報サイトを通じて UJI ターン人材、高齢人材、グローバル人材と県内企業とのマッチングを実施するとともに、グローバル人材受入れ時に企業が負担する経費を支援することで、多様な人材を県内に呼び込む。
- ・ 佐賀労働局等関係機関と連携して、総合的な就職支援サービスを提供し、若年者及び就職氷河期世代の就職の実現や県内企業の人材確保・定着を図る。
- ・ 県内中小企業の経営力強化や職場環境の改善を通じて、雇用の創出や県内就職の促進を図る。
- ・ 人手不足企業の就労環境等の改善やマッチングを支援することにより、労働移動を促進し、県内雇用の安定化を図る。
- ・ 県内中小企業の「攻めの経営」への意欲を喚起し、成長戦略実現のための人材ニーズを掘り起こし、人材ニーズと求職者のマッチングを実施する民間ビジネス事業者や金融機関等と連携することで、プロフェッショナル人材の地方還流（UJI ターン）を促進する。

（ワーク・ライフ・バランス推進と多様な働き方の実現）

- ・ 企業がワーク・ライフ・バランスに取り組む意義や必要性を理解し、県内全体の底上げ、ワーク・ライフ・バランス取組に対する機運の醸成を図る。
- ・ 意欲のある県内企業の働き方改革を支援し、その過程や成果を他の事業者に発信して県内への普及を目指す。
- ・ 妊娠や出産等により離職後、再就職にあたって「ブランクによる仕事への不安」や「家庭との両立への不安や迷い」等がある子育て世代をサポートする。

（人材育成）

- ・ 産業技術学院の施設内訓練における就職率について、毎年度100%とすることを目指すなど、県内労働者の職業能力開発事業に取り組む。
- ・ 人材確保を課題とするものづくり企業の割合を、令和4年度までに60%とすることを目的として、「さがものづくり道場運営事業」を実施し、県内の技術者育成に取り組む。

## ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
若年者・就職氷河期世代就職支援事業	(80,930) 80,929	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジョブカフェ SAGA を設置し、ヤングハローワーク SAGA と連携して、情報提供から職業紹介まで総合的な支援を実施</li> <li>・カウンセリング業務として相談員を配置</li> <li>・就職氷河期世代支援専属の相談員を配置</li> <li>・Web を活用し、県外求職者に対し、カウンセリング等相談対応を実施。</li> </ul>	(62,884) 62,884	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジョブカフェ SAGA を設置し、ヤングハローワーク SAGA と連携して、情報提供から職業紹介まで総合的な支援を実施</li> <li>・カウンセリング業務として相談員を配置</li> <li>・就職氷河期世代支援専属の相談員を配置</li> </ul>
新卒等 UJI ターンサポート事業	—	(若年者・就職氷河期世代就職支援事業に統合)	(11,997) 11,996	Web を活用し、県外求職者に対し、若年者就職支援事業と同様の支援を実施
産業人材ステーション事業	(9,672) 7,813	UJI ターン、高年齢、グローバル人材についてコーディネーターを配置し、求職者と企業のマッチングを実施	(9,382) 8,199	UJI ターン、高年齢、グローバル人材についてコーディネーターを配置し、求職者と企業のマッチングを実施
産業人材確保プロジェクト事業	(61,775) 59,571	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業人材確保プロジェクト推進会議の設置・運営</li> <li>・専用サイト「さが就活ナビ」の運営</li> <li>・ナビ登録企業紹介冊子の作成・配布</li> <li>・企業と求職者のマッ</li> </ul>	(50,027) 46,093	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業人材確保プロジェクト推進会議の設置・運営</li> <li>・専用サイト「さが就活ナビ」の運営</li> <li>・ナビ登録企業紹介冊子の作成・配布</li> <li>・企業と求職者とのマ</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		<ul style="list-style-type: none"> <li>チング支援（県内拡充、東京新規実施）</li> <li>・県内企業のインターンシッププログラム構築支援</li> <li>・UJI ターン就職促進情報発信（広報媒体拡充）</li> <li>・大学生・短期大学生・専門学校生と県内企業等との交流会の開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>ッチング支援</li> <li>・インターンシップ事業</li> <li>・UJI ターン就職促進情報発信のためのタブロイド紙作成</li> <li>・県内大学生・短期大学生と県内企業等との交流会の開催</li> </ul>
高校生県内就職促進事業	(29,614) 29,597	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内高校生を対象とした県内企業合同説明会の開催</li> <li>・県内高校生等の保護者を対象とした県内企業合同説明会の開催</li> <li>・県内就職コーディネーターを配置し、高校と企業の関係性構築を支援するとともに、「さが就活にやび」を活用した企業情報提供や就職相談に対応</li> <li>・県内企業と高校との関係構築を図るための交流会開催</li> <li>・高卒新入社員及び高卒採用企業を対象とした定着支援セミナーの開催</li> </ul>	(30,007) 29,723	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内高校生を対象とした県内企業合同説明会の開催</li> <li>・県内高校生等の保護者を対象とした県内企業合同説明会の開催</li> <li>・県内就職コーディネーターを配置し、高校と企業の関係性構築を支援するとともに、「さが就活にやび」を活用した企業情報提供や就職相談に対応</li> <li>・県内企業と高校との関係構築を図るための交流会開催</li> <li>・高卒新入社員及び高卒採用企業を対象とした定着支援セミナーの開催</li> </ul>
Uターン就職活動交通費支援事業	(15,228) 14,088	県内企業へのインターンシップや採用面	(15,737) 12,867	県内企業へのインターンシップや採用面

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		接、合同企業説明会などの採用活動に参加した大学新卒者等に対して、採用活動の際に要した交通費・宿泊費の一部を補助		接、合同企業説明会などの採用活動に参加した大学新卒者等に対して、採用活動の際に要した交通費・宿泊費の一部を補助
採用力向上支援事業	—	—	(21, 111) 21, 068	・人材確保に関する企業サポートとして、相談窓口の設置・求人票改定サポートを実施 ・専門的見地から時流及び地域特性に即したテーマなどの採用力セミナーを実施
マッチング支援事業〔地方創生推進交付金〕	(2, 834) 2, 715	さがUターンナビの保守管理・運営及びコンテンツ制作	(2, 541) 2, 541	さがUターンナビの保守管理・運営及びコンテンツ制作
IT 産業等特定人材育成・確保事業	(4, 999) 4, 999	今後の経済発展に欠かせない IT 産業等に関する県内学生、若手求職者の認知を高めるため、県内 IT 企業による業界・仕事理解のセミナー及びワークショップを実施	(4, 999) 4, 985	今後の経済発展に欠かせない IT 産業に関する大学生・短期大学生の認知を高めるため、県内 IT 企業による業界・仕事理解講座やプログラミング基礎講座を実施
就職支援情報サイト最適化事業	(17, 913) 12, 306	・高校生、新卒、既卒など対象者別に運営を行っている就職支援情報サイトを統合し、利用企業の登録・管理の一元化を図った、リニューアルサイト「さがジョブナビ」を公	(4, 452) 4, 392	高校生、新卒、既卒など対象者別に運営を行っている就職支援情報サイトを統合し、利用企業の登録・管理の一元化を図る。また、民間就職情報サイトへの連携機能や SNS 自動連携機能を付与

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		開。 ・民間就職情報サイトへの連携機能や SNS 自動連携機能を付与し、情報発信性を高め、企業・求職者双方に利便性の高いサイトを構築。		し、情報発信性を高め、企業・求職者双方に利便性の高いサイトを構築する。
新就職支援サイト運用・保守事業	(4,439) 3,769	従前の就職情報サイトを統合し、企業の登録・管理作業の効率化を図るとともに、他サイトへの情報連携機能や SNS 連携機能などを付与した新たな就職支援サイトの運用・保守や広報を行う。	—	—
県内企業住居支援促進事業	(3,600) 1,970	住居支援制度を新設又は拡充し、通勤圏外から高校卒業後 3 年以内の者を採用した企業に対する補助	(900) 366	住居支援制度を新設し、通勤圏外から高校卒業後 3 年以内の者を採用した企業に対する補助
外国人材受入支援事業(新型コロナ対策)	(9,419) 9,419	外国人材を受け入れる県内企業等が負担する、新型コロナ感染症の水際対策に係る経費に対する補助	(6,214) 2,135	外国人材を受け入れる県内企業等が負担する、新型コロナ感染症の水際対策に係る経費に対する補助
<主要事項> UJI ターン人材確保緊急支援事業 (新型コロナ対策)	(13,965) 13,965	UJI ターン人材確保を推進するため、東京で仕事や移住に係る相談会を開催	—	—
地域活性化雇用創造プロジェクト事業	(57,292) 55,637	良質な雇用の創出(事業全体): 111 名	(41,742) 39,003	良質な雇用の創出(事業全体): 101 名

事業名		4 年 度		前 年 度	
		(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
	事務局運営及び雇用拡大支援事業	(31,418) 30,908	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト遂行のため、事務局を設置し、事業統括者等を配置</li> <li>コーディネーター2名を配置し、経営リテラシーに関するセミナーを実施すると共に、事業者への専門家派遣を通して、経営力強化や雇用拡大を支援</li> </ul>	(22,048) 21,165	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト遂行のため、事務局を設置し、事業統括者等を配置</li> <li>コーディネーター2名を配置し、経営リテラシーに関するセミナーを実施すると共に、事業者への専門家派遣を通して、経営力強化や雇用拡大を支援</li> </ul>
	就労環境改善及び労働移動・就職支援事業	(25,874) 24,729	<ul style="list-style-type: none"> <li>就労環境に課題のある事業者へ専門家（社労士等）を派遣し、就労環境改善や雇入れ支援を実施</li> <li>企業訪問による詳細な求人情報のヒアリングや企業情報コンテンツ作成・掲載や労働移動支援セミナー開催等によるマッチング支援を実施</li> </ul>	(19,694) 17,838	<ul style="list-style-type: none"> <li>就労環境に課題のある事業者へ専門家（社労士等）を派遣し、就労環境改善や雇入れ支援を実施</li> <li>企業訪問による詳細な求人情報のヒアリングや企業情報コンテンツ作成・掲載や労働移動支援セミナー開催等によるマッチング支援を実施</li> </ul>
	ワーク・ライフ・バランス推進事業	(8,234) 8,039	11月を認定制度周知強化月間とし、学生向けにWeb上での認定制度に関するクイズキャンペーンや“サガシル”を活用した認定制度に係るパネル展やスタンプラリー等を実施	(5,558) 5,449	取組強化期間を定め県内企業にワーク・ライフ・バランス取組への実行宣言を促す「ワーク・ライフ・バランス推進！キャンペーン」の実施

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
次世代働き方改革モデル実践事業[地方創生推進交付金]	(10,316) 10,264	意欲のある企業に対し、働き方改革に関してより専門的な知識及び経験を有する専門家による伴走型支援を実施し、その過程や成果を県内の事業者によく周知するための報告会を開催することで働き方改革の県内全域への浸透を図る。 ・スタートアップセミナーの開催 ・モデル企業の選定、コンサルティングの実施 ・モデル企業の事例発表会の実施	(8,195) 7,999	意欲のある企業に対し、ノウハウに長けたコンサルタント支援を行い、働き方改革に取り組み、その過程や成果を県内の事業者によく周知することで働き方改革の県内全域への浸透を図る ・スタートアップセミナーの開催 ・モデル企業の選定、コンサルティングの実施 ・モデル企業の事例発表会の実施、事例集の作成
佐賀県就活サポート事業[地方創生推進交付金]	(7,925) 7,924	・子育て世代向け就活イベント「就活フェスタ」(合同就職説明会及びワークショップ)の開催 ・就職意欲を高めるミニ就活フェスタの開催 ・キャリアコンシェルジュ等による継続求職支援	(7,348) 7,331	・子育て世代向け就活イベント「就活フェスタ」(合同就職説明会及びワークショップ)の開催 ・キャリアコンシェルジュ等による継続求職支援
産業技術学院における職業能力開発事業	(336,349) 295,208		(342,567) 290,609	
就労・再チャレンジサポート	(239,660) 205,797	離転職者、求職中の母子家庭の母等の就労を支援するため、短期	(256,836) 215,354	離転職者、求職中の母子家庭の母等の就労を支援するため、短期

事業名		4 年 度		前 年 度	
		(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
事業			間の職業訓練等を実施 73 コース 610 名修了		間の職業訓練等を実施 67 コース 613 名修了
	一般職業能力開発事業	(96,689) 89,411	県内の職業能力開発の中核となる産業技術学院で職業訓練、相談援助、情報提供等を実施 普通課程5科 46名修了	(85,731) 75,255	県内の職業能力開発の中核となる産業技術学院で職業訓練、相談援助、情報提供等を実施 普通課程5科 34名修了
職業能力開発協会補助		(56,509) 56,410	佐賀県職業能力開発協会が行う職業能力の開発及び向上の促進に関する事業に対し、その経費を補助 ・技能検定 ・研修会 等	(62,873) 62,836	佐賀県職業能力開発協会が行う職業能力の開発及び向上の促進に関する事業に対し、その経費を補助 ・技能検定 ・研修会 等
技能検定取得支援奨励		(766) 502	技能検定機械保全職種を受検者（県内高校生含む）に対し、金銭的負担を軽減する奨励金を支給	(766) 12	技能検定機械保全職種を受検者に対し、金銭的負担を軽減する奨励金を支給
次世代ものづくりびとステップアップ支援事業		(2,906) 2,906	技能競技大会等出場に向けた練習材料費や事前指導に係る費用及び技能検定事前講習（県内就業者向け含む）にかかる費用等の補助	(1,214) 1,166	技能競技大会等出場に向けた練習材料費や事前指導に係る費用及び技能検定事前講習にかかる費用等の補助
若手産業人材実践的教育プログラム事業		(7,729) 6,931	熟練技能者等を県内高校へ派遣しものづくりの実践的な指導を実施	—	—
プロフェッショナル人材戦略拠		(36,846) 35,035	民間人材ビジネス事業者と連携し、県内中	(36,846) 35,471	民間人材ビジネス事業者と連携し、県内中

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
点事業 [地方創生 推進交付金]		小企業のプロ人材ニ ーズを掘り起こし、求 職者とのマッチング 支援を実施 ・成約件数 58 件		小企業のプロ人材ニ ーズを掘り起こし、求 職者とのマッチング 支援を実施 ・成約件数 48 件
さがものづくり 道場運営事業	(16,802) 16,308	県内ものづくり企業 の就業者、工業系高校 生及びその教員に対 し、技術技能や指導力 を向上させるための 講習会の開催及び工 業系高校生の技術向 上等に向けた取組へ の支援	(18,192) 17,268	県内ものづくり企業 の就業者、工業系高校 生及びその教員に対 し、技術技能や指導力 を向上させるための 講習会の開催及び工 業系高校生の技術向 上等に向けた取組へ の支援

### ③ 事業の成果

#### (人材確保)

- ・ 「さが就活ナビ」の令和4年11月までの利用者は対前年比2,121人増の16,833人/月平均となった。また、就職情報サイト最適化事業により令和4年12月に新たに構築した就職情報サイト「さがジョブナビ」では、WEB広告等の広報活動を行い、公開後から年度末までに43,932ユーザーが利用した。
- ・ 新卒及び転職者向けの交流会・説明会のマッチングイベントを合計5回開催し、133人が参加した。また、民間の転職フェアに「佐賀UJIターンコーナー」としてブースを設置し、延べ241人が来訪した。
- ・ 県内企業の魅力と合わせ佐賀県の暮らしの良さを県内大学生・短期大学生に発信した結果、県内大学生及び短期大学生の県内就職率は、それぞれ29.4%、75.1%となった。大学生については、目標未達成となっているものの、令和元年からの4年間を通して30%前後で推移しており、短期大学生については、目標を達成した。
- ・ 「プロジェクト65+ (シックスティファイブプラス)」と銘打ち、県内高校生の県内就職率65%以上を目指して取組を進めた結果、令和5年3月卒業生については、66.5% (速報値) と目標を達成した。
- ・ 県外在住の大学生や転職希望者などに対して117件の県内企業への就職活動にかかる交通費の補助を行い、昨年度比較では30件程度申請件数は増加し、申請者へのアンケートでも80%強が「後押しになった」という回答であったが、申請目標件数は下回った。
- ・ しごと相談室及び就職情報サイトを通じて、グローバル人材15人、UJIターン人材40人のマッチングを目指して取り組んだところ、グローバル人材10人、UJIターン人材48人の計58人につ

いて県内企業とのマッチングに寄与した。

- ・ 外国人材を受け入れる県内企業等 5 社に対し、新型コロナウイルス感染症に関する水際対策に係る経費について、外国人材合計 230 人分の補助を行った。
- ・ ジョブカフェ SAGA の支援を受け、正社員として就職できた者 1,793 人、うち氷河期世代 7 人を目標としてジョブカフェ SAGA における総合的な就職支援サービスを提供し、正社員就職者数は 1,885 人、うち氷河期世代就職者数は 16 人となり、いずれも目標を達成した。
- ・ 学生や若手求職者において、IT 産業等の認知を高めるため、仕事内容や会社の雰囲気と直接触れることでキャリア形成や企業を身近に感じられるようなセミナー及びワークショップを実施し、延べ 208 名が参加した。実施後アンケートでは、受講者の 93.2%が満足した、参考になったと回答しており、事業目的を概ね果たすことに寄与した。
- ・ インターンシッププログラム構築支援では、県内企業 3 社をモデル事業者として支援し、最終事例報告会には県内企業 28 社が参加した。実施後アンケートでは、支援企業全社が今後インターンシップを実施したいと回答、報告会参加企業の 100%が今後のインターンシップ実施に向けて参考になったと回答しており、インターンシップについて県内企業への情報展開に寄与した。
- ・ UJI ターン人材の確保を推進するため、東京で県内企業等が参加する相談会を実施し、合計 76 名が参加し、県内企業とのマッチングに寄与した。
- ・ 地域活性化雇用創造プロジェクト（事務局運営及び雇用拡大支援事業）において、経営リテラシーに関するセミナーを開催し、延べ 349 社の参加があった。また、54 社に専門家（中小企業診断士）を派遣し、経営力強化や雇用拡大の支援を行った。この結果、57 名の良質な雇用（所定内給与 188.7 千円以上、月平均所定外労働時間が 20 時間以下の良質な雇用）を達成した。
- ・ 地域活性化雇用創造プロジェクト（就労環境改善及び労働移動・就職支援事業）において、働きやすい職場環境整備等の支援のために延べ 180 社に専門家（社会保険労務士）を派遣するとともに、支援員を配置し県内の未充足求人延べ 357 社へ企業訪問を行い、具体的な求人情報の把握、関係機関の支援情報提供、企業情報コンテンツの作成及び職場体験プログラムの導入支援に取り組み、労働移動支援セミナー開催等によるマッチング支援を実施したことで、目標の 39 名を上回る 54 名の良質な雇用（所定内給与 188.7 千円以上、月平均所定外労働時間が 20 時間以下）に寄与した。
- ・ プロフェッショナル人材戦略拠点事業は、製造業を中心に 158 社の企業を訪問した。また、セミナーの開催等によりプロ人材の必要性について経営者のマインド醸成に取り組み、各種団体や民間人材ビジネス事業者と連携して 58 件のマッチング成約を実現した。

（ワーク・ライフ・バランス推進と多様な働き方の実現）

- ・ 若年層（特に学生）に県内のワーク・ライフ・バランス優良企業や、その目安となる“くるみん”等優良企業認定制度を知ってもらい、就職先として選ばれる県内企業を増やすことで、企業がワーク・ライフ・バランスに取り組む意義や必要性を理解し、県内全体の底上げ、ワーク・ライフ・バランスの取組に対する機運の醸成を図るため、11 月を認定制度周知強化月間とし、Web 上での認定制度に関するクイズキャンペーンや“サガシル”を活用し、就活前の学生に対して優良企業等のスタンプラリー、認定制度を紹介するパネル展示等を実施した。
- ・ 多様な働き方ができる環境を実現するため、県内企業を対象に働き方改革に取り組む意義や業績向上の効果、事例を紹介するスタートアップセミナーを開催した。また、働き方改革にかかる

課題解決について、県内企業の中からモデル企業4社を選定して専門家による個別コンサルティングを行うとともに、そのモデル企業の取組や成果を広く周知するための事例発表会を実施し81名の参加を得た。

- ・ 妊娠や出産などの理由により離職後、再就職するにあたって「ブランクによる仕事への不安」や「家庭との両立の不安や迷い」等がある子育て世代を対象とした「子育て世代の就活フェスタ」を県内4か所で開催し、260名の参加を得た。フェスタ後は159名に対して求職者の伴走支援を行い43名の就職に寄与した。

(人材育成)

- ・ 「産業技術学院の施設内訓練における就職率100%」を目指して職業能力開発事業に取り組んだ結果、平成24年度の学科再編以降11年連続、就職率100%の目標を達成することができた。
- ・ さがものづくり道場運営事業では、就業者や高校生、高校教員に対して、新たに講習会1種目を加え充実拡大を図った。就業者に対して旋盤、フライス盤、噴霧塗装、仕上加工及び溶接技術の講習会、高校生や高校教員に対して旋盤、電子回路組立、電気工事、ロボット競技の講習会を実施し技術力向上を支援した。

#### ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	採用計画を達成した企業の割合	%	採用計画を達成した企業の割合の増加を目指す。			
成果指標	年次有給休暇の取得率	%	(57.5) 48.6	(70.0) 56.5	(70.0) 54.6	(70.0) 55.4
	県内高校生の県内就職率	%	(58.0) 60.7	(59.0) 65.8	(60.0) 66.4	(60.0) 66.5 (速報値)
	人材確保を課題とするものづくり企業の割合	%	(75以下) 40	(70以下) 25	(65以下) 40	(60以下) 54

#### ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

(人材確保)

- ・ 採用計画を達成できた企業の割合は、佐賀県内企業における人材ニーズ調査の回答は、令和元年41.6%、令和2年47.7%、令和3年48.4%、令和4年45.8%で、徐々に増加していたが、最終年度は前年比で減少した。
- ・ 県内高校生の県内就職率については、令和元年度から関係機関一体となってプロジェクトとして取り組み、就職を検討し始めるとされる高校2年生の12月に県内企業合同説明会の開催や進路決定のための三者面談の前の7月に高校生等の保護者を対象とした県内企業合同企業説明会の開

催、令和3年度からは高校教諭による県内企業訪問交流会を開催するなど、高校生、保護者及び学校関係者に対し県内企業の魅力を発信するとともに、令和3年度から開始した住居支援制度を継続し、通勤圏外から高校生を採用する企業に対する補助を実施したところ、令和元年度に60%を超え、以降は65%を継続的に超え、目標を達成することができた。

- ・ 多様な人材の確保について、しごと相談室において東京や福岡での定期的な相談会や就職情報サイトを通じた情報発信を行い、UJI ターン人材について累計171人、グローバル人材について累計59人の就職支援に至り、人材確保に寄与した。
- ・ 地域活性化雇用創造プロジェクト（事務局運営及び雇用拡大支援事業）では、経営リテラシーに関するセミナーや専門家派遣を行ったことで、令和4年度は目標の56名を上回る57名の良質な雇用を達成した。また、当プロジェクトは令和3年8月から実施しており、令和4年度までにあわせて目標の86名を上回る92名の良質な雇用を達成した。
- ・ 地域活性化雇用創造プロジェクト（就労環境改善及び労働移動・就職支援事業）では、令和3年度から就労環境改善の支援や求職者と企業のマッチング支援等を行ったことで、2年間で目標の72名を上回る102名の良質な雇用に寄与した。
- ・ プロフェッショナル人材戦略拠点事業では、令和4年度に、目標の20名を上回る58名のプロフェッショナル人材と県内企業のマッチングを達成した。令和元年度から令和4年度にかけては、目標の70名を上回る188名のプロフェッショナル人材と県内企業のマッチングを達成した。

#### （ワーク・ライフ・バランス推進と多様な働き方の実現）

- ・ 年次有給休暇の取得率は平成30年度の44.9%から10.5ポイント上昇し55.4%となったが、目標である70.0%には届かなかった。しかし、企業における人材ニーズ調査において、ワーク・ライフ・バランスの取組として「有給休暇の取得促進」に取り組んでいる企業は平成30年度の54.4%から29.0ポイント上昇し83.4%となり、ワーク・ライフ・バランスに取り組めていないと回答した企業は僅か7.9%であった。
- ・ 多様で柔軟な働き方の実現について、企業における人材ニーズ調査において、テレワークを導入している企業は令和2年度の9.7%から6.5ポイント上昇し16.2%に、出産・育児などの理由により離職した女性の採用意向有の企業は平成30年度の35.3%から4.6ポイント上昇し39.9%となっている。

#### （人材育成）

- ・ 産業技術学院の修了生の就職率については、100%を達成できた。一方、企業においては熟練技能者の大量退職により、技能伝承、技能・技術者の育成が経営課題となっている。
- ・ 「人材確保を課題とするものづくり企業の割合」について、県内企業に対する調査の結果から、ものづくり企業（製造業）における割合は、令和4年度は54%と目標値を達成することができた。

#### <要因分析>

##### （人材確保）

- ・ 合同企業説明会や交流会を多様な対象向けに実施しマッチング機会の提供に注力したこと、就職情報サイトで多数の就職イベントの情報や佐賀で働き・暮らす素晴らしさの情報発信、ほかSNSやインターネット広告などを活用した広報を行い、県内企業の採用活動に寄与した。

- ・ 関係者が一体となって、高校生及び保護者を対象とした県内企業合同説明会の開催や、高校教員と県内企業とが直接交流できる場の提供などに取り組み、保護者や学校関係者へ県内企業の魅力を伝えることができた結果、県内高校生の県内就職率の目標達成に寄与した。
- ・ しごと相談室によるマッチングは、相談者に対するきめ細やかな対応や効果的な求人提案が奏功し、UJI ターン人材のマッチング成立人数は目標達成したが、グローバル人材については、コロナ禍の影響で留学生が減った影響がみられた。
- ・ コロナ禍の長期化による社会情勢の変化を受け、人材面と経営面を一体として抜本的に変革しようという企業ニーズは高く、経営力向上を通じた良質な雇用の創出に繋がっている。
- ・ 法令改正のタイミングも相まって社労士による就業規則等の整備支援のニーズが高かった。また、自社の魅力発信が不得手な企業に対し、情報発信の支援等を行ったことで、求職者のマッチング率を高めることに寄与した。
- ・ 県内企業においてコロナ禍における事業転換やDX推進などのニーズが高まったことや、テレワークや副業・兼業といった新しい働き方の認知も進んできていることから、副業・兼業を含むプロフェッショナル人材と県内企業のマッチング数が増加した。

#### (ワーク・ライフ・バランス推進と多様な働き方の実現)

- ・ 佐賀労働局と連携協力するとともに、事業間でも連携連動し、周知、底上げ、実践を進めることでワーク・ライフ・バランスの取組は定着してきており、年休取得率は緩やかに上昇しているが7割達成には至らなかった。
- ・ 個々人の事情や仕事の内容に応じて、多様で柔軟な働き方が選択できるような勤務体系の実現についても関心が高まってきている。

#### (人材育成)

- ・ 企業が求める人材の育成と、訓練科指導員と就職支援課職員が連携した就職支援もあって、産業技術学院の修了生の就職率 100%という目標を達成することができた。一方、熟練技能者の大量退職などにより、求人側では即戦力や高度・専門的な人材のニーズが高まっている。
- ・ 現在のものづくり企業の技術力向上や将来のものづくり企業に就職する高校生に対する人材育成の取組を進めたことにより、将来にわたる人材の確保及び基礎的な技術力の維持に繋がる取組を実施することができた。

#### <対応方針>

##### (人材確保)

- ・ 引き続き、高校生及び保護者に向けた県内企業の魅力発信や、学校関係者と県内企業との関係が深まる取組を実施するとともに、就職先として県内企業を選択してもらえよう、福利厚生の実施等も促しながら、関係機関と一体となって高校生の県内就職を促進する。
- ・ 県内企業の人材確保をより促進するため、県内外の大学生やUJI ターンによる就職者及び外国人材等に対し、様々な機会を通じて佐賀の魅力を伝えるとともに、求職者に対して適切な業種や職種を提案することができるよう取り組んでいくことと併せて、「さがジョブナビ」での情報発信の強化等の広報活動を通じて、県内企業の人材確保の支援を推進する。
- ・ 県内企業の経営力向上を通じた良質な雇用の創出に努める。

- ・ 就労環境改善と就職支援に取り組み、多様な人材が活躍する職場づくりと良質な人材確保の支援に努める。
- ・ DX推進などのニーズの充足に向け、プロフェッショナル人材の地方還流(UJI ターン)、副業・兼業といった新しい働き方の活用による県内企業の成長戦略実現に努める。

(ワーク・ライフ・バランス推進と多様な働き方の実現)

- ・ 引き続き、使用者・労働者・行政が一体となって、労働時間短縮や年次有給休暇取得促進などに取り組み、企業が自発的かつ積極的に労働環境改善に取り組むよう働きかけ「ワーク・ライフ・バランス」の推進を図る。
- ・ 子育てと育児の両立ができる職場環境の推進や、男性の育児休業や年次有給休暇の取得率向上など雇用環境の向上を促進するため企業経営者の意識改革を行う。

(人材育成)

- ・ 引き続き、県内労働者の職業能力開発事業に取り組み、県内企業が求める人材の育成に努め、技能・技術の伝承を支援する。
- ・ 事業の実施において、必要な課題等を適切に抽出し、効果的な事業の遂行に繋がるように随時対応していく。また、目標の達成に向け適切な事業の見直し等を行い、事業の課題の把握や効率的な事業の実施に繋げていく。

### Ⅲ－Ⅱ 企業立地・商工業

#### 1 企業誘致の推進（企業誘致対策費、用地造成費）

##### ① 事業の目的

本県産業の成長をリードする多様な企業が県内へ立地することで、高校生や大学生等の若者の活躍の場を増やし、地域の更なる発展を図るため、令和元年度から令和4年度までの4年間に毎年度15社、合計60社の企業立地を目指すとともに、毎年度480人、合計1,920人の企業立地による正社員雇用を目指す。

##### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
企業誘致推進対策事業	(171,316) 130,559		(130,880) 113,892	
企業誘致促進事業	(64,448) 53,166	民間レベルの誘致手法も活用し、優良企業の誘致を図る。 ・民間経験者を活用した誘致活動用務	(64,707) 49,646	民間レベルの誘致手法も活用し、優良企業の誘致を図る。 ・民間経験者を活用した誘致活動用務
誘致活動事業	(106,868) 77,393	「自然災害リスクの少なさ」などの本県の企業立地の優位性を産業界に定着させるための広報・情報発信を行う。 ・デジタルコンテンツ企業誘致プロモーションの実施 ・展示会への出展（事務系3回、製造系3回） ・企業誘致プロモーションの実施 ・企業誘致ホームページコンテンツ制作 ・佐賀県オフィス環境整備	(66,173) 64,246	「自然災害リスクの少なさ」などの本県の企業立地の優位性を産業界に定着させるための広報・情報発信を行う。 ・IT関連産業誘致プロモーションの実施 ・展示会への出展（事務系3回、製造系2回） ・企業誘致プロモーションの実施 ・企業誘致ホームページの刷新 ・企業誘致動画等の制作

事業名	4年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
企業立地促進対策事業	(3,836,770) 3,811,054	企業立地を促進するための立地企業に対する優遇措置 ・企業立地補助金 36件 3,811,054千円	(4,710,109) 4,679,226	企業立地を促進するための立地企業に対する優遇措置 ・企業立地補助金 33件 4,679,226千円
県営産業用地造成事業	(23,050) 22,354	県営産業団地の整備を行う。 佐賀コロニー跡地 ・文化財整理調査委託	(51,840) 48,273	県営産業団地の整備を行う。 佐賀コロニー跡地 ・文化財本調査委託 吉野ヶ里町内 ・基本設計委託
さが創生企業誘致環境整備事業	(6,635) 6,593	地方創生の視点で、魅力ある雇用の場となる産業団地やオフィススペースの創出を図るため、自主的に取り組む市町の事業費の1/2を負担する。 ・さが創生オフィススペース創出事業 1件 5,913千円 ・さが創生市町工業団地整備推進事業 3件 680千円	(6,437) 6,186	地方創生の視点で、魅力ある雇用の場となる産業団地やオフィススペースの創出を図るため、自主的に取り組む市町の事業費の1/2を負担する。 ・さが創生オフィススペース創出事業 2件 5,802千円 ・さが創生市町工業団地整備推進事業 3件 385千円
新産業集積エリア整備事業	(96,811) 95,618	県と市町が共同で工業団地の開発を推進していく。 ○ 事業内容 ・起債償還利子の負担 ○ 選定地区 鳥栖地区(東部地域) 唐津地区(北部地域)	(15,256) 14,979	県と市町が共同で工業団地の開発を推進していく。 ○ 事業内容 ・起債償還利子の負担 ○ 選定地区 鳥栖地区(東部地域) 唐津地区(北部地域)

事業名	4年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		有田地区(西部地域)		有田地区(西部地域)
伊万里市工業用水道整備事業費補助金	(333,548) 333,547	伊万里市に立地する企業の大規模な事業拡張を実現し、本県西部地域において大規模な雇用の確保と地域経済の活性化を図るため、新規工業用水道を整備する伊万里市に対し、事業費の助成を行う。 ・伊万里市が伊万里市第4工業用水道建設事業のため借り入れた企業債の償還額に対し2分の1以内を助成	(333,548) 333,547	伊万里市に立地する企業の大規模な事業拡張を実現し、本県西部地域において大規模な雇用の確保と地域経済の活性化を図るため、新規工業用水道を整備する伊万里市に対し、事業費の助成を行う。 ・伊万里市が伊万里市第4工業用水道建設事業のため借り入れた企業債の償還額に対し2分の1以内を助成
<主要事項> (特別会計) 県営産業用地造成事業	(2,026,423) 1,537,313	佐賀コロニー跡地 実施設計委託 道路修正設計委託 吉野ヶ里町 用地買収・移転補償 実施設計委託 等	(96,672) 65,726	佐賀コロニー跡地 高木伐採 実施設計委託 吉野ヶ里町 ボーリング調査 地形測量委託

### ③ 事業の成果

誘致実績件数については、自然災害リスクが少ないといった本県の強みなどを産業界に定着させるために実施した各種情報発信事業や積極的な誘致活動を展開した結果、22件となり目標の15件を上回ることができた。また、正社員雇用数については、322人となり、目標の480人には届かなかった。(達成率約67%)

事務系企業については、8件の誘致を実現し、事務系正社員を志向する若者や女性の雇用創出につながった。

事務系企業の受け皿整備として、さが創生オフィススペース創出事業により採択した5事業、全ての整備が完了し事務系企業へ紹介できるオフィススペースの確保ができています。

製造系企業の受け皿整備として、さが創生市町工業団地整備事業により、平成29年度までに7市

町（佐賀市、唐津市、伊万里市、武雄市、神崎市、吉野ヶ里町、みやき町）について事業採択し、令和4年度までに5市町の整備が完了し、約25haの産業用地が確保できた。

また、当該産業用地に対し、平成29年度に神崎市、平成30年度にみやき町、令和2年度に唐津市、令和4年度に佐賀市へ進出企業が決定した。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	立地企業の正社員雇用者数	人	正社員雇用者数の増加を目指す。			
成果指標	立地企業の正社員雇用者数	人	(480) 184	(480) 411	(480) 663	(480) 322
	企業立地件数	件	(15) 21	(15) 23	(15) 19	(15) 22

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 本県の強みや優位性を前面に打ち出した誘致活動を展開するため、企業誘致動画の制作やホームページの刷新、新聞やビジネス誌等を活用した広報、展示会への出展等、広報活動を強化し、進出先としての本県の認知度は更に広がったものの、企業の投資計画のタイミングにタイムリーに情報提供できるように継続的に取り組んでいく必要がある。
- ・ 企業誘致件数は、令和元年度21件、令和2年度23件、令和3年度19件、令和4年度22件と目標件数（15件/年度）を上回り、目標を達成することができた。正社員雇用創出数は、令和元年度184人、令和2年度411人、令和3年度663人、令和4年度322人と、令和3年度に目標数（480人/年度）を上回ったものの、4年間での正社員雇用創出数は目標の約82%に留まっている。
- ・ 製造系企業の受け皿となる産業用地が大幅に不足していること、事務系企業の受け皿となるオフィススペースが不足していることから、平成27年度に創設した「さが創生企業誘致環境整備事業」により、市町とともに産業用地の整備及びオフィススペースの創出を図っている。これまでに産業団地7地区、オフィススペース5事業を採択し、産業団地2地区については既に完売、オフィススペースは採択した全ての物件の整備が完了している。

平成30年度から市町産業団地の整備に係る事業を継続・拡充し、市町の適地調査を支援対象に加えるなど、引き続き市町による産業用地の整備の推進を図っている。また、県でも大型案件に対応できる大規模産業団地の整備を行うこととし、佐賀コロニー跡地及び吉野ヶ里町内の産業用地整備を進めている。

<要因分析>

- ・ 立地優位性等の認知度は短期的に大幅に上昇させることができるものではなく、経営判断を行う経営トップやマネジメント層といったターゲットに届く広報を継続して行う必要がある。
- ・ BCP（事業継続計画）やリスク分散に関する企業の意識の高まりなどを受け、企業から工場建設

用地の問合せがあるが、企業の受け皿となる産業用地が不足し、企業のニーズに応じた産業用地の提供が難しい状況となっている。

- ・ 令和3年度は大規模な立地協定があったものの、多くの正社員雇用を生み出す大規模企業の立地件数は、決して多いとは言えず、正社員雇用者数の大幅な増加までには至っていない。
- ・ 従来のコールセンターの誘致から、正社員雇用が見込めるIT系企業や本社機能などの誘致にシフトし、平成28年度から事務系誘致担当を設け誘致強化に取り組んだ結果、IT系企業の立地が進んでいる。
- ・ 市町を支援しながら企業誘致の受け皿整備を進めているが、適地の減少、開発に伴う各種法規制、市町における起債制限などの財政上の問題や財政リスクへの懸念などから、今後必要となる立地スペースを十分に確保できる状態までには至っていない。

#### <対応方針>

- ・ 引き続き、本県に強みや素地がある分野や今後の成長が見込める分野の製造業をはじめ、若者の就業機会の創出や各種産業の成長に必要不可欠になっているIT関連産業や比較的規模の大きな企業の本社機能の移転など、県内高校生や大学生等（県外進学者を含む）の地元就職やUJIターンを誘引するような、多様で魅力ある企業の誘致を推進していく。
- ・ 今後も、市町の産業用地整備の支援を行うとともに、企業立地に必要な用地を確保するため、県でも大規模な産業用地の整備を推進していく。

## 2 テクノロジーと起業・創業を通じたイノベーションの推進（中小企業振興費）

### ① 事業の目的

- ・ イノベーションに積極的に挑戦する県内の企業や起業家を、全国や世界で評価される企業等へと育てていくため、九州や全国など県外のアワードでの受賞件数の増加を目指す。
- ・ 令和4年度の創業件数を150件とすることを目標に、公益財団法人佐賀県産業振興機構に対し補助を行い、起業家の掘り起しや伴走支援、ビジネスプランコンテストの開催などを行う。
- ・ 地方における起業や新事業にあたって最大の課題である資金調達を支援し、令和4年度に累計の資金調達成功件数を100件とすることを目標にクラウドファンディングの活用支援やベンチャーキャピタルからの投資の促進などに取り組む。
- ・ 県内の起業家が取り組む革新的なビジネスの確立や拡大のため、有望な起業家一人一人の課題やフェーズに着目し、県内外の様々な専門家や専門機関を活用した複数の個別指導プログラムを組み合わせ、事業の実現や磨き上げ、事業成長などへの機会提供を行う。
- ・ テクノロジーを活用した県内企業の生産性向上や新たなビジネス創出のため、デジタル技術導入への取組件数を令和4年度に70件とすることを目標に、産業スマート化センターによる個別相談やマッチング支援を行うとともに、「裾野の拡大」への企業訪問や伴走支援に取り組む。
- ・ DXの担い手となる人材の育成・確保のため、プログラミングなどに関する人材育成講座を開講するとともに、エンジニアの交流・研鑽に寄与するコミュニティ活動の支援・促進に取り組む。
- ・ 県内中小企業者等の持続的発展を促進するため、経営革新計画の年間承認件数及び経営力向上計画の認定件数を令和4年度に180件とすることを目標に、企業の今後の羅針盤ともなる経営革新計画の策定を支援する。

### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
Startupの聖地SAGA 推進事業 [地方創生 推進交付金]	(53,721) 51,784	①Startup Ecosystem SAGAの 推進 ・個別指導プログラム採択：5件 ②スタートアップコンシェルジュ配置 ・支援件数：延442件 ③ビジネスプランコンテスト「さがラボチャレンジカップ」 ・応募件数：20件 ・最優秀賞 ホンザン	(54,160) 52,390	①Startup Ecosystem SAGAの 推進 ・アクセラプログラム採択：5件 ②スタートアップコンシェルジュ配置 ・支援件数：延239件 ③ビジネスプランコンテスト「さがラボチャレンジカップ」 ・応募件数：20件 ・最優秀賞 株式会社NEXS

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・優秀賞 フィッシングパークひらの</li> <li>④事業化実証支援</li> <li>・応募7件、採択3件</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・優秀賞 学生団体 WIDE</li> <li>④事業化実証支援</li> <li>・応募6件、採択3件</li> <li>⑤九州・山口ベンチャーマーケット開催</li> <li>・出展企業18社 (佐賀県：2社)</li> <li>・スタートアップ部門優秀賞 株式会社 Dessun</li> </ul>
やわらか Biz 創出事業	—	—	(15,000) 15,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>①実証案件公募 採択2件 (※2年度目継続)</li> <li>②関係者の交流促進</li> <li>・リアルな取組： 異業種交流イベント(1回)</li> </ul>
資金調達支援事業 [地方創生推進交付金]	(13,204) 7,094	<ul style="list-style-type: none"> <li>○クラウドファンディングを活用した資金調達支援</li> <li>・調達件数：29件</li> <li>○資金調達支援プログラム Startup Boost SAGA の実施</li> <li>・個別指導プログラム採択：4件</li> </ul>	(18,742) 9,081	<ul style="list-style-type: none"> <li>○協定に基づく活動費支援</li> <li>・出資検討：1社</li> <li>○クラウドファンディングを活用した資金調達支援</li> <li>・調達件数：32件</li> <li>○スタートアップ資金調達支援プログラム Startup Boost SAGA の実施</li> <li>・アクセラプログラム採択：4件</li> </ul>

事業名	4年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
トライアル・マッチング事業[地方創生推進交付金]  (前年度：トライアル発注 2.0 事業[地方創生推進交付金])	(14,843) 11,525	○ビジネスマッチング支援プログラム Startup Connect SAGA の実施 ・個別指導プログラム採択：5件 ○九州・山口ベンチャーマーケット開催 ・佐賀県：2社登壇	(5,888) 2,382	○製品の選定 応募製品：2製品 選定製品：1製品 【販路開拓の支援】 ○ビジネスパートナーマッチングフォローアップ等事業(対象6社)
<主要事項> 産業DX啓発推進事業[地方創生推進交付金]	(87,451) 87,175	○佐賀県産業スマート化センターの設置・運営 ・県内企業等におけるAI・IoT等の技術導入件数：130件 ○DXコミュニケーター ・DXの裾野の拡大のため、企業訪問訪問数：1,080社 ○DXアクセラレータ ・モデル事例確立への伴走支援支援先数：15社	(75,213) 74,106	○佐賀県産業スマート化センターの設置・運営 ・県内企業等におけるAI・IoT等の技術導入件数：86件

事業名	4年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> DX人材拡大推進事業[地方創生推進交付金]  (前年度：プログラミング人材拡大推進事業[地方創生推進交付金])	(46,336) 46,329	○IT人材育成講座 ・開発者人材向け SAGA Smart Samurai の開催 受講者：100名 ・社内リーダー向け SAGA SmartNinja の開催 受講者：108名 ○IT技術者コミュニティ支援事業 ・採択団体：6団体 80名	(47,480) 46,808	○IT人材育成講座 SAGA Smart Samurai の開催 ・受講者：200名 ○IT技術者コミュニティ支援事業 ・採択団体：5団体 109名
地域産業育成支援事業	(5,485) 5,423	法に基づく支援を行うために中小企業者等に対する指導、経営革新計画の承認、フォローアップ調査等を実施 ・承認件数 29件 (経営力向上計画の認定件数 56件)	(3,901) 3,819	法に基づく支援を行うために中小企業者等に対する指導、経営革新計画の承認、フォローアップ調査等を実施 ・承認件数 87件 (経営力向上計画の認定件数 67件)

### ③ 事業の成果

- 県や支援機関が支援した創業件数 150 件（令和 4 年度の目標数値）を目指して取り組んだ結果、137 件となり目標には及ばなかったものの、九州や全国など県外における県内企業のアワード受賞件数が 11 件と前例のない水準を達成し、起業家の育成支援には大きな成果があった。
- 公益財団法人佐賀県産業振興機構にスタートアップコンシェルジュを配置し、起業家等の掘り起しや伴走支援を行った結果、起業家及びその予備軍が顕在化・多様化し、各種イベントへの参加者の増につながるとともに、事業創出のための個別指導プログラム（Startup Gateway SAGA）への応募者増を通じたより将来性のある起業家の事業確立支援につながった。
- 資金調達支援事業は、資金調達支援のための個別指導プログラム（Startup Boost SAGA）に取り組んだ結果、4 件の案件発掘と事業のブラッシュアップにつながった。また、事業資金調達としてのクラウドファンディングの利活用を推進した結果、29 件の資金調達に成功した。
- トライアル・マッチング事業は、ビジネスマッチングのための個別指導プログラム（Startup

Connect SAGA) に取り組んだ結果、支援対象企業 5 社に対して、延べ 12 件の商談先やパートナー候補を紹介・斡旋することができた。

- ・ 佐賀県産業スマート化センターを運営し、年間延 3,755 名の利用があった。このうち、スマート化センターで開催したセミナー・イベント等は 1,888 名の参加となった。
- ・ 県内企業におけるデジタル技術導入件数 70 件を目標とし、スマート化センターでの個別相談・マッチング支援や企業訪問 (DX コミュニケータ)、伴走支援 (DX アクセラレータ) に取り組んだ結果、130 件のデジタル技術の導入につながった。
- ・ 開発者人材育成講座「SAGA Smart Samurai ゼロから学ぶプログラミング塾」と、社内 DX のリーダー人材育成講座「DX 即戦力人材育成講座 (SAGA Smart Ninja)」を各定員 100 名 (計 200 名) で開講した。両講座合わせて 973 名の応募があり、この中から選抜された受講者 200 名のうち 167 名が講座を修了した。
- ・ エンジニアコミュニティの形成・活動支援のため、IT コミュニティの活性化のための広報の支援や会場費・講師謝金等を負担、5 団体を採択し、合計 80 名の参加があった。
- ・ 経営革新計画承認件数については、経営力向上計画の認定件数との合算で目標を 180 件とし、商工団体等との連携により事業環境の変化に対応した新事業展開等に取り組む中小企業を支援するなどしたものの、85 件と目標を達成できなかった。

#### ④ 総合計画 2019 指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	九州や全国など、県外における県内企業のアワード受賞件数	件	受賞件数の増加を目指す			
成果指標	経営革新計画の承認件数及び経営力向上計画の認定件数	件	(180) 117	(180) 136	(180) 154	(180) 85
	新たなビジネスに対する IT・クリエイティブ関係の人材・企業による資金調達成功件数 (累計)	件	(34) 14	(50) 53	(70) 86	(100) 115
	AI・IoT など先進技術導入の取組件数	件	(25) 41	(40) 71	(50) 86	(70) 130
	県や支援機関が支援した創業件数	件	(120) 99	(150) 120	(150) 122	(150) 137

#### ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 施策指標としては、県外における起業家等のアワード受賞件数 2 件以上を目標に取り組んだと

ころ、11件の受賞（J-Startup KYUSHU 選定、Japan Beauty and Fashion Tech Awards 2022 特別賞など）となり、2年連続で目標を大きく上回った。

- ・ 資金調達においては、クラウドファンディングへの注目の高まりや、協定締結先ファンドレーザの拡大などを背景に計画期間全体として掲げた目標を上回る調達件数となるとともに、事業期間中には初の株式投資型クラウドファンディングの事例も生まれるなど質的な面でも高度化しつつある。
- ・ 佐賀県創業ネットワークが支援した創業件数は、目標の150件には達しなかったものの、冒頭記載のアワード受賞例などを契機に創業者支援や創業機運の高まりは出てきている。
- ・ 県内のIT企業や製造業等の企業において、デジタル技術の導入にチャレンジする企業が増え、目標を大きく上回る導入件数となった。
- ・ 経営革新計画の承認件数及び経営力向上計画の認定件数は目標の180件に達しなかったものの、商工団体等との連携により事業環境の変化に対応した新事業展開等に取り組む中小企業を支援することができた。

#### <要因分析>

- ・ Startup Gateway（Startupの聖地SAGA推進事業）、Boost（資金調達支援事業）、Connect（トライアル・マッチング事業）といった3つの個別指導プログラムを中心に、「企業や起業家の数が少ないこと」を逆手に取って「個」にフォーカスした継続的できめ細かなスタートアップ支援が功を奏し、アワード受賞につながった。
- ・ クラウドファンディングの普及浸透やファンドレーザ側における適度な競争環境が案件数の拡大につながるとともに、企業や起業家等のビジネスの高度化がエクイティファイナンスによる調達へとつながっている。
- ・ 産業スマート化センターを中心に、各産業分野の企業、商工団体、各種支援機関、県内外のIT企業等の協力企業との連携により、地域一体となって利活用の推進を図っていく体制ができている。
- ・ 経営革新計画の策定動機として、国による補助金獲得や税制上の優遇措置適用といった実利を目的としたものが多く、本来あるべき自社の事業経営の現状確認や問題発見・経営改善等といった観点について広く理解が得られていないため、それぞれの企業における羅針盤ともいえる経営計画策定の必要性について、支援機関等とも共通理解を形成するとともに、他企業の成功事例を含めて周知していく必要がある。

#### <対応方針>

- ・ スタートアップの領域に関しては、引き続き、成長フェーズにあわせた様々な個別指導プログラムの提供や民間からの資金調達を意識した「佐賀型」のスタートアップ支援に取り組み、県外で評価されスケールする独創的なビジネスを携えた起業家等を継続的に輩出していく。一方、その先のビジネス拡大には、資金調達や人材確保・組織づくりなどの課題があるため、それらに応じた新たなプログラムを創設するなどさらに多様な機会を提供していく。
- ・ 資金調達については、クラウドファンディングの活用促進を通じてさらなる調達実績の拡大に努めるのはもとより、エクイティファイナンスやデットファイナンスといった機会の多様化・拡大を通じてスケールするビジネスへの資金調達環境の充実に取り組む。

- ・ 県内における AI や IoT などデジタル技術の導入支援や県内 IT 産業の成長支援を引き続き行うことで企業の生産性向上や新たなビジネスの創出を図るとともに、企業訪問や伴走支援の強化を通じて「裾野」の拡大を図り、さらにこの取組を支える地域の IT 人材の育成・確保に取り組む。
- ・ 経営計画策定の必要性について支援機関等と共通理解を図るとともに、経営革新計画の承認を契機とした県の施策や商工団体等による支援との連携など、経営革新計画の実現に向けた必要な支援を行っていく。

3 ものづくり産業の振興（企画調査費、雇用促進費、中小企業振興費、職業訓練総務費、物産幹旋費、貿易振興費、窯業技術センター費、工業技術センター費）

① 事業の目的

- ・ SAGA ものづくり強靱化プロジェクトによって、本県の重要産業であるものづくり産業（製造業）が持続的に成長し、その技術・伝統を未来にわたって発展・継承することにより、県民がものづくりに誇りを持つことのできる社会の実現を図る。
- ・ さが機能性・健康食品開発拠点を運営することで、佐賀県の豊富な農水産物資源等を活用した高い付加価値を持つ機能性・健康食品の開発を支援する。
- ・ 県内企業のニーズと大学等の研究シーズのマッチングを図るコーディネート機能を整備し、産学官の共同研究等により、新技術の開発及び新産業の創出を目指す。
- ・ 県内の産学官が一体となって連携する組織「さが半導体フォーラム」を新設し、魅力発信、人材育成・確保、取引拡大を柱とした取組を行うことにより、県内半導体産業の基盤強化を図る。
- ・ 佐賀県立九州シンクロトン光研究センターにおいて、県有ビームラインを広く大学、民間企業等の利用に供することにより、産学官連携の研究開発拠点として、地域産業の高度化や新産業の創出を目指す。
- ・ 海外との取引については、県内産業界、金融機関、ジェトロ佐賀など県内の様々な関係機関との連携を図り、実務レベルでの支援や現地活動サポート、海外商談会への参加支援などを行うことで、海外ビジネス（製造業・サービス業）成約支援件数を増加させ、海外の活力を県内経済に取り込んでいく。
- ・ 陶磁器や家具をはじめとする伝統的地場産品については、生活様式の多様化や低価格輸入品の増加、国内市場の縮小などの環境変化に直面している中、顧客視点に基づく新商品開発などへの支援を行うことで、取引に至る事業者の割合について、現状の水準（64%）を維持していく。あわせて、窯業人材育成の取組における県内又は肥前窯業圏への就業率について、現状の水準（65%）を維持していく。
- ・ デジタル技術の活用により、公設試験研究機関の技術支援・試験分析業務を変革し、ものづくり企業の技術力向上と人材育成を図る。

② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
SAGA ものづくり強靱化プロジェクト	(285,728) 275,766	ものづくり産業で働く人を増やす取組、ものづくり産業の生産性を高める取組及びものづくり産業の技術・技能を高める取組を以下の事業により実施	(301,350) 276,932	ものづくり産業で働く人を増やす取組、ものづくり産業の生産性を高める取組及びものづくり産業の技術・技能を高める取組を以下の事業により実施

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
ファクトリー ブランディング 事業[地方 創生推進交付 金]	—	(ものづくり魅力発 信事業に統合)	(6,671) 6,646	県内ものづくり企業 の 3K イメージ等を 払拭し、人手不足を 解消するため、自社 のブランディングに よるイメージアップ 等に取り組む県内も のづくり企業を支援
ものづくりの 祭典開催	(75,602) 75,478	県民にもものづくりの 楽しさを伝えるとと もに、県内ものづく り企業の魅力を発信 するため、「SAGA もの スゴフェスタ 8」及 び「ものスゴ TOUR」 の開催	(42,152) 41,884	県民にもものづくりの 楽しさを伝えるとと もに、県内ものづく り企業の魅力を発信 するため、「SAGA もの スゴフェスタ 7」及 び「ものスゴ TOUR」 の開催を予定。ただ し、「SAGA ものスゴフ ェスタ 7」について は、新型コロナウイルス 感染症及び開催 直前の豪雨災害の影 響により中止
ものづくり魅 力発信事業 (前年度：商 工業対策推進 活動事業)	(16,748) 16,258	県内ものづくり企業 の魅力を県民に広く 知ってもらうため、 優れた技術に基づく ものづくり等により 本県経済や地域社会 の活力を支え、国内 外で活躍する県内企 業を「佐賀さいこう 企業」として表彰す るとともに、「佐賀さ いこう企業」を特集 したカレンダー及び デジタルサイネージ	(7,230) 7,158	県内ものづくり企業 の魅力を県民に広く 知ってもらうため、 優れた技術に基づく ものづくり等により 本県経済や地域社会 の活力を支え、国内 外で活躍する県内企 業を「佐賀さいこう 企業」として表彰す るとともに、「佐賀さ いこう企業」を特集 したカレンダー及び デジタルサイネージ

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		を製作。また県内企業の働きがいや働きやすさなどの魅力ある職場づくりに関する取り組みを PR 動画として制作し、県内工業高校生が評価する「みんなのファクトリーGRANDPRIX」を実施、高校生がライターとなって県内企業を取材し、インタビュー記事を作成 (表彰数 10 社)		を製作 (表彰数 7 社)
<主要事項> デジタル活用 ものづくり魅力発信事業 (令和 3 年度 国補正)	(51, 410) 50, 494	小中学生の早い段階からものづくりに対する興味・関心を高め、ものづくりを志す子どもたちを増やすため、VR 溶接シミュレーターを用いた溶接体験教室の開催、また、ものづくりに携わる人にフォーカスした動画や、工場をバーチャルで見学できるコンテンツを制作	—	—
さがものづくり道場運営事業	(16, 802) 16, 308	県内ものづくり企業の就業者、工業系高校生及びその教員に対し、技術技能や指導力を向上させるための講習会の開催及び工業系高校生の技術向上等に向けた取	(18, 192) 17, 268	県内ものづくり企業の就業者、工業系高校生及びその教員に対し、技術技能や指導力を向上させるための講習会の開催及び工業系高校生の技術向上等に向けた取

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		組への支援		組への支援
現場力向上支援事業	(16,974) 16,073	「現場改善トレーナー」3名が県内中小企業を訪問し、生産工程の改善や小集団活動等を実施。また、企業の強み・弱み等を分析し、「強み」を活かした新事業展開や技術力向上等の支援、勉強会等を開催 ・セミナー 6回 ・経営者塾 12回 ・個別支援 12社	(21,155) 20,099	「現場改善トレーナー」4名が県内中小企業を訪問し、生産工程の改善や小集団活動等を実施。また、企業の強み・弱み等を分析し、「強み」を活かした新事業展開や技術力向上等の支援、勉強会等を開催 ・セミナー 2回 ・経営者塾 12回 ・個別支援 4社
ものづくり産業 AI・IoT 導入支援事業	(13,102) 11,951	生産管理及び IT・ソフトウェアに詳しいトレーナー4名が「企業独自の AI・IoT による生産システム」の導入に取り組む企業を直接訪問し、現場支援と技術活用及び企業内で横展開できる人材育成、IoT 導入支援キット「凌風丸」を用いたハンズオンセミナー等を開催 ・個別支援 5社	(10,193) 8,926	生産管理及び IT・ソフトウェアに詳しいトレーナー4名が「企業独自の AI・IoT による生産システム」の導入に取り組む企業を直接訪問し、現場支援と技術活用及び企業内で横展開できる人材育成、勉強会等を開催 ・個別支援 3社
リーディング企業創出支援事業	—	—	(24,240) 22,949	県内企業の新たな市場を開拓する先端技術を確立し、県内産業界をリードする中核企業の創出を図るため、先端技術を持つ産総研に県内企

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
				業が連携して取り組む研究開発を委託 ・研究課題数 3 課題
さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業	(49,120) 46,459	県内ものづくり企業が「稼ぐ」ために取り組む「新技術・新製品開発」「販路拡大」「生産性改善・高度化」に取り組む活動を応援し、ものづくり産業界の活性化及び新規分野への参入の促進を図り、「稼げる」ものづくり企業の創生を支援	(69,555) 66,167	県内ものづくり企業が「稼ぐ」ために取り組む「新技術・新製品開発」「販路拡大」「生産性改善・高度化」に取り組む活動を応援し、ものづくり産業界の活性化及び新規分野への参入の促進を図り、「稼げる」ものづくり企業の創生を支援
中小企業海外展開ステップアップ支援事業	(23,174) 20,296	地域資源である佐賀の優れた製品やサービスを海外に展開しようとする県内中小企業を支援 ・採択企業：9社	(21,920) 11,898	地域資源である佐賀の優れた製品やサービスを海外に展開しようとする県内中小企業を支援 ・採択企業：10社
次世代ものづくりびとステップアップ支援事業	(2,906) 2,906	技能競技大会等出場に向けた練習材料費や事前指導に係る費用及び技能検定事前講習（県内就業者向けを含む）にかかる費用等の補助	(1,214) 1,166	技能競技大会等出場に向けた練習材料費や事前指導に係る費用及び技能検定事前講習にかかる費用等の補助
ものづくり企業技能承継支援事業	(3,064) 3,000	ものづくり企業の多くが抱えている技能承継問題を AI 技術を活用して解決する	(5,460) 5,060	ものづくり企業の多くが抱えている技能承継問題を AI 技術を活用して解決する

事業名		4 年 度		前 年 度	
		(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
			取組に対して補助し、将来的な人材育成や生産性向上を支援 ・採択企業：1社		取組に対して補助し、将来的な人材育成や生産性向上を支援 ・採択企業：2社
	ものづくり企業イノベーション促進事業	(16,178) 16,020	ものづくり企業が自社の経営課題や新しい試みに挑戦するため、外部のクリエイター等と協働して行う取組を支援 ・採択件数 11件	(31,821) 27,349	ものづくり企業が自社の経営課題や新しい試みに挑戦するため、外部のクリエイター等と協働して行う取組を支援 ・採択件数 12件
	中小企業DXフラッグシップモデル創出事業（新型コロナ対策）	—	—	(40,928) 39,758	各産業分野に応じたフラッグシップモデルを創出するため、製造業のDXの取組に対して補助 ・採択企業：2社
	ものづくり強靱化プロジェクトフォローアップ事業	(648) 523	・プロジェクトの効果的な実施を目的とし外部有識者を含めた事業検討会の開催 ・就職を控えた高校2年生に対する就職やものづくり企業に対するイメージの調査の実施等	(619) 604	・プロジェクトの効果的な実施を目的とし外部有識者を含めた事業検討会の開催 ・就職を控えた高校2年生に対する就職やものづくり企業に対するイメージの調査の実施等
	基礎科学理解促進	(6,654) 6,643	基礎科学についての県民の理解促進事業 ・サイエンスカフェ in SAGA の開催3回	(5,161) 5,159	基礎科学についての県民の理解促進事業 ・サイエンスカフェ in SAGA の開催3回
	さが機能性・健康食品開発拠点事業費補助	(40,513) 36,453	豊富な農水産物資源等を活かした機能性・健康食品の開発	(37,311) 34,552	豊富な農水産物資源等を活かした機能性・健康食品の開発



事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		1 回		
産学官連携技術革新支援事業	—	(産学官共同研究コーディネート事業費補助に統合)	(5, 129) 3, 499	産学官連携により、新製品・新技術開発に取り組む県内中小企業等に対し川上から川下までを見据えた一貫支援を実施 ・研究会活動事業 1 件 ・知財ビジネスマッチング支援事業セミナー、面談会 1 回
<主要事項> さが半導体魅力発信事業	(6, 690) 6, 677	将来的に半導体産業に従事する人材の裾野拡大を目指し、Z世代を対象としたイベントを開催 ・シンポジウム： 1 回 ・オープンファクトリー：4 回	—	—
<主要事項> 佐賀型次世代ものづくり投資促進事業(令和4年度国2次補正)	(1, 500, 306) 0	ものづくり企業が行うデジタル化やグリーン化対応等の攻めの設備投資を支援	—	—
シンクロトン光応用研究施設運営及び整備事業	(611, 106) 606, 086	産学官連携による研究開発の拠点として設置する「九州シンクロトン光研究センター」の管理・運営、装置の整備等	(577, 176) 564, 467	産学官連携による研究開発の拠点として設置する「九州シンクロトン光研究センター」の管理・運営、装置の整備等

事業名		4 年 度		前 年 度	
		(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
	シンクロトロン光応用研究施設運営	(454,555) 450,300	指定管理者による研究センターの運営等	(459,461) 456,326	指定管理者による研究センターの運営等
	シンクロトロン光応用研究施設整備	(109,042) 108,844	光源装置、県有ビームラインの高度化・改修等	(99,280) 90,451	光源装置、県有ビームラインの高度化・改修等
	半導体関連産業研究基盤強化事業（令和3年度国補正）	(30,000) 29,988	半導体関連企業が利用するビームラインの機器導入	—	—
	九州シンクロトロン光研究センター産業利用コーディネート事業	(16,460) 16,361	放射光による課題解決を目指す県内企業等の利活用促進、大学、公設試等とのマッチング支援等を行う産業利用コーディネーターの配置 3名	(17,373) 17,097	放射光による課題解決を目指す県内企業等の利活用促進、大学、公設試等とのマッチング支援等を行う産業利用コーディネーターの配置 3名
	九州シンクロトロン光研究センター頭脳拠点形成事業	(1,049) 593	地域課題解決に係る試験研究事業 1件	(1,062) 593	地域課題解決に係る試験研究事業 1件
	佐賀県貿易振興事業	(29,409) 29,026	企業の海外展開の支援を実施 ・貿易投資相談、海外ビジネス情報の提供 ・研究会、セミナーの開催 ・貿易実務人材育成	(27,159) 27,123	企業の海外展開の支援を実施 ・貿易投資相談、海外ビジネス情報の提供 ・研究会、セミナーの開催 ・貿易実務人材育成
	さが伝統産業等創造支援事業[地方創生推進交付金]	(26,664) 22,536	新規性の高い商品開発や販路開拓を行う事業者グループに対する補助（23件）	(21,581) 17,667	新規性の高い商品開発や販路開拓を行う事業者グループに対する補助（22件）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
産地再生プロモーション事業[地方創生推進交付金]	(12,740) 12,610	大都市圏での見本市・展示会出展に対する補助 ＜伊万里・有田焼＞ ・東京インターナショナル・ギフト・ショー秋 2022 (東京ビッグサイト) ・テーブルウェアフェスティバル (東京ドーム)	(8,826) 7,610	大都市圏での見本市・展示会出展に対する補助 ＜伊万里・有田焼＞ ・東京インターナショナル・ギフト・ショー秋 2021 (東京ビッグサイト) ・テーブルウェアフェスティバル (東京ドーム)
伝統的工芸品産業振興対策事業	(4,707) 3,983	陶磁器産地組合の後継者育成や需要開拓に対する補助等	(4,641) 4,273	陶磁器産地組合の後継者育成や需要開拓に対する補助等
伝統工芸を未来につなぐ技のたすき事業[地方創生推進交付金]	(8,500) 8,499	伝統的地場産品に関する技術が途絶えることなく、後継者を確保・育成できる環境作りを支援	(8,500) 8,498	伝統的地場産品に関する技術が途絶えることなく、後継者を確保・育成できる環境作りを支援
オリパラ大会さが県産品との出逢い創出事業	—	—	(13,911) 13,679	東京 2020 オリパラ大会の機会を捉え、国内外のメディアや観光客・大会関係者等に向けて、世界に誇れる伝統工芸品などの情報を発信
佐賀のやきものイベントPR支援事業(新型コロナ対策)	—	—	(23,250) 13,344	陶磁器産地が実施するイベントの広報等に要する経費に対する補助
さが伝統産業支援金事業(新型コロナ対策)	—	—	(101,704) 101,702	伝統的地場産品の製造事業者等に対する支援金の交付(556件)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
窯業人材育成研修事業	(14,401) 14,055	窯業の基礎知識及び高度な専門知識に関する研修の実施	(17,960) 15,310	窯業の基礎知識及び高度な専門知識に関する研修の実施
<主要事項> 窯業技術センターDX推進事業(令和3年度国補正) [デジタル交付金]	(10,904) 10,832	オンラインで企業支援サービスを行うためのネットワーク回線、サーバ、配信機材の整備等	—	—
<主要事項> 工業技術センターDX推進事業(投資)(令和3年度国補正) [デジタル交付金]	(23,430) 23,430	・高速回線の整備によるネットワーク環境の改善 ・試験設備を監視するカメラの整備	—	—
<主要事項> 工業技術センターDX推進事業(令和3年度国補正) [デジタル交付金]	(2,805) 2,805	利用者のオンライン学習のための動画制作・配信等	—	—

### ③ 事業の成果

- ・ 県民にもものづくりの楽しさを伝えるとともに、県内ものづくり企業の魅力を発信するため、「SAGA ものすごフェスタ8」及び「ものすご TOUR」を開催した。「SAGA ものすごフェスタ8」については、8月20日(土)・21日(日)に実施し、来場者数11,773人、出展者は63企業・団体が参加した。「ものすご TOUR」については、令和4年11月に計11回実施し、約400名が参加した。
- ・ 県民全体の基礎科学やものづくりに対する理解の促進を目的に、最先端の基礎科学やものづくりに触れる機会として「ものすご・サイエンスショー」を上記の「SAGA ものすごフェスタ8」と同時開催の形で行った。演目としては科学実験ショー及び科学公演会を実施し、8月20日(土)・21日(日)の2日間で来場者数は併せて676人であった。
- ・ ものづくり魅力発信事業では、優れた技術に基づくものづくりや創造的なサービスの提供等を行う県内企業10社を「佐賀さいこう企業」として表彰した。また、多くの人に県内企業のことを知ってもらうため、佐賀さいこう企業表彰を受賞した企業等の製品を県庁新館に設置した「ものづくり展示コーナー」に展示し、来庁者に対して県内企業の優れた技術・製品をPRするとともに、佐賀さいこう企業を特集したカレンダー及びデジタルサイネージを製作した。さらに県内企業の働きがいや働きやすさなどの魅力ある職場づくりに関する取り組みをPR動画として制作し、県内

工業高校生が評価する「みんなのファクトリーGRANDPRIX」を実施し、県内企業の魅力を伝えるため高校生がライターとなって県内企業取材し、インタビュー記事を作成した。

- デジタル活用ものづくり魅力発信事業では、VR 溶接シミュレーターを用いて中学校で溶接体験教室の開催及びイベントへの出展を行った。また、ものづくりに携わる「人」にフォーカスし子供たちにもものづくりの良さを伝える動画を作成し公開した。県内ものづくり企業の工場をバーチャル空間で探索できる工場見学のコンテンツを作成し公開した。
- さがものづくり道場運営事業では、就業者や高校生、高校教員に対して、新たに講習会 1 種目を加え充実拡大を図った。就業者に対して旋盤、フライス盤、噴霧塗装、仕上加工及び溶接技術の講習会、高校生や高校教員に対して旋盤、電子回路組立、電気工事、ロボット競技の講習会を実施し技術力向上を支援した。
- 現場力向上支援事業では、現場改善トレーナーにより、「5 S」「品質管理」「生産性向上」等の個別支援を県内企業 12 社に実施した。また、県内企業 3 社の若手経営者・後継者を対象に経営者として身につけるべき経営知識を学ぶ「経営者塾」を実施し、企業の「強み」を活かした生産性向上や技術力向上等を支援した。
- ものづくり産業 AI・IoT 導入支援事業では、生産管理及び IT・ソフトウェアに詳しいトレーナーにより、延べ 112 件、県内企業 26 社への企業訪問を行うとともに、IoT 導入支援キット「凌風丸」を用いたハンズオンセミナーを実施し、実際にセンシングシステムに触れることで IoT 化の必要性を県内企業に広めることができた。また、県内企業が抱える課題に応じた、プログラミングの勉強会等のきめ細やかな個別支援を 5 社に実施し、課題の解決に繋げることができた。
- さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業では、ものづくり企業が取り組む新技術及び新製品開発を 6 件補助した。また、販路拡大を目的としたものづくり企業の自主的な取組を 12 件補助するとともに、県内外発注企業と県内企業の商談の場である「佐賀県受発注商談会」を 3 回開催し、マッチング支援を行った。さらに、生産性改善・高度化を図るものづくり企業の取組を 8 件補助することにより、ものづくり企業の自主的な事業活動等を積極的に応援した。
- ものづくり企業イノベーション促進事業では、県内ものづくり企業がこれまでのビジネスモデルから一歩踏み出した新たな取組を外部のクリエイター等と協働して行う事業を 11 件補助することにより、県内ものづくり企業の企業内イノベーションを促し、企業体力の強化に貢献した。
- ものづくり企業技能承継支援事業では、ものづくり企業が抱える技能承継問題を解決するために、AI を活用した取組について補助し、1 社（1 件）採択した。製品設計における熟練社員のノウハウをインプットした AI システムの構築により、企業が保有する技術の承継に貢献した。
- さが機能性・健康食品開発拠点事業では、コーディネーターによる企業訪問や研究シーズとのマッチング等により、22 件のマッチング支援実績及び 4 件の事業化を達成した。県内の農林水産物の機能性研究により、1 件の特許出願及び論文 1 報を投稿し、佐賀県の豊富な農水産物資源等を活用した高い付加価値を持つ機能性・健康食品の開発に貢献した。
- 産学官共同研究コーディネート事業では、科学技術コーディネーターによるコーディネート活動により、外部資金を活用した研究開発事業に 8 件が新規採択され、県内企業が新たな産業を創出する取組を支援するという目的は達成された。
- さが半導体魅力発信事業では、産学官連携により、Z 世代を対象としたシンポジウムを 1 回、オープンファクトリーを 4 回（3 社）開催し、将来的に半導体産業に従事する人材の裾野拡大に寄与した。

- ・ 佐賀県立九州シンクロトン光研究センターでは、県有ビームラインを広く大学、民間企業等の利用に供することにより、産学官連携の研究開発拠点として、新産業の創出、地域産業の高度化等に一定程度寄与することができた。
- ・ 県内産業界、金融機関、ジェトロ佐賀など県内の様々な関係機関との連携を図り、実務レベルでの支援や現地活動サポート、海外商談会（オンラインを含む）への参加支援などに取り組んだ結果、令和4年度の海外ビジネス（製造業・サービス業）成約支援件数が前年度よりも増加した。
- ・ 陶磁器や家具をはじめとする伝統的地場産品については、意欲的な事業者グループが行う商品開発や販路開拓等に対する支援、各産地が一体となって取り組む大都市圏での見本市・展示会への出展や情報発信等のプロモーションの取組に対する支援などに取り組んだ結果、取引に至った事業者の割合は83%となり、目標の64%を上回った。
- ・ 「窯業人材育成事業」（研修事業）については、令和4年度の県内又は肥前窯業圏への就業率は71%となり、前年度（85%）より減少したものの、目標の65%を上回った。
- ・ 窯業技術センターDX推進事業では構内ネットワーク回線整備、サーバ整備等必要なハード、ソフトの整備を行い安定した通信環境を確保するとともに、必要な配信機材の整備を行い、オンラインでの技術相談、技術指導、試験機器利用、セミナー、研修会等の企業支援サービスを行うことができた。
- ・ 佐賀県工業技術センターでは、所内に高速ネットワーク回線を整備し保有する試験研究機器等の操作説明動画や操作説明書を作成・配信することで、企業（利用者）が事前に機器の利用方法をオンラインで学習でき、試験機器の利活用促進等を通じたイノベーションによる新技術・新製品の開発に貢献した。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	製造品出荷額	億円	製造品出荷額の増加を目指す。			
成果指標	人材確保を課題とするものづくり企業の割合	%	(75以下) 40	(70以下) 25	(65以下) 40	(60以下) 54
	新技術・新製品開発支援による事業化件数	件	(2) 8	(4) 8	(6) 6	(8) 7
	伝統的地場産品の新商品開発支援により取引に至った事業者の割合	%	(64) 97	(64) 87	(64) 96	(64) 83
	窯業人材育成の取組における県内又は肥前窯業圏への就業率	%	(65) 72	(65) 64	(65) 85	(65) 71

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 施策指標について、本県の「製造品出荷額」は、令和3年経済センサス-活動調査（令和2年実績）において20,283億円となっており、前年の確報値から約2%減少したものの、平成30年度の現状である17,908億円と比較して13.2%増加した。
- ・ 「人材確保を課題とするものづくり企業の割合」について、県内企業に対する調査の結果から、ものづくり企業（製造業）における割合は、令和4年度は54%と目標値を達成し、4年間とも目標を達成することができた。
- ・ 「新技術・新製品開発支援による事業化件数」は、令和4年度において7件となり、目標値を達成することはできなかったが、4年間全体では20件の目標に対して29件の実績となり、目標値を達成することができた。
- ・ 海外ビジネス成約支援件数が増加した。
- ・ 陶磁器や家具をはじめとする伝統的地場製品については、事業者グループによる新規性の高い商品開発等を支援する「さが伝統産業等創造支援事業」により、伝統技術に創造の視点が取り入れられた商品が数多く生み出され、新商品開発支援により取引に至った事業者の割合が目標を大きく上回った。
- ・ 平成28年4月、佐賀大学に新たに「芸術地域デザイン学部」が開設され、有田窯業大学校の専門課程（4年）は、平成29年4月から同学部「芸術表現コース 有田セラミック分野」に移行している。この移行に伴い、同校の後継者育成機能（専門課程（2年）、一般課程（1年）など）は、平成28年度から窯業技術センターでの「窯業人材育成事業」（研修事業）として取り組んでおり、県内又は肥前窯業圏への就業率は、目標を上回った。

<要因分析>

- ・ SAGA ものづくり強靱化プロジェクトは計画の最終年度である4年目を迎え、その取組により、県内ものづくり企業の魅力を多くの人に知ってもらうことができた。また、県内ものづくり企業の就業者や将来県内ものづくり企業に就職する高校生の技術力向上等に向けた支援を積極的に行うことにより、将来にわたる人材の確保及び基礎的な技術力の維持・向上に繋がる取組を実施することができた。
- ・ さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業では、ものづくり企業が取り組む新技術及び新製品開発への支援を行った結果、3件の事業化につながった。さがフード&コスメラボでは、県内の農林水産物の機能性研究、食品・化粧品分野の商品開発等を支援しており、地域資源を活かして付加価値を高める取組を支援した結果、4件の事業化につながった。
- ・ 産業界、金融機関、ジェトロ佐賀など様々な関係機関との連携を図り、企業に対して実務レベルでの支援や現地活動サポート、海外商談会（オンラインを含む）への参加支援などを行ってきた。平成29年度から開始した、優れた製品やサービスを有する企業の海外展開を支援し、その取組事例をモデルケースとして広く県内に波及させていく事業に続き、令和元年度からは海外展開に取り組む企業への補助事業を開始した。このような積極的な取組により、成約につながる事例が増加した。
- ・ 陶磁器や家具をはじめとする伝統的地場製品については、新商品の開発や販路開拓等を継続的に支援しており、その効果が徐々に発現している。

- ・ 窯業人材の育成については、地元窯業界の後継者も「窯業人材育成事業」による研修を每期受講しており、窯業技術者の育成につながっている。

#### <対応方針>

- ・ SAGA ものづくり強靱化プロジェクトについては、最終年度を迎えたところだが、次年度以降も、ものづくり企業が様々な経営環境の変化に的確に対応し、更なる成長を実現できるような次期プロジェクトの検討を進め、より効果的で効率的な事業の実施に繋げていきたい。
- ・ 海外展開に取り組む企業に対して、引き続き産業界、金融機関、ジェトロ佐賀など様々な関係機関との連携を図り、企業に対して実務レベルでの支援や現地活動サポート、海外商談会への参加支援などを行う。
- ・ 陶磁器や家具をはじめとする伝統的地場産品については、公設試験研究機関等の活用促進や、顧客視点に基づく新商品開発、販路開拓などへの支援に継続的に取り組んでいく。あわせて、次世代を担う窯業技術者育成に継続的に取り組んでいく。

#### 4 中小企業の持続的発展に向けた支援（商業振興費、中小企業振興費）

##### ① 事業の目的

- ・ 中小企業・小規模事業者の持続的発展を促進するため、商工団体による事業計画策定支援件数を 600 件とすることを目標に商工団体を通じた中小企業支援に取り組む。
- ・ 価値ある中小企業・小規模事業者を未来に残し、県内経済の活力を維持するため、商工団体による事業承継計画策定支援件数を 25 件とすることを目標に支援機関と一体となって事業承継の支援に取り組む。
- ・ 中小企業・小規模事業者の持続的発展を促進するため、県の施策を活用した事業者の支援件数を 120 件とすることを目標に市町と連携して地域商業活性化に取り組む。
- ・ 中小企業・小規模事業者の新事業展開や事業再生、事業承継を後押しするため、県制度金融による金融支援を行う。
- ・ 県内中小企業・小規模事業者の事業継続力の強化を図るため、BCP（事業継続計画）に基づく防災・減災に係る取組を支援する。
- ・ 豪雨災害からの地域経済の復旧・復興を図るため、被災した商工業者の事業再建や安定した事業継続を支援する。
- ・ 新型コロナや原油・原材料価格高騰の影響により厳しい経営を余儀なくされている中小企業・小規模事業者の事業の継続を図るため、県制度金融による資金繰り支援をはじめ、その時々状況に応じた必要な支援を行う。

##### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
小規模事業経営 支援事業	(1,024,062) 1,023,573	経営指導員等の設置 商工会等 26 か所 ・ 経営指導員 92 人 ・ 補助員 48 人 ・ 記帳専任職員 27 人 相談事業 ・ 巡回指導 29,030 件 ・ 窓口相談 53,401 件 ・ 記帳指導 14,373 件 ・ 金融の斡旋 1,429 件	(1,022,837) 1,022,046	経営指導員等の設置 商工会等 26 か所 ・ 経営指導員 91 人 ・ 補助員 47 人 ・ 記帳専任職員 27 人 相談事業 ・ 巡回指導 35,610 件 ・ 窓口相談 58,994 件 ・ 記帳指導 14,283 件 ・ 金融の斡旋 1,293 件
中小企業連携組 織対策事業	(88,517) 88,516	指導員及び職員の設置 ・ 指導員 13 人 ・ 職員 1 人 相談指導 ・ 巡回指導 5,237 件 ・ 窓口指導 5,909 件	(99,156) 96,655	指導員及び職員の設置 ・ 指導員 13 人 ・ 職員 1 人 相談指導 ・ 巡回指導 5,297 件 ・ 窓口指導 5,823 件

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
中小企業事業承継円滑化支援事業	(38,632) 36,244	<ul style="list-style-type: none"> <li>見える化支援（佐賀県中小企業診断協会への委託事業） 隠れた経営資源の掘り起こしや今後の事業方針の策定に対する支援 10件</li> <li>磨き上げ支援（中小企業への補助事業） 事業承継計画又は知的資産経営報告書作成を行った中小企業の新商品・サービスの開発、設備投資に係る経費に対する補助 31件</li> </ul>	(41,587) 39,240	<ul style="list-style-type: none"> <li>見える化支援（佐賀県中小企業診断協会への委託事業） 隠れた経営資源の掘り起こしや今後の事業方針の策定に対する支援 10件</li> <li>磨き上げ支援（中小企業への補助事業） 事業承継計画又は知的資産経営報告書作成を行った中小企業の新商品・サービスの開発、設備投資に係る経費に対する補助 34件</li> </ul>
「後世に残したい店」支援事業（新型コロナ対策）	—	—	(31,349) 29,886	「後世に残したい店」を公募し、その魅力を発信（ウェブサイト、パンフレット等による情報発信） 47店舗
歩こうまちなか。賑わい創出事業	(523) 391	まちなかを人生ゲーム®の舞台に見立て、多くの人々が「まちあそび」をしながら、まちなかの店舗へ訪れる機会を創出 1市（鹿島市）で実施	(9,347) 7,394	まちなかを人生ゲーム®の舞台に見立て、多くの人々が「まちあそび」をしながら、まちなかの店舗へ訪れる機会を創出 3市町（嬉野市・鹿島市・基山町）で実施
中小企業事業資金貸付金	(10,614,000) 10,614,000 うち新規分	新規融資 466件 6,278,638 年度末融資残高	(4,329,000) 4,329,000 うち新規分	新規融資 329件 3,632,858 年度末融資残高

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
	4,461,000	147,146,439	1,584,000	16,729,405
信用保証料補給 費補助	(99,790) 99,589	信用保証料の引き下 げに伴う信用保証協 会の減収分を助成 ＜保証料率（通常）＞ 0.45～2.20% ＜保証料率（補給後）＞ 0～1.35% ※補給率 0.10～1.90%	(94,156) 94,091	信用保証料の引き下 げに伴う信用保証協 会の減収分を助成 ＜保証料率（通常）＞ 0.45～2.20% ＜保証料率（補給後）＞ 0～1.35% ※補給率 0.10～1.90%
中小企業等事業 継続力強化支援 事業	(27,643) 26,292	防災・減災に係る取組 （設備投資）に対する 補助 22 件	(33,566) 32,888	防災・減災に係る取組 （設備投資）に対する 補助 28 件
中小企業者等事 業再開支援事業	—	—	(43,083) 42,456	事業活動の再開に必 要な施設、設備の復旧 費用等に対する補助 2 件
佐賀型商工業者 再建支援事業	(1,382,106) 200,819	・令和3年8月豪雨の 被災事業者が取り 組む事業再建に必 要な施設、設備の復 旧費用等に対する 補助 31 件 ・令和3年8月豪雨の 被災事業者が取り 組むBCP策定費 用に対する補助 0 件	(1,390,911) 8,752	・令和3年8月豪雨の 被災事業者が取り 組む事業再建に必 要な施設、設備の復 旧費用等に対する 補助 2 件 ・令和3年8月豪雨の 被災事業者が取り 組むBCP策定費 用に対する補助 0 件
中小企業等事業 継続力強化支援 事業（災害型）	(178,190) 52,019	令和3年8月豪雨の 被災事業者が取り組 む防災・減災に係る取	(225,000) 19,327	令和3年8月豪雨の 被災事業者が取り組 む防災・減災に係る取

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		組（設備投資）に対する補助 29 件		組（設備投資）に対する補助 15 件
地域経済・伝統産業防災力強化支援事業（令和3年度国補正）	(120,000) 91,324	令和3年8月豪雨により被災された事業者が再度の被災を防止するために行う防災対策の強靱化の取組への補助 16 件	(120,000) 0	令和3年8月豪雨により被災された事業者が再度の被災を防止するために行う防災対策の強靱化の取組への補助
災害復旧資金利子補給	(8,560) 7,311	令和元年度以降、続けて被災した事業者を対象に3年間実質無利子となるよう利子補給を実施 40 件	(931) 349	令和元年度以降、続けて被災した事業者を対象に3年間実質無利子となるよう利子補給を実施 17 件
中小企業事業資金貸付金（新型コロナウイルス対策）	(63,407,000) 63,407,000 うち新規分 0	新規融資 0 件 0 年度末融資残高 128,592,785	(69,027,000) 69,027,000 うち新規分 2,677,000	新規融資 302 件 4,555,510 年度末融資残高 152,107,046
信用保証料補給費補助（新型コロナウイルス対策）	(544,860) 544,777	信用保証料の引き下げに伴う信用保証協会の減収分を助成 <保証料率（通常）> 0.45～1.90% <保証料率（補給後）> 0～0.60% ※補給率 0.20～1.30%  ※R2年度に創設した基金で実施	(730,587) 730,587	①信用保証料の引き下げに伴う信用保証協会の減収分を助成 <保証料率（通常）> 0.45～1.90% <保証料率（補給後）> 0～0.60% ※補給率 0.20～1.30% ②融資時に事業者が負担した信用保証料額を助成 ※R2年度に創設した基金で実施

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
新型コロナウイルス感染症資金繰り対策資金利子補給(新型コロナ対策)	(854,597) 829,453	3年間無利子貸付に係る利子低減分を金融機関へ助成 ※R2年度に創設した基金で実施	(921,360) 919,451	3年間無利子貸付に係る利子低減分を金融機関へ助成 ※R2年度に創設した基金で実施
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給(新型コロナ対策)	(1,091,026) 1,063,820	3年間無利子貸付に係る利子低減分を金融機関へ助成 ※R2年度に創設した基金で実施	(1,123,875) 1,121,241	3年間無利子貸付に係る利子低減分を金融機関へ助成 ※R2年度に創設した基金で実施
<主要事項> 佐賀支え愛食事券事業(新型コロナ対策)	(570,000) 565,774	新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい経営環境が続いている飲食店及びその取引業者を支援するため、プレミアム付き食事券事業を実施 総発行額：20億円	(543,000) 540,938	新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい経営環境が続いている飲食店及びその取引業者を支援するため、プレミアム付き食事券事業を実施 総発行額：20億円
<主要事項> 消費喚起プロジェクト支援事業(令和4年度緊急対策)	(199,608) 118,421	商店街、事業者グループ、商工団体、業界団体等が行う、消費喚起を目的とした取組に対する補助 ・プレミアム商品券・クーポン券発行支援事業 9件 ・消費喚起支援事業 32件	—	—
中小企業DXフラッグシップモデル創出事業(新型コロナ対策)	—	—	(111,694) 98,827	県内中小企業が実施するDXへの取組のうち、特にほかの企業・産業への影響が大きなものについて補助を行い、ビジネス高度化へのフラッグシ

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
				ップモデルとする 2件（百貨店、物流企業）
中小企業DXフラッグシップモデル創出事業（令和3年度国補正）	(42,400) 32,615	県内中小企業が実施するDXへの取組のうち、特にほかの企業・産業への影響が大きなものについて補助を行い、ビジネス高度化へのフラッグシップモデルとする 2件（小売業、飲食・小売業）	(42,400) 0	県内中小企業が実施するDXへの取組のうち、特にほかの企業・産業への影響が大きなものについて補助を行い、ビジネス高度化へのフラッグシップモデルとする。 （小売業、飲食業）
中小企業新事業チャレンジ支援事業（新型コロナ対策）	—	—	(505,000) 490,377	長引くコロナ禍の中、社会経済の変化に対応していくため、中小企業が取り組む新分野展開や業態転換、新商品の開発などの新たな取組への補助 313件
佐賀型チャレンジ事業者事業復活支援事業（令和3年度国補正）	(30,000) 2,434	国の事業復活支援金制度の給付対象とならない事業者に対し、県独自の支援を行い、チャレンジする事業者の持続的な経営を支援 3件	(30,000) 0	国の事業復活支援金制度の給付対象とならない事業者に対し、県独自の支援を行い、チャレンジする事業者の持続的な経営を支援する。
中小企業新事業チャレンジ支援事業（令和3年度国補正）	(264,200) 230,077	長引くコロナ禍の中、社会経済の変化に対応していくため、中小企業が取り組む新分野展開や業態転換、新商品の開発などの新	(264,200) 0	長引くコロナ禍の中、社会経済の変化に対応していくため、中小企業が取り組む新分野展開や業態転換、新商品の開発などの新

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		たな取組への補助 137 件		たな取組への補助
<主要事項> 中小事業者新事業展開設備導入支援事業(令和4年度緊急対策)	(163,942) 154,061	中小企業が取り組む新分野展開や業態転換、新商品の開発などの新たな取組に必要な設備導入に対する補助 111 件	—	—
<主要事項> 中小企業新事業チャレンジ支援事業費補助(令和4年度緊急対策)	(511,688) 3,430	中小企業が取り組む新分野展開や業態転換、新商品の開発などの新たな取組への補助	—	—

制度金融の貸付状況

(令和4年度)

(単位：千円)

事業名	県資金		新規融資		融資残高
		うち新規分	実績	件数	
事業円滑化資金	832,000	222,000	556,280	96	1,346,292
中小企業振興貸付	12,000	—	32,000	3	99,298
短期運転貸付	16,000	15,000	24,000	6	15,683
小規模事業貸付	804,000	207,000	500,280	87	1,231,311
特別対策資金	73,189,000	4,239,000	5,722,358	370	145,800,147
さが創生貸付(創業)	1,144,000	405,000	579,240	115	1,559,029
さが創生貸付(上記以外)・ 経営強化貸付	2,596,000	851,000	1,485,780	91	4,243,753
経営安定化貸付 (うち災害復旧資金)	69,449,000 (942,000)	2,983,000 (315,000)	3,657,338 (107,300)	164 (3)	139,997,365 (1,272,908)
(うち新型コロナ対策・対応資金)	(63,407,000)	(—)	(—)	(—)	(128,592,785)
(うち伴走支援型特別資金)	(395,000)	(395,000)	(2,886,193)	(120)	(2,145,262)
合計	74,021,000	4,461,000	6,278,638	466	147,146,439
新型コロナ対策・対応資金を除く合計	10,614,000	4,461,000	6,278,638	466	18,553,654

(前年度)

(単位：千円)

事業名	県資金		新規融資		融資残高
		うち新規分	実績	件数	
事業円滑化資金	436,000	255,000	385,510	77	1,385,041
中小企業振興貸付	2,000	—	16,000	2	97,958
短期運転貸付	14,000	14,000	25,100	7	9,451
小規模事業貸付	420,000	241,000	344,410	68	1,277,632
特別対策資金	72,920,000	4,006,000	7,802,858	554	167,451,410
さが創生貸付(創業)	675,000	317,000	466,410	99	1,292,646
さが創生貸付(上記以外)・経営強化貸付	1,728,000	553,000	738,700	41	3,608,732
経営安定化貸付	70,517,000	3,136,000	6,597,748	414	162,550,032
(うち緊急対策)	(259,000)	(—)	(—)	(—)	(1,111,600)
(うち緊急対策借換資金)	(158,000)	(—)	(—)	(—)	(821,329)
(うち円滑化借換資金)	(423,000)	(62,000)	(124,100)	(7)	(2,504,015)
(うち災害復旧資金)	(253,000)	(—)	(1,079,620)	(59)	(1,208,337)
(うち新型コロナ対策・対応資金)	(69,027,000)	(2,677,000)	(4,555,510)	(302)	(152,107,046)
合計	73,356,000	4,261,000	8,188,368	631	168,836,451
新型コロナ対策・対応資金を除く合計	4,329,000	1,584,000	3,632,858	329	16,729,405

### ③ 事業の成果

- ・ 商工団体による事業計画策定支援件数は、商工団体を通じた中小企業支援に取り組んだ結果、目標の600件を上回る1,198件となり、中小企業・小規模事業者の持続的発展を促進した。
- ・ 商工団体による事業承継計画策定支援件数については、事業者が有する経営資源(人材、商品、設備、技術、ノウハウ等)の見える化、磨き上げの支援や県内73の支援機関で構成される事業承継ネットワークの各機関が連携しながらそれぞれの強みを活かした支援に取り組んだことにより、目標の25件を上回る98件となり、中小企業・小規模事業者の事業承継に向けた取組が促進された。
- ・ 事業者の県の施策の活用については、市町と連携して地域商業活性化に取り組んだ結果、目標の120件を上回る164件となり、中小企業・小規模事業者の持続的発展を促進した。
- ・ 県制度金融については、新規融資を466件、6,278,638千円行うとともに、信用保証料の引き下げに伴う助成を行い、中小企業・小規模事業者の新事業展開や事業再生、事業承継の後押しにつながった。
- ・ BCP(事業継続計画)を策定した事業者が取り組む防災・減災のための設備投資を22件支援し、事業継続力の強化につながった。
- ・ 豪雨災害の被災商工業者の支援については、事業再建に必要な施設・設備の復旧支援を31件、再度の被災に備える防災・減災の取組を29件、防災対策の強靱化の取組を16件、災害復旧資金利子補給を40件支援し、地域経済の復旧・復興につながった。

- ・ 新型コロナや原油・原材料価格高騰の影響を受ける中小企業・小規模事業者への支援については、その時々状況に応じ、以下の事業を実施し、厳しい経営を余儀なくされている中小企業・小規模事業者の事業の継続につながった。

- (i) 3年間無利子貸付に係る利子補給 1,893,273千円
- (ii) 飲食店等を支援するプレミアム付き食事券事業 発行総額20億円
- (iii) 商店街等の消費喚起の取組を支援する消費喚起プロジェクト支援事業 41件
- (iv) DXの普及のための中小企業DXフラッグシップモデル創出事業 2件
- (v) 国の事業復活支援金制度の対象とならない事業者を支援する佐賀型チャレンジ事業者事業復・活支援事業 3件
- (vi) 新分野への展開や販路の開拓を行う中小企業を支援する中小企業新事業チャレンジ支援事業 248件

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	中小企業者数	社	価値ある経営資源を有する中小企業者の維持を目指す。			
成果指標	商工団体による事業計画策定支援件数	件	(600) 1,005	(600) 1,592	(600) 1,359	(600) 1,198
	商工団体による事業承継計画策定支援件数	件	(25) 79	(25) 72	(25) 74	(25) 98
	県の施策を活用した商業者の支援件数	件	(100) 530	(110) 237	(115) 205	(120) 164

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 中小企業・小規模事業者は人口減少、グローバル化、深刻な人手不足、デジタル化の進展など社会経済の構造的変化により様々な経営課題に直面している。また、コロナ禍に加え、原油・原材料高騰、災害の発生など経営環境はますます厳しくなっている。このような環境下にあっても、中小企業・小規模事業者が事業の継続・発展のために取り組む新事業展開や事業再生、事業承継等を後押しするため、商工団体や金融機関等の支援機関において事業計画策定などの経営支援や積極的な融資などの金融支援に取り組んでいる。
- ・ 商工団体による事業計画策定支援件数については、商工団体を通じた中小企業支援に取り組んだ結果、目標の600件を上回る1,198件となった。
- ・ 商工団体による事業承継計画策定支援件数については、佐賀県事業承継・引継ぎ支援センターや商工会議所、商工会など県内73の支援機関で構成される事業承継ネットワークの各機関がそれぞれの強みを活かしながら連携して支援に取り組んだことにより、目標の25件を上回る98件となった。

- ・ 事業者の県の施策の活用については、市町と連携して地域商業活性化に取り組んだ結果、目標の120件を上回る164件となった。

#### <要因分析>

- ・ 中小企業が、商工団体や金融機関等の関係機関の支援を受けつつ、様々な環境の変化に対応するべく、経営資源の磨き上げ、販路開拓、生産性の向上等、自社の経営力向上に積極的に取り組んだことにより、上記の進捗・達成状況につながった。

#### <対応方針>

- ・ 引き続き、事業者の経営安定とともに経営力の向上のため、多様化・複雑化する経営課題に対して、個々に応じた支援が行われるよう、商工団体や金融機関などの支援機関と連携しながら、中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた支援に取り組んでいく。
- ・ また、新商品の開発や新サービスの提供等により経営革新に取り組む中小企業の支援や、デザインや販売方法等を助言することにより、事業の高付加価値化に向けた支援に取り組んでいく。

5 地域資源を活用した産業の振興（企画調査費、中小企業振興費、物産斡旋費）

① 事業の目的

- ・ 佐賀の地域資源（ヒト・モノ・情報）と各界のプロフェッショナルを繋ぐ（コネクト）ことで、地域資源の高付加価値化やそのビジネス化を図り、令和4年度までに新たなビジネスを63件生み出す。
- ・ コスメティック構想は、唐津市・玄海町を中心とした北部九州に美と健康に関するコスメティック産業を集積し、コスメティックに関連する天然由来原料の供給地となることを目指している。そのため、同構想の4つのプロジェクト（アジアのコスメティック拠点、関連産業の集積、天然由来原料の供給地、環境整備）を推進する産学官連携組織、ジャパン・コスメティックセンター（以下、「JCC」という。）を核とした事業を実施することで、令和4年度までにJCC会員企業等の国際取引、地産素材のコスメ商品への活用、コスメ産業分野での起業（既存事業者でコスメ産業への事業展開を含む。）などのコスメビジネスを193件生み出すことを目指す。

② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	（予算現額） 決算額	事業内容	（予算現額） 決算額	事業内容
食材と器と料理人が織りなす食文化創造事業〔地方創生推進交付金〕	(28,491) 27,954	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内料理人のスキルアップを目的とした研究会(サガマリアージュラボ)の立ち上げ支援</li> <li>・ 人間国宝等の器で料理を楽しむレストランイベント(ユージアムサガ)の開催</li> <li>・ 次世代料理人を育成するための特別講座(サガマリアージュアカデミー)の開催や著名なレストラン等への研修支援</li> <li>・ トップシェフ等への県産食材の情報提供等</li> <li>・ サガマリアージュ推進協議会の運営</li> </ul>	(22,658) 22,324	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内料理人のスキルアップを目的とした研究会(サガマリアージュラボ)の立ち上げ支援</li> <li>・ 人間国宝等の器で料理を楽しむレストランイベント(ユージアムサガ)の開催</li> <li>・ 次世代料理人を育成するための特別講座(サガマリアージュアカデミー)の開催や著名なレストラン等への研修支援</li> <li>・ トップシェフ等への県産食材の情報提供等</li> <li>・ サガマリアージュ推進協議会の運営</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
さが伝統産業等 創造支援事業〔地 方創生推進交付 金〕	(26,664) 22,536	新規性の高い商品開発 や販路開拓を行う事業 者グループに対する補 助(23件)	(21,581) 17,667	新規性の高い商品開発 や販路開拓を行う事業 者グループに対する補 助(22件)
コスメティック 構想推進事業	(53,889) 50,102	・JCCの運営に必要な経 費を負担、JCCや関係 市町、大学等とともに 構想を推進 ・美と健康をテーマ とした情報発信イベ ントを実施(10月・ マルシェとワークシ ョップ等)	(49,428) 47,157	・JCCの運営に必要な経 費を負担、JCCや関係 市町、大学等とともに 構想を推進 ・美と健康をテーマ とした情報発信イベ ントを実施(11月・オ ンラインとワークシ ョップ)
原料抽出機能整 備調査検討事業	—	—	(545) 0	高圧二酸化炭素抽出法 の機能整備に関する検 討
コスメ創業・成長 支援事業	(49,720) 49,720	県内外のコスメ関連ス タートアップ企業を対 象としたアクセラレー ションプログラムを実 施	(57,963) 45,815	県内外のコスメ関連ス タートアップ企業を対 象としたアクセラレー ションプログラムを実 施
コスメ技術開発・ 人材育成拠点整 備事業	(24,154) 24,154	佐賀大学に「化粧品科学 共同研究講座」を設 置し、県内企業等との共 同研究や高校生向けの化 粧品セミナー等を実施	(24,105) 24,105	佐賀大学に「化粧品科学 共同研究講座」を設 置し、県内企業等との共 同研究や高校生向けの化 粧品セミナー等を実施

### ③ 事業の成果

- ・ 県内料理人等がスキルアップできるよう、トップシェフや生産者、窯元等との交流の機会を数多く作り、知識や技術、感性等を共有できる環境を整えるとともに、「有田焼創業400年事業」や「アジアベストレストラン50」、「サガマリアージュ」の取組等を通じて構築した関係者との新たなネットワークや「さが伝統産業等創造支援事業」における伝統的地場産業事業者とクリエイターとの取組などにより、地域資源を活用した新たなビジネスが累計で140件生み出され、目標を上回った。
- ・ 令和4年度の目標数値である「JCC会員企業等のコスメビジネス及びコスメ産業分野起業件数

193 件（累計）」を目指してコスメティック構想推進事業に取り組んだ結果、その数値が 204 件となり、目標を達成することができた。

④ 総合計画 2019 指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	地域資源を活用した新たなビジネス件数（累計）	件	地域資源を活用した新たなビジネス件数の増加を目指す。			
成果指標	クリエイター等と地域資源の結びつきや地域資源の掛け合わせで生み出された新たなビジネス件数（累計）	件	(40) 47	(45) 66	(58) 97	(63) 140
	JCC 会員企業等のコスメビジネス（国際取引、地産素材活用）及びコスメ産業分野起業（既存事業者でコスメ産業への事業展開を含む）件数（累計）	件	(127) 156	(149) 165	(171) 189	(193) 204

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- 県内料理人のスキルアップを目的に、県内料理人が食材等の生産者や窯元等と交流するための研究会（サガマリアージュラボ）の立ち上げや、県内料理人とトップシェフ等がコラボレーションし人間国宝等の器で佐賀の美食を楽しむレストランイベント（ユージアムサガ）の開催、トップシェフ等を招へいた産地ツアーなどがきっかけとなり、県産食材や伊万里・有田焼などの器が評価され、新たな取引に繋がった。

また、伊万里・有田焼については、「有田焼創業 400 年事業」や「さが伝統産業等創造支援事業」等により、各界のクリエイターやトップシェフ等との多様なネットワークを形成するなど、事業効果が徐々に発現しており、地域資源を活用した新たなビジネス件数の目標を上回った。

- コスメティック構想の推進において、JCC の会員企業（令和 5 年 3 月 31 日現在 109 社）のネットワークを生かして事業に取り組み、国際取引は 28 件、地産素材を活用した原料化・商品化は 156 件、コスメ産業分野での起業やコスメ産業分野への事業展開は 20 件となり、JCC 会員企業等のコスメビジネス及びコスメ産業分野起業の累計は 204 件となった。

- このほか、令和 4 年度も美容・健康市場において創造的なビジネスプランを持つスタートアップを支援するアクセラレーションプログラムを実施し、過去の採択事業者のフォローアップのほか、新たにスタートアップ 10 社のビジネスプランの事業化支援を行った。

また、佐賀大学に設置した「化粧品科学 共同研究講座」での県内企業等との次世代化粧品に関

する共同研究のほか、佐賀大学農学部の学生を対象とした化粧品に関する講義、高校生向けの化粧品セミナー等に取り組んでいる。

#### <要因分析>

- ・ サガマリアージュの取組が少しずつ認知されてきたことにより県内料理人と生産者や窯元等が交流できる環境づくりをより進めやすくなったことに加え、新型コロナウイルス感染症が収束しつつあることで、首都圏をはじめとする他の地域からトップシェフ等を招へいしやすくなり、計画どおり産地ツアーを実施することができたことなどによって、具体的な取引に繋がった。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響によりコスメの国際取引の進展が伸び悩む中、地産素材の活用等については、これまでの JCC の専門的知見やネットワークを生かした支援により商品化等につながり、目標を達成することができた。

#### <対応方針>

- ・ クリエイターや料理人等とのネットワークを活かし、地域資源の更なる磨き上げや食材と器といった地域資源と料理人の掛け合わせによる新たな価値の創出などの高付加価値化への取組、またこれらを活用したビジネス化への取組を支援する。
- ・ コスメティック構想の実現に向け、JCC の専門的知見やネットワークを生かした事業者支援により、国際取引や地産素材の活用をより一層促進し、コスメビジネスをさらに活発化させていく。
- ・ 県内でコスメビジネスにチャレンジしたいスタートアップの起業や、新たな事業展開をサポートするほか、県内企業等の化粧品に関する新たな技術開発とコスメ産業分野で活躍する人材を育成する環境の整備を進める。

### Ⅲ-Ⅲ エネルギー

#### 1 再生可能エネルギー等先進県の実現（中小企業振興費、企業誘致対策費）

##### ① 事業の目的

- 再生可能エネルギーの導入促進とともに、県内関連産業の振興に取り組むため、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（以下「再エネ海域利用法」という。）による洋上風力発電事業を、唐津市沖に誘致することを検討する。
- 令和4年度までに再生可能エネルギー等の関連分野に係る研究開発等の取組実施件数を20件以上とするため、佐賀大学と共同で「再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム（CIREn）」を立ち上げ、県内企業等とともに、再生可能エネルギーの技術開発、市場開拓、人材育成等を進める。
- 令和4年度までに重油等からガス燃料への転換等の事例件数を1件以上とするため、可能性調査等を実施する。

##### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
SAGA 洋上風力発電推進事業	(48,704) 46,227	国の取組と連動した漁業協調型洋上ウインドファームを唐津市沖に早期に実現させ、県内に関連産業を創出、集積させるため ・洋上ウインドファーム実現に伴う地元関係者への理解促進のための漁業環境影響調査及び説明会開催 ・景観への影響について具体的にイメージできるようフォトモンタージュ制作等	(19,765) 17,820	国の取組と連動した漁業協調型洋上ウインドファームを唐津市沖に早期に実現させ、県内に関連産業を創出、集積させるため、洋上ウインドファーム実現に伴う地域振興策の検討及び地元関係者への理解促進のための説明会開催等の取組を実施

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
SAGA エネルギー基盤 再構事業	(38,394) 37,352	<ul style="list-style-type: none"> <li>水素による電力調整システム事業化検討委託事業を実施</li> <li>「佐賀県再生可能エネルギー利用等基本計画」の理解促進のためのWEBコンテンツの拡充</li> </ul>	(43,705) 41,511	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊万里市内をモデルとした環境負荷の低い燃料への転換に係る関係者との協議を実施</li> <li>水素による電力調整システム事業化検討委託事業を実施</li> <li>「佐賀県再生可能エネルギー利用等基本計画」の理解促進のためのWEBコンテンツ作成</li> </ul>
SAGA 再エネ先進県イ ノベーション共創事 業	(75,790) 75,017	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム(CIREn)運営</li> <li>温泉温度差発電システム実証研究</li> <li>地中熱ポテンシャル評価手法開発</li> <li>地中熱地層データのデータベース化</li> <li>小水力発電事業モデルの普及拡大</li> </ul>	(65,353) 63,995	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム(CIREn)運営</li> <li>温泉温度差発電システム実証研究</li> <li>地中熱ポテンシャル評価手法開発</li> <li>地中熱地層データのデータベース化</li> <li>小水力発電事業モデルの普及拡大</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
再生可能エネルギー 地域活性化事業	(12,088) 12,084	小水力発電事業モデル普及拡大のため、県内での導入可能性調査を事業モデルの適性が分かった2地点で実施	(83,756) 83,548	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地中熱の農業利用モデル創出のため、地中熱利用設備を導入し、重油ボイラーとの併用運転による実証研究を実施</li> <li>・小水力発電事業モデル普及拡大のため、県内での導入可能性調査を実施</li> </ul>
カーボンニュートラル 先導調査事業	(52,752) 49,940	県有施設への太陽光発電設備等の導入可能性調査を実施	—	—
エナジーツーリズム 研究事業	(39,276) 37,833	県内の先導的な再エネ利用施設の観光資源化及びツアー商品化の検討を実施	—	—
吉野ヶ里メガソーラー 設置事業	(20,980) 19,080	維持管理（除草、樹木管理、伐竹、法面復旧）	(24,438) 23,974	維持管理（除草、樹木管理、伐竹、アスファルト舗装補修）
中小企業グリーンチャレンジ支援事業費 補助（令和3年度国 補正）	(48,000) 31,810	未利用熱利用設備及び燃料転換設備の導入費補助 実績：4件	(48,000) 0	未利用熱利用設備及び燃料転換設備の導入費補助

### ③ 事業の成果

- ・ 唐津市沖への洋上ウインドファームの事業化のため、再エネ海域利用法による促進区域の指定に向けて、地元漁業関係者等への説明会を実施し、一定の理解促進に繋がった。また、漁業影響環境調査により、海域の海底地形や漁礁、藻場、水質の状況、その他、生息する動植物について確認することができた。漁業関係者へのフィードバックを実施した際は、漁業関係者の反応を引き出すことができ、一定の効果が得られた。

- ・ 重油等からガス燃料への転換等の事例件数1件を達成することができた。
- ・ 令和2年度に策定した「佐賀県再生可能エネルギー利用等基本計画」の理解促進のためのWebコンテンツについて、10代、20代が気軽に学べるように、コンテンツを拡充した。
- ・ 令和4年度の再生可能エネルギー等の関連分野に係る研究開発等の取組実施件数20件を目指して再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム（CIREn）の研究支援事業等に取り組んだ結果、実施件数は26件となり、令和4年度における目標が達成された。
- ・ 温泉温度差発電システムの課題である「熱交換器等へのスケールの析出による発電量低下」及び「冷却用補給水の確保」を同時に解決するため、温泉バイナリー発電実証研究を実施した。
- ・ 地中熱の導入を促進するために平成30年に作成した佐賀平野のポテンシャルマップに続き、唐津市における地中熱のポテンシャルマップを令和2年度より継続事業として行っており、令和5年度に唐津市の地中熱ポテンシャルマップが完成予定。ポテンシャルマップが完成することにより、導入を検討している事業者などに検討を促すことができると考えられる。
- ・ 初期投資のコストが高い地中熱再熱設備及び燃料転換設備の導入費の補助により、原油価格高騰の影響の軽減に寄与するとともに、中小企業のグリーン化投資のモデル事例創出に寄与した。

#### ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	再生可能エネルギー等先進県実現化構想実現に向けた推進体制等の構築により新たに発生したプロジェクトの件数	件	再生可能エネルギー等の社会実装に向けた製品開発や事業モデル構築等の自律的なプロジェクトの増加を目指す。			
成果指標	再生可能エネルギー等の関連分野に係る研究開発等の取組実施件数(延べ件数)	件	(4) 4	(8) 11	(14) 17	(20) 26
	国による洋上ウインドファームの事業化を促進する海域(促進区域)の指定		促進区域の指定 令和4年度までに利害関係者の特定に至らなかったため、促進区域の指定は行われていない。			
	重油等からガス燃料への転換等の事例件数	件	—	—	—	(1) 1

#### ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

##### <進捗・達成状況>

- ・ 令和4年度の再生可能エネルギー等の関連分野に係る研究開発等の取組実施件数20件を目指して、再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム（CIREn）の研究支援事業に取り組んだ結果、支援した13研究分科会のうち、洋上風力発電研究分科会、電気化学研究分科会及び

未利用熱利用空調システム研究分科会等において研究開発等が実施され、令和4年度に26件の目標は達成できた。

- ・ 小川島において、候補海域に係る唐津市離島住民説明会を唐津市と共催で実施し、候補海域周辺の全ての離島への住民説明会を行うことができた。漁業実態調査については、漁業への影響を具体的に評価するために、夏季と秋季に実施した。また、景観を心配する声に対応するため、候補海域において、フォトモンタージュを製作し、令和5年3月に県ホームページで公開した。さらに、漁業関係者を対象にした先進地視察を実施し、誘致に向けた理解促進を図った。
- ・ 補助金の実施等により、重油等からガス燃料への転換等の事例件数1件の実績につながった。
- ・ モデル地域（唐津・玄海地区）での先導的なエネルギー施設等を観光資源化してツアー化し、地域に密着し、幅広い産業分野に効果の波及が持続する新しいエネルギービジネスの創出を目指し取り組んだ結果、「エナジーツーリズム」という新たな観光ジャンルを創出した。

#### <要因分析>

- ・ 再生可能エネルギー等の関連分野に係る研究開発等の取組実施件数については、CIREnにおいて、県内外企業78社の参加を得て産学官連携で研究支援事業に取り組んだことが目標達成につながった。
- ・ 促進区域の指定を目指すにあたって、地元住民の他、海域利用者である漁業関係者の理解を得る必要があり、関係者との対話を重視して慎重に取り組んでいる。
- ・ 「エナジーツーリズム」は、関係する県内自治体、観光産業関係者、観光資源となり得るエネルギー設備等を運営する事業者、環境学習を企画運営する事業者等で組織を立ち上げ、関係者との対話を重ねて慎重に取り組んでいる。

#### <対応方針>

- ・ CIREnにおいて、県内企業ニーズに対応するため、佐賀大学内の学部間連携や他大学等との連携を継続しつつ、県内発の再生可能エネルギー関連製品創出に向け研究支援事業費の拡充や交流会の開催等を行い、引き続きオープンイノベーションによる取組を推進する。
- ・ 漁業との協調や地元調整を重視する枠組みである、国の「再エネ海域利用法」に基づき、促進区域の指定を目指し、海域利用者や地元自治体の意見を聴きながら取り組む。
- ・ 不安定な再エネの調整手段や、石炭や石油などの化石燃料の代替燃料としての役割が期待される水素をエネルギー源として利用するための技術や仕組みを研究して、水素社会の実現を促進する。
- ・ 「エナジーツーリズム」をモデル地域（唐津・玄海地区）から県全体へ展開し、県内に点在するエネルギー関連施設を巡るツアーを開発し、県内外から多くの視察者を受け入れることで、県内発の再エネ関連技術・製品の県外、海外への普及拡大とともに、県内観光産業の経済効果の波及につなげる。
- ・ 地球温暖化対策をチャンスと捉え、経済の成長につなげるグリーントランスフォーメーション(GX)の取組を推進するために、県内の中小企業のGXを進める。

### Ⅲ－Ⅳ 流通

#### 1 佐賀県産品の国内外での販売促進（農業振興費、水産業振興費、物産斡旋費）

##### ① 事業の目的

- ・ 県産品のブランド力の向上とさらなる販路の開拓に向けた支援等を行うことで、令和4年度までに主要出荷市場における和牛平均単価に対する県産和牛単価の割合について105%、東京都中央卸売市場におけるいちご主要産地の平均単価との対比100%を目指すため、生産団体と一体となって大都市圏を中心に農水産物のブランド力の更なる向上に取り組む。
- ・ 大都市圏の百貨店やスーパー等を中心に、加工食品の更なる販路開拓・拡大を図るため、展示会や商談会、各種フェア、卸への営業活動支援等による成約件数について、令和4年度までに1,000品目に増やすことを目指す。また、テストマーケティング等により新たな販路開拓・拡大に至った加工食品事業者数については、令和4年度までに毎年度3社増やすことを目指す。
- ・ ジェトロ佐賀や関係団体、さが県産品流通デザイン公社等と連携しながら、県産品の海外におけるブランドの維持・向上を図るとともに、生産者や事業者の輸出への関心を高めつつ、現地ニーズに合った商品開発など輸出へ向けた事業者等の取組を支援し、主要品目別の輸出量（額）について、令和4年度までに牛肉は77トン、青果物は47トン、清酒・焼酎は192キロリットル、伊万里・有田焼は230百万円とすることを目指す（輸出促進協議会事業等の実施による実績値であり、県で把握可能な数値に限る。）。

##### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> さが園芸 888 運動マーケティング推進事業 [地方創生推進交付金]	(47,250) 45,802	さが園芸 888 マッチング支援事業 ・生産者と実需者等とのマッチングの実施（加工・業務用契約栽培の野菜、唯一無二のこだわり野菜・果物）  さが園芸 888 新品種ブランド力向上推進事業 ・いちごさん、にじゅうまるプロモーションイベントの実施	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
県産農産物新ブランド戦略推進事業	—	—	(16,238) 15,719	いちご新品種ブランド戦略推進事業 ・消費者向け情報発信イベント等実施 ・メディアプロモーションによる取材誘致活動の実施 ・専用WEBサイトの構築・運営 ・レシピコンテストの実施 ・主要出荷市場でのトップセールス実施（1回（動画）） ・ホテル、レストラン、百貨店とのタイアップ企画の実施（11回） ・イベント参画によるPR（10回） ・いちごさんを使用した加工品開発の推進
ひろげよう“佐賀の味”推進事業	(14,435) 14,177	○“さが”農産物ブランド確立対策推進協議会 ・テレビやWEB、新聞、雑誌などのメディアを活用した農産物のPR ・大都市圏等の百貨店、スーパー等での農産物フェア等の実施（13件） ・ホテルレストラン、企業とのタイ	(14,779) 13,285	○“さが”農産物ブランド確立対策推進協議会 ・テレビやWEB、新聞、雑誌などのメディアを活用した農産物のPR ・大都市圏等の百貨店、スーパー等での農産物フェア等の実施（18件） ・ホテルレストラン、企業とのタイアッ

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		アップ企画の実施 (4件) ・各種イベント参画 によるPR (15回)		プ企画の実施 (3 件) ・各種イベント参画 によるPR (8回)
佐賀のりイメージア ップ総合戦略事業	(5,000) 5,000	○新うまい佐賀のり づくり運動推進本 部 ・「佐賀海苔®有明海 一番」認定・プロモ ーション事業 ・首都圏の百貨店等 における試食宣伝 活動等 ・WEB サイトを活用 した販売促進事業 ・県内小売店や飲食 店への佐賀海苔活 用の促進 ・県内小学校への佐 賀海苔贈呈 ・PR 用販促資材製作	(5,000) 5,000	○新うまい佐賀のり づくり運動推進本 部 ・「佐賀海苔®有明海 一番」認定・プロモ ーション事業 ・首都圏の百貨店等 における試食宣伝 活動等 ・WEB サイトを活用し た販売促進事業 ・県内小売店や飲食 店への佐賀海苔活 用の促進 ・サガン鳥栖公式戦 におけるPR (県外1 回) ・PR 用販促資材製作
県産品販売支援事業	(301,915) 294,788	《県産品情報発信力 強化事業》 ・県産品のブランド 力向上のため HP や SNS を中心とし た情報発信の実施 ・県産品プレゼント キャンペーン実施 (5回)  《こだわり農産物販 売支援事業》 さが園芸 888 マッチ	(372,362) 361,975	《県産品情報発信力 強化事業》 ・県産品のブランド 力向上のため HP や SNS を中心とした情 報発信の実施 ・県産品プレゼント キャンペーン実施 (6回)  《こだわり農産物販 売支援事業》 ・シェフ・バイヤーへ

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		<p>ング支援事業に統合</p> <p>《原産地呼称管理制度運営事業》 原産地呼称管理制度運営事業に統合</p> <p>《大都市圏販売力強化支援事業》 ○メーカーのスキルアップ支援 ・セミナーの開催 ・専門家等のアドバイスを通じた既存商品のブラッシュアップ支援 ○商談機会の提供 ・WEB 商談会の開催 ・FOOD STYLE Kyushu へ県ブース出展</p>		<p>のマッチング支援(26件)</p> <p>・産直ECサイト(食べチョク、ポケットマルシェ)への生産者の出店支援</p> <p>《原産地呼称管理制度運営事業》 ○佐賀県原産地呼称管理委員会及び官能審査会の開催 ・認定品数 (4月) 64 銘柄 (9月) 42 銘柄 ○佐賀酒ファン獲得・拡大プロジェクト(酒造組合への補助) ・さが酒蔵ブックの制作 ・YouTube 動画の作成</p> <p>《大都市圏販売力強化支援事業》 ○メーカーのスキルアップ支援 ・セミナーの開催 ・専門家等のアドバイスを通じた既存商品のブラッシュアップ支援 ○商談機会の提供 ・WEB 商談会の開催 ・FOOD STYLE Kyushu へ県ブース出展</p>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		<p>○フェア・イベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市圏スーパーで佐賀県フェアを実施</li> </ul> <p>○食品卸売企業への提案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・卸売企業へ県産品の提案・商談活動を行い、メーカーの営業活動を支援</li> </ul> <p>《物産振興事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・百貨店等における佐賀フェア、九州フェア等の実施</li> <li>・岩田屋本店、福岡三越、松坂屋名古屋店、三越日本橋店、松屋銀座店、小田急百貨店町田店等で実施</li> </ul> <p>《SAGA BAR 推進事業》</p> <p>佐賀ん酒体感空間「SAGABAR」推進事業に統合</p>		<p>○フェア・イベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市圏スーパーで佐賀県フェアを実施</li> </ul> <p>○食品卸売企業への提案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・卸売企業へ県産品の提案・商談活動を行い、メーカーの営業活動を支援</li> </ul> <p>《物産振興事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・百貨店等における佐賀フェア、九州フェア等の実施</li> <li>・岩田屋本店、福岡三越、松坂屋名古屋店、三越日本橋店、松屋銀座店、小田急百貨店町田店等で実施</li> </ul> <p>《SAGA BAR 運営事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・佐賀駅構内で、「The SAGA 認定酒」や佐賀海苔等の県産品を提供する「SAGA BAR」を運営(令和4年1月閉店)</li> <li>・運営委託先 (株)佐賀広告センター (R3.4) (株)ライフプロ (R3.5～R4.1)</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		<p>《情報発信拠点運営事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光・県産品情報発信拠点「SAGA MADO」を設置・運営</li> <li>・運営委託先：(株)ライフプロ（～R5.1）R5.2以降はさが県産品流通デザイン公社が運営</li> <li>・県産品のテストマーケティングやPOP UP、PRイベント等を実施</li> </ul> <p>《「sagair」運営支援事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・九州佐賀国際空港旅客ターミナルビル2階の「sagair」の運営費の一部を支援</li> <li>・県産品の販売、企画イベント等を実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内外のイベント等に、「出張 SAGA BAR」を出店</li> </ul> <p>《情報発信拠点運営事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光・県産品情報発信拠点「SAGA MADO」を設置・運営</li> <li>・運営委託先：(株)ライフプロ</li> <li>・県産品のテストマーケティングやPOP UP、PRイベント等を実施</li> </ul> <p>《「sagair」運営支援事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・九州佐賀国際空港旅客ターミナルビル2階の「sagair」の運営費の一部を支援</li> <li>・県産品の販売、企画イベント等を実施</li> </ul> <p>《県産品PR・販売促進事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・九州佐賀国際空港の旅客ターミナルビル拡張工事に伴うテナントショップ移設リニューア</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		《香港エリア・東南アジア輸出支援体制強化事業》 ・現地企業に香港オフィスの業務を委託し、専任職員を配置することで現地での営業活動や情報収集を実施 ・現地での県産品フェアによるプロモーション等を実施  《県産品海外リサーチ・アンド・トライ事業》 ・アメリカでの佐賀酒の情報発信 ・中国での輸入博覧会出展による佐賀酒プロモーションの実施 ・香港での佐賀県産品フェア開催によるプロモーション		ルの実施  《香港エリア・東南アジア輸出支援体制強化事業》 ・現地企業に香港オフィスの業務を委託し、専任職員を配置することで現地での営業活動や情報収集を実施 ・現地での県産品フェアによるプロモーション等を実施  《県産品海外リサーチ・アンド・トライ事業》 ・佐賀県産品中国販路拡大支援 ・佐賀酒に関するオンラインセミナー、プロモーション ・酒輸入業者によるレストランへの営業活動
諸富家具世界へさあいこう応援事業 [地方創生推進交付金]	(8,844) 8,823	・世界最大級の家具展示会が開催される北米・イタリア市場における、既存のデザイナー人脈等を活かしたブランド構築、販路開拓などの	(9,800) 9,517	・世界最大級の家具展示会が開催される北米・イタリア市場における、既存のデザイナー人脈等を活かしたブランド構築、販路開拓などの取組を支

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		取組を支援 ・海外市場（アジア） への導入支援を行 い、事業者拡大を支 援		援 ・海外市場（アジア） への導入支援を行 い、事業者拡大を支 援
陶磁器アジア市場開 拓スタートアップ事 業 [地方創生推進交 付金]	(20,000) 19,879	海外エリア別専門家 セミナー開催や海外 バイヤーマッチング 支援を行い、アジア 市場における産地事 業者の商流づくりを 支援	(20,000) 19,932	海外エリア別専門家 セミナー開催や海外 バイヤーマッチング 支援を行い、アジア市 場における産地事業 者の商流づくりを支 援
酒類販売事業者支援 事業（新型コロナ対 策）	—	—	(62,224) 47,218	新型コロナの影響を 受け、売上が減少し ている酒類販売事業 者に対し、支援金を 交付 ・対象期間 令和3年4月～ 10月まで ・支援金額 41,875 千円 ・対象事業者数 138 者
さが伝統産業等創造 支援事業 [地方創生 推進交付金]	(26,664) 22,536	新規性の高い商品開 発や販路開拓を行う 事業者グループに対 する補助（23 件）	(21,581) 17,667	新規性の高い商品開 発や販路開拓を行う 事業者グループに対 する補助（22 件）
産地再生プロモーシ ョン事業 [地方創生 推進交付金]	(12,740) 12,610	大都市圏での見本 市・展示会出展に対 する補助 ＜伊万里・有田焼＞ ・東京インターナシ ヨナル・ギフト・シ ョー秋 2022	(8,826) 7,610	大都市圏での見本市・ 展示会出展に対する 補助 ＜伊万里・有田焼＞ ・東京インターナシ ヨナル・ギフト・シ ョー秋 2021

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		(東京ビッグサイト) ・テーブルウェアフェスティバル (東京ドーム)		(東京ビッグサイト) ・テーブルウェアフェスティバル (東京ドーム)
伝統工芸を未来につなぐ技のたすき事業 [地方創生推進交付金]	(8,500) 8,499	伝統的地場産品に関する技術が途絶えることなく、後継者を確保・育成できる環境作りを支援	(8,500) 8,498	伝統的地場産品に関する技術が途絶えることなく、後継者を確保・育成できる環境作りを支援
オリパラ大会さが県産品との出逢い創出事業	—	—	(13,911) 13,679	東京 2020 オリパラ大会の機会を捉え、国内外のメディアや観光客・大会関係者等に向けて、世界に誇れる伝統工芸品などの情報を発信
佐賀のやきものイベントPR支援事業 (新型コロナ対策)	—	—	(23,250) 13,344	陶磁器産地が実施するイベントの広報等に要する経費に対する補助
さが伝統産業支援金事業(新型コロナ対策)	—	—	(101,704) 101,702	伝統的地場産品の製造事業者等に対する支援金の交付(556件)
佐賀ん酒体感空間「SAGABAR」推進事業 [地方創生推進交付金] (前年度：県産品販売支援事業(SAGABAR運営費)[地方創生推進交付金])	(27,327) 26,974	・多くの来場者が見込まれる県内外のイベント等に「出張 SAGA BAR」を出店 ・飲食店等との連携による企画「SAGA BAR」の実施 ・県内事業者のアイデアやノウハウ、ネットワークを	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		活かした佐賀酒 を楽しむ取組を 支援		
原産地呼称管理制度 運営事業	(8,956) 8,081	○佐賀県原産地呼 称管理委員会及び 官能審査会の開催 ・認定品数 (4月)59銘柄 (9月)27銘柄 ○佐賀酒ファン獲 得・拡大プロジェクト(酒造組合への補 助) ・東京、大阪などで 佐賀酒試飲利き酒 イベントを開催 ・佐賀競馬場「佐賀 酒杯」シリーズの開 催	—	—
<主要事項> 県産品マーケティングD X強化事業費補 助(令和3年度国補 正)[デジタル交付 金]	(33,000) 33,000	SAGAMADO、sagair におけるA Iカメ ラ連動レジ等のデ ジタル技術を実装 し、各事業者に対 してフィードバッ クを実施	—	—
<主要事項> 佐賀牛によるE U市 場参入プロジェクト 事業[地方創生推進 交付金]	(11,686) 11,390	佐賀県食肉センタ ーの運用開始(欧州 輸出の認証取得)を 契機に、欧州への佐 賀牛輸出を開始す るとともに、欧州で の佐賀県産品の存 在感を高める取組 を実施	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・欧州各国を対象とした市場調査</li> <li>・SIAL Paris への参加</li> <li>・佐賀牛パンフレットの翻訳</li> </ul>		
<主要事項> 佐賀海苔リ・ブランディング事業（令和3年度国補正）（新型コロナ対策）	(15,075) 15,062	佐賀海苔の新規需要を獲得するため、PR 動画の作成、プロモーションイベント、マスメディアでの情報発信を実施	—	—
<主要事項> アメリカ向け佐賀酒・茶輸出促進事業（令和3年度国補正）（新型コロナ対策）	(13,595) 13,321	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニューヨークやサンフランシスコにおいて、出張 SAGA BAR や SAGA SAKE WEEK 等を開催</li> <li>・うれしの茶をはじめとした有田焼や加工食品等の県産品の PR</li> </ul>	—	—
<主要事項> 「SAGA BAR」リニューアル事業 [地方創生推進交付金]	(32,650) 15,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「サガハツ」内にオープンする「SAGA BAR」店舗の内装、什器、食器等に要する経費を補助</li> <li>・店舗リニューアルに伴うメニュー監修等</li> </ul>	—	—

### ③ 事業の成果

- ・ いちごでは、東京都中央卸売市場における主要産地の平均単価との対比 100%を目指して、大消費地での販売促進および PR 活動に取り組んだ結果、96%と目標を下回ったもののプロモーション活動の実施を通じて、「いちごさん」の単価は年々向上している。和牛では、主要出荷市場における平均単価に対する県産の割合 105%を目指して、大消費地での販売促進および PR 活動に取り組んだが、103%とわずかに目標に届かず、目標を達成できなかった。

- ・ 「佐賀海苔®有明海一番」について、生産者団体と連携した宣伝活動を実施することにより、海苔市場における「佐賀海苔」の評価を高めるとともに、高品質イメージの定着が図られた。
- ・ 加工食品については、大都市圏のスーパー・百貨店等において、1,000件の成約を目指して、卸売業への商談や卸売業主催の展示会等への出展など県内事業者の販売促進活動の支援に取り組んだ結果、成約件数は1,094件となり、目標を達成できた。また、大都市圏食品バイヤー等とのマッチング3件を目指して、専門家やデザイナー等のアドバイスを通じ、商品開発やパッケージデザインの改良、営業力等のスキルアップなどを行い、大都市圏でのテストマーケティング等に取り組んだ結果、5件の取引が決まり、新たな販路開拓に繋がった。
- ・ 県内事業者を対象とした個別相談会や専門家による事業育成セミナーの開催により、大都市圏等での継続的な販売に必要な企画開発力、流通知識及び品質管理等のスキルアップに寄与した。
- ・ 福岡県で開催された食の展示会に佐賀県ブースを設け、県内事業者が全国のバイヤーに商品をPRし、売り込める場を提供することができた。
- ・ 佐賀酒を中心とした県産品を体感できる「SAGA BAR」の展開や、「SAGA MADO」「sagair」での販売やPRイベント等を通じて、広く県産品の情報を発信した。
- ・ 国外（輸出）に関しては、これまで注力してきた香港や、今後も市場の拡大が見込めるアメリカを対象に、現地の高級百貨店、スーパー、レストラン等における佐賀牛、青果物、加工食品及び日本酒等のプロモーション等を行った。
- ・ 牛肉と青果物の輸出量については、牛肉が目標77t、青果物が目標47tを目指して、佐賀県農林水産物等輸出促進協議会において販売促進活動に取り組んだ結果、牛肉では68tと目標には届かなかった一方で、青果物では50tとなり、目標を達成できた。また、清酒・焼酎の輸出量は、酒蔵や県酒造組合、さが県産品流通デザイン公社との連携した取組により、308klとなり目標の192klを大きく上回った。
- ・ 伊万里・有田焼については、海外展開も含む新たな販路開拓等を支援した結果、輸出に取り組む事業者数が増加し、また令和4年度の輸出額は234百万円と目標を上回った。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	展示会や商談会、各種フェア、卸への営業活動支援等による成約件数	件	成約件数の増加を目指す。			
	輸出に取り組む事業者数	社	輸出に取り組む事業者数の増加を目指す。			
成果指標	東京都中央卸売市場におけるいちご主要産地の平均単価との対比	%	(88) 93	(92) 96	(97) 95	(100) 96
	主要出荷市場における和牛平均単価に対する県産和牛単価の割合	%	(103) 101	(104) 103	(104) 103	(105) 103
	展示会や商談会、各種フェア、卸への営業活動支援等による成約件数	件	(850) 816	(900) 909	(1,000) 1,048	(1,000) 1,094
	テストマーケティング等により新たな販路開拓・拡大に至った加工食品事業者数	社	(3) 1	(3) 1	(3) 1	(3) 5
	牛肉の輸出量	t	(62) 64	(67) 67	(72) 64	(77) 68
	青果物の輸出量	t	(44) 40	(45) 47	(46) 64	(47) 50
	清酒・焼酎の輸出量	kℓ	(177) 196	(182) 191	(187) 276	(192) 308
	伊万里・有田焼の輸出額	百万円	(200) 165	(210) 181	(220) 196	(230) 234

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 県産和牛及びいちごの単価は、いずれもわずかに目標値に届かなかったものの、県産農産物の評価を高め価格の底上げを図るため流通販売対策や情報発信に取り組んだことで、県産和牛、いちごとともに市場平均価格を上回る単価割合となった。
- ・ 食品卸売企業への提案活動をはじめ、商談会やフェア等の開催、消費者に選ばれる商品開発や情報収集等のための各種セミナーなどを実施し、首都圏等の大都市圏への販路開拓に取り組む事業者を支援した結果、目標を上回る成約につながった。
- ・ 専門家のアドバイスを通じて既存商品を磨き上げ、テストマーケティングを実施する「ブラッ

シュアアップ支援事業」により、新たな販路開拓につながった。

- ・ 海外向けの商談会やフェア開催等、新型コロナウイルス蔓延後はオンライン開催を中心に取り組み、輸出に取り組む事業者数の増加につながった。
- ・ 牛肉の輸出については、新型コロナウイルスの規制緩和や需要の回復により輸出量が前年度から増加した国々がある一方で、依然として新型コロナウイルスの影響が残っている輸出先国・地域もあったことから、目標を達成できなかった。
- ・ 青果物の輸出については、生産団体と連携したフェアやプロモーションを実施した結果、輸出量は50 tと目標を上回った。
- ・ 清酒・焼酎の輸出については、県内蔵元の輸出意欲が高まっている中で、蔵元、酒造組合、さが県産品流通デザイン公社など関係者が連携して商流の開拓を行った結果、目標を大きく上回った。
- ・ 伊万里・有田焼については、事業者が取り組む販路開拓等に対する補助や、専門家による直接的な支援によって海外展開を促進し、目標とする輸出額を達成した。また、継続して事業に取り組んだ結果、海外展開に取り組む事業者が増加している。

#### <要因分析>

- ・ 和牛については、ふるさと納税による取引が増加する一方で外食がコロナ禍前ほどの需要には回復しきれなかったため、単価の高い外食向けが多い「佐賀牛」等上位等級率が高い県産和牛は小幅な伸びにとどまった。
- ・ いちごは、比較対象である主要産地の引き合いが強くなったため、主要産地の単価が上がったことが要因だが、プロモーション活動の実施を通じて、「いちごさん」の単価は年々向上している。
- ・ 営業活動支援等による成約件数については、複数回にわたりオンライン商談会を開催したほか、県外で開催される大型展示会会場において県内事業者ブースがまとまった「佐賀県ゾーン」を設ける等、様々な手法で販路開拓を支援したため目標達成につながった。
- ・ テストマーケティング等による販路開拓・拡大については、当初からスケジュールを綿密に立てながら実施したことで、目標を上回る新規開拓に繋がった。
- ・ 牛肉の輸出量については、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いたことにより前年を上回る輸出先国があったものの、全体では輸出量を増加することができず、目標を達成することができなかった。
- ・ 青果物の輸出量については、輸出先国・地域でのプロモーションやフェアの実施等の取組の結果、目標を上回る成果を得た。
- ・ 日本酒の輸出量については、海外では和食ブームの流れから日本酒への関心が高まっており、また県内の一部の蔵元が欧州の品評会で高い評価を受けたことから、県内蔵元も海外輸出へ向けた取組に意欲的であり、輸出量は増加傾向にある。
- ・ 伊万里・有田焼の輸出量については、まだまだ一部の事業者しか取り組んでいないため、海外展開への意欲を高めつつ、個々の事業者の取組を引き続き支援し、輸出額の増加につなげる必要がある。

#### <対応方針>

- ・ いちご及び和牛については、引き続き、生産者団体と一体となって大都市圏での販売促進やPR活動によりブランド力の向上に取り組む。

- ・ 国内での販売促進については、専門家を活用した事業者の育成やマッチング機会の創出など、事業者の課題や業態、対応力、又は流通段階に応じた支援を行っていく。
- ・ 国外（輸出）については、ジェトロや関係団体、さが県産品流通デザイン公社等と連携しながら、県産品の海外におけるブランドの維持・向上を図るとともに、生産者や事業者の輸出への関心を高めつつ、現地ニーズに合った商品開発など輸出に向けた事業者等の取組を支援する。

#### IV その他

##### 1 新型コロナウイルス感染症対策（商業振興費、中小企業振興費、物産斡旋費、雇用促進費、水産業振興費）

###### ① 事業の目的

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営を余儀なくされている中小企業・小規模事業者の事業の継続を図るため、県制度融資による資金繰り支援をはじめ、その時々状況に応じた必要な支援を行う。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものづくり企業に対し、職場環境改善や経営課題等の取組へ支援を行い、事業の継続やコロナ禍を契機とした反転攻勢を目指す。
- ・ 外国人材を受け入れる県内企業等に対して、新型コロナウイルス感染症に関する水際対策に係る経費を補助することで、受入促進を図る。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、採用活動に制約が生じ人材確保にマイナスの影響が出ている一方、県内有効求人倍率は高い水準で推移し、地方回帰の傾向の高まりが見られることから、UJI 人材確保の取組を行い、県内就職者の増加及び県内産業の活性化を図る。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による消費減退や売上減少などにより、厳しい経営状況にある生産者や事業者を支援することにより、県産品の販売促進及び産地の事業の継続を図る。

###### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
中小企業事業資金貸付金（新型コロナウイルス対策）	(63,407,000) 63,407,000 うち新規分 0	新規融資 0 件 0 年度末融資残高 128,592,785	(69,027,000) 69,027,000 うち新規分 2,677,000	新規融資 302 件 4,555,510 年度末融資残高 152,107,046
信用保証料補給費補助（新型コロナウイルス対策）	(544,860) 544,777	信用保証料の引き下げに伴う信用保証協会の減収分を助成 <保証料率（通常）> 0.45～1.90% <保証料率（補給後）> 0～0.60% ※補給率 0.20～1.30%	(730,587) 730,587	①信用保証料の引き下げに伴う信用保証協会の減収分を助成 <保証料率（通常）> 0.45～1.90% <保証料率（補給後）> 0～0.60% ※補給率 0.20～1.30% ②融資時に事業者が負担した信用保証料額を助成 ※R2年度に創設した基金で実施

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
新型コロナウイルス感染症資金繰り対策資金利子補給（新型コロナ対策）	(854, 597) 829, 453	3年間無利子貸付に係る利子低減分を金融機関へ助成 ※R2年度に創設した基金で実施	(921, 360) 919, 451	3年間無利子貸付に係る利子低減分を金融機関へ助成 ※R2年度に創設した基金で実施
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給（新型コロナ対策）	(1, 091, 026) 1, 063, 820	3年間無利子貸付に係る利子低減分を金融機関へ助成 ※R2年度に創設した基金で実施	(1, 123, 875) 1, 121, 241	3年間無利子貸付に係る利子低減分を金融機関へ助成 ※R2年度に創設した基金で実施
「後世に残したい店」支援事業（新型コロナ対策）	—	—	(31, 349) 29, 886	「後世に残したい店」を公募し、その魅力を発信（ウェブサイト、パンフレット等による情報発信）  47店舗
佐賀県時短要請協力金事業（1月）（新型コロナ対策）	(4, 087, 417) 3, 757, 478	県からの営業時間の短縮要請に応じた飲食店に対し、店舗の売上高に応じ、協力金を交付  5, 879 件	(5, 892, 175) 1, 804, 536	県からの営業時間の短縮要請に応じた飲食店に対し、店舗の売上高に応じ、協力金を交付  2, 121 件
佐賀県時短要請協力金事業（新型コロナ対策）	—	—	(5, 763, 813) 5, 728, 188	県からの営業時間の短縮要請に応じた飲食店や大規模集客施設等に対し、店舗の売上高に応じ、協力金を交付  飲食店 10, 459 件 大規模集客施設等 9 件
佐賀型中小企業事業継続支援事業（新型コロナ対策）	—	—	(4, 126, 603) 3, 838, 538	県内に本社・本店を有する中小企業で、令和2年12月～令和3年2月のいずれかの月

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
				<p>の売上げが前年同月比 50%以上減少している事業者に法人 20 万円、個人 15 万円を交付</p> <p>3,441 事業者 県内に本社・本店を有する中小企業で、令和 3 年 3 月～令和 3 年 6 月のいずれかの月の売上げが前年または前々年同月比 20%以上減少している事業者 に法人 20 万円、個人 15 万円を交付</p> <p>8,973 事業者 県内に本社・本店を有する中小企業で、令和 3 年 7 月～令和 3 年 10 月のいずれかの月の売上げが前年または前々年同月比 20%以上減少している事業者 に法人 20 万円、個人 15 万円を交付</p> <p>9,873 事業者</p>
佐賀支え愛感染防止対策推進事業（新型コロナウイルス対策）	(91,081) 82,700	飲食店における新型コロナウイルス感染防止に係る認証制度を創設し、認証を取得した飲食店を対象にステッカーと支援金を交付 ・ 認証店舗数 145 店舗	(649,298) 640,244	飲食店における新型コロナウイルス感染防止に係る認証制度を創設し、認証を取得した飲食店を対象にステッカーと支援金を交付 ・ 認証店舗数 3,547 店舗

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> 佐賀支え愛食事 券事業（新型コ ロナ対策）	(570,000) 565,774	新型コロナウイルス感 染症の影響で厳しい経 営環境が続いている飲 食店及びその取引業者 を支援するため、プレ ミアム付き食事券事業 を実施 総発行額：20億円	(543,000) 540,939	新型コロナウイルス 感染症の影響で厳し い経営環境が続いて いる飲食店及びその 取引業者を支援する ため、プレミアム付 き食事券事業を実施 総発行額：20億円
中小企業D Xフ ラッグシップモ デル創出事業 （新型コロナ対 策）	—	—	(111,694) 98,827	県内中小企業が実施 するD Xへの取組の うち、特にほかの企 業・産業への影響が 大きなものについて 補助を行い、ビジネ ス高度化へのフラッ グシップモデルとす る 2件 （百貨店、物流企業）
中小企業D Xフ ラッグシップモ デル創出事業 （新型コロナ対 策）	—	—	(40,928) 39,758	各産業分野に応じた フラッグシップモデ ルを創出するため、製 造業のD Xの取組に 対して補助 ・採択企業：2社
中小企業新事業 チャレンジ支援 事業（新型コロ ナ対策）	—	—	(505,000) 490,377	長引くコロナ禍の 中、社会経済の変化 に対応していくた め、中小企業が取り 組む新分野展開や業 態転換、新商品の開 発などの新たな取組 への補助 313件

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
中小企業新事業 チャレンジ支援 事業（令和3年 度国補正）（新型 コロナ対策）	(264, 200) 230, 077	長引くコロナ禍の中、社 会経済の変化に対応し ていくため、中小企業が 取り組む新分野展開や 業態転換、新商品の開発 などの新たな取組への 補助  137 件	(264, 200) 0	長引くコロナ禍の中、 社会経済の変化に対 応していくため、中小 企業が取り組む新分 野展開や業態転換、新 商品の開発などの新 たな取組への補助
ものづくり企業 イノベーション 促進事業  ※R3 年度までは 新型コロナ対策 事業として実施	(16, 178) 16, 020	ものづくり企業が自社 の経営課題や新しい試 みに挑戦するため、外部 のクリエイター等と協 働して行う取組を支援 ・採択件数 11 件	(31, 821) 27, 349	ものづくり企業が自 社の経営課題や新し い試みに挑戦するた め、外部のクリエイタ ー等と協働して行う 取組を支援 ・採択件数 12 件
外国人材受入支 援事業（新型コ ロナ対策）	(9, 419) 9, 419	外国人材を受け入れる 県内企業等が負担する、 新型コロナ感染症の水 際対策に係る経費に対 する補助	(6, 214) 2, 135	外国人材を受け入れ る県内企業等が負担 する、新型コロナ感染 症の水際対策に係る 経費に対する補助
水栓タッチレス 化推進事業（新 型コロナ対策）	—	—	(1, 540) 1, 540	産業技術学院の管理 教室棟及び屋外トイ レの手洗い設備にお ける自動水栓・レバー 式水栓への改修
<主要事項> UJI ターン人材 確保緊急支援事 業（新型コロナ 対策）	(13, 965) 13, 965	UJI ターン人材確保を 推進するため、東京で仕 事や移住に係る相談会 を開催	—	—
<主要事項> アメリカ向け佐 賀酒・茶輸出促 進事業（令和3 年度国補正）（新	(13, 595) 13, 321	・ニューヨークやサン フランシスコにおい て、出張 SAGA BAR や SAGA SAKE WEEK 等を開 催	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
型コロナ対策)		・うれしの茶をはじめとした有田焼や加工食品等の県産品の PR		
<主要事項> 佐賀海苔リ・ブランディング事業（令和3年度国補正）（新型コロナ対策）	(15,075) 15,062	佐賀海苔®の新規需要を獲得するため、PR 動画の作成、プロモーションイベント、マスメディアでの情報発信を実施	—	—
佐賀のやきものイベントPR支援事業（新型コロナ対策）	—	—	(23,250) 13,344	陶磁器産地が実施するイベントの広報等に要する経費に対する補助
さが伝統産業支援金事業（新型コロナ対策）	—	—	(101,704) 101,702	伝統的地場産品の製造事業者等に対する支援金の交付（556件）
酒類販売事業者支援事業（新型コロナ対策）	—	—	(62,224) 47,218	新型コロナの影響を受け、売上が減少している酒類販売事業者に対する支援金の交付 ・対象期間 令和3年4月～10月まで ・支援金額 41,875千円 ・対象事業者数 138者

### ③ 事業の成果

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業・小規模事業者への支援については、その時々状況に応じ、以下の事業を実施し、厳しい経営を余儀なくされている中小企業・小規模事業者の事業の継続につながった。
  - (i) 3年間無利子貸付に係る利子補給 1,893,273千円
  - (ii) 県からの営業時間短縮要請に応じた飲食店に対する佐賀県時短要請協力金事業 5,879件
  - (iii) 感染防止認証店に対する佐賀支え愛感染防止対策事業 145件

(iv) 飲食店等を支援するプレミアム付き食事券事業 発行総額 20 億円

(v) 新分野への展開や販路の開拓を行う中小企業を支援する中小企業新事業チャレンジ支援事業 137 件

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、受注機会の減少、売り上げの減少などに直面するものづくり企業の支援につながった。
- ・ 外国人材を受け入れる県内企業等に対し、新型コロナウイルス感染症に関する水際対策に係る経費について、外国人材合計 230 人分の補助を行い、円滑な入出国に寄与した。
- ・ UJI ターン人材の確保を推進するため、東京で県内企業等が参加する相談会を実施し、合計 76 名が参加したことで、県内企業等とのマッチングに寄与した。
- ・ アメリカ向けの佐賀酒をはじめとした県産品のプロモーションや佐賀海苔の新たな需要喚起対策などにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経営状況が悪化している事業者の支援につながった。

2 原油価格・物価高騰対策（商業振興費、中小企業振興費、企画調査費、農業振興費）

① 事業の目的

- ・ 原油価格及び物価高騰により企業経営が圧迫されている中でも、積極的な投資を行う事業者に対して補助を行い、原油価格高騰等による負担軽減を図るとともに、企業活動のグリーン化を図る。
- ・ 原油・原材料価格高騰の影響により厳しい経営を余儀なくされている中小企業・小規模事業者の事業の継続を図るため、その時々状況に応じた必要な支援を行う。
- ・ 原油価格・物価高騰などの社会経済情勢の変化に打ち勝ち、更なる成長に向けて攻めの設備投資を行うものづくり企業に対し、デジタル化やグリーン化対応等の取組へ支援を行うとともに、設備投資資金の県内循環を促すことで、県内経済に繋げることを目的とする。
- ・ 佐賀県立九州シンクロトン光研究センターの指定管理者に対し、原油価格・物価高騰などによる光熱費の高騰分の補助を行うことで、施設の安定的な運転と、施設目的である地域産業の高度化等に繋げることを目的とする。
- ・ 資材費が高騰する中、「いちごさん」、「にじゅうまる」のロゴマーク（商標）を用いたPRを継続することにより、ブランドイメージの定着を図る。

② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> 自家消費型再エネ発電設備等設置費補助（令和4年度緊急対策）	(439,140) 258,542	・自家消費を目的とした太陽光発電や小型風力発電、蓄電池の設置補助  73件	—	—
<主要事項> 中小事業者原油・原材料高騰緊急対策事業（令和4年度緊急対策）	(964,241) 910,217	仕入額が上昇し、価格転嫁ができていない事業者に対し、燃油購入費の補助又は定額の一時金を交付  【燃油高騰対策緊急支援金】 購入した燃料の量に補助単価を乗じた額を補助  411件 386,063千円  【原材料等高騰対応緊急応援金】	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		法人 20 万円、個人 15 万円の定額を交付 2,693 件 466,550 千円		
<主要事項> 物価高騰対応応 援金事業（中小事 業者）（令和 4 年 度緊急対策）	(2,159,455) 1,680,903	【燃油高騰対応応援 金】 貨物自動車運送事業 及び旅客運送事業を 行っている事業者に 対し、所有台数に応じ た応援金を交付。 453 件 177,426 千円 【中小事業者物価高 騰対応応援金】 幅広い事業者に対し、 法人 10 万円、個人 7.5 万円の一時金（定額） を交付 17,584 件 1,500,043 千円	—	—
<主要事項> 消費喚起プロジ ェクト支援事業 （令和 4 年度緊 急対策）	(199,608) 118,421	商店街、事業者グルー プ、商工団体、業界団 体等が行う、消費喚起 を目的とした取組に 対する補助 プレミアム商品券・ クーポン券発行支援 事業 9 件 消費喚起支援事業 32 件	—	—
<主要事項> 中小事業者新事 業展開設備導入 支援事業（令和 4	(163,942) 154,061	中小企業が取り組む 新分野展開や業態転 換、新商品の開発など の新たな取組に必要	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
年度緊急対策)		な設備導入に対する 補助  111 件		
<主要事項> 中小企業新事業 チャレンジ支援 事業費補助 (令和 4 年度緊急対策)	(511, 688) 3, 430	中小企業が取り組む 新分野展開や業態転 換、新商品の開発など の新たな取組への補 助	—	—
<主要事項> 佐賀型次世代も のづくり投資促 進事業 (令和 4 年 度国 2 次補正)	(1, 500, 306) 0	ものづくり企業が行 うデジタル化やグリ ーン化対応等の攻め の設備投資への補助	—	—
指定管理者 (九州 シンクロ) 事業継 続費補助 (令和 4 年度緊急対策)	(55, 547) 48, 791	九州シンクロトロン 光研究センターの指 定管理者に対し、光熱 費の高騰分を補助	—	—
<主要事項> 出荷・販売促進資 材価格高騰緊急 対策事業 (令和 4 年度緊急対策)	(12, 380) 4, 138	ロゴマーク (商標) 入り出荷・販売促進資 材 (出荷用段ボール) の作成コスト増加額 に対する補助	—	—

### ③ 事業の成果

- ・ 自家消費を目的とした、再生可能エネルギー発電設備及び蓄電池を対象に補助を行い、73 の事業者に交付を行い、電気価格高騰の負担軽減と企業活動のグリーン化に寄与した。
- ・ 原油・原材料価格高騰の影響を受ける中小企業・小規模事業者への支援については、その時々  
の状況に応じ、以下の事業を実施し、厳しい経営を余儀なくされている中小企業・小規模事業者  
の事業の継続につながった。
  - (i) 収益が悪化している中小事業者原油・原材料高騰緊急対策事業及び物価高騰対応応援金事業  
21, 141 件
  - (ii) 商店街等の消費喚起の取組を支援する消費喚起プロジェクト支援事業 41 件
  - (iii) 新分野への展開や販路の開拓を行う中小企業を支援する中小企業新事業チャレンジ支援事  
業 111 件
- ・ 安定した電気需給環境、施設・設備の安定的な運転及び施設の利用環境が確保された。

- ・ 出荷・販売促進資材を生産している事業者に補助金を交付することにより、商品と顧客との接点であるロゴマーク（商標）を用いたPRが継続され、ブランドイメージの定着につながった。



農 林 水 産 部



# I 安全・安心の暮らし さが

## I-I 防災・減災・県土保全

### 1 海岸保全対策の推進（農地防災事業費）

#### ① 事業の目的

- ・ 有明海沿岸の佐賀・白石平野等の低平地は、高潮の被害を受けやすい地域特性を有していることから、令和4年度までに高潮対策等の海岸堤防の整備率を94.0%にすることを目指し、海岸保全事業を実施することにより、台風時などの高潮、波浪等による災害を未然に防止する。

#### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
農地防災交付金事業	(1,148,652) 529,935	有明海沿岸（9地区） 松浦沿岸（1地区） 裏法被覆工 L=1,570m 鋼矢板工 L=200m 盛土工 L=275m 樋門工 一式	(1,187,960) 443,621	有明海沿岸（9地区） 松浦沿岸（1地区） 裏法被覆工 L=170m 鋼矢板工 L=73m 盛土工 L=475m 樋門仮設工 一式

#### ③ 事業の成果

- ・ 高潮対策の海岸堤防の整備率を令和4年度までに94.0%とすることを目指して、海岸保全事業を実施したところ、整備率は93.8%と目標が達成できなかった。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	高潮による浸水被害戸 (床上、床下)	戸	高潮による浸水被害戸数0の維持を目指す。			
成果指標	海岸堤防の整備率	%	(92.5)	(92.9)	(93.5)	(94.0)
			93.2	93.7	93.7	93.8
成果指標	高潮浸水想定区域の指定公表	—	(77.6)	(77.9)	(78.3)	(78.8)
			78.1	78.5	78.5	78.6
成果指標	高潮浸水想定区域の指定公表	—	(高潮浸水想定区域図作成) 高潮浸水想定区域図作成	(高潮浸水想定区域図公表) 高潮浸水想定区域図作成	(関係市町によるハザードマップ作成) 高潮浸水想定区域図公表	(関係市町によるハザードマップ作成) 関係市町によるハザードマップ作成

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 海岸堤防の整備については、令和4年度までの整備目標値 94.0% (78.8km) に対し、93.8% (78.6km) となり、整備目標を達成できなかった。
- ・ 唐津湾の海岸侵食対策については、浜崎漁港海岸において、管理者である唐津市が令和元年度から「唐津湾の海岸侵食対策の提言 (平成28年3月)」に沿った突堤工事と養浜を行っており、突堤工事は令和4年度に完了した。

<要因分析>

- ・ 有明海沿岸の海岸堤防の施工において、超軟弱地盤上に築造された干拓堤防上の盛土嵩上げや耐震補強工事に時間を要し、また、海苔養殖期間との施工時期調整の制約もあったことで目標を達成することができなかった。
- ・ 唐津湾浸食対策調査委員会から提言された調査や対策工の実施に当たっては、関係機関による調整を密に行い、連携を図りながら進めることができた。

<対応方針>

- ・ 海岸堤防の整備については、引き続き予算の確保に努め、関係者の事業に対する協力を得ながら、今後も整備を推進していく。

- ・ 唐津湾海岸浸食対策調査検討委員会からの提言を踏まえた海岸浸食対策の実施と適切な順応的管理を続けていく。

2 農地を潤すクリークやため池の防災・保全の推進（土地改良費、農地防災事業費）

① 事業の目的

- ・ 佐賀平野のクリーク（約 1,500km）については、経年変化により法面崩壊が進行し排水機能が低下したことから、周辺農地等の浸水被害が増加するとともに、隣接する農地の営農や道路の安全通行に支障が生じているため、幹線的なクリークは国営総合農地防災事業筑後川下流右岸地区により、支線的なクリークは県営クリーク防災機能保全対策事業により、令和4年度までに1,298kmのクリークの護岸を整備し、14,200haの農地等の保全を行う。
- ・ 老朽化し、豪雨や地震により決壊するリスクが高まったため池について、決壊した場合に下流地域に農地や人的な被害を及ぼさないように、令和4年度までに866箇所のため池を整備し、15,275haの農地等を保全する。（令和4年度までに866箇所整備済）
- ・ ため池の整備には相当の期間を要することから、防災重点農業用ため池1,408箇所（令和5年3月末時点）については関係市町が作成するハザードマップなど危険の周知や周辺住民の避難行動につながる取組を市町と連携して実施する。
- ・ 県営地盤沈下対策事業により地盤沈下地域における用排水施設の整備を行い、15,535haの農地等の保全を行う。

② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
国営総合農地防災事業筑後川下流右岸地区負担金	(849,870) 849,870	R4年度分（直入） 法面保護工 11.6km	(875,921) 875,920	R3年度分（直入） 法面保護工 12.7km
農村地域防災減災事業（県営クリーク防災機能保全対策事業）	(1,492,051) 1,007,134	川副 （佐賀市）外11地区 用排水路工 7,856m	(2,203,273) 1,503,118	千代田中央3期 （神埼市）外13地区 用排水路工 18,187m
農村地域防災減災事業（ため池等整備事業）	(1,258,877) 694,435	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ため池整備（県営） 耕地整理（上峰町） 外11地区</li> <li>・調査計画（県営） 耐震性点検 1地区 劣化状況、地震・豪雨耐 性評価 1地区</li> <li>・ため池整備（団体営） 五本柳（嬉野市）</li> <li>・調査計画（団体営） 劣化状況、地震・豪雨耐</li> </ul>	(801,432) 430,013	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ため池整備（県営） 越差（伊万里市）地区 外6地区</li> <li>・調査計画（県営） 耐震性点検 1地区 長寿命化計画作成 3地区</li> <li>・調査計画（団体営） 実施計画作成 2地区</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		性評価 9 地区		
農地防災交付金事業（長寿命化防災減災事業）	(509,761) 384,218	・ため池整備（団体営） 牟田（武雄市）地区 外 11 地区 ・調査計画（団体営） ため池ハザードマップ作成 304 箇所 看板設置 140 箇所	(687,984) 309,969	・ため池整備（団体営） 平田上（鳥栖市）地区 外 8 地区 ・調査計画（団体営） ため池ハザードマップ作成 93 箇所 看板設置 134 箇所
<主要事項> 農地防災交付金事業（長寿命化防災減災事業）（プロジェクト I F）	(532,445) 109,321	・下瀉第二（大町町） 排水機場 ・焼米（武雄市） 事前放流施設 ・佐賀（佐賀市）外 5 地区 水位計、監視カメラ 22 箇所	(82,024) 0	—
農村地域防災減災事業（県営地盤沈下対策事業）	(191,950) 104,040	佐賀中部 （佐賀市）外 1 市 排水路工 72m	(263,513) 209,745	佐賀中部 （佐賀市）外 1 市 排水路工 145m
農地海岸漂着ごみ緊急対策	(0) 0	—	(95,100) 86,716	・漂着ごみ等の運搬処分 佐賀市、白石町、太良町
農村地域防災減災事業（令和 4 年度国 2 次補正）（ため池等整備事業）	(1,141,810) 0	—	—	—
農村地域防災減災事業（令和 4 年度国 2 次補正）（県営クリーク防災機能保全対策事業）	(693,570) 3,075	川副地区 （佐賀市） 用排水路工 72m	—	—
農村地域防災減災事業（令和 3 年度国補正）（県営地盤沈下対策事業）	(115,430) 111,777	佐賀中部 （佐賀市）外 1 市 排水路工 59m	(115,430) 0	—
農村地域防災減災事業（令和 3 年度国補正）（県営クリ	(1,310,655) 1,101,161	川副 （佐賀市）外 9 地区 用排水路工 9,431m	(971,446) 0	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
一ク防災機能保全 対策事業)				
農村地域防災減災 事業 (令和3年度 国補正)(ため池等 整備事業)	(365,201) 342,998	調査計画 (県営) 劣化状況、地震・豪雨耐 性評価 5 地区 調査計画 (団体営) 実施計画策定 7 地区 劣化状況、地震豪雨耐性 評価 3 地区	—	—
農村地域防災減災 事業 (令和2年度 国3次)(ため池等 整備事業)	(50,134) 50,134	ため池整備 (県営) 平山 (有田町) 外 1 地区 調査計画 (団体営) 実施計画策定 1 地区	(282,961) 268,713	・ため池整備(県営) 福母宮ノ浦 (大町町) ・調査計画(県営) 焼米他地区 ・調査計画(団体営) 実施計画作成 1 地区 耐震性点検 3 地区
農村地域防災減災 事業 (令和2年度 国3次)(県営クリ ーク防災機能保全 対策事業)	(77,980) 77,980	佐賀市南部 (佐賀市) 外 2 地区 用排水路工 1,502m	(1,266,000) 1,171,730	千代田中央3期 (神崎市) 外 10 地区 用排水路工 14,096m
農村地域防災減災 事業 (令和2年度 国3次)(県営地盤 沈下対策事業)	(66,020) 66,020	佐賀中部 (佐賀市) 外 1 市 排水路工 92m	(115,200) 48,980	佐賀中部 (佐賀市) 外 1 市 排水路工 68m

### ③ 事業の成果

- ・ 国営総合農地防災事業筑後川下流右岸地区及び県営クリーク防災機能保全対策事業により、令和4年度までに1,298kmの護岸整備(農地等保全面積14,200ha)を目標として事業を実施した結果、1,324kmの護岸整備が完了し、これにより14,483haの農地等の保全が図られた。
- ・ 県営及び団体営によるため池整備により、6箇所の整備が完了し、累計で866箇所のため池が整備され、これにより15,316haの農地等が保全された。
- ・ 防災重点農業用ため池のハザードマップ作成については、20市町において968箇所の整備を行い、その進捗は約70%となっている。
- ・ 県営地盤沈下対策事業により用排水路等の整備を行ったことにより、事業により保全された農用地面積8,861haとなり、全体目標に対して94.3%の進捗となった。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	保全される農地等面積及び割合	ha (%)	保全される農地等面積及び割合の増加を目指す。			
成果指標	クリークの護岸整備延長と農地等保全面積（累計）	km	(1,169) 1,194	(1,212) 1,241	(1,255) 1,290	(1,298) 1,324
		ha	(12,787) 13,067	(13,258) 13,575	(13,729) 14,109	(14,200) 14,483
	ため池の整備箇所数と農地等保全面積（累計）	箇所	(853) 851	(858) 857	(862) 860	(866) 866
		ha	(15,024) 15,019	(15,169) 15,060	(15,195) 15,184	(15,275) 15,316

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

(クリーク)

- 令和4年度までのクリークの整備延長は1,324km、保全された農地は14,483haとなり、農作業の安全性や浸水被害の軽減に寄与している。
- 事業実施に伴い、これまで水位低下による法面崩壊を懸念し、実施できなかった事前排水についても、護岸が整備されたところでは、一部の土地改良区等で実施されるようになってきている。
- 近年激甚化・頻発化する大雨により浸水被害も発生していることから、更なるクリークの洪水調節機能の強化を検討する必要がある。

(ため池)

- 令和4年度までのため池の整備箇所は866箇所、保全された農地は15,316haで整備目標どおり達成できた。
- 防災重点農業ため池のハザードマップの整備進捗は約70%であり、今後も引き続き、作成市町を支援していく必要がある。
- ため池管理保全法、ため池工事特措法の施行により、県や市町は地元農家等の管理者に適切に管理及び整備されるよう支援する必要がある。
- 大雨時の洪水被害を軽減するため、既存ため池の洪水調節機能を活用するにあたり、治水対策について利水者（農家）の協力を得るための仕組みづくりを検討する必要がある。

<要因分析>

(クリーク)

- 佐賀平野におけるクリークの事前排水は、有明海の干満の影響を受け、干潮の限られた時間に実施する必要があるが、木柵では急激な水位低下に耐えうるかなど不安の意見が聞かれる。

(ため池)

- ・ ため池が決壊した場合、人的被害が生じる恐れがある防災重点農業用ため池について計画的な整備を進めるために、ため池の劣化状況調査、耐震・豪雨耐性調査を市町と役割分担しながら進める必要がある。
- ・ ため池の廃止にあたっては、廃止後の排水等による周辺地域の安全性を確実に確保する必要があるが、最低限の整備を要件とする国庫補助（定額）事業だけでは、安全性を確保できない場合が見受けられる。
- ・ ため池の利水者である農家は、周辺地域のために治水対策に協力したいとの意向はあるものの、大雨に備えた操作やそのための施設の整備、さらに治水対策に関する責任が発生するなどの大きな負担感を持たれている。

<対応方針>

(クリーク)

- ・ 効果の早期発現のためクリークの護岸整備を推進するとともに、木柵が耐用年数（10年）を迎えることから、次期整備の計画を作成するにあたり、更なる防災機能の強化等に向けた検討を進める。

(ため池)

- ・ 防災上特に重要なため池（貯水容量 10 万 m<sup>3</sup> 以上）については県が事業主体となって劣化状況調査、耐震・豪雨耐性調査を行うなど、計画的な整備を行うため、市町と役割分担をしながら進めていく。
- ・ また、農業用ため池を管理されている農家の方に、ため池の適正な保全管理や、豪雨などに対する安全性の確保に必要な対策を、技術面からきめ細かく支援していくため、令和 3 年 6 月 1 日、「佐賀県ため池保全管理サポートセンター」を開設しており、引き続きため池災害の未然防止に努めていく。
- ・ ため池の廃止について、廃止後の安全性を確保できるように必要な整備の推進を行う。
- ・ 比較的規模の大きな農業用ため池については、利水者である農家の了解を得た上で、事前放流や低水管理により貯留容量を確保し、大雨時における下流域の人家等への浸水被害を軽減する取組も進めていく。

## I-Ⅱ 暮らしの安全・安心

### 1 水資源の安定確保の推進（土地改良費）

#### ① 事業の目的

- ・ 用排水施設の整備により農業用水の安定供給を図る。

#### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
国営筑後川下流 土地改良事業	(280,999) 280,999	一般型 県負担分 H21～H30 年度施工分 年賦償還額 218,240 千円 地元負担分 62,759 千円 他	(298,133) 298,133	一般型 県負担分 H20～H30 年度施工分 年賦償還額 235,374 千円 地元負担分 62,759 千円 他
県営かんがい排 水事業	(631,772) 471,463		(830,724) 427,430	
県営かんがい 排水事業	(308,707) 174,530	佐賀西部高域地区 (小城市) 外 3 地区 水路工 1,562m	(219,344) 147,688	佐賀西部高域地区 (小城市) 外 2 地区 水路工 2,310m
県営かんがい 排水事業(総 合経済対策)	—	—	(29,100) 29,008	羽佐間水道地区 (多久市) 水路工 315m
県営かんがい 排水事業(令 和 2 年度国 3 次)	(231,265) 231,167	佐賀西部高域地区 (小城市) 外 2 地区 水路工 1,905m	(490,360) 250,734	佐賀西部高域地区 (小城市) 外 2 地区 水路工 437m
県営かんがい 排水事業(令 和 3 年度国補 正)	(91,800) 65,766	佐賀西部高域地区 (小城市) 外 2 地区 水路工 590m	(91,920) 0	—

#### ③ 事業の成果

- ・ 「農業用水の確保が十分でない農地(1,505ha) に対し、十分な用水の安定供給を可能とする面積の割合を令和 4 年度に 89%とする目標」を目指して国・県営かんがい排水事業に取り組んだが、地元調整に時間を要したことにより、その数値が 72%となり目標が達成できなかった。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標 区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策 指標	渇水による上水等の断水 件数	-	断水件数0の維持を目指す			
成果 指標	農業用水の確保が十分で ない農地(1,505ha)に対 し、十分な用水の安定供給 を可能とする面積の割合	%	(68) 68	(70) 68	(77) 71	(89) 72

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 農業用水の安定確保については、配水施設の整備に取り組んだことで、令和4年度までに72%の配水が可能になったが、目標の89%を達成できなかった。

<要因分析>

- ・ 農業用水の安定確保については、配水施設の整備に取り組んだが、地元調整に時間を要したことにより、一部の工事が完了しなかったため、事業進捗が遅れた。

<対応方針>

- ・ 農業用水の安定確保については、計画的に配水施設の整備を図る。

## Ⅱ 人・社会・自然が結び合う生活 さが

### Ⅱ－Ⅰ 健康

#### 1 生涯を通じた健康づくりの推進（農業振興費）

##### ① 事業の目的

- ・ 第4次佐賀県食育推進基本計画（対象期間：平成28～令和3年度）に基づき、県民が生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むため県民運動推進組織「食育ネットワークさが」と連携し、県民のライフステージに応じた食育を推進する。

このため、児童・生徒に食の大切さや農業・農村の魅力を伝える「ふるさと先生」を派遣するとともに、佐賀県の農業や農産物、農村を応援してもらう「さが食・農・むらサポーター」の登録を推進する。

##### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
さが食・農・むらサポーター推進事業	(1,000) 1,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ さが食・農・むらサポーター運営委員会の運営</li> <li>・ ふるさと先生の登録・派遣(派遣回数95回)</li> <li>・ さが食・農・むらサポーターの募集・登録(延3,851人)</li> </ul>	(1,000) 1,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ さが食・農・むらサポーター運営委員会の運営</li> <li>・ ふるさと先生の登録・派遣(派遣回数80回)</li> <li>・ さが食・農・むらサポーターの募集・登録(延2,229人)</li> </ul>

##### ③ 事業の成果

- ・ 推進事業に取り組み、保育園や小学校等にふるさと先生を95回派遣した。また、さが食・農・むらサポーターの登録数は、前年度から1,622人増え、延べ3,851人となった。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標 区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策 指標	健康寿命と平均寿命の差 (年)	歳	健康寿命と平均寿命の差の縮小を目指す			
【該当指標なし】		%				

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 令和4年度は昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、感染防止対策の徹底をしながら「ふるさと先生」講座の実施となった。
- ・ ホームページやFacebook、Instagram、LINE等により、さが食・農・むらサポーターの募集や登録に向けたイベントの告知などの情報発信を行った。
- ・ 食農教育に関心の高い小学校など29団体にふるさと先生の派遣を支援したことに加え、農業者、直売所等、さが食・農・むらサポーターが行う農産物PR活動等によりさが食・農・むらサポーターの登録数は増加している。

<要因分析>

- ・ さが食・農・むらサポーターの登録には、手軽に登録できるLINEを活用することで登録者数を増やすことができた。
- ・ 新型コロナウイルスの感染防止対策が確立されたことで、イベント等の実施が戻りつつある。食や農業・農村の大切さを伝えていくことは重要なことから、引き続き取組を継続していく必要がある。

<対応方針>

- ・ 引き続き、ホームページやFacebook、LINE等によるさが食・農・むらサポーターの登録推進を図っていくとともに、ふるさと先生の派遣やさが食・農・むらサポーターが行う食農教育や地産地消の取組、農産物PR活動等の機会を活用して、食や農業・農村の大切さを広く県民に伝えていく。

## II-II 環境

### 1 自然環境の保全・継承（林業振興費）

#### ① 事業の目的

- ・ 新型コロナウイルスの影響により、3密回避のため屋外で活動する意識が高まっている。
- ・ このような中、佐賀の多彩な自然の魅力を楽しむスタイル【OPEN-AIR佐賀】の環境整備の一環として、快適にSNSによる情報発信やリモートワークができるようWi-Fi環境の整備を行うとともに、総合案内センターのウッドデッキ拡張やビュースポット整備など、北山湖周辺の県有施設であるキャンプ場と一体的に、21世紀県民の森を魅力ある施設へ再整備することにより、利用者の満足度向上を図る。

#### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
OPEN-AIR 佐賀・21世紀県 民の森環境整備	(17,875) 17,337	・Wi-Fi 設置工事 ・総合案内センターほか 改修工事実施設計	(25,000) 7,125	・県民の森施設内Wi-Fi 整備（森林学習展示 館、総合案内センタ ー、ふれあいの森、わ んぱく広場） ・施設整備実施設計
OPEN-AIR 佐賀・21世紀県 民の森総合整備 (国補正)〔地方 創生拠点整備交 付金〕	(259,049) 109,350	・総合案内センター改修 (ウッドデッキ拡張) ・ローラースライダー新 設及び芝生広場整備に 係る実施設計	(259,049) 0	—

#### ③ 事業の成果

- ・ 利用者の満足度向上のため、快適にSNSによる情報発信やリモートワークができるよう、Wi-Fi環境の整備を行うとともに、より魅力ある施設となるよう、総合案内センターのウッドデッキ拡張整備やローラースライダー新設及びビュースポット整備に係る実施設計に取り組んだ。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
	【該当指標なし】					

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 令和4年度の利用者数は33,761名で、令和3年度の43,175名を下回った。

<要因分析>

- ・ 再整備に伴う遊具撤去やレンタル自転車の休止、また、新型コロナウイルス感染対策の規制が緩和された影響で外出先が分散したことなどにより、利用者が減少した。

<対応方針>

- ・ 北山湖周辺エリアの21世紀県民の森と北山キャンプ場を一体的に整備し、「レイクサイド北山」としてリニューアルする。新たに整備したローラースライダーやビュースポットなど、より魅力的に生まれ変わった施設として、新たな利用客の掘り起こしや、リピーター客を増やすため、積極的なPRを行う。

## 2 有明海の再生（水産業振興費）

### ① 事業の目的

- ・ 有明海では、海域環境の変化等によって水産資源が大きく減少していることから、海底耕耘や作濘、貝殻散布耕耘などの海域環境の改善、種苗生産・放流などの水産資源の回復に向けた取組を推進し、有明海の漁船漁業における主要な貝類・水産動物の漁獲量について、令和4年までに、安定した生産を維持しつつ5,275トンとすることを旨とする。

### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
有明海水産資源回復技術確立事業	(183,748) 181,956	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源回復等に有効な種苗生産、放流技術の改善、放流効果の実証試験</li> <li>・増養殖技術、底質改善技術開発試験</li> <li>・生息適正漁場の把握とその活用による生産安定</li> </ul>	(176,322) 175,390	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源回復等に有効な種苗生産、放流技術の改善、放流効果の実証試験</li> <li>・増養殖技術、底質改善技術開発試験</li> <li>・生息適正漁場の把握とその活用による生産安定</li> </ul>
サルボウ採苗器供給体制整備推進事業	(20,000) 19,819	<ul style="list-style-type: none"> <li>・採苗器供給体制基礎調査・体制整備</li> <li>・採苗器供給実証(51万本)</li> </ul>	(20,000) 19,852	<ul style="list-style-type: none"> <li>・採苗器供給体制基礎調査・体制整備</li> <li>・採苗器供給実証(38万本)</li> </ul>
漁場環境保全創造事業（うち、有明海地区に関する事業）	(21,241) 21,240	<ul style="list-style-type: none"> <li>・増養殖礁設置 N=12基</li> </ul>	(60,452) 56,088	<ul style="list-style-type: none"> <li>・増養殖礁設置 N=35基</li> </ul>
栽培漁業推進特別対策事業（うち、有明海地区における放流事業）	(3,604) 3,604	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有明地区におけるクルマエビ、ガザミの放流に対する補助</li> </ul>	(3,604) 3,604	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有明地区におけるクルマエビ、ガザミの放流に対する補助</li> </ul>

環境・生態系保全活動支援事業（うち、有明海地区において取り組む事業）	(9,215) 9,215	・海洋汚染等の原因となる漂流・漂着物・堆積物の処理や、干潟の保全等の環境・生態系保全活動への支援（7組織）	(9,128) 9,128	・海洋汚染等の原因となる漂流・漂着物・堆積物の処理や、干潟の保全等の環境・生態系保全活動への支援（7組織）
------------------------------------	------------------	---	------------------	---

### ③ 事業の成果

- ・ 有明海の漁船漁業における主要な貝類、水産動物の漁獲量を5,275トンとすることを目標に、種苗放流や増殖礁設置事業等に取り組んだが、令和元年、2年、3年の夏季の大雨による海域の急激な塩分低下などによる貝類のへい死などによって、その数値（推定）は1,058トンとなり、目標を達成できなかった。

### ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	佐賀県有明海沿岸の漁家の生産額	百万円	現状の生産額の維持を目指す。			
成果指標	有明海の漁船漁業における主要な貝類・水産動物の漁獲量	トン	(3,618) 6,040	(3,870) 3,638	(4,323) 5,211	(5,275) 1,058

### ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

#### <進捗・達成状況>

- ・ 県内の漁業生産量が年々減少している中、水産資源の回復を図るため、これまで種苗生産や海底耕耘、漁場造成などを推進し、令和3年まで目標の漁獲量を概ね達成できているものの、豪雨による二枚貝のへい死などで厳しい資源状況が続いており、令和4年については目標を達成できなかった。

#### <要因分析>

- ・ 近年頻発する夏季の豪雨に伴う低塩分化等により、毎年、多くの母貝のへい死が確認されている。

<対応方針>

- ・ 近年頻発している豪雨リスク等を踏まえ、取組実施時期や実施個所を厳選しながら、種苗放流や漁場環境改善などによる主要な貝類・水産動物の資源回復などに引き続き取り組む。

### 3 多様な森林（もり）・緑づくり（林業総務費、林業振興費、治山費、林道費）

#### ① 事業の目的

- ・ 県土の45%を占める森林は、水源の涵（かん）養や土砂災害の発生防止など様々な多面的機能を有しているが、木材価格の長期低迷や森林整備の担い手不足などにより、十分な整備が実施されず、機能の低下が懸念される森林が増加している。
- ・ 健全で多様な森林（もり）づくりを推進するため、森林所有者による造林事業をはじめ、森林環境税を財源としたさかの森林（もり）再生事業などにより、間伐等の森林整備を推進し、令和4年度までに累計8,600haの森林整備を行うことを目指す。
- ・ 局地的豪雨が頻発する近年の傾向に備え、荒廃した山地の復旧整備や崩壊等の未然防止を図るため、治山対策を推進し、大規模な山地災害の発生による森林の持つ公益的機能の低下を防ぐ。また、森林整備を効率的に進めるための林内路網の整備を計画的に実施する。
- ・ 「森林は私達みんなの財産」という基本理念のもと、県や市町などによる適切な森林整備や緑づくりを進めるとともに、県民参加による自発的な活動の輪を広げるため、森林ボランティア活動を支援し、活動者数を令和4年度時点で、年間11,200人とすることを旨とする。

#### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
森林計画編成費	(16,831) 16,448	・森林GISの保守、森林クラウドシステムの運用・保守 ・森林計画図簿情報の整備	(34,401) 34,143	・森林GISの保守、森林クラウドシステムの運用・保守 ・森林計画図簿情報の整備
さかの <sup>もり</sup> 森林再生事業	(358,699) 244,837	・さかの <sup>もり</sup> 森林採光事業（8地区） ・ふるさとの <sup>もり</sup> 森林づくり整備事業（6市町） ・県民参加の <sup>もり</sup> 森林づくり事業（13箇所） ・さかの <sup>もり</sup> 森林再生推進事業	(297,177) 181,872	・さかの <sup>もり</sup> 森林採光事業（7地区） ・ふるさとの <sup>もり</sup> 森林づくり整備事業（7市町） ・県民参加の <sup>もり</sup> 森林づくり事業（12箇所） ・さかの <sup>もり</sup> 森林再生推進事業
こだまの <sup>もり</sup> 森林づくり整備事業	(94,642) 75,064	・さが四季彩の <sup>もり</sup> 森林づくり整備事業（4箇所） ・さかの樹認証の推進 ・さかの樹証明書の発行（67件）	(87,013) 54,145	・さが四季彩の <sup>もり</sup> 森林づくり整備事業（16箇所） ・さかの樹認証の推進 ・さかの樹証明書の発行（110件）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
緑の景観づくり 整備事業	(9,332) 9,038	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポット緑化、植替え、樹種転換による緑地の整備を支援（5箇所）</li> <li>・樹木の適切な維持管理による緑の保全整備を支援（12箇所）</li> <li>・さかの樹の配布による住宅地周辺緑化や緑化の普及啓発</li> </ul>	(12,705) 12,045	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポット緑化、植替え、樹種転換による緑地の整備を支援（4箇所）</li> <li>・樹木の適切な維持管理による健全な緑地の整備を支援（18箇所）</li> <li>・さかの樹の配布による住宅地周辺緑化や緑化の普及啓発</li> </ul>
森林環境保全整備事業 (経済対策含む)	(272,661) 214,824	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業専用道整備（開設） （5路線）1,032m</li> <li>・山村強靱化林道整備（改良） （1路線）2箇所</li> </ul>	(308,794) 218,481	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業専用道整備（開設） （6路線）556m</li> <li>・山村強靱化林道整備（改良） （1路線）2箇所</li> <li>・PCB廃棄物処理促進対策 （1路線）1箇所</li> </ul>
森林基盤整備交付金事業（農山漁村地域整備交付金）	(167,438) 122,935	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林道点検診断（13路線）</li> <li>・森林施業道整備（開設）1路線135m</li> </ul>	(143,193) 41,017	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林道点検診断（22路線）</li> <li>・森林施業道整備（開設）1路線200m</li> </ul>
森林基盤整備交付金事業（道整備交付金）	(680,701) 432,734	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林管理道整備（開設等） （3路線）1,271m</li> </ul>	(709,712) 394,718	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林管理道整備（開設等） （3路線）1,537m</li> </ul>
復旧治山事業 (経済対策含む)	(802,827) 477,605	<ul style="list-style-type: none"> <li>・崩壊地や荒廃溪流の復旧整備、山地災害の未然防止 佐賀市中岳地区 外18箇所</li> </ul>	(964,879) 440,365	<ul style="list-style-type: none"> <li>・崩壊地や荒廃溪流の復旧整備、山地災害の未然防止 佐賀市中岳地区 外18箇所</li> </ul>
緊急総合治山事業 (経済対策含む)	(187,796) 120,563	<ul style="list-style-type: none"> <li>・崩壊山地の復旧整備や荒廃危険山地の崩壊予防の整備 神崎市三谷地区 外3箇所</li> </ul>	(429,449) 315,903	<ul style="list-style-type: none"> <li>・崩壊山地の復旧整備や荒廃危険山地の崩壊予防の整備 佐賀市大野地区 外11箇所</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
緊急予防治山事業 (経済対策含む)	(235,269) 68,757	・緊急的に行う荒廃危険山地の崩壊等の予防 唐津市萩平地区 外 2 箇所	(182,122) 79,707	・緊急的に行う荒廃危険山地の崩壊等の予防 唐津市萩平地区 外 2 箇所
森林保全整備交付金事業(農山漁村地域整備交付金)	(389,154) 214,726	・荒廃危険山地の崩壊等の予防や既存施設の機能強化対策 多久市下古場地区 外 15 箇所	(502,356) 332,754	・荒廃危険山地の崩壊等の予防や既存施設の機能強化対策 有田町穂波ノ尾地区 外 7 箇所
水源地域整備事業	(83,125) 83,108	・ダム等の上流域の荒廃山地の整備 伊万里市立石地区 外 1 箇所	(158,297) 74,297	・ダム等の上流域の荒廃山地の整備 伊万里市立石地区 外 3 箇所
地すべり防止事業 (経済対策含む)	(135,831) 86,119	・地すべり発生の防止・軽減対策 多久市鬼ヶ鼻地区 外 2 箇所	(187,611) 170,340	・地すべり発生の防止・軽減対策 多久市鬼ヶ鼻地区 外 4 箇所
保安林整備事業	(6,818) 6,763	・本数調整伐や下刈り等による保安林の整備 鹿島市鹿島地区 外 2 箇所	(17,116) 14,960	・本数調整伐や下刈り等による保安林の整備 神埼市神埼地区 外 3 箇所
緊急治山事業(災害関連)	(706,807) 299,464	・集中豪雨等により崩壊し、人家及び公共施設に被害を与えた林地の復旧整備 多久市多久原地区 外 6 箇所	(976,834) 268,666	・集中豪雨等により崩壊し、人家及び公共施設に被害を与えた林地の復旧整備 多久市多久原地区 外 2 箇所
溪流等県土保全緊急対策事業	(1,019,066) 381,022	・国庫補助の採択要件に満たない崩壊地や荒廃溪流の復旧整備、山地災害の未然防止 小城市石体地区 外 19 箇所	(1,214,891) 460,913	・国庫補助の採択要件に満たない崩壊地や荒廃溪流の復旧整備、山地災害の未然防止 多久市篠砂地区 外 27 箇所
森川海人っプロ ジェクト推進事	(12,975) 12,944	・普及啓発等 ホームページの運営、S	(13,606) 13,552	・総括ディレクション等 総括ディレクターによ

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
業〔地方創生推進 交付金〕		NSによる情報発信、賛同企業、団体等の登録、普及啓発グッズ製作・配布、森・川・海イベントでのPR活動、森川海人っフェス!の開催、森川海人っ教室の開催、フィールドマスターとチーム森川海人っとのオンライン交流会の開催		るプロジェクト全体のディレクション、YouTubeチャンネルの開設 ・普及啓発等 ホームページの運営、SNSによる情報発信、賛同企業、団体等の登録、普及啓発グッズ製作・配布、森・川・海イベントでのPR活動、森川海人っフェス!の開催

### ③ 事業の成果

- ・ 間伐などの森林整備については、森林所有者による造林事業や森林環境税を財源とした「さかの森林再生事業」などによる公的森林整備により、目標 2,300ha に対し、1,193ha を実施した。
- ・ 森林内の路網整備では、森林管理道等の開設や橋梁等の改良、点検診断などを実施することにより、効率的な森林整備のための基盤整備を推進した。
- ・ 緑づくりでは、国スポ・全障スポ大会に向けた、スポット緑化、樹木の植替え、樹種転換による緑地の整備や樹木の適切な維持管理による緑の保全整備を支援するとともに、さかの樹の配布による住宅地周辺緑化や県民に対する緑化の普及啓発を行い、平坦地の緑化を推進した。
- ・ 山腹崩壊地、荒廃溪流及びそれらの兆候が見受けられる箇所については土木工法を活用しつつ保安林の整備を推進したことにより、山地災害の復旧及び災害の未然防止が図られた。
- ・ 森林ボランティア活動者数については、県民協働による森林づくりの推進及び環境に育む広葉樹植栽を推進した結果、令和4年度の目標活動者数 11,200 人に対し、11,453 人となった。
- ・ 森川海人っプロジェクトでは、以下の普及啓発活動や森川海イベントの開催等を行い、森川海のつながりやその管理の重要性に対する県民意識の醸成が図られた。
  - 森川海イベント会場における普及啓発グッズの配布や着ぐるみを活用したPR活動
  - ホームページ、SNS等での情報発信
  - 本プロジェクトの趣旨に賛同する企業・団体等の登録
  - 森川海の恩恵によって生まれ、森川海に感謝する心や環境保全に対する意識を高める製品の登録
  - 森川海人っフィールドマスターによるSNS等を活用した情報発信
  - 佐賀市どんだんだんの森において「森川海人っフェス!」を開催し、森川海での保全活動等が顕著な団体等への森川海人っ感謝状の贈呈やワークショップや体験活動等を実施

- 「豊かな自然を未来へつなぐ森川海人っ協定」に基づく企業・団体による山づくり活動
- 各地の小学校において、次世代を担う子どもたちに「森川海はひとつという思いを人が未来へつなぐ」という意識の醸成を促す「森川海人っ教室」を開催

④ 総合計画 2019 指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	多様な森林(もり)・緑づくりに取り組む面積	ha	多様な森林(もり)・緑づくりに取り組む面積の増加を目指す。			
成果指標	間伐面積	ha	(2,000) 1,600	(2,100) 1,346	(2,200) 1,107	(2,300) 1,193
	森林ボランティア活動者数	人	(10,900) 10,056	(11,000) 10,158	(11,100) 11,376	(11,200) 11,453

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 人工林資源が充実し、伐採期を迎えた森林が全体の87%を占める中、林業の採算性の悪化により森林所有者の経営意欲が減退し、管理が行き届かず森林の多面的機能の低下が懸念されることから、間伐や主伐後の植栽、下刈などの森林整備を推進しているが、令和4年度の間伐面積は1,193haで、目標の2,300haを達成できなかった。  
4年間全体においても5,246haで、目標の8,600haを達成することができなかった。
- ・ 令和4年度の森林ボランティアの活動者数は11,453人で目標の11,200人を達成できたものの、4年間全体では43,043人で、目標の44,200人は達成できなかった。
- ・ 森川海人っプロジェクトイベント参加者数は9,633人で目標の9,500人を達成できた。

<要因分析>

- ・ 間伐等の森林整備については、森林組合等の林業事業者で従事する担い手の減少や令和3年からのウッドショックによる木材価格の高騰により森林所有者の意向が間伐から皆伐へ変わってきたことなどの影響により整備が進まなかった。
- ・ 森林ボランティア活動者数については、4年間全体では新型コロナウイルス感染症の影響により植樹活動等の開催を自粛する団体もあり、目標値を下回ったものの、森林環境税を活用した普及啓発活動により、CSOによる森林づくりへの参加者が年々増加していることや、新たな企業・団体による山づくり活動が開始されたことなどから令和4年度は増加した。
- ・ また、森川海人っプロジェクトイベント参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント開催中止が再開傾向にあることなどから増加した。

#### <対応方針>

- ・ 間伐等の森林整備については、令和3年度から取り組んでいる「さかの林業再生プロジェクト」による、森林施業の集約化や機械化の整備とあわせて、林道等の路網の整備による効率的な森林整備を進めるとともに、J-クレジット制度を活用し、取得したクレジット販売による収入によりさらなる間伐等の森林整備や作業路網の整備を促進する。
- ・ さらに、令和4年度から取り組んでいる林業従事者を新たに見出し教育する「林業アカデミー」を開講し、森林整備の即戦力となる林業の担い手の確保・育成を図る。
- ・ また、森林整備の実施のためには、森林簿、森林計画図、空中写真などの森林情報の取得・活用が欠かせないことから、引き続きこれまで森林整備の経験が少ない市町や林業事業体に対しては、令和2年4月から運用を開始した森林クラウドシステムを通じた各種森林情報の提供や、それらの情報を活用した研修会の開催等の支援を行っていく。
- ・ 森林ボランティアの活動については、県民と森林とのふれあいを一層進め、森林と川、海のつながりや森林・林業・山村への理解を深めるとともに、市町や関係団体、CSOとの連携を強化して県民協働による森林づくりや平坦地の緑づくりを推進する。
- ・ 森川海人っプロジェクトの取組を広く県民に周知するため、メディアやホームページ、SNSを活用した情報発信等に引き続き取り組むとともに、次世代を担う子どもたちの「森川海はひとつという思いを人が未来へつなぐ」という意識の醸成を促す「森川海人っ教室」の開催、企業・団体が主体となった山づくり活動や、森川海で活動する人や団体のネットワーク構築等のための交流会の開催など、民間の活力を取り入れた取組を積極的に進める。

### Ⅲ 豊かさ好循環の産業 さが

#### Ⅲ－Ⅰ 農業

- 1 稼げる農業の確立（農業振興費、農作物対策費、園芸作物対策費、農業試験研究センター費、果樹試験場費、上場営農センター費、茶業試験場費、農業大学校費、畜産振興費、家畜衛生費、畜産試験場費、土地改良費、農地調整費）

##### ① 事業の目的

###### 《園芸》

- ・ 農業所得の向上や園芸産地の拡大のため、生産者や関係機関・団体が一体となって「さが園芸888 運動」を展開し、所得の向上が期待される露地野菜や施設園芸、果樹などの面積拡大、統合環境制御技術の導入による単位面積当たりの生産量の向上、機械化や施設整備による省力化・生産コスト低減などの取組を推進する。
- ・ 露地野菜の生産拡大を推進し、令和4年度までに作付面積を3,780haにすることを目指す。

###### 《畜産》

- ・ 令和4年までに銘柄「佐賀牛」の素となる肥育素牛の県内自給率を30.7%にするため、ブリーディングステーションのモデル的な整備や優良な繁殖雌牛の導入及び牛舎等の施設整備などを推進する。
- ・ 「佐賀牛」の生産拡大を図るため、ゲノム育種価評価技術を活用した種雄牛の作出や繁殖雌牛の改良を進める。
- ・ 老朽化が進む佐賀県食肉センターについて、国内外の市場や実需者が求める高度な食肉処理が可能となるよう、施設の再整備を行う。
- ・ 酪農経営の改善と生乳生産量の確保を図るため、乳用牛群の改良を促進する。
- ・ 悪性の家畜伝染病を発生させないよう、防疫対策の徹底を図る。

###### 《米・麦・大豆》

- ・ 人口減少や食生活の変化などにより主食用米の需要が減少する中、水田フル活用を基本として、地域の特色を活かした消費者・実需者から選ばれる米・麦・大豆生産を推進することにより、水田の耕地利用率を、毎年度140%以上となることを目指す。

###### 《試験研究、スマート農業》

- ・ 生産現場が直面する課題を解決する新品種・新技術の開発・普及に取り組むとともに、スマート農業などの将来を見据えた中長期的な視点による研究開発を推進する。さらに、AI・IoT等を活用した作業の省力化や無人化の実証試験と現地への導入を推進する。

###### 《安全・安心な農産物供給》

- ・ 農薬等の使用履歴の記帳をはじめとする農作業の安全・衛生管理等を行う農業生産工程管理（GAP）の取組拡大や、有機農業等の環境保全型農業の推進、米や牛肉のトレーサビリティ・システムの実施等により、消費者や取引先のニーズに即した安全・安心な農産物の供給を推進する。

###### 《労働力調整・確保の仕組みづくり》

- ・ 人口減少に伴う労働力不足に対応するため、外国人材の活用や農福連携などを含めた労働力の確保と調整の仕組みづくりを行うとともに、AI・IoT等を活用した作業の省力化や無人化の実証試験と現地への導入を推進する。

#### 《生産基盤の整備》

- ・ 意欲ある担い手の安定した農業経営を実現するため、担い手のニーズに合った農業生産基盤の整備を実施する。
- ・ 令和4年までに農地・農業水利施設の効率化等に取り組む地区を15地区とするため、農地の区画拡大などの整備や施設の効率化に向けた地域での話し合い等を実施する。
- ・ これまで、農業の生産性の向上を目的に、農業用施設の整備を積極的に進めてきたが、人口減少が進む中、農業の担い手や農村地域の人口の減少が見込まれることから、これまで整備してきた農地や農業水利施設の適正な維持・保全をどのように行っていくかが課題となっており、「稼げる農業」の確立に向け、地域のニーズに合った整備や農地の適切な保全を進める必要がある。本県の人口推移を見据えた土地改良施設の管理の在り方について予測検証を行ってきた結果を踏まえ、地域の農業将来像の実現に向けた基盤整備の進め方について実地検証を行う。

#### 《意欲のある新規就農者の確保》

- ・ 市町・農業団体等はもとより、地域の生産部会や先進農家等と一体的に、意欲ある新規就農者の確保を推進することにより、新規就農者が毎年180人以上となることを目指す。

#### 《経営力のある担い手の育成》

- ・ 農業法人や雇用型経営体などの経営力のある担い手の育成を推進するため、専門家や関係機関と連携した伴走支援活動による経営サポートを実施していくとともに、集落営農においては、新たに設立される集落営農法人数が令和4年までに100法人になることを目指し、法人化支援を実施する。また、女性農業者の経営参画を促進していくため、女性農業者の研修会や交流会の開催等を実施する。

#### 《優良農地の確保・集積》

- ・ 農地中間管理機構事業の活用等により担い手への農地の集積・集約の促進や耕作放棄地の発生防止と再生利用に努めることにより、優良園地の継承や担い手間の利用権の交換など、地域ぐるみで農地の集積・集約化に取り組む地区数が令和4年までに、12地区になることを目指す。

## ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
農業近代化資金利 子補給	(130,804) 129,361	・承認実績 202 件 7,755,276 千円	(135,991) 134,591	・承認実績 197 件 4,773,512 千円
園芸	(4,811,376) 2,933,016		(3,842,113) 1,516,043	
園芸集団産地育 成事業	(2,918) 2,381	・地区推進活動に対す る補助（1地区） ・各地区での園芸生産 の課題解決に向けた 取組	(2,431) 1,615	・地区推進活動に対す る補助（1地区） ・各地区での園芸生産 の課題解決に向けた 取組
<主要事項> さが園芸生産 888 億円推進事 業（投資）	(1,138,937) 1,020,248	・先進的モデル経営体 育成（11 事業主体） ・新たな園芸農業者育 成（55 事業主体） ・経営力向上志向経営 体育成（132 事業主 体）に必要な機械・施 設等の整備に対する 支援 ・農業者等が行う高品 質化・多収に向けた取 組等への支援（22 事 業主体） ・中山間地域における 園芸産地活性化モデ ルに必要な機械・施設 等の整備に対する支 援（1 事業実施主体）	(901,039) 869,984	・先進的モデル経営体 育成（8 事業主体） ・新たな園芸農業者育 成（45 事業主体） ・経営力向上志向経営 体育成（149 事業主 体）に必要な機械・施 設等の整備に対する 支援 ・農業者等が行う高品 質化・多収に向けた取 組等への支援（22 事 業主体）
さが園芸生産 888 億円推進事 業	—	—	(9,874) 7,460	・いちご新品種の高収 量化・高品質生産技術 の開発 ・大規模栽培に適応し たきゅうり環境制御 技術の開発 ・佐賀果試 35 号振興の 取組

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> さが園芸生産 888 億円推進事 業 / 調査研究 [地方創生推進 交付金]	(28,625) 26,183	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT等を活用した「いちごさん」収量・品質向上技術の開発</li> <li>きゅうり大規模栽培に適応した環境制御技術の開発</li> <li>環境データ自動分析・予測システムの開発</li> <li>露地みかんの高品質化技術の現地実証</li> </ul>	(23,104) 21,834	<ul style="list-style-type: none"> <li>いちご新品種の高収量化・高品質生産技術の開発</li> <li>きゅうりにおける「匠の技伝承システム」の開発</li> <li>きゅうりにおける「センシング」による栽培管理方法の確立</li> </ul>
タマネギべと病 緊急特別対策事 業	—	—	(3,459) 2,712	・防除技術の確立に必要な経費を支援
さが園芸生産 888 億円推進事 業(投資)(経済 対策)	—	—	(663,584) 532,137	・低コスト耐候性ハウスの整備に対する補助(4地区)
佐賀県園芸生産 次期作支援緊急 対策事業(新型 コロナ対策)	—	—	(7,205) 7,204	・県内のチンゲンサイや有機野菜等の生産者に対し、次期作に必要な経費を支援
営農再開・草勢 樹勢回復等対策 事業	(24,255) 16,955	・大雨により被害を受けた農業者等に対し、営農再開に必要な経費等を支援	(135,984) 64,834	・大雨により被害を受けた農業者等に対し、営農再開や被災作物の草勢・樹勢回復に必要な経費等を支援
<主要事項> さが園芸生産 888 億円推進事 業[地方創生推 進交付金]	(13,558) 12,981	<ul style="list-style-type: none"> <li>園芸団地の整備・運営支援に必要な人員の配置や推進に要する経費に対する補助</li> <li>集落営農法人、個別農家と加工業者とのマッチング</li> <li>販売額1億円以上を目指す大規模志向農家のネットワーク構</li> </ul>	(10,011) 8,263	<ul style="list-style-type: none"> <li>園芸団地の整備・運営支援に必要な人員の配置や推進に要する経費に対する補助</li> <li>集落営農法人、個別農家と加工業者とのマッチング</li> <li>販売額1億円以上を目指す大規模志向農家のネットワーク構</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		築		築
<主要事項> 888 露地野菜振興対策〔地方創生推進交付金〕	(79,173) 63,989	<ul style="list-style-type: none"> <li>・たまねぎの振興に係る推進体制の整備及び省力集出荷貯蔵システムの実証試験の実施</li> <li>・ブロッコリーなど新たな露地野菜の栽培実証及び導入効果の検証</li> <li>・露地野菜の生産拡大を可能とする地域特性に応じたスマート農業体系の確立</li> <li>・露地野菜において問題となっている主要病害虫の新たな防除技術の開発</li> </ul>	—	—
<主要事項> 888 いちご産地活性化対策〔地方創生推進交付金〕	(4,476) 3,461	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模経営体の育成</li> <li>・高収益農家の栽培技術の確立・普及</li> <li>・中山間地でのトンネル栽培技術確立・普及</li> <li>・パッケージセンターのモデル実証</li> </ul>	—	—
佐賀県施設園芸省エネ対策事業（新型コロナ対策）	(114,000) 44,203	・施設園芸農家が行う省エネ機器の再導入に対する補助（5地区）	(114,000) 0	—
さが園芸生産888 億円推進事業（投資）（令和3年度国補正）	(1,430,723) 1,094,142	・低コスト耐候性ハウスの整備に対する補助（5地区）	(1,439,649) 0	—
園芸集団産地育成事業（投資）（令和3年度国	(519,773) 444,245	・集出荷施設等の整備に対する補助（4地区）	(519,773) 0	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
補正)				
佐賀県園芸生産 燃料費支援事業	(12,000) 10,236	・国事業の対象となら ない園芸用燃料の購 入に対する補助 (令和3年10月～令和 4年3月分)	(12,000) 0	—
<主要事項> 園芸生産燃料費 支援事業(令和 4年度緊急対 策)	(18,000) 4,469	・園芸用燃料の購入に 対する補助 (令和4年10月～令和 4年12月分)	—	—
<主要事項> 物価高騰対応 金事業(園芸 888)(令和4年 度緊急対策)	(196,500) 189,523	・施設の加温及び茶の 乾燥に係る燃料の使 用量に応じた応援金 の支給	—	—
さが園芸生産 888億円推進事 業(投資)(令和 4年度国2次補 正)	(1,228,438) 0	・低コスト耐候性ハウ スの整備に対する補 助(1地区)	—	—
畜産	(7,486,356) 4,397,987		(10,060,092) 3,341,114	
肥育素牛生産拡 大支援事業	(40,569) 40,441	・肉用繁殖雌牛の導入 に対する補助(154 頭)	(67,002) 66,870	・肉用繁殖雌牛の導入 に対する補助(237 頭)
畜産基盤整備事 業	(23,888) 16,703	・繁殖農家の規模拡大 に必要な施設・機械 等の整備に対する補 助 (2集団、増頭規模3 頭) ・飼料作物等の生産用 機械の導入に対する 補助 (7集団)	(13,722) 13,567	・繁殖農家の規模拡大 に必要な施設・機械 等の整備に対する補 助 (1集団、増頭規模 10頭) ・飼料作物等の生産用 機械の導入に対する 補助 (5集団)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
肉用牛改良効率向上推進事業 [地方創生推進交付金]	(48,268) 47,400	・優秀な県産種雄牛の作出のための計画交配や産肉能力検定の実施 ・繁殖仕向け用雌子牛の、ゲノム育種価評価に対する補助（193頭）	(42,395) 41,735	・優秀な県産種雄牛の作出のための計画交配や産肉能力検定の実施 ・繁殖仕向け用雌子牛の、ゲノム育種価評価に対する補助（125頭）
佐賀牛産地確立拠点施設整備事業	(970,000) 970,000	・ブリーディングステーションのモデル的な整備に係る監理業務や施設整備等に対する補助	(970,000) 0	・ブリーディングステーションのモデル的な整備に係る監理業務や施設整備等に対する補助
畜産関係被害対策事業費補助	—	—	(4,000) 3,257	・大雨等により被害を受けた畜産農家等に対し営農再開のため飼料等の生産資材の再購入に要する経費へ対する補助
佐賀県食肉センター施設設備整備	(975,270) 691,234	・食肉センター再整備に向けた牛処理施設業務システム構築や外構工事、汚水処理施設改修工事等	(709,651) 188,236	・食肉センター再整備に向けた用地造成工事、施設実施設計等
佐賀県食肉センター施設設備整備（経済対策）	(4,813) 4,813	・食肉センター再整備に向けた牛処理施設新築工事等	(143,918) 139,105	・食肉センター再整備に向けた牛処理施設新築工事
佐賀県食肉センター施設設備整備（令和2年度国3次補正）	(220,918) 54,687	・食肉センター再整備に向けた牛処理施設新築工事、事故畜棟新築工事等	(3,063,301) 2,842,383	・食肉センター再整備に向けた牛処理施設新築工事
佐賀県食肉センター施設設備整備（令和3年度国補正）	(4,998,689) 2,409,781	・食肉センター再整備に向けた牛処理施設新築工事、事故畜棟新築工事等	(4,998,689) 0	・食肉センター再整備に向けた牛処理施設新築工事、事故畜棟新築工事等
乳用牛改良促進	(12,065)	・高能力乳用牛の外部	(10,560)	・高能力乳用牛の外部

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
対策事業	11,994	導入や、性判別精液の購入、早期妊娠鑑定技術等の導入に対する補助（2集団、導入頭数70頭、購入精液187本、早期妊娠判定技術497回、繁殖検診によるモデル的取組48回）	10,468	導入や、性判別精液の購入、早期妊娠鑑定技術等の導入に対する補助（2集団、導入頭数60頭、購入精液378本、早期妊娠判定技術351回）
家畜防疫対策事業	(39,550) 36,914	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種疾病の防疫対策、病性鑑定、農家の衛生対策指導等</li> <li>・死亡牛BSE検査</li> <li>・豚熱に関する抗体サーベイランス</li> <li>・防疫資材等の備蓄</li> </ul>	(36,854) 35,493	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種疾病の防疫対策、病性鑑定、農家の衛生対策指導等</li> <li>・死亡牛BSE検査</li> <li>・豚熱に関する抗体サーベイランス</li> <li>・防疫資材等の備蓄</li> </ul>
<主要事項> 配合飼料価格高騰対策緊急特別支援事業（令和4年度緊急対策）	(48,456) 48,227	・畜産農家に対し、配合飼料価格安定制度の生産者積立金の一部を補助	—	—
<主要事項> 肥料価格高騰対策事業（令和4年度緊急対策）	(53,962) 20,377	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペレット堆肥の製造に必要な機械、施設整備費を補助</li> <li>・ペレット堆肥入肥料の実証、堆肥の成分分析</li> </ul>	—	—
<主要事項> 粗飼料価格高騰緊急対策事業（令和4年度緊急対策）	(36,271) 36,271	・酪農家に対し、粗飼料購入費の一部を補助	—	—
食肉センター物価高騰対策事業費補助（令和4	(9,637) 9,145	・食肉センターを運営する（一社）佐賀県畜産公社に対し、電気及	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
年度緊急対策)		び燃油料金の高騰分の一部を補助		
米・麦・大豆	(2,347,196) 406,323		(2,258,622) 124,637	
佐賀段階 米・麦・大豆競争力強化対策事業	(39,874) 39,505	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低コストな営農確立等に必要な機械等の整備に対する補助(8地区)</li> <li>・消費者や実需者が求める高品質・安定生産に必要な機械の整備に対する補助(3地区)</li> <li>・中山間地域等の担い手の育成に必要な機械の整備に対する補助(8地区)</li> <li>・「さがびより」の品質向上等に向けた取組への補助(1地区)</li> </ul>	(20,002) 19,366	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低コストな営農確立等に必要な機械等の整備に対する補助(3地区)</li> <li>・消費者や実需者が求める高品質・安定生産に必要な機械の整備に対する補助(2地区)</li> <li>・中山間地域等の担い手の育成に必要な機械の整備に対する補助(3地区)</li> <li>・「さがびより」の品質向上等に向けた取組への補助(1地区)</li> </ul>
強い農業づくり総合対策事業(令和3年度国補正)	(2,132,750) 194,458	・共同乾燥調製貯蔵施設等の再編整備(2地区)	(2,132,750) 0	—
米・麦・大豆競争力強化対策推進事業	(136,762) 135,932	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高品質米生産実証圃設置(11地区)</li> <li>・麦・大豆収量向上実証圃設置(麦:6地区、大豆:5地区)</li> <li>・経営所得安定対策等推進事務の実施</li> </ul>	(105,870) 105,271	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高品質米生産実証圃設置(11地区)</li> <li>・麦・大豆収量向上実証圃設置(麦:6地区、大豆:5地区)</li> <li>・経営所得安定対策等推進事務の実施</li> </ul>
<主要事項> 県産麦生産性向上事業(令和4年度緊急対策)	(5,210) 5,210	・小麦等の先進的な営農技術の導入を支援(1事業実施主体)	—	—
<主要事項>	(32,600)	・米麦乾燥調製に使用	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
米麦乾燥調製燃油費支援事業 (令和4年度緊急対策)	31,218	する燃油の購入に要する費用を助成(23地域農業再生協議会、3農業協同組合)		
安心・安全な農産物の生産システムの推進	(1,103,003) 324,734		(24,753) 18,909	
有機農業等環境保全向上対策事業	(18,016) 16,792	<ul style="list-style-type: none"> <li>○環境保全型農業直接支援対策事業</li> <li>・化学肥料や化学合成農薬を5割以上削減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動や有機農業への取組に対する支援(283ha)</li> <li>○有機農業推進対策事業</li> <li>・有機栽培認定申請に要する経費の支援(16戸)</li> <li>・「さが有機農業塾」の開催等</li> <li>○持続性の高い農業生産方式の導入促進対策事業</li> <li>・エコファーマーの認定(令和4年6月末で廃止) (認定数475戸)</li> <li>○特別栽培農産物制度運営事業</li> <li>・講習会の開催</li> </ul>	(20,835) 16,455	<ul style="list-style-type: none"> <li>○環境保全型農業直接支援対策事業</li> <li>・化学肥料や化学合成農薬を5割以上削減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動や有機農業への取組に対する支援(289ha)</li> <li>○有機農業推進対策事業</li> <li>・有機栽培認定申請に要する経費の支援(12戸)</li> <li>・「さが有機農業塾」の開催等</li> <li>○持続性の高い農業生産方式の導入促進対策事業</li> <li>・エコファーマーの認定 (認定数1,196戸)</li> <li>○特別栽培農産物制度運営事業</li> <li>・講習会の開催</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
農薬安全使用等 総合推進事業	(3,585) 2,560	○農薬被害防止対策事業 ・農薬適正使用研修会等の開催 ・農薬販売者等への立入調査（立入検査 40 件） ○農薬安全使用推進活動事業 ・農薬残留分析調査（調査件数 29 件）	(1,867) 1,299	○農薬被害防止対策事業 ・農薬適正使用研修会等の開催 ・農薬販売者等への立入調査（立入検査 40 件） ○農薬安全使用推進活動事業 ・農薬残留分析調査（調査件数 39 件）
G A P 普及啓発 推進事業	(1,840) 1,364	○G A P 指導員の育成 ○農業者に対する G A P の普及・啓発、取組支援 （G A P に取り組む生産組織の割合 23%）	(2,051) 1,155	○G A P 指導員の育成 ○農業者に対する G A P の普及・啓発、取組支援 （G A P に取り組む生産組織の割合 23%）
< 主要事項 > 肥料価格高騰対策支援事業 （令和 4 年度緊急対策）	(1,079,562) 304,018	○肥料費上昇分に対する秋肥への支援 （89 取組実施者、農業者のべ 10,631 人） ○化学肥料の削減又は地域資源の活用に対する支援 ・機械等の導入（100 件） ・土壌・堆肥分析（2,146 件） ・施肥体系モデル実証（県内 6 事例）	—	—
労働力調整・確保 の仕組みづくり	(345,683) 314,477		(373,422) 27,658	
< 主要事項 > 農業労働力確保 支援体制整備事業費補助	(6,026) 4,969	・ J A が農家等からの労働力確保の相談に対し、求人・求職のマッチングを行う労働	(6,070) 5,642	・ J A が農家等からの労働力確保の相談に対し、求人・求職のマッチングを行う労働

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		力支援相談窓口の設置及び運営に係る経費に対する補助		力支援相談窓口の設置及び運営に係る経費に対する補助
水栓タッチレス化推進事業（新型コロナウイルス対策）	—	—	(1,430) 1,430	○農業大学校水道蛇口自動又はレバー式水栓工事 自動水栓：16か所 レバー式：82か所
農業大学校佐賀牛教育施設整備（経済対策含む）〔地方創生拠点整備交付金〕	(339,657) 309,508	○牛舎等新築工事 ・牛舎新築 ・飼料倉庫新築 ・堆肥舎新築 ○堆肥切返機 ○ICT 機器 ・発情・事故監視システム ・監視カメラ ・分娩監視システム	(365,922) 20,586	○調査・設計 ・測量・地質調査 ・実施設計 ○解体・改修 ・牛舎及びサイロ解体工事 ・患畜舎改修工事
試験研究	(697,438) 662,837	・先端技術等を活用した新品種や新技術の開発等の推進 ・主要試験研究施設の運営、整備	(479,778) 412,048	・先端技術等を活用した新品種や新技術の開発等の推進 ・主要試験研究施設の運営、整備
大規模水田スマート農業実証事業	(16,451) 14,848	・大区画化した水田における最新スマート農機を活用した生産技術の実証	(16,504) 14,951	・大区画化した水田における最新スマート農機を活用した生産技術の実証
スマート農業導入支援事業（令和3年度国補正）	(1,000) 1,000	・スマート農業機械の導入に要する費用の補助	—	—
生産基盤の整備	(5,402,248) 3,343,350		(4,999,590) 2,890,092	
国営筑後川下流土地改良事業	(280,999) 280,999	一般型 県負担分 H21～H30 年度施工分 年賦償還額	(298,133) 298,133	一般型 県負担分 H20～H30 年度施工分 年賦償還額

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		218,240 千円 地元負担分 62,759 千円 他		235,374 千円 地元負担分 62,759 千円 他
県営かんがい排水事業	(308,707) 174,530	佐賀西部高域地区 (小城市) 外 3 地区 水路工 1,562m	(219,344) 147,688	佐賀西部高域地区 (小城市) 外 2 地区 水路工 2,310m
県営かんがい排水事業(総合経済対策)	—	—	(29,100) 29,008	羽佐間水道地区 (多久市) 水路工 315m
県営かんがい排水事業(令和 2 年度国 3 次)	(231,265) 231,167	佐賀西部高域地区 (小城市) 外 2 地区 水路工 1,905m	(490,360) 250,734	佐賀西部高域地区 (小城市) 外 2 地区 水路工 437m
県営かんがい排水事業(令和 3 年度国補正)	(91,800) 65,766	佐賀西部高域地区 (小城市) 外 2 地区 水路工 590m	(91,920) 0	—
県営経営体育成基盤整備事業	(1,168,707) 951,785	鍋島東地区 (佐賀市) 外 8 地区 区画整理 52.0ha 用排水路 7,700m 農道 293m 暗渠排水 23ha	(1,523,656) 766,542	鍋島東地区 (佐賀市) 外 6 地区 区画整理 5.9ha 用排水路 1,942m 農道 217m
県営経営体育成基盤整備事業(令和元年度経済対策)	—	—	(22,708) 22,685	高木瀬地区 (佐賀市) 1 地区 区画整理 2.7ha
県営経営体育成基盤整備事業(令和 2 年度国 3 次)	(107,261) 107,261	高木瀬地区 (佐賀市) 外 2 地区 用排水路 488m 農道 461m	(299,580) 186,958	高木瀬地区 (佐賀市) 外 3 地区 区画整理 8.3ha 用排水路 326m 農道 6 m
県営経営体育成基盤整備事業(令和 3 年度国補正)	(578,242) 451,378	鍋島本村地区 (佐賀市) 外 4 地区 用排水路 1502m 暗渠排水 15.6ha	(416,692) 0	—
県営経営体育成基盤整備事業	(408,510) 29,927	半田地区 (唐津市) 外 1 地区	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
(令和4年度国補正)		暗渠排水 2.7ha		
県営農業水利施設ストックマネジメント事業	(210,971) 164,302	佐賀東部2期地区 (佐賀市外)外2地区 排水機場補修、制水門補修、保全計画策定	(164,491) 45,973	佐賀東部2期地区 (佐賀市外)外3地区 排水機場補修、制水門補修、保全計画策定
県営農業水利施設ストックマネジメント事業 (令和2年度国3次)	—	—	(149,555) 149,406	三日月東部地区 (小城市)外2地区 排水機場補修、揚水機場補修、制水門補修、実施計画策定
県営農業水利施設ストックマネジメント事業 (令和3年度国補正)	(191,240) 186,009	佐賀東部2期地区 (佐賀市外)外3地区 排水機場補修、制水門補修、実施計画策定	(193,040) 1,500	三日月東部地区 (小城市) 排水機場補修
県営農業水利施設ストックマネジメント事業 (令和4年度国補正)	(194,784) 4,074	三日月東部地区 (小城市) 排水機場補修	—	—
農業農村基盤整備交付金事業	(81,621) 40,677	○県営中山間地域総合整備事業 北多久地区(多久市) ほ場整備 一式	(139,817) 72,562	○県営中山間地域総合整備事業 北多久地区(多久市) ほ場整備 一式
県営中山間地域総合整備事業	(201,886) 180,297	○県営中山間地域総合整備事業 伊万里東部地区 (伊万里市) 用排水路 1,701m 集落道路 737m	(261,587) 211,493	○県営中山間地域総合整備事業 伊万里東部地区 (伊万里市) 集落道路 341m
農業農村基盤整備交付金事業 (長寿命化防災減災事業)	(9,617) 9,617	八町地区(江北町) 制水門補修	(224,688) 224,266	国見地区(有田町外) 外1地区 ダム施設補修 制水門補修
<主要事項>	(535,369)	基盤整備型 2地区	(671,042)	基盤整備型 2地区

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
基盤整備促進事業	394,422	小規模整備型 11 地区 暗渠排水型 6 地区 さが園芸 888 推進型 7 地区 元気な中山間づくり型 6 地区	586,955	小規模整備型 12 地区 暗渠排水型 5 地区 さが園芸 888 推進型 2 地区 元気な中山間づくり型 1 地区
基盤整備促進事業（令和2年度 経済対策）	—	—	(31,462) 31,462	小規模整備型 1 地区
基盤整備促進事業（令和2年度 国3次）	(1,100) 1,100	小規模整備型 1 地区	(52,525) 51,425	小規模整備型 6 地区
基盤整備促進事業（令和3年度 国補正）	(32,450) 30,800	小規模整備型 3 地区	(32,450) 0	—
土地改良施設突 発事故復旧事業	(22,611) 22,425	新明地区 （白石町）外 1 地区 排水機場補修、制水門 補修	(19,470) 0	—
<主要事項> 県営農地中間管 理機構関連農地 整備事業実施計 画策定	(52,600) 0	—	—	—
<主要事項> 県営農地中間管 理機構関連農地 整備事業	(85,806) 1,016	音成・嘉瀬の浦地区 （鹿島市） 区画整理詳細設計	—	—
<主要事項> 県営法人経営農 地整備事業	(35,843) 18,601	大塚ヶ里地区 （吉野ヶ里町） 区画整理 0.8ha	—	—
意欲ある新規就農 者の確保	(290,376) 271,027		(249,745) 234,803	

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
就農支援資金貸付等事業	(7,163) 7,128	・就農支援資金の償還事務 ・就農相談活動等	(6,623) 6,617	・就農支援資金の償還事務 ・就農相談活動等
佐賀段階「農」の担い手育成プログラム	(9,512) 8,464	・市町等が行う就農促進活動や新規就農者の受入体制の整備に対する助成 ・県内生産部会におけるトレーナー制の整備等に対する助成 ・佐賀県農業をPRするため、就農に関する情報を集約した特設HPの作成及び紹介記事の掲載等	(9,878) 9,070	・市町等が行う就農促進活動や新規就農者の受入体制の整備に対する助成 ・県内生産部会におけるトレーナー制の整備等に対する助成 ・佐賀県農業をPRするため、就農に関する情報を集約した特設HPの作成及び紹介記事の掲載等
<主要事項> 農業次世代人材投資事業	(273,701) 255,435	・農政新時代に必要の人材力の強化を図るため、次世代を担う農業者となることを志向する就農希望者と新規就農者に対する補助(204人)	(233,244) 219,116	・農政新時代に必要の人材力の強化を図るため、次世代を担う農業者となることを志向する就農希望者と新規就農者に対する補助(182人)
経営力ある担い手の育成	(36,706) 31,013		(265,308) 216,822	
農業経営基盤強化促進対策事業	(10,641) 10,368	・効率的かつ安定的な農業経営体を育成するため、農業の担い手である認定農業者や集落営農組織等の経営改善や法人化の推進)等に要する経費(専門家派遣経費・研修会開催費等)	(10,806) 10,166	・効率的かつ安定的な農業経営体を育成するために認定農業者や集落営農組織等担い手の経営改善や法人化の推進などに要する経費

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
経営体育成支援 事業	(23,359) 18,420	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年8月豪雨により被害を受けた施設・機械等の復旧など(繰越分)に対し助成(2市町、78経営体)</li> <li>農業経営の規模拡大や省力化など農業経営の発展を図るために必要となる農業用機械や施設の導入・整備など(繰越分)に対し助成(1市、1経営体)</li> <li>地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、生産の効率化に取り組む等の場合に必要となる農業用機械・施設に対し助成(2市町、2経営体)</li> </ul>	(253,346) 205,814	<ul style="list-style-type: none"> <li>人・農地プランに位置付けられた中心経営体の育成・確保を図るために必要となる農業用機械や施設の導入・整備などに対し助成(2市町、2経営体)</li> <li>令和3年8月豪雨により被害を受けた施設・機械等の復旧などに対し助成(14市町、198経営体)</li> <li>令和2年7月豪雨により被害を受けた施設の再建(繰越分)に対し助成(1市、1経営体)</li> <li>農業経営の規模拡大や省力化など農業経営の発展を図るために必要となる農業用機械や施設の導入・整備などに対し助成(1市、1経営体)</li> </ul>
さが農業女子活躍推進事業	(2,706) 2,225	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性農業者の経営参画やネットワーク化を促進するため、全国会議への派遣や県段階での交流会の実施、農業振興センターが行う地域活動に要する経費を助成</li> </ul>	(1,156) 842	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性農業者の経営参画やネットワーク化を促進するため、全国会議への派遣や県段階での交流会の実施、農業改良普及センターが行う地域活動に要する経費を助成</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
優良農地の確保・ 集積	(9,060) 9,060		(9,145) 9,142	
農地売買支援対 策等事業	(9,060) 9,060	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益社団法人佐賀県農業公社が実施する担い手への農地の利用集積を促進するための農地の売買等に対する補助</li> <li>・農用地等の売買 (買入 49ha、売渡 54ha)</li> </ul>	(9,145) 9,142	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益社団法人佐賀県農業公社が実施する担い手への農地の利用集積を促進するための農地の売買等に対する補助</li> <li>・農用地等の売買 (買入 56ha、売渡 60ha)</li> </ul>

### ③ 事業の成果

#### 《園芸》

##### <露地野菜>

- ・ たまねぎについては、2か所のモデル地区において大型コンテナを利用した新たな乾燥システムの実証を開始した。令和4年産たまねぎは高単価となり、JA系統の販売額は前年比214%（93億円）となった。
- ・ 新たな産地づくりに向けた取組として、県内13か所のモデル地区でブロッコリーや根深ねぎ等の栽培が開始された。

##### <施設野菜>

- ・ 主要品目のいちごについて、産地活性化プロジェクトを開始し、高収益農家の栽培管理データの収集及び分析、新たなパッケージセンターの整備（伊万里地区）などに取り組んだ。

##### <果樹>

- ・ 露地みかんの根域制限栽培施設の拡大や新たな果樹団地の整備に取り組んだ。また、「にじゅうまる」や「シャインマスカット」等の優良品種の作付拡大が進んだ。

#### 《畜産》

- ・ 「肥育素牛の県内自給率30.7%」を目指して、肥育素牛生産拡大支援事業等に取り組んだ結果、令和4年度は29.3%となり、目標に届かなかった。
- ・ 肉用牛改良効率向上推進事業に取り組んだ結果、雌子牛193頭のゲノム育種価評価を実施することで優秀な繁殖雌牛の保留が進んだ。
- ・ 佐賀県食肉センターの再整備に向けて、牛処理施設については新築工事が完了し、事故畜棟については新築工事を実施した。
- ・ 乳用牛改良促進対策事業に取り組んだ結果、高能力な乳用牛の導入や精液を利用することで、経産牛1頭当たりの搾乳量が増加した。

- ・ 令和4年シーズンは全国26道県で84事例の高病原性鳥インフルエンザが発生し、家畜保健衛生所による養鶏農家への指導に加え、緊急用消石灰の配布を実施していたが、令和4年12月6日に約6年ぶり県内3例目となる高病原性鳥インフルエンザが武雄市で発生した。防疫措置を早急に実施するとともに、令和4年12月7日～令和5年3月31日まで知事による消毒命令の発出及び緊急消毒用の消石灰の配布等を実施した結果、県内での続発を防ぐことができた。

#### 《米・麦・大豆》

- ・ 「さがびより」については、令和4年産米の食味ランキングにおいて、13年連続の「特A」評価を獲得した。
- ・ 麦では、パン用小麦の作付が進んでおり、令和4年産で1,900haの作付面積となり、「はる風ふわり」や「さちかおり」を原料としたパンが販売されるなど、県産小麦の認知度向上につながった。

#### 《試験研究、スマート農業》

- ・ 主要な営農支援ソフトの機能や操作性等について比較検証を行い、茶園管理に有効なソフトとして「茶畑日誌（寺田製作所）」を選定した。さらに、開発メーカーと連携して、ソフトに記録した情報を西九州茶市場指定の生産履歴様式に自動で出力できるシステムを開発した。消費者の食の安全に関する関心が高まり、トレーサビリティに対応できる体制が求められる中、茶農家にとって大きな負担となっていた生産ロット毎の生産履歴の作成の負担が軽減された。
- ・ 堆肥の製造過程において、温度センサーと制御装置によって堆肥への通気量を最適化し、良質堆肥を安定して製造できる技術を開発した。この技術を活用することで、人為的な操作なく、また季節を問わずに良質堆肥の生産が可能となった。
- ・ 輸入花粉の供給が不安定になってきたことから、なし花粉の自家採取を省力化できる、低樹高ジョイント仕立て法の実証を行った。この仕立て法では定植3年後から花粉採取が可能であり、さらに専用の花蕾採取機を利用することで、花粉採取作業時間を6割程度に短縮できた。

#### 《安全・安心な農産物の供給》

- ・ 農薬販売業者等への立入検査を実施し、農薬の保管・適正販売及び適正使用の指導を行うとともに、農薬使用者に対して適正使用を指導する「農薬指導士」の養成研修等を実施し、新たに21名を認定した。
- ・ 食品安全、環境保全、労働安全等の農業生産活動の工程管理を行うGAPの取組を推進した結果、GAPに取り組む産地割合は23%となった。

#### 《労働力調整・確保の仕組みづくり》

- ・ 農家等からの労働力確保の相談にワンストップで対応する「佐賀県農業労働力相談窓口」（JASAが県域担い手サポートセンター内に設置）において、令和4年度は、142件の相談対応を行うとともに農家を対象とした研修会の開催を実施した。
- ・ 農福連携については、農業サイド、福祉サイド双方に「農福連携コーディネーター」を設置するとともに、各地域においてモデルづくりに取り組んだ。その結果、農家と福祉事業所のマッチングが24件成立した。

#### 《生産基盤の整備》

- ・ 「農地・農業水利施設の効率化等に取り組む地区数(累計)を15地区とする目標」を目指して、必要となる整備を進めてきた結果、17地区となり、目標を達成した。
- ・ 「農業用水の確保が十分でない農地(1,505ha)に対し、十分な用水の安定供給を可能とする面

積の割合を 2022 年度に 89%とする目標」を目指して国・県営かんがい排水事業に取り組んだが、地元調整に時間を要したことにより、その数値が 72%となり、目標を達成できなかった。

《意欲のある新規就農者の確保》

- ・ 新規就農者数が毎年 180 人以上となることを目標として、就農前から就農して経営発展するまでの各段階に応じた切れ目のない支援や事業を実施する「佐賀段階『農』の担い手育成プログラム」に取り組んだ結果、令和 4 年度は 183 人となり、目標を達成することができた。

《経営力のある担い手の育成》

- ・ 「佐賀さいこう農業経営体育成プロジェクト」との活動とも連携しながら支援対象経営体の経営分析を行い、経営状況を踏まえた経営発展プランの作成又は見直しを支援するとともに、各経営体の経営課題に応じた専門家派遣（社会保険労務士等）を実施するなど、関係機関との連携強化を図りながら伴走支援を図ることにより、経営体の雇用環境等の改善につなげた。
- ・ 集落営農においては、新たに設立される集落営農法人数（累計）100 法人を目指して、関係機関・団体が連携しながら、法人化の機運が高い組織を重点的に支援した。これにより、法人化設立に向けた検討が進んだものの、実際に法人化に至るまでは集落全体の現状認識や組織方針に係る合意形成など、組織体制の基盤づくりに多くの時間を要することから、90 法人に留まり、目標達成には至らなかった。

《優良農地の確保・集積》

- ・ 優良農地の継承や担い手間の利用権の交換など、地域ぐるみで農地の集積・集約化に取り組む地区数が 12 になることを目標に、農地中間管理機構事業の活用を推進等を行ったものの、令和 4 年度は 10 地区に留まった。

④ 総合計画 2019 指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	農業産出額	億円	農業産出額の増加を目指す			
成果指標	露地野菜の作付面積	ha	(3, 290) 3, 585	(3, 380) 3, 392	(3, 580) 3, 201	(3, 780) 3, 178
	肥育素牛の県内自給率	%	(29. 8) 29. 2	(30. 1) 29. 6	(30. 4) 30. 4	(30. 7) 29. 3
	水田の耕地利用率	%	(140 以上) 144. 4 (H30)	(140 以上) 143. 7 (R1)	(140 以上) 144. 5 (R2)	(140 以上) 145. 9 (R3)
	G A P に取り組む産地の割合	%	(50) 23	(70) 22	(70 以上) 23	(70 以上) 23
	農地・農業水利施設の効率化等に取り組む地区数(累)	地区	(7) 9	(8) 9	(10) 12	(15) 17

計)						
新規就農者数	人	(180) 172	(180) 166	(180) 160	(180) 183	
新たに設立される集落 営農法人数（累計）	法人	(86) 86	(89) 88	(94) 90	(100) 90	
優良園地の継承や担い手 間の利用権の交換など、地 域ぐるみで農地の集積・集 約化に取り組む地区数（累 計）	地区	(7) 7	(8) 8	(10) 10	(12) 10	

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

《園芸》

<露地野菜>

- ・ 「露地野菜の生産拡大 3,780ha」を目指し、さが園芸生産 888 億円推進事業等に取り組んだ結果、その実績は 3,178ha に留まり目標には届かなかった。

<施設野菜>

- ・ いちごでは、新品種「いちごさん」の生産が定着（JA 系統のいちご作付面積に占める R4「いちごさん」の割合：95%）するとともに、10a 当たり販売金額は、既存品種の「さがほのか」を大きく上回った（対比 131%）。
- ・ 嬉野市などの園芸団地では、ハウス整備が完了した区画において入植者が営農を開始し、武雄市では新たな園芸団地の整備を開始した。

<果樹>

- ・ 水田や畑地など平坦で作業性の良い農地での園地集積の推進等により、新たに佐賀市大和町や江北町で、計 2.4ha の果樹団地が整備された。また、露地みかんの根域制限栽培面積が 80a 増加するとともに、「にじゅうまる」の令和 4 年の栽培面積は無加温施設 12.2ha、露地 5.8ha、計 18.0ha（前年対比 133%）、販売量は 86 トン（前年対比 151%）となった。

《畜産》

- ・ 令和 3 年における畜産部門の産出額は 356 億円と前年（342 億円）より 14 億円増加して、農業全体の 30%となった。

<肉用牛>

- ・ 肥育牛の出荷頭数は 3 年ぶりに前年を上回ったものの長期的には減少している中で、本県農畜産物のリーディングブランドに成長した「佐賀牛」の出荷頭数は着実に増加しており、国内外から注目を浴びている。

こうした中、指標である肥育素牛の県内自給率は年々向上してきた中で、令和 4 年度は、平成 30 年度の現状である 28.6%と比較して増加したものの、前年より減少して 29.3%となり、同年の目標である 30.7%を下回った。

#### 《米・麦・大豆》

- ・ 指標である水田の耕地利用率（R3）は、145.9%となり、前年より1.4ポイント増加し、目標の140%以上を達成した。
- ・ 市場ニーズ等を踏まえ、品目毎の「振興方針」に基づいた生産に取り組んだ。各品目の作付は需要に即したものとなるようにしているが、大豆については、収量が伸び悩んでいる。

#### 《試験研究、スマート農業》

- ・ たまねぎの機械化一貫体系の実証や肥育牛の短期肥育技術の開発、散水・送風によるアスパラガスの収量増加技術の開発など、高品質化や低コスト化・省力化など、生産現場が抱える課題に対応した新技術を開発している。
- ・ 「いちごさん」や「にじゅうまる」といった品質や収益性に優れ、農業所得の向上に繋がる新品種を開発し、現場への普及が着実に進んでいる。
- ・ AIやIoT等を活用したスマート農業については、園芸用ハウスにおける統合環境制御技術の普及が進むとともに、匠といわれる篤農家の栽培技術のデジタル化やドローンを用いた病害虫予測技術の開発、畜産でのAIを用いた分娩予測システムの開発など、品質向上や省力化に繋がる技術の開発・普及が進んでいる。

#### 《安全・安心な農産物の供給》

- ・ 消費者の「食の安全・安心」への関心が高まっており、農産物の生産工程などを「見える化」するGAPへの取組が重要になってきており、取り組む産地を増やしていくことが必要。
- ・ 有機栽培は、慣行栽培と比べて収量・品質が不安定となる傾向があるものの、令和4年度に有機農業に取り組む生産者数は、前年度より14戸増え118戸となった。

#### 《労働力調整・確保の仕組みづくり》

- ・ JA伊万里において、令和4年7月から、農作業請負方式による外国人技能実習の受入れを開始した。ベトナムから6人の技能実習生を受け入れ、梨選果場や園芸流通センター、契約農家圃場で実習を行っている。内容としては、きゅうりや梨、こねぎなどの栽培管理や選果作業を行っている。
- ・ 農福連携については、佐城地区平坦部では「佐城地区農福連携推進協議会」が発足し、農福連携推進に向けた体制が整備されるとともに、新たに24件のマッチングが成立するなど取組が拡大している。

#### 《生産基盤の整備》

- ・ 農地・農業水利施設の効率化については、令和4年度までに17地区を整備し、目標の15地区を達成できた。
- ・ 農業用水の安定確保については、配水施設の整備に取り組んだことで、令和4年度までに72%の配水が可能になったが、目標の89%を達成できなかった。
- ・ 人口推移を見据えた土地改良施設の管理の在り方の検討のため、本県の農業従事者数や耕作面積等について40年後までの予測検証を行った。

#### 《意欲のある新規就農者の確保》

- ・ 新規就農者数は、平成30年度は161人、令和元年度は172人、令和2年度は166人、令和3年度は160人と増加傾向にあるものの、目標を達成できていなかった。しかし、令和4年度は183人の新規就農者を確保し、目標を達成することができた。

#### 《経営力のある担い手の育成》

- ・ 集落営農においては、法人化の機運が高まった集落営農組織に重点的に、関係機関・団体と連携しながら、話合いの促進や法人設立に向けた支援を図ってきた。また、法人設立を後押しするため、国庫事業等を活用し、法人設立に要する経費相当分の定額助成など費用負担軽減の支援など実施してきたが、目標値である法人設立数 100 法人の達成には至らなかった。

#### 《優良農地の確保・集積》

- ・ 地域ぐるみで農地の集積・集約化に取り組んだものの、令和 4 年度は新規に集積・集約化した地域がなく目標達成に至らなかった。
- ・ 農地中間管理機構事業の活用を推進した結果、武雄市や白石町では、トレーニングファームの研修生の就農予定農地や、入植するための大規模園芸団地整備地区の中間保有等に取り組んだ。

#### <要因分析>

##### 《園芸》

##### <露地野菜>

- ・ 収穫や防除作業等の労働力不足や、高齢化による規模縮小、作柄に左右されやすく価格が不安定であることなどから、露地野菜全体で作付面積が減少している。

##### <施設野菜>

- ・ いちごについては、県と J A など関係機関・団体において、収量や品質向上に向けた取組を積極的に推進したことで、「いちごさん」の単位面積当たりの販売額が増加した。
- ・ きゅうりについては、収量の飛躍的な向上につながる統合環境制御技術の普及が進んでいるものの、市場相場の影響で販売単価の変動が大きいため販売額が安定しない。

##### <果樹>

- ・ 地域の話合いによる園地の流動化や担い手への園地集積を推進するとともに事業を活用した平坦地への園地造成を積極的に進めた結果、新たな果樹団地の整備につながった。
- ・ 「にじゅうまる」については、県と J A で組織する推進チームにおいて、生産、販売に関する推進方針を定めるとともに各産地にモデル園を設置して普及、拡大を図ったことにより栽培面積が増加した。

##### 《畜産》

- ・ 令和 3 年の畜産産出額（356 億円）が前年（342 億円）より増加したのは、主要品目である肉用牛部門の産出額（181 億円）が前年（162 億円）より大幅に増加したことによる。

##### <肉用牛>

- ・ 佐賀牛の出荷頭数が増加したのは、優良な繁殖雌牛の導入などによる能力改良が進んだことに加え、新たな肥育素牛の育成プログラムや肥育牛の飼料給与プログラムの普及など技術向上が図られたことによる。
- ・ 肥育素牛の県内自給率が目標値を下回ったのは、肥育素牛の生産頭数が 6,436 頭と前年（6,638 頭）を 202 頭下回った一方で、肥育牛の出荷頭数が 21,945 頭と前年（21,836 頭）を 109 頭上回ったことによる。繁殖農家の多くは高齢化しており、繁殖雌牛の飼養頭数（肥育素牛の生産頭数）の減少が懸念される中、依然として肥育素牛の多くを県外に依存している状況にあり、今後とも繁殖基盤を強化する取組が必要である。

##### 《米・麦・大豆》

- ・ 高い整備率を誇る共同乾燥調製施設や、基盤整備の進んだ水田を活用するとともに、農業機械

の共同利用などによる効率的な生産の推進により、水田の耕地利用率は140%以上を継続できた。

- ・ 大豆では、近年の気象条件や圃場条件の変化（播種期の降雨の増加、機械の大型化や有機物施用の減少による圃場排水性の低下等）に対応して排水対策の強化は進んだものの、干ばつへの対応が不十分であることなどにより、収量が低迷している。

#### 《試験研究、スマート農業》

- ・ AIやIoT技術が目まぐるしく進歩する中で、スマート農業の技術は開発段階のものから実証・普及段階のものまで多岐にわたっている。そのため、本県農業の課題解決に資するものであるかどうかを十分に見極めるとともに、実用性や費用対効果を明らかにする必要がある。

#### 《安全・安心な農産物の供給》

- ・ 消費者の「食の安全・安心」に対する関心の高まりにより、GAP認証を取引条件に位置付ける動きが国内流通大手に広がりつつある。また、国際的にも農産物の生産工程を「見える化」するGAPの取組が重視されてきている。

しかしながら、GAPの認証取得や更新に要する費用負担が大きいかことや、GAPの認証取得を取引要件として求める流通、販売業者等は一部の流通大手に限られることなどから、生産現場では、GAPの認証取得が進んでいない。

- ・ 有機農業については、化学合成農薬に代わる病虫害防除技術が確立されていないことや農業者が栽培技術を十分に習得していないことから、慣行栽培に比べて収量・品質が不安定となる傾向にある。

#### 《労働力調整・確保の仕組みづくり》

- ・ 令和4年11月～12月に、労働力確保に関する農家への聞き取り調査を行った。「労働力確保に困っているか」との問いに対して37%の農家が困っていると回答し、前回令和2年度に実施した調査結果と比較して7ポイントの減となった。これは、これまで人材確保の手段として、「知人や近所等」が主流だったが、ハローワークやシルバー人材センターなどといった人材確保の手段が増えたことによるものと考えられる。
- ・ 調査回答の中には、「アプリを活用し臨時の雇用を確保したい」といった、働き手と農家を繋ぐマッチングアプリに対する意見が多く、関心が高いことが伺えた。

#### 《生産基盤の整備》

- ・ 畦畔除去による区画拡大など、農地の効率化に必要な予算の確保に努めたことから、事業の進捗が図られた。
- ・ 農業用水の安定確保については、地元調整に時間を要したことから、事業進捗が遅れた。
- ・ また、農地の適切な保全のためには、水利施設の危機管理や、事前排水による洪水調整などの体制が重要となっており、人口減少下における将来にわたる施設の維持管理を含めた農業農村整備の方向性の在り方について検討が必要である。
- ・ 地域の話し合い等を通して実地検証を行い、得られた検証結果を農業農村整備に携わる職員へ共有したことで、地域の農業将来像の実現に向けた基盤整備の進捗が図られている。

#### 《意欲のある新規就農者の確保》

- ・ 就農前から就農して経営発展するまでの各段階に応じた切れ目のない支援を実施してきた結果、市町、JA、生産部会等が一体となった地域での新規就農者の受入体制の整備が進んだことが主な要因だと考えられる。

#### 《経営力のある担い手の育成》

- ・ 法人化設立には、まずは集落内で話し合い、組織方針等について協議していくことが重要となるが、ここ近年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、集落内での話し合いの場を設けることが難しく、法人化に向けた議論も進めにくい状況であったこと、加えて、法人化移行に向けた集落の合意形成を図るには時間を要すること、などの理由から成果達成には至らなかった。

#### 《優良農地の確保・集積》

- ・ 農地中間管理機構を活用した中間保有や転賃の仕組みを推進したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により地域での話し合いが進まず、新たな地域ぐるみでの集積・集約に取り組む流動化計画等の策定に至らなかった。

#### <対応方針>

##### 《園芸》

##### <露地野菜>

- ・ 露地野菜の新規作付や面積拡大に対する支援事業を引き続き実施するとともに、省力化による既存農家の規模拡大、集落営農組織や個別経営体への新規作付の推進、労力補完の仕組みづくり、加工・業務用野菜の契約栽培の拡大などを推進する。
- ・ たまねぎについては、大型コンテナによる省力集出荷体制の整備や省力化機械の導入などにより規模拡大を推進する。

##### <施設野菜>

- ・ 収量向上につながる統合環境制御技術などの普及に引き続き取り組むとともに、補助事業等を活用した施設の整備や、トレーニングファームと園芸団地整備を組み合わせた新規就農者の確保対策を進めていく。

##### <果樹>

- ・ 拡大意向がある生産者や品種構成の見直しを図る産地に対し、平坦な圃場への園地整備や根域制限栽培など省力化や高品質果実生産が可能な栽培技術導入を推進するとともに、園地継承の仕組みづくりや果樹版トレーニングファームの整備を進め新規就農者を確保し果樹の栽培面積の拡大を図る。
- ・ 「にじゅうまる」については、事業を活用した栽培施設や病害虫対策設備の整備による栽培面積の拡大を図るとともに、長期出荷のための貯蔵技術や露地栽培の品質向上技術を確立する。

##### 《畜産》

- ・ 引き続き、繁殖農家の規模拡大や繁殖肥育一貫経営の取組、キャトルステーションやブリーディングステーションの整備などを進め、肥育素牛の県内自給率を向上することで、「佐賀牛」の生産基盤を強化するとともに、輸出に対応した佐賀県高性能食肉センター「KAKEHASHI」牛処理施設の稼働を契機として、「佐賀生まれ、佐賀育ちの佐賀牛」の輸出拡大を目指す。

##### 《米・麦・大豆》

- ・ 主食用米と需要のある大豆、麦、飼料用米等を適切に組み合わせた水田フル活用を更に推進し、水田の耕地利用率140%以上を維持する。
- ・ 大豆については、多湿、乾燥両面に強い部分浅耕播種技術の普及を図るとともに、各地区において高単収栽培技術の事例収集や栽培方法の検討、普及などにより、災害にも強い生産技術を確立する。

#### 《試験研究、スマート農業》

- ・ 先進技術の情報収集に努め、本県農業の課題解決に向けた技術開発を行うとともに、ロボットや ICT 等を活用したスマート農業の導入を推進する。

#### 《安全・安心な農産物の供給》

- ・ 国内外の消費者ニーズへ対応するため、引き続き農薬等の使用履歴の記帳をはじめとする農作業の安全・衛生管理等を行う農業生産工程管理（GAP）の取組拡大や、有機農業等の環境保全型農業の推進、米や牛肉のトレーサビリティ・システムの実施等により、安全・安心な農産物の供給を推進する。

#### 《労働力調整・確保の仕組みづくり》

- ・ JAをはじめ関係機関と連携して、本県の実情に応じた農業分野の人手不足解消の仕組みづくりに取り組むとともに、外国人材などといった多様な担い手の掘り起こしや仕組みづくりにも取り組む。
- ・ 農福連携コーディネーターを中心として、県内各地域の実情に応じたモデルづくりを進めるとともに、JAをはじめ関係機関の担当者のスキルアップに取り組む。

#### 《生産基盤の整備》

- ・ 意欲ある担い手の安定した農業経営を実現するため、引き続き担い手のニーズに合った農業生産基盤の整備を推進する。
- ・ 農業用水の安定確保については、計画的に配水施設の整備を図る。
- ・ 現在の農地、農業水利施設などの現状を把握するとともに、40年後の農地面積等の状況を予測推計した結果を基に、本県の人口推移を見据えた土地改良施設の管理の在り方について検討することで、「稼げる農業の確立」に向けた持続的取組に資する。
- ・ 現在の農地、農業水利施設などの現状を把握するとともに、地域の農業将来像の実現に向けた基盤整備を進めることで「稼げる農業の確立」に向けた持続的取組に資する。

#### 《意欲のある新規就農者の確保》

- ・ 次代を担う意欲ある新規就農者を確保するために、先輩農家が就農希望者を指導するトレーナー制を各地域へ推進する。また、トレーナー制を核とする小規模なトレーニングファームの整備を実施していく。
- ・ 佐賀農業をPRするためのホームページを魅力的な内容に仕上げるとともに、県内で活躍する農家の紹介動画を作成、公開し、就農希望者の掘り起こしを図っていく。

#### 《経営力のある担い手の育成》

- ・ 将来の地域農業のリーダーとなる経営体の育成につながるよう、さが農業経営・就農支援センター（旧：さが農業経営相談所）の登録専門家（中小企業診断士や社会保険労務士等）や関係機関との連携体制の更なる拡充を図りながら、農業経営体の多様な経営課題の解決に向け、伴走型支援活動を実施していく。
- ・ 集落営農においては、組織の法人化はもとより、持続的で安定的な経営体としてさらに機能を発揮できるよう、個人主体の営農体制から、構成員での協業による営農体制への転換を推進していく。また、協業による経営の基礎となる、農地の集積・集約や機械等の共同利用、作付の団地化や、集落等の多様な人材のノウハウと労力を活かした法人・組織の運営や、経営の複合化・多角化により、発展的な経営への転換を推進していく。

#### 《優良農地の確保・集積》

- ・ 地域計画の策定のために設定する協議の場において、集積・集約に向けた地域ぐるみでの話し合いを進め、より効果的な農地中間管理機構事業の活用方策の周知や活用を推進、優良農地の確保・集積を進めていく。

## 2 活力ある農村の実現（農業振興費、土地改良費）

### ① 事業の目的

#### 《中山間地域農業》

- 中山間地域のそれぞれの集落や産地が主体的に行う課題の抽出や解決策の検討、及び目標実現に向けた取組に対して、関係機関が一体となって支援を行い、令和4年度までに中山間地域の農業・農地の維持や農業所得の向上に取り組むチャレンジ集落・産地数（累計）を40地区にすることを旨とする。

#### 《有害鳥獣被害対策》

- イノシシなどの有害鳥獣による農作物被害等を軽減するための、集落に近づけない「棲み分け対策」や、ワイヤーメッシュ柵の整備等の「侵入防止対策」、生息密度を下げる「捕獲対策」を推進し、有害鳥獣による農作物被害額を、令和4年度までに1.2億円に減らすことを旨とする。

#### 《農村環境の整備》

- 地域ぐるみの共同活動を支援する多面的機能支払交付金の活用を推進することで、取組の継続割合67%を維持し、農地や農業用施設等の維持保全を図る。
- さが農村のよさ発掘・醸成事業により、農業・農村の持つ多面的機能や自然豊かな農村空間等の魅力を広く県民に周知するとともに、地域住民による農地や土地改良施設をはじめ、農村環境の保全活動の推進を図る。
- さが農村のよさ発掘・醸成事業を実施するため、佐賀県中山間ふるさと・水と土保全対策基金の運用益を積み立てる。
- 農村集落内の生活環境基盤の整備や、農業水利施設管理の省力化を実施する。

#### 《農村ビジネス》

- 生産者の所得向上と農村地域の活性化を図るため、クリエイター等による県内の優れた農産物や景観等の資源の磨き上げにより、農村ビジネスの商品力・集客力を高め、あわせて、地域の資源を活用した農村ビジネスの取組に対する補助をすることで、令和4年度までに農村ビジネスの新たな取組件数を累積で100件にすることを旨とする。

### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
それぞれの中山間チャレンジ事業	(11,042) 10,284	<ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域農業・農村対策に取り組む市町に対する補助（4市町）</li> <li>地域農業振興センターを単位とした地域推進チームの活動費</li> <li>県域推進チームにおけ</li> </ul>	(13,017) 8,162	<ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域農業・農村対策に取り組む市町に対する補助（5市町）</li> <li>農林事務所を単位とした地域推進チームの活動費</li> <li>県域推進チームにおけ</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		<ul style="list-style-type: none"> <li>る推進会議の開催等</li> <li>・ 県・市町等の OB による活動費補助</li> <li>・ 市町・県職員向けスキルアップ研修</li> <li>・ 地域の課題解決のためのアドバイザー派遣</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>る推進会議の開催等</li> <li>・ 県・市町等の OB による活動費補助</li> <li>・ 企業等と集落のマッチングに係る委託費、協働活動経費の一部助成</li> <li>・ 市町・県職員向けスキルアップ研修</li> </ul>
中山間・棚田活性化推進事業 〔地方創生推進交付金〕	(7,300) 7,124	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中山間地域における広域営農モデル組織の設立に向けた活動への補助（1地区）</li> <li>・ コーディネーターを棚田地域に設置し、地域活性化に向けた取組を支援</li> </ul>	(7,374) 6,771	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中山間地域における広域営農モデル組織の設立に向けた活動への補助（1地区）</li> <li>・ コーディネーターを棚田地域に設置し、地域活性化に向けた取組を支援</li> </ul>
中山間地域所得確保対策事業	(5,000) 5,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 白石町の中山間地域においてレモン新品種の販路拡大のためのマーケット調査や加工品の試作、販売戦略の策定に向けた支援</li> </ul>	—	—
中山間地域等直接支払交付金	(828,324) 828,012	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中山間地域の農業生産条件の不利を補正するための交付金及び市町の推進費（19市町、6,579ha）</li> </ul>	(825,420) 825,282	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中山間地域の農業生産条件の不利を補正するための交付金及び市町の推進費（19市町、6,536ha）</li> </ul>
有害鳥獣対策推進事業	(253,401) 252,879	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 有害鳥獣対策技術の普及推進のための、</li> <li>・ 鳥獣被害対策指導員の養成（118人）</li> <li>・ 被害対策重点集落の設置（8箇所）等</li> <li>○ 有害鳥獣の捕獲等のための、</li> </ul>	(227,912) 215,069	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 有害鳥獣対策技術の普及推進のための、</li> <li>・ 鳥獣被害対策指導員の養成（118人）</li> <li>・ 被害対策重点集落の設置（8箇所）等</li> <li>○ 有害鳥獣の捕獲等のための、</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・イノシシ等の捕獲報償金の交付への補助</li> <li>・有害鳥獣捕獲委託への補助 等</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・イノシシ等の捕獲報償金の交付への補助</li> <li>・有害鳥獣捕獲委託への補助 等</li> </ul>
有害鳥獣対策整備事業	(100,539) 89,946	<ul style="list-style-type: none"> <li>○有害鳥獣の侵入防止や捕獲のための、</li> <li>・ワイヤーメッシュ柵(72.9km)や電気柵(294セット)の設置への補助</li> <li>・箱わな、くくりわな(283基)の導入等への補助 等</li> </ul>	(92,332) 89,164	<ul style="list-style-type: none"> <li>○有害鳥獣の侵入防止や捕獲のための、</li> <li>・ワイヤーメッシュ柵(76km)や電気柵(315セット)の設置への補助</li> <li>・箱わな、くくりわな(420基)の導入等への補助 等</li> </ul>
<主要事項> 多面的機能支払	(2,022,840) 2,021,759	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地、農業用施設及び農村環境の保全活動(西与賀地区農地・水・環境保全組織(佐賀市)外726組織)</li> </ul>	(1,936,352) 1,935,465	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地、農業用施設及び農村環境の保全活動(西与賀地区農地・水・環境保全組織(佐賀市)外728組織)</li> </ul>
さが農村のよさ発掘・醸成事業	(18,350) 17,789	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと「さが」水と土探検支援事業(15地区)</li> <li>・ふるさと水と土指導員研修会の開催(1回)</li> <li>・小学生向け副読本作成</li> <li>・棚田啓発パンフレット作成</li> <li>・指定棚田地域保全活動支援事業(9地区)</li> <li>・棚田ボランティア支援事業(5地区)</li> </ul>	(15,078) 14,165	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと「さが」水と土探検支援事業(16地区)</li> <li>・ふるさと水と土指導員研修会の開催(1回)</li> <li>・小学生向け副読本作成</li> <li>・棚田啓発パンフレット作成</li> <li>・指定棚田地域保全活動支援事業(7地区)</li> <li>・棚田ボランティア支援事業(11地区)</li> <li>・さが「棚田」展の開催(1回)</li> </ul>
中山間ふるさと水と土保全対策基金への積立金	(96) 95	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間ふるさと水と土基金運用益の積立</li> </ul>	(402) 401	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間ふるさと水と土基金運用益の積立</li> </ul>
農業農村基盤整備	(183,611)	○県営中山間地域総合	(296,549)	○県営中山間地域総合

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
備交付金事業	151,679	整備事業 北多久地区(多久市) ほ場整備 一式 ○集落基盤整備事業 佐賀地区(佐賀市) 集落排水路 1,189m	168,188	整備事業 北多久地区(多久市) ほ場整備 一式 ○集落基盤整備事業 佐賀地区(佐賀市) 集落排水路 935m
農業農村基盤整備交付金事業 (令和2年度経済対策)	—	—	(36,191) 36,191	○集落基盤整備事業 佐賀地区(佐賀市) 集落排水路 582m
県営中山間地域総合整備事業	(201,886) 180,297	○県営中山間地域総合整備事業 伊万里東部地区 (伊万里市) 用排水路 1,701m 集落道路 737m	(261,587) 211,493	○県営中山間地域総合整備事業 伊万里東部地区 (伊万里市) 集落道路 341m
さが農村イノベーション推進事業 [地方創生推進交付金]	(51,501) 50,007	・クリエイター、サポートセンター等による 農村ビジネス実施者への支援	(48,588) 46,924	・クリエイター、サポートセンター等による 農村ビジネス実施者への支援
さが農村ビジネス支援事業 [地方創生推進交付金]	(13,153) 13,071	・農村ビジネス実施者の取組への補助	(23,624) 23,332	・農村ビジネス実施者の取組への補助

### ③ 事業の成果

#### 《中山間地域農業》

- ・ 「チャレンジ集落・産地数(累計)40地区の目標」を目指して、関係機関とともに中山間地域農業・農村における様々な課題解決に向けた話合いや活動を推進した結果、チャレンジ集落・産地数が66地区となり、令和4年度における目的を達成した。

#### 《有害鳥獣被害対策》

- ・ 「有害鳥獣による農作物被害額の減少」を目指して、鳥獣被害対策指導員の育成や被害対策重点集落の設置等による対策技術の普及、イノシシ・アライグマ等の有害鳥獣捕獲の取組推進、各地域でのワイヤーメッシュ柵等の侵入防止柵や箱わななどの整備推進を図り、有害鳥獣による農作物被害額は前年度から約7百万円減の2億1百万円となったものの、目標達成には至らなかった。

た。

《農村環境の整備》

- ・ 令和4年度の多面的機能支払制度の取組面積は、令和3年度と比較して62ha減少し、35,749haとなっており、取組率は67%と全国平均の56%（令和3年度）と比較しても高く、継続的に地域の共同活動が実施されている。
- ・ さが農村のよさ発掘・醸成事業により、広報啓発活動及び地域住民活動への支援を行い、県民意識の醸成を図るとともに地域住民活動の定着を図った。
- ・ さが農村のよさ発掘・醸成事業を実施するため、佐賀県中山間ふるさと・水と土保全対策基金の運用益95千円を積み立てた。

《農村ビジネス》

- ・ 「農村ビジネスの新たな取組件数100件の目標」を目指して、「さが農村イノベーション推進事業」などに取り組んだ結果、その数値が139件となり、令和4年度の目標を達成した。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	中山間地域の活性化に向けた取組を行っている地域数	地区	中山間地域等の活性化に向けた取組を進める地域の増加を目指す。			
成果指標	チャレンジ集落・産地数 (累計)	地区	(20) 24	(25) 50	(30) 60	(40) 66
	有害鳥獣による農作物被害額	億円	(1.35) 1.5	(1.3) 2.1	(1.25) 2.1	(1.2) 2.01
	多面的機能支払制度の取組の継続割合	%	(67) 67	(67) 69	(67) 67	(67) 67
	農村ビジネスの新たな取組件数	件	(25) 38	(50) 80	(75) 114	(100) 139

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

《中山間地域農業》

- ・ 平成30年度から開始した「それぞれの中山間チャレンジプロジェクト」において、市町、JA等と一体となって、「農業・農地の維持」「農業所得の向上」に取り組む集落等への支援体制づくりを進めた。また、市町においてモデルとなる集落や産地が選定され（令和5年3月末現在で17市町延べ66地区）、それぞれの地域では、将来の方向性や目標などの話し合いが行われ、農作業受託を行う組織づくりや新規品目の導入などの取組が始まっている。

- ・ チャレンジ集落の中には、集落での話合いやビジョンづくりまでは取り組まれているものの、令和2年度以降の新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、課題解決やビジョンの実現に向けた実践活動へと移行できていない地域もみられる。
- ・ 複数集落を範囲とするチャレンジ集落において、草刈や防除作業を受託する法人が設立され、新たな広域営農モデル構築の中核となる組織ができた。
- ・ 中山間地域等直接支払制度の5期対策（令和2年度～令和6年度）の3年目となる令和4年度の協定面積は、加入面積の拡大や新規協定の追加などにより、前年度から43ha拡大し6,579haとなり、19市町463集落協定において中山間地域の農地を維持するための取組を行っている。また、集落の協定農用地の将来像、課題、対策等の「集落戦略」について話合いを行いながら作成を進め、対象協定における作成率は75%となった。

#### 《有害鳥獣被害対策》

- ・ 有害鳥獣による令和4年度の農作物被害額は2億1百万円となっており、ピーク時の7億円（平成14年度）と比較すると約3割まで減少しているものの、依然として被害が発生していることから、引き続き、被害防止に向けた取組を推進している。  
また、捕獲対策の担い手となる狩猟免許取得者の高齢化により、これまでと同じような捕獲圧を維持できなくなる恐れがある一方で、狩猟に関心を持つ若い世代も現れてきている。

#### 《農村環境の整備》

- ・ 令和4年度の多面的機能支払交付金の取組率は67%と目標を達成し、一定程度の地域において農地や農業用施設の維持保全が図られるとともに活動の定着が見られた。

#### 《農村ビジネス》

- ・ 農村ビジネスのトップランナーを目指す農業者（重点支援者5名）に対し、クリエイターによる磨き上げを支援する「さがアグリヒーローズ」の取組では、新たな加工品やブランディング用資材が開発された。
- ・ 「さが農村ビジネスサポートセンター」のコーディネーターによる相談対応やプランナー派遣、「さが農村ビジネス支援事業」による補助等により、新商品・体験メニュー開発17件、体験観光農園2件、農家レストラン3件、HP開設3件の新たな農村ビジネスが創出された。

#### <要因分析>

##### 《中山間地域農業》

- ・ 「それぞれの中山間チャレンジプロジェクト」の実施に加え、令和元年度から実施している「さが園芸生産888億円推進運動」の推進や「さかの元気な中山間づくり対策」による支援なども後押しとなり、チャレンジ集落や産地に選定される地域が増加してきている。
- ・ 地域における課題解決やビジョンの実現に向けての実践活動については、活動体制づくりや取組内容に応じた助言など、関係機関が伴走支援しながら、できることから取組を進めていくことが重要である。
- ・ 新たな広域営農モデルの構築については、「それぞれの中山間チャレンジ事業」「中山間・棚田活性化推進事業」も活用しながら、市と県が連携し、地域の協議体制づくりや実践活動への伴走支援を実施してきた。
- ・ 中山間地域等直接支払制度では、平成29年度から設置した推進員を中心に、市町などと連携しながら、直接、集落に出向き、集落が抱える課題や意見を聴くとともに、それぞれ集落の実情に

応じた提案を行うなど、きめ細かな対応を進めている。

#### 《有害鳥獣被害対策》

- ・ 有害鳥獣による農作物被害防止策として、「棲み分け対策」、「侵入防止対策」、「捕獲対策」の3つの対策を総合的に推進してきたことにより、被害の中心であるイノシシやカモの被害額が減少したため、県全体の被害額は約7百万円減少した。

#### 《農村環境の整備》

- ・ 多面的機能支払交付金については、地域の高齢化や事務・役員の担い手不足による離脱が懸念される中、取組面積は目標を達成しており、事業説明会や研修会等の推進活動の成果が見られた。

#### 《農村ビジネス》

- ・ 「さがアグリヒーローズ」では、クリエイターによる重点支援者への広報計画や商品開発に係る支援により、新たな加工品やパッケージ等の成果物が生まれた。
- ・ 「さが農村ビジネスサポートセンター」のコーディネーターによる相談対応延べ270件に加え、70回のプランナー派遣、販売促進のための実践的な研修会等、ニーズに応じたきめ細かな支援を行ったことや、併せて、実践者に対し「さが農村ビジネス支援事業」の活用を促すなど、ソフト・ハードの両面から一体的な支援を行ったことで、新たな農村ビジネスの創出が実現できた。

#### <対応方針>

#### 《中山間地域農業》

- ・ 「それぞれの中山間チャレンジプロジェクト」の取組成果等を広く周知することで他地域への波及を図る。引き続き、中山間地域の農業・農地の維持、農業所得の向上、地域の活性化の取組を推進するため、関係機関一体となって集落や産地等の新たな取組（チャレンジ）を支援する。
- ・ 中山間地域での様々な取組に対し、各種支援事業等を活用しながら後押しするなど、中山間地域農業・農村の活性化を推進していく。
- ・ 市町とともに、「集落戦略」の作成や実践など、中山間地域等直接支払制度の取組を推進し、中山間地域の農地と集落機能の維持を図る。

#### 《有害鳥獣被害対策》

- ・ 地域ぐるみでの有害鳥獣被害対策（「棲み分け」、「侵入防止」、「捕獲」の3つの対策）を着実に推進するとともに、捕獲対策の担い手の確保・育成に向けた取組を行っていく。

#### 《農村環境の整備》

- ・ 多面的機能支払交付金については、農村地域の共同活動による農地や農業用施設の維持保全を着実に推進するとともに、集落内の生活環境基盤の整備や農業水利施設管理の省力化に取り組んでいく。
- ・ 活動の継続が懸念される組織については、広域化や土地改良区との連携による担い手確保を推進するとともに、ノウハウの取得やスキルアップのための研修・指導を重点的に行い、体制強化を図る。
- ・ 集落内の道路や水路整備は、計画的に事業の進捗を図る。
- ・ 施設の省力化に向けた推進体制構築については、今後も、関係者との連携を密にし、地域の将来像を描き、管理対象施設の省力化に向けた話し合いを継続する。

#### 《農村ビジネス》

- ・ 「さがアグリヒーローズ」では、クリエイターによる重点支援者の加工品等の更なる磨き上げ

を行うとともに、農村ビジネスの取組事例や成果を紹介していくことで、県内の実践者に波及させる。

- ・ 引き続き、「さが農村ビジネス支援事業」の活用促進を図りながら農村ビジネスの創出に取り組むとともに、「さが農村ビジネスサポートセンター」では、関係機関と連携して農村ビジネスに取り組み始めた実践者へのフォローアップ支援を行っていく。

### Ⅲ－Ⅱ 林業

#### 1 魅力ある林業と活力ある木材産業の展開（林業振興費、県営林費、造林費、林業試験場費、林業改善資金貸付金）

##### ① 事業の目的

- ・ 県内の林業事業体の多くは、経営が安定せず計画的な事業実施や事業拡大が困難なことから、林業生産活動を活性化し森林資源の循環的利用を進めていくためには、林業事業体を持続的な林業経営ができる「意欲と能力のある林業経営者」となるよう育成することが必要である。このため、令和4年度までに「意欲と能力のある林業経営者」を8事業体育成することを目指す。
- ・ 県内の地場の製材事業者は経営規模が小さく、公共工事や公共施設整備等の大型需要に柔軟に対応できない事業者が多い。そこで、施設整備や供給体制を構築し、大型需要にも対応できる加工・流通システムづくりを進めることが必要である。  
このため、建築士や大工・工務店等が求める規格の製材品の生産に必要な機械・施設等への支援や木造建築物の構造計算や設計ができる建築士を養成するセミナー等を開催し、木造設計技術の向上と、設計から製材品の供給、建設工事の発注までの人材育成への支援を行うことにより、令和4年度までに公共建築物の木造・木質化率を80%にするとともにクリーク護岸整備による間伐材等の利用量を96.3千m<sup>3</sup>にすることを目指す。
- ・ 木材のニーズは多様化しており、木材需要は増加傾向にあるが、県産木材の県内消費率は約4割程度となっている。今後、新たな木材の利用としての増加が見込まれるリノベーション施設等への木材利用を推進し需要拡大を図る必要がある。そこで、県産木材の利活用推進への支援を行うことにより、令和4年度までに県産木材によるリノベーション物件数を16件にすることを目指す。
- ・ これらの取組により、県内の県産木材（丸太）の流通量（現状：平成30年117,000 m<sup>3</sup>）の増加を目指す。

##### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> さがの林業再生プロジェクト推進事業 （県産木材供給体制整備事業含む）	(81,494) 67,478	・林業機械（バックホウ3台）の導入 ・森林施業の集約化活動352ha ・さが林業アカデミー開講	(51,723) 34,726	・林業機械（トラック2台、バックホウ1台、グラップル1台）の導入 ・森林施業の集約化活動113ha ・集約化機器 3台
<主要事項> サガンスギの森林100年構想事業	(40,479) 40,140	・サガンスギの採穂園の造成 ・サガンスギのハウス造成等に対する支援	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		4 棟		
造林事業 (国補正を含む)	(333,462) 278,133	・人工造林 54ha ・下刈 159ha ・枝打ち 11ha ・除伐 1 ha ・間伐 286ha ・森林作業道 37,611m	(327,465) 241,803	・人工造林 26ha ・下刈 141ha ・枝打ち 9 ha ・除伐 1 ha ・間伐 274ha ・森林作業道 40,479m
間伐等森林整備促進対策事業	(152) 0	—	(17,683) 17,683	・高性能林業機械 (ハーベスタ1台)の 導入
県営林整備事業	(121,231) 98,292	・下刈 15ha ・保育間伐 11ha ・収入間伐 24ha ・森林作業道 3,813m 等	(64,748) 59,988	・下刈 18ha ・保育間伐 4ha ・収入間伐 24ha ・森林作業道 3,390m 等
ふる郷の木づかい プロジェクト事業	(82,294) 79,707		(70,420) 68,882	
ふる郷の木づ かいプロジェ クト事業	(19,615) 18,699	・プロジェクト会議等 の開催 ・ホームページ更新・管 理 ・高性能林業機械レン タル支援(5台) ・県産乾燥木材の生産 に対する支援(17社) ・小規模製材工場等の 施設整備に対する支 援(2社) ・家具・木製品の開発に 対する支援(5社) ・県産木材利用推進プ ランナーによる利用 促進活動 ・さかの木の建築推進 協議会事務局運営等 ・「よかウッドフェス タ」の開催	(24,239) 24,064	・プロジェクト会議及び 流域・森林・林業活性 化部会の推進会議等 の開催 ・ホームページ更新・管 理 ・高性能林業機械レンタ ル支援(8台) ・県産乾燥木材の生産に 対する支援(18社) ・小規模製材工場等の施 設整備に対する支援 (1社) ・家具・木製品の開発に 対する支援(3社) ・県産木材利用推進プラ ンナーによる利用促 進活動 ・建築士等に対する中大 規模木造建築セミナ

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
				一の開催（5回） ・「よかウッドフェスタ」の開催 ・「SAGA伐木チャンピオンシップ」の開催
ふるさと木材利用拡大推進事業	(62,679) 61,008	民間住宅等の木造化の推進 ・木造住宅コンクールの開催 ・優良木造住宅の新築費用補助（48棟） ・県産木材を使用したリフォーム費用補助（17棟） ・展示効果の高い施設の木質化（4棟） ・県産木材を使用した木塀の整備費用補助（303m） ・県産木材住宅PR活動に対する支援（15企業） 公共的施設の木造化及び木製品の導入 ・公共施設等における木製品の導入（379セット）	(46,181) 44,818	民間住宅等の木造化の推進 ・木造住宅コンクールの開催 ・優良木造住宅の新築費用補助（41棟） ・県産木材を使用したリフォーム費用補助（23棟） ・県産木材を使用した木塀の整備費用補助（240m） ・県産木材住宅PR活動に対する支援（13企業） 公共的施設の木造化及び木製品の導入 ・公共施設等における木製品の導入（230セット）
特用林産産地振興推進事業	(1,597) 1,458	特用林産物の生産に必要な施設等の基盤整備に対する支援 ・林内運搬車 1台 ・食品乾燥機 1台 ・保育（病虫害防除） A=2.05ha	(1,299) 1,092	特用林産物の生産に必要な施設等の基盤整備に対する支援 ・林内運搬車 2台
地域林政アドバイザー設置事業	(8,151) 7,745	森林経営管理制度、及び森林環境譲与税事業等	(7,901) 6,801	森林経営管理制度、及び森林環境譲与税事業等

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		の実施にかかる市町への支援 ・地域林政アドバイザー設置委託（1名）		の実施に係る市町への支援 ・地域林政アドバイザー設置委託（1名）
林業担い手育成確保対策事業[地方創生推進交付金]	—	—	(154) 154	地域林業の中核的な担い手の育成 ・コンサルタントによる経営支援（1森林組合）
林業経営体育成事業	(1,783) 1,693	林業経営体の現場技術員等の技術力向上 ・伐木等高度技術研修 ・高性能林業機械安全操作研修 ・ICT活用路網整備研修 ・労働安全衛生管理研修	(1,313) 1,297	林業経営体の現場技術員等の技術力向上 ・伐木等高度技術研修 ・高性能林業機械安全操作研修 ・労働安全衛生管理研修
林業担い手育成確保対策事業	—	—	(934) 910	・森林作業道作設オペレーター養成研修の開催
試験研究	(75,147) 72,835	林業技術の試験研究 ・次世代スギ精英樹を活用した施業モデルの開発 ・原木しいたけ栽培の省力化に関する研究 ・クリーク杭木の耐久性向上に関する研究等 ・試験研究施設の運営、整備	(22,867) 21,891	林業技術の試験研究 ・次世代スギ精英樹を活用した施業モデルの開発 ・原木しいたけ栽培の省力化に関する研究 ・クリーク杭木の耐久性向上に関する研究等 ・試験研究施設の運営、整備
木材産業等高度化推進資金貸付金	(68,000) 68,000	・金融機関への預託 3件 68,000 千円 ・融資実績 4件 115,500 千円 (ピーク時の融資残高)	(68,200) 68,200	・金融機関への預託 3件 68,200 千円 ・融資実績 4件 118,300 千円 (ピーク時の融資残高)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
林業・木材産業改 善資金貸付金	(10,000) 8,500	・貸付実績 1件	(20,000) 17,100	・貸付実績 1件

### ③ 事業の成果

《県産木材（丸太）の県内流通量の増加》

- ・ 木材流通量は 151,840 m<sup>3</sup> となり、平成 29 年度（117,000 m<sup>3</sup>）から増加した。

《意欲と能力のある林業経営者の育成・確保》

- ・ 意欲と能力のある林業経営者数（累計）については、令和 4 年度に新たな選定は無かったが、累計 13 事業体（目標 8 事業体）と目標を大きく上まわっている。

《公共建築物等への県産木材の安定供給と利用拡大》

- ・ 公共建築物の木造・木質化率 80% を目指して取り組んだ結果、その数値は 76% となり、目標を達成できなかった。

《クリークの護岸整備への県産木材の安定供給と利用拡大》

- ・ クリークの護岸整備による間伐材等の利用量（累計）96.3 千 m<sup>3</sup> を目指して取り組んだ結果、その数値は 94.2 千 m<sup>3</sup> となり、目標を達成できなかった。

《木造住宅や店舗等への県産木材の利用拡大》

- ・ 県産木材によるリノベーション物件数（累計）16 件を目指して取り組んだ結果、物件数は 15 件となり、目標を達成できなかった。

### ④ 総合計画 2019 指標の達成状況

指標 区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策 指標	県産木材（丸太）の県内流通量	m <sup>3</sup>	県内流通量の増加を目指す。			
成果 指標	意欲と能力のある林業経営者数（累計）	事業体数	(2) 12	(4) 13	(6) 13	(8) 13
	公共建築物の木造・木質化率	%	(65) 70	(70) 75	(75) 73	(80) 76
	クリークの護岸整備による間伐材等の利用量（累計）	千 m <sup>3</sup>	(77.2) 80.4	(83.6) 86.0	(90.0) 90.6	(96.3) 94.2
	県産木材によるリノベーション物件数（累計）	物件数	(7) 8	(10) 10	(13) 11	(16) 15

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

(県産木材(丸太)の県内流通量の増加)

- ・ 令和3年のウッドショックを契機として、「さがの林業再生プロジェクト」等を展開し、林業機械の導入や森林施業の集約化の推進、さが林業アカデミーの開催による林業担い手の確保・育成に取り組み、県産木材の県内流通量の増加を図っている。

(「意欲と能力のある林業経営者」の育成・確保)

- ・ 県内の林業事業体の経営基盤の安定強化及び森林資源の循環利用を推進するため、搬出間伐や主伐等の施業の効率化に向けた森林作業道の整備、高性能林業機械の導入やレンタル支援、現場技術者等の技術向上のための研修を開催した結果、木材の安定供給に繋がった。引き続き、持続的に安定した県産木材の生産が行えるよう必要な支援を行っていく必要がある。

(公共建築物等への県産木材の安定供給と利用拡大)

- ・ 「ふる郷の木づかいプロジェクト会議」において、市町や関係者の意見を聞きながら、公共建築物等への県産木材利用の普及啓発等を図るとともに、「県産木材利用推進庁内連絡会議」において、公共施設及び公共工事への積極的な県産木材の利用促進を関係各課と相互確認を図っている。

また、県産木材の天然乾燥に対する支援や建築士や大工・工務店等が求める規格の製材品の生産に必要な機械・施設等に対し支援を行ったことから、製材品の供給の増加に繋がっている。

(クリークの護岸整備への県産木材の安定供給と利用拡大)

- ・ 搬出間伐への支援や木材市場からクリーク材料を生産する製材業者の推進体制の整備により安定供給できている。

(木造住宅や店舗等への県産木材の利用拡大)

- ・ 木造住宅の新築費用やリフォーム費用に対する支援、木造住宅コンクールの開催による優良建築物のPRに取り組むとともに、新たに展示効果の高い施設の木質化について支援を実施し、住宅・商業施設等の非住宅における県産木材利用意義の理解の醸成等を図った。

<要因分析>

(県産木材(丸太)の県内流通量の増加)

- ・ 林業機械の導入や森林施業の集約化等の支援、さが林業アカデミーを開催し、生産性は向上しており、県内流通量は増加傾向である。引き続き林業事業体の主伐や利用間伐等による木材生産の効率化を図る必要がある。

(意欲と能力のある林業経営者の育成・確保)

- ・ 更なる事業規模の拡大及び安定した事業の確保を図っていこうとする林業事業体数は、現状維持となった。
- ・ 一方で、増加する森林整備への要望を十分に安定的に整備できる担い手の確保や森林を効率的に集積・集約化するための知識や技能等各種研修会の実施、効率的な森林整備を行うための高性能林業機械の整備がまだ十分ではない。

(公共建築物等への県産木材の安定供給と利用拡大)

- ・ 県産木材の天然乾燥に対する支援や建築士や大工・工務店等が求める規格の製材品の生産に必要な機械・施設等に対し支援を行い、製材品の安定供給に繋がっているが、低コスト化や供給体制が十分ではない。

また、木造建築物の構造計算や設計ができる建築士の養成や木造設計技術の向上、設計から製材品の供給及び建設工事の発注までの人材を育成する必要がある。

(クリーク護岸整備への県産木材の安定供給と利用拡大)

- ・ クリーク工事発注の材料を確保するため、素材生産業者が行う搬出間伐に対する支援、クリーク材を生産する製材業者の公共工事受注に備えた製造機械設備の導入やクリーク材料のストック、関係者での供給体制が確立されており安定供給できている。

なお、今後は公共工事のみならず、民間需要における木材利用の拡大を図っていく必要がある。

(木造住宅や店舗等への県産木材の利用拡大)

- ・ 木造住宅の新築費用やリフォーム費用に対する助成、木造住宅コンクールの開催による優良建築物のPRなどの取組、さらに、展示効果の高い施設の木質化について支援したことにより、県産木材利用意義の理解の醸成等が図られ、リノベーション件数は増加した。

今後も、木造住宅の新築やリノベーション等においては、木材使用量に占める県産木材の使用率は低いことから、更なる木材需要へ向けた取組が必要である。

#### <対応方針>

(意欲と能力のある林業経営者の育成・確保)

- ・ 県内の林業事業者の多くは、経営が安定せず計画的な事業実施や事業拡大が困難なことから、計画的な事業地の集積・集約を担う森林施業プランナーや現場技術員の技術力向上を図るための研修を実施するとともに、現場に応じた安全で効率的な作業システムを構築できるよう必要な高性能林業機械等の導入支援やさかの林業再生プロジェクトに重点的に取り組み、県産木材を安定して供給できる体制整備を図る。
- ・ 主伐後の再造林や下刈り等の支援を行い、森林所有者の負担軽減を図る。

(公共建築物等への県産木材の安定供給と利用拡大)

- ・ 県内の製材事業者は経営規模が小さく、公共工事や公共施設整備等の大型需要に柔軟に対応できない事業者が多いため、引き続き必要な施設整備や関係者との連携した供給体制を構築し、大型需要にも対応できる加工・流通システムづくりを推進する。

(木造住宅や店舗等への県産木材の利用拡大)

- ・ 木造住宅の新築やリノベーション等においては、木材使用量に占める県産木材の使用率は低いことから、県産木材の更なる利用拡大を進めるためには、木の良さだけでなく、施主となる若い世代が好む魅力的なデザインの県産木材を使用した木質空間の普及PRを展開していく。

### Ⅲ－Ⅲ 水産業

#### 1 玄海・有明海における活力ある水産業の展開（水産業振興費、水産業協同組合指導費、水産振興センター費、漁港費、沿岸漁業改善資金貸付金）

##### ① 事業の目的

###### 【玄海地区】

- ・ 水産資源の減少や消費者の魚離れによる魚価の低迷などによって漁家経営が悪化していることから、漁家経営の多角化や、漁場環境の整備を進めて資源の回復を図るとともに、佐賀玄海漁協の販売力強化などの取組を推進することにより、佐賀玄海漁協魚市場の水揚量を令和4年までに1,727トンとすることを目指す。
- ・ また、高齢化等により漁業者が減少しているため、高等水産講習所における漁業後継者等に対する研修を充実するとともに、国や県の支援事業などにより、新規就業者の確保と地域の受入体制の整備を推進することで、漁業新規就業者の数を毎年10人以上確保することを目指す。

###### 【有明海地区】

- ・ 海域環境の変化等によって水産資源が大きく減少していることから、海底耕耘や作潒、貝殻散布耕耘などの海域環境の改善や種苗生産・放流などの水産資源の回復に向けた取組を推進し、漁船漁業における主要な貝類・水産動物の漁獲量について、令和4年まで安定した生産を維持しつつ5,275トンとすることを目指す。
- ・ また、ノリの色落ち被害の発生などにより、生産が不安定となっていることから、養殖ノリの色落ち被害対策や販路の開拓、ブランド力の向上、生産コストの低減、就労環境の改善のための共同利用施設などの整備支援などによって生産の安定を図り、ノリ養殖生産額の全国順位について、令和4年まで1位を維持することを目指す。

###### 【共通】

- ・ 漁業就業者の減少や高齢化が進行している漁港・漁村において、安全で効率的な漁業活動を行うため、漁港施設（物揚場、浮棧橋、用地等）の整備を推進するとともに、漁港機能の維持とライフサイクルコストの縮減及び平準化を図るため、漁港施設に関する機能保全計画の策定と機能保全対策を実施する。また、漁港・漁村における災害の未然防止や被害の拡大防止等のため、防災減災対策を実施する。
- ・ 燃油価格の高騰が、漁業者の経営に大きな影響を与えていることから、漁船の燃油消費量削減の取組を一層促進することなどにより、その負担軽減を図る。

## ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> 玄海地区漁業スマート化実証事業[地方創生推進交付金]	(20,000) 19,845	・漁海況予測システムの効果検証と、より有効な活用方法の検討	(20,000) 19,999	・漁海況予測システムの効果検証と、より有効な活用方法の検討
玄海水産物流通機能強化支援事業	(7,500) 7,500	・販路開拓、流通機能強化等に関する経費に対する補助	(7,500) 7,500	・販路開拓、流通機能強化等に関する経費に対する補助
磯根資源造成対策事業	(10,000) 9,955	・玄海地区におけるマナマコ、クロアワビ、アカウニの種苗放流	(10,000) 9,955	・玄海地区におけるマナマコ、クロアワビ、アカウニの種苗放流
有明海水産資源回復技術確立事業	(183,748) 181,956	・資源回復等に有効な種苗生産、放流技術の改善、放流効果の実証試験 ・増養殖技術、底質改善技術開発試験 ・生息適正漁場の把握とその活用による生産安定	(176,322) 175,390	・資源回復等に有効な種苗生産、放流技術の改善、放流効果の実証試験 ・増養殖技術、底質改善技術開発試験 ・生息適正漁場の把握とその活用による生産安定
サルボウ採苗器供給体制整備推進事業	(20,000) 19,819	・採苗器供給体制基礎調査・体制整備 ・採苗器供給実証(51万本)	(20,000) 19,852	・採苗器供給体制基礎調査・体制整備 ・採苗器供給実証(38万本)
漁業経営構造改善事業(令和2年度国3次)	—	—	(860,776) 816,882	・共同利用施設整備に対する補助 ノリ共同加工施設(4箇所) 海苔集出荷施設(1箇所)
沿岸漁業振興特別対策事業	(8,618) 6,940	・漁業近代化小規模施設整備等に対する補助等 漁船上架施設改修等(4市町・7件)	(8,674) 8,622	・漁業近代化小規模施設整備等に対する補助等 漁船上架施設改修等(2市町・7件)
漁場環境保全創造事	(219,851)	・増養殖礁設置	(110,452)	・増養殖礁設置

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
業	180,885	N=35 基 ・ 玄海海域における餌料増殖を目的とした増殖礁の設置 N=2 基	56,088	N=35 基 ・ 玄海海域における餌料増殖を目的とした増殖礁の設置 N=2 基
水栓タッチレス化推進事業（新型コロナ対策）	—	—	(380) 380	○高等水産講習所手洗い設備の自動水栓・レバー式水栓への改修工事 ・ 自動水栓：4 か所 ・ レバー式：12 か所
<主要事項> 唐津ん魚 F A N 拡大事業 [地方創生推進交付金]	(18,600) 18,600	・ 玄海産水産物の新規導入等を行う飲食店・小売店への施策 ・ 上記飲食店・小売店において消費喚起キャンペーンの実施	(18,600) 18,600	・ 玄海産水産物の新規導入等を行う飲食店への施策・試験販売用の水産物の提供 ・ 上記飲食店において消費喚起キャンペーンの実施
栽培漁業推進特別対策事業	(15,700) 15,699	・ 玄海地区におけるヒラメ、カサゴ、クエの放流に対する補助 ・ 有明地区におけるクルマエビ、ガザミの放流に対する補助 ・ 広域資源管理指針におけるトラフグの放流に対する補助	(15,700) 15,699	・ 玄海地区におけるヒラメ、カサゴ、クエの放流に対する補助 ・ 有明地区におけるクルマエビ、ガザミの放流に対する補助 ・ 広域資源管理指針におけるトラフグの放流に対する補助
複合経営等漁家経営改善支援事業	(5,103) 4,969	・ 漁獲物の付加価値向上に関する施設整備や養殖における機械化・効率化による規模拡大への補助 (3件) ・ 養殖加工技術及び販売に関する指導・相談	(4,172) 3,031	・ 漁獲物の付加価値向上に関する施設整備や養殖における機械化・効率化による規模拡大への補助 (4件) ・ 養殖加工技術及び販売に関する指導・相談
新規漁業就業者支援	(8,594)	・ 漁業体験事業 (2泊3	(11,209)	・ 漁業体験事業 (2泊3

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
事業[地方創生推進 交付金]	8,236	日及び9泊10日)に 対する補助 ・学ぶ給付金事業に対 する補助 ・新米漁師自立支援事 業に対する補助	9,829	日及び9泊10日)に 対する補助 ・学ぶ給付金事業に対 する補助 ・新米漁師自立支援事 業に対する補助
佐賀県漁船燃費向上 緊急対策事業	(20,000) 14,853	・漁船の燃費向上を目 的として行う一連の 作業(船底清掃)に要 する費用への補助	(20,000) 0	—
<主要事項> 水産資源の未来予測 技術高度化事業[地 方創生推進交付金]	(5,000) 4,999	・予測に必要な海況デ ータの高精度な取 得・解析方法の開発 ・海況データの解析 結果を漁業者へ提 供する体制の構築	—	—
<主要事項> ノリ養殖西南部地区 色落ち被害緊急対策 事業	(12,485) 12,459	・サルボウ稚貝の 約100万個の放流 ・塩田川の流況シミュ レーション	—	—
<主要事項> 漁業用燃油削減対策 支援事業(令和4年 度緊急対策)	(35,000) 22,052	・漁船の燃費向上につ ながるエンジンメン テナンス費用に対す る補助	—	—
<主要事項> 物価高騰対応応援金 事業(漁業)(令和4 年度緊急対策)	(37,600) 31,160	・事業の継続を支援す るために、漁船の大 きさに応じて、応援 金(定額)を交付	—	—
試験研究	(186,872) 179,423	水産技術の試験研究 ・水産業の活性化を図 るための栽培漁業、 資源管理型漁業、養 殖等の研究 等 ・漁業資源の回復増大、 漁場環境の保全を図 るための調査 等	(170,686) 161,266	水産技術の試験研究 ・水産業の活性化を図 るための栽培漁業、 資源管理型漁業、養 殖等の研究 等 ・漁業資源の回復増大、 漁場環境の保全を図 るための調査 等

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		・試験研究施設設備の 運営、整備		・試験研究施設設備の 運営、整備
市町営漁港整備事業	(192,720) 147,035	物揚場・用地整備 ・市町営1漁港 住ノ江(白石町)	(294,760) 147,665	物揚場・用地整備 ・市町営1漁港 住ノ江(白石町)
県営漁港施設ストック マネジメント事業	(174,280) 18,254	機能保全工事 ・県営2漁港 高串(唐津市) 福所江(佐賀市)	(181,035) 177,448	機能保全工事 ・県営3漁港 高串(唐津市) 名護屋(唐津市) 福所江(佐賀市)
県営漁港施設ストック マネジメント事業 (国補正)	(173,700) 81,400	機能保全工事 ・県営2漁港 高串(唐津市) 福所江 (佐賀市・小城市)	(173,700) 0	—
市町営漁港施設ストック マネジメント事業	(58,400) 31,813	機能保全工事 ・市町営3地区 佐賀市本土地区 (佐賀市) 鹿島市本土地区 (鹿島市) 唐津市本土地区 (唐津市)	(73,070) 73,070	機能保全工事 ・市町営4地区 佐賀市本土地区 (佐賀市) 鹿島市本土地区 (鹿島市) 唐津市本土地区 (唐津市) 唐津市離島地区 (唐津市)
市町営漁港施設ストック マネジメント事業(国3次)	(87,600) 87,600	機能保全工事 ・市町営2地区 佐賀市本土地区 (佐賀市) 唐津市離島地区 (唐津市)	(87,600) 0	—
県営漁港漁村活性化 対策事業 (経済対策)	—	—	(67,400) 67,400	浮棧橋設置 ・県営1漁港 高串(唐津市)
市町営漁港漁村活性 化対策事業	—	—	(25,675) 25,675	防風柵設置 ・市町営1漁港

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
				向島 (唐津市)
漁港海岸漂着ごみ緊急対策	(9,000) 9,000	・漂着ごみ等の運搬処分 佐賀市	(20,000) 14,151	・漂着ごみ等の運搬処分 佐賀市、神埼市、唐津市
漁業近代化資金利子補給	(80,224) 80,063	承認実績 120 件 1,191,602 千円	(79,611) 79,414	承認実績 113 件 1,624,562 千円
沿岸漁業改善資金貸付金	(20,000) 0	貸付実績 0 件	(20,000) 0	貸付実績 0 件
漁協経営再生支援資金利子補給	(6,742) 6,741	・佐賀玄海漁協が被合併漁協から引き継いだ借入金を借り換えた長期資金について、漁協の経営安定等を図るため、融資機関に対し利子補給を行う	(7,385) 7,384	・佐賀玄海漁協が被合併漁協から引き継いだ借入金を借り換えた長期資金について、漁協の経営安定等を図るため、融資機関に対し利子補給を行う
漁協経営再生支援資金保証料補助	(2,621) 2,621	・佐賀玄海漁協が被合併漁協から引き継いだ借入金を借り換えた長期資金について、漁協の経営安定等を図るため、債務保証を行う保証機関に対し保証料の助成を行う	(2,884) 2,883	・佐賀玄海漁協が被合併漁協から引き継いだ借入金を借り換えた長期資金について、漁協の経営安定等を図るため、債務保証を行う保証機関に対し保証料の助成を行う

### ③ 事業の成果

#### 【玄海地区】

- ・ 佐賀玄海漁協魚市場の水揚げ量を 1,727 トンとすることを目標に、魚介類の成育場となる増殖礁の設置や放流等による磯根資源造成などに取り組んだものの、実績が 1,207 トンとなり、目標を達成できなかった。
- ・ 新規就業者数を 10 名とすることを目標に、新規漁業就業者支援事業に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、就業者フェアなどが計画どおり開催できず、実績は 2 名に留まり、

目標を達成できなかった。

- ・ 佐賀玄海漁協に対して、経営再生支援資金による負担軽減を行うことによって、経営基盤の安定化が図られた。

【有明海地区】

- ・ 有明海における主要な貝類、水産動物の漁獲量を 5,275 トンとすることを目標に、種苗放流や増殖礁設置事業等に取り組んだが、令和元年、2年、3年の夏季の大雨による海域の急激な塩分低下などによる貝類のへい死などによって、推定で 1,058 トンとなり、目標を達成できなかった。
- ・ ノリ養殖の生産額を日本一とすることを目標に、漁協、生産者、県が一体となってノリ養殖の集団管理を徹底したものの、全域で発生した赤潮による色落ち被害の影響もあり、生産額が 168 億円と 20 年連続日本一とはならず、目標を達成できなかった。

【共通】

- ・ 県管理 2 漁港（高串、福所江漁港）及び市町管理 7 漁港（唐津市 2 漁港、佐賀市 4 漁港、鹿島市 1 漁港）において、機能保全対策工事を行い、漁港機能の維持とライフサイクルコストの縮減及び平準化を図った。

④ 総合計画 2019 指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	県内の漁業生産量	トン	玄海と有明海の両海域の生産量の増加を目指す。			
成果指標	佐賀玄海漁協魚市場の水揚量	トン	(1,680) 1,629	(1,695) 1,367	(1,711) 1,727	(1,727) 1,207
	玄海地区における新規漁業就業者数	名/年	(10) 8	(10) 6	(10) 9	(10) 2
	有明海の漁船漁業における主要な貝類・水産動物の漁獲量	トン	(3,618) 6,040	(3,870) 3,638	(4,323) 5,211	(5,275) 1,058
	養殖ノリ生産金額の国内順位	位	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 2

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

【玄海地区】

- ・ 県内の漁業生産量が年々減少している中、佐賀玄海漁協魚市場の水揚量を増やすため、これまで増殖礁による藻場造成や魚介類の成育場の造成、種苗放流による磯根資源造成などの水産資源

の回復に取り組むとともに、佐賀玄海漁協魚市場の販売力強化や玄海水産物の消費喚起キャンペーンを実施するなど、流通面の改善にも取り組んだものの、目標値を達成したのは令和3年のみであった。

- ・ 漁業就業者が年々減少している中、新規漁業就業者を確保するため、県内外の就業希望者に漁業の知識や技術の習得を支援する事業を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあって、新規就業者数は2～9名に止まり、目標を達成できなかった。
- ・ 高串漁港において、潮位差及び冬季風浪の影響が大きく、漁業者も高齢化していることから、漁業者の就労環境の改善を図るため、浮棧橋を設置した。
- ・ 施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図るため、機能保全計画に基づき保全工事を進めている。

#### 【有明海地区】

- ・ 県内の漁業生産量が年々減少している中、水産資源の回復を図るため、これまで種苗生産や海底耕耘、漁場造成などを推進し、令和3年まで目標の漁獲量を概ね達成できているものの、豪雨による二枚貝のへい死などで厳しい資源状況が続いており、令和4年については目標を達成できなかった。
- ・ 主幹漁業であるノリ養殖業については、毎年、ノリの病気や色落ちが発生するなど、厳しい養殖環境が続いている中、令和3年まで19年連続で生産量・生産額ともに日本一を達成してきたものの、令和4年は深刻な赤潮被害の影響で生産量・生産額ともに日本一を達成できなかった。
- ・ 施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図るため、機能保全計画に基づき保全工事を進めている。

#### <要因分析>

##### 【玄海地区】

- ・ 県と市町、漁協など関係団体が連携した取組を実施できている。磯根資源の造成のための体制づくりなどは、漁業者の意識向上を含め、効果的な取組ができている。
- ・ 魚介類の成育場となる藻場の面積の減少が確認されるなど、温暖化による海水温上昇などの影響が出てきている。
- ・ 漁船漁業の収益性が低下し漁獲も不安定であることから、経営の安定を図るための経営の多角化を進めるとともに、ICT技術等を活用したスマート漁業による操業の効率化が必要となっている。
- ・ 新規漁業就業者の確保については、新型コロナ感染症感染の拡大のため、就業者フェアなどの開催や漁業体験などが計画どおり実施できなかった。
- ・ 就労環境改善や施設の機能保全対策に係る事業の必要性、重要性が理解され、必要な予算の確保が出来たことにより、推進が図られた。

##### 【有明海地区】

- ・ 近年頻発する夏季の豪雨に伴う低塩分化等により、多くの母貝のへい死が確認されている。
- ・ ノリ養殖については、これまでも西南部地区を中心にノリの病気や色落ちが発生するなど、厳しい養殖環境が続いていたが、特に令和4年については、開始直後から全域で色落ちが発生するなど赤潮被害が深刻化し、20年連続で生産量・生産額ともに日本一を達成できなかった。
- ・ 就労環境改善や施設の機能保全対策に係る事業の必要性、重要性が理解され、必要な予算の確

保が出来たことにより、推進が図られた。

#### <対応方針>

##### 【玄海地区】

- ・ 水産資源の回復に向け、これまで実施してきた種苗放流や増殖礁の整備などについては引き続き取り組むとともに、減少が著しい藻場を持続可能な資源として有効活用できるよう、食害対策についても重点的に取り組んでいく。
- ・ 佐賀玄海漁協の販売力強化に取り組むとともに、経営多角化への支援やICT技術を活用した漁業のスマート化等により漁家経営の安定を図る。
- ・ 新規漁業就業者支援事業について、実施前の就業希望者と指導漁家の考え方などを十分に考慮したマッチングや実施中のフォローアップなどをしっかりと行い、意欲ある新規就業者を着実に確保する。
- ・ 引き続き予算の確保を行い、漁業者の就労環境改善や施設の適切な維持管理に向けた事業を行っていく。

##### 【有明海地区】

- ・ 近年頻発している豪雨リスク等を踏まえ、取組実施時期や実施個所を厳選しながら、種苗放流や漁場環境改善などによる主要な貝類・水産動物の資源回復などに引き続き取り組む。
- ・ 不作の要因となったノリの色落ち被害を軽減させる技術の開発など、赤潮被害対策を強化することでノリ養殖の生産安定を図り、生産量・生産額ともに日本一を奪還する。
- ・ 引き続き予算の確保を行い、漁業者の就労環境改善や施設の適切な維持管理に向けた事業を行っていく。

## IV その他

### 1 新型コロナウイルス感染症対策（農業大学校費、園芸作物対策費、水産業振興費）

#### ① 事業の目的

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により経営が厳しくなった園芸農家への支援を行う。
- ・ 農業大学校や高等水産講習所の手洗い設備を自動水栓・レバー式水栓へ改修することにより、接触による感染リスク軽減を図る。

#### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
農産	—		(1,430) 1,430	
水栓タッチレス化 推進事業（新型コ ロナ対策）	—	—	(1,430) 1,430	・ 農業大学校水道蛇口 自動又はレバー式水 栓工事 自動水栓：16 か所 レバー式：82 か所
園芸	—		(7,205) 7,204	
佐賀県園芸生産次 期作支援緊急対策 事業（新型コロナ 対策）	—	—	(7,205) 7,204	・ 県内のチンゲンサイ や有機野菜等の生産 者に対し、次期作に必 要な経費を支援
水産	—		(380) 380	
水栓タッチレス化 推進事業（新型コ ロナ対策）	—	—	(380) 380	・ 高等水産講習所手洗 い設備の自動水栓・レ バー式水栓への改修 工事 自動水栓：4 か所 レバー式：12 か所

#### ③ 事業の成果

<農産>

- ・ 農業大学校の手洗い設備を自動水栓・レバー式水栓へ改修することにより、接触に伴う新型コロナ感染リスクを軽減するとともに、利用者の衛生面での不安を解消して手洗い徹底を促進し、感染防止効果

を高めることができた。

<園芸>

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上げが減少した園芸農家に対して、次期作に必要な経費を支援することにより営農意欲及び経営面積の維持につながった。

<水産>

- ・ 高等水産講習所の手洗い設備を自動水栓・レバー式水栓へ改修することにより、接触に伴う新型コロナウイルス感染リスクを軽減するとともに、利用者の衛生面での不安を解消して手洗い徹底を促進し、感染防止効果を高めることができた。

2 原油価格・物価高騰対策（農作物対策費、園芸作物対策費、畜産振興費、水産業振興費、土地改良費）

① 事業の目的

<農業経営>

- ・ 肥料価格高騰の影響を受けた農業者等の経営負担を軽減することで、営農意欲の維持喚起を図るとともに、堆肥等の地域資源利用を促すことで、化学肥料の使用量を削減し、環境に優しい持続的な営農体系への転換を図る。

<園芸>

- ・ 燃料価格高騰の影響により経営が厳しくなった園芸農家への支援を行う。

<米・麦・大豆>

- ・ 燃料価格高騰等の影響により経営が悪化している米・麦の生産農家や共同乾燥調製施設に対し支援を行う。

<畜産>

- ・ 飼料価格や肥料代及び電気代等の高騰により経営が悪化している畜産農家等の負担を軽減することで、経営の安定化を図る。

<水産>

- ・ 燃油価格の高騰が、漁業者の経営に大きな影響を与えていることから、漁船の燃油消費量削減の取組を一層促進することなどにより、その負担軽減を図る。

<その他>

- ・ 建設資材価格が高騰する中、建設業者が県発注工事を最新の取引価格で受注できる環境を整える。
- ・ 原油価格高騰に伴う電気料金の値上がりにより影響を受けている農業者の負担を軽減することで、農業経営の安定化を図る。

② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
農業経営	(1,079,562) 304,018		—	
<主要事項> 肥料価格高騰対策 支援事業（令和4 年度緊急対策）	(1,079,562) 304,018	○肥料費上昇分に対する秋肥への支援 (89 取組実施者、農業者のべ10,631 人) ○化学肥料の削減又は地域資源の活用に対する支援	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・機械等の導入(100件)</li> <li>・土壌・堆肥分析(2,146件)</li> <li>・施肥体系モデル実証(県内6事例)</li> </ul>		
園芸	(340,500) 248,431		(126,000) 0	
佐賀県施設園芸省エネ対策事業(新型コロナウイルス対策)	(114,000) 44,203	・施設園芸農家が行う省エネ機器の再導入に対する補助(5地区)	(114,000) 0	—
佐賀県園芸生産燃料費支援事業	(12,000) 10,236	・園芸用燃料の購入に対する補助(令和3年10月～令和4年3月分)	(12,000) 0	—
<主要事項> 園芸生産燃料費支援事業(令和4年度緊急対策)	(18,000) 4,469	・園芸用燃料の購入に対する補助(令和4年10月～令和4年12月分)	—	—
<主要事項> 物価高騰対応応援金事業(園芸888)(令和4年度緊急対策)	(196,500) 189,523	・施設の加温及び茶の乾燥に係る燃料の使用量に応じた応援金の支給	—	—
米・麦・大豆	(37,810) 36,428		—	
<主要事項> 県産麦生産性向上事業(令和4年度緊急対策)	(5,210) 5,210	・小麦等の先進的な営農技術の導入を支援(1事業実施主体)	—	—
<主要事項> 米麦乾燥調製燃油費支援事業(令和4年度緊急対策)	(32,600) 31,218	・米麦乾燥調製に使用する燃油の購入に要する費用を助成(23地域農業再生協議会、3農業協同組合)	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
畜産	(148,326) 114,020		—	
<主要事項> 配合飼料価格高騰 対策緊急特別支援 事業（令和4年度 緊急対策）	(48,456) 48,227	・畜産農家に対し、配 合飼料価格安定制度 の生産者積立金の一 部を補助	—	—
<主要事項> 肥料価格高騰対策 事業（令和4年度 緊急対策）	(53,962) 20,377	・ペレット堆肥の製造 に必要な機械、施設 整備費を補助 ・ペレット堆肥入肥料 の実証、堆肥の成分 分析	—	—
<主要事項> 粗飼料価格高騰緊 急対策事業（令和 4年度緊急対策）	(36,271) 36,271	・酪農家に対し、粗飼 料購入費の一部を補 助	—	—
<主要事項> 食肉センター物価 高騰対策事業費補 助（令和4年度緊 急対策）	(9,637) 9,145	・食肉センターを運営 する（一社）佐賀県 畜産公社に対し、電 気及び燃油料金の高 騰分の一部を補助	—	—
水産	(72,600) 53,212		—	—
<主要事項> 漁業用燃油削減対 策支援事業（令和 4年度緊急対策）	(35,000) 22,052	・漁船の燃費向上につ ながるエンジンメン テナンス費用に対す る補助	—	—
<主要事項> 物価高騰対応応援 金事業（漁業）（令 和4年度緊急対 策）	(37,600) 31,160	・事業の継続を支援す るために、漁船の大 きさに応じて、応援 金（定額）を交付	—	—
その他	(53,733)		—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
	48,622			
農地防災事業関連費（令和4年度緊急対策）	(21,695) 19,913	価格の追加調査・改定 ・資材単価：9回追加 ・市場単価：1回追加	—	—
治山事業関連費（令和4年度緊急対策）	(8,712) 6,635	価格の追加調査・改定 ・資材単価：9回追加 ・市場単価：1回追加	—	—
<主要事項> 農業水利施設電気料金高騰対策事業（令和4年度緊急対策）	(23,326) 22,074	土地改良区等が管理する農業水利施設に係る電気料金の高騰分に対する補助	—	—

### ③ 事業の成果

#### <農業経営>

- ・ 肥料価格の高騰分の一部に対して、農業者へ支援金を交付することにより、農業経営の安定を図ることができた。
- ・ 土壌や堆肥の成分分析や堆肥散布の効果を実証する試験の実施、また堆肥散布機械等を導入に要する経費に対して、補助金を交付することにより、堆肥利活用を推進する体制の一部を整備することができた。

#### <園芸>

- ・ 燃料価格高騰等の影響により経営が悪化している園芸農家に対して、補助金を交付することにより、燃料費の負担軽減、営農意欲の維持及び経営安定を図ることができた。

#### <米・麦・大豆>

- ・ 燃料価格高騰等の影響により経営が悪化している米・麦の生産農家や共同乾燥調製施設に対して、補助金を交付することにより、燃料費等の負担を軽減し、経営安定を図ることができた。

#### <畜産>

- ・ 物価高騰に伴うと畜料金の引上げは行われず、食肉センターへ出荷する畜産農家の負担増を軽減することができた。
- ・ 堆肥の利活用促進に向けた取組（堆肥コンクール）及び耕種農家が利用しやすいペレット堆肥の開発・製造により、輸入肥料に頼らない施肥体系への転換を後押しできた。
- ・ 畜産農家の配合飼料価格安定制度の積立金や飼料購入費用についての負担増を軽減することができた。

#### <水産>

- ・ 漁業者が実施する漁船の燃油向上につながるエンジンメンテナンスに対し支援することにより、燃料

価格高騰が漁業経営に及ぼす影響を軽減することができた。

- 燃料価格高騰等の影響により経営が悪化している漁業者に対して、補助金を交付することにより、燃料費の負担を軽減し、経営安定につながった。

<その他>

- 建設資材価格が高騰し続ける中、追加調査により毎月の価格調査・改定を実施することで、建設業者は最新の取引価格で受注することができ、適正な利益の確保に効果があった。
- 農業水利施設に係る電気料金の高騰に対する支援を行うことで、施設の適正な維持管理が行われ、農業経営の安定化につながった。



県 土 整 備 部



# I 安全・安心の暮らし さが

## I-I 防災・減災・県土保全

### 1 治水対策の推進（河川総務費、河川改良費、水防費、災害復旧費）

#### ① 事業の目的

- ・ 安全で安心して暮らせる県土づくりの構築のため、河川が氾濫した場合の地域への影響や近年に浸水被害があった河川などを中心に、令和4年度までに河川の整備延長を527.8kmにすることを目標に河川整備を進めていくとともに、河川の適正な維持管理を行う。
- ・ 県民の災害に対する日頃の備えや災害時における適切な避難行動等につながるよう、防災に係る啓発を強化するとともに、危機事象発生時の対処訓練の充実や河川に関わる機会の創出などにより、県民の防災意識や災害対応の向上に取り組む。

#### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4年度		前年度	
	（予算現額） 決算額	事業内容	（予算現額） 決算額	事業内容
直轄河川事業負担金	(518,475) 518,472	筑後川（早津江川高潮対策など） 六角川（六角川洪水調整池など） 嘉瀬川（尼寺地区堤防整備など） 松浦川（徳須恵川築堤など）	(826,031) 826,029	筑後川（早津江川高潮対策など） 六角川（六角川洪水調整池など） 嘉瀬川（尼寺地区堤防整備など） 松浦川（徳須恵川築堤など）
直轄河川事業負担金 （令和4年度国2次 補正・令和3年度国 補正）	(416,264) 416,264	筑後川（設備機能改善など） 六角川（牛津川堤防整備など） 嘉瀬川（十五地区堤防整備など） 松浦川（徳須恵川堤防整備など）	(302,880) 302,880	筑後川（八軒屋地区堤防整備など） 六角川（六角川洪水調整池など） 嘉瀬川（十五地区高潮対策など） 松浦川（徳須恵川築堤など）
直轄河川事業負担金 （河川激特事業）	(879,378) 879,378	六角川（高橋川ポンプ増強、 牛津川遊水地など）	(1,578,737) 1,578,737	六角川（六角川・牛津河道掘削、 牛津川遊水地など）
直轄河川事業負担金 （河川激特事業） （令和4年度国2次 補正）	(26,600) 26,600	六角川（牛津川遊水地）	—	—
流域治水推進事業	(33,550) 32,787	市町等が実施する流域 治水に関する調査費へ の補助 唐津市、鳥栖市、伊万里市、 神崎市、白石町	(34,019) 17,921	市町等が実施する流域 治水に関する調査費へ の補助 唐津市、上峰町、江北町

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
直轄災害復旧事業負担金	(100,739) 100,722	六角川 (牛津川災害関連など)	(277,785) 277,766	六角川 (六角川災害復旧など) 松浦川 (松浦川・巖木川災害復旧)
直轄災害復旧事業負担金 (令和4年度国2次補正・令和3年度国補正)	(10,267) 10,179	六角川 (松浦川災害復旧)	(28,980) 28,980	六角川 (牛津川災害関連)
河川整備交付金事業 (防災・安全社会資本整備交付金)	(1,458,078) 1,054,360		(2,277,292) 1,569,881	
広域河川改修事業等	(1,002,388) 637,567	広域河川改修等 晴気川他15河川	(1,448,802) 1,107,734	広域河川改修等 佐賀江川他15河川
地震・高潮対策河川事業	(98,600) 59,933	地震・高潮対策河川事業 浜川	(10,150) 3,040	地震・高潮対策河川事業 浜川
特定構造物改築事業	(357,090) 356,860	機器の修繕・更新、年点検 八田江排水機場 他4排水機場	(743,770) 384,773	機器の修繕・更新、年点検 八田江排水機場 他10排水機場
応急対策事業	—	—	(74,570) 74,334	機器の修繕・更新 立川排水機場他1排水機場
河川整備交付金事業 (防災・安全社会資本整備交付金) (令和4年度国2次補正・令和3年度国補正)	(5,574,070) 2,532,834		(5,192,550) 2,665,950	
広域河川改修事業等	(4,758,270) 1,886,404	広域河川改修等 松浦川他19河川	(3,988,450) 2,167,668	広域河川改修等 有田川他15河川
地震・高潮対策河川事業	(30,100) 0	—	—	—

事業名		4年度		前年度	
		(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
特定構造物改築事業	(569,400) 510,357	機器の修繕・更新、年 点検 八田江排水機場 他 20 排水機場	(991,700) 422,116	機器の修繕・更新、年 点検 新川排水機場他 15 排水機場	
	(160,200) 80,000	河川監視カメラ設置 10 基 佐賀江川他 9 河川	(106,200) 26,066	簡易型水位計設置 20 基 甘久川他 19 河川	
	(56,100) 56,073	機器の修繕・更新 黒塩川排水機場	(106,200) 50,100	機器の修繕・更新 黒塩川排水機場	
広域河川改修		(3,250,200) 1,527,405		(2,746,775) 1,646,072	
大規模特定河川事 業等	(2,447,600) 1,415,794	大規模特定河川等 寒水川他 7 河川	(2,746,775) 1,646,072	大規模特定河川等 田手川他 7 河川	
河川メンテナンス 事業	(802,600) 111,611	機器の修繕・更新 別段川排水機場他 5 排水機場	—	—	
広域河川改修 (令和 4 年度国 2 次 補正・令和 3 年度国 補正)		(857,900) 91,880		(500,600) 410,366	
大規模特定河川事 業等	(232,500) 91,880	大規模特定河川等 田手川他 1 河川	(500,600) 410,366	大規模特定河川等 田手川他 4 河川	
河川メンテナンス 事業	(625,400) 0	—	—	—	
広域河川改修 (河川激特事業)		(756,968) 383,111	河川激甚災害対策特別 緊急等 山犬原川、武雄川、 広田川	(555,760) 401,192	河川激甚災害対策特別 緊急等 山犬原川、武雄川、 広田川
広域河川改修 (河川激特事業) (令和 4 年度国 2 次 補正・令和 3 年度国 補正)		(942,748) 619,221	河川激甚災害対策特別 緊急等 山犬原川、武雄川、 広田川	(1,106,500) 433,850	河川激甚災害対策特別 緊急等 山犬原川、武雄川、 広田川
大規模構造物更新事 業 (河川管理施設)		(1,050) 1,025	機器の修繕・更新 福所江排水機場	(223,840) 221,468	機器の修繕・更新 福所江排水機場
大規模構造物更新事 業 (河川管理施設)		(96,100) 96,075	機器の修繕・更新 福所江排水機場	(96,100) 0	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
(令和3年度国補正)				
河川局部改築	(335,053) 227,839	河川局部改築 大木川他7河川	(369,660) 215,731	河川局部改築 福所江他8河川
水防情報施設整備	(277,979) 128,062	水防情報設備の保守 点検 水防情報施設の更新 観測局42箇所	(271,538) 193,559	水防情報設備の保守 点検 水防情報施設の更新 観測局42箇所
河川総合開発直轄事業負担金 (城京川ダム建設事業)	(203,483) 203,483	建設段階 本体関連の調査 付替道路検討等	(209,318) 209,318	建設段階 本体関連の調査 付替道路検討等
河川総合開発直轄事業負担金 (城京川ダム建設事業) (令和4年度国2次補正・令和3年度国補正)	(23,340) 23,340	建設段階 本体関連の調査 付替道路検討等	(92,640) 92,640	建設段階 本体関連の調査 付替道路検討等
河川愛護推進事業	(3,510) 2,590	河川愛護の推進 KAWARU 広報ツール作成 KAWARU チャレンジ事業 KAWARU 交流会	(4,200) 3,964	河川愛護の推進 KAWARU 広報ツール作成 KAWARU チャレンジ事業
河川調査	(218,614) 115,024	河川整備基本方針、 整備計画の検討 有浦川、有田川 事業化検討・予備調査 六角川水系他2河川 耐震性能照査 有田川 水位観測調査 嘉瀬川水系	(172,137) 86,103	河川整備基本方針、 整備計画の検討 佐志川水系 川づくり委員会 開催費 事業化検討・予備調査 小待川他4河川 水位観測調査 嘉瀬川水系

事業名	4年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> 河川管理施設遠隔操作対策 (令和3年度国補正)	(260,500) 103,993	遠隔操作化 枝吉水門他1水門	—	—

### ③ 事業の成果

- ・ 「河川の整備延長を令和4年度末までに527.8km」にすることを目指して河川改修に取り組んだ結果、整備延長は527.8kmとなり、目標を達成できた。
- ・ 八田江排水機場他22排水機場については、特定構造物改築事業等により、機器の修繕・更新や年点検を行い、施設の機能維持が図られた。
- ・ 県民の河川への関心を高め、理解を深めるために、団体に対する河川に関連した活動の補助や県民に向けた広報活動を実施した。
- ・ 河川整備基本方針及び整備計画の検討により、従来の治水・利水に加えて、自然環境や親水を考慮した河川整備の方向性・指針が明確になり、今後の河川整備に有効に利活用できることとなった。
- ・ 多布施川の水量を管理し、関係者と情報を共有することにより、効率的な水利用を図ることが可能となり、嘉瀬川水系の水利用の安定化に寄与できた。

### ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	住家の浸水総棟数	棟	豪雨により浸水被害を受ける住家の棟数の減少を目指す。			
成果指標	河川の整備延長	km	(521.8) 521.2	(523.8) 524.2	(525.8) 526.5	(527.8) 527.8
	「日ごろから地震や台風など災害への備えをしている」県民の割合	%	(前年度より増加) 53.6 (調査初年度)	(前年度より増加) 68.0	(前年度より増加) 63.0	(前年度より増加) 64.1

### ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

#### 【河川整備の推進について】

- ・ 県の河川整備については、令和4年度末までの整備延長の目標値527.8kmに対し527.8kmとな

り、目標を達成できた。

- ・ 直轄河川改修や直轄ダム事業など、国の河川整備等については、順調に進捗した。

【河川の維持管理について】

- ・ 老朽化により機能低下の恐れのある県のダムや排水機場については、長寿命化計画や点検結果に基づく更新に着手した施設数が排水機場 21 施設、ダム 11 施設となり目標を達成できた。

【県民の防災意識の向上や災害対応能力の向上について】

- ・ 「日ごろから地震や台風など災害への備えをしている」県民については、「災害への備え」を次の 7 項目のうち 4 項目以上を達成できているものと定義している。令和 3 年度調査結果の 63.0% に対し、令和 4 年度は 64.1% となり、目標を上回った。
  - ア 「警戒レベル」を知っている
  - イ 自宅近辺の浸水想定を知っている
  - ウ 自宅近辺が土砂災害の危険個所に指定されているか知っている
  - エ 自宅に非常用持ち出し品を準備している
  - オ 最寄りの避難所を知っている
  - カ 自宅から避難所までの経路上にある危険個所を把握している
  - キ 地震に対して、意識的に何かの備えを行っている
- ・ 県民の河川への関心を高め、理解を深めるために、団体に対する河川に関連した活動の補助や県民に向けた広報活動を実施した。

<要因分析>

【河川整備の推進について】

- ・ 県の河川整備については、地元調整などにより事業に対する理解が得られ、予算確保により計画的な事業展開が図れたことから整備が進み、整備延長の目標を達成することができた。
- ・ 国の河川整備等については、政策提案などの実施により、河川激甚災害対策特別緊急事業や補正予算の積極的な活用などが行われ、事業推進の予算が確保された。

【河川の維持管理について】

- ・ 補正予算により、施設管理に予算が確保されたことから、後年度計画していた必要な施設更新等にも着手でき、目標を上回り達成できた。

【県民の防災意識の向上や災害対応能力の向上について】

- ・ 近年、雨の降り方が局地化・集中化・激甚化し、全国で災害が増えていることや、県内でも 4 年連続で大雨特別警報が発表されており、県内各地で被害が発生した令和元年佐賀豪雨や令和 3 年 8 月の大雨災害などによる影響や、県民向けの普及啓発等の取組が奏功し、県民の関心や防災に対する意識は高まりつつあると考える。

<対応方針>

【河川整備の推進について】

- ・ 県の河川整備については、スムーズな事業展開が図られるよう、用地や設計のストック確保、地元調整など、今後の事業展開を見据えた取組を進めながら着実に事業を推進していく。
- ・ 今後も河川整備を推進していく必要があり、引き続き予算の確保に努めるとともに、政策提案など、国に対する働きかけを行う。

- ・ 現在、県ではプロジェクト I F を立ち上げ、国、県、市町が連携し、内水対策の取組を行っており、取組を推進しながら浸水被害の軽減を図っていく。
- ・ 国の河川整備については、令和元年佐賀豪雨や令和 3 年 8 月の大雨で被害が大きかった六角川水系について、沿川地域の方々が一日も早く安心できるよう、重点的かつ緊急的な整備の推進を今後も働きかける。

**【河川の維持管理について】**

- ・ 施設の適切な管理運用に向け、今後も施設更新等を計画的に進めていくとともに、引き続き予算の確保に努める。

**【県民の防災意識の向上や災害対応能力の向上について】**

- ・ 引き続き、県民の防災意識の向上を図るため、小学生向け冊子の作成、災害支援の C S O と連携した自主防災組織への指導・支援に取り組むとともに、県民の河川に対する関心や理解がさらに深まるよう、活動の拡大や充実を図る。

## 2 土砂災害防止対策の推進（砂防費）

### ① 事業の目的

- ・ 土砂災害から県民の生命と財産を守り、令和4年度までに土砂災害防止施設の整備率を28.0%にするため、土砂災害防止施設工事を実施する。
- ・ 土砂災害のおそれのある地域であることを住民が認識し、住民の避難行動につなげるため、土砂災害に関する市町の防災訓練等について、令和4年度までに全市町で定期的実施することを定めるよう、働きかけを行う。

### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
砂防施設等整備交付金事業 (防災・安全社会資本整備 交付金)	(2,077,957) 1,397,715		(2,146,851) 1,255,260	
砂防事業	(1,741,719) 1,189,486	堰堤工 33 基	(1,900,227) 1,061,806	堰堤工 33 基
地すべり事業	(67,320) 26,185	抑制工 3 地区	(30,600) 28,745	抑制工 3 地区
急傾斜地崩壊対策事業	(211,530) 130,373	擁壁工他 4 地区	(122,104) 98,055	擁壁工他 3 地区
基礎調査	(30,360) 24,767	土砂法区域指定 調査	(16,790) 16,790	土砂法区域指定 調査
砂防設備等緊急改築事 業	(27,028) 26,904	砂防施設 1 圏域	(77,130) 49,864	砂防施設 1 圏域
砂防施設等整備交付金事業 (防災・安全社会資本整備 交付金) (令和4年度国2次補正・ 令和3年度国補正)	(3,455,134) 1,742,201		(2,784,200) 938,534	
砂防事業	(1,466,730) 549,316	堰堤工 19 基	(822,380) 249,150	堰堤工 16 基
地すべり事業	(220,900) 73,333	抑制工 5 地区	(107,020) 35,120	抑制工 5 地区

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
急傾斜地崩壊対策事業	(160,200) 40,087	擁壁工他 1 地区	(50,200) 10,100	擁壁工他 1 地区
砂防設備等緊急改築事業	(583,304) 488,332	砂防・急傾斜施設 3 圏域	(1,209,600) 623,689	砂防・急傾斜施設 3 圏域
効果促進事業	—	—	(20,500) 20,475	土砂災害区域図作成
情報基盤総合整備事業	(48,200) 24,047	土砂災害区域図作成	(24,100) 0	—
土砂・洪水氾濫対策事業	(110,300) 100,021	土砂・洪水氾濫対策計画策定	(100,200) 0	—
基礎調査	(865,500) 467,065	土砂法区域指定調査	(450,200) 0	—
通常砂防	(504,200) 296,390		(455,290) 252,995	
事業間連携砂防等事業等	(403,000) 294,776	堰堤工 8 基	(455,290) 252,995	堰堤工 8 基
砂防メンテナンス事業	(101,200) 1,614	老朽化対策	—	—
通常砂防 (令和 4 年度国 2 次補正・ 令和 3 年度国補正)	(516,600) 185,858		(227,600) 70,199	
事業間連携砂防等事業等	(410,800) 172,801	堰堤工 4 基	(227,600) 70,199	堰堤工 4 基
砂防メンテナンス事業	(105,800) 13,047	老朽化対策	—	—

### ③ 事業の成果

- 土砂災害防止施設の整備率を令和 4 年度までに 28.0%とすることを目指して土砂災害防止施設工事の事業に取り組んだ結果、その数値が 27.5%となり、目標が達成できなかった。
- 土砂災害に関する防災訓練等を定期的実施することを定めている市町数を令和 4 年度末までに 20 市町とすることを目指して、土砂災害防止に関する啓発活動を行った結果、18 市町となり、目標を達成できなかった。

④ 総合計画 2019 指標の達成状況

指標 区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策 指標	土砂災害の発生件数	件	土砂災害の発生件数の減少を目指す。			
成果 指標	土砂災害防止施設の 整備状況（人家5戸 以上等の要対策箇所 3,610箇所の整備率）	箇所	(984) 985	(989) 985	(998) 988	(1,012) 994
		%	(27.3) 27.3	(27.4) 27.3	(27.6) 27.4	(28.0) 27.5
	土砂災害に関する防 災訓練等を定期的に 実施することを定め ている市町数	市町	(7) 11	(10) 12	(15) 15	(20) 18

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 土砂災害のおそれのある土砂災害危険箇所における土砂災害防止施設の整備については、市町と連携し地元調整を行いながら優先度の高い箇所から計画的に事業を進めてきたが、令和4年度末の整備率の目標値 28.0%に対し 27.5%となり、目標を達成できなかった。
- ・ 砂防施設を適切に維持管理するための長寿命化計画については、予防保全型維持管理計画を追加した計画の策定に向けて令和3年度までに施設の現状把握を行い、令和4年度に策定予定であったが達成できなかった。
- ・ 土砂災害に関する防災訓練等を定期的に実施することを定めている市町数については、令和4年度末の目標 20市町に対し 18市町となり、目標を達成できなかった。
- ・ 市町のハザードマップ作成については、令和2年度末に県内全市町で策定済となり目標を達成できた。

<要因分析>

- ・ 土砂災害防止対策の推進については、用地買収の難航（未相続、行方不明、境界未確定など）のため、予定した進捗が図られず、整備箇所の目標を達成できなかった。
- ・ 砂防施設を適切に維持管理するための長寿命化計画については、予防保全型維持管理計画が追加されたガイドラインに沿って見直し作業を進めていたが、資料整理に時間を要し策定できなかった。
- ・ 土砂災害に関する防災訓練等を定期的に実施することを定めている市町数については、市町の地域防災計画の改定に合わせた定期的な防災訓練等の方針策定へ働きかけを行った結果、増加につながったものの、目標を達成できなかった。
- ・ 市町のハザードマップ作成については、近年の災害を踏まえ、ハザードマップ作成の必要性和緊急性の共感を得ながら、交付金を活用し県内全市町が策定できた。

<対応方針>

- 土砂災害防止対策の推進については、引き続き予算確保に努めるとともに、地元の理解を得ながら土砂災害防止施設の整備を進めていく。
- 砂防施設を適切に維持管理するための長寿命化計画については、令和5年度中を目標に予防保全型の計画の策定を進める。
- 大雨の際に円滑かつ迅速に避難が行えるよう、市町が主体となった土砂災害に関する防災訓練等を定期的実施していくため、引き続き土砂災害防止の啓発活動を行いながら、定期的な防災訓練等を位置づけた方針の策定について、市町への働きかけを行っていく。

### 3 海岸保全対策の推進（海岸保全費）

#### ① 事業の目的

- ・ 有明海沿岸の佐賀・白石平野等の低平地は、高潮の被害を受けやすい地域特性を有していることから、令和4年度までに高潮対策等の海岸堤防の整備率を94.0%にするため、海岸保全事業を実施し、台風時などの高潮、波浪等による災害を未然に防止する。
- ・ 海岸浸食が問題となっている唐津湾において、平成28年3月に唐津湾海岸浸食対策調査検討委員会から調査と対策工の提言がなされ、その提言に基づき対応することにより、県民の安全・安心の確保と、景勝地である虹の松原の利活用と海岸保全につなげる。

#### ② 事業の実績

(単位:千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
海岸メンテナンス事業	(319,832) 116,891	老朽化対策 東与賀海岸 福富海岸 芦刈海岸	—	—
海岸メンテナンス事業（令和4年度国2次補正）	(190,200) 2,061	老朽化対策 東与賀海岸	—	—
建設海岸保全施設整備交付金事業	(13,938) 13,938	高潮対策 音成海岸 老朽化対策 福富海岸	(87,832) 73,780	高潮対策 音成海岸 老朽化対策 福富海岸
建設海岸保全施設整備交付金事業（令和3年度国補正）	(124,300) 124,202	高潮対策 音成海岸 老朽化対策 福富海岸 芦刈海岸	(324,800) 200,002	機器の修繕・更新 社搦排水機場
大規模構造物更新事業（海岸保全施設）	(177,200) 177,005	機器の修繕・更新 東与賀排水機場	(417,128) 236,349	機器の修繕・更新 東与賀排水機場
建設海岸漂着ごみ緊急対策（災害関連）	—	—	(48,100) 47,806	海岸漂着ごみ回収・処理
建設海岸漂着ごみ緊急対策（単独）	—	—	(12,000) 11,987	海岸漂着ごみ回収・処理

③ 事業の成果

- ・ 高潮対策等の海岸堤防の整備率を令和4年度までに94.0%とすることを目指して海岸保全事業を実施した結果、整備率は93.8%となり、目標を達成できなかった。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	高潮による浸水被害戸数(床上・床下)	戸	高潮による浸水被害戸数0の維持を目指す。			
成果指標	海岸堤防の整備率	%	(92.5)	(92.9)	(93.5)	(94.0)
			93.2	93.7	93.7	93.8
		km	(77.6)	(77.9)	(78.3)	(78.8)
			78.1	78.5	78.5	78.6
	高潮浸水想定区域の指定公表		(高潮浸水想定区域図作成) 高潮浸水想定区域図未作成	(高潮浸水想定区域図公表) 高潮浸水想定区域図作成中	(関係市町によるハザードマップ作成) 高潮浸水想定区域図公表	(関係市町によるハザードマップ作成) 関係市町によるハザードマップ作成

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 海岸堤防の整備については、関係者との調整を行いながら計画的に工事を進めてきたが、令和4年度までの整備目標値94.0%に対し93.8%となり、整備目標を達成できなかった。
- ・ 海岸施設を適切に維持管理していくため、長寿命化計画に基づき、排水機場の更新等を実施している。
- ・ 唐津湾海岸浸食対策については、浜崎漁港海岸の管理者である唐津市において、海岸浸食対策の提言(平成28年3月)に沿って、モニタリング調査、突堤工事及び養浜工事が実施された。
- ・ 高潮浸水想定区域図の公表を、令和3年度末までに行い、令和4年度から関係市町によるハザードマップ作成を進めたが、7市町にとどまり、目標は達成できなかった。

<要因分析>

- ・ 海岸堤防の整備については、有明海沿岸の海岸堤防の施工において、超軟弱地盤上に築造された干拓堤防上の盛土嵩上げや耐震補強工事に時間を要し、また、海苔養殖期間との施工時期調整の制約もあったため目標を達成することができなかった。
- ・ 海岸施設を適切に維持管理していくための必要な予算を確保できたことにより、計画的な施設

更新等を実施することができた。

- ・ 唐津湾海岸浸食対策については、海岸管理者と委員会が連携を図りながら、海岸浸食対策を実施する予算が確保された。
- ・ 高潮浸水想定区域図の公表については、国の「高潮浸水想定区域図作成の手引き」の改訂を受けて区域図作成を進めたが、公表が令和3年度末となったことから、関係市町によるハザードマップ作成開始が令和4年度となった。

#### <対応方針>

- ・ 海岸堤防の整備については、引き続き予算の確保に努め、関係者の事業に対する協力を得ながら、今後も整備を推進していく。
- ・ 海岸施設を適切に維持管理していくため、引き続き予算の確保に努め、計画的な施設更新等を実施していく。
- ・ 唐津湾海岸浸食対策については、引き続き予算の確保に努め、「検討委員会」の提言に基づく調査や順応的管理を進めていく。
- ・ 高潮ハザードマップ作成については、関係市町による作成を支援していく。

#### 4 道路の防災対策の推進（道路橋りょう新設改良費）

##### ① 事業の目的

- ・ 落石や土砂崩壊等の災害や道路施設（橋梁、道路附属物等）の老朽化による崩壊等のおそれのある道路の防災対策が施され、道路の安全性・信頼性が向上するよう、道路防災対策の推進を図る。
- ・ 県管理道路のうち、災害時に人員や物資の輸送を担う緊急輸送道路については、優先的に防災対策を行い、令和4年度までに要対策箇所（126箇所）の整備を完了することを目指す。
- ・ 県管理道路のうち、緊急輸送道路以外の道路については、優先度評価を行い、優先順位の高い箇所から防災対策を行い、令和4年度までに要対策箇所（488箇所）の整備率を94%とすることを目指す。
- ・ 「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に橋梁修繕を行い、橋梁定期点検で早期補修（判定Ⅲ）が必要と判断された15m以上の橋梁（62橋）の修繕を令和2年度までに完了し、予防保全的な橋梁の維持管理体制へと移行する。

また、「橋梁長寿命化修繕計画」に位置付けた補修対象橋梁（419橋）の修繕実施率を令和4年度までに77%とすることを目指す。

##### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
防災対策の推進	(1,573,055) 1,122,080		(2,077,763) 1,489,523	
道路整備交付金 事業（防災・安全 社会資本整備交 付金）	(221,735) 201,493	国道207号他6箇 所	(441,444) 341,149	国道207他6箇所
道路整備交付金 事業（防災・安全 社会資本整備交 付金） （令和4年度国 2次補正）	(45,300) 0	富士三瀬線	—	—
道路橋りょう補 助事業	(465,363) 284,260	国道323号他10箇 所	(547,618) 441,342	国道323号他14箇所
道路橋りょう補 助事業 （令和4年度国 2次補正・令和3 年度国補正）	(112,200) 87,900	嬉野川棚線他3箇 所	(305,700) 216,116	嬉野川棚線他7箇所

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
道路防災対策	(728,457) 548,427	落石、崩壊等対策	(783,001) 490,916	落石、崩壊等対策
老朽化対策	(3,905,738) 2,550,480		(4,516,688) 3,110,990	
道路整備交付金 事業（防災・安全 社会資本整備交 付金） （令和2年国3 次補正）	—	—	(150,422) 150,422	照明 LED 化
道路橋りょう補 助事業	(2,353,649) 1,820,089	国道207号他84箇 所	(2,257,292) 1,428,292	国道207号他67箇所
道路橋りょう補 助事業 （令和4年度国 2次補正・令和3 年度国補正）	(1,094,786) 429,520	国道204号他44 箇所	(1,519,520) 1,080,884	国道204号他76箇所
道路橋りょう保 全	(457,303) 300,871	橋梁維持、橋梁調 査・補修設計	(589,454) 451,392	橋梁維持・補修、橋梁 調査・設計

### ③ 事業の成果

- ・ 「県管理道路の防災点検における要対策箇所（614箇所）の整備」に取り組んだ結果、取組開始年度（平成30年度）の整備率80.6%に対し、令和4年度は90.6%となり、整備率が向上した。
- ・ 「緊急輸送道路における要対策箇所の整備（令和4年度 整備率100%）」を目指して取り組んだが、98%に留まり、目標を達成できなかった。
- ・ 「緊急輸送道路以外における要対策箇所の整備（令和4年度 整備率94%）」を目指して取り組んだ結果、89%に留まり、目標を達成できなかった。
- ・ 「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に橋梁修繕を行い、橋長15m以上の早期修繕が必要な橋梁（判定Ⅲ）の修繕（令和2年度 修繕実施率100%）を目指して取り組んだ結果、令和2年度に100%となり、目標を達成できた。
- ・ 「橋梁長寿命化修繕計画」に基づく修繕の実施（令和4年度 修繕実施率77%）」を目指して取り組んだ結果、86%となり、目標を達成できた。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	県管理道路の防災点検における要対策箇所(614箇所)の整備率	%	整備率の向上を目指す。			
成果指標	緊急輸送道路における要対策箇所(126箇所)の整備率	%	(94) 91	(96) 92	(98) 96	(100) 98
	緊急輸送道路以外における要対策箇所(488箇所)の整備率	%	(82) 81	(85) 85	(89) 86	(94) 89
	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕実施率(橋長15m以上で判定Ⅲの橋梁補修)(62橋)	%	(84) 81	(100) 100		
	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕実施率(419橋)	%	(40) 34	(50) 50	(64) 79	(77) 86

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 道路防災点検における要対策箇所については、必要な予算を確保し、計画的に事業を進めたことにより、整備率は向上したものの、目標は達成できなかった。
- ・ 路面下空洞化調査については、緊急輸送道路を優先し進め、調査結果に基づき必要な対策を実施したことで、道路の安全性の向上を図ることができた。
- ・ 道路橋の老朽化対策については、平成29年度策定の「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、必要な予算を確保し、計画的に長寿命化対策を進めたことにより、目標を達成することができた。
- ・ 道路附属物等については、点検結果を基に、長寿命化修繕計画の策定に取り組んだ。また、対策が必要な道路附属物等については、優先的に老朽化対策を進めた。

<要因分析>

- ・ 道路防災点検における要対策箇所については、地元の協力により、計画的に事業を進めたものの、相続手続き等により、事業用地の取得に時間を要し、一部対策が完了できなかったため、目標達成に至らなかった。

- ・ 路面下空洞化調査については、計画どおり調査を実施し、空洞が確認された箇所への対策を実施することができた。
- ・ 橋梁修繕については、点検結果に基づき修繕が必要となる橋梁数を踏まえ、必要な予算を確保し、地元の協力のもと計画的に修繕を実施したため、目標達成に至った。
- ・ 道路附属物等の長寿命化修繕計画の策定については、有識者意見聴取の結果を基に計画策定に向けた作業を進めた。要対策箇所のうち緊急性が高い道路附属物等について、老朽化対策を実施し、安全の確保を図った。

#### <対応方針>

- ・ 道路防災対策については、緊急輸送道路の要対策箇所を優先的に整備していく。また、未対策箇所については、引き続き、事業用地の取得を進め、早期整備に努める。
- ・ 路面下空洞の対応については、引き続き緊急輸送道路での調査を終えるよう計画的に実施するとともに、調査結果に基づき必要な対策を実施する。
- ・ 県管理の道路橋については、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づく計画的な進捗を図りつつ、引き続き、点検結果や重要度を計画に反映させ、継続的な修繕に取り組むための予算確保に努める。
- ・ 道路附属物等については、引き続き長寿命化修繕計画の策定を進め、計画的かつ継続的な修繕に取り組むための予算確保に努める。

## 5 建築物の耐震化の推進（建築指導費）

### ① 事業の目的

- ・ 令和4年度までに、沿道建築物の耐震診断実施率を100%に、大規模建築物の耐震化率を87%に、防災拠点建築物の耐震化率を75%にするため、市町と連携しながら耐震診断、補強設計及び耐震改修工事の補助事業を実施する。
- ・ 令和4年度までに、耐震化未実施の住宅に対する戸別訪問等の実施戸数を12,500戸にするため、市町と連携しながら、耐震化に関する普及啓発を実施する。

### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
住宅・建築物安全ストック形成事業	(106,187) 71,477	耐震診断補助 ・住宅68件 ・沿道建築物8件 補強設計補助 ・沿道建築物10件 耐震改修補助 ・住宅11件 ・大規模建築物1件 ・沿道建築物7件 普及啓発 ・技術者の育成 ・耐震化の普及啓発	(74,930) 32,203	耐震診断補助 ・住宅60件 ・沿道建築物8件 補強設計補助 ・沿道建築物1件 耐震改修補助 ・住宅9件 ・大規模建築物1件 ・沿道建築物4件 普及啓発 ・技術者の育成 ・耐震化の普及啓発
住宅・建築物安全ストック形成事業 (臨時・大型)	(24,170) 24,170	耐震改修補助 ・大規模建築物1件	(29,293) 5,123	耐震改修補助 ・大規模建築物1件

### ③ 事業の成果

- ・ 「沿道建築物耐震診断実施率の目標(100%)」を目指して、市町と連携した建築物所有者への啓発や耐震診断費の支援等に取り組んだが、77.3%となり目標を達成できなかった。
- ・ 「大規模建築物耐震化率の目標(87%)」を目指して、市町と連携して、国の補助制度に加えて独自の嵩上げ補助による支援に取り組んだが、85.4%となり目標を達成できなかった。
- ・ 「防災拠点建築物耐震化率の目標(75%)」を目指して、事業進捗の把握や取組の働きかけを行った結果、80.8%となり目標が達成された。
- ・ 「耐震化未実施の住宅に対する戸別訪問等の実施戸数の目標(12,500戸)」を目指して、市町と連携して戸別訪問等の普及啓発を行ったが、8,600戸に留まり、目標を達成できなかった。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	大規模建築物及び防災拠点建築物の耐震化率	%	耐震化率の増加を目指す			
成果指標	沿道建築物耐震診断実施率(累計)	%	(30) 45.4	(40) 58.8	(55) 73.2	(100) 77.3
	大規模建築物耐震化率(累計)	%	(78) 82.9	(81) 82.9	(84) 85.4	(87) 85.4
	防災拠点建築物耐震化率(累計)	%	(50) 46.2	(55) 57.7	(65) 73.1	(75) 80.8
	耐震化未実施の住宅に対する戸別訪問等の実施戸数(累計)	戸	$\begin{pmatrix} 3,500 \\ (2,000) \end{pmatrix}$ 3,424 (1,924)	$\begin{pmatrix} 6,000 \\ (2,500) \end{pmatrix}$ 4,645 (1,221)	$\begin{pmatrix} 9,000 \\ (3,000) \end{pmatrix}$ 6,424 (1,779)	$\begin{pmatrix} 12,500 \\ (3,500) \end{pmatrix}$ 8,600 (2,176)

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- 「沿道建築物」の耐震化の推進については、平成30年8月に耐震診断義務化路線の指定を行い、市町と連携しながら所有者に対し耐震診断の働きかけや診断費用に補助を実施したものの、令和4年度の耐震診断実施率の目標値100%に対し、77.3%となり、目標を達成することができなかった。
- 「大規模建築物」の耐震化の推進については、市町と連携しながら補強設計及び耐震改修工事に要する費用の補助を実施したものの、令和4年度の耐震化率の目標値87%に対し85.4%となり、目標を達成することができなかった。
- 「防災拠点建築物」の耐震化の推進については、各事業主体に対して耐震化を働きかけたことで、令和4年度の耐震化率の目標値75%に対して80.8%となり、目標を達成することができた。
- 「住宅」の耐震化を促進するためには、耐震化に関する県民の意識醸成が必要であるため、市町と連携して戸別訪問など直接的な普及啓発を実施したものの、令和4年度の目標値である累計12,500戸に対し、累計8,600戸にとどまり、目標を達成することができなかった。なお、令和4年度は感染症の影響を受けない新たな普及啓発にも取り組み、建物所有者に対し県・市町で51万通のダイレクトメール等の発送を行った。

<要因分析>

- 「沿道建築物」の耐震化については、耐震診断義務化の説明会や個別の働きかけを実施したことにより、建物所有者の理解が進んだことや、市町と連携して耐震診断費用の支援を行ったことから、耐震診断の実施が進んだ。令和3年度までは目標を達成できたが、令和4年度は一部の建物所有者の理解を得ることができなかったことから、目標を達成できなかった。
- 「大規模建築物」の耐震改修には多大な費用を要することから、建物所有者の負担軽減を図る

ため、県と補助主体である市町が連携して、国の補助制度に加え独自の嵩上げ補助による支援を行ったことで耐震化が進んだ。令和3年度までは目標を達成できたが、令和4年度は大規模な耐震化工事に時間を要したため、目標を達成できなかった。

- ・ 「防災拠点建築物」の耐震化については、過年度から進められていた建替え事業が完了し、移転が進んだことから耐震化が進み、計画期間を通して目標を達成することができた。
- ・ 「住宅」の耐震化については、各市町において戸別訪問を計画し、県では耐震化の必要性を直接訴えるイベントを計画することで普及啓発を行った。しかし、計画期間を通して、コロナ禍で十分な活動ができなかったこともあり、目標戸数に至らなかった。

#### <対応方針>

- ・ 「沿道建築物」の耐震診断の早期実施に向けて、今後も市町と連携して建物所有者に対し、耐震診断への働きかけや診断費用の支援を行っていく。
- ・ 「大規模建築物」の早期の耐震化に向けて、今後も市町と連携して耐震改修費用等の必要な支援を行うとともに、耐震化の方針が未定の建築物を所有する民間所有者及び市町に対して、働きかけを行っていく。
- ・ 「防災拠点建築物」の耐震化においては、耐震化の事業が予定どおり進捗するよう各事業主体の動向に注視し、耐震化の検討が進まない市町に対しては、早期の耐震化へ向けた積極的な働きかけを行っていく。
- ・ 「住宅」の耐震化に向けて、まずは、住宅所有者の耐震化に向けた意識醸成が必要であることから、今後とも市町と連携して、戸別訪問等の普及啓発を行うとともに、県においても直接必要性を訴えるイベントを実施するなど、普及啓発に努める。

## I-Ⅱ 暮らしの安全・安心

### 1 水資源の安定確保の推進(河川総務費、河川改良費)

#### ① 事業の目的

- ・ 県管理ダムの機能を維持し、適正な洪水調節や水資源の安定供給を図るため、長寿命化計画に基づき、施設の改良，更新を行う。
- ・ 嘉瀬川ダム水源地域の活性化を図るため、嘉瀬川ダム下流受益市町等で構成する「水源地域連携・活性化促進協議会」が実施する各種事業に対し助成を行う。
- ・ 筑後川において不足している不特定用水の早期確保のため、筑後川水系ダム群連携事業等の直轄事業の進捗を図る。

#### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
ダムメンテナンス事業	(364, 321) 106, 179	有田ダム堰堤改良事業他	—	—
ダムメンテナンス事業 (令和4年度国2次補正)	(292, 500) 0	—	—	—
ダム施設整備交付金事業	(161, 857) 136, 285	有田ダム堰堤改良事業他	(312, 756) 150, 638	有田ダム堰堤改良事業他
ダム施設整備交付金事業 (令和3年度国補正)	(1, 313, 865) 1, 037, 272	中木庭ダム堰堤改良事業他	(2, 162, 250) 848, 385	中木庭ダム堰堤改良事業他
水源地域連携・活性化対策事業費補助	(5, 000) 5, 000	嘉瀬川ダム下流受益市町等で構成する団体が実施する事業費等の一部を補助	(5, 000) 5, 000	嘉瀬川ダム下流受益市町等で構成する団体が実施する事業費等の一部を補助
河川総合開発直轄負担金	(263, 587) 263, 587	小石原川ダム事業、筑後川水系ダム群連携事業	(202, 806) 202, 806	小石原川ダム事業、筑後川水系ダム群連携事業

#### ③ 事業の成果

- ・ ダムの予算が国補正により確保され、ダムの施設更新を実施し、事業進捗が図られた。
- ・ 水源地域連携・活性化促進協議会が実施した各種事業（嘉瀬川ダム周辺のイベント等）に対し助成を行うことにより、水源地域の活性化が図られた。
- ・ 小石原川ダムについては、令和3年度10月から本格運用を開始した。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標 区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策 指標	渇水による上水 等の断水件数	件	断水件数0の維持を目指す。			
成果 指標	ダムの長寿命化 計画（平成30年 度策定）に基づ くダム施設の更 新等に着手した ダム数	箇所	(1) 1	(2) 9	(4) 10	(5) 11

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 令和4年度は少雨傾向で嘉瀬川ダム貯水率が低下したため、関係利水者との情報共有を行いながら取水制限等に取り組んだ結果、上水等の断水は発生せず、目標を達成できた。
- ・ 水資源の安定確保のため整備を進めていた筑後川水系の小石原川ダムは、令和3年10月から本格運用を開始した。また、筑後川水系ダム群連携事業では、実施計画調査が実施された。
- ・ 令和4年度までに11箇所のダムの施設更新・修繕事業に着手し、目標を達成できた。

<要因分析>

- ・ 渇水調整に関する会議（協議会・連絡会・情報共有会議等）を開催し、利水者や関係機関の協力により協議・調整を行い、目標達成が図られた。
- ・ 国において予算が確保され、小石原川ダムは、本格運用を開始した。また、ダム群連携事業では、建設工事着手に向け進捗が図られている。
- ・ ダム施設の更新のための予算が国補正により確保され、目標を上回り進捗している。

<対応方針>

- ・ ダム貯水状況や雨量などの情報収集を行いながら、渇水の恐れが見込まれる場合には、早め早めの渇水調整に関する会議を開催し、関係者の水利用調整を図る。
- ・ ダム群連携事業の進捗が図られるよう、国への政策提案等による要望活動も含めて、引き続き予算の確保に努めていく。
- ・ 予算確保に努めながら、ダム施設の更新や修繕を行い、適切に管理運用していく。

## Ⅱ 人・社会・自然が結び合う生活 さが

### Ⅱ－Ⅰ 環境

#### 1 生活環境の保全（環境衛生指導費、土地改良費、都市計画総務費）

##### ① 事業の目的

- 生活環境の改善、公共用水域の水質保全を図るため、令和4年度末までに汚水処理人口普及率を89.1%とすることを目標に、全県域において、公共下水道等の生活排水処理施設整備事業を地域特性に配慮しながら総合的・計画的に推進する。

##### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
浄化槽設置整備事業 費補助	(37,381) 35,253	浄化槽設置整備事業を 実施する市町への補助 実施市町 10 市町 整備基数 281 基	(38,339) 36,498	浄化槽設置整備事業を 実施する市町への補助 実施市町 11 市町 整備基数 295 基
公共浄化槽等整備推 進事業交付金	(90,422) 90,422	公共浄化槽等整備推進 事業で先導的整備を実 施する市町への交付 実施市町 6 市町 整備基数 591 基	(72,112) 72,112	浄化槽市町村整備推 進事業で先導的整備を実 施する市町への交付 実施市町 6 市町 整備基数 635 基
農山漁村地域整備交 付金事業	(184,512) 113,694	農業集落排水事業を実 施する市町への補助 実施市町 5 市町 立野川内（武雄 市）他 10 地区 処理施設 1 式	(191,797) 120,263	農業集落排水事業を実 施する市町への補助 実施市町 7 市町 立野川内（武雄 市）他 17 地区 処理施設 1 式 調査計画 1 式 構想策定 1 式
農村整備事業	(119,219) 89,346	農業集落排水事業を実 施する市町への補助 実施市町 4 市町 七山中央（唐津市） 他 5 地区 処理施設 1 式 調査計画 1 式 計画策定 1 式	(17,200) 17,200	農業集落排水事業を実 施する市町への補助 実施市町 2 市町 七山中央（唐津市） 他 2 地区 処理施設 1 式

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
農村整備事業 (令和4年度国2次 補正・令和3年度国 補正)	(75,800) 70,800	農業集落排水事業を 実施する市町への補助 実施市町 5市町 上小副川(佐賀市) 他 1地区 計画策定 1式 簔原(みやき町) 処理施設 1式	(70,800) 0	農業集落排水事業を 実施する市町への補助 実施市町 4市町 上小副川(佐賀市) 他 9地区 計画策定 1式
漁村整備事業	(4,000) 2,200	漁業集落排水事業を 実施する市町への補助 実施市町 1市 向島(唐津市) 設計業務 1式	(23,500) 23,500	漁業集落排水事業を 実施する市町への補助 実施市町 1市 加唐島(唐津市) 他 1地区 機能保全工事 1式
下水道事業費補助	(26,083) 26,083	公共下水道事業で先 導的整備を実施する市 町への交付 実施市町 3市町 効率的な汚水処理を 検討する市町への交 付 実施市町 2市	(24,359) 24,359	公共下水道事業で先 導的整備を実施する市 町への交付 実施市町 3市町 効率的な汚水処理を 検討する市町への交 付 実施市町 2市
広域連携推進事業	—	—	(5,871) 5,836	生活排水処理に係る 「広域化」を推進す るための基礎調査、 検討

### ③ 事業の成果

- ・ 汚水処理人口普及率の令和4年度末における目標値 89.1%を目指して公共下水道等の汚水処理施設整備事業に取り組んだが、下水道においては限られた予算のなか、未普及対策と施設の改築・更新を同時に進めていること、浄化槽においては個人の事情や意向という理由から、その数値は 87.0% (速報値) に留まり、目標を達成できなかった。
- ・ 生活排水処理事業の持続可能な運営を行うため、県内 20 市町と連携し、令和4年3月に「佐賀県生活排水処理広域化・共同化計画」を策定した。

※ 事業別汚水処理人口普及率の状況

(単位：%)

年 度	公共下水道	農業集落排水	漁業集落排水	浄 化 槽	合 計
令和3年度末	63.4	6.7	0.4	15.9	86.3
令和4年度末	64.0	6.6	0.4	16.1	87.0

※令和4年度末の数字は速報値

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
成果指標	汚水処理人口普及率	%	(85.8) 84.7	(87.0) 85.5	(88.1) 86.3	(89.1) 87.0 (速報値)

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- 生活排水処理構想に基づき、計画期間を通じて計画的かつ効率的に施設（公共下水道、農村・漁業集落排水、浄化槽等）の整備を進めてきたが、最終目標値（令和4年度末）89.1%に対し87.0%に留まり、目標達成には至らなかった。
- 下水道事業を実施している17市町中、16市町においてストックマネジメント計画を策定し、計画的な維持管理、改築・更新の取組を進めている。
- 県内20市町と連携し、令和4年3月に「佐賀県生活排水処理広域化・共同化計画」を策定した。

<要因分析>

- 集合処理については、管路整備等の未普及対策とあわせて、処理場等の施設の改築更新を行う必要があり、このことが、普及率が伸びにくい要因となった。また、個別処理については、住民個人の事情や意向が整備に大きく影響することが、普及率が伸びない要因である。人口減少に伴い、集合処理での整備が不経済となる地域が出てきており、整備手法の再検討（処理区域の見直し、施設の統廃合等）の必要性が生じている。
- 限られた予算のなか、中長期的な施設の状態を予測しながら維持管理、改築を一体的に捉えて計画的・効率的に管理する「ストックマネジメント計画」の必要性について認識の共有が図られ、計画策定、改築・更新の取組が進捗している。
- 将来の人口減少に伴う利用者減が想定されるなか、市町が生活排水処理事業を安定的に運営していくためには施設・設備の最適化が必要であること、その対応策として行政の枠を越えた近隣の市町との協力体制が有効な場合があることについて、議論を通じて認識を共有することができたため、「佐賀県生活排水処理広域化・共同化計画」の策定ができた。

<対応方針>

- ・ 集合処理については、人口減少や厳しい財政事情等の社会情勢を踏まえ、集合処理区域から個別処理区域へ適切に見直し、整備促進を図るよう市町に働きかける。個別処理については、令和5年度から浄化槽設置に伴う補助制度の拡充を行うことにした。関係市町に対して本制度拡充部分の導入を働きかけながら浄化槽の整備促進を行い、普及率の向上に取り組む。
- ・ 各市町で策定されたストックマネジメント計画に基づいた、計画的な維持管理・改築・更新の取組が促進できるよう、政策提案等による要望活動も含めて、引き続き国に対し予算確保の働きかけを行っていく。
- ・ 佐賀県生活排水処理広域化・共同化計画に基づき、農業集落排水施設を公共下水道に接続するなどの処理施設の統廃合、汚泥処理の共同化などの検討を進めていく。

### Ⅲ 豊かさ好循環の産業 さが

#### Ⅲ－Ⅰ 雇用・労働

##### 1 佐賀の産業を支える人材の確保と労働環境の整備（建設業指導監督費）

###### ① 事業の目的

- ・ 建設業は、地域のインフラの整備・維持の担い手であると同時に、地域社会の安全・安心の確保を担う地域の守り手として、なくてはならない存在であることから、県内建設業における担い手の育成・確保を図る。

###### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
建設業基盤強化支援事業	(10,521) 9,827	・技術力強化支援補助 ・総合相談窓口設置 ・若手就業者等育成セミナー開催	(8,892) 8,832	・技術力強化支援補助 ・総合相談窓口設置 ・若手就業者等育成セミナー開催
建設業担い手確保推進事業	(12,791) 12,506	・県内工業系高校生を対象とした建設業合同企業説明会（佐賀・唐津） ・県内工業系高校生を対象とした建設業出前教室、現場見学、ICT施工実習、建設業PR動画発信 ・小学生親子現場見学会（SAGAサンライズパーク）	(5,238) 5,068	・県内工業系高校生を対象とした建設業合同企業説明会（佐賀・唐津） ・県内工業系高校生を対象とした建設業出前教室、現場見学 ・小学生親子現場見学会（SAGAサンライズパーク）

###### ② 事業の成果

- ・ 県内建設業に必要な人材の育成を支援するため、資格取得への補助を86社に実施したほか、経営課題を迅速に解決するための総合相談窓口設置や伴走型支援などを行った結果、経営基盤の強化につなげることができた。
- ・ 県内工業系高校2年生を対象に、県内建設業者を一堂に集めた合同企業説明会を県内2か所で実施した結果、参加した生徒の84%が「建設産業のイメージが良くなった」とアンケートに回答するなど、就職先としての県内建設業をPRすることができた。
- ・ 県内工業系高校生を対象に、若手就業者との意見交換などを行う建設業出前教室、最新技術を学ぶICT施工実習、授業等で活用する建設業PR動画の制作などに取り組んだ結果、建設業の魅力を伝える機会を多く提供することができた。
- ・ 小学生を対象にSAGAサンライズパークにおける親子現場見学会を実施した結果、41組82

人の参加があり、建設重機の操縦も体験するなど、建設業を身近に感じてもらうことができた。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標 区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
	【該当指標なし】		( )	( )	( )	( )

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 県内建設業者の経営基盤を強化するため、経営相談窓口設置、経営力強化・技術力向上のための支援、人材育成のための各種セミナーなどを行った。
- ・ 県内建設業者の人材確保のため、将来の担い手候補となる工業系高校生などに対し、合同企業説明会、工事現場見学会、出前教室などを行った。

<要因分析>

- ・ 業界団体との連携により、県内建設業者が必要とする事業を実施することで、効果的な支援につながっている。
- ・ 業界団体や工業系高校教諭の意見を参考にしながら、建設業に関して十分な知識を持っていない工業系高校生などに建設業の魅力を伝えるための様々な取組ができています。

<対応方針>

- ・ 県内建設業を支える人材の育成のために、経営基盤の強化に取り組む県内建設業者を支援する。
- ・ 魅力ある職場づくりを進め、県内工業系高校生はもとより今後は多様な人材が県内建設業に就職するよう人材確保の取組を一層積極的に推進する。

## IV 自発の地域づくり さが

### IV-I 地域づくり

#### 1 快適で暮らしやすいまちづくり（都市計画総務費、街路事業費、公園費、財産管理費、住宅建設費）

##### ① 事業の目的

- ・ 人口減少社会において、郊外への市街地の拡散などにより市街地内の人口減少や中心市街地の空洞化がさらに進むと、生活利便施設が利用しにくくなり、まちの魅力が失われることから、地域特性を活かした、個性あふれ、快適で暮らしやすいまちをつくるために、適正な土地利用や道路・公園といった都市施設のユニバーサルデザイン化を含めた整備などにより、良好な都市環境の形成を進める必要がある。
- ・ 市町が主体となる「適正な土地利用のための立地適正化計画に基づく施策の実行」や「各々の地域に合った都市再生整備計画事業」などの取組を支援し、令和4年度までに市町が行う取組が14件となることを目指す。
- ・ 良好な都市環境を形成するため、道路や公園などの都市施設の整備を計画的に進める。
- ・ 子育て世代をメインターゲットとして、吉野ヶ里歴史公園が持つ「広場や遊び場などのレクリエーション空間」としての魅力を広域的に情報発信することにより、新たな集客と更なる利用促進を図る。なお、令和4年度の入園者数が新型コロナの影響がなかった平成30年度の入場者数（773,969人）を上回ることを目標とする。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、三密の回避のため屋外で活動する意識が高まっていることから、当該ニーズを有する利用者を吉野ヶ里歴史公園内に取り込めるよう環境を整備しておくことで、当公園や周辺地域を訪れる契機の創出に寄与する。
- ・ 令和4年5月にオープンしたARKS（アルクス）について、イベントや日常の利用などを通じ、歩くライフスタイルなどの施策を推進する。
- ・ 既存住宅のバリアフリー化や省エネルギー化などの住宅の質の向上を推進するとともに、増え続ける空き家を含めた既存住宅の流通促進を図る。
- ・ 住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の普及や、公営住宅の適切な維持管理とあわせて、住宅確保要配慮者の入居支援をおこなう法人の活動を広げ、住宅セーフティネットの充実を図る。

##### ③ 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
都市計画基礎調査	(35,705) 29,783	武雄都市計画基礎調査 分析業務他1箇所の都 市計画基礎調査	(20,577) 14,835	東部地域他1箇所の都 市計画基礎調査分析業 務
街路整備交付金事業	(283,310) 173,282	神野町八戸溝線（3工 区）他4箇所の街路整備	(996,490) 770,069	大手口佐志線（4工区） 他9箇所の街路整備

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
街路整備交付金事業 (令和4年度国2次補正・令和3年度国補正)	(145,120) 138,585	井手西葉線(2工区) 他3箇所の街路整備	(145,740) 7,004	神野町八戸溝線(3工区) 他1箇所の街路整備
無電柱化推進計画事業	(1,686,915) 924,598	城内線(3工区)他5箇所の街路整備	(956,744) 257,802	小城駅千葉公園線(4工区)他5箇所の街路整備
無電柱化推進計画事業(令和3年度国補正・令和4年度国補正)	(146,900) 65,564	城内線(3工区)他4箇所の街路整備	(95,100) 29,005	城内線(3工区)他2箇所の街路整備
街路整備事業(通学路対策)	(400,331) 246,612	神野町八戸溝線(3工区)他3箇所の街路整備	—	—
街路整備事業(通学路対策)(令和4年度国2次補正)	(40,200) 0	井手西葉線(2工区)の街路整備	—	—
地方特定街路整備事業	(144,150) 93,158	小城駅千葉公園線(3工区)他4箇所の街路整備	(125,680) 106,676	城内線(3工区)他4箇所の街路整備
土地区画整理事業(公共団体施行)	(7,333) 7,333	嬉野温泉駅周辺地区に対する補助	(12,544) 5,211	嬉野温泉駅周辺地区に対する補助
街路調査	(19,105) 17,919	神野町八戸溝線(2工区)の査・設計	(16,266) 16,182	扇町森田線他2箇所の調査・設計
街路調査 ※ K I Z U K I プロジェクト	(40,975) 17,370	佐賀駅下古賀線他1箇所の調査・設計	(30,704) 23,077	佐賀駅下古賀線の調査・設計
まちなかK I Z U K I 推進事業 ※ K I Z U K I プロジェクト	(11,987) 10,611	公共空間活用の社会実験等	(7,018) 6,753	公共空間活用の情報発信等
都市公園整備事業	(2,411,893) 1,695,948	佐賀城公園、森林公園、吉野ヶ里歴史公園の整備	(2,183,589) 1,645,143	佐賀城公園、森林公園、吉野ヶ里歴史公園の整備

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
公園整備交付金事業（令和4年度国2次補正・令和3年度国補正）	(262,700) 242,222	佐賀城公園、森林公園、吉野ヶ里歴史公園の整備	(891,100) 648,031	佐賀城公園、森林公園、吉野ヶ里歴史公園の整備
公園整備 ※ K I Z U K I プロジェクト	(9,650) 7,424	佐賀城公園のサイン等整備	(9,650) 0	佐賀城公園のサイン等整備
エンジョイパーク 吉野ヶ里「子育てし大“券”」事業	(44,149) 42,941	リーフレット・情報誌等による招待券の配布（4月～11月） 花育事業の実施	(27,021) 26,784	リーフレット・情報誌等による招待券の配布（4月～11月） 花育事業の実施
エンジョイパーク 吉野ヶ里「子育てし大“券”」事業（拡充分）	—	—	(40,000) 39,118	吉野ヶ里歴史公園の開園20周年を契機としたアウトドアイベント等の実施
OPEN-AIR 佐賀・吉野ヶ里歴史公園環境整備事業（新型コロナ対策）	—	—	(8,000) 8,000	吉野ヶ里歴史公園のWi-Fi整備
ARKS利活用推進事業[地方創生推進交付金]	(4,380) 4,380	施設オープニングや歩くライフスタイルを推進するイベント等の実施	—	—
くすかぜ広場再整備事業（令和3年度国補正）[地方創生拠点整備交付金]	—	—	(357,428) 328,057	くすかぜ広場再整備に係る解体工事、建築工事、造園工事等
住宅建設整備交付金事業（投資A）（社会資本整備総合交付金）	(26,798) 22,639	住宅の性能向上のための情報発信 住生活基本計画の見直し、無料住宅相談に関	(31,199) 14,948	住宅の性能向上のための情報発信 事業者向け講習会、無料住宅相談に関する取

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		する取組団体への支援等		組団体への支援等
住宅建設整備交付金事業（社会資本整備総合交付金）	(939,308) 593,691	住戸改善 2 団地（54 戸）	(811,986) 632,324	住戸改善 2 団地（78 戸）
住宅建設整備交付金事業（防災・安全交付金）	(809,653) 171,915	建替 1 団地 E V 改修 1 団地	(653,792) 596,691	建替 1 団地 E V 改修 1 団地 外壁改修 2 団地

### ③ 事業の成果

- ・ 令和 4 年度は、1 件の都市計画基礎調査及び 1 件の都市計画基礎調査の分析を行った。
- ・ 快適で暮らしやすいまちづくりのために市町が行う取組の数は、令和 4 年度までに 14 件の目標に対し、結果は 14 件となり、目標を達成できた。
- ・ 街路整備事業では、主に歩行者等の交通の安全性向上に資する道路拡幅を行っており、完成に向けて進捗を図ることができた。また、道路等の公共空間の活用について、社会実験等を行った。
- ・ 土地区画整理事業では、嬉野温泉駅周辺地区について新幹線開業までに完了することができた。
- ・ 都市公園整備事業では、令和 4 年度までに都市公園の整備済み面積の割合を 90%とすることを目指して取り組んだが、佐賀城公園東堀整備中に文化財との調整が追加で必要となったため、整備済みの割合は 77%に留まり、目標は達成できなかった。
- ・ 吉野ヶ里歴史公園の入場者数について、新型コロナの影響がなかった平成 30 年度を上回ることを目指して、開園 20 周年記念イベントや県外エリアを含む子育て世代を対象とした招待券の配布、フリーペーパーへの掲載、WEB サイトによる周辺施設を含めた広報などによる情報発信等を行った結果、令和 4 年度の招待券の利用者は約 5 万 3 千人、入園者数は 685,888 人となり、平成 30 年度の入場者数（ピーク時）の 9 割まで順調に回復している。
- ・ 吉野ヶ里歴史公園において、利用者の多いエリアに Wi-Fi のアクセスポイントを 6 箇所整備することで、屋内と同様に情報収集・発信ができる通信環境を整え、アウトドアを満喫する公園利用者の利便性の向上を図った。
- ・ ARKS において、オープニングイベントや歩くことを楽しむ機会を設けることにより、歩くライフスタイルを推進した。
- ・ 令和 4 年度の既存住宅の流通シェア率は新築住宅戸数の増加により 12.8%と減少し、目標を達成することができなかった。
- ・ 令和 4 年度の居住支援法人の活動する市町数は、20 市町となっており、目標を達成している。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標 区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策 指標	市街地内の人口	万人	人口減少が予測される中、現状の市街地内の人口の維持を目指す。			
成果 指標	快適で暮らしやすいまちづくりのために市町が行う取組の数	件	(8) 10	(10) 11	(12) 12	(14) 14
	県立都市公園の事業実施中の区域における整備済み面積の割合	%	(17) 0	(44) 44	(77) 77	(90) 77
	既存住宅の流通シェア率 (住宅取得時に既存住宅を取得した割合)	%	(12.0) 15.4	(13.0) 17.3	(14.0) 14.3	(15.0) 12.8
	居住支援法人の活動する市町数(累計)	市町	(5) 6	(10) 20	(15) 20	(20) 20

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 市町への立地適正化計画や都市再生整備計画に関する勉強会や策定支援により、市町が行う取組が進捗し、快適で暮らしやすいまちづくりのために市町が行う取組の数の目標値14件に対し、実績14件となり令和4年度の目標を達成できた。
- ・ 街路事業については、15箇所のうち大手口佐志線(4工区)他7箇所において完成に向けた進捗を図っている。
- ・ 土地区画整理事業については、目標年次から1年遅れたものの、嬉野温泉駅周辺地区において新幹線開業までに完成した。
- ・ 公園事業については、県立3公園の整備について関係機関と調整しながら計画的に進めてきたが、事業実施中の区域における整備済み面積の割合は目標値90%を達成できなかった。なお、都市公園整備事業については、公園の利用促進と利用者の安全を確保していくため、交付金事業等により整備や老朽化対策に取り組んでいる。また、令和6年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向け、会場となる運動施設の整備・更新を行っている。
- ・ 空き家対策連絡会議において、実施主体である市町との情報交換を行った。また、既存住宅状況調査等の普及啓発に取り組み、既存住宅の流通シェア率について、令和4年度は減少したものの、令和元年度から3年度については目標を達成できた。
- ・ 住宅セーフティネット制度の普及のため、居住支援協議会の開催など情報提供や登録促進を図った結果、令和2年度末には、居住支援法人が活動する範囲を全20市町に拡大することができ

た。更に、令和4年度には新たな法人が活動を始めた。

- ・ 県内の公営住宅の維持管理は、県営・市町営ともに長寿命化計画に基づき実施している。

#### <要因分析>

- ・ 快適で暮らしやすいまちづくりのために市町が行う取組の数については、地域の創意工夫を反映した総合的なまちづくりのニーズの高まりがあり、ハード事業からソフト事業まで多彩な事業を活用し、地域状況に応じたまちづくりが可能な都市再生整備計画事業の活用や、立地適正化計画の策定により計画期間の最終目標を達成できた。
- ・ 土地区画整理事業については、新幹線工事と調整しながら進め、完成に向けて事業進捗を図った。
- ・ 街路事業については、1路線で地元調整に時間を要したものの、完成に向けて事業進捗を図った。
- ・ 公園事業については、令和3年度に佐賀城公園東堀整備中に文化財との調整が追加で必要となったため、整備を完了することはできなかったが、引き続き、事業進捗を図っていく。特に森林公園では令和6年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向け、事業進捗に努めている。
- ・ 市町の空家バンクの取り組みや既存住宅状況調査等、利活用に関する情報発信を実施したことにより、令和元年度から3年度にかけては目標を達成できたが、令和4年度は新築住宅戸数が増加したため、既存住宅の流通シェア率が減少した。
- ・ 居住支援協議会を通じた情報提供等により、新たな法人が活動を始めるなど、居住支援法人の活動の拡大につながっている。

#### <対応方針>

- ・ 今後も快適で暮らしやすいまちづくりのために市町が行う取組について、都市再生整備計画事業や立地適正化計画など最新の動向や市町のニーズを踏まえながら、これらを活用した市町の取組を支援していく。
- ・ 今後も良好な都市環境を形成するため、道路や公園などの都市施設の整備を計画的に進める。公園事業については、佐賀の豊かな自然を楽しむ「OPEN-AIR佐賀」や「歩くライフスタイル」を進める観点から、引き続き事業進捗を図っていく。
- ・ 今後ますます増え続ける空き家に関して、県民への更なる意識啓発を図るとともに、市町や関連団体と連携して既存住宅の流通促進を図り、安心して売買できる環境づくりを進めていく。
- ・ 住宅確保要配慮者の様々な課題に対し、きめ細やかに支援ができるよう、新たな居住支援法人の掘り起こしに取り組み、複数の居住支援法人で入居を支援する活動の輪を広げていく。

## 2 美しい景観づくり（都市計画総務費）

### ① 事業の目的

- ・ 景観づくりを行う上で主体的な役割を担う市町、県民に対して、景観づくりの必要性についての意識の醸成や意欲の喚起を図り、佐賀県らしい景観の保全・活用等を行う必要がある。
- ・ 市町の特徴を活かした景観づくりを支援していくため、景観行政団体への移行や景観計画の策定・改訂といった景観法を活用した市町の取組数を、令和4年度までに27件に伸ばせるように、市町に対して積極的に働きかけを行う。また、無電柱化支援メニューについて、市町の活用を促していく。
- ・ さらに、地域の魅力を活かした個性豊かで美しいまちなみの保全・活用を推進するため、令和4年度までに「22世紀に残す佐賀県遺産」の認定件数を55件とすることを目標とする。
- ・ 屋外広告物について、引き続き訪問による丁寧な説明を行い、許可申請率の向上を推進していく。また、違反広告物のうち、はり紙・はり札等の簡易な広告物に対しては、簡易除却の取組を進めていくことにより、良好な景観の保全を図る。
- ・ 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会を契機として、県民の花と緑でおもてなしする心を育み緑化意識の向上を図るとともに、自発的な緑化活動に取り組む地域を支援し、緑豊かな潤いある自発の地域づくりを推進する。

### ④ 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
美しい景観づくり 推進事業（旧景観整備 交付金事業）	(23,919) 16,434	「佐賀県公共事業景観形成指針」の運用に係る景観協議の実施、景観研修会、景観アドバイザー派遣、佐賀県遺産の普及啓発、景観審議会運営 佐賀県遺産認定（1箇所） 佐賀県遺産の修理費用補助等（6箇所） 違反広告物の簡易除却	(14,023) 12,374	「佐賀県公共事業景観形成指針」の運用に係る景観協議の実施、景観研修会、景観アドバイザー派遣、佐賀県遺産の普及啓発、景観審議会運営 佐賀県遺産認定（5箇所） 佐賀県遺産の修理費用補助（2箇所） 違反広告物の簡易除却 違反広告物の略式代執行
美しい景観づくり 推進事業（旧景観整備 交付金事業） （無電柱化支援事業等）	(53,691) 20,341	無電柱化に係る補償、委託及び工事に要する経費に対する補助 景観計画策定に要する経費に対する補助	(33,451) 7,970	無電柱化に係る用地及び工事に要する経費に対する補助 景観計画策定に要する経費に対する補助

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
景観整備 (屋外広告物指導)	(1,834) 1,759	違反広告物のパトロール 屋外広告物講習会の開催	(1,982) 1,697	違反広告物のパトロール 屋外広告物講習会の開催
景観整備 (屋外広告物適正 化促進業務対策)	(74) 9	重要交差点における禁止 広告物の撤去指導 設置者等への制度の周知 及び許可申請の指導	(245) 151	重要交差点における禁止 広告物の撤去指導 設置者等への制度の周知 及び許可申請の指導
花と緑を育む地域 づくり推進事業	(8,502) 8,219	市町や造園関係団体と連 携した地域の自発的な緑 化活動等の支援	(22,659) 18,900	市町や造園関係団体と連携 した地域の自発的な緑化活 動等の支援
<主要事項> K I Z U K I ・看板 改修支援事業	(68,376) 36,895	SAGA2024 国スポ・全障 スポに向け、県内の老朽 化した看板の改修等を支 援	—	—

### ③ 事業の成果

- ・ 市町の景観法を活用した取組数を 27 件とすることを目指して、景観計画策定の主体となる市町に対して地域の特色ある景観づくりに向けた啓発に努めた結果、景観行政団体へ移行する市町数が増えたことなどから、景観法を活用した取組数は 27 件となり、計画期間の最終目標を達成することができた。
- ・ 「22 世紀に残す佐賀県遺産」については、55 件を認定することを目指して、市町と連携し佐賀県遺産候補の調査などを進めてきた結果、認定数は 64 件となり、計画期間の最終目標を達成することができた。
- ・ 美しい景観づくりに係る無電柱化の推進については、佐賀市及び唐津市が行った無電柱化の電線共同溝整備等に係る経費に対して補助を行った。

### ④ 総合計画 2019 指標の達成状況

指標 区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策 指標	景観法に基づく景観づくりに取り組む市町数(累計)	市町	景観法に基づく景観づくりに取り組む市町の増加を目指す。			
成果 指標	市町の景観法を活用した取組数(累計)	件	(21) 22	(23) 26	(25) 26	(27) 27

指標 区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
	佐賀県遺産認定件数（累計）	件	(52) 56	(53) 58	(54) 63	(55) 64

⑤ 施策の進捗・達成取組状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 市町における景観法を活用した取組数は、計画期間の最終目標 27 件に対し実績 27 件と達成できた。
- ・ 花と緑を育む地域づくりについては、5 市において取組が実施されている。
- ・ 佐賀県遺産の認定件数は、計画期間の最終目標 55 件に対し実績 64 件と達成できた。
- ・ 禁止広告物のない重要交差点の割合については、計画期間の最終目標 100%には至らなかったが、9 割以上の是正が進んでいる。

<要因分析>

- ・ 計画期間を通じて、景観行政セミナーや市町訪問を行い、景観法に基づく景観づくりの有効性を示しその支援を行った結果、複数の市町において景観法を活用した取組が行われるようになってきている。
- ・ 令和4年度まで新型コロナウイルス感染症の影響で現地活動が自粛されたが、造園関係団体との連携により、新たに2市において花と緑を育む地域づくりの取組の準備が進められている。
- ・ 市町等と連携した佐賀県遺産の情報発信に力を入れており、令和4年度まで継続的に取組を実施した結果、佐賀県遺産制度の認知度が高まり、建物や地区を中心とした美しい景観を21世紀に残していくための市町や地元住民による取組が進んでいる。
- ・ 重要交差点は屋外広告物の設置が原則禁止であり、このことを設置者に丁寧に説明し、撤去をお願いすることで、是正につながってきた。

<対応方針>

- ・ 今後も県としては、広域的な観点で景観の保全・活用に関する取組を進めるとともに、各市町の景観づくりの進捗が異なるため、各市町の進捗を踏まえ、今後も継続して市町の要望等に応じて、丁寧に支援していく。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、今後も市町や造園関係団体と連携して、地域の自発的な緑化活動が継続的に取り組まれるよう、情報発信や担い手の育成、環境整備などの必要な支援を行う。
- ・ 今後も県民の共有財産である佐賀県の美しい景観を次世代に残し地域づくりに活かすため、引き続き各市町に所在する景観資源の掘り起こしと更なる利活用のため、佐賀県遺産の情報発信に取り組む。

- ・ 未許可広告物や禁止広告物の設置者に対し条例の趣旨を理解してもらえるよう、今後も丁寧な説明を継続していく。また、屋外広告物条例の趣旨について、丁寧な説明を継続して行うとともに、景観と経済のバランスを見ながら、屋外広告物が適正に管理されるよう対応していく。

## IV-Ⅱ 交通

### 1 幹線道路ネットワークの整備（道路橋りょう総務費、道路橋りょう新設改良費）

#### ① 事業の目的

- ・ 地域間の移動時間が短縮されるとともに、予定した時間どおりに移動・輸送できるようになり、地域や産業の活性化をもたらせるよう、広域幹線道路（有明海沿岸道路、佐賀唐津道路、西九州自動車道、国道 498 号）を基軸とした幹線道路ネットワークの整備を図る。
- ・ 幹線道路の中でも有明海沿岸道路などの基軸となる広域幹線道路ネットワークの整備に重点をおき、国道 3 号や国道 34 号などの幹線道路については、広域幹線道路ネットワークとの関連性、事業効果や緊急性を考慮し整備する。

#### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
広域幹線道路の整備	(8,841,094) 6,560,239		(10,875,800) 7,000,647	
直轄道路事業負担金	(1,190,232) 1,190,228	有明海沿岸道路（大川佐賀道路）、佐賀唐津道路（多久佐賀道路（I期））、西九州自動車道	(1,320,000) 1,320,000	有明海沿岸道路（大川佐賀道路）、佐賀唐津道路（多久佐賀道路（I期））、西九州自動車道
直轄道路事業負担金 （令和4年度国2次補正）	(289,334) 289,334	有明海沿岸道路（大川佐賀道路）、西九州自動車道	(305,040) 305,040	有明海沿岸道路（大川佐賀道路）、西九州自動車道
道路改良	(3,642,280) 3,052,580	有明海沿岸道路（佐賀福富道路、福富鹿島道路）、佐賀唐津道路（佐賀道路）	(5,282,260) 3,432,885	有明海沿岸道路（佐賀福富道路、福富鹿島道路）、佐賀唐津道路（佐賀道路）
道路改良 （令和4年度国2次補正・令和3年度国補正）	(3,719,248) 2,028,097	有明海沿岸道路（佐賀福富道路、福富鹿島道路）、佐賀唐津道路（佐賀道路）	(3,968,500) 1,942,722	有明海沿岸道路（佐賀福富道路、福富鹿島道路）、佐賀唐津道路（佐賀道路）
幹線道路の整備	(8,454,434) 6,361,497		(8,433,812) 5,202,818	

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
直轄道路負担金	(262, 264) 262, 264	国道 3 号他 1 箇所	(308, 160) 308, 160	国道 3 号他 1 箇所
直轄道路負担金 (令和 4 年度国 2 次補正)	(24, 267) 24, 267	国道 3 号	(181, 200) 181, 200	国道 3 号
道路改良	(2, 623, 736) 1, 709, 525	東与賀佐賀線、鳥 栖朝倉線	(2, 018, 453) 1, 226, 186	東与賀佐賀線、鳥栖 朝倉線
道路改良 (令和 3 年度国 補正・令和 4 年度 国 2 次補正)	(684, 900) 592, 114	東与賀佐賀線、鳥 栖朝倉線	(841, 200) 250, 600	東与賀佐賀線、鳥栖 朝倉線
道路整備交付金 事業(社会資本整 備総合交付金)	(577, 223) 391, 084	国道 204 号他 6 箇 所	(1, 669, 862) 1, 443, 804	国道 204 号他 17 箇所
道路整備交付金 事業(社会資本整 備総合交付金) (令和 3 年度国 補正)	(145, 166) 145, 166	国道 204 号他 2 箇 所	(828, 029) 682, 863	国道 204 号他 12 箇 所
道路整備交付金 事業(防災・安全 社会資本整備交 付金)	(3, 340, 811) 2, 861, 338	国道 204 号他 7 箇 所	(2, 345, 347) 1, 092, 167	国道 204 号他 7 箇所
道路整備交付金 事業(防災・安全 社会資本整備交 付金) (令和 4 年度国 2 次補正・令和 3 年度国補正)	(75, 108) 25, 407	国道 204 号他 2 箇 所	(25, 677) 270	国道 204 号他 1 箇所
地方特定道路整 備事業	(436, 366) 183, 517	国道 204 号他 4 箇 所	—	—
道路橋りょう受 託	(284, 593) 166, 815	喜内瀬鍋串辻線他 4 箇所	(215, 884) 17, 568	喜内瀬鍋串辻線他 3 箇所

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
道路橋りょう調査	(381,392) 195,658	道路事業に係る調査・設計委託業務	(567,628) 432,904	道路事業に係る調査・設計委託業務

④ 事業の成果

- ・ 「広域幹線道路ネットワーク等の供用（令和4年度までの有明海沿岸道路 芦刈南IC～福富IC間の供用、武雄福富線 福富ICアクセスの供用、有明海沿岸道路・佐賀道路のTゾーン工事着手）他」を目指して取り組んだ結果、令和4年度は有明海沿岸道路・大川佐賀道路 大野島IC～諸富ICを供用することができた。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	広域幹線道路ネットワーク等の供用状況	—	4年間において、以下の区間の供用など目指します。 【有明海沿岸道路】 芦刈南IC～福富IC間の供用 【武雄福富線】 福富ICアクセスの供用 【有明海沿岸道路・佐賀道路】 Tゾーンの工事着手 他			
成果指標	広域幹線道路ネットワーク等の供用など	—	4年間において、以下の区間の供用など目指します。 【有明海沿岸道路】 芦刈南IC～福富IC間の供用 【武雄福富線】 福富ICアクセスの供用 【有明海沿岸道路・佐賀道路】 Tゾーンの工事着手 他 【武雄福富線】 福富ICアクセスの供用 【有明海沿岸道路・佐賀道路】 Tゾーンの工事着手 【有明海沿岸道路・福富鹿島道路】 鹿島側から事業着手 【有明海沿岸道路・大川佐賀道路】 大野島IC～諸富IC間の供用			

## ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

### <進捗・達成状況>

- ・ 広域幹線道路（有明海沿岸道路、佐賀唐津道路、西九州自動車道、国道 498 号）を基軸とした幹線道路の整備を進め、地域間の移動時間を短縮するため、着実な整備推進により、定時性の確保、地域の特色を活かした産業振興への貢献が図られてきている。
- ・ 「Tゾーン」の重点整備について、令和 2 年 6 月に佐賀唐津道路（佐賀道路）の工事に着手し、これまで順調に事業の進捗が図られている。
- ・ 有明海沿岸道路の佐賀福富道路については、令和 3 年 7 月に芦刈南 I C～福富 I C 間を供用した。
- ・ 有明海沿岸道路の福富鹿島道路については、令和 4 年度に鹿島側から現地測量に着手し、順調に事業の進捗が図られている。
- ・ 広域幹線道路を補完する幹線道路やインターチェンジアクセス道路については、順調に事業が進んでいる。なかでも小郡鳥栖南スマート I C アクセスとなる鳥栖朝倉線については、早期供用に向け計画的に進めることができている。
- ・ また、広域幹線道路を補完する国道 204 号（唐房バイパス）のトンネルが無事に貫通する等、幹線道路についても着実な事業の進捗を図っている。

### <要因分析>

- ・ 広域幹線道路の整備は、これまで順調に事業が進捗している。なかでも有明海沿岸道路については、軟弱地盤対策を講じながら、地元を含めた関係者の協力により令和 3 年 7 月に福富 I C までを供用したほか、佐賀唐津道路については、令和 2 年 6 月に佐賀道路の工事に着手し、着実に事業の進捗が図られている。また、政策提案等の実施により、事業推進に必要な予算が確保できている。
- ・ 広域幹線道路を補完する幹線道路及びインターチェンジへのアクセス道路の整備については、地元を含めた関係者の協力により工事を着実に進め、これまで概ね順調に事業の進捗が図られている。また、政策提案等の実施により、事業推進に必要な予算が確保できている。

### <対応方針>

- ・ 今後も引き続き、地元を含めた関係者の協力を得ながら、広域幹線道路、特に「Tゾーン」の早期整備及び、広域幹線道路を補完する幹線道路及びインターチェンジへのアクセス道路の全線供用に向けてしっかりと取り組んでいく。また、政策提案など様々な機会を捉えて、国に対して予算確保について働きかけを行っていく。

## 2 くらしに身近な道路の整備（道路橋りょう新設改良費、街路事業費）

### ① 事業の目的

- ・ くらしに身近な道路の改良や歩道の設置、ユニバーサルデザイン化を進め、自動車、自転車、歩行者などすべての利用者が便利で安全に安心して移動できるように、くらしに身近な道路の整備を図る。
- ・ 通学路合同点検に係る要対策箇所（294箇所）の整備率を82.3%（242箇所）、交安法指定通学路（平成29年3月13日指定の県管理道路509.7km）の整備率を取組開始年度（平成30年度）80.6%から増加させることを目指す。
- ・ 交通の安全性向上と円滑化、交通渋滞の緩和を図るため、令和4年度までに県道の改良率を73.6%とすることを旨とする。

### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
交通安全施設の整備	(7,668,383) 4,908,888		(6,013,846) 3,416,822	
道路整備交付金事業（社会資本整備総合交付金）	(118,760) 116,843	国道207号	(172,250) 154,690	松尾湯の原線他1箇所
道路整備交付金事業（防災・安全社会資本整備交付金）	(1,717,359) 1,645,578	国道263号他48箇所	(3,720,404) 2,571,074	国道207号他45箇所、交差点防護柵
道路整備交付金事業（防災・安全社会資本整備交付金） （令和3年度国補正）	(1,239,100) 1,181,106	国道207号他35箇所、交差点防護柵	(1,481,356) 242,256	国道207号他30箇所、交差点防護柵
道路橋りょう補助事業	(1,706,312) 750,222	国道207号他32箇所、交差点防護柵	—	—
道路橋りょう補助事業（令和4年度国2次補正）	(1,222,840) 24,307	国道207号他21箇所、交差点防護柵	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
地方特定道路 整備事業	(1,167,777) 914,577	国道263号他2箇所	(203,000) 134,291	国道263号
交通安全施設	(496,235) 276,256	歩道段差のスロー プ化	(436,836) 314,511	歩道段差のスロー プ化
生活圏内道路の整 備	(1,048,118) 691,434		(2,620,669) 2,026,286	
道路整備交付 金事業(社会資 本整備総合交 付金)	(393,994) 296,872	諸富西島線他16 箇所	(1,124,050) 939,034	佐賀川久保鳥栖線他 20箇所
道路整備交付 金事業(社会資 本整備総合交 付金) (令和3年度 国補正)	(250,401) 250,401	佐賀川久保鳥栖線 他3箇所	(1,263,072) 930,715	佐賀川久保鳥栖線他 12箇所
道路整備交付 金事業(防災・ 安全社会資本 整備交付金)	(93,106) 93,106	加倉仮屋港線他4 箇所	(183,747) 106,737	加倉仮屋港線他3箇 所
道路整備交付 金事業(防災・ 安全社会資本 整備交付金) (令和4年度 国2次補正)	(160,600) 0	加倉仮屋港線、神 埼北茂安線	(49,800) 49,800	加倉仮屋港線
地方特定道路 整備事業	(150,017) 51,055	伊万里有田線他3 箇所	—	—
街路整備交付金事 業	(283,310) 173,282	IV-I-1に前述	(996,490) 770,069	IV-I-1に前述
街路整備交付金事 業(令和3年度国補 正・令和4年度国2 次補正)	(145,120) 138,585	IV-I-1に前述	(145,740) 7,004	IV-I-1に前述

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
無電柱化推進計画 事業	(1,686,915) 924,598	IV-I-1に前述	(956,744) 257,802	IV-I-1に前述
無電柱化推進計画 事業（令和4年度 国2次補正・令和 3年度国補正）	(146,900) 65,564	IV-I-1に前述	(95,100) 29,005	IV-I-1に前述
街路整備事業（通学 路対策）	(400,331) 246,612	IV-I-1に前述	—	—
街路整備事業（通学 路対策）（令和4年 度国2次補正）	(40,200) 0	IV-I-1に前述	—	—
地方特定街路整備 事業	(144,150) 93,158	IV-I-1に前述	(125,680) 106,676	IV-I-1に前述

### ③ 事業の成果

- 「交安法指定通学路（平成29年3月13日 指定の県管理道路509.7km）の整備」に取り組んだ結果、取組開始年度（平成30年度）の80.6%に対し、令和4年度は81.5%となり、整備率が増加した。

また、「通学路合同点検における要対策箇所（令和4年度 82.3%（242箇所）」を目指して取り組んだ結果、84.7%（249箇所）となり、目標を達成することができた。

- 県道の改良率については、（令和4年度 73.6%）を目指して取り組んだが、73.2%となり、目標を達成できなかった。

### ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標 区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策 指標	交安法指定通学路の 整備率	%	交安法指定通学路の整備率の増加を目指す。			
	県道の改良率	%	県道の改良率の増加を目指す。			

成果 指標	通学路合同点検にお ける要対策箇所（294	%	(69.0)	(73.5)	(77.9)	(82.3)
	箇所：H29 年末）の整 備率		73.8	78.6	82.3	84.7
		箇所	(203)	(216)	(229)	(242)
			217	231	242	249
	県道（H30. 4. 1 現在： 1,262km）の改良率	%	(72.1)	(72.6)	(73.1)	(73.6)
			72.7	72.9	73.1	73.2

#### ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

##### <進捗・達成状況>

- ・ 通学路合同点検における要対策箇所については、必要な予算を確保し、計画的に事業を進めたことにより、目標を達成できた。
- ・ 整備に際しては、通学路合同点検や交通安全総点検などの機会を通して、利用者等の意見などからニーズを把握し、併せてユニバーサルデザインを取り入れ、歩道等の改善を図ることができた。
- ・ 生活圏内の道路の整備については必要な予算を確保し、計画的に事業を進めたことにより、県道の改良率は向上したものの、目標は達成できなかった。

##### <要因分析>

- ・ 通学路合同点検における要対策箇所の整備については、地権者をはじめ地元住民、交通管理者や各関係者などの協力を得ながら歩道等の整備を進めたため、目標達成に至った。
- ・ 交通安全総点検を計画的に実施しながら歩行者等の安全対策等に取り組んだことで、ユニバーサルデザインの視点での歩道等の整備に取り組む意識がさらに向上した。
- ・ 県道の整備については、地元からの協力が得られていたものの、移転先地の選定が難航するなど、事業用地の取得に時間時間を要し、一部整備が進まなかったため、目標達成に至らなかった。

##### <対応方針>

- ・ 今後も通学路合同点検や交通安全総点検等を通じて道路利用者のニーズの把握に努め、事業を円滑に進められるよう引き続き地元と協力しながら事業用地の取得を進め、早期整備に努める。
- ・ 道路の整備にあたっては、ユニバーサルデザインの視点を常に意識し、すべての道路利用者が便利で安全に安心して移動できる道路環境の整備に引き続き取り組んでいく。また、継続的に整備を進めていくため、政策提案など様々な機会を捉えて、国に対して予算確保について働きかけを行っていく。

## V その他

### 1 土地利用対策の推進（企画調査費）

#### ① 事業の目的

- ・ 国土調査促進特別措置法に基づき、国土調査事業の緊急かつ計画的な実施の推進を図り、国民経済の健全な発展に寄与することを目的として策定された「第7次十箇年計画（令和2年度～令和11年度）」により、約12km<sup>2</sup>の地籍調査を実施し、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図る。
- ・ また、国土利用計画法施行令第9条に基づき県内の基準地の適正な土地価格を調査し、公表することによって、県民の安全で円滑な土地取引を推進する。

#### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
地籍調査事業	(35,081) 19,902	佐賀市、みやき町 A=0.35 km <sup>2</sup>	(23,504) 18,172	佐賀市、みやき町 A=0.59 km <sup>2</sup>
地価調査	(17,074) 16,837	県内基準地(218 地点) の7月1日時点にお ける価格の判定・公表	(17,069) 16,918	県内基準地(218 地点) の7月1日時点にお ける価格の判定・公表

#### ③ 事業の成果

- ・ 地籍調査事業については、令和4年度は2市町で0.35km<sup>2</sup>を実施した。この結果、調査済み面積は2,207km<sup>2</sup>となり、調査対象面積2,229km<sup>2</sup>に占める進捗率は約99%（全国1位の進捗率）となっている。
- ・ 地価調査については、県内218地点の基準地の価格を判定するとともに、その調査結果を新聞、テレビ、県のホームページ等で公表することにより、県民の安全で円滑な土地取引に資することができた。また、地価調査は、国が実施する地価公示とともに、行政機関等の公共用地の取得価格の規準となり、適正で円滑な公共事業の推進が図られた。

#### ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標 区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
	【該当指標なし】		( )	( )	( )	( )

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 地籍調査事業については、県内 20 市町のうち 18 市町が調査を完了し、令和 4 年度は 2 市町（佐賀市、みやき町）が第 7 次国土調査十箇年計画に基づき地籍調査を実施してきた。3 年目である令和 4 年度は、A=0.35 km<sup>2</sup>を実施した。

<要因分析>

- ・ 東日本大震災以降、地籍整備の重要性が再認識されたことにより、全国的に実施市町が増加したため、国の予算確保が困難となった。その結果、各市町からの要望額の確保ができず、各年度の計画面積の調査が一部次年度への実施となり、計画目標の達成は、今回はできなかった。

<対応方針>

- ・ 地籍調査事業は、①土地境界をめぐるトラブルの未然防止（境界の不明確化進行の防止）、②登記手続きの費用縮減、③土地の有効活用の促進、④公共事業の効率化や、災害復旧復興の迅速化、さらに近年では、GIS（地理情報システム）による多方面での利活用に資することが期待されている。このため、今後とも国に対する予算確保の働きかけなどを行うとともに、第 7 次国土調査十箇年計画（令和 2 年度～令和 11 年度）を実践することで、地籍調査の早期完了を目指す。

## 2 新型コロナウイルス感染症対策（土木総務費）

### ① 事業の目的

- ・ 県土整備に係る現場対応業務の DX（デジタルトランスフォーメーション）に必要な施行や実践により、コロナ禍においても日常業務及び危機事象対応時の効率化、迅速化を図る。

### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
県土整備業務 DX 推進費（デジタル 交付金）	(15,298) 15,298	・ドローンスクール受 講 111名 ・ドローン購入 12基 ・フライトシミュレー ター導入 2式	—	—

### ③ 事業の成果

- ・ ドローン機器、及びドローンの操縦者を実装することで、安全な場所から鳥瞰的な画像・映像により現地状況の全容を把握することができ、職員と関係事業者の速やかな共有・対応案の検討、及び住民への情報発信等の県民サービスの向上が可能となる。

### 3 原油価格・物価高騰対策（土木総務費、建設業指導監督費）

#### ① 事業の目的

- ・ 建設資材価格が高騰する中、建設業者が県発注工事を最新の取引価格で受注できる環境を整える。
- ・ 原油価格・物価高騰の影響を受けている建設業者に対して、ICT建設機械による施工に必要な機器を導入し、省エネ化を図るとともに、建設現場の生産性を向上させる。

#### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
建設資材等調査事業（令和4年度緊急対策）	(45,853) 36,931	価格の追加調査・改定 ・資材単価：9回追加 ・市場単価：1回追加	—	—
<主要事項> 建設DX加速化事業費補助（令和4年度緊急対策）	(102,000) 6,967	ICT後付け機器：2社 3次元測量機器搭載用ドローン：1社	—	—

#### ③ 事業の成果

- ・ 建設資材価格が高騰し続ける中、追加調査により毎月の価格調査・改定を実施することで、建設業者は最新の取引価格で受注することができ、適正な利益の確保に効果があった。
- ・ 補助事業により、原油価格・物価高騰の影響を受け事業継続及び経営改善に取り組む建設業者の支援につながった。



教 育 委 員 会



# I 安全・安心の暮らし さが

## I-I 暮らしの安全・安心

### 1 犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実（保健体育総務費）

#### ① 事業の目的

全ての公立中学校及び高等学校において「薬物乱用防止教室」が開催されるよう、また、小学校においては地域の実情に応じて開催されるよう働きかけを行い、もって薬物乱用防止教育の充実を図る。

#### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
学校保健安全 研修会開催等 事業	—	・薬物乱用防止教室実施 状況報告 小学校 159 校／160 校 中学校 90 校／90 校 高等学校 36 校／36 校	—	・薬物乱用防止教室実施 状況報告 小学校 159 校／161 校 中学校 90 校／90 校 高等学校 36 校／36 校

#### ③ 事業の成果

全ての公立学校に「薬物乱用防止教室」が開催されるよう働きかけた結果、公立学校においては、中学校（義務教育学校後期課程を含む）、高等学校は 100%の実施率であったが、小学校（義務教育学校前期課程を含む）では、地域の実情に応じて開催に努めることとしていることから、99.4%の実施率となった。公立学校全体としての実施率は 99.7%であり、前年度（99.3%）より増加した。

#### ④ 総合計画 2019 指標の達成状況

指標 区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策 指標	刑法犯認知件数	件	年間の刑法犯認知件数 4,000 件以下を目指す			
成果 指標	県内小・中・高等学校における薬物乱用防止教育の実施率	%	(100) 97.4%	(100) 98.4%	(100) 97.4%	(100) 96.0%

(※) 指標における目標・実績は国立・私立の学校を含む。

⑤ 施策の取組状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・公立学校の令和4年度の薬物乱用防止教室の開催状況は、小学校159校／160校（99.4%）、中学校90校／90校（100%）、高等学校36校／36校（100%）で、全体の実施率は99.7%である。

<要因分析>

- ・5、6年生が複式学級のため隔年で開催しているなどの理由から、実施を見送った小学校が1校あった。この1校を除くと、全体の実施率は100%となる。

<対応方針>

- ・公立の小学校については、学校保健計画の中に薬物乱用防止教室を位置づけ、開催されるよう引き続き働きかける。

## Ⅱ 楽しい子育て・あふれる人財 さが

### Ⅱ－Ⅰ 教育

#### 1 志を高める教育の推進（事務局費、教育連絡調整費、教育振興費）

##### ① 事業の目的

子どもたちが佐賀への誇りを胸に、未来の佐賀や世界で活躍する姿を思い描きながら、高い志をもって生き生きと活動できる力を育成する。

このため、

- ・児童生徒の夢や目標の実現の基盤となる児童生徒の「知識・技能」の習得や「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の涵養を目指し、授業改善や指導力向上などの取組を推進することにより、「自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合」を毎年度全国平均以上とすることを目指す。
- ・児童生徒が身近な地域を理解し愛着を育むため、ふるさと佐賀県の自然や歴史、文化などを学び、それらに触れ親しむ体験活動を推進することにより、「ふるさと佐賀への誇りや愛着がある生徒の割合」を毎年度85%以上とすることを目指す。
- ・生徒の社会的・職業的自立に向け、自らの生き方について考え、希望する進路を実現できるよう、県内産業界との連携を図りながらキャリア教育の充実に取り組むことにより、令和4年度までに「県内高校生の県内就職率」を60%以上とすることを目指すとともに、「国公立大学の現役合格者数の卒業生に対する割合」において、18.1%以上とすることを目指す。
- ・海外を含む様々な地域の人々との交流により、多様な価値観や文化に触れ、広い視野を持ち自分の活躍の場を考えられる人材の育成を目指す。
- ・令和8年度に開催される全国産業教育フェア佐賀大会のロボット競技に向けて、県内工業系高校のロボット製作技術について、教員の指導力向上及び生徒の技術習得に重点的に取り組み、新しいニーズに対応した産業人材の育成を図る
- ・県立高校の魅力や強みを磨き上げ、学校魅力を積極的に発信することにより、県内外からの志願者を増加させ、学校の活性化を図るとともに、社会に有為な人材の育成・輩出を目指す唯一無二の誇り高き学校づくりを推進する。

## ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
研究委嘱事業	(5,245) 4,046	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の研究を行う小・中学校、高等学校を指定し、その成果を普及	(5,813) 4,563	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の研究を行う小・中学校、高等学校を指定し、その成果を普及
大学受験力及び学力向上推進事業	(1,889) 1,661	・教員の指導力向上 教科別研究会 (中止) ・普通科高校支援 (県外校視察、教育機関による研修等) 13校 11人	(1,951) 1,267	・教員の指導力向上 教科別研究会 (中止) ・普通科高校支援 (県外校視察、教育機関による研修等) 1校 7人
さがを誇りに思う教育推進事業	(3,314) 3,098	・ふるさと佐賀に関する講演会を県立高等学校で開催 全40校 ・佐賀の歴史や文化等を掲載した高校生向け郷土学習資料の増刷 7,400部 ・中学生向け郷土学習資料の増刷 9,000部 ・「佐賀県教育フェスタ」の開催 12月17日 415人参加 YouTube 動画配信 視聴数 756回 ・「佐賀県児童生徒ふるさと学習コンクール」を実施し、優	(5,740) 4,866	・ふるさと佐賀に関する講演会を県立高等学校で開催 全40校 ・佐賀の歴史や文化等を掲載した高校生向け郷土学習資料の増刷 7,300部 ・中学生向け郷土学習資料の増刷 9,000部 ・「佐賀県教育フェスタ」の開催 12月11日 282人参加 YouTube 動画配信 視聴数 1,152回 ・「佐賀県児童生徒ふるさと学習コンクール」を実施し、優

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		秀作品を県ホームページで公開		作品を県ホームページで公開 ・中校生向け郷土学習映像資料の製作 DVD 1,000 枚 付録 CD 1,000 枚
キャリア教育支援事業	(12,110) 11,349	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校がキャリア教育の方針を明確にし、体系的・総合的な教育活動を実施</li> <li>・基礎的・汎用的能力を構成する「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の育成を目指し、社会人講師による講演や大学教員による出前講座などを全県立高校及び県立中学校で実施</li> <li>・教育実践 生徒合同学習会 3年生： 5回実施、1,589人 2年生： 3回実施、1,039人 1年生： 1回実施、533人 (合計9回実施、 3,161人)</li> <li>・科学的思考力の育成 科学の甲子園県予</li> </ul>	(14,228) 10,705	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校がキャリア教育の方針を明確にし、体系的・総合的な教育活動を実施</li> <li>・基礎的・汎用的能力を構成する「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の育成を目指し、社会人講師による講演や大学教員による出前講座などを全県立高校及び県立中学校で実施</li> <li>・教育実践 生徒合同学習会 3年生： 5回実施、1,161人 2年生： 3回実施、947人 1年生： 1回実施、351人 (合計9回実施、 2,459人)</li> <li>・科学的思考力の育成 科学の甲子園県予選</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		選会 高校生 40 人 科学の甲子園ジュニア県予選会 中学生 75 人 ・佐賀大学との連携プログラム 高校生 1,372 人 (1 年 441 人) (2 年 432 人) (3 年 499 人)		会 高校生 65 人 科学の甲子園ジュニア県予選会 中学生 57 人 ・佐賀大学との連携プログラム 高校生 931 人 (1 年 432 人) (2 年 499 人)
未来 S A G A 産業人材育成プロジェクト推進事業	(68,972) 66,774	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立専門学科高校 20 校と就職率の高い普通科高校 2 校及び学校教育課に 1 名ずつ支援員を配置</li> <li>・地元佐賀県で働くことの素晴らしさを伝えるセミナーの開催 8 校、11 回</li> <li>・県内事業所の見学、インターンシップの実施等、県内就職に対する支援の充実を図り、県内事業所と学校との関係づくりを構築 事業所見学 9 校、16 回 長期インターンシップ受入なし</li> </ul>	(66,657) 63,224	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立専門学科高校 20 校と就職率の高い普通科高校 2 校及び学校教育課に 1 名ずつ支援員を配置</li> <li>・地元佐賀県で働くことの素晴らしさを伝えるセミナーの開催 4 校、5 回</li> <li>・県内事業所の見学、インターンシップの実施等、県内就職に対する支援の充実を図り、県内事業所と学校との関係づくりを構築 事業所見学 3 校、6 回 長期インターンシップ受入なし</li> </ul>
佐賀の魅力ある修学旅行事業（新型コロナ対策）	(12,048) 3,696	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外旅行から県内旅行に振替 県立高校 1 校 県立中学校 1 校</li> </ul>	(38,968) 33,773	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外旅行から県内旅行に振替 県立高校 2 校 県立中学校 1 校</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		特別支援学校 3 校 ・取消料 県立高校 1 校		特別支援学校 5 校 ・取消料 県立高校 10 校 特別支援学校 3 校
地域とつながる高校 魅力づくりプロジェ クト事業	—	—	(6, 122) 5, 180	・県立高校と市町等と の協働による取組の 実施 (指定校：12 校) 白石 (モデル校)、 神埼、伊万里、武 雄、鹿島、有田工 業、嬉野、鳥栖商 業、高志館、唐津 西、唐津青翔、太良 ・モデル校へのコー ディネーターの配 置 (1 人) ・アドバイザーによ る助言 (オンライ ン1 回) ・指定校情報交換会 の開催 (1 回) ・先進事例講演会 の開催 (全県立高 校対象オンライン) ・成果報告書の作 成 300 部
グローバル社会で生 きぬく S A G A 人材 づくり事業	(38, 219) 35, 070	・留学等支援 留学 9 人 研修旅行 65 人 ・留学等機運醸成 国際理解講座 30 団体 ・団体海外研修支 援 2 団体 ・教職員の海外研 修	(34, 118) 25, 372	・留学等支援 留学 7 人 研修旅行 2 人 ・留学等機運醸成 国際理解講座 27 団体 ・団体海外研修支 援 1 団体 ・教職員の海外研 修

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		※コロナのため国内で代替研修実施 小学校教員 8人 中・高教員 3人 ・英語コンテスト参加者海外研修 コロナのため中止 ・留学生等の受入促進 海外との学校交流 支援・ホストファミリー募集 ・体験型英語活動の充実 イングリッシュデイ 参加生徒 2,041人 英会話体験プログラム 参加生徒 714人 英会話サマーキャンプ 参加中学生 38人 参加高校生 30人 FUN FUN English(小学生向け英語活動) 参加小学生 26人 ・大韓民国(全羅南道)との交流 佐賀県からの教員等の派遣 コロナのため中止 全羅南道からの教員等の訪問 コロナのため中止 ・高等学校教育研究会 専門部会(農業、工業、商業、家庭、福		※コロナのため県内で代替研修実施 小学校教員 8人 中・高教員 3人 ・英語コンテスト参加者海外研修 コロナのため中止 ・留学生等の受入促進 海外との学校交流 支援・ホストファミリー募集 ・体験型英語活動の充実 イングリッシュデイ 参加生徒 1,477人 英会話体験プログラム 参加生徒 452人 英会話サマーキャンプ 参加生徒 40人 オンライン国際交流 参加生徒 34人 ・大韓民国(全羅南道)との交流 佐賀県からの教員等の派遣 コロナのため中止 全羅南道からの教員等の訪問 コロナのため中止 ・高等学校教育研究会 専門部会(農業、工業、商業、家庭、福

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		社) が主催する海外 研修への支援 ※コロナのため国内で代 替研修実施 商業部会 参加生徒 11 人 家庭部会 参加生徒 5 人 福祉部会 参加生徒 7 人 農業部会 参加生徒 8 人 工業部会 参加生徒 10 人		社) が主催する海外 研修への支援 ※コロナのため国内で代 替研修実施 商業部会 参加生徒 10 人 家庭部会 参加生徒 7 人 福祉部会 参加生徒 8 人
さが総文の「志」継承 事業	(4,930) 4,845	文化部活動活性化事業 ・伝統芸能専門部（日 本音楽） 生徒研修会：28 回 合同研修会：1 回 ・伝統芸能専門部（郷 土芸能） 合同研修会：1 回 ・吟詠剣詩舞専門部 生徒研修会：20 回 強化練習会：中止 ・囲碁専門部 生徒研修会：17 回 強化練習会：1 回 初級者研修：1 回 ・小倉百人一首かるた 専門部 生徒研修会：2 回 合同練習会：1 回 強化合宿：中止 強化試合：1 回 全国大会等生徒派遣 事業 ・全国高等学校総合文 化祭生徒派遣 東京都大会開催	(5,490) 5,276	文化部活動活性化事業 ・伝統芸能専門部（日 本音楽） 生徒研修会：24 回 合同研修会：1 回 ・伝統芸能専門部（郷 土芸能） 合同研修会：1 回 ・吟詠剣詩舞専門部 生徒研修会：20 回 強化練習会：中止 ・囲碁専門部 生徒研修会：2 回 強化練習会：2 回 初級者研修：1 回 ・小倉百人一首かるた 専門部 生徒研修会：中止 合同練習会：1 回 強化合宿：中止 強化試合：中止 全国大会等生徒派遣事 業 ・全国高等学校総合文 化祭生徒派遣 和歌山県大会開催

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国高等学校文化連盟将棋新人大会 2名参加</li> <li>・全国高校小倉百人一首かるた選手権大会 個人3名、団体8名</li> <li>・全国高等学校選抜囲碁大会 1名参加</li> <li>・全九州高等学校音楽コンクール 6人</li> <li>・全九州高等学校総合文化祭 佐賀大会 323人</li> <li>・九州高等学校演劇研究大会 18人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国高等学校文化連盟将棋新人大会 1名参加1名辞退</li> <li>・全国高校小倉百人一首かるた選手権大会 個人3名、団体8名</li> <li>・全国高等学校選抜囲碁大会 該当者なし</li> <li>・全九州高等学校音楽コンクール 6人</li> <li>・全九州高等学校総合文化祭 長崎大会 82人</li> <li>・全九州高等学校総合文化祭(吹奏楽部門) DVD作成64名</li> <li>・九州高等学校演劇研究大会 29人</li> </ul>
SAGAマイスター ハイスクール推進事業	(4,770) 4,019	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロボット競技大会 県内工業系高校7校9チームがロボットを製作し大会出場</li> <li>・実践校視察 山口県立岩国工業高等学校、山口県立宇部工業高等学校</li> <li>・全国産業教育フェア 青森大会視察</li> </ul>	(3,084) 2,922	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロボット競技大会 県内工業系高校6校がロボットを製作し大会出場</li> <li>・実践校視察 福岡県立八女工業高等学校、熊本県立御船高等学校を視察</li> <li>・全国産業教育フェア 埼玉大会視察 コロナのため中止</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
SAGAハイスクールプロモーション事業	(17,288) 16,450	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校進学説明会 5会場で開催 6月11日(土) 基山町総合体育館 6月12日(日) 嬉野市社会文化会館 6月18日(土) 有田町焱の博記念堂 6月19日(日) 佐賀市グランデはがくれ、唐津市文化体育館</li> <li>・ SAGAハイスクールウェビナー 2回実施 6月2日(木) 6月3日(金)</li> <li>・ 「地域みらい留学」への参画、合同説明会等の実施 合同説明会8回開催、161名参加 個別相談会8回開催、33名参加 オープンスクール3回開催、8名参加</li> </ul>	(7,872) 7,793	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校進学説明相談会 3会場で開催 6月13日(日) 中原体育館 6月20日(日) 虹の松原ホテル 6月27日(日) 嬉野市社会文化会館</li> <li>・ 県立高校受験ガイドブック作成</li> <li>・ 「地域みらい留学」への参画、合同説明会等の実施 合同説明会4回開催、258名参加 個別相談会1回開催、1名参加 オープンスクール2回開催、32名参加 合同説明会 with 高専1回開催、55名参加 合計8回開催、346名参加</li> </ul>
<主要事項> SAGA唯一無二の学校魅力化実践事業	(23,874) 22,082	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ SAGAコラボレーション・スクール9校:有田工業、牛津、太良、白石、唐津青翔、高志館、神埼、鹿島、唐津西</li> <li>・ 地域、企業、大学等と協働した学校運</li> </ul>	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		営組織による学校の魅力化への取組 ・コーディネーターの配置（4人） ・アドバイザーによる伴走支援（月1回程度） ・学校教職員研修（各校3回程度） ・指定校情報交換会の開催（2回） ・SAGAスマート・ラーニング8校：唐津商業、伊万里実業、嬉野、鳥栖商業、伊万里、武雄、佐賀西、三養基 ・学校長のマネジメントの下、地域、企業、大学等と連携した新しい時代の教育内容実践による学校の魅力化への取組 ・指定校情報交換会の開催（1回）		

### ③ 事業の成果

- ・児童生徒の夢や目標の実現の基盤となる児童生徒の「知識・技能」の習得や「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の涵養を目指し、授業の改善や指導力向上に取り組んだ。主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の研究を行う小・中学校、義務教育学校、高等学校を指定し、その成果の普及を図ってきた結果、児童生徒の自己肯定感や自己有用感などの育成につながった。しかし、「自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合」は、令和4年度においては、小学校78.7%、中学校76.6%であり、小・中学校ともに全国平均を下回った。
- ・大学受験力及び学力の向上については、各種教員研修、スーパーティーチャーや指導主事による若手教員研修に取り組んできた。その結果、令和5年度大学入試結果については、国公立大学へ

の県立高校の現役合格者数において、平成24年度以降連続して1,000人台を維持している。「国公立大学の現役合格者数の卒業生数に対する割合」は19.2%となり、目標(18.1%)を達成するとともに、平成24年度以降で最も高い割合となった。

- ・さがを誇りに思う教育の推進については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施計画の見直し、縮小等を図りながら、郷土学習資料の活用促進、県立高等学校における講演会、佐賀県児童生徒ふるさと学習コンクール等に取り組んだ。「ふるさと佐賀への誇りや愛着がある生徒の割合」は82.0%で前年度(80.0%)より成果は上がったものの、目標(85.0%)に達しなかった。
- ・キャリア教育の充実については、各学校で生徒の状況に応じたキャリア教育が行われた。その結果、キャリア教育支援事業に対する学校の自己評価は、おおむね満足できるものとなった。
- ・県内高校生の県内就職については、未来SAGA産業人材育成プロジェクト推進事業に取り組んできた。その中で、専門学科高校、総合学科高校等に支援員を配置し、県内事業所の求人情報の積極的な提供や生徒の就職相談を行うなどした結果、令和5年3月卒業の県内高校生の県内就職率は66.5%となり、目標(60.0%)を達成した。
- ・佐賀の魅力ある修学旅行事業については、県立高校全日制1校、県立中学校1校、特別支援学校3校が本事業の対象として修学旅行を実施した。ほとんどの県立学校はスキー研修を中心として1月の実施を計画しており、目的地を変更したり、東京経由を避けたりするなどの対応をしながら、実施した。
- ・海外を含め各方面で活躍中の講師の話聞く「グローバル人材育成のための講師派遣事業」で、「グローバル社会において地域や社会をよくするために何をすべきか考える機会となった」と回答した生徒の割合は、94.2%となった。
- ・さが総文の「志」継承事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、感染拡大予防策を講じながら参集型全国総文へ参加した。また、活動が制限されたが、4つの高等学校文化連盟専門部で、合同練習や講師を招へいした研修会を開催したり、九州大会等へ生徒を派遣したりすることができた。
- ・SAGAマイスターハイスクール推進事業については、7校全ての工業系高校がロボットを製作し、県ロボット競技大会へ参加した。実践校視察は、高い技術をもつ山口県立岩国工業高等学校、山口県立宇部工業高等学校の2校を視察し、教員の指導力向上につながった。
- ・SAGAハイスクールプロモーション事業については、県立高校受験ガイドブックを作成し、県内全ての中学3年生に配布した。また、高校進学説明会を県内5会場で開催し、参加者数は879名であった。参加者アンケートの結果は「参考になった」「やや参考になった」が98.6%であった。  
また、全国募集を行う高校のネットワークである「地域みらい留学」に参画し、全国の生徒を対象とした合同説明会やオープンスクール等を開催した。合同説明会は合計8回開催し、延べ161名の参加があった。オープンスクールは合計3回開催し、延べ8名の参加があった。
- ・SAGA唯一無二の学校魅力化実践事業については、各指定校に地域や企業等から構成される学校魅力強化委員会を設置し、教育活動のブラッシュアップや地域等との連携を強化するなどして、魅力の磨き上げに取り組んだ。特にコラボレーション・スクールについては、学校魅力化アドバイザーによる魅力化の伴走支援を行い、魅力化のためのPDCAサイクルの構築のほか、教職員を対象とした研修や情報交換会などを実施し、魅力化のための体制構築や情報発信力の強化を図った。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標 区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策 指標	全国調査の生徒質問紙の「将来の夢や目標を持っている」への回答で肯定的な回答をした中学3年生の割合	%	全国平均以上を目指す			
成果 指標	自分にはよいところがあると 思う児童生徒の割合	%	全国平均以上			
			小学校 (81.2) 79.8	小学校 (なし) 73.5	小学校 (76.9) 76.4	小学校 (79.3) 78.7
	ふるさと佐賀への誇りや 愛着がある生徒の割合	%	中学校 (74.1) 72.4	中学校 (なし) 74.7	中学校 (76.2) 76.4	中学校 (78.5) 76.6
			(85.0) 85.6	(85.0) 80.0	(85.0) 80.0	(85.0) 82.0
	県内高校生の県内就職率	%	(58.0) 60.7	(59.0) 65.4	(60.0) 66.4	(60.0) 66.5 (速報値)
	国公立大学の現役合格者 数の卒業生に対する割合	%	(18.1) 17.2	(18.1) 18.7	(18.1) 19.1	(18.1) 19.2
地域や社会をよくするた めに何をすべきか考える ことがある生徒の割合	%	(45) 40.3	(50) 42.8	(55) 46.5	(60) 43.1	

## ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

### <進捗・達成状況>

- ・主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の研究を行う市町立学校及び県立学校を指定し、その成果の普及に取り組んだものの、将来の夢や目標に関して肯定的な回答をした中学3年生の割合は66.6%と全国平均の67.3%を下回り、目標を達成することができなかった。また、「自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合」も、小学校、中学校ともに全国平均を下回り、目標を達成することができなかった。
- ・「ふるさと佐賀への誇りや愛着がある生徒の割合」は、さがを誇りに思う教育の推進事業に取り組み、4年間の平均は81.9%であった。令和4年度は、前年度より数値は上回ったものの、目標を達成できなかった。
- ・「県内高校生の県内就職率」は、令和3年度より未来SAGA産業人材育成プロジェクト推進事業において支援員を追加配置したこともあり、数値目標を4年連続で上回った。
- ・「国公立大学現役合格者数の卒業生数に対する割合」は初年度のみ目標値を下回ったが、大学受験力及び学力の向上推進事業及びキャリア教育支援事業に取り組んできた結果、令和2年度以降は毎年度目標値を上回ることができた。（4年間平均18.5%）
- ・「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることができる生徒の割合」は、43.1%であり、全国平均（40.7%）を上回ったものの、目標には達しなかった。
- ・グローバル人材育成については、国内で実施する体験的外国語活動等は概ね予定どおり実施した。海外派遣を予定していた事業は、留学生等在留外国人との交流やオンラインを活用し、リアルタイムで海外事情等を学ぶ国内での研修等に切り替え実施した。また、新型コロナウイルス感染症に伴う入国制限等が緩和されて以降、海外への留学や研修を斡旋する団体の活動も活性化しており、海外への留学や研修等の参加者数は今後増加する兆しがある。
- ・SAGAマイスターハイスクール推進事業については、令和8年度に開催される全国産業教育フェア佐賀大会に向け県内工業系高校のロボット製作技術について、教員の指導力向上及び生徒の技術習得に重点的に取り組むことができている。
- ・SAGAハイスクールプロモーション事業については、県立高校の魅力の発信に取り組んだ結果、県内中学生からの高い評価を得た。また、「地域みらい留学」を通じて県外から入学した生徒は、6名であった。
- ・SAGA唯一無二の学校魅力化実践事業については、指定校に地域・企業・大学等から構成される学校魅力強化委員会を設置し、地域課題の解決など地域活性化に資する取組や地域ならではの資源・人材を活用した特色ある教育プログラムを実践するなど、学校の魅力化に取り組んだ。コラボレーション・スクール指定校については、学校魅力化アドバイザーによる各学校への月1回程度の伴走支援を行うとともに、PDCAサイクル構築のための学校魅力化評価システムの活用、地域との協働活動に向けた研修会や情報交換会を実施した。このような取組を行うことにより、学校の魅力向上や社会に開かれた学校づくりが促進された。

### <要因分析>

- ・主体的・対話的で深い学びの実現に向けた取組については、学習指導要領で求められる資質・能力及び学習指導の在り方について周知したり、教員の指導力向上に向け、教科別研究委員会や教員の研修参加支援を行ったりしてきたが、まだまだ十分とはいえないためと考えられる。

- ・さがを誇りに思う教育については、県立高等学校における講演会や郷土学習資料を活用した授業、ふるさと学習コンクール、教育フェスタ等を継続して実施できたが、新型コロナウイルス感染症の影響により計画を変更、縮小して実施せざるを得なかったためと考えられる。
- ・県内高校生の県内就職については、県内就職を支援する支援員を配置し、県内事業所の情報提供を積極的に行うなど、県内就職支援に向けた取組を強化したこと、また、新型コロナウイルス感染症の影響により地元企業の希望が増加したことなどが県内就職率向上の要因と考えられる。
- ・国公立大学の現役合格者数の卒業生数に対する割合については、多くの教員が民間の教育機関で研修を重ね、生徒や保護者に向けて適切な進路指導を行うことができたこと、また、生徒がオンライン学習会などの多様な学習スタイルを活用し、主体的に学習に取り組むことができたこと等によるものと考えられる。
- ・グローバル人材育成については、コロナ禍を経て海外との人の往来が再び活発化しているため児童生徒の海外に対する興味関心も高い状況にあり、また実際に海外で活躍する人の講演を聞くことにより、より具体的に広い視野で地域や社会についても考えることができたためと考えられる。
- ・SAGAマイスターハイスクール推進事業については、県内工業系高校のロボット製作技術の向上にむけて、外部講師による講習会や、研修会による情報交換、高い技術をもつ実践校の視察などに取り組んだことで、7校すべての工業系高校がロボットを製作し、県ロボット競技大会へ参加することができたと考えられる。
- ・SAGAハイスクールプロモーション事業については、対面による「高校進学説明会」の開催のほか、オンラインによる説明会「SAGAハイスクールウェビナー」を実施したことにより、より多くの生徒・保護者等に学校の情報や魅力が発信されたことによるものと考えられる。また、「地域みらい留学」を通じた全国募集の取組については、学校、地域、県の緊密な連携・協力体制により、生徒募集の取組や受入体制の整備を行うことができ、入学者の増加に繋がったものと考えられる。
- ・各学校において学校魅力強化委員会を設置し、県立高校と地域等との協働により、学校の魅力や強みの磨き上げ、特色ある教育プログラムの実施、積極的な情報発信に取り組んだことで、学校の魅力向上や社会に開かれた学校づくりが促進されたものと考えられる。また、学校魅力化アドバイザーによる学校の魅力化促進のための伴走支援や学校魅力化評価システムの活用、教職員対象の研修会や情報交換会を実施したことにより、魅力化に向けた体制の強化が図られたためと考えられる。

#### <対応方針>

- ・令和5年度からは「ほめるから、はじめる。はじまる。」をテーマとして、自分で考え、判断し、行動する、チャレンジする骨太でたくましいこどもを育てることを目指す。このことを踏まえ、学習指導要領の着実な実施に向け、主体的・対話的で深い学び等を取り入れた各学校の指導方法改善の取組を推進するとともに、学習指導要領で求められる資質・能力及び学習指導の在り方について周知徹底を図っていく。また、教員の指導力向上のため、教科別研究委員会や教員の研修参加を支援する事業を継続していく。
- ・さがを誇りに思う教育の推進については、小・中・高等学校の発達段階に応じた郷土学習の継続を促すとともに、中・高等学校に対しては郷土学習資料及び郷土学習映像資料の活用促進並びに児童生徒が学んだ郷土学習の成果を募る企画の充実により、ふるさと佐賀への誇りと愛着を持ち、

佐賀県のよさを語るができる人材の育成に取り組んでいく。

- ・ 県内高校生の県内就職率の向上については、各学校における効果的な取組事例を共有するなど、支援員の資質向上に資する連絡研修会の内容を充実させるとともに、教員と連携を深めながら、生徒・保護者に対し積極的に県内企業の情報提供を行っていく。
- ・ 大学受験力の向上及び学力向上については、大学進学を目指す生徒の受験力向上及び学力向上のため、校内における組織的な指導體制の充実に取り組んでいく。
- ・ 海外留学や留学生受入れに加え、オンラインを活用した海外等との交流や体験的英語活動への参加の機会を充実させることで、異文化理解や多文化共生への意識を促すとともに、海外での経験等を生かし、各方面で活躍中の人材を活用した講演の場を提供し、生徒が地域や社会をよりよくするために何をすべきかを自ら考えることにつなげていく。
- ・ SAGAマイスターハイスクール推進事業については、継続して外部講師による講習会や、研修会による情報交換、高い技術をもつ実践校の視察などによって、工業系高校におけるロボット製作技術の向上に取り組む。また、他の専門系高校についても、令和8年度に開催される全国産業教育フェア佐賀大会に向けて教職員の指導力の充実に取り組んでいく。
- ・ SAGAハイスクールプロモーション事業については、県立高校の魅力や強みを磨き上げるとともに、ICT技術を活用した情報発信に取り組んでいく。また、学校・地域・県の連携・協力体制を構築し、「地域みらい留学」を活用した全国募集や学校魅力化に関する取組などを推進することで、県内外からの進学を促進していく。
- ・ 県立高校と地域等との協働により、この学校でしか学ぶことができない教育活動を展開することで、生徒の資質・能力を育み、これからの新しい時代に有為な人材を育成・輩出できるよう、唯一無二の誇り高き学校づくりを推進していく。また、学校の魅力を積極的に発信することにより、県内外からの志願者を増加させ、学校の活性化を図る。

## 2 確かな学力を育む教育の推進（教育連絡調整費、教育センター費、教職員人事費）

### ① 事業の目的

全ての子どもたちが、基礎・基本を確実に身に付け、自ら学び、考え、主体的に判断・行動できる資質や能力を育成するため、家庭や地域と連携を図りながら、主体的・対話的な学びの実現に向けた取組を推進する。

このため、

- ・児童生徒の確かな学力の育成に向け、各学校における学力向上の検証・改善サイクルの徹底を図ることで、「佐賀県小・中学校学習状況調査（以下「県調査」という。）の「到達基準（最低限これを上回ることが必要であると判断される基準）」に達している児童生徒の割合」の増加及び「全国学力・学習状況調査（以下「全国調査」という。）で全国上位の県との各教科の平均正答率の差の校種毎の平均値」を前年度より縮小することを目指す。
- ・学習指導要領を踏まえ、主体的・対話的で深い学び等を取り入れた各学校の指導方法改善の取組を推進し、「全国調査の児童生徒への質問で、話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている児童生徒の割合」を令和4年までに小学校 81.0%、中学校 83.0%以上とすることを目指す。
- ・家庭学習の充実等、家庭・地域の教育力向上などの取組を推進することにより、「全国調査の児童生徒への質問で、授業時間以外に、普段、1日に1時間以上学習する児童生徒の割合」を令和4年度までに小学校 69.5%、中学校 72.0%以上とすることを目指す。
- ・児童生徒に基礎的・基本的な知識・技能を身に付けさせ自ら学び考える力を育むため、小学校第4学年及び中学校第1学年における小規模学級又はティームティーチングによる指導の選択制を実施する。小学校では基本的な生活習慣・学習習慣の定着を目指し、中学校では「中1ギャップ」の解消で学習環境の改善充実を目指す。
- ・英語によるコミュニケーション能力の必要性が増す中、小・中・高を通じた英語教育改革が加速していることから、小学校から高等学校まで各学習段階で求められる学習目標を定めた CAN-DO リストの作成やその活用法の研究及び英語デジタル教材を作成し、授業改善と英語運用能力の向上を目指す。

## ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事 業 内 容	(予算現額) 決算額	事 業 内 容
全国学力・学習状況調査を活用した学力向上対策事業	(14,175) 10,661	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査結果の集計・分析のため、問題構成に合わせシステムの改修を行うとともに、調査結果の分析等を実施</li> <li>佐賀県学力向上対策検証・改善委員会の開催 2回実施</li> <li>学力向上に課題を抱える学校・地域への学力向上推進教員の配置 勤務校：10校 支援校：10校</li> <li>小中連携による学力向上推進地域研究指定 10中学校区20校 (小：10校、中：8校、義務教育学校：2校)</li> <li>学習状況を把握し、指導方法の工夫改善を図るため、県調査を実施</li> </ul> <p>【12月】 小学4・5年：国算 小学6年：国社算理 中学1・2年：国社数理英</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>授業改善に向けた校内研修の充実に向け、授業動画DVDを作成</li> </ul>	(15,418) 11,131	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査結果の集計・分析のため、問題構成に合わせシステムの改修を行うとともに、調査結果の分析等を実施</li> <li>佐賀県学力向上対策検証・改善委員会の開催 2回実施</li> <li>学力向上に課題を抱える学校・地域への学力向上推進教員の配置 勤務校：10校 支援校：10校</li> <li>小中連携による学力向上推進地域研究指定 10中学校区24校 (小：14校、中：9校、義務教育学校：1校)</li> <li>学習状況を把握し、指導方法の工夫改善を図るため、県調査を実施</li> </ul> <p>【12月】 小学4・5年：国算 小学6年：国社算理 中学1・2年：国社数理英</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>授業改善に向けた校内研修の充実に向け、授業動画DVDを作成</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事 業 内 容	(予算現額) 決算額	事 業 内 容
研究委嘱事業	(5,245) 4,046	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の研究を行う小・中学校、高等学校を指定し、その成果を普及	(5,813) 4,563	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の研究を行う小・中学校、高等学校を指定し、その成果を普及
家庭・地域の教育力向上推進事業	(768) 699	・市町教育委員会との共催による「学力向上フォーラム」 ※コロナのため中止  ・家庭学習の手引きを作成し、市町立小中学校等の保護者に配布	(1,990) 1,190	・市町教育委員会との共催による「学力向上フォーラム」を開催 唐津地区（唐津・玄海） 220人参加  ・家庭学習の手引きを作成し、市町立小中学校等の保護者に配布
<主要事項> 小学校学習環境改善（少人数学級）	—	小学校第4学年（1クラス36人以上の学級）における少人数学級の実施  対象校 21校	—	小学校第3学年（1クラス36人以上の学級）における少人数学級の実施  対象校 23校
中学校第1学年の小規模学級又はチームティーチングによる指導の選択制	—	中学校第1学年（1クラス36人以上の学級）における小規模学級又はチームティーチングによる指導の選択制の実施  ・小規模学級 12校 ・チームティーチング 8校 計 20校	—	中学校第1学年（1クラス36人以上の学級）における小規模学級又はチームティーチングによる指導の選択制の実施  ・小規模学級 14校 ・チームティーチング 13校 計 27校
I C T利活用教育推進事業	(590,128) 583,817	・I C T機器等の整備及び実践 ・教員研修 ・県立高校新入学生に対する学習用パソコンの貸与 ・軽微なトラブル対応等	(597,040) 595,788	・I C T機器等の整備及び実践 ・教員研修 ・県立高校新入学生に対する学習用パソコンの貸与 ・軽微なトラブル対応等

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事 業 内 容	(予算現額) 決算額	事 業 内 容
		のためのヘルプデスクの設置及びヘルプデスク現地員の配置		のためのヘルプデスクの設置及びヘルプデスク現地員の配置
佐賀県教育関係職員採用選考試験実施事業	(7,577) 7,258	教員等採用候補者選考試験の実施 ・教員採用選考試験受験者数 868 人 ・採用候補者名簿登載者数 小学校教諭 218 人 中学校教諭 93 人 高校教諭 32 人 その他 51 人 計 394 人	(8,508) 8,102	教員等採用候補者選考試験の実施 ・教員採用選考試験受験者数 892 人 ・採用候補者名簿登載者数 小学校教諭 190 人 中学校教諭 101 人 高校教諭 37 人 その他 74 人 計 402 人
小・中・高を通じた英語教育強化事業	(12,665) 12,302	・パフォーマンステスト事例集の作成 ・公開授業の実施 (小・中・高それぞれ1回) ・英語デジタル教材の活用推進	(14,659) 14,655	・CAN-TRY リスト、CAN-DO リストの作成 ・CAN-TRY リスト、CAN-DO リストの活用法研究 ・デジタル教材の作成

### ③ 事業の成果

- ・児童生徒の確かな学力の育成に向け、各学校における学力向上の検証・改善サイクルの徹底を図った。その結果、令和4年度の県調査において「到達基準」に達している児童生徒の割合は、小学校は前年度を上回り、目標を達成することができたが、中学校は前年度を下回り、目標を達成できなかった。また、令和4年度の全国調査において「全国上位の県との各教科の平均正答率の差の校種毎の平均値」は、令和3年度全国調査の結果と比べ、小中学校ともに増加した。
- ・学力向上推進教員を配置し、授業での発問やテスト問題の質の向上、調査問題を活用した授業の在り方等の実践に基づく学力向上対策に取り組んだ。指定校では、県教委が作成した「授業づくりのステップ 1.2.3」を基にした授業づくりや校内研究を通して、基礎的・基本的な知識や技能の習得と併せ、「対話」による活動を重視した授業改善に取り組んでおり、各指定校は新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら授業公開や研究発表を行った。しかしながら、「話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり、広げたりすることができている児童生徒の割合」について、小学校、中学校ともに目標を達成することができなかった。
- ・市町教育委員会との共催による「学力向上フォーラム」はコロナ禍のため、開催することができなかったが、「家庭学習の手引き」を作成し、県内全ての市町立小中学校及び義務教育学校の保護者に配布した。しかしながら、「授業時間以外に、普段、1日に1時間以上学習する児童生徒の割合」について、小学校、中学校ともに目標を達成することができなかった。
- ・小学校低学年の小規模学級又はティームティーチングによる指導の選択制は、小学校2年生を対象としていたが、法改正により廃止となった。これに代わり、令和3年度は小学校3年生、令和4年度は4年生を対象とした小学校学習環境改善（少人数学級）を実施した。この結果令和4年度は、アンケート項目「授業中、声かけや個別指導など一人一人の子どもに関わる時間が増えた」は、その平均点が4点満点中3.85点となり、学習環境改善の効果が認められた。また、中学校第1学年選択制実施校へのアンケート結果では、「きめ細かな指導ができた」と回答した学校の割合が前年度を上回り、目標を達成することができた。
- ・教員採用選考試験については、より優秀な人材を幅広く確保するために、令和4年度実施「令和5年度教員採用選考試験」から大きく改善を図った。小学校教諭等においては、「秋選考」を実施し、二回目の採用試験を行った。また、優秀な人材を早期に獲得するため、小学校教諭等と一部の中学校教諭等において、大学・大学院推薦制度を導入した。また、UJIターン現職特別選考では、即戦力となる教員を採用することができた。このような取組により、特に小学校においても、ある一定数の受験者を獲得することができ、減少する受験者数への歯止めとなったことで、優秀な人材確保へとつながったと考える。加えて、令和4年度から新たに教員採用WEBサイトを開設した。採用試験の受験情報や教員の魅力発信を行うことで、受験者への丁寧な情報提供とともに教員のイメージアップを図る取組を続けている。

- ・小・中・高を通じた英語教育強化事業では、小・中・高の英語科担当教員で構成する推進チームによる、英語指導目標の統一基準（CAN-TRY リスト、CAN-DO リスト）を作成した。小中高各段階で設定した目標を達成するために、指導と評価の一体化の観点から「外国語（英語）パフォーマンステスト事例集」を作成した。また、小・中・高それぞれ各1回の公開授業を通じて、異校種間交流を行い、小・中・高連携の基盤を作った。さらには、英語学習デジタル教材の活用推進を通じて、児童生徒が自身の理解度や進捗度に応じて、また、技能別に演習が可能になった。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	佐賀県小・中学校学習状況調査(12月調査)で、「おおむね達成」に達している児童生徒の割合	%	割合の増加を目指す			
成果指標	全国調査で、全国上位の県との各教科の平均正答率の差の校種毎の平均値	-	前年度より縮小			
			小学校 (6.5) 8.0	小学校 (8.0) 調査中止	小学校 (8.0) 5.5	小学校 (5.5) 7.0
			中学校 (7.3) 8.0	中学校 (8.0) 調査中止	中学校 (8.0) 7.0	中学校 (7.0) 8.0
成果指標	全国調査の児童生徒への質問で、話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができる児童生徒の割合	%	小学校 (78.0) 74.5	小学校 (79.0) 76.0	小学校 (80.0) 79.4	小学校 (81.0) 79.2
			中学校 (80.0) 73.7	中学校 (81.0) 81.9	中学校 (82.0) 80.0	中学校 (83.0) 78.6
成果指標	全国調査の児童生徒への質問で、授業時間以外に、普段、1日に1時間以上学習する児童生徒の割合	%	小学校 (65.0) 64.4	小学校 (66.5) 62.0	小学校 (68.0) 59.1	小学校 (69.5) 54.9
			中学校 (65.0) 62.9	中学校 (68.0) 72.6	中学校 (70.0) 68.3	中学校 (72.0) 60.1

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
成果指標	中学校第1学年での小規模学級又はTTによる指導の選択制を実施した学校アンケートの「個別の学習支援が必要な生徒に対して、きめ細かな指導ができた」という項目に対し、「そう思う」と回答した学校の割合	%	前年度以上  (77.8) 70.0	(70.0) 90.0	(90.0) 81.5	(81.5) 85.0
	小学校第2学年での小規模学級又はティームティーチングの選択制対象校へのアンケート項目「生活習慣・学習習慣の定着ができてい」の平均点	点	(3.6) 3.1	(3.6) 3.6	(3.6) —	(3.6) —

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・令和4年度県調査で、「到達基準」に達している児童生徒の割合は、小学校は目標を達成できたが、中学校は目標を達成することができなかった。令和元年度から4年間を通し、小中学校ともに減少傾向であった。
- ・全国調査で、「全国上位の県との各教科の平均正答率の差の校種ごとの平均値」は、令和3年度と比較し小中学校ともに増加した。令和元年度からの推移を見ると、令和3年度は減少したもののそれ以外では増加した。令和元年度と令和4年度を比較すると小学校は減少し、中学校は横ばいであった。
- ・指定校での取組を核として県内への周知を図っているが、「話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり、広げたりすることができている児童生徒の割合」は、令和2年度に中学校は目標を達成することができたが、それ以外の年度は小中学校ともに目標を達成することができなかった。
- ・学力向上フォーラムの開催、家庭学習の手引きの配布と啓発を図っているが、「授業時間以外に、普段、1日に1時間以上学習する児童生徒の割合」は、令和元年度から4年間を通し、小中学校ともに減少傾向であり、目標を達成することができなかった。
- ・小学校4年生を対象に、きめ細かな指導ができるよう小学校学習環境改善（少人数学級）を実施し、児童一人一人の成長をサポートした結果、学習環境改善の効果が認められた。
- ・中学校第1学年選択制について、学校訪問等を通して取組の充実を図っており、「きめ細かな指導ができた」と回答した学校の割合は目標を達成することができた。令和元年度から4年間を通し、増加傾向であった。

- ・県立学校、市町立学校を対象に、初任者研修、3年経過研修、教育情報化推進リーダー研修を集合及びオンライン、オンデマンドで実施した。1人1台端末を活用した教育実践発表や情報交換を行い、授業改善へ向けた資質向上に資する研修を実施した。また、教員の指導事例発表の好事例等を「SAGA E コネクト」のサイトに掲載し、教員間で共有するとともに、県内外に本県ICT活用教育の先進性を示すことができた。
- ・小・中・高を通じた英語教育強化事業では、公開授業を通じて小・中・高の連携や授業の質の向上が図られた。英語デジタル教材については、県立学校及び市町立学校で、日々の授業だけではなく家庭学習用として活用が広がっているものの、一部、教師・児童生徒への周知が不十分で、活用が進まないところもある。
- ・英語教育の充実については、小・中・高の校種毎に教員を対象として指導力向上の研修を行い、学習指導要領に示された外国語教育の趣旨を周知することで、指導法の共有を行ったり、中学校教員を対象に、英語力向上に資するよう外部検定試験の受験機会を設けたりすることで、授業改善につながった。

#### <要因分析>

- ・1単位時間の授業づくりは進んでいるが、知識・技能において、前学年までの学習内容が十分に積み上げられていなかったり、学習内容を日常生活の中で実感を伴う理解まで定着させることが不十分であったりして、自分の考えを整理し、根拠や理由等を示して説明することに課題がある。
- ・4月に全国調査、12月に県調査が行われており、結果の分析、課題の抽出に時間を要し、課題解決のための授業改善の期間が十分に確保できない状況が見られる。
- ・コロナ禍の中、工夫をしながら話し合う活動が取り入れられているが、児童生徒の考えを深めたり、広げたりするまでに至っていないなど、単元を通して身に付ける資質・能力及び単元内における話し合う活動の目的の整理が課題である。
- ・学力向上フォーラムの実施や手引きの配布など、啓発活動を行っているが、家庭学習の時間が十分確保されていない状況である。家庭学習の目的やその内容について、職員の共通理解及び家庭への働きかけなど学校全体の取組として、不十分な点があると考えられる。
- ・小学校第4学年については、小規模学級を実施したことにより学習環境の改善が図られ、児童一人一人に効果的な指導ができたからであると考えられる。
- ・中学校第1学年選択制については、加配教員の役割・配置の意義について、職員間の共通理解を図るなどの管理職のマネジメントが十分行われたことが考えられる。
- ・小・中・高を通じた英語教育強化事業は、CAN-DO リスト作成、パフォーマンステスト事例集の作成、公開授業の実施、英語デジタル教材の活用推進を行っている。指導と評価の一体化の考えのもと、目標達成に必要な指導、評価両方の側面から実施しており、明確な目標と効果的な指導法の充実が円滑な事業の実施につながっているものと考えている。
- ・デジタル教材の活用については、周知が学校現場まで十分にいきわたらなかった状況や、活用方法の事例の提供が十分ではなかったことが考えられる。
- ・英語の授業改善につながったことについては、小・中・高校毎に教員の指導力向上研修を行い、国の方針や県の方針等については、CAN-DO リストやパフォーマンス事例等の具体的な事例を示しな

がら広く周知及び共通理解ができたからと考えられる。

#### <対応方針>

- ・学習内容の実感を伴った理解や根拠や理由等を示して説明することに継続した課題が見られることから、単元で身に付けるべき資質・能力、各時間の指導のねらいや関連を明確にした「単元を意識した授業づくり」について、リーフレットの配布と説明、授業研究会での協議等を通して取組の推進を図る。また、小中連携による学力向上推進地域指定事業のモデル校において、その考え方を具現化した公開授業及び授業研究会を行うようにする。
- ・県調査を全国調査と同日に実施し、調査対象学年と教科を絞り込むことで、学力向上対策の新しい検証改善サイクルの下、両調査の結果を一体とした深い分析を行い、各学校での授業改善への取組を充実させる。
- ・ICT機器やデジタル教材（MEXCBT、英語デジタル教材）の活用、授業動画を用いた研修会の実施などにより指導方法や指導体制の充実と教師の指導力向上を図るとともに、学力向上対策評価シートの活用を徹底し、各教師の学力向上の検証・改善サイクルの意識の徹底を図る。
- ・話し合う活動を通して児童生徒が考えを深めたり、広げたりするまでに至っていないことから、単元づくりに関するリーフレット等の活用を踏まえた「話し合う活動」の指導方法の工夫改善を推進する。特に、小中連携による学力向上推進地域指定事業のモデル校が先進的な役割を果たすことができるようにする。
- ・家庭学習の時間を十分確保することができるように、単元計画の中における調査問題やMEXCBT等の活用により、家庭学習の量の確保及び質の充実を図って、効果的な家庭学習の取組を推進する。また、「家庭学習の手引き」を活用し、家庭・地域に対して、家庭学習の習慣化や学ぶことの大切さについて啓発を図る。
- ・令和5年度は5年生を対象に、県単独で小学校学習環境改善（少人数学級）を実施することで、きめ細かな指導による学力向上を目指し、個に応じた指導について充実するよう対象校への指導を行う。中1選択制については、学習環境整備に一定の役割を果たしていることから、加配教員の役割を明確にしたよりきめ細かな指導体制の充実について対象校への指導助言を行う。
- ・英語デジタル教材については、児童生徒の英語力向上に向けて、更なる活用推進を図る。市町立学校においては、学校アカウントの配布を希望制としていたが、全学校への配布を行う。また、活用強化期間を設けたり、問題数のさらなる拡充に向けて改修を進めていく。
- ・英語教育の充実については、引き続き小・中・高校毎に教員の指導力向上研修を行い、校種毎の課題を改善しながら、指導法の共有や学校間での情報共有をすることで授業改善及び児童生徒の学力向上を図っていく。

### 3 豊かな心を育む教育の推進（事務局費、教育連絡調整費、教職員費、社会教育総務費）

#### ① 事業の目的

子どもたちの自他の生命を尊重する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感、感動する心などの豊かな心を育むことを目的とする。

このため、

- ・家庭・地域と連携しながら、道德教育や、人権・同和教育、体験活動を核とした学校教育全体での心の教育の推進を図ることにより、「公立小中学校の学校評価「心の教育」に関する項目（4段階評価）」において、毎年度3.5点以上を目指す。
- ・市町立学校及び県立学校において、生徒指導支援員を学校に派遣することなどにより、いじめ問題等の早期発見・解決を図り、「いじめ問題への対応に関する学校評価の項目（4段階評価）」で、毎年度3.4点以上を目指す。
- ・スクールカウンセラーを学校に配置するとともに、小中学校の別室に常駐する学校生活支援員を配置すること等により、「小中学校及び義務教育学校の全児童生徒数に占める不登校児童生徒の割合」を、毎年度、前年度より減少させることを目指す。

#### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
学校人権・同和教育の充実事業	(1,088) 497	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員を対象とした各種研修会の実施 5種7回 参加者数 912人</li> <li>・学校での人権・同和教育の充実</li> <li>・人権・同和教育教職員研修用動画作成</li> </ul>	(1,272) 632	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員を対象とした各種研修会の実施 5種7回 参加者数 863人</li> <li>・学校での人権・同和教育の充実</li> <li>・人権・同和教育実践事例集（ネット・リテラシー教材）の制作 枚数 500枚</li> </ul>
社会人権・同和教育の充実事業	(3,594) 3,260	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会人権・同和教育に携わる市町の担当者及び指導員、地区の推進員等を対象とした各種研修会の実施 3種4回 参加者数 323人</li> <li>・市町での人権・同和教育の促進</li> </ul>	(3,510) 3,046	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会人権・同和教育に携わる市町の担当者及び指導員、地区の推進員等を対象とした各種研修会の実施 3種4回 参加者数 235人</li> <li>・市町での人権・同和教育の促進</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
不登校対策総合推進事業	(117,182) 113,854	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県教育センターの教育支援センターに指導員を配置 2人</li> <li>・ 県教育センターに教育相談の専門家を配置 2人</li> <li>・ 中学校が独自に校内に設置する別室に、常駐する学校生活支援員を配置する市町に対する補助 11市町17校 (鳥栖市4校、神崎市2校、嬉野市2校、吉野ヶ里町2校、武雄市、鹿島市、小城市、基山町、大町町、江北町、有田町 各1校)</li> <li>・ 民間団体と協働による学校復帰が困難な不登校児童生徒等に対する訪問支援 訪問回数1,289回</li> <li>・ スクールソーシャルワーカーの配置による関係機関との連携強化 23人(総時間数16,516時間)</li> <li>・ 県教育支援センターに不登校対応コーディネーターを配置し関係機関</li> </ul>	(110,193) 106,360	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県教育センターの教育支援センターに指導員を配置 2人</li> <li>・ 県教育センターに教育相談の専門家を配置 2人</li> <li>・ 中学校が独自に校内に設置する別室に、常駐する学校生活支援員を配置する市町に対する補助 10市町15校 (鳥栖市4校、神崎市2校、嬉野市2校、武雄市、鹿島市、小城市、基山町、大町町、江北町、吉野ヶ里町 各1校)</li> <li>・ 民間団体と協働による学校復帰が困難な不登校児童生徒等に対する訪問支援 訪問回数1,379回</li> <li>・ スクールソーシャルワーカーの配置による関係機関との連携強化 21人(総時間数15,241時間)</li> <li>・ 県教育支援センターに不登校対応コーディネーターを配置し関係機関</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		との連携強化		との連携強化
いじめ対策等外部 人材活用事業	(15,273) 15,182	・元警察官を生徒指導支援員として学校に派遣し、いじめ問題等に係る学校支援を充実 配置人数 5人 勤務日数 月16日 配置場所 教育事務所・支所	(15,002) 14,706	・元警察官を生徒指導支援員として学校に派遣し、いじめ問題等に係る学校支援を充実 配置人数 5人 勤務日数 月16日 配置場所 教育事務所・支所
スクールカウンセラー等配置事業	(116,014) 115,275	・スクールカウンセラーを公立小中学校及び県立学校に配置し、学校におけるカウンセリング等の機能を充実 【公立小中学校】 スクールカウンセラー（国庫補助） 52人（総時間数 11,586時間） スクールカウンセラー（県補助） 47人（総時間数 10,981時間） 【県立高校・特別支援学校】 スクールカウンセラー（県単独） 12人（総時間数 3,736時間）	(113,445) 110,797	・スクールカウンセラーを公立小中学校及び県立学校に配置し、学校におけるカウンセリング等の機能を充実 【公立小中学校】 スクールカウンセラー（国庫補助） 52人（総時間数 11,247時間） スクールカウンセラー（県補助） 44人（総時間数 10,341時間） 【県立高校・特別支援学校】 スクールカウンセラー（県単独） 12人（総時間数 3,528時間）

### ③ 事業の成果

- ・ 道徳教育の推進については、県内の小中学校から研究校を指定し実践研究に取り組み、その成果を公開してきた。また、公立小中学校及び義務教育学校において、家庭や地域に道徳の授業を公開する「ふれあい道徳教育」、子どもの発達段階に応じた地域間交流や自然体験、集団宿泊体験、職場体験などの学習及び保護者や地域との連携を図った取組を実施した。

人権・同和教育の推進については、県内の小中学校を研究校に指定し実践研究に取り組んだ。また、各校の人権・同和教育担当者、市町の人権・同和教育関係者等を対象とした研修会を通じ、具体的な指導方法等について周知を図った。

これらの取組により、「規範意識や思いやる心を持っている児童生徒の割合」は、小学校で80.1%、中学校で81.0%となった。全国平均は、小学校で79.5%、中学校で78.1%となっており、それぞれ全国平均を上回り、目標を達成できた。また、新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、各校の状況に合わせて、工夫し取り組んだことにより、「公立小中学校の学校評価「心の教育」に関する項目の平均」は3.7点となり、目標（3.5点）を上回り、目標を達成できた。

- ・ 主権者教育の推進については、全ての県立高等学校において、公民科を中心とした授業、総合的な探究（学習）の時間、ホームルーム活動で主権者教育を実践した。

また、県立中学校や市町立中学校・義務教育学校後期課程において、社会科の授業で主権者教育を実践した。

- ・ 不登校対策については、不登校児童生徒の個々の状況に応じた段階的支援ができるよう不登校対策総合推進事業に取り組んだ。その中で、不登校になる前の早い段階で対応するため、市町立小中学校及び県立学校の教育相談体制を充実させ、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置したものの、不登校児童生徒の割合は小学校では1.47%（暫定値）、中学校では5.68%（暫定値）となり目標（小：1.17%以下、中：4.63%以下）を達成できなかった。
- ・ いじめ対策等外部人材活用事業などにより、学校全体の対応力の向上につながり、いじめ問題への対応に関する学校評価で市町立学校及び県立学校の平均は3.7点となり、目標（3.4点以上）を達成することができた。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	規範意識や思いやる心を持っている児童生徒の割合	%	全国平均以上を目指す			
成果指標	公立小中学校の学校評価「心の教育」に関する項目の平均	-	(3.5) 3.45	(3.5) 3.62	(3.5) 3.67	(3.5) 3.70
	小学校、中学校の不登校児童生徒数の割合	%	前年度以下			
			小学校 (0.59) 0.71	小学校 (0.71) 0.87	小学校 (0.87) 1.17	小学校 (1.17) 1.47 (暫定値)
			中学校 (3.54) 3.83	中学校 (3.83) 3.81	中学校 (3.81) 4.63	中学校 (4.63) 5.68 (暫定値)
いじめ問題への対応に関する学校評価の状況	点	(3.4) 3.5	(3.4) 3.7	(3.4) 3.7	(3.4) 3.7	

⑤ 施策の取組状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 道徳教育、人権・同和教育及び体験活動に取り組んできた結果、「規範意識」及び「心の教育」に関する指標いずれも目標を達成できた。
- ・ 全ての県立学校及び市町立学校において主権者教育が実践されており、平成28年度から開始された主権者教育は定着した。
- ・ 不登校対策総合推進事業に取り組み、不登校児童生徒個々の状況に応じた段階的支援を行ってきたが、目標を達成できなかった。
- ・ いじめ防止対策推進法における「いじめの定義」や法による正確かつ積極的な認知及び組織的な対応についての理解を図るため、各種研修会や校長会等において周知し、「学校いじめ防止基本方針」に基づいた各学校での取組が充実したことで、目標を達成できた。また、アンケート様式を見直したことや、いじめの未然防止や早期発見・早期対応など適切に対応できる校内体制や関係機関等との連携強化に取り組んだことにより、認知件数は令和2年度以降増加している。

<要因分析>

- ・ 道徳教育、人権・同和教育については、様々な取組を行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により当初の計画を変更しなければならない部分もあった。目標は達成しているが、県内各学校において更なる授業改善の余地があるものと考えられる。

- ・主権者教育については、各学校の教育計画に明確に位置付けられ、公民科を中心に、授業者による工夫改善が進んでいること、また、校内でノウハウの共有がなされていることから、各学校において定着したものと考えられる。
- ・不登校については、複数の様々な要因が複雑に絡み合っており、児童生徒一人一人の状況が異なることから、学校の取組だけでは解消を図ることが困難な事案が増加する傾向にある。そのため、欠席が長期化し、結果的に不登校となる児童生徒が増えていると考えられる。
- ・いじめ問題については、いじめ防止対策推進法に基づき、各学校でいじめの未然防止対策の取組を行っていることや、各種研修会等を通じて教職員のいじめの正確かつ積極的な認知についての意識が向上したことなどが、組織的な取組につながっていると考えられる。

#### <対応方針>

- ・道徳教育、人権・同和教育については、規範意識や思いやる心、人権意識の高揚を一層意識した取組とするため、授業改善に取り組むとともに、実践研究の情報発信、公開授業等を通じて心の教育について周知徹底を図っていく。
- ・主権者教育については、各県立学校において継続的に取り組んでもらうため、各学校の取組状況を把握し指導する。また、より効率的かつ効果的な指導にしていくため、主権者教育の実施に関する相談等を受けるようにしている。
- ・不登校対策については、専門スタッフの配置や民間団体と協働した訪問支援員の派遣等により、引き続き支援の強化を図る。特に、県教育支援センター「しいの木」に配置している不登校対応コーディネーターを活用し、市町の教育支援センター等との連携を強化することにより様々な関係機関等と連携し、各市町における支援の充実を図る。また、全ての児童生徒を対象とした魅力ある学校づくりと初期対応の充実を図る。
- ・いじめの早期発見・早期対応のためには組織的な対応が不可欠であるため、引き続き具体的な事例を使った対応力の向上を図る研修や法の理解を促進するための研修を継続する。

#### 4 健やかな体を育む教育の推進（保健体育総務費、体育振興費）

##### ① 事業の目的

子どもたちが、生涯にわたってたくましく生きるために必要な健康や体力、自らの安全を守るための能力を身に付けることができるよう、学校・家庭・地域が連携した取組を推進する。

このため、

- ・児童生徒の体力向上に向けて、学校体育の充実や合理的かつ効率的・効果的な運動部活動の推進を図り、「全国調査における本県の調査対象全学年の体力合計点の平均値」について、毎年度、全国平均値以上とすることを旨とする。
- ・食生活の乱れによる諸課題に対応するため、児童生徒が食に関する知識や望ましい食習慣を身に付けるよう、学校における食育を推進し、「『健康に食事は大切である』と考える児童生徒の割合」を平成30年度の全国平均値以上とすることを旨とする。
- ・児童生徒の健康を保持増進するため、家庭や地域の関係機関等との連携により、保健管理や保健教育等の充実を図り、「学校保健委員会を年1回以上実施する学校の割合」を100%とすることを旨とする。
- ・登下校時や校内外における事件、事故、災害等に対して、児童生徒が生涯にわたって、自らの安全を確保することができるようにするため、学校安全に関する各学校の取組を推進し、「モデル地域として災害安全教育に取り組む市町教育委員会の数」を令和4年度までに10市町とすることを旨とする。

##### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
学校体育スポーツ 推進事業	(1,566) 1,515	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校の武道及びダンスの授業に、12校に7人の授業協力者を派遣（派遣時間は6～16時間程度）</li> <li>・小学校の体育授業に、14校に5人の授業協力者を派遣（派遣時間は8～24時間程度）</li> </ul>	(1,814) 1,536	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校の武道及びダンスの授業に、12校に7人の授業協力者を派遣（派遣時間は10～24時間程度）</li> <li>・小学校の体育授業に、11校に2人の授業協力者を派遣（派遣時間は10～24時間程度）</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
運動部活動外部指導者派遣事業	(1,574) 1,510	・地域のスポーツ指導者等を活用した運動部活動の指導体制の構築 高校の運動部活動へ外部指導者を18校に25人派遣（派遣回数は22～24回程度）	(1,574) 1,512	・地域のスポーツ指導者等を活用した運動部活動の指導体制の構築 高校の運動部活動へ外部指導者を18校に24人派遣（派遣回数は24回程度）
子どもの体力向上推進事業	(2,112) 943	・「令和3年度佐賀県子供の体力・運動能力調査」の結果をもとに、学校で改善に役立つ具体的方策の提案、支援（体力向上優良校等の表彰、スポーツチャレンジ）	(1,554) 1,213	・「令和2年度佐賀県子供の体力・運動能力調査」の結果をもとに、学校で改善に役立つ具体的方策の提案、支援（体力向上優良校等の表彰、スポーツチャレンジ）
学校スポーツ競技力向上推進事業	(200) 200	・選手強化及び中高一貫指導体制の強化、拠点強化 (1競技種目)	(242) 200	・選手強化及び中高一貫指導体制の強化、拠点強化 (1競技種目)
<主要事項> SAGA部活推進事業	(20,769) 12,819	・地域部活動推進事業を活用した実践研究 (多久市と基山町： 休日の地域移行 白石町：合同部活動) ・拠点型クラブの広報支援（ガイドブックを作成し、県内全小中学生への配布) ・部活サポーターの派遣（15校・全15名) ・スペシャルサポーターの招聘	—	—

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		(世界で活躍している「トップアスリート」や「トップコーチ(元日本代表で現在チームの指導をされている方等を招聘)		
部活動改革推進プロジェクト事業	—	—	(3,543) 2,312	<ul style="list-style-type: none"> <li>部活動改革推進プロジェクト委員会</li> <li>SAGABUKATSU ミライプロジェクト委員会を設置、会議を実施し提案書を作成</li> <li>全体会 3回、分科会(中・高) 2回</li> <li>合計 5回</li> <li>地域運動部活動推進事業(国庫)</li> <li>中学校の土日等の休日の部活動の地域移行の整備について、実践研究を実施</li> </ul> 多久市、基山町
栄養教諭等研修事業	(347) 279	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食(食育)地区別研修会(9~12月、6回)</li> <li>新規採用栄養教諭研修(11日間、1人)</li> <li>中堅栄養教諭等資質向上研修(17日間、4人)</li> <li>養護教諭・栄養教諭等研修会(1日、104人)</li> <li>食育推進研修会</li> <li>※オンライン開催</li> </ul>	(1,260) 943	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食(食育)地区別研修会(7~12月、6回)</li> <li>新規採用栄養教諭研修(2日間、1人)</li> <li>※育休のため未履修研修のみ実施</li> <li>中堅栄養教諭等資質向上研修(16日間、5人)</li> <li>養護教諭・栄養教諭</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		(4 地区、298 人)		等研修会 (1 日、95 人) ・食育推進研修会 ※オンライン開催 (4 地区、252 人) ・「学校における食育の手引き」の作成
性教育推進事業	(1,310) 889	・県立学校及び市町立中学校、希望する小学校で実施される講演会への講師派遣	(1,178) 1,046	・県立学校及び市町立中学校、希望する小学校で実施される講演会への講師派遣
<主要事項> 県立学校における生理用品配置事業	(1,665) 908	・県立学校の女子トイレ等に生理用品の配置を行う	—	—
学校安全教室推進事業	(333) 194	・学校安全教育指導者研修(オンデマンド研修)	(5) 4	学校安全教育指導者研修(オンデマンド研修)
<主要事項> 学校給食費等支援事業(令和4年度緊急対策)	(4,654) 1,431	・コロナ禍における給食等の原材料の高騰分を支援(特別支援学校8校、夜間定時制高等学校6校)	—	—

### ③ 事業の成果

- ・体育・保健体育授業の充実や各学校の体力の課題を解決するために助言を行うとともに、「スポーツチャレンジ」を実施し、トップ賞やエントリー賞、体力・運動能力調査の優良校等を表彰することにより、児童生徒の体力・運動能力の向上への意識を高めた。令和4年度の全国調査では全調査対象(小学校5年生男女、中学校2年生男女)において佐賀県の体力合計点の平均値が全国平均値を超えることができ、目標を達成できた。
- ・学校スポーツ競技力向上推進事業では、1競技種目を対象に、選手の発掘及び指導体制の充実・強化を図ったことにより、春の全国高等学校選抜大会は男子団体で5位、女子団体8位、男子個人5位、女子個人7位及び8位の成績を収めることができた。

- ・SAGA部活推進事業に係る事業の成果については、一層生徒のニーズに対応・充実した部活動を行うことができた。また、教職員にとっても、経験のない競技等の指導について専門的に指導してもらえるなど心理的負担の軽減ができた。  
また、世界で活躍しているトップアスリートや元日本代表で現在チームの指導をされている方などのトップコーチを招聘し、専門的な指導等を受けられたことで、生徒たちからは喜びの声が多く聞かれ、生徒たちのやる気につながるなどの効果があった。
- ・栄養教諭等の資質向上を目的とした研修会及び教諭等も対象とした食育推進研修会を開催し、食に関する指導の充実を図った。食育推進研修会の中で各学校における食に関する指導の全体計画が、学校教育全体を通じたものとなるよう見直しを促すとともに、児童生徒の実態に応じた取組が家庭との連携を図りながら進められるよう指導を行ってきたが、『健康に食事が大切である』と考える児童生徒の割合は、中学2年生においては目標を超えたものの、小学5年生においては目標を下回った。
- ・各学校は、学校保健計画に基づいて保健教育及び保健管理を行うとともに、教職員、保護者、学校医等で構成される学校保健委員会を開催し、学校の抱える健康課題の解決に向け研究協議を行っており、令和4年度は、96.2%の開催率であった。また、各学校では性に関する指導を学校保健計画に位置づけて実践しており、その割合は100%となっている。令和4年度から県立学校において生理用品を配置し、生徒向けアンケートでは92%の生徒が「学校のトイレや保健室に生理用品が置かれていることで、不安感がなくなったり、安心した学校生活を過ごせるようになった」と回答した。
- ・各学校の学校安全担当者を対象に、交通安全・防犯・防災・心肺蘇生法に関する情報提供を行い、危機対応に必要な知識を習得させた。
- ・近年、初夏から気温の高い日があり熱中症の危険性があることから、5月上旬に熱中症への注意喚起等の通知を各県立学校や市町教育委員会へ行っている。特に、夏の気温は体温を超えるような危険な暑さとなる日が多くあることから、熱中症事故防止や熱中症対策等の通知を複数回行うなど、各学校等に対して注意喚起を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症流行と原材料費高騰の状況を踏まえ、給食等を提供する県立学校に対して支援を行うことで、給食等の質や保護者負担等に転嫁することなく、これまでと同等の給食を提供することで、生活者支援につながった。

#### ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	全国体力調査における体力合計点	点	全国平均値以上を目指す			
成果指標	「健康に食事は大切である」と考える児童生徒の割合	%	(小5男 91.5) 小5男 89.9 (小5女 92.7) 小5女 90.1	(小5男 91.5) 小5男 90.1 (小5女 92.7) 小5女 92.1	(小5男 91.5) 小5男 87.5 (小5女 92.7) 小5女 89.0	(小5男 91.5)  (小5女 92.7) 小5 89.8

		(中2男 90.3) 中2男 91.1 (中2女 88.2) 中2女 90.7	(中2男 90.3) 中2男 91.0 (中2女 88.2) 中2女 91.4	(中2男 90.3) 中2男 91.5 (中2女 88.2) 中2女 89.1	(中2男 90.3)  (中2女 88.2) 中2 91.5
学校保健委員会を年1回以上実施する学校の割合	%	(100) 98.0	(100) 83.8	(100) 99.0	(100) 96.2
モデル地域として災害安全教育に取り組む市町教育委員会の数	市町	(4) 4	(6) 6	(8) 8	(10) 10

### ⑤ 施策の取組状況、要因分析、対応方針

#### <進捗・達成状況>

- 令和4年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果（対象学年：中学2年生、小学5年生）によると、全調査対象（小学校5年生男女と中学校2年生男女）において体力合計点の平均値が全国の平均値を超えることができた。
- 小学5年生女子において、令和3年度の「1週間の総運動時間が60分未満の児童」の割合は、佐賀15.9%、全国14.5%であり、令和4年度の「1週間の総運動時間が60分未満の児童」の割合は、佐賀14.7%、全国14.6%と佐賀県の割合は減り、全国の割合は増えた。
- 『健康に食事が大切である』と考える児童生徒の割合については、平成30年度の全国平均を、中学2年生においては上回った。小学5年生においては、令和4年度は改善が見られたものの、下回る結果となった。
- 学校保健委員会の開催については、新型コロナウイルス感染症の影響から資料配布で対応した学校があり、目標を達成できなかったが、リモートにより開催するなど、開催方法を工夫した学校もあった。また、全ての公立学校が、性に関する指導を学校保健計画に位置づけ実践している。
- 災害安全教育については、文部科学省学校安全総合支援事業により、県内にモデル地域を指定し、児童生徒の発達段階や地域の特性に応じた取組を推進することで目標を達成できた。また、各学校における学校安全計画に基づく安全教育の充実を図られるよう、モデル地域での研究成果を県内学校等に周知した。

#### <要因分析>

- 体育・保健体育授業の充実や体力向上に係る各種の取組により、児童生徒の体力・運動能力の向上・改善がみられる。その中で、小学生の女子については全国的にはコロナ禍の影響もあり、運動に取り組む女子の割合が一層低くなっているが、佐賀県においては改善傾向にある。その理由として、体育の授業やスポーツチャレンジなどの遊びの中で、楽しく運動する経験をしている児童が増えてきたことが考えられる。
- 各学校と家庭、地域が連携した「早寝早起き朝ごはん」実践リーフレットを活用した食育の取組や、食育推進優良校に対する表彰等に取り組んだが、コロナ禍の影響で黙食をせざるを得ない状況等で給食の時間を有効な指導の時間にできず、食の健康に対する意識が低下した児童生徒がいたと思われる。また、家庭生活においても、生活のリズムが乱れるなどして健康への意識が低下

したことも原因と思われる。

- ・学校保健委員会は、設置されているものの、市町立の小規模校の中には他の委員会と併せて設置している場合があり、また、年1回開催や未開催など、学校保健を推進するための組織として十分に活用できていない学校もある。
- ・モデル地域として指定された学校や市町教育委員会においては、児童生徒の発達段階や地域の特性に応じた安全教育の改善・充実が図られているが、それ以外の地域では取組が不十分な学校がある。

#### <対応方針>

- ・令和4年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果を見ると、小学生の女子は改善傾向にあるが、小学生男子の体力合計点が過去最低を更新しているため、運動に楽しく取組む経験をすることができるように、「スポーツチャレンジ」について初任者研修の場で紹介し周知するとともに、各校の取組状況や成果を小学校体育主任研修会で取り上げたり、「スポチャレ通信」を掲載したりしながら、取組へ積極的に参加する学級数の増加を図る。
- ・各学校の食育推進組織を中心に食育に取り組むため、栄養教諭が学校全体で食育の推進ができるように、食育担当者研修会を開催し、栄養教諭の資質向上を図るとともに周りの教職員にも食育の重要性を周知していく。さらに児童生徒が望ましい生活習慣を身に付けるために、学校・家庭・地域が連携した食育を推進する。  
食育の推進にあたり、令和3年度に作成した「学校における食育の手引」の活用を推奨し、学校における食育活動の充実を図る。
- ・児童生徒の心身の健康を保持するために、学校三師（学校医、学校歯科医、学校薬剤師）をはじめ地域の協力を得る必要があることを踏まえ、今後も引き続き、学校において開催時期や方法を検討し、学校保健委員会の効果的な開催や活性化を目指すよう働きかける。リモートを活用するなど開催方法を工夫した学校もあったことから、参考となる取組を紹介し、地域の状況に応じた開催をするよう働きかけるとともに、学校保健計画策定時に複数回開催を計画する等、地域と学校の協力を推進する。
- ・近年、記録的な大雨や地震などの自然災害が発生していること等を踏まえ、教職員の対応力向上のための研修の充実を図るとともに、モデル地域での研究成果を県内学校等に周知し、児童生徒が安全に関する資質・能力を身に付けることを目指した安全教育の充実を図る。

## 5 多様なニーズに対応した教育の推進（教育連絡調整費、特別支援学校費、事務局費）

### ① 事業の目的

障害のある子どもたちが、住み慣れた地域での一人一人のニーズに応じた教育を通じて自立と社会参加ができる力を身に付ける取組や次代を担う子どもたちが、国際化や情報化など社会情勢の進展に対応した資質、知識、技能、課題解決力を身に付ける取組を推進する。

このため、

- ・特別支援学校の児童生徒の増加等を踏まえ、教育環境の整備を図るとともに、障害のある児童生徒の自立と社会参加を促進するため、キャリア教育及び職業教育の充実に取り組むことにより、「平成30年度の高等部生徒の就職者率（37.2%）の維持」を目指す。
- ・小、中学校や高等学校においても特別支援教育を必要とする児童生徒が増加しており、一人一人のニーズに応じた教育的支援が受けられるよう、特別支援学校のセンター的機能の充実を図るとともに、教職員等の専門性の向上に取り組む。
- ・特別支援教育に関する理解啓発を推進し、特別支援学校に在籍する児童生徒と、住まいのある地域の小・中学校等の児童生徒との交流及び共同学習に取り組み、令和4年度までに「居住地校交流実施率」を31.3%とすることを旨とする。
- ・多様な価値観や文化に触れ、広い視野を持ち、グローバル社会を生き抜く人材を育成するため、令和4年までに、「海外からの留学生（1か月以上）の受入れ数」を18人にするを旨とする。
- ・県内の帰国・外国人児童生徒が、目標をもち安心して学校生活が営めるよう、日本語指導の工夫改善と学校生活への適応のための支援体制の構築を図る。
- ・全国に先駆けてICT活用教育に取り組んできた県の知見を活かして、市町におけるGIGAスクール構想を積極的に支援し、全県規模でICT活用教育の効果的な推進を図る。
- ・多様化する子どもたちのための公正かつ個別最適化された学びの実現、危機事象時を含めあらゆる状況を想定した子どもたちの学習機会の確保を目指し、教育方法や学校運営を含む教育活動全体のデジタル化を促進することで、「各県立学校がその特色、教育目標等に応じて設定した取組目標の達成率」を令和4年度まで継続して80%以上とすることを旨とする。
- ・授業等のオンライン配信時に必要となる事務作業を効率的に行う環境を整備し、1人1台端末での生徒の学びの保障と授業改善を図る。
- ・県立夜間中学の設置に向け、必要な教育環境の整備を行うとともに、様々な広報媒体を活用し、夜間中学に関する情報発信を行うことにより、県民への周知・理解促進を図る。

## ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
特別支援教育推進事業	(18,647) 14,619	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジョブティチャーの派遣 148回</li> <li>・特別支援学校生徒の企業現場における作業学習の実施 248回</li> <li>・特別支援学校生徒の就業体験の実施 7,812日</li> <li>・特別支援教育スキルアップ研修参加者数 (4回中1回中止) 840人</li> <li>・特別支援学級担当教員研修参加者数 237人</li> <li>・通級指導教室担当教員研修参加者数 13人</li> <li>・特別支援教育コーディネーター地区別連絡協議会 417人</li> <li>・特別支援教育アドバイザー養成研修 35人</li> <li>・特別支援学校公開・学校見学実施回数 (多数が中止) 1回</li> </ul>	(17,040) 12,436	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジョブティチャーの派遣 135回</li> <li>・特別支援学校生徒の企業現場における作業学習の実施 201回</li> <li>・特別支援学校生徒の就業体験の実施 7,444日</li> <li>・特別支援教育スキルアップ研修参加者数 (4回中2回中止) 415人</li> <li>・特別支援学級担当教員研修参加者数 186人</li> <li>・通級指導教室担当教員研修参加者数 13人</li> <li>・特別支援教育コーディネーター地区別連絡協議会(オンデマンド研修) 319人</li> <li>・特別支援教育アドバイザー養成研修 44人</li> <li>・特別支援学校公開・学校見学実施回数 (多数が中止) 1回</li> </ul>
県立特別支援学校におけるスクールバス運行事業	(48,854) 47,209	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自力での通学が困難な児童生徒の通学支援 特別支援学校6校 (金立、大和、中原、伊万里、唐津、うれしの)</li> </ul>	(48,408) 48,408	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自力での通学が困難な児童生徒の通学支援 特別支援学校6校 (金立、大和、中原、伊万里、唐津、うれしの)</li> </ul>

事業名	4年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
特別支援学校整備事業 (大和特別支援学校)	—	—	(39,600) 38,382	・教室棟増築工事 ・仮設校舎リース料
特別支援学校整備事業 (大和特別支援学校) (国3次)	—	—	(388,957) 357,227	・教室棟増築工事
特別支援学校整備事業 (うれしの特別支援学校) (国3次)	—	—	(125,413) 119,711	・校舎増築工事
特別支援学校整備事業 (中原特別支援学校)	(40,383) 38,407	(本校) ・教室棟整備  (鳥栖田代分校) ・仮校舎リース料	(68,911) 62,945	(本校) ・教室棟工事 設計 ・プール解体工事 ・仮駐車場整備工事 (鳥栖田代分校) ・仮校舎増築工事 設計 ・仮校舎リース料
<主要事項> 特別支援学校整備事業 (鳥栖特別支援学校)	(42,918) 41,056	・校舎増築工事基本設計 ・土木測量設計	—	—
<主要事項> 県立夜間中学設置事業	(2,551) 1,650	・校舎内部改修工事設計	—	—
<主要事項> 県立夜間中学設置準備 事業	(1,500) 1,500	・夜間中学パンフレット 作成、配布 ・SNS、新聞、雑誌等による 広報	—	—
SAGA エンカレッジスク ール構想事業	(1,366) 951	・夜間中学設置に係る検 討委員会開催 ・夜間中学に係るセミナー 開催 ・先進校視察	—	—
グローバル社会で生き ぬくSAGA人材づく り事業	(38,219) 35,070	・留学等支援 留学 9人 研修旅行 65人 ・留学等機運醸成 国際理解講座	(34,118) 25,372	・留学等支援 留学 7人 研修旅行 2人 ・留学等機運醸成 国際理解講座

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		30 団体 ・団体海外研修支援 2 団体 ・教職員の海外研修 ※コロナのため国内で代替研修実施 小学校教員 8 人 中・高教員 3 人 ・英語コンテスト参加者 海外研修 コロナのため中止 ・留学生等の受入促進 海外との学校交流 支援・ホストファミリー募集 ・体験型英語活動の充実 イングリッシュデイ 参加生徒 2,041 人 英会話体験プログラム 参加生徒 714 人 英会話サマーキャンプ 参加中学生 38 人 参加高校生 30 人 FUN FUN English (小学生向け英語活動) 参加小学生 26 人 ・大韓民国(全羅南道)との交流 佐賀県からの教員等の派遣 コロナのため中止 全羅南道からの教員等の訪問 コロナのため中止 ・高等学校教育研究会専門部会(農業、工業、商		27 団体 ・団体海外研修支援 1 団体 ・教職員の海外研修 ※コロナのため県内で代替研修実施 小学校教員 8 人 中・高教員 3 人 ・英語コンテスト参加者 海外研修 コロナのため中止 ・留学生等の受入促進 海外との学校交流 支援・ホストファミリー募集 ・体験型英語活動の充実 イングリッシュデイ 参加生徒 1,477 人 英会話体験プログラム 参加生徒 452 人 英会話サマーキャンプ 参加生徒 40 人 オンライン国際交流 参加生徒 34 人 ・大韓民国(全羅南道)との交流 佐賀県からの教員等の派遣 コロナのため中止 全羅南道からの教員等の訪問 コロナのため中止 ・高等学校教育研究会専門部会(農業、工業、商

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		業、家庭、福祉) が主催する海外研修への支援 ※コロナのため国内で代替研修実施 商業部会 参加生徒 11 人 家庭部会 参加生徒 5 人 福祉部会 参加生徒 7 人 農業部会 参加生徒 8 人 工業部会 参加生徒 10 人		業、家庭、福祉) が主催する海外研修への支援 ※コロナのため国内で代替研修実施 商業部会 参加生徒 10 人 家庭部会 参加生徒 7 人 福祉部会 参加生徒 8 人
帰国・外国人児童生徒教育の推進支援事業	(2,965) 1,865	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究指定校設置 小学校 3 校、中学校 1 校</li> <li>・連絡協議会開催 2 回</li> <li>・研究校設置自治体（佐賀市、伊万里市）における公開授業、研修会開催周知</li> <li>・帰国子女等対応非常勤講師研修会開催 2 回</li> <li>・市町教育委員会帰国・外国人児童生徒等教育担当指導主事研修会開催 1 回</li> <li>・DLA 支援員派遣 21 件 (未就学児童 4 件、小学校 16 件、中学校 1 件)</li> <li>・『外国につながる児童生徒受入の手引き』作成</li> </ul>	(3,014) 1,619	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究指定校設置 小学校 3 校、中学校 1 校</li> <li>・連絡協議会開催 3 回（うち書面 1 回）</li> <li>・研究校設置自治体（佐賀市、伊万里市）における公開授業、研修会開催周知</li> <li>・帰国子女等対応非常勤講師研修会開催 2 回</li> <li>・DLA 支援員派遣 17 件 (未就学児童 2 件、小学校 8 件、中学校 7 件)</li> </ul>

事業名	4年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
I C T利活用教育推進事業	(590, 128) 583, 817	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ I C T機器等の整備及び実践</li> <li>・ 教員研修</li> <li>・ 県立高校新入学生に対する学習用パソコンの貸与</li> <li>・ 軽微なトラブル対応等のためのヘルプデスクの設置及びヘルプデスク現地員の配置</li> </ul>	(597, 040) 595, 788	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ I C T機器等の整備及び実践</li> <li>・ 教員研修</li> <li>・ 県立高校新入学生に対する学習用パソコンの貸与</li> <li>・ 軽微なトラブル対応等のためのヘルプデスクの設置及びヘルプデスク現地員の配置</li> </ul>
G I G Aスクール構想支援事業	(1, 458) 1, 094	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エリアコーディネーター配置</li> <li>・ 研究指定校（5校）での研究推進</li> <li>・ モデル授業公開 28件</li> <li>・ 市町立学校訪問支援 68件</li> </ul>	(841) 626	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エリアコーディネーター配置</li> <li>・ 研究指定校（3校）での研究推進</li> <li>・ モデル授業公開 17件</li> <li>・ 市町立学校訪問支援 67件</li> </ul>
プロジェクトEプラス市町展開サポート事業	—	—	(1, 677) 1, 145	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町相互の情報交換を目的としたオンラインセミナーの開催 18市町参加</li> <li>・ 市町からの相談を随時受ける環境の整備</li> </ul>
オンライン教育環境整備事業	(14, 704) 14, 703	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 授業等を生徒にオンライン配信するための支援員の配置（県立中学校4校）</li> <li>・ 授業のオンライン配信（公衆送信）を行うための著作権処理</li> </ul>	(13, 527) 12, 814	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 授業等を生徒にオンライン配信するための支援員の配置（県立中学校4校）</li> <li>・ 授業のオンライン配信（公衆送信）を行うための著作権処理</li> </ul>

### ③ 事業の成果

- ・ 令和4年度の特別支援学校高等部生徒における就職者の割合は32.9%であり、目標を達成できなかったが、就職を含めほとんどの生徒を希望する進路先に結び付けることはできた。また、特別支援学校児童生徒の居住地校交流の実施率は19.0%であり、目標を達成できなかったが、各学校では、間接交流（オンライン交流、ビデオレターなど工夫して実施する交流）に取り組み、間接

交流を含めた実施率は26.4%であった。

- ・通学が困難な児童生徒の通学支援と、送迎に係る保護者の負担軽減を図るため、特別支援学校6校において各1コースのスクールバスを運行した。令和4年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策としてバスの大型化や複便化を行った。
- ・児童生徒数の増加が著しい特別支援学校の教育環境を改善するため、中原特別支援学校の教室棟整備を実施するとともに、鳥栖特別支援学校の施設整備に着手した。
- ・令和6年4月の県立夜間中学の開校に向けて、校舎の整備に着手した。
- ・県立夜間中学の目的や役割、入学対象者や学習内容等について、広く県民に周知を図るため、県立夜間中学の学校案内パンフレットを作成し、市町、学校、公民館、図書館などの公共施設のほか、商業施設等に配布した。また、入学希望者や教育関係者、支援団体の方々などを対象とした「夜間中学を知るセミナー」を佐賀市で開催した。セミナーでは夜間中学の意義や先進校の紹介、佐賀県立夜間中学の説明等を行った。オンラインでの参加もあった。その他、唐津市や鳥栖市においてミニセミナーを開催した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響から、日本に1カ月以上滞在する海外からの留学生数は7人と、目標達成には至らなかったが、留学生数は回復傾向にある。ホストファミリーとのマッチングも円滑に進めることができた。この他、滞在1カ月未満の留学生を2人、ウクライナからの避難民の生徒1人を受け入れている。
- ・帰国・外国人児童生徒が日本語で学校生活を営み、学習に取り組めるようになるために、日本語指導担当教員を小学校3校、中学校1校に1人ずつ配置するとともに、申請のあった学校に帰国子女等対応非常勤講師を延べ86人配置した。また、同非常勤講師を対象とする研修会の実施や日本語能力測定のための支援員派遣、『外国につながる児童生徒受入の手引き』の作成等に取り組んだ。
- ・効果的なICT活用教育の推進を図り、本県教育の質の向上につなげることを目的として、ICT活用教育の推進に関する事業改善検討委員会をオンラインで3回開催し、有識者や学校関係者等からこれまでの取組の評価や今後の学校支援の方向性についての示唆を受けた。
- ・市町におけるGIGAスクール構想の支援事業として、エリアコーディネーターの配置や各種研修会の開催、訪問支援等を通じて、市町立学校における1人1台端末の活用促進を図った。また市町において整備されたICT機器類の円滑な運用に向け、環境整備推進チーム会議を行った。市町の整備状況を共有するために、年4回ICT環境整備に関する市町教育委員会への調査を行い、その都度情報共有を行った。
- ・教員の指導法の改善・充実に取り組んだ結果、令和3年度は、授業にICTを活用して指導する能力のある教員の割合は83.8%と全国4位の順位となった。
- ・オンライン授業配信支援員の配置により、不登校などの理由により教室での授業を受けることが困難な生徒に対して、学校復帰に向けた学習支援、面談等を含めたオンライン授業の円滑な実施につながった。また、授業のオンライン配信（公衆送信）を行うための著作権処理に必要な補償金を支払うことで、個別に許諾を得ることなく公衆送信を行うことができた。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	特別支援学校高等部の生徒における就職者率	%	現状の就職者率の維持を目指す			
成果指標	特別支援学校児童生徒の居住地校交流実施率	%	(28.0) 26.7	(29.0) 15.0	(30.0) 7.5	(31.3) 19.0
	海外からの留学生(1か月以上)の受入れ数	人	(12) 9	(14) 8	(16) 4	(18) 7
	県立学校のICT利活用教育に関する取組目標の達成率	%	(80.0) 87.9	(80.0) 87.0	(80.0) 81.7	(80.0) 82.8

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・特別支援学校の就労支援については、中学部・高等部の生徒の企業現場での就業体験など、企業等と連携した取組を実施し、就職希望の生徒のほとんどを希望する就職先に結び付けることができた。
- ・特別支援学校児童生徒の居住地校交流の実施率については、目標を達成できなかった。
- ・海外からの留学生の受入れ数については、新型コロナウイルス感染症の影響により目標とする数値を達成できなかった。
- ・県立学校のICT活用教育に関する取組目標の達成率については、令和3年度から1.1%増加し、引き続き目標は達成することができた。
- ・1人1台端末については、ほぼすべての市町立学校の全学年に整備が完了した。希望する各市町立学校に積極的な支援を行ったことや各種研修により、授業などにおいて1人1台端末の活用が進んできたが、活用が進んだ学校とそうでない学校の二極化が顕著となってきた。コロナ禍におけるオンライン授業は日常的に端末の持ち帰りが行われている学校では行われているが、県立高校ほどの実施には至っていない。
- ・家庭や校内の別室等に授業を配信することで、不登校などの理由により教室での授業を受けることが困難な生徒に対して、学校復帰に向けた学ぶ機会を提供することができた。また、包括的な著作物の利用手続きを採ることで、授業での著作物の配信毎に必要な事務処理を削減することができた。

<要因分析>

- ・令和4年度は、例年に比べて進学希望者や、障害福祉サービス事業所希望者の比率が大きかったことが、就職者率を達成できなかった主な要因と考えている。特別支援学校における就労支援については、キャリア教育を実施するとともに、就労意欲を高める進路指導と能力や適性に応じた支援、就業体験や企業現場における作業学習など企業等と連携した取組や丁寧なマッチングを行

っており、今後も継続していく。

- ・特別支援学校児童生徒の居住地校交流については、小学部までは希望される保護者も多いが、特に知的障害を伴う場合、中学校の生徒と特別支援学校の生徒との間の発達段階の相違から希望されない場合が多いため、従来から交流及び共同学習を希望する保護者がなかなか増えない中、新型コロナウイルスの影響で交流実施が困難な状況が続いていることが要因と考えられる。しかし、新型コロナウイルスの状況も落ち着いてきたため、昨年度と比較すると、直接交流の回数は増加している。
- ・「海外からの留学生（1か月以上）の受入れ数」が未達成となった要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいと見られるが、その状況が落ち着きを見せ始める中、海外への留学や研修を斡旋する団体の活動も活性化しており、海外からの留学者が増加する兆しがある。
- ・取組目標の達成率が増加した理由として、P D C Aサイクルを活用した取組改善を行う中で、前年度の成果と課題を発展させたことが要因と考えられる。
- ・市町立学校における1人1台端末の活用の二極化については、各学校の推進体制や教員のモチベーション、市町教育委員会の意識の違いが要因と考えられる。
- ・各市町立学校におけるオンライン授業は、コロナ等緊急時には多くの学校で実施された。しかし、端末の日常的な持ち帰りの可否が市町教育委員会によって違うため、実施状況に差が生じているものと考えている。
- ・オンライン授業配信支援員の配置により、教員、対象生徒に対するきめ細やかなサポートが可能となり、スムーズな配信が実現したものと考えている。

#### <対応方針>

- ・特別支援学校における就労支援については、就業体験や職業訓練、就労支援コーディネーターの活用及び就労支援協働推進体制の一層の充実に取り組み、就職者率の維持に努める。
- ・居住地校交流については、ICT機器を活用した交流など保護者の負担感が少ない方法により交流を推進する。また、地域における特別支援教育に関する理解啓発を推進する。
- ・新型コロナウイルス感染症の状況を見ながらの対応にはなるが、今後、海外との人的交流が活性化することを想定し、ICT機器を活用した海外交流の促進、ホストファミリーバンクへの人材登録等、事業推進のための準備を行う。また、日本から海外への留学・研修促進のため、各種助成金による経済的支援にも取り組んでいく。
- ・ICT活用教育の推進については、教育DXプロジェクトとして「誰もが いつでも どこでも 誰とでも 自分らしく 学ぶことができる子ども主体の学び」を目指し、学校現場や有識者等の意見を聴きながら、ICTを活用した教科・教科外の取組を一層充実させる。教職員が子どもと向き合う時間の確保や個別最適な指導の実現に向けて、教育DXスタートアップ事業として、学習データのクラウド化等を進めていく。そのために、取組目標については「クラウドを活用した子ども主体の学びの実現に向けた取組」をさらに発展させる。併せて、ICT活用教育のサイト「SAGA Eコネクト」で1人1台端末の活用の好事例を共有することで、県全体の教育の質の向上に取り組む。
- ・1人1台端末の活用の二極化を解消するにあたり、1人1台端末の更なる活用推進、円滑なオンライン授業等の実施に向け、研修等を通じ授業の実施方法や事例を積極的に提供する。また、教員の資質向上を図るため、研究指定校の拡充、佐賀県のICT活用教育についての教員向けサイト「SAGA Eコネクト」の活用を進めていく。ICT活用教育推進協議会において、市町立

学校において端末の持ち帰りが可能となることを確認しており、さらに端末活用の日常化に向けた活用促進に係る実施方針を策定し、取組を一層強固に推進していくこととしている。

- ・引き続き不登校生徒の学校復帰に向けた学ぶ機会を提供するために、オンライン授業配信支援員をこれからも継続的に配置することにより、円滑なオンライン配信環境を確保する。また、授業のオンライン配信（公衆送信）を行うための著作権処理についても引き続き実施し、教員が安心して1人1台端末を活用できる環境を確保する。

6 教育を支える人材の育成と環境の整備（教育連絡調整費、教育振興費、学校建設費、教職員人事費  
特別支援学校費、事務局費）

① 事業の目的

優秀な教職員が確保・育成されているとともに、安全・安心で質の高い学習環境が確保されるなど、子どもたちの「生きる力」を育む教育を支える人材の育成と環境を整備する。

このため、

- ・特別な配慮を要する児童生徒や特別支援学級数の増加に伴い、特別支援学校以外の学校においても、特別支援教育に関する専門性を持った教職員を確保・育成することが必要であることから、「特別支援学校教諭免許状を持つ教職員数」を毎年増加させることを目指す。
- ・キャリアステージに応じた研修体系による資質能力の向上に取り組み、「中堅教諭等資質向上研修受講後アンケートにおいて、研修で学んだ内容を「大いに実践できた」「実践できた」と回答した受講者の割合」が90%以上を目指す。
- ・子どもたちの健全な成長のために教員が児童生徒と向き合う時間をより多く確保するとともに、教員の負担軽減を図るため、学校現場の業務改善を推進し、「県立学校 校種別教職員月間平均時間外在校等時間数」を全ての校種で令和4年度までに45時間以下とすることを目指しており、令和2年度から目標を達成できている。引き続き学校校現場の働き方改革を推進していく。
- ・県立学校の教育活動の充実に向け、ICTに係る研修会や訪問活動を実施するとともに、ICT機器の整備や教育情報システムの運用、機能強化を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大に備え、県立学校が休校になった場合の生徒の学びを保証するため、オンライン授業を展開できる環境を整備する。
- ・学校施設の老朽化対策やユニバーサルデザイン化による施設改修、耐震化に伴う施設移転などに取り組むことにより、安全・安心な学校施設、学習環境を整備する。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、空調整備やトイレ改修等を行うとともに、教育活動を継続するために必要な体制を整備する。また、ウィズコロナ、ポストコロナ社会を見据え、地域産業を支える人材を育成する県立学校の産業教育設備等を整備する。
- ・物価高騰により保護者の学用品等に係る負担が増加していることから、高校生等がいる低所得世帯の負担軽減を図り、教育の機会均等を実現する。
- ・コミュニティ・スクール（学校運営協議会）を核とした学校と地域の連携・協働を図ることで、地域とともにある学校づくりを推進するため、「コミュニティ・スクール導入校の割合」を令和4年度までに26%とすることを目指す。

② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
佐賀県教育関係職員採用選考試験実施事業	(7,577) 7,258	教員等採用候補者選考試験の実施 ・教員採用選考試験受験者数 868人	(8,508) 8,102	教員等採用候補者選考試験の実施 ・教員採用選考試験受験者数 892人

事業名	4年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		<ul style="list-style-type: none"> <li>採用候補者名簿登載者数</li> <li>小学校教諭 218人</li> <li>中学校教諭 93人</li> <li>高校教諭 32人</li> <li>その他 51人</li> <li>計 394人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>採用候補者名簿登載者数</li> <li>小学校教諭 190人</li> <li>中学校教諭 101人</li> <li>高校教諭 37人</li> <li>その他 74人</li> <li>計 402人</li> </ul>
教員研修事業	(5,520) 5,262	<ul style="list-style-type: none"> <li>現職研修の充実</li> <li>2年目研修 320人</li> <li>3年研修 329人</li> <li>中堅研修 156人</li> <li>初任者研修の充実</li> <li>初任者研修 306人</li> <li>計 1,111人</li> </ul>	(4,457) 4,024	<ul style="list-style-type: none"> <li>現職研修の充実</li> <li>2年目研修 312人</li> <li>3年研修 281人</li> <li>中堅研修 137人</li> <li>初任者研修の充実</li> <li>初任者研修 327人</li> <li>計 1,057人</li> </ul>
公立学校業務デジタル化推進事業	(8,647) 8,399	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立学校教職員の服務管理を行うためのシステム構築に係る基本設計</li> </ul>	(18,013) 17,471	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立学校教職員の履歴情報を管理するためのシステム構築</li> </ul>
教員業務支援員配置事業（新型コロナ対策）	(43,061) 42,371	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の感染症対策等を行う支援員の県立学校への配置及び市町への配置支援</li> </ul>	(67,946) 66,423	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の感染症対策等を行う支援員の県立学校への配置及び市町への配置支援</li> </ul>
教員業務支援員配置事業	(32,558) 32,558	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員の業務の支援に従事し、負担軽減を図る教員業務支援員の配置</li> </ul>	—	—
部活動指導員活用事業	(13,519) 11,130	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立中学校に部活動指導員を配置し、効果的な活用を実践</li> <li>(市町)</li> <li>活用市町数 16市町</li> <li>市町立中学校数 35校</li> <li>配置人数 55人</li> <li>(県)</li> <li>県立中学校 1校</li> <li>配置人数 2人</li> </ul>	(11,921) 9,506	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立中学校に部活動指導員を配置し、効果的な活用を実践</li> <li>(市町)</li> <li>活用市町数 15市町</li> <li>市町立中学校数 32校</li> <li>配置人数 51人</li> <li>(県)</li> <li>県立中学校 1校</li> <li>配置人数 2人</li> </ul>
I C T利活用教育推進事業	(590,128) 583,817	<ul style="list-style-type: none"> <li>I C T機器等の整備及び実践</li> </ul>	(597,040) 595,788	<ul style="list-style-type: none"> <li>I C T機器等の整備及び実践</li> </ul>

事業名	4年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員研修</li> <li>・県立高校新入学生に対する学習用パソコンの貸与</li> <li>・軽微なトラブル対応等のためのヘルプデスクの設置及びヘルプデスク現地員の配置</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員研修</li> <li>・県立高校新入学生に対する学習用パソコンの貸与</li> <li>・軽微なトラブル対応等のためのヘルプデスクの設置及びヘルプデスク現地員の配置</li> </ul>
教育情報システムセキュリティ対策事業	(3,112) 3,112	・各学校端末のウイルス対策ソフトライセンス	(3,248) 3,112	・各学校端末のウイルス対策ソフトライセンス
教育情報システム整備事業(新システム運用)	(391,305) 391,175	・教育情報システムの運用・管理	(382,792) 382,734	・教育情報システムの運用・管理
学校教育ネットワーク情報セキュリティ対策強化事業	(1,352) 1,220	・佐賀県学校教育ネットワークセキュリティ対策実施計画に基づき、監査、研修等を実施	(1,726) 1,113	・佐賀県学校教育ネットワークセキュリティ対策実施計画に基づき、監査、研修等を実施
SAGA授業環境スマート化推進事業(令和3年度国補正)	(54,700) 48,708	・ICTを活用した授業環境の高度化推進のため、特別教室へ電子黒板を追加整備	—	—
長期保全整備事業(高校、特別支援)(FM関係)	(1,164,158) 866,977	・長期保全工事等 23校	(785,329) 660,958	・長期保全工事等 26校
佐賀北高校校舎改築事業	(99,717) 95,981	・テニスコート整備 ・家屋調査(事後)及び補償	(531,364) 511,794	(通信制校舎) ・校舎改築工事 ・旧校舎解体工事等
特別支援学校整備事業(大和特別支援学校)	—	—	(39,600) 38,382	・教室棟増築工事 ・仮設校舎リース料
特別支援学校整備事業(大和特別支援学校)(国3次)	—	—	(388,957) 357,227	・教室棟増築工事

事業名	4年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
特別支援学校整備事業（うれしの特別支援学校）（国3次）	—	—	(125,413) 119,711	・校舎増築工事
特別支援学校整備事業（中原特別支援学校）	(40,383) 38,407	(本校) ・教室棟整備  (鳥栖田代分校) ・仮校舎リース料	(68,911) 62,945	(本校) ・教室棟工事 設計 ・プール解体工事 ・仮駐車場整備工事 (鳥栖田代分校) ・仮校舎増築工事 設計 ・仮校舎リース料
<主要事項> 特別支援学校整備事業（鳥栖特別支援学校）	(42,918) 41,056	・校舎増築工事基本設計 ・土木測量設計	—	—
<主要事項> 県立夜間中学設置事業	(2,551) 1,650	・校舎内部改修工事設計	—	—
水栓タッチレス化推進事業（高校、中学、特別支援）（新型コロナ対策）	—	—	(106,000) 103,096	・自動水栓及びレバー式水栓工事 44校
県立学校耐震改修促進事業（神埼高校）	(475,549) 411,997	・旧校舎解体工事 ・家屋調査（事後）及び補償	(1,020,772) 865,476	(新校舎) ・部室棟、渡り廊下工事 ・グラウンド工事 ・外構工事 ・交通安全施設工事等（旧校舎） ・解体工事
ユニバーサルデザイン・校舎等施設整備事業（高校）	(400,898) 200,615	・個別的整備（防火シャッター危害防止装置設置、特別教室空調設置等） 13校	(320,020) 210,266	・個別的整備（トイレ増築工事、バックネット改修工事、補修工事等） 21校

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
校舎等施設整備事業 (空調)(新型コロナ対策)	—	—	(182,469) 179,858	・普通教室への空調新 設工事 4校
校舎等施設衛生対策 整備事業(高校)(新型コロナ対策)	—	—	(65,450) 49,807	・定時制高校の厨房、 給食室における空調 整備、自動水栓化工 事 6校
校舎等施設整備事業 (特別支援)(新型コロナ対策)	—	—	(97,081) 88,008	・トイレのバリアフリー 改修工事 2校
校舎等施設整備事業 (特別支援)(令和3 年度国補正)	(156,710) 129,649	・トイレ改修、空調整 備工事 3校 ・防犯設備整備工事 8校	(156,710) 0	・トイレ改修、空調整備 工事 3校 ・防犯設備整備工事 8校
産業教育設備整備事 業	(145,269) 143,394	・基準設備(専門教育 の実習機器等)の更 新・整備 19校	(176,815) 174,821	・基準設備の更新・整備 14校
SAGAスマート実 践教育プロジェクト 事業(国3次)	(70,409) 70,125	・デジタル化対応産業 教育装置の整備 2校	(1,629,614) 1,352,484	・デジタル化対応産業教 育装置の整備 18校
SAGAスマート実 践教育プロジェクト 事業(新型コロナ対 策)	—	—	(212,400) 191,761	・デジタル化対応産業教 育装置の整備 15校
<主要事項> SAGA産業教育実 践化プロジェクト事 業(新型コロナ対策)	(58,958) 56,624	・実践的な産業教育に 必要な機器・設備の 整備 9校	—	—
県立学校感染症・学 習保障対策事業(新 型コロナ対策)(令和 3年度国補正)	(111,600) 111,477	・各学校において感染 症対策等に必要な取 組を実施 1校あたり90万円 ～360万円 全県立学校	(112,050) 111,964	・各学校において感染 症対策等に必要な取 組を実施 1校あたり80万円～ 320万円 全県立学校

事業名	4年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> 奨学のための給付金 事業（令和4年度緊急対策）	(11,225) 11,145	・低所得世帯に対する 高校生等奨学給付金 について、学用品等 の価格上昇分を県独 自に上乗せ給付 (全日制・定時制) 1,842名 (通信制) 38名	—	—
地域とつながる高校 魅力づくりプロジェ クト事業	—	—	(6,122) 5,180	・県立高校と市町等との 協働による取組の実施 (指定校：12校) 白石（モデル校）、神 埼、伊万里、武雄、鹿 島、有田工業、嬉野、 鳥栖商業、高志館、唐 津西、唐津青翔、太良 ・モデル校へのコー ディネーターの配 置（1人） ・アドバイザーによ る助言（オンライ ン1回） ・指定校情報交換会の開 催（1回） ・先進事例講演会の開催 (全県立高校対象 オ ンライン) ・成果報告書の作成 300部
学校経営改善充実事 業	(2,798) 1,304	・市町にコミュニティ・ スクール導入等に必 要な経費を補助 ・コミュニティ・スクー ル研究大会開催 参加人数 125人	(1,851) 1,504	・市町にコミュニティ・ス クール導入等に必要な 経費を補助 ・コミュニティ・スク ール研究大会は新型コ ロナウイルス感染症拡 大のため中止

### ③ 事業の成果

- ・「特別支援学校教諭免許状を持つ職員数」の増加を目標として、教員採用試験の加点措置の実施、免許状を取得する認定講習の周知等を行った結果、特別支援学校教諭免許状を持つ教職員数は前年度比で56人増え、1,381人となり、目標を達成したが引き続き働きかけていく。
- ・経験年数別研修の中で、キャリアステージに応じた研修体系による資質能力の向上に取り組んだ。また、「中堅教諭等資質向上研修受講後アンケートにおいて、研修で学んだ内容を「大いに実践できた」「実践できた」と回答した受講者の割合」が96.3%となり、目標(90%)を達成した。
- ・「県立学校 校種別教職員月間平均時間外勤務時間数の目標」(令和2年度45時間)を目指して「学校現場の業務改善計画」を策定し、4つの柱の取組のもと、市町教育委員会や学校現場と連携し、多忙化解消の取組の促進を図った結果、県立学校の全ての校種別教職員月間平均時間外在校等時間数は、45時間以下となり、令和2年度以降、目標を達成できている。
- ・教員の業務支援を図り、教員がより一層児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制を整備するため、また、学校現場の新型コロナ対策の継続した対応を行うため、佐賀県教育委員会及び県内13の市町教育委員会が所管する164校に182名の教員業務支援員を配置した。その結果、教員が授業や生徒指導に専念でき、教員の負担軽減、学校の働き方改革推進にもつながった。
- ・部活動指導員活用事業により、16市町35校へ55人、県立中学校1校へ2人の部活動指導員を配置した。部活動指導員の活用が顧問教員の負担軽減になったと回答した顧問は80%を超えており、「教師は放課後も学習指導や生徒指導にかかる時間を必要としており、顧問不在でも部活動を行えることで、生徒自身の活動欲求を満たすことができる。」等の声があった。また、部活動指導員に対する精神的な負担の軽減になったと答えた顧問も60%を超えた。
- ・ICTを活用した質の高い教育を、生徒一人ひとりの個性や能力に応じて展開できるように、教員の指導法の改善・充実に取り組むとともに、これらを外部有識者等で構成する事業改善検討委員会に報告し、取組への評価や今後の学校支援の方向性についての示唆を受けた。
- ・ICT機器のトラブル等への迅速な対応、教員の負担軽減等のため、ヘルプデスク現地員の配備やICT機器の機能強化等に取り組み、授業に専念できる一定の環境を整備した。
- ・教育情報システム及び県立学校の校内LANについては、情報セキュリティの強化や学校現場における利便性の向上、教職員の負担軽減等を図りながら運用管理を行った。また、県立学校全校に対する情報セキュリティ内部監査や全教職員を対象とした研修等、「佐賀県学校教育ネットワークセキュリティ対策実施計画」に則った10項目の取組を全て実施した。
- ・学校施設の老朽化対策として、23校で長期保全事業を実施した。加えて、安全性の確保や教育環境の向上を図るため、防火シャッターの危害防止装置の設置や特別教室の空調設置等を実施した。また、産業教育設備の整備として、19校で実習機器等の更新等を行った。
- ・空調整備やトイレ改修等に加え、消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の購入等による感染症対策の充実を図った。また、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、デジタル化に対応した産業教育装置や、産業界の現状に合わせた実践的な産業教育設備の整備を行った。
- ・物価高騰対策として、低所得世帯に対し、県独自に高校生等奨学給付金の上乗せ給付(全日制・定時制:1,842名、通信制:38名)を行った。
- ・市町教育委員会に対するコミュニティ・スクール(学校運営協議会)に係る情報提供や支援、コミュニティ・スクール研究大会の開催等により、「コミュニティ・スクールの導入校の割合」は

42.5%となり、目標（26%）を達成した。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	特別支援学校教諭免許状を持つ職員数	人	人数の増加を目指す			
成果指標	中堅教諭等資質向上研修受講後アンケートにおいて、研修で学んだ内容を「大いに実践できた」「実践できた」と回答した受講者の割合	%	(90) 99.6	(90) 97.6	(90) 98.8	(90) 96.3
	県立学校 校種別教職員月間平均時間外勤務時間数	時間	(50) 50	(45) 36	(45) 36	(45) 35
	コミュニティ・スクール導入校の割合	%	(21.5) 21.5	(23.0) 23.7	(24.5) 33.2	(26.0) 42.5

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・特別支援教育に対する深い知識や高い指導力を備えた教職員の育成・確保を図るため、特別支援学校教諭免許状を持つ教職員数の特別支援学校教諭免許状を有する小学校教諭・中学校教諭・高校教諭受験者に加点措置を実施したことや、免許状を取得できる教員免許の認定講習の周知といった増加策に努めた結果、目標数を達成した。
- ・経験年数別研修の中で、キャリアステージに応じた研修体系による資質能力の向上に取り組むことができ、目標を達成できた。
- ・優秀な教職員の確保に向けて、佐賀大学との連携・協力協定に基づく「教職実践演習」における指導等を通じ教員志望の学生の教職への意欲や実践力を向上させることができた。なお、「教育ボランティア活動」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。
- ・「学校現場の業務改善計画」や「県立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針」等を踏まえた学校の働き方改革に取り組んだ結果、県立学校職員の時間外在校等時間に係る月平均時間の目標は令和2年度以降継続して達成できている。
- ・部活動の負担軽減について、令和3年度の公立中学校における第3日曜日の休養日設定率は99.0%、令和4年度は98.3%であり、ほぼ定着している。
- ・ICT活用教育の推進については、教員が自らの強みと個性を發揮し、ICTを活用した質の高い指導を行うことができるよう、初任者、3年経験者研修において、ICT活用に係る研修を実施している。さらに効果的な活用事例の提供、共有等を通じて、教員の指導方法の改善・充実が

進んでおり、生徒一人ひとりの個性や能力に応じた学びにつながっている。

- ・ 県立学校のICT活用教育の更なる推進のために、年3回の指導主事による学校訪問（オンライン含む）を行い、取組目標の確実な実践に向けた支援やICT環境に対する学校現場の要望、困り感等を聞き取り、改善に取り組んでいる。
- ・ ICT機器の整備については、機器のトラブル等への迅速な対応、教員の負担軽減など、授業に専念できる一定の環境整備が図られており、老朽化が進んでいた特別支援学校の学習用端末の更新整備や授業環境の高度化推進のため、特別教室への電子黒板の追加整備を行った。
- ・ 教育情報システムについては、情報セキュリティの強化や利便性の向上等を図りながら運用管理を行い、また、県立学校の校内LANについては、令和4年度のネットワーク機器類のサポート期間終了を見据え、令和4年度末までに、最新規格機器への更新を実施している。学校教育ネットワークの情報セキュリティについては、「佐賀県学校教育 ネットワークセキュリティ対策実施計画」に則った10項目の取組を全て実施した。
- ・ 老朽化対策や時代に即した学校施設の整備を行うとともに、実践的な教育を実現するため、産業教育設備の更新等を行った。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策の観点から、教室等の使用状況を踏まえて空調等の整備を行うなど衛生環境を改善し、保健衛生用品の購入において各学校の実情に応じた取組を実施した。また、ウィズコロナ・アフターコロナにおいて、県内の企業から求められる人材を育成するため、専門学科高校において、最先端装置や実践的な教育を行うための設備を整備した。
- ・ 県独自に高校生等奨学給付金の上乗せ給付を行うことで、低所得世帯の負担軽減に寄与することができた。
- ・ コミュニティ・スクール（学校運営協議会）推進本部において、市町にコミュニティ・スクール導入等に必要経費を補助するとともに、市町教育委員会へのヒアリングや情報提供等を継続して行った。また、コミュニティ・スクールについての理解や取組を促すため、コミュニティ・スクール研究大会を開催し、125人の参加があった。このような取組を行うことで目標の導入率を達成できた。

#### <要因分析>

- ・ 教員採用試験において、特別支援学校教諭免許状を有する小学校教諭・中学校教諭・高校教諭受験者に加点措置を実施したことや、免許状を取得できる教員免許の認定講習の周知などにより、特別支援学校教諭免許状を持つ教職員が増加したと考えられる。
- ・ 教員が対応すべき学校課題は多種多様化していることから、増加する若手教員を育成する中堅教員等に対して、適切な研修を実施することができた。また、優秀な人材確保対策として、「教職実践演習」において、教職課程履修の学生に教師として必要な基礎的資質の形成を促した。
- ・ 夏季休業中における学校閉庁日の設定や部活動の適切な休養日の設定、学校行事や研修・会議の精選などの取組を行い、時間外在校等時間数の目標は達成することができており、働き方改革の取組の成果が着実に出ているものと考えられる。しかし、月当たりの時間外在校等時間数の上限である45時間を超過している職員も多いことから、働き方改革の取組を加速させる必要がある。
- ・ ICTの活用による教育内容の充実に向けて、各キャリアステージに応じた研修や学校訪問、ヘルプデスク現地員の配備やICT機器等の整備・機能強化等に取り組むことにより、各学校に応じた支援及び改善が実現できている。

- ・教育情報システムの運用管理にあたっては、引き続き、情報セキュリティの強化を図りつつ各学校の要望等を踏まえた利便性や機能の向上等を行う必要がある。また、校内LANについては、昨今の通信事情に即した形で、新たな規格の通信やセキュリティ認証方式を導入できた。
- ・「佐賀県学校教育ネットワークセキュリティ対策実施計画」に則った監査や職員研修、ICT機器の適正な運用管理等を実施することにより、教職員のセキュリティ意識を高めるとともに、情報セキュリティ対策を万全なものとし、不正アクセス等被害の未然防止を図る必要がある。
- ・学校施設や産業教育設備の整備にあたっては、各学校からの要望等をふまえ、事業の優先順位をつけながら計画的に進めることができている。
- ・各学校の実情や現場の状況等を把握し、感染症対策の充実や実践的な教育を行うための設備整備を行っている。
- ・各種調査結果等をもとに学用品等の価格上昇分を県独自に算出し、対象者に迅速に支給した。
- ・市町教育委員会への訪問や情報提供等を継続して行ったことが、コミュニティ・スクール導入の推進につながった。

#### <対応方針>

- ・特別支援教育に対する深い知識や高い指導力を備えた教職員の育成・確保を図るため、令和3年度から教員採用試験において小学校特別選考（特別支援教育）を新たに実施すると共に、引き続き教員採用試験における特別支援学校教諭免許状を有する受験者への加点措置や認定講習の周知及び国立特別支援教育総合研究所への研修派遣などを行っていく。
- ・佐賀大学との連携・協力協議会における意見や、連携・協力事業の実施を通じ、教員の育成及び資質・能力の向上に向けて引き続き取り組んでいく。
- ・経験年数別研修の中で、キャリアステージに応じた研修や教育課題に応じた研修などを実施し、引き続き教員の資質向上に取り組んでいく。
- ・現在の取組を継続しつつ、さらに、教育DXや校務のデジタル化による教職員の働き方改革、教員以外の人材の活用、地域との連携など、佐賀県教育委員会重点プロジェクトの着実な遂行を通して更なる業務改善や働き方改革を進めていく。
- ・今後、教育DXプロジェクトとして「誰もが いつでも どこでも 誰とでも 自分らしく 学ぶことができる子ども主体の学び」を目指し、学校現場や有識者等の意見を聴きながら、クラウドを活用した子ども主体の学びの実現に向けた学びのDX化を進めていく。また、教職員が子どもと向き合う時間の確保を目指し、学習データ等のクラウド化、デジタル採点支援システム、テレワークの導入等の校務のDX化を進めていく。併せて、ICT活用教育のサイト「SAGA Eコネクト」で1人1台端末の活用の好事例を共有することで、教員の指導力向上につなげ、県全体の教育の質の向上に取り組む。
- ・ICTの活用による教育内容の充実に向けて、ヘルプデスク現地員の配備やICT機器等の整備・機能強化等に取り組む。
- ・教育情報システムについては、情報セキュリティの強化とあわせ運用上発生する問題点の修正や、学校現場からの意見・要望等を踏まえた機能の改善を図る。また、県立学校の校内LANについては、機器更新の効果を踏まえたうえで、通信環境に対する次の課題の洗い出しと継続的な改善に努める。学校教育ネットワークの情報セキュリティについては、セキュリティ文化の醸成に向けて、引き続き「佐賀県学校教育ネットワークセキュリティ対策実施計画」に基づく取組を推進

する。

- ・学校施設の特性に応じた長期保全計画に基づき、計画的に施設の改築及び保全工事を実施することで、学校施設の老朽化対策を行う。また、生徒数の減少、学習ニーズの多様化など社会状況の変化も踏まえ、時代に即した学校施設の整備に取り組む。
- ・引き続き教育活動の継続に必要な感染症対策を行うとともに、学校現場の状況を把握し、教育環境の充実に取り組む。
- ・物価動向及び国の給付額の改定動向等を注視しながら、高校生等が安心して教育を受けられるよう、必要な支援に取り組んでいく。
- ・学校と地域の連携・協働を図ることで地域と共にある学校づくりを進めるため、引き続き、市町教育委員会への訪問や研究大会の開催による情報提供等を行うことにより、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の導入を推進する。また、県立学校においても情報提供等を行うことによりコミュニティ・スクールの導入を推進していく。

### Ⅲ 人・社会・自然が結び合う生活 さが

#### Ⅲ-I 健康

##### 1 生涯を通じた健康づくりの推進（保健体育総務費）

###### ① 事業の目的

食生活の乱れによる諸課題に対応するため、児童生徒が食に関する知識や望ましい食習慣を身に付けるよう、学校における食育を推進し、「『健康に食事は大切である』と考える児童生徒の割合」を平成30年度の全国平均値以上とすることを旨とする。

###### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
栄養教諭等研修事業	(437) 279	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食(食育)地区別研修会(9～12月、6回)</li> <li>・新規採用栄養教諭研修(11日間、1人)</li> <li>・中堅栄養教諭等資質向上研修(17日間、4人)</li> <li>・養護教諭・栄養教諭等研修会(1日、104人)</li> <li>・食育推進研修会</li> <li>※オンライン開催(4地区、298人)</li> </ul>	(1,260) 943	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食(食育)地区別研修会(7～12月、6回)</li> <li>・新規採用栄養教諭研修(2日間、1人)</li> <li>※育休のため未履修研修のみ実施</li> <li>・中堅栄養教諭等資質向上研修(16日間、5人)</li> <li>・養護教諭・栄養教諭等研修会(1日、95人)</li> <li>・食育推進研修会</li> <li>※オンライン開催(4地区、252人)</li> <li>・「学校における食育の手引き」の作成</li> </ul>

###### ③ 事業の成果

栄養教諭等の資質向上を目的とした研修会及び教諭等も対象とした食育推進研修会を開催し、食に関する指導の充実を図った。食育推進研修会の中で各学校における食に関する指導の全体計画が、学校教育全体を通じたものとなるよう見直しを促すとともに、児童生徒の実態に応じた取組が家庭との連携を図りながら進められるよう指導を行ってきたが、「『健康に食事が大切である』と考える児童生徒の割合」は、中学2年生においては目標を超えたものの、小学5年生については目標を下回った。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	健康寿命と平均寿命の差(年)	歳	健康寿命と平均寿命の差の縮小を目指す			
成果指標	「健康に食事は大切である」と考える児童生徒の割合	%	(小5男91.5) 小5男89.9 (小5女92.7) 小5女90.1 (中2男90.3) 中2男91.1 (中2女88.2) 中2女90.7	(小5男91.5) 小5男90.1 (小5女92.7) 小5女92.1 (中2男90.3) 中2男91.0 (中2女88.2) 中2女91.4	(小5男91.5) 小5男87.5 (小5女92.7) 小5女89.0 (中2男90.3) 中2男91.5 (中2女88.2) 中2女89.1	(小5男91.5) (小5女92.7) 小5 89.8 (中2男90.3) (中2女88.2) 中2 91.5

⑤ 施策の取組状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・『健康に食事が大切である』と考える児童生徒の割合については、平成30年度の全国平均を、中学2年生においては、上回ったものの、小学5年生においては、令和4年度は改善が見られたものの、下回る結果となった。

<要因分析>

- ・各学校と家庭、地域が連携した「早寝早起き朝ごはん」実践リーフレットを活用した食育の取組や、食育推進優良校に対する表彰等に取り組んだが、コロナ禍の影響で黙食をせざるを得ない状況等で給食の時間を有効な指導の時間にできず、食の健康に対する意識が低下した児童生徒がいたと思われる。また、家庭生活においても、生活のリズムが乱れるなどして健康への意識が低下したことも要因の1つと思われる。

<対応方針>

- ・各学校の食育推進組織を中心に食育に取り組むため、栄養教諭が学校全体で食育の推進ができるように、食育担当者研修会を開催し、栄養教諭の資質向上を図るとともに周りの教職員にも食育の重要性を周知していく。さらに児童生徒が望ましい生活習慣を身に付けるために、学校・家庭・地域が連携した食育を推進する。

食育の推進にあたり、令和3年度に作成した「学校における食育の手引」の活用を推奨し、学校における食育活動の充実・発展を図る。

### Ⅲ－Ⅱ 人権・共生

#### 1 県民一人ひとりの人権が尊重される差別のない社会の実現（教育連絡調整費、社会教育総務費、事務局費）

##### ① 事業の目的

人権・同和問題に関する各種啓発事業や研修事業等を実施することにより、性別、国籍、出身、障害のあるなしなど様々な違いを越えて、県民一人ひとりの人権が尊重され差別のない社会を実現する。このため、

- ・各学校の人権教育推進リーダーとなる管理職や人権・同和教育担当者、教育行政職員等を対象とした研修会を開催することにより、人権教育に関する認識を深め、人権意識を高めて、豊かな人権感覚を身に付けることができる学びの場を保障することを目指す。

- ・市町における指導者の養成及び資質の向上のため、研修会等を開催し、社会人権・同和教育の推進、充実を目指すとともに、研修会等の実施や、県外を含む各種研修会に参加することにより、教育委員会事務局職員の人権・同和问题への理解を深めることを目指す。

##### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
学校人権・同和教育の充実事業	(1,088) 497	・教職員を対象とした各種研修会の実施 5種7回 参加者数 912人 ・学校での人権・同和教育の充実 ・人権・同和教育教職員研修用動画作成	(1,272) 632	・教職員を対象とした各種研修会の実施 5種7回 参加者数 863人 ・学校での人権・同和教育の充実 ・人権・同和教育実践事例集(ネット・リテラシー教材)の制作 枚数500枚
社会人権・同和教育の充実事業	(3,594) 3,260	・社会人権・同和教育に携わる市町の担当者及び指導員、地区の推進員等を対象とした各種研修会の実施 3種4回 参加者数 323人 ・市町での人権・同和教育の促進	(3,510) 3,046	・社会人権・同和教育に携わる市町の担当者及び指導員、地区の推進員等を対象とした各種研修会の実施 3種4回 参加者数 235人 ・市町での人権・同和教育の促進

③ 事業の成果

各校の人権・同和教育担当者、市町人権・同和教育関係者等を対象とした研修会を通じ、人権教育推進者の果たすべき役割や具体的な指導方法等について周知徹底を図った。このことにより、各学校の人権教育推進リーダーとなる人権・同和教育担当者、教育行政職員等の人権教育に関する認識が深まるとともに、人権意識が高まり、豊かな人権感覚を身に付けることができる学びの場の保障につながった。

また、市町における指導者の養成及び資質の向上のための研修会等の開催により、市町における指導者の養成及び資質の向上が図られ、社会人権・同和教育の推進、充実につながった。

さらに、研修会等の開催や県外を含む各種研修会への参加により、教育委員会事務局職員の人権・同和問題への理解が深まった。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	人権侵犯事件の受理・処理件数	件	人権問題が多様化する中においても、減少を目指す			
成果指標	【該当指標なし】		( )	( )	( )	( )

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

・学校関係者、市町教育委員会、関係機関・団体等と連携して進めており、研修等の参加者は、様々な人権問題に関する理解を深め、人権意識を高めており、人権・同和問題の解決に向けて一定の成果を得ている。

<要因分析>

・学校現場で賤称語の不適切な使用があったことや、県内で同和地区に関する問い合わせが発生しており、引き続き、人権・同和問題に関する教育を継続していく必要がある。

<対応方針>

・人権・同和問題の解決に向け、引き続き、学校関係者、市町教育委員会、関係機関・団体等と連携して、人権・同和教育を推進する。

## IV 豊かさ好循環の産業 さが

### IV-I 雇用・労働

#### 1 佐賀の産業を支える人材の確保と労働環境の整備（教育連絡調整費、事務局費）

##### ① 事業の目的

県内外の事業所情報が多くある中、佐賀で働く魅力を伝えるとともに、産業教育を通して、地域産業を担う人材の育成を図る。このため、県内就職を支援する23人の支援員を県立専門学科学校と学校教育課に配置し、地元佐賀県で働く魅力等を伝えるセミナーの開催や県内事業所見学、インターンシップの実施等を支援することによって、県内事業所と学校との連絡調整や関係づくりを行い、「県内高校生の県内就職率」を令和4年度までに60%以上とすることを目指す。

##### ② 事業の実績

(単位:千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
未来SAGA産業人材育成プロジェクト推進事業	(68,972) 66,774	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立専門学科高校20校と就職率の高い普通科高校2校及び学校教育課に1名ずつ支援員を配置</li> <li>地元佐賀県で働くことの素晴らしさを伝えるセミナーの開催 8校、11回</li> <li>県内事業所の見学、インターンシップの実施等、県内就職に対する支援の充実を図り、県内事業所と学校との関係づくりを構築 事業所見学 9校、16回 長期インターンシップ受入なし</li> </ul>	(66,657) 63,224	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立専門学科高校20校と就職率の高い普通科高校2校及び学校教育課に1名ずつ支援員を配置</li> <li>地元佐賀県で働くことの素晴らしさを伝えるセミナーの開催 4校、5回</li> <li>県内事業所の見学、インターンシップの実施等、県内就職に対する支援の充実を図り、県内事業所と学校との関係づくりを構築 事業所見学 3校、6回 長期インターンシップ受入なし</li> </ul>

### ③ 事業の成果

県内高校生の県内就職については、未来SAGA産業人材育成プロジェクト推進事業に取り組んできた。その中で、専門学科高校、総合学科高校等に支援員を配置し、県内事業所の求人情報の積極的な提供や生徒の就職相談を行うなどした結果、令和5年3月卒業の県内高校生の県内就職率は66.5%となり、目標（60.0%）を達成した。

### ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	採用計画を達成した企業の割合	%	採用計画を達成した企業の割合の増加を目指す			
成果指標	県内高校生の県内就職率	%	(58.0) 60.7	(59.0) 65.4	(60.0) 66.4	(60.0) 66.5 (速報値)

### ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

#### <進捗・達成状況>

県内外の事業所情報が多くある中、佐賀で働く魅力を伝えるとともに、産業教育を通して、地域産業を担う人材の育成につなげることができ、目標を達成した。

#### <要因分析>

県内高校生の県内就職については、県内就職を支援する支援員を配置し、県内事業所の情報提供を積極的に行うなど、県内就職支援に向けた取組を強化したこと、また、新型コロナウイルス感染症の影響により地元企業の希望が増加したことなども県内就職率向上の要因と考えられる。

#### <対応方針>

県内高校生の県内就職率の向上については、各学校における効率的な取組事例を共有するなど、支援員の資質向上に資する連絡研修会の内容を充実させるとともに、教員と連携を深めながら、生徒・保護者に対し積極的に県内企業の情報提供を行っていく。

## V その他

- 1 新型コロナウイルス感染症対策（教職員人事費、事務局費、教育連絡調整費、学校管理費、全日制高等学校管理費、教育振興費、学校建設費、特別支援学校費、体育振興費）

### ① 事業の目的

- ・空調設備の整備やトイレ改修等により、新型コロナウイルス感染症対策を図る。また、ウィズコロナ、ポストコロナ社会を見据えた地域産業を支える人材育成のため、専門学科高校において最先端装置の環境を整備するとともに、産業界の現状に即した実践的な教育を行うための設備等を整備する。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、空調整備やトイレ改修等を行うとともに、教育活動を継続するために必要な体制を整備する。また、ウィズコロナ、ポストコロナ社会を見据え、地域産業を支える人材を育成する県立学校の産業教育設備等を整備する。
- ・新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、豊かな自然、歴史、文化など佐賀ならではの魅力を探究する機会を提供することにより、ふるさと佐賀への自信と誇りの醸成を図る。

### ② 事業の実績

（単位：千円）

事業名	4年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
教員業務支援員配置事業（新型コロナ対策）	(43,061) 42,371	・児童生徒の感染症対策等を行う支援員の県立学校への配置及び市町への配置支援	(67,946) 66,423	・児童生徒の感染症対策等を行う支援員の県立学校への配置及び市町への配置支援
水栓タッチレス化推進事業（高校、中学、特別支援）（新型コロナ対策）	—	—	(106,000) 103,096	・自動水栓及びレバー式水栓工事 44校
校舎等施設整備事業（空調）（新型コロナ対策）	—	—	(182,469) 179,858	・普通教室への空調新設工事 4校
校舎等施設衛生対策整備事業（高校）（新型コロナ対策）	—	—	(65,450) 49,807	・定時制高校の厨房、給食室における空調整備、自動水栓化工事 6校
校舎等施設整備事業（特別支援）（新型コロナ対策）	—	—	(97,081) 88,008	・トイレのバリアフリー改修工事 2校

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
SAGAスマート実践教育プロジェクト事業（新型コロナ対策）	—	—	(212,400) 191,761	・デジタル化対応産業教育装置の整備 15校
<主要事項> SAGA産業教育実践化プロジェクト事業（新型コロナ対策）	(58,958) 56,624	・実践的な産業教育に必要な機器・設備の整備 9校	—	—
県立学校感染症・学習保障対策事業（新型コロナ対策）（令和3年度国補正）	(111,600) 111,477	・各学校において感染症対策等に必要な取組を実施 1校あたり90万円～360万円 全県立学校	(112,050) 111,964	・各学校において感染症対策等に必要な取組を実施 1校あたり80万円～320万円 全県立学校
佐賀の魅力ある修学旅行事業（新型コロナ対策）	(12,048) 3,696	・県外旅行から県内旅行に振替 県立高校 1校 県立中学校 1校 特別支援学校 3校 ・取消料 県立高校 1校	(38,968) 33,773	・県外旅行から県内旅行に振替 県立高校 2校 県立中学校 1校 特別支援学校 5校 ・取消料 県立高校 10校 特別支援学校 3校

### ③ 事業の成果

- ・空調整備やトイレ改修等に加え、消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の購入等による感染症対策の充実を図った。また、デジタル化に対応した産業教育装置や、産業界の現状に合わせた実践的な産業教育設備の整備を行った。
- ・佐賀の魅力ある修学旅行事業については、県立高校全日制1校、県立中学校1校、特別支援学校3校が本事業を活用し、感染症対策のためのバスの追加・変更や佐賀の魅力を知る体験活動を実施したほか、研修旅行の取消料に対応した。

## 2 原油価格・物価高騰対策（学校管理費、全日制高等学校管理費、教育振興費、保健体育総務費）

### ① 事業の目的

- ・物価高騰により保護者の学用品等に係る負担が増加していることから、高校生等がいる低所得世帯の負担軽減を図り、教育の機会均等を実現する。
- ・県立中学校や県立高校について、保護者負担の増加や教育活動への影響が懸念されることから、光熱費高等分相当を補助することで、光熱費等の負担増に直面する保護者への支援を図る。

- ・物価高騰により学校給食の原材料費が高騰していることから、給食等を提供する県立学校に対して原材料費の増額分の支援を行うことにより、保護者負担等に転嫁することなく、給食の質を確保し、これまでと同等の給食の提供を行う。

② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
<主要事項> 奨学のための給付金 事業（令和4年度緊急 対策）	(11,225) 11,145	・低所得世帯に対する 高校生等奨学給付金 について、学用品等 の価格上昇分を県独 自に上乗せ給付 (全日制・定時制) 1,842名 (通信制) 38名	—	—
学校管理運営費（中 学校）（令和4年度緊急 対策）	(868) 684	・保護者負担電気代の 高騰分相当を補助 県立中学校 4校	—	—
学校管理運営費（高 校）（令和4年度緊急 対策）	(16,378) 14,578	・保護者負担電気代の 高騰分相当を補助 県立高校 32校	—	—
学校給食費等支援事 業（令和4年度緊急 対策）	(4,654) 1,431	・コロナ禍における給 食等の原材料の高 騰分を支援（特別 支援学校8校、夜 間定時制高等学校 6校）	—	—

③ 事業の成果

- ・物価高騰対策として、低所得世帯に対し、県独自に高校生等奨学給付金の上乗せ給付（全日制・定時制：1,842名、通信制：38名）を行った。
- ・県立中学校及び県立高校の保護者に対し、電気代高騰分相当の補助を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症流行と原材料費高騰の状況を踏まえ、給食等を提供する県立学校に対して支援を行うことで、給食等の質や保護者負担等に転嫁することなく、これまでと同等の給食を提供することで、生活者支援につながった。



警 察 本 部



# I 安全・安心の暮らし さが

## I-I 防災・減災・県土保全

### 1 防災・減災等の体制づくり

#### ① 事業の目的

風水害、震災、火災、原子力災害、武力攻撃災害等に対して、自助、共助、公助の適切な連携により迅速かつ的確に対応でき、県民の安全・安心を確保し、救える命を救う防災・減災体制を目指す。

このため、

- ・ 災害に対する日頃の備えや災害時における適切な避難行動等につながるよう、危機事象発生時の対処訓練を充実させ、県民の防災意識や災害対応力の向上に取り組む。
- ・ 関係機関（自治体、消防等）と連携し、防災訓練や防災パトロールによる共同点検を行うなど、防災等の取組を推進する。

#### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
関係機関と連携した防災対策の向上	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 佐賀県原子力防災訓練 (10月29日) (情報伝達、警備本部設置・運営、住民に対する広報、住民の避難誘導、避難車両の誘導、モバイルによる映像伝送、避難所の警戒) 参加者：警察 94人</li> <li>・ 消防との合同災害警備訓練 (6月8日) 参加者：警察 38人</li> <li>・ 市町と警察署が連携した防災訓練 実施警察署：10署</li> <li>・ 市町と警察署が連携した防災パトロール等 実施警察署：9署</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広域緊急援助隊訓練 (2月25日) (救出救助訓練、映像伝送訓練) 参加者：警察 30人</li> <li>・ 佐賀県原子力防災訓練 (2月26日) (情報伝達、警備本部設置・運営、住民に対する広報、住民の避難誘導、避難車両の誘導、モバイルによる映像伝送、避難所の警戒) 参加者：警察 100人</li> <li>・ 消防との合同災害訓練 (6月18日) 参加者：警察 37人</li> <li>・ 市町と警察署が連携した防災訓練 実施警察署：8署</li> <li>・ 市町と警察署が連携した防災パトロール等</li> </ul>

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
				実施警察署：9 署

③ 事業の成果

- 令和4年度佐賀県原子力防災訓練において実施された公安対策訓練では、地域住民の避難誘導、交差点での交通規制、避難所警戒、情報伝達等を実施し、発災時の対応要領の習熟を図った。
- 自治体、消防等と合同災害警備訓練を実施し、救出救助に関する知識、技術の向上及び連携強化を図った。
- 自治体、消防等の関係機関と連携の上、防災パトロールによる災害危険箇所の点検、実態把握を実施するなど、災害に対する認識の共有を図った。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	風水害・地震などによる人的被害	—	最小限化を目指す			
成果指標	【該当指標なし】		( )	( )	( )	( )

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- 令和4年度は、消防との合同災害警備訓練などの、各種訓練を実施した。大規模災害発生時には、自治体、消防、自衛隊等関係機関との協働による早期対応と情報共有が重要であることから、連携の一層の強化に努める。
- 県警察においては、これまでの各種災害警備訓練の取組をいかし、災害発生時には、自治体や消防等の関係機関と緊密に連携を図ると同時に、有事即応体制を確立し、災害警備に関する諸対策を推進した。

<要因分析>

- 県内においては、平成30年以降、令和3年まで4年連続で大雨特別警報が発表され、令和元年の豪雨災害及び令和3年8月豪雨災害等では、甚大な被害が発生したところであり、近年、雨の降り方が局地化、集中化するなど、大規模災害の発生が懸念される。

<対応方針>

- 平素から災害危険箇所等の実態把握、各自治体との合同防災パトロールによる情報共有等を行うとともに、実戦的な災害警備訓練を実施し、対処能力の向上に努めていく。

- ・ 災害から命を守るため、一人でも多くの方に災害への備えを行ってもらえるよう、引き続き、市町と連携して県民の防災意識の向上などに取り組む。
- ・ 県警察ヘリコプターと県消防防災ヘリコプターが連携し、災害発生時における救出救助活動が円滑に実施できるよう訓練に取り組む。
- ・ 災害警備に関する諸対策については、今後も、常に最悪の事態を想定するなど、危機意識を堅持するとともに、防災関係機関と十分な連携を図り、県警察の総力を上げることはもとより、地域と一体となった災害対策の充実・強化に取り組んでいく。

## I-Ⅱ 暮らしの安全・安心

### 1 交通安全対策の推進（交通指導取締費）

#### ① 事業の目的

人口 10 万人当たりの人身交通事故発生件数の減少を図り、令和 4 年までに人身交通事故発生件数を 3,706 件以下とすることを旨とする。

#### ② 事業の実績

(単位:千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
交通安全対策事業	(6,390) 6,260	<ul style="list-style-type: none"> <li>・よかろうもん運転の根絶と横断歩行者保護のための広報啓発チラシを活用した歩行者、ドライバー向けの交通安全教育</li> <li>・啓発チラシを活用した高齢者向け交通安全教育</li> <li>・各種キャンペーン等での反射材配布、街頭での反射材直接貼付活動による反射材の普及促進</li> <li>・スケアードストレイト方式による高校生向け自転車交通安全教育の実施</li> <li>・地域交通安全活動推進委員の委嘱</li> </ul>	(5,661) 5,581	<ul style="list-style-type: none"> <li>・よかろうもん運転の根絶と横断歩行者保護のための広報啓発チラシを活用した歩行者、ドライバー向けの交通安全教育</li> <li>・啓発チラシを活用した高齢者向け交通安全教育</li> <li>・各種キャンペーン等での反射材配布、街頭での反射材直接貼付活動による反射材の普及促進</li> <li>・スケアードストレイト方式による高校生向け自転車交通安全教育の実施</li> <li>・地域交通安全活動推進委員の委嘱</li> </ul>

#### ③ 事業の成果

令和 4 年の成果指標である年間の人身交通事故発生件数 3,706 件以下を目指し、各年齢層に対する交通安全教育の推進、反射材の普及促進活動、地域交通安全活動推進委員と協働した街頭指導等を実施した結果、人身交通事故発生件数は 3,238 件となった。また、人口 10 万人当たりの人身交通事故発生件数は 401.7 件と前年比-30.6 件となり、人身交通事故発生件数 3,706 件以下、人口 10 万人当たりの人身交通事故発生件数の減少という目的が達成された。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	人口10万人当たりの人身交通事故発生件数	件	人口10万人当たりの人身交通事故発生件数の減少を目指す。			
成果指標	人身交通事故発生件数	件	(5,135) 5,040	(4,606) 3,758	(4,132) 3,506	(3,706) 3,238

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- 交通事故死者数は、23人と、71年ぶりに20人台となった令和3年と同数であった。  
人身交通事故の発生件数は目標を達成するとともに、人口10万人当たりの人身交通事故発生件数も減少したものの、全国順位はワースト3位と、いまだワーストレベルを脱却するまでには至っていないことから、令和5年度は引き続きワーストレベルの脱却を狙う。
- 計画期間を通じて人身交通事故発生件数については、指標を上回ることなく減少させることができ、交通事故死者数についても令和3年、4年と連続して20人台に抑えることができた。  
他方、人口10万人当たりの人身交通事故発生件数についても年々減少させることができたものの、全国順位はワーストレベルで推移した。

<要因分析>

- 全人身交通事故に占める追突事故の割合が約43%と全国平均(約30%)よりも高く、人身交通事故の発生件数を押し上げている。追突事故の割合が高い原因として、約86%をわき見や考え事などの前方不注意や動静不注視が占めており、前を見て運転するという運転の基本的な遵守事項が守られていない。
- 交通量に比例して朝夕の出勤・退勤時間帯の交通事故が多くなっている。
- 高齢者が関係する人身交通事故の割合が全人身交通事故の約39%を占め、また、全交通事故死者に占める高齢者の死者の割合も約61%となっており、高齢化社会の進展に伴って、全人身交通事故に占める高齢者が関係する交通事故の割合が年々増加傾向にある。
- 自転車に関係する人身交通事故のうち、中高生が関係するものが約40%と多数を占めており、運転免許を持たない中高生の自転車に対する交通安全意識が低く、高校生の事故当事者では約74%に法令違反が認められる。

<対応方針>

- 幼児から高齢者まで世代の特徴に応じ、交通安全教育機器を活用した、きめ細やかな参加・体験型の交通安全教育を推進する。
- 追突事故の抑止のため、関係機関・団体と協働した「前を見よ作戦」を始めとした街頭啓発活動を推進する。
- 朝夕の出勤・退勤時間帯に合わせた街頭活動を実施し、同時間帯の発生件数の減少を目指す。
- 高齢者が関係する人身交通事故の割合が高く、また高齢歩行者の死亡事故が多いことから、高

齢者が関係する人身交通事故を抑止するための高齢者対策を実施する。

- ・ 高校生に対するスケアードストレイト方式の自転車交通安全教育を実施し、交通事故の恐ろしさ、交通事故の原因等への理解を高め、交通安全意識の向上を図る。
- ・ 更なる交通事故防止の抑止を図るためには、全人身交通事故の約4割を占める追突事故や、年々構成率が高くなっている高齢者事故の対策が強く求められ、また、「よかろうもん運転」といった、県民の交通ルールやマナーに対する意識の低さを改善していくことが必要であるため、引き続き、交通指導取締りや、県民が安全・安心して利用できる道路環境の整備に加え、各種広報媒体を活用した広報啓発活動を実施するなど、総合的な交通安全対策に取り組んでいく。

2 犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実（一般警察活動費・刑事警察費）

① 事業の目的

- ・ 県民総ぐるみによる自主的な防犯活動の拡大を図るとともに防犯環境の整備を充実させ、犯罪の防止に取り組み、年間の刑法犯認知件数 4,000 件以下を目指す。
- ・ 県民一人一人の自主防犯意識の醸成を図り、犯罪の起きにくい安全で安心して暮らせる地域社会をつくるため、防犯ボランティア研修会等への参加者数を 1 年あたり 300 人以上とするなど、県民の自主的な防犯意識高揚等に向けた施策を展開する。
- ・ 犯罪被害者等が必要な援助を受け、二次的被害を受けることなく、早期に平穏な生活を送れるよう、県民への理解を促すとともに、犯罪被害者等に対する支援を充実させる。

② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
防犯ボランティア活動の活性化	(1,008) 763	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防犯ボランティア団体支援事業 防犯用品の購入提供 防犯ボランティア保険の加入</li> <li>・ ながら防犯研修会の開催</li> <li>・ ながら防犯推奨動画の制作</li> <li>・ 防犯アドバイザー制度事業業務派遣回数 合計 48 回</li> </ul>	(1,018) 645	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防犯ボランティア団体支援事業 防犯用品の購入提供 防犯ボランティア保険の加入</li> <li>・ 防犯アドバイザー制度事業業務派遣回数 合計 30 回</li> </ul>
犯罪被害者支援推進事業	(11,638) 11,547	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被害者支援活動事業 被害者支援連絡協議会の開催(6 月開催) カウンセリング等研究会の開催(2 月開催) 被害者の手引き作成 公費負担制度の運用 犯罪被害者支援事業委託</li> <li>・ 広報啓発活動事業 広報啓発用ポスター、リーフレットの作成 命の大切さを学ぶ教室</li> </ul>	(11,682) 11,083	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被害者支援活動事業 被害者支援連絡協議会の開催(12 月書面開催) カウンセリング等研究会の開催(3 月書面開催) 被害者の手引き作成 公費負担制度の運用 犯罪被害者支援事業委託</li> <li>・ 広報啓発活動事業 広報啓発用ポスター、</li> </ul>

事業名	4年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
		の開催 犯罪被害者支援フォー ラム 2022 の開催		リーフレットの作成 命の大切さを学ぶ教室 の開催 犯罪被害者支援フォー ラム 2021 の開催

### ③ 事業の成果

(防犯ボランティア活動の活性化)

- ・ 県、警察、防犯ボランティア団体、関係機関及び団体が連携し、総合的な防犯活動を推進した結果、県内の全刑法犯認知件数は、平成 15 年の 14,351 件をピークに減少傾向であったが、令和 4 年は 2,861 件となり、令和 3 年を 40 件上回る結果となった。
- ・ 防犯意識等を高めるために開催した防犯ボランティア研修会等への参加者数は、新型コロナウイルス感染症対策のため参加人数を制限したり、台風直撃のため中止した研修会があったため、令和 4 年度中 42 人となり、年間の目標である 300 人は達成できなかった。
- ・ 各警察署を通じて防犯ボランティア団体に対し、パトロール活動時に使用する防犯用品を提供するとともに、防犯ボランティア保険の加入希望調査を行い、保険加入を希望した 400 人（21 団体）への支援を行った。
- ・ 警察本部で委嘱している防犯アドバイザーを、学校、事業所、地域住民等の要望に応じて派遣し、防犯講習会等を開催した。

(犯罪被害者支援推進事業)

- ・ 犯罪被害者支援事業委託の結果については、電話・電子メール相談 820 件、面接相談 43 件、直接支援 61 件であった。
- ・ 県内の中学校 11 校及び高等学校 2 校において「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、約 4,430 人の生徒、教職員等が犯罪被害者遺族等の講演を聴講したほか、「犯罪被害者支援フォーラム 2022」を開催し、約 150 人が犯罪被害者遺族の講演に耳を傾けるなど、社会全体で被害者を支え、地域から加害者も被害者も生まない街づくりへ向けた気運の醸成がなされた。
- ・ 犯罪被害者等の支援に関する広報啓発用ポスター、リーフレットを作成し、配布する等、犯罪被害者等支援の理解促進に努めた。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	刑法犯認知件数	件	年間の刑法犯認知件数 4,000 件以下を目指す。			
			3,400	3,069	2,821	2,861
成果指標	防犯ボランティア研修会等への参加者数	人	(300) 363	(300) 122	(300) 110	(300) 42

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

(防犯ボランティア活動の活性化)

- 令和4年中の刑法犯認知件数は 2,861 件となり、戦後最小であった令和3年を 40 件上回ったものの、総合的な防犯対策を実施した結果、平成15年の 14,351 件の 2 割程度まで減少した。しかし、県民に身近な自転車盗や空き巣などの住宅対象の窃盗、車上ねらいといった被害における無施錠率は、全て全国平均を大きく上回っている。
- 事業者や市町等による通学路や公園等の公共空間における防犯カメラの設置等が徐々に進められている。
- 既存の防犯ボランティア団体は高齢化や後継者不足などの理由で、団体数及び構成員数は全国的に減少傾向にあるが、当県においては令和元年と比べると、団体数は、新たな団体が発足したことなどを理由に 229 団体と 5 団体増加し、構成員数は、20,624 人と 3,799 人減少した。
- 更なる県民や事業者の防犯活動（防犯ボランティア活動、防犯CSR活動）の活性化を図るため、計画期間を通じて、防犯腕章やパトロールベスト、青色信号灯などの活動支援グッズを配布したほか、日常生活を送りながら気軽に活動できる「ながら防犯」を推進するための県独自の冊子や動画を制作した。動画については、特に子を持つ保護者世代に対し、ながら防犯を推奨するため、県教育委員会やPTA連合会、県内ケーブルテレビ11局などを通じて広報した。
- ニセ電話詐欺については、認知件数、被害額ともにここ数年増減を繰り返していたが、令和4年は、認知件数は 74 件（前年比+41 件）、被害額は約 5,709 万円（前年比-約 5,071 万円）となり、令和3年に比較し、認知件数は増加した。

(犯罪被害者支援推進事業)

- 犯罪被害者等への支援の充実を図るため、被害者支援連絡協議会等を毎年度開催し、関係機関・団体と相互に連携するとともに、計画期間全体を通して、犯罪被害者等に対する公費負担制度等を、所要の改正を加えながら適切に運用した。
- 計画期間全体を通して、犯罪被害者支援の理解促進を図るため、犯罪被害者支援フォーラムを始めとした各種機会を捉えた広報啓発活動を行った。

<要因分析>

(防犯ボランティア活動の活性化)

- ・ 窃盗被害における無施錠率が高く、県民の犯罪被害に対する危機意識等の欠如、自主防犯意識の低さが考えられる。
- ・ 防犯カメラの設置等に関しては、事業者や公共空間（道路、公園、駐車場等）の管理者等に対して必要性や効果について理解を求めるなど、更なる働きかけが必要と考えられる。
- ・ 防犯ボランティア団体は、令和4年12月末で229団体、20,624人となり、前年と比べて団体数は1団体増加したが、高齢化や後継者不足などにより構成員数は減少した。
- ・ ニセ電話詐欺がまん延する要因については、家族や地域社会のコミュニケーション不足、刻々と変化する手口に応じた未然防止対策の難しさ、ネット社会における人間関係の希薄化等が考えられる。

#### （犯罪被害者支援推進事業）

- ・ 犯罪被害者等への支援の充実に関しては、これまでの各種取組の結果、一定の成果が認められるものの、犯罪被害者等が必要とする支援の内容は多岐にわたるため、途切れることのない支援を推進する必要がある。
- ・ 犯罪被害者支援の理解促進に関しては、広報啓発活動により徐々に県民への浸透が図られているものの、更に多くの県民の理解を得る必要がある。

#### <対応方針>

##### （防犯ボランティア活動の活性化）

- ・ 県民総ぐるみによる自主的な防犯活動の拡大や犯罪の防止に配慮し、県民一人ひとりの防犯意識の更なる醸成、防犯環境の整備などを通じて、犯罪の未然防止に取り組む。
- ・ 既存の防犯ボランティアに対する支援等を継続するとともに、事業者等に対し、防犯CSR活動への参画について働きかけを一層推進する。
- ・ 県内で活動する人や幅広い年代の県民に対し「ながら防犯」を推奨するとともに、防犯ボランティア活動への参画を促すための研修会等を開催する。
- ・ 事業者や市町等に対し、防犯カメラの設置促進等を一層働きかけるとともに、県と連携して防犯環境の整備に関する支援等を行う。
- ・ 高齢者のほか、若年層を含む幅広い年齢層に対し、ニセ電話詐欺や社会情勢の変化に伴い急増しているSNS等を利用した詐欺のような新たな手口の犯罪に対し、被害防止の広報啓発活動等により一層強化する。
- ・ 今後、犯罪が発生しにくい社会づくりの更なる推進のため、県民一人ひとりの心に響く広報啓発に努めるなど、県民の犯罪に対する「抵抗力」を高め、各種防犯対策を推進する。

##### （犯罪被害者支援推進事業）

- ・ 犯罪被害者等のニーズに応じた支援を行うため、犯罪被害者等の置かれた状況を考慮しながら、被害者支援連絡協議会等を活用した支援内容の更なる充実や関係機関・団体との連携、公費負担制度等の運用を一層推進する。
- ・ 幅広い世代の県民に対して、犯罪被害者支援に関するより一層の理解促進を図るため、各種機会を捉えた、より効果的な広報啓発活動を推進する。
- ・ 今後も、犯罪被害者等が早期に平穏な生活を送れるよう、犯罪被害者等に対する支援の更なる充実に向けた取組を推進する。

## II 楽しい子育て・あふれる人財 さが

### II-I 子育て

#### 1 子ども・若者を支え育てる環境づくり（刑事警察費）

##### ① 事業の目的

子どもの見守り活動等を行う防犯ボランティアを対象とした研修会等への参加者数を1年当たり300人以上とするなど、県民の自主的な防犯意識の高揚等に向けた施策の展開や、人の目を補完する防犯カメラの設置等、ソフト・ハード面から、地域の見守りの目を増やし、犯罪等から子ども・若者を守る取組を行う。

##### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4年度		前年度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
防犯ボランティア活動の活性化	(1,008) 763	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯ボランティア団体支援事業</li> <li>防犯用品の購入提供</li> <li>防犯ボランティア保険の加入</li> <li>・ながら防犯研修会の開催</li> <li>・ながら防犯推奨動画の制作</li> <li>・防犯アドバイザー制度事業業務派遣回数</li> <li>合計 48回</li> </ul>	(1,018) 645	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯ボランティア団体支援事業</li> <li>防犯用品の購入提供</li> <li>防犯ボランティア保険の加入</li> <li>・防犯アドバイザー制度事業業務派遣回数</li> <li>合計 30回</li> </ul>

##### ③ 事業の成果

- ・ 防犯意識等を高めるために開催した防犯ボランティア研修会等への参加者数は、新型コロナウイルス感染症対策のため参加人数を制限したり、台風直撃のため中止した研修会があったため、令和4年度中42人となり、年間の目標である300人は達成できなかった。
- ・ 各警察署を通じて防犯ボランティア団体に対し、パトロール活動時に使用する防犯用品を提供するとともに、防犯ボランティア保険の加入希望調査を行い、保険加入を希望した400人(21団体)への支援を行った。
- ・ 警察本部で委嘱している防犯アドバイザーを、学校、事業所、地域住民等の要望に応じて派遣し、防犯講習会等を開催した。
- ・ 事業者や公共空間(道路、公園、駐車場等)の管理者等に対し、防犯カメラの設置促進に向けた働きかけを行った。
- ・ 子どもや女性に対する「声かけ」「つきまとい」事案などの不審者情報をあんあんメールでタイ

ムリーに配信した。また、児童、生徒の性被害につながるおそれのある SNS 上の不適切な投稿に直接注意を喚起する返信を始めるなど、ネットでの犯罪被害を防止する広報啓発活動を行った。

④ 総合計画 2019 指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	子育て環境に対し「満足している」「まあ満足している」と回答した人の割合	%	「満足している」「まあ満足している」と回答した人の割合の増加を目指す。			
成果指標	防犯ボランティア研修会等への参加者数	人	(300) 363	(300) 122	(300) 110	(300) 42

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- ・ 既存の防犯ボランティア団体は高齢化や後継者不足などの理由で、団体数及び構成員数は全国的に減少傾向にあるが、当県においては令和元年と比べると、団体数は、新たな団体が発足したことなどを理由に 229 団体と 5 団体増加し、構成員数は、20,624 人と 3,799 人減少した。
- ・ 更なる県民や事業者の防犯活動（防犯ボランティア活動、防犯 CSR 活動）の活性化を図るため、計画期間を通じて、防犯腕章やパトロールベスト、青色信号灯などの活動支援グッズを配布したほか、日常生活を送りながら気軽に活動できる「ながら防犯」を推進するための県独自の冊子や動画を制作した。動画については、特に子を持つ保護者世代に対し、ながら防犯を推奨するため、県教育委員会や PTA 連合会、県内ケーブルテレビ 11 局などを通じて広報した。
- ・ 事業者や市町等による通学路や公園等の公共空間における防犯カメラの設置等が徐々に進められている。

<要因分析>

- ・ 防犯ボランティア団体は、令和4年12月末で229団体、20,624人となり、前年と比べて団体数は1団体増加したが、高齢化や後継者不足などにより構成員数は減少した。
- ・ 防犯カメラの設置等に関しては、事業者や公共空間（道路、公園、駐車場等）の管理者等に対して必要性や効果について理解を求めるなど、更なる働きかけが必要と考えられる。

<対応方針>

- ・ 既存の防犯ボランティアに対する支援等を継続するとともに、事業者等に対し、防犯 CSR 活動への参画について働きかけを一層推進する。
- ・ 県内で活動する人や幅広い年代の県民に対し「ながら防犯」を推奨するとともに、防犯ボランティア活動への参画を促すための研修会等を開催する。
- ・ 事業者や市町等に対し、犯罪の危険から子どもたちを守る防犯カメラの設置促進等を一層働き

かけるとともに、県と連携して防犯環境の整備に関する支援等を行う。

- ・ 県民の自主防犯意識の醸成に関しては、県民の立場に立った情報提供、訴求力のある情報発信を継続する。
- ・ 今後も子ども・若者を犯罪被害から守るため、関係機関と連携し、地域における見守り活動への参加や防犯カメラ等の設置促進を図り、ソフト・ハード両面からの防犯環境整備を更に充実させる。

## II-II 教育

### 1 豊かな心を育む教育の推進（警察本部費）

#### ① 事業の目的

警察官OBであるスクールサポーター(会計年度任用職員)を警察署から学校に派遣し、

- ・いじめ、校内暴力事案等、非行防止に関する指導、助言等
- ・児童等の安全確保及び非行、犯罪被害防止等の対策
- ・学校周辺における犯罪、事故等に関する情報発信

等の活動を行い、少年の健全育成を図る。

#### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
スクールサポーター制度の効果的活用	(22,433) 22,399	・スクールサポーター配置 佐賀南警察署 2人 佐賀北警察署 1人 鳥栖警察署 2人 小城警察署 2人 唐津警察署 1人	(22,209) 22,209	・スクールサポーター配置 佐賀南警察署 2人 佐賀北警察署 1人 鳥栖警察署 2人 小城警察署 2人 唐津警察署 1人

#### ③ 事業の成果

- ・ 派遣校（中学校）

佐賀市14校、鳥栖市4校、唐津市1校、小城市4校、多久市3校

- ・ 活動状況

令和4年度は、2,414回の学校巡回を実施し、問題少年等に対する声かけ、相談活動、登下校時間帯の挨拶運動、児童の安全確保に関する助言などを行った。

スクールサポーターは、警察官OBとしての経験を生かし、生徒と信頼関係を構築することで、生徒達の身近な存在、相談相手となるなどして、いじめ防止や少年の健全育成等に効果が上がっている。

④ 総合計画2019指標の達成状況

指標 区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策 指標	規範意識や思いやる心 を持っている児童生徒 の割合	%	全国平均以上を目指す。			
成果 指標	【該当指標なし】		( )	( )	( )	( )

⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

刑法犯少年（刑法犯の罪を犯した14歳以上20歳未満の少年）は、平成23年から11年連続で減少していたところ、令和4年中は87人（前年比+25人）と増加に転じた。

再犯者率は、14.9%（前年比-1.2ポイント）と前年より減少した。

本計画期間の開始年（令和元年）と最終年（令和4年）を比較すると、刑法犯少年は98人から87人まで減少し、再犯者率は39.8%から14.9%まで大きく減少した。

一方で、少年による大麻事犯の検挙やSNS利用に起因する性犯罪等の事件が発生している。

<要因分析>

令和4年中は、スクールサポーター、警察、学校等が連携して少年の非行防止に取り組んできた結果、刑法犯少年の再犯者率は減少した。

大麻事犯については、「大麻は依存症にならない」等の誤った情報や、SNSを通じて容易に入手できる環境がある。

また、スマートフォンの普及に伴い、少年にとってインターネットやSNSが身近なものとなってきたことから、SNS利用に起因する事件が発生している。

<対応方針>

刑法犯少年は、本計画期間を通して減少したが、令和4年中は前年比で増加に転じたことから、引き続き、関係機関等と連携して少年の健全育成を図っていく。

また、今後は更に、スクールサポーターとの連携を深め、学校における薬物乱用防止や情報モラルの内容を盛り込んだ非行防止教室を継続的に実施していく。

### Ⅲ 文化・スポーツ・観光の交流拠点 さが

#### Ⅲ-I スポーツ

##### 1 東京 2020 オリンピック聖火リレー警備実施（一般警察活動費）

###### ① 事業の目的

東京 2020 オリンピック聖火リレーの実施に伴い、所要の警備措置を講じ、聖火リレーの円滑な運営、聖火ランナー及び観覧者の安全確保を図る。

###### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
東京 2020 オリンピック聖火リレー警備実施	—	—	(1,307) 1,306	聖火リレー警備における移動型カメラ及び固定型カメラによる映像情報収集

###### ③ 事業の成果

警察本部や警察庁に対し、聖火リレーコース及びセレブレーション会場の状況をリアルタイムに映像配信したことにより、現場の状況を踏まえた的確な対応を実施し、特異事案の発生を防止することができた。

###### ④ 総合計画 2019 指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
	【該当指標なし】		( )	( )	( )	( )

###### ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

- 東京 2020 オリンピック聖火リレーは、県の実行委員会の主催の下、警察を含む関係機関が相互に連携してその対応に当たった。県警察でも、実行委員会と協力して事前に様々な対策を講ずることで、聖火リレー警備を完遂することができた。

<要因分析>

- 大規模警備は、定められた指揮系統に応じて警備本部と現場が連携して対応することが必要であり、警備本部が現場の状況を把握するため現場からの映像配信が重要となる。今回伴走部隊に移動型カメラ、セレブレーション会場に固定型カメラをそれぞれ配置したことで警備本部が現場

の詳細な状況を把握することができ、適切な指揮を行うことができた。

<対応方針>

- ・ 今後も県内で大規模警備が行われる際には、関係機関と相互に連携し、現場状況を的確に把握できる映像機器を始めとする各種資機材等を活用し、警備完遂を目指していく。

#### IV 自発の地域づくり さが

##### IV-I 交通

###### 1 くらしに身近な道路の整備（交通指導取締費）

###### ① 事業の目的

県内のくらしに身近な道路の交通安全施設等を整備、高度化し、交通事故の少ない安全な道路環境を確保する。

###### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
交通安全施設整備事業	(569,675) 565,624	・交通安全施設等の高度化等 集中制御機 16箇所 プログラム多段系統化 1箇所 半感応化 2箇所 プログラム多段化 2箇所 押ボタン化 1箇所 多現示化 1箇所 歩車分離化 2箇所 視覚障害者用付加装置 2箇所 信号機電源付加装置 (発動発電機) 1箇所 (リチウム) 2箇所 信号灯器改良(LED化) (車両用灯器) 3式 (歩行者用灯器) 2式 信号柱更新 5本 信号機撤去 3箇所 路側式標識 (自発光) 1本 (高輝度) 100本 横断歩道 31.1km 実線 0.7km 図示 10.5km 新設信号機 6箇所 等	(401,706) 396,013	・交通安全施設等の高度化等 集中制御機 25箇所 多現示化 1箇所 信号機電源付加装置 (発動発電機) 2箇所 (リチウム) 2箇所 信号柱更新 16本 信号機撤去 6箇所 路側式標識 (自発光) 14本 (高輝度) 78本 横断歩道 33.0km 実線 1.0km 図示 10.0km 新設信号機 6箇所 等

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
警察施設災害復旧事業（令和3年度国補正）	—	—	(66,852) 66,852	・交通安全施設災害復旧 集中制御機 1箇所 プログラム多段系統式 10箇所 半感应式 3箇所 信号機電源付加装置 (リチウム) 4箇所等
原子力防災避難円滑化事業	(20,000) 19,360	交通流監視カメラ 2箇所	—	—

### ③ 事業の成果

（交通安全施設整備事業）

交通安全施設等の高度化については、交通管理者として適正かつ効果的な交通管制を維持・推進するため、集中制御機16箇所の更新を行ったほか、視覚障害者用付加装置の設置や、生活道路において車両の速度を抑制するため路側式標識の整備（「ゾーン30」1箇所）等を行った。

（原子力防災避難円滑化事業）

玄海原子力発電所において災害が発生した場合の避難経路上に、交通流監視カメラ2箇所の整備を行った。

### ④ 総合計画2019指標の達成状況

指標区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
施策指標	交安法指定通学路の整備率	%	交安法指定通学路の整備率の増加を目指す。			
	県道の改良率	%	県道の改良率の増加を目指す。			
成果指標	【該当指標なし】		( )	( )	( )	( )

### ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

<進捗・達成状況>

交通量や周辺地域の環境等を踏まえ、計画的かつ重点的に交通安全施設等の整備を推進することにより、交通環境を改善し、交通事故の防止と交通の円滑化に資することができた。

具体的には、道路交通の実態に即した信号機の新設を行うとともに、既設信号機の更新を推進したほか、道路標識の高輝度化、道路標示の更新を実施した。

また、災害発生時の信号機滅灯等に対応する設備の充実や、円滑な避難を補助する施設を整備し、災害に備えた各種対策を計画的に実施した。

<要因分析>

交通安全施設の機能を適正に維持管理するとともに、機能の高度化を図りつつ、計画的かつ効率的に施設の更新を行う必要がある。

<対応方針>

今後も、より良い交通環境の構築実現に向け、交通環境の変化に応じた信号機等の交通安全施設を適切に設置するとともに、交通規制の見直しを実施し、既存施設の長寿命化を図り、交通安全施設の適正な管理を推進する。

## V その他

### 1 交番・駐在所建設事業（警察施設費）

#### ① 事業の目的

県民の安全・安心を守るための住民サービス向上を図る目的として、各地域の治安情勢に対応した警察力の適正配置、有事即応体制の強化、地域事情の変化に対応した警察施設の配置を行っている。

#### ② 事業の実績

(単位：千円)

事業名	4 年 度		前 年 度	
	(予算現額) 決算額	事業内容	(予算現額) 決算額	事業内容
交番・駐在所建設	(137,589) 125,532	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐賀南警察署東与賀駐在所移転改築工事</li> <li>・佐賀南警察署諸富交番移転改築工事</li> <li>・武雄警察署武雄温泉駅前交番移転改築工事</li> </ul>	(115,319) 110,786	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐賀南警察署東与賀駐在所移転改築工事</li> <li>・佐賀南警察署諸富交番移転改築工事</li> <li>・武雄警察署武雄温泉駅前交番移転改築工事</li> </ul>

#### ③ 事業の成果

- ・東与賀駐在所移転改築工事は、道路拡幅に伴う移転と佐賀市東与賀町内の駐在所を統合し、移転改築を行うことで、統廃合によるサービス低下を抑え施設総量の適正化を図ることができた。
- ・諸富交番移転改築工事は、佐賀市事業（施設整備事業）に合わせ、交番を同市有地に移転改築を行うことで、検問機能強化、施設規模の縮小による適正化及び保全コストの削減を図ることができた。
- ・武雄温泉駅前交番移転改築工事は、武雄市事業（新幹線開業事業）に合わせ、交番を駅南広場東側に移転改築を行うことで、駅利用者及び地域住民の安全安心と利便性の向上を図ることができた。

#### ④ 総合計画 2019 指標の達成状況

指標 区分	指標名	単位	目指す方向性 又は 目標			
			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績	(目標) 実績
【該当指標なし】						

#### ⑤ 施策の進捗・達成状況、要因分析、対応方針

##### <進捗・達成状況>

交番・駐在所の建設にあっては、治安情勢等の各地域の実情に合わせた施設計画、地域住民のための施設の利便性の向上、更に維持管理費のコスト面を考慮しながらの施設整備計画（更新、統廃

合)が必要不可欠であり、計画期間を通じ、施設整備計画に沿って、東与賀駐在所、諸富交番及び武雄温泉駅前交番を完成させることができた。

<要因分析>

施設整備については、各地域の実情（交通網、まちづくり及び人口の変化）に合わせた計画が必要であり、状況変化に対応できるような事業計画、利用者目線に立った施設の配置等を考慮しなければならない。

<対応方針>

今後は、各施設の減耗更新計画だけでなく、建物及び設備の維持管理（施設の長寿命化）を念頭に置いた施設整備計画を進めていくこととする。



